第２次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画書

（計画期間：令和元年度～４年度）

事務事業評価調書（令和２年度分）

令和３年１１月
香川県さぬき市

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	総務課

事業名	まちづくり寄附推進事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅵ.市民協働による、持続可能な自主自律のまち	34 歳入の確保	(4)自主財源確保策の充実

事業の内容

事業概要

まちづくり寄附（ふるさと納税）の推進を図るため、事務一括代行業務委託を行い、PR活動を充実させることにより、自主財源の確保及び返礼品において市内の地場産業の活性化を図る。

対象	市外在住者
手段	インターネット等を利用したPR活動
目的	自主財源の確保及びさぬき市、地場産品のPR

会計	01	一般会計	款	10	総務費	項	05	総務管理費	目	05	一般管理費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	0	0	0	52,583	52,583
	当初予算額	0	0	0	52,583	52,583
	決算額	0	0	0	53,532	53,532

R1 具体的取組内容

計画	実績
クレジットカード決済等の寄附手続きの簡素化を図るため、一括代行業務委託（決済方法の充実、返礼品の発注管理、問合せ対応等）を実施する。 委託事業者のサイトへ掲載するほか、新たにパンフレットを作成する。 返礼品を随時追加し、チラシやHPの修正を行う。	販路拡大のため、一括代行業務委託（決済方法の充実、返礼品の発注管理、問合せ対応等）を行うとともに、ポータルサイトの追加を実施した。また、新たにパンフレットを作成して各場所に設置・配布したほか、返礼品の追加、チラシ・ホームページの随時修正を行った。

R2	計画額	0	0	0	59,700	59,700
	当初予算額	0	0	0	77,081	77,081
	決算額	0	0	0	33,697	33,697

R2 具体的取組内容

計画	実績
クレジットカード決済等の寄附手続きの簡素化を図るため、一括代行業務委託（決済方法の充実、返礼品の発注管理、問合せ対応等）を実施する。 委託事業者のサイトへ掲載する。 返礼品を随時追加し、チラシやHPの修正を行う。	販路拡大及び寄附金額増加を目的とし、ポータルサイトの追加や少額の寄附コースを設置した。また、制度の利用促進のため、まちづくり寄附推進本部及びまちづくり寄附推進チームを設置し、新規返礼品の検討や意見交換を行った。

R3	計画額	0	0	0	59,700	59,700
	当初予算額	0	0	0	76,733	76,733
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	実績
ポータルサイトや中間事業者の拡充を行う。 寄附コースの見直しを行う。 返礼品の拡充を行う。	

R4	計画額	0	0	0	59,700	59,700
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	実績
クレジットカード決済等の寄附手続きの簡素化を図るため、一括代行業務委託（決済方法の充実、返礼品の発注管理、問合せ対応等）を実施する。 委託事業者のサイトへ掲載する。 返礼品を随時追加し、チラシやHPの修正を行う。	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	総務課

事業名	まちづくり寄附推進事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅵ.市民協働による、持続可能な自主自律のまち	34 歳入の確保	(4)自主財源確保策の充実

上段：計画値　下段：実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	まちづくり寄附金額	成果	万円	9,000 12,428	10,000 8,736	10,000	10,000
	2							
	総合計画目標指標以外の指標 （上段：指標名　下段：測定方法及び設定の考え方）		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	広報紙への掲載回数 年度単位での掲載回数とし、市内出身の市外在住者が多く市内へ滞在すると考えられる、お盆及び年末年始に広報へまちづくり寄附について掲載する。	活動	件	2 2	2 2	2	2
	2							

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	◎	5	31
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	△	2	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善				
	改善の必要性	「必要性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 さぬき市への寄附を呼びかけるポータルサイトの運営を公募型プロポーザルで選定した委託事業者に委ねることで、さぬき市と地場産品の認知度を高めることにつながり、全国から寄附が寄せられていることから、今後も民間企業と連携した事業の推進に取り組む必要がある。		
		解決すべき課題と改善策 寄附金額の増額に至らなかった原因としては、返礼品の種類や在庫数が中間事業者により限定され、ポータルサイトへの返礼品掲載数に偏りがあったこと及び寄附コースの返礼率が低いこと等が原因として考えられる。今後、さらなる寄附金額の増額や地場産品のPRを目的とし、ポータルサイトや中間事業者の拡充、寄附コースの見直し及び返礼品の拡充を行う必要がある。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 地場産業の活性化と更なる歳入の確保を目指すためには、本事業を継続して取り組む必要がある。令和2年度に立ち上げたまちづくり寄附推進チーム等による連携を十分活用し、新たな返礼品の開拓、積極的なPR活動に取り組んでいく。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	総務課

事業名	総務管理事務事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅵ.市民協働による、持続可能な自主自律のまち	35 行政改革の推進	(5)行政評価制度の有効活用と行政改革の更なる推進

事業の内容

事業概要		対象	職員
議案の収集・提出、例規の審査、指定管理者選定審議会の運営などのほか総務管理的取組を実施する。 庁内に共通する経常的経費である印刷用消耗品や郵送料等を総括的に執行する。		手段	経常的経費の抑制に向けた周知
		目的	庁内の経常的経費の総額抑制と執行における効率性向上

会計	01	一般会計	款	10	総務費	項	05	総務管理費	目	05	一般管理費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	2,348	0	200	12,798	15,346
	当初予算額	2,348	0	200	12,798	15,346
	決算額	2,351	0	267	13,893	16,511

R1 具体的取組内容

計画	実績
議案の収集・提出、例規の審査及び指定管理者選定審議会の開催、マイナンバー制度への諸対応などのほか、郵便料金の取りまとめと支払い、コピー用紙の調達、コピー代等の支払いを行う。	消費税増税に伴う郵便料金等各種支払い料金についての周知を行った。

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R2	計画額	0	0	200	15,000	15,200
	当初予算額	3,965	0	200	21,810	25,975
	決算額	2,582	0	152	20,219	22,953

R2 具体的取組内容

計画	実績
議案の収集・提出、例規の審査及び指定管理者選定審議会の開催、マイナンバー制度への諸対応などのほか、郵便料金の取りまとめと支払い、コピー用紙の調達、コピー代等の支払いを行う。	指定管理者制度導入施設の指定期間終了に伴い、次期指定管理者を選定するための指定管理者選定審議会を開催した。 マイナンバーカード取得者に対するマイナポイントの予約・申込対応を実施した。

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R3	計画額	0	0	200	15,000	15,200
	当初予算額	2,455	0	200	23,219	25,874
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	実績
議案の収集・提出、例規の審査及び指定管理者選定審議会の開催、マイナンバー制度への諸対応などのほか、郵便料金の取りまとめと支払い、コピー用紙の調達、コピー代等の支払いを行う。	

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R4	計画額	0	0	200	15,000	15,200
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	実績
議案の収集・提出、例規の審査及び指定管理者選定審議会の開催、マイナンバー制度への諸対応などのほか、郵便料金の取りまとめと支払い、コピー用紙の調達、コピー代等の支払いを行う。	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	総務課

事業名	総務管理事務事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅵ.市民協働による、持続可能な自主自律のまち	35 行政改革の推進	(5)行政評価制度の有効活用と行政改革の更なる推進

上段：計画値　下段：実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 （上段：指標名　下段：測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	例規整備（制定・改廃）の年間件数 条例、規則、訓令、告示の例規整備件数。 （市長部局のみ）	活動	件	160 185	160 232	160	160
	2	コピー代（総務課支払い分） 事務の増加や煩雑化の中で増加傾向にある経常経費抑制に向けた取組の成果としての1年間に支払ったコピー代（総務課支払い）の金額	成果	千円	6,100 6,942	6,100 6,167	6,100	6,100

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	29
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	◎	5	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	△	2	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	△	2	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善				
	改善の必要性	「有効性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 庶務的な内部事務事業であり、直接、市民に対して影響を与えることが少ない事業であるが、堅実な事務及び効率的な経常的経費の執行に取り組む必要がある。		
		解決すべき課題と改善策 令和元年度と比較し令和2年度はコピー代の抑制が達成できたが、通年業務以外の業務の発生等に伴ってコピー用紙やコピーにかかる経費は年度によって増減する傾向にあり、今後も経常経費抑制に向けた取組の推進が必要となる。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 庁内における総括的な庶務事務等に関する事業であり、今後も継続して効率的な行政運営の実現につながる経費の執行に取り組む。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	総務課

事業名	総務行政不服申立等事務事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅵ.市民協働による、持続可能な自主自律のまち	37 市民に開かれた市民本位・市民主体の行政の推進	(3)文書管理の改善と適切な情報公開

事業の内容

事業概要

市民からの不服申立に対する対応や、事務の執行上生じる諸問題に対する法的対応としての弁護士相談や争訴手続きなどを行う。

対象	市民
手段	法律や例規の解釈の相違に適正に対応する
目的	市民の権利・利益の救済

会計	01	一般会計	款	10	総務費	項	05	総務管理費	目	05	一般管理費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	0	0	0	3,123	3,123
	当初予算額	0	0	0	3,123	3,123
	決算額	0	0	0	1,346	1,346

R1 具体的取組内容

計画	実績
行政不服申立て制度に関する対応、固定資産評価審査委員会の開催、顧問弁護士への法律相談、訴訟代理の委任等に関する事務。固定資産評価審査委員会の運営のほか、顧問弁護士への法律相談、訴訟代理の委任等を行う。	平成30年に行った訴訟代理の委任等に関する事務を引き続き実施した。弁護士相談の依頼があった際には、相談内容を確認し、記載漏れ等が無いように努めた。

R2	計画額	0	0	0	3,100	3,100
	当初予算額	0	0	0	3,123	3,123
	決算額	0	0	0	1,123	1,123

R2 具体的取組内容

計画	実績
行政不服申立て制度に関する対応、固定資産評価審査委員会の開催、顧問弁護士への法律相談、訴訟代理の委任等に関する事務。固定資産評価審査委員会の運営のほか、顧問弁護士への法律相談、訴訟代理の委任等を行う。	固定資産評価審審査申出の提出に伴い委員会を開催し、審査を行った。 越境樹枝切除仮処分命令申立に伴う事務を実施した。

R3	計画額	0	0	0	3,100	3,100
	当初予算額	0	0	0	3,123	3,123
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	実績
行政不服申立て制度に関する対応、固定資産評価審査委員会の開催、顧問弁護士への法律相談、訴訟代理の委任等に関する事務。固定資産評価審査委員会の運営のほか、顧問弁護士への法律相談、訴訟代理の委任等を行う。	

R4	計画額	0	0	0	3,100	3,100
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	実績
行政不服申立て制度に関する対応、固定資産評価審査委員会の開催、顧問弁護士への法律相談、訴訟代理の委任等に関する事務。固定資産評価審査委員会の運営のほか、顧問弁護士への法律相談、訴訟代理の委任等を行う。	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	総務課

事業名	総務行政不服申立等事務事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅵ.市民協働による、持続可能な自主自律のまち	37 市民に開かれた市民本位・市民主体の行政の推進	(3)文書管理の改善と適切な情報公開

上段：計画値　下段：実績値

指標データ		総合計画目標指標以外の指標 （上段：指標名　下段：測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	固定資産評価審査委員会の開催 市民から固定資産評価審査申出があった場合、専門的・中立的な第三者機関として当該委員会を開催する回数	活動	件	2 1	2 1	2	2
	2	市に関わる法律問題等解決のための顧問弁護士契約 市が直面する諸問題に対応すべく、法的専門知識を有する弁護士と顧問契約を締結する契約数	活動	件	2 2	2 2	2	2
	3	行政不服審査法に基づく裁決書の提出件数 審査請求されたことに対し、中立的な立場から、裁決書を提出することは、市民に対し、一定の結論を示す行為であるため、裁決書提出件数	活動	件	0 1	0 0	0	0
	4	固定資産評価審査委員会への審査申出件数 固定資産課税台帳に登録された価格に不服がある場合の審査申出件数	成果	件	0 0	0 1	0	0
	5	顧問弁護士への相談案件数 トラブル発生件数は成果とは言えない面もあるが、制度を活用して正しい法律解釈が促進されるとの側面に着目し、相談案件数を指標とする	成果	件	10 6	10 8	10	10
	6	行政不服審査法に基づく審査請求件数 行政が行った処分（不作為も含む。）に対し、不服がある場合の審査請求件数	成果	件	0 0	0 0	0	0

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	◎	5	35
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	◎	5	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	◎	5	

改善				
	改善の必要性	「有効性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 国のマニュアル等に則して適切な手続きを行う必要がある事業であり、マニュアル等に則り、審査申出、顧問弁護士相談及び訴訟代理委任について、関係各課と連携し速やかな対応を行っている。 解決すべき課題と改善策 顧問弁護士への相談については、相談の流れ等について再度、周知を行い、各所属の顧問弁護士相談後の相談結果記録の集約及び蓄積を図り、同様案件発生時の参考とすることで、対応の迅速化により市民権利・利益の救済につなげていく。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 市民の様々な申立てに対し、顧問弁護士や関係部署との連絡を密に行い、簡易迅速かつ公正な手続きを行うことで、市民の権利や利益の救済を図るとともに、行政の適正な運営確保を図れるよう取り組む。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	総務課

事業名	情報公開・個人情報保護事務事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅵ.市民協働による、持続可能な自主自律のまち	37 市民に開かれた市民本位・市民主体の行政の推進	(3)文書管理の改善と適切な情報公開

事業の内容

事業概要

市民に対する説明責任や市民に開かれた行政を推進するための情報公開、及び個人情報の有用性に配慮しつつ、個人の権利利益を保護するための個人情報保護に関する事務を行う。

対象	市民
手段	情報公開の制度及び開示状況等の周知
目的	市政運営の説明責任を全うし、市民参加による開かれた行政を推進

会計	01	一般会計	款	10	総務費	項	05	総務管理費	目	05	一般管理費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	0	0	0	771	771
	当初予算額	0	0	0	771	771
	決算額	0	0	0	229	229

R1 具体的取組内容

計画	実績
公文書及び個人情報の開示請求件数の公表を行うとともに、特定個人情報等の安全管理対策全般の実効性の確保及び定着の徹底に努める。	公文書及び個人情報の開示請求件数を市広報紙で公表するとともに、個人情報の取扱いに関する職員研修を実施した。

R2						
	計画額	0	0	0	700	700
	当初予算額	0	0	0	222	222
	決算額	0	0	0	246	246

R2 具体的取組内容

計画	実績
公文書及び個人情報の開示請求件数の公表を行うとともに、特定個人情報等の安全管理対策全般の実効性の確保及び定着の徹底に努める。	・公文書及び個人情報の開示請求件数を市広報紙（R2.7月号）で公表した。 ・職員研修として「情報セキュリティ研修」を実施し、その中で、個人情報保護に関するコースを設けて研修を行った。

R3						
	計画額	0	0	0	700	700
	当初予算額	0	0	0	48	48
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	実績
公文書及び個人情報の開示請求件数の公表を行うとともに、特定個人情報等の安全管理対策全般の実効性の確保及び定着の徹底に努める。	

R4						
	計画額	0	0	0	700	700
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	実績
公文書及び個人情報の開示請求件数の公表を行うとともに、特定個人情報等の安全管理対策全般の実効性の確保及び定着の徹底に努める。	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	総務課

事業名	情報公開・個人情報保護事務事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅵ.市民協働による、持続可能な自主自律のまち	37 市民に開かれた市民本位・市民主体の行政の推進	(3)文書管理の改善と適切な情報公開

上段：計画値　下段：実績値

指標データ	総合計画目標指標		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	公文書開示請求件数	成果	件	25	25	25	25
					33	39		
	2							
	総合計画目標指標以外の指標 （上段：指標名　下段：測定方法及び設定の考え方）		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	情報公開制度による開示状況等の市広報紙等掲載回数	活動	回	1	1	1	1
		市民への啓発を兼ね、開示請求状況・開示状況を市広報紙に掲載する。			1	1		
	2	個人情報開示請求件数	成果	件	10	10	10	10
		個人情報の開示請求件数			37	43		

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	◎	5	37
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	◎	5	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	◎	5	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	◎	5	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	◎	5	

改善	改善の必要性	「効率性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 市民に対する説明責任や市民参加による開かれた行政を推進するとともに、個人情報の有用性に配慮しつつ、個人の権利利益を保護するための施策として必要な取組である。		
		解決すべき課題と改善策 情報公開・個人情報保護制度の円滑な運営を継続していくために、情報公開請求及び個人情報開示請求に適切に対応する。また、個人情報の適正な取扱いに関しては、引き続き研修等を通じて、職員の更なる意識向上を図る。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 個人情報、特に特定個人情報の取扱いについては、個人の権利利益を保護するという観点から、適正かつ安全な管理に努める必要があることから、今後も、市民参加による開かれた行政を推進していくため、市民に対する説明責任を果たせるよう取り組んでいく。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	総務課

事業名	文書管理事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅵ.市民協働による、持続可能な自主自律のまち	37 市民に開かれた市民本位・市民主体の行政の推進	(3)文書管理の改善と適切な情報公開

事業の内容

事業概要

適正な文書事務及び文書管理を行うことで、市の意思決定過程の適正化・明確化とそうした公文書の公開による説明責任を全うすることを推進する。

対象	職員
手段	公文書の適正な管理及び文書管理ルールの周知・徹底
目的	行政文書の適正な執行管理と、公文書の保存・廃棄等の適正化

会計	01	一般会計	款	10	総務費	項	05	総務管理費	目	05	一般管理費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	0	0	0	5,272	5,272
	当初予算額	0	0	0	5,272	5,272
	決算額	0	0	0	1,162	1,162

R1 具体的取組内容

計画	実績
旧町文書の整理を行うとともに、文書管理ルールの見直しを実施する。また、文書保管施設の運用等についても検討する。	旧町役場庁舎に保管していた旧長尾町及び旧津田町の文書について選別・集約作業を実施した。また、文書保管施設を整備するとともに、施設運営等について検討を行った。

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R2	計画額	0	0	0	6,000	6,000
	当初予算額	0	0	0	8,088	8,088
	決算額	0	0	0	6,091	6,091

R2 具体的取組内容

計画	実績
旧町文書の整理を行うとともに、文書管理ルールの見直しを完了し、庁内への周知を行う。また、公文書館の設置に向けての検討を行う。	旧庁舎等で保管されていた旧町文書の適正な管理に向けて、選別・移動作業等を進めた。

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R3	計画額	0	0	0	7,000	7,000
	当初予算額	0	0	0	7,316	7,316
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	実績
文書保管施設の整備・充実を図りながら、公文書館への移行に向けての検討を進めるため、文書管理規定の見直し等を行う。	

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R4	計画額	0	0	0	7,000	7,000
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	実績
文書保管施設の整備・充実を図りながら、公文書館への移行に向けての検討を継続する。	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	総務課

事業名	文書管理事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅵ.市民協働による、持続可能な自主自律のまち	37 市民に開かれた市民本位・市民主体の行政の推進	(3)文書管理の改善と適切な情報公開

上段：計画値　下段：実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 （上段：指標名　下段：測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	適正な文書事務を推進するための啓発	活動	回	1	1	1	1
		職員に対する文書事務手引き等の周知 新人職員に対する文書事務説明会の実施			0	0		
	2	文書廃棄量	成果	トン	20	20	20	20
		毎年実施する文書廃棄時の廃棄量（排出量）を把握する。			92	132		

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	32
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善				
	改善の必要性	「必要性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 市民に対する説明責任や市民参加による開かれた行政を推進するため、公文書の適正な管理は重要な施策であることから、分散して保管している文書の整理・集約作業を行うとともに、文書管理体制の整備を進める必要がある。		
		解決すべき課題と改善策 分散している公文書の集約作業を継続して進めるとともに、文書の作成・保管・廃棄等については、文書管理規程の見直し等を行う中で、簿冊の管理方法や保存年限等の見直しを行い、更なる文書管理の適正化に取り組む。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 文書管理事業は、行政における適正な運営とともに、業務の効率や情報保護の観点から組織全体で効率的に管理することが重要であるため、全庁的に共通理解を図り継続して実施するとともに、公文書館の設立も見据え計画的に取り組む。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	総務課

事業名	電算システム維持管理事務事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅵ.市民協働による、持続可能な自主自律のまち	35 行政改革の推進	⑷電算システムの最適化に向けた全庁的取組の推進

事業の内容

事業概要

本市の基幹業務系（住民基本台帳、税等）及び内部情報系電算システムの運用と管理を行う事業である。また、番号制度導入以降、庁内の業務システム間及び自治体中間サーバとの情報連携業務も行っている。各電算システムが安定して稼働するように日々のシステム稼働状況を監視し、障害発生時には速やかにその対応にあたる。

対象	本市で使用する行政情報システム
手段	既存システムの再評価と調達方法の見直し
目的	電子化による事務の効率化とコスト削減

会計	01	一般会計	款	10	総務費	項	05	総務管理費	目	35	電子計算費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	0	0	1,602	274,217	275,819
	当初予算額	0	0	1,602	274,217	275,819
	決算額	0	0	1,704	247,774	249,478

R1 具体的取組内容

計画	実績
・メーカーサポートが終了するサーバOS等を最新環境に更新し、この環境に適応したソフトウェアライセンスの調達と、クライアントPCの更新を実施する。 ・グループウェアシステムで用いるLGWANメールにウィルス対策機能を追加する。	・メーカーサポートが終了するサーバOS等を最新環境に更新し、この環境に適応したソフトウェアライセンスの調達と、クライアントPCの更新を実施した。 ・グループウェアシステムで用いるLGWANメールにウィルス対策機能を追加した。

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R2	計画額	0	0	800	279,200	280,000
	当初予算額	3,267	0	959	292,027	296,253
	決算額	11,425	0	0	277,567	288,992

R2 具体的取組内容

計画	実績
・グループウェア等の情報システムの使用容量の増加、情報システムの操作・通信等のログ蓄積に対応するための仮想サーバ領域を拡張（追加）する。 ・自治体中間サーバーと相互に接続している番号連携サーバーを更新する。	・自治体中間サーバー及び番号連携サーバーを更新した。 ・テレワーク環境を整備した。

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R3	計画額	0	0	800	315,880	316,680
	当初予算額	1,064	0	924	300,995	302,983
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	実績
・税務課（債権管理室）で運用中の総合滞納管理システムを更新する。 ・国の自治体DX推進計画に係る「自治体が重点的に取組むべき事項・内容」について、デジタル技術を導入し効率化できる分野を選定する。	

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R4	計画額	0	0	800	288,000	288,800
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	実績
・H29年度末に調達した情報系端末140台について、更新のため機器導入、賃貸借契約のそれぞれの業者を入札により選定する。 ・個人番号利用事務系、インターネット接続系への仮想デスクトップ接続環境の再構築を行う。	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	総務課

事業名	電算システム維持管理事務事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅵ.市民協働による、持続可能な自主自律のまち	35 行政改革の推進	⑷電算システムの最適化に向けた全庁的取組の推進

上段：計画値　下段：実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	市民１人あたりの「電子計算費」事業コスト	成果	千円	5.00 5.22	5.00 6.14	6.50	6.00
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 （上段：指標名　下段：測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	リサイクルトナー使用率 循環型社会を目指し、且つコストを抑制するため、プリンタのトナーに占めるリサイクル率を把握する。	活動	%	70.00 80.56	70.00 75.10	70.00	70.00
	2							

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	32
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	◎	5	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	△	2	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	◎	5	

改善				
	改善の必要性	「効率性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 電算システム導入の目的である事務事業の効率化、コスト削減効果の観点から、既存システムを再評価し、電子自治体の構築を進める一方、住民の利便性の向上と行政事務の合理化・簡素化を両立できる電算システムの再構築にも取り組んでいる。全国自治体基幹システム標準化（令和7年度）に向けて、国の指針に基づいた全庁的なシステム移行を控えているため、効率的な導入計画を立てる必要がある。		
		解決すべき課題と改善策 国の政策や法改正に伴って市情報システムの新規導入や大規模改修がたびたび発生することから、市側に許される裁量の範囲内で最も費用対効果の高いシステムや機器の選択に引き続き取り組む。 なお、近年の行政システムは、クラウドサービスに代表する、ウェブサービス活用も台頭している。前述の基幹システム標準化も、このクラウドサービスを前提としており、費用対効果だけでなく、セキュリティ保全の観点からも、検討事項が増えている。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 業務の効率化やコスト削減及び市民の利便性向上には、電算システムの整備が必須であるため、今後も、計画的に全庁的な体制の構築や人材育成等を実施し、効果的・効率的な電算システムの最適化に取り組む。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	危機管理課

事業名	交通安全環境整備事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅱ.安全、安心、快適に暮らせるまち	9 生活安全対策の推進	(2)交通安全対策の推進

事業の内容

事業概要	交通安全設備（道路反射鏡、防護柵、区画線等）の新設及び修繕を行う。	対象	市内ドライバー及び歩行者
		手段	交通環境の整備
		目的	交通事故防止

会計	01	一般会計	款	10	総務費	項	05	総務管理費	目	55	交通安全対策費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	0	0	0	29,967	29,967
	当初予算額	0	0	0	29,967	29,967
	決算額	0	0	0	22,592	22,592

R1 具体的取組内容

計画	実績
・交通安全設備新設、修理 ・交通事故多発箇所の点検に伴う警察や道路管理者等との連携	道路反射鏡、防護柵、区画線等の交通安全施設の新設及び修繕を行い、交通環境の整備を行った。また、関係機関と通学路や交通事故多発箇所の合同点検を実施し、適切な交通安全対策を検討・実施した。

R2	計画額	0	0	0	20,000	20,000
	当初予算額	0	0	0	16,380	16,380
	決算額	0	0	0	16,225	16,225

R2 具体的取組内容

計画	実績
・交通安全設備新設、修理 ・交通事故多発箇所の点検に伴う警察や道路管理者等との連携	道路反射鏡、防護柵、区画線等の交通安全施設の新設及び修繕を行い、交通環境の整備を行った。また、関係機関と通学路や交通事故多発箇所の合同点検を実施し、適切な交通安全対策を検討・実施した。

R3	計画額	0	0	0	20,000	20,000
	当初予算額	0	0	0	16,380	16,380
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	実績
・交通安全設備新設、修理 ・交通事故多発箇所の点検に伴う警察や道路管理者等との連携	

R4	計画額	0	0	0	20,000	20,000
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	実績
・交通安全設備新設、修理 ・交通事故多発箇所の点検に伴う警察や道路管理者等との連携	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	危機管理課

事業名	交通安全環境整備事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅱ.安全、安心、快適に暮らせるまち	9 生活安全対策の推進	(2)交通安全対策の推進

上段：計画値　下段：実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	人身事故発生件数（暦年）	成果	件	237 151	225 109	213	202
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 （上段：指標名　下段：測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	交通安全施設整備箇所数 道路反射鏡、ガードレール等交通安全施設の新設及び修繕件数	活動	件	100 73	100 72	100	100
	2							

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	◎	5	33
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善				
	改善の必要性	なし	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 地元住民等からの交通安全施設の新設・修繕要望に対して迅速に対応し、適切な交通安全対策を実施した。		
		解決すべき課題と改善策 県内における交通事故件数は減少しているものの、人口10万人当たりの交通事故死者数はいまだ全国ワースト上位を推移していることから、今後も警察署等の関係機関と連携して重大事故の発生を未然に防ぐ対策を実施する。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 県下の人口10万人当たりの交通事故死者数は、毎年全国ワースト上位を占めている。市内における交通事故発生件数は年々減少傾向にあり、本年は交通事故死亡者が発生しなかったものの、令和元年には2名の尊い命が失われていることから、交通事故防止に向けた施設整備を継続的に行う。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	危機管理課

事業名	交通安全推進事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅱ.安全、安心、快適に暮らせるまち	9 生活安全対策の推進	(2)交通安全対策の推進

事業の内容

事業概要

交通指導員による街頭交通指導や交通安全キャンペーン、子どもや高齢者の自転車教室の開催等、各種交通安全活動を行い、交通事故防止を図る。また、高齢者の交通事故抑止策として、65歳以上の運転免許証自主返納者に対して商品券等を交付する支援を行う。

対象	市内ドライバー及び歩行者
手段	交通安全意識の啓発
目的	交通事故防止

会計	01	一般会計	款	10	総務費	項	05	総務管理費	目	55	交通安全対策費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	0	0	2,976	7,684	10,660
	当初予算額	0	0	2,976	7,684	10,660
	決算額	0	0	3,256	5,890	9,146

R1 具体的取組内容

計画	実績
・交通指導員活動事業・交通安全啓発事業(用品配布・キャンペーン・パレート・ちらし・ポスター) ・活動団体等支援(こじかクラブ・母の会・交通安全協会・安全運転管理者協議会等) ・運転免許証自主返納支援事業	街頭交通指導や交通安全キャンペーン、子どもや高齢者に対する交通安全教室の開催等、各種交通安全活動を実施した。

R2						
	計画額	0	0	3,000	8,000	11,000
	当初予算額	0	0	3,072	6,716	9,788
	決算額	0	0	2,680	6,016	8,696

R2 具体的取組内容

計画	実績
・交通指導員活動事業・交通安全啓発事業(用品配布・キャンペーン・パレート・ちらし・ポスター) ・活動団体等支援(こじかクラブ・母の会・交通安全協会・安全運転管理者協議会等) ・運転免許証自主返納支援事業	街頭交通指導や交通安全キャンペーン、子どもや高齢者に対する交通安全教室の開催等、各種交通安全活動を実施した。

R3						
	計画額	0	0	3,000	8,000	11,000
	当初予算額	0	0	2,000	7,923	9,923
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	実績
・交通指導員活動事業 ・交通安全啓発事業(街頭キャンペーン、交通安全教室、啓発ポスター展示等) ・活動団体支援(交通安全母の会、地域交通安全活動推進委員協議会等) ・運転免許証自主返納支援事業	

R4						
	計画額	0	0	3,000	8,000	11,000
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	実績
・交通指導員活動事業 ・交通安全啓発事業(街頭キャンペーン、交通安全教室、啓発ポスター展示等) ・活動団体支援(交通安全母の会、地域交通安全活動推進委員協議会等) ・運転免許証自主返納支援事業	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	危機管理課

事業名	交通安全推進事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅱ.安全、安心、快適に暮らせるまち	9 生活安全対策の推進	(2)交通安全対策の推進

上段：計画値　下段：実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	人身事故発生件数（暦年）	成果	件	237 151	225 109	213	202
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 （上段：指標名　下段：測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	高齢者運転免許証自主返納等支援事業利用件数 高齢者の運転による交通事故の抑制を図る	活動	件	200 333	200 273	200	200
	2							

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	◎	5	34
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	◎	5	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善				
	改善の必要性	なし	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 交通安全教室や交通キャンペーンを実施し、交通事故防止に取り組んだ。また、交通安全母の会による活動や交通指導員による街頭立哨等、地域における交通安全活動に対する支援を行った。		
		解決すべき課題と改善策 県内の交通事故死者に占める高齢者（65歳以上）の比率が7割を超えており、高齢者に対する交通安全啓発活動を強化する必要がある。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 県下の人口10万人当たりの交通事故死者数は、毎年全国ワースト上位を占めている。市内における交通事故発生件数は年々減少傾向にあり、本年は交通事故死亡者が発生しなかったものの、令和元年には2名の尊い命が失われていることから、一層の交通事故防止に向けたキャンペーンなどによる交通安全意識の高揚を図る取組を継続的に行う。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	危機管理課

事業名	防災支援事業①（地域防災関係）

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅱ.安全、安心、快適に暮らせるまち	8 消防・防災体制の充実	(1)地域防災力の向上

事業の内容

事業概要

さぬき市総合計画及び地域防災計画に基づき、市民の生命及び財産を守るための防災・減災事業を推進するため、防災情報伝達手段の確保や防災訓練などの実施による住民の防災意識の向上を図るとともに、地域防災力の向上を図るため自主防災組織の育成を推進する事業である。

対象	市民及び市内団体
手段	補助金等による支援
目的	地域防災力の向上

会計	01	一般会計	款	10	総務費	項	05	総務管理費	目	60	防災諸費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	9,302	328,500	12,884	31,179	381,865
	当初予算額	9,302	328,500	12,884	31,179	381,865
	決算額	3,955	18,700	18,966	29,478	71,099

R1 具体的取組内容

計画	実績
大規模な災害に備えるため、地域で活動する自主防災組織や各種団体の訓練や資機材購入に対する支援を実施する。	広域的な防災訓練実施に対する支援を実施したり、地域防災リーダーとなる防災士資格取得に対する補助を行ったりするなど、地域防災力向上に取り組んだ。

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R2	計画額	35	0	6,600	31,000	37,635
	当初予算額	7,308	650,100	5,340	23,933	686,681
	決算額	9,214	330,000	34,424	21,383	395,021

R2 具体的取組内容

計画	実績
大規模な災害に備えるため、地域で活動する自主防災組織や各種団体の訓練の支援を行い、地域防災リーダーとなる防災士資格取得に対する補助を行い、地域防災力向上に努める。	新型コロナウイルス感染症流行のため、各種活動が縮小傾向にあったものの、支会単位で行われる防災訓練等が6地区で開催され、延べ819が参加した。また、市内在住の5人が防災士の資格を取得するなど、地域防災力の向上を図った。

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R3	計画額	35	0	6,600	31,000	37,635
	当初予算額	10,154	0	6,146	26,235	42,535
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	実績
大規模な災害に備えるため、地域で活動する自主防災組織や各種団体の訓練や資機材購入に対する支援を実施する。	

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R4	計画額	35	0	6,600	31,000	37,635
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	実績
大規模な災害に備えるため、地域で活動する自主防災組織や各種団体の訓練や資機材購入に対する支援を実施する。	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	危機管理課

事業名	防災支援事業①（地域防災関係）

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅱ.安全、安心、快適に暮らせるまち	8 消防・防災体制の充実	(1)地域防災力の向上

上段：計画値　下段：実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	自主防災組織のカバー率	成果	%	87 89	88 89	89	90
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 （上段：指標名　下段：測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	広域での防災訓練等実施回数 支会単位等の広域化した自主防災組織による防災訓練や防災研修会の実施回数	活動	回	11 10	12 6	13	14
	2							

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	◎	5	33
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善				
	改善の必要性	なし	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 地域防災力を向上させるためには、自主防災組織をはじめとする地域防災組織が自主的に防災・減災活動に取り組むことができるよう支援することが重要である。		
		解決すべき課題と改善策 自主防災組織が継続的な防災・減災活動に取り組むことができるよう、今後も支援を継続する。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 これまでに全国で発生した大規模災害による被害状況から、災害初期において命を守るために最も重要となるのは、自助と共助であることが明らかになっている。市民一人ひとりの防災意識の醸成・向上に取り組むことが急務となっていることを踏まえ、その中核を担う自主防災組織の訓練や研修に対する支援をはじめ、自主防災組織の活動活性化のための広域化を継続的に進める。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	危機管理課

事業名	防災支援事業②（防災対策関係）

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅱ.安全、安心、快適に暮らせるまち	8 消防・防災体制の充実	(2)防災対策等の推進

事業の内容

事業概要

総合計画や地域防災計画に基づき、市民の生命・財産を守るための防災減災事業を推進するため、防災情報伝達手段の確保や避難所等の環境整備を図るなどハード・ソフト事業を組み合わせた事業である。
※計画・予算・決算額は「防災支援事業①（地域防災関係）」の再掲。

対象	市民
手段	防災設備の環境整備
目的	防災対策等の推進

会計	01	一般会計	款	10	総務費	項	05	総務管理費	目	60	防災諸費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	9,302	328,500	12,884	31,179	381,865
	当初予算額	9,302	328,500	12,884	31,179	381,865
	決算額	3,955	18,700	18,966	29,478	71,099

R1 具体的取組内容

計画	実績
国及び県の補助事業等を活用し、災害時の情報伝達手段である防災行政無線（同報系）の増設工事を実施するとともに緊急避難場所等に配備する備蓄品を整備する。また、災害弱者である避難行動要支援者個別計画の作成を進める。	備蓄品の整備や避難所における備蓄用棚の整備を進めた。また、避難行動要支援者個別計画の作成を進めるため、市社会福祉協議会と連携し,福祉委員による個別訪問等を行った。

R2						
	計画額	35	0	6,600	31,000	37,635
	当初予算額	7,308	650,100	5,340	23,933	686,681
	決算額	9,214	330,000	34,424	21,383	395,021

R2 具体的取組内容

計画	実績
国及び県の補助事業等を活用し、災害時の情報伝達手段である防災行政無線（移動系）の整備を実施するとともに緊急避難場所等に配備する備蓄品を整備する。	防災行政無線（同報系）の屋外拡声子局を増設し、音声不達地域の解消に取り組むとともに、防災行政無線（移動系）の実施設計を行った。また、緊急避難場所等に配備する災害用トイレセット、間仕切りテント、発電機等を整備したほか、避難所用の新型コロナウイルス対策物品を整備し充実を図った。

R3						
	計画額	35	0	6,600	31,000	37,635
	当初予算額	10,154	0	6,146	26,235	42,535
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	実績
国及び県の補助事業等を活用し、災害時の情報伝達手段である防災行政無線（移動系）の整備を実施するとともに緊急避難場所等に配備する備蓄品を整備する。	

R4						
	計画額	35	0	6,600	31,000	37,635
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	実績
国及び県の補助事業等を活用し、災害時の情報伝達手段である防災行政無線等の整備を実施するとともに緊急避難場所等に配備する備蓄品を整備する。	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	危機管理課

事業名	防災支援事業②（防災対策関係）

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅱ.安全、安心、快適に暮らせるまち	8 消防・防災体制の充実	(2)防災対策等の推進

上段：計画値　下段：実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	指定避難所収容可能人数	成果	人	8,000 8,150	8,000 8,150	8,000	8,000
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 （上段：指標名　下段：測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	緊急避難場所指定箇所数 災害時に備え緊急避難場所として利用できる施設等を増やす。	活動	箇所	49 49	50 49	51	52
	2							

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	◎	5	34
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	◎	5	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善				
	改善の必要性	なし	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 避難行動要支援者個別計画の作成については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、福祉委員による市内全域を対象とした戸別訪問はできない状況であったが、避難体制の充実を図るために継続した取組が重要である。 情報伝達手段の多重化及び複合化は非常時の市民への連絡手段として非常に重要であり、今後も継続して取り組む必要がある。		
		解決すべき課題と改善策 大規模災害に備えるため、情報伝達手段の適正な管理や関係設備の更新、災害用資機材や備蓄食料などといった発災時に必要となる物品の充実等に継続して取り組む。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 災害時において確実に避難情報や防災情報を市民に届けるため、防災行政無線の整備や雨量計、潮位計、防災WEBカメラなどの気象観測装置から得られる情報を平常時から発信し、早期避難を促すための体制整備に取り組んでいる。被災により避難生活を余儀なくされた方の避難所での生活の質の向上を図り、2次災害によって命を落としたり、体調を悪化させるなどの被害者を出さない取組が不可欠であることから、今後も継続的に事業を進める。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	危機管理課

事業名	防災支援事業③（防災訓練関係）

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅱ.安全、安心、快適に暮らせるまち	8 消防・防災体制の充実	(3)災害発生時における体制の整備

事業の内容

事業概要

総合計画や地域防災計画に基づき、市民の生命・財産を守るための防災・減災対策を推進するため、職員に対する訓練を実施することにより、発災時の体制の確認や職員の危機管理意識の向上を図る。 ※計画・予算・決算額は「防災支援事業①（地域防災関係）」の再掲。	対象	市職員
	手段	防災訓練・研修会の実施
	目的	災害対応力の向上、危機管理意識の醸成

会計	01	一般会計	款	10	総務費	項	05	総務管理費	目	60	防災諸費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	9,302	328,500	12,884	31,179	381,865
	当初予算額	9,302	328,500	12,884	31,179	381,865
	決算額	3,955	18,700	18,966	29,478	71,099

R1 具体的取組内容

計画	災害発生時の職員体制を適宜見直すとともに、大規模災害に備えた職員研修及び訓練を実施する。	実績	災害発生時における職員配備体制を見直し、職員参集訓練を実施した。

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R2	計画額	35	0	6,600	31,000	37,635
	当初予算額	7,308	650,100	5,340	23,933	686,681
	決算額	9,214	330,000	34,424	21,383	395,021

R2 具体的取組内容

計画	災害発生時の職員体制を適宜見直すとともに、大規模災害に備えた職員研修及び訓練を実施する。	実績	緊急避難場所等に配置する職員を交代制とし、負担軽減を図った。新型コロナウイルス感染症流行により、全職員を対象とした参集訓練は見送ったものの、新型コロナウイルス感染症対策を考慮した緊急避難場所の開設・運営研修を実施した。

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R3	計画額	35	0	6,600	31,000	37,635
	当初予算額	10,154	0	6,146	26,235	42,535
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	災害発生時の職員体制を適宜見直すとともに、大規模災害に備えた職員研修及び訓練を実施する。	実績	

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R4	計画額	35	0	6,600	31,000	37,635
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	災害発生時の職員体制を適宜見直すとともに、大規模災害に備えた職員研修及び訓練を実施する。	実績	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	危機管理課

事業名	防災支援事業③（防災訓練関係）

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅱ.安全、安心、快適に暮らせるまち	8 消防・防災体制の充実	(3)災害発生時における体制の整備

上段：計画値　下段：実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	災害対応訓練等回数	活動	回	2 2	2 1	2	2
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 （上段：指標名　下段：測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	職員防災研修参加人数 職員防災研修への参加人数	成果	人	250 312	250 79	250	250
	2							

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	◎	5	37
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	◎	5	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	◎	5	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	◎	5	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	◎	5	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善				
	改善の必要性	なし	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 災害時において災害対応業務と通常業務を並行して実施するためには、職員自身の防災・減災意識を向上させ、また、災害対応能力を含めた資質向上の取組を継続して実施することが重要である。		
		解決すべき課題と改善策 職員自らが考え、積極的に災害対応に取り組むことができるよう、多様な訓練や研修を実施する。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 災害時には災害対応業務と通常業務の非常時優先業務を並行して行う必要がある。現在、さぬき市業務継続計画（BCP）を定めているが、この計画をより実効性のあるものにすることを目指し、平常時から職員の防災意識の向上や正しい防災知識の習得につながる取組を継続的に進める。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	危機管理課

事業名	防災支援事業④（国民保護計画関係）

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅱ.安全、安心、快適に暮らせるまち	8 消防・防災体制の充実	(5)国民保護体制の整備

事業の内容

事業概要

さぬき市国民保護計画に基づき、有事の事態から市民の生命・財産を守るため、防災情報伝達手段の確保や訓練などを実施するとともに、市民への啓発活動を推進する。
※計画・予算・決算額は「防災支援事業①（地域防災関係）」の再掲。

対象	市民
手段	啓発活動等の実施
目的	国民保護体制の整備

会計	01	一般会計	款	10	総務費	項	05	総務管理費	目	60	防災諸費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	9,302	328,500	12,884	31,179	381,865
	当初予算額	9,302	328,500	12,884	31,179	381,865
	決算額	3,955	18,700	18,966	29,478	71,099

R1 具体的取組内容

計画	実績
さぬき市国民保護計画を適宜修正する。 全国一斉訓練に参加する。	さぬき市国民保護計画の修正に向け見直しを行った。

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R2	計画額	35	0	6,600	31,000	37,635
	当初予算額	7,308	650,100	5,340	23,933	686,681
	決算額	9,214	330,000	34,424	21,383	395,021

R2 具体的取組内容

計画	実績
さぬき市国民保護計画を適宜修正する。 全国一斉訓練に参加する。	さぬき市国民保護計画の修正に向けた情報収集等を実施した。また、安否情報システム全国一斉訓練に参加した。

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R3	計画額	35	0	6,600	31,000	37,635
	当初予算額	10,154	0	6,146	26,235	42,535
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	実績
さぬき市国民保護計画を適宜修正する。 全国一斉訓練に参加する。	

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R4	計画額	35	0	6,600	31,000	37,635
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	実績
さぬき市国民保護計画を適宜修正する。 全国一斉訓練に参加する。	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	危機管理課

事業名	防災支援事業④（国民保護計画関係）

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅱ.安全、安心、快適に暮らせるまち	8 消防・防災体制の充実	(5)国民保護体制の整備

上段：計画値　下段：実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 （上段：指標名　下段：測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	全国一斉訓練への参加回数	活動	回	2	2	2	2
		全国一斉訓練へ参加した回数			2	2		
	2	全国一斉訓練への参加人数	成果	人	4	4	5	5
		全国一斉訓練への参加人数			4	4		

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	◎	5	34
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	◎	5	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善				
	改善の必要性	なし	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 有事の事態から市民の生命・財産を守るために必要な事業である。		
		解決すべき課題と改善策 引き続き防災情報伝達手段の整備に取り組むとともに、市民への啓発活動を推進する。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 他国からの武力攻撃やミサイル発射事案、テロ攻撃等は、突然に発生することが予想されることから、さぬき市国民保護計画を基礎として、国や県をはじめ、自衛隊や消防署、警察などの関係機関と平常時から連絡を取り合うなど連携強化に取り組むとともに、各種訓練・研修会等にも積極的に参加していく。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	危機管理課

事業名	防犯環境整備事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅱ.安全、安心、快適に暮らせるまち	9 生活安全対策の推進	(1)犯罪のないまちづくりの推進

事業の内容

事業概要

さぬき市防犯灯設置要綱に基づいて、自治会長から申請のあった防犯灯の新設や修繕に対応するなど、歩行者の安全性を確保するとともに犯罪の起こりにくい環境の整備を進める。

対象	防犯灯設置要望箇所・修繕要望箇所
手段	防犯灯の新設・修繕
目的	犯罪のないまちづくりの推進

会計	01	一般会計	款	10	総務費	項	05	総務管理費	目	60	防災諸費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	0	0	0	25,531	25,531
	当初予算額	0	0	0	25,531	25,531
	決算額	0	0	0	23,991	23,991

R1 具体的取組内容

計画	実績
・防犯灯修繕 ・防犯灯新設	防犯灯の維持管理及び新設を行った。

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R2	計画額	0	0	0	26,002	26,002
	当初予算額	0	11,100	64,700	26,002	101,802
	決算額	0	12,300	50,059	21,503	83,862

R2 具体的取組内容

計画	実績
・防犯灯修繕 ・防犯灯新設	防犯灯の維持管理及び新設を行った。 市内ほぼすべての未LED化防犯灯を対象にLED化工事を行った。

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R3	計画額	0	0	0	21,000	21,000
	当初予算額	0	0	0	20,348	20,348
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	実績
・防犯灯修繕 ・防犯灯新設	

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R4	計画額	0	0	0	21,000	21,000
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	実績
・防犯灯修繕 ・防犯灯新設	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	危機管理課

事業名	防犯環境整備事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅱ.安全、安心、快適に暮らせるまち	9 生活安全対策の推進	(1)犯罪のないまちづくりの推進

上段:計画値　下段:実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	刑法犯認知件数(暦年)	成果	件	138	126	115	105
					160	156		
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名　下段:測定方法及び設定の考え方)	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	防犯灯新設件数	活動	件	10	10	10	10
		防犯灯を新設した件数			12	13		
	2	防犯灯修繕件数	活動	件	600	600	600	600
		防犯灯を修繕した件数			583	292		

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	◎	5	33
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善				
	改善の必要性	なし	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 地域の犯罪に対する抑止力として、今後も継続的に事業に取り組むことが重要である。		
		解決すべき課題と改善策 防犯灯のLED化に伴い明るくなりすぎて困っている等の相談が増えているため、状況に応じた対応を講じる。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 防犯灯の設置は夜間の防犯対策に有効であるが、設置によって不利益が生じる市民もいることから、設置による効果を十分に検討したうえで設置の可否を決定する。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	危機管理課

事業名	防犯推進事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅱ.安全、安心、快適に暮らせるまち	9 生活安全対策の推進	(1)犯罪のないまちづくりの推進

事業の内容

事業概要	警察や市民と一体となって、安全・安心のまちづくりを推進する。	対象	さぬき市内
		手段	市内のパトロールやキャンペーン活動等
		目的	犯罪のないまちづくりの推進

会計	01	一般会計	款	10	総務費	項	05	総務管理費	目	60	防災諸費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	0	0	0	1,433	1,433
	当初予算額	0	0	0	1,433	1,433
	決算額	0	0	0	1,433	1,433

R1 具体的取組内容

計画	実績
・市防犯協会、県暴力追放運動推進センター、県防犯協会連合会等の活動を支援し、運営経費の一部を負担する。 ・学校安全パトロールや青色パトロールの活動を推進する。 ・万引き防止キャンペーン等啓発活動を実施する。	・幼稚園、保育所、こども園、小中学校対象の連れ去り防止、不審者対応、避難訓練 ・振り込め詐欺被害防止対策 ・防犯キャンペーンの実施と啓発グッズの配布

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R2	計画額	0	0	0	1,433	1,433
	当初予算額	0	0	0	1,433	1,433
	決算額	0	0	0	1,433	1,433

R2 具体的取組内容

計画	実績
・市防犯協会、県暴力追放運動推進センター、県防犯協会連合会等の活動を支援し、運営経費の一部を負担する。 ・学校安全パトロールや青色パトロールの活動を推進する。 ・万引き防止キャンペーン等啓発活動を実施する。	・幼稚園、保育所、こども園、小中学校対象の連れ去り防止、不審者対応、避難訓練 ・振り込め詐欺被害防止対策 ・防犯キャンペーンの実施と啓発グッズの配布

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R3	計画額	0	0	0	1,433	1,433
	当初予算額	0	0	0	1,433	1,433
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	実績
・市防犯協会、県暴力追放運動推進センター、県防犯協会連合会等の活動を支援し、運営経費の一部を負担する。 ・学校安全パトロールや青色パトロールの活動を推進する。 ・万引き防止キャンペーン等啓発活動を実施する。	

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R4	計画額	0	0	0	1,433	1,433
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	実績
・市防犯協会、県暴力追放運動推進センター、県防犯協会連合会等の活動を支援し、運営経費の一部を負担する。 ・学校安全パトロールや青色パトロールの活動を推進する。 ・万引き防止キャンペーン等啓発活動を実施する。	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	危機管理課

事業名	防犯推進事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅱ.安全、安心、快適に暮らせるまち	9 生活安全対策の推進	(1)犯罪のないまちづくりの推進

上段：計画値　下段：実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	刑法犯認知件数(暦年)	成果	件	138	126	115	105
					160	156		
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 （上段：指標名　下段：測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	市広報紙掲載回数	活動	回	4	4	4	4
		広報紙に防犯に関する記事を掲載した回数			2	3		
	2							

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	30
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	△	2	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善				
	改善の必要性	「有効性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 地域が主体となって住民同士で声をかけあうといった自主的な防犯活動は、安全・安心のまちづくり推進において重要な取組である。		
		解決すべき課題と改善策 単年度・単発的な防犯活動になることがないよう、地域に対して継続した支援を実施する。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 警察署や市防犯協会をはじめとした関係機関が実施するキャンペーン等の活動支援を継続することで、市民の防犯意識の高揚に取り組む。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	危機管理課

事業名	消防操法訓練事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅱ.安全、安心、快適に暮らせるまち	8 消防・防災体制の充実	(4)消防・救急体制の充実

事業の内容

事業概要

さぬき市総合計画及び地域防災計画に基づき、市民の生命及び財産を守るために活動する「さぬき市消防団」の技術向上を図るため参加する消防操法大会の操法訓練を実施する事業である。

対象	消防団員
手段	香川県消防操法大会への参加
目的	消防技術の向上による迅速な消火活動

会計	01	一般会計	款	45	消防費	項	05	消防費	目	05	非常備消防費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	165	0	0	3,542	3,707
	当初予算額	165	0	0	3,542	3,707
	決算額	165	0	0	3,610	3,775

R1 具体的取組内容

計画	実績
出場方面隊:長尾方面隊 訓練日数:40日(7月～9月) 消防団員の消防技術の向上を図り、迅速な消火活動を行えるように訓練を実施する。	長尾方面隊と連絡を密にし、常に効率の良い訓練の実施に取り組んだ結果、消防操法大会において優勝するなど、消防技術向上につながった。

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R2	計画額	0	0	0	3,724	3,724
	当初予算額	0	0	0	4,239	4,239
	決算額	0	0	0	0	0

R2 具体的取組内容

計画	実績
出場方面隊:寒川方面隊 訓練日数:40日(7月～9月) 消防団員の消防技術の向上を図り、迅速な消火活動を行えるように訓練を実施する。	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、香川県消防操法大会が中止になったことに伴い、操法訓練自体も中止としたため。

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R3	計画額	0	0	0	3,724	3,724
	当初予算額	0	0	0	4,320	4,320
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	実績
出場方面隊:寒川方面隊 訓練日数:40日(7月～9月) 消防団員の消防技術の向上を図り、迅速な消火活動を行えるように訓練を実施する。	

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R4	計画額	0	0	0	3,724	3,724
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	実績
出場方面隊:寒川方面隊 訓練日数:40日(7月～9月) 消防団員の消防技術の向上を図り、迅速な消火活動を行えるように訓練を実施する。	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	危機管理課

事業名	消防操法訓練事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅱ.安全、安心、快適に暮らせるまち	8 消防・防災体制の充実	(4)消防・救急体制の充実

上段：計画値　下段：実績値

指標データ

	総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
1							
2							

	総合計画目標指標以外の指標 （上段：指標名　下段：測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
1	操法訓練回数	活動	回	40	40	40	40
	香川県消防操法大会の訓練を実施した回数			40	0		
2	操法訓練参加人数	成果	人	1,000	1,000	1,000	1,000
	香川県消防操法大会の訓練を実施するために出動した人数			1,556	0		

事業の評価

評価基準		着眼点	評価		総合点
必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	◎	5	32
	②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	◎	5	
有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
	④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
	⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	△	2	
公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
	⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善

改善の必要性	なし	今後の方向性	継続

担当者意見

評価理由

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、令和2年度の操法訓練は中止としたが、操法訓練は方面隊内の連携や方面隊幹部の指揮技術の強化等に資するものであり、大会出場を通じて消防団員の消防技術の向上と士気高揚につながっている。また、地域の消防力強化や市民への消防活動PR等に大きな役割を果たしている。

解決すべき課題と改善策

消防団員の消防技術向上と士気高揚に不可欠な訓練となっていることから、今後も継続して取り組む。

所属長意見

事業の位置付けを踏まえた総括

消防操法大会出場に伴う訓練は消防技術の向上と士気高揚に効果があり、火災予防や延焼防止につながるものであることから、今後も継続して取り組む。

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	危機管理課

事業名	消防団支援事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅱ.安全、安心、快適に暮らせるまち	8 消防・防災体制の充実	(4)消防・救急体制の充実

事業の内容

事業概要												
さぬき市総合計画及び地域防災計画に基づき、市民の生命及び財産を守るために活動する「さぬき市消防団」の活動を支援する事業である。						対象	消防団員					
						手段	団員訓練実施・装備品の配備					
						目的	防災力の強化					
会計	01	一般会計	款	45	消防費	項	05	消防費	目	05	非常備消防費	

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	0	0	2,437	732,844	735,281
	当初予算額	0	0	2,437	732,844	735,281
	決算額	2,271	0	141	731,452	733,864

R1 具体的取組内容

計画	実績
・情報通信機器(トランシーバー)の配備を行い、消防団員の安全確保を図る。 ・団員訓練を実施し、消防団活動の支援を行う。 ・香川県消防学校での消防団員研修への参加。 ・消防団員の確保	消防団員が安全に活動できるように安全装備品の拡充を図り、安全靴や情報通信機器(トランシーバー)の配備を行った。

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R2	計画額	0	0	3,300	733,000	736,300
	当初予算額	300	31,100	10,459	739,820	781,679
	決算額	0	12,500	33,058	717,108	762,666

R2 具体的取組内容

計画	実績
・消防団員の安全確保のための装備の拡充。 ・団員訓練を実施し、消防団活動の支援を行う。 ・香川県消防学校での消防団員研修への参加。 ・消防団員の確保。	消防団員が安全に活動できるように安全装備品の拡充を図り、安全靴や情報通信機器(トランシーバー)の配備を行った。

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R3	計画額	0	0	3,300	733,000	736,300
	当初予算額	0	0	0	781,791	781,791
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	実績
・消防団員の安全確保のための装備の拡充。 ・団員訓練を実施し、消防団活動の支援を行う。 ・香川県消防学校での消防団員研修への参加。 ・消防団員の確保。	

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R4	計画額	0	0	3,300	733,000	736,300
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	実績
・消防団員の安全確保のための装備の拡充 ・団員訓練を実施し、消防団活動の支援を行う。 ・香川県消防学校での消防団員研修への参加。 ・消防団員の確保	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	危機管理課

事業名	消防団支援事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅱ.安全、安心、快適に暮らせるまち	8 消防・防災体制の充実	(4)消防・救急体制の充実

上段：計画値　下段：実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	消防団員数	成果	人	620 573	620 571	620	620
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 （上段：指標名　下段：測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	消防学校入校人数 消防学校研修の参加人数	活動	人	20 9	20 4	20	20
	2							

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	◎	5	38
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	◎	5	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	◎	5	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	◎	5	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	◎	5	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	◎	5	

改善	改善の必要性	なし	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 近年、消防団は消火活動だけでなく、水防活動や地元防災訓練の指導、花火・草焼き時の警戒活動など、様々な役割を担っている。本市でも甚大な被害が見込まれる南海トラフ地震は、今後30年以内に70%～80%の確率で発生すると想定されており、非常時にも迅速に対応するためには日頃からの訓練が重要であることから、計画的な訓練の実施を通じた消防団員の資質・技術の向上に取り組むとともに、地域防災力の維持を目標とした消防団員の確保を目指す。 解決すべき課題と改善策 資機材の充実、訓練の継続によって消防力の強化に取り組むとともに、消防団員の人員を確保を目指す。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 消防団員の消防技術向上や専門知識習得は、火災予防や延焼防止に高い効果を発揮することから、消防学校への入校をはじめとする訓練支援に継続して取り組む。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	危機管理課

事業名	消防施設整備事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅱ.安全、安心、快適に暮らせるまち	8 消防・防災体制の充実	(4)消防・救急体制の充実

事業の内容

事業概要

さぬき市総合計画及び地域防災計画に基づき、市民の生命及び財産を守るための消防施設等の維持管理等を行う事業である。

対象	消防団員
手段	消防資機材等の適切な維持管理
目的	防災力の維持

会計	01	一般会計	款	45	消防費	項	05	消防費	目	10	消防施設費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	631	24,100	594	9,302	34,627
	当初予算額	631	24,100	594	9,302	34,627
	決算額	437	1,200	449	9,122	11,208

R1 具体的取組内容

計画	実績
・消防資機材及び設備の適切な維持管理の実施 ・消防自動車の車検整備等 ・鴨部分団屯所建替えの実施	消防団員が安全・迅速に活動できるように消防施設及び設備の維持管理を行った。

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R2	計画額	0	0	648	8,324	8,972
	当初予算額	0	29,000	4,212	9,499	42,711
	決算額	469	28,649	0	7,248	36,366

R2 具体的取組内容

計画	実績
・消防資機材及び設備の適切な維持管理の実施 ・消防自動車の車検整備等	消防団員が安全・迅速に活動できるように消防施設及び設備の維持管理を行った。 鴨部分団消防屯所の統合が完了した。また、志度第1分団消防屯所の統合に向け整備工事を実施中である。

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R3	計画額	0	0	648	8,324	8,972
	当初予算額	0	42,500	572	12,394	55,466
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	実績
・消防資機材及び設備の適切な維持管理の実施 ・消防自動車の車検整備等 ・志度第1分団消防屯所の統合 ・長尾第4分団消防屯所の建て替え	

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R4	計画額	0	0	648	8,324	8,972
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	実績
・消防資機材及び設備の適切な維持管理の実施 ・消防自動車の車検整備等	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	危機管理課

事業名	消防施設整備事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅱ.安全、安心、快適に暮らせるまち	8 消防・防災体制の充実	(4)消防・救急体制の充実

上段：計画値　下段：実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 （上段：指標名　下段：測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	消防車等機械器具点検	活動	回	456	456	456	456
		全分団（19分団）×月2回×12月で定期的に消防車等の機械器具点検を実施する。			456	456		
	2	整備不良による事故件数	成果	件	0	0	0	0
		整備不良による事故件数を無くす			0	0		

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	◎	5	36
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	◎	5	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	◎	5	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	◎	5	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善				
	改善の必要性	なし	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 地域の防災力を維持するためには消防団の強化が不可欠である。消防屯所の老朽化が進んでいることから、不良箇所があれば早急に修繕を行うなど、消防団活動に支障のないように適正な維持管理に取り組む。		
		解決すべき課題と改善策 今後も消防施設の維持管理と修繕を適正に行い、消防防災力を維持するとともに、消防屯所の統廃合や建替えに向けた検討を進める。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 消防団員の消防技術の向上や専門知識の習得に加えて、資機材や装備品の充実が火災予防や延焼防止に高い効果を発揮することから、今後も継続して取り組む。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	危機管理課

事業名	消防水利整備事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅱ.安全、安心、快適に暮らせるまち	8 消防・防災体制の充実	(4)消防・救急体制の充実

事業の内容

事業概要		対象	市民
さぬき市総合計画及び地域防災計画に基づき、市民が安全に安心して暮らせるように、火災から市民の生命や財産を守るため消火栓や防火水槽などの消防水利を整備するとともに適正な維持管理等を行う。		手段	消防水利の充実
		目的	防災力の強化

会計	01	一般会計	款	45	消防費	項	05	消防費	目	10	消防施設費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	0	13,400	3,330	975	17,705
	当初予算額	0	13,400	3,330	975	17,705
	決算額	231	11,500	2,875	564	15,170

R1 具体的取組内容

計画
・水道工事及び下水道工事に伴う消火栓布設替工事の実施
・消防水利不足箇所への、消火栓設置事業
・格納箱の適切な維持管理

実績
消火栓移設工事及び新設改良工事を実施した。
令和元年度実績
・水道工事に伴う消火栓移設工事:14基
・下水道工事に伴う消火栓移設工事:1基
・消火栓の新設工事:5基
・格納箱の維持管理

R2	計画額	0	13,400	3,330	975	17,705
	当初予算額	0	9,000	800	1,259	11,059
	決算額	0	8,200	554	1,251	10,005

R2 具体的取組内容

計画
・水道工事及び下水道工事に伴う消火栓布設替工事の実施
・消防水利不足箇所への、消火栓設置事業
・格納箱の適切な維持管理

実績
消火栓移設工事及び新設工事を実施した。
令和2年度実績
・水道工事に伴う消火栓移設工事:3基
・消火栓の新設工事:7基
・格納箱の維持管理

R3	計画額	0	13,400	3,330	975	17,705
	当初予算額	0	10,600	650	1,337	12,587
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画
・水道工事及び下水道工事に伴う消火栓布設替工事の実施
・消防水利不足箇所への、消火栓設置事業
・格納箱の適切な維持管理

実績

R4	計画額	0	13,400	3,330	975	17,705
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画
・水道工事及び下水道工事に伴う消火栓布設替工事の実施
・消防水利不足箇所への、消火栓設置事業
・格納箱の適切な維持管理

実績

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	危機管理課

事業名	消防水利整備事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅱ.安全、安心、快適に暮らせるまち	8 消防・防災体制の充実	(4)消防・救急体制の充実

上段：計画値　下段：実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 （上段：指標名　下段：測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	消火栓新規整備数	活動	箇所	8	8	8	8
		消防水利確保のための新規設置消火栓数			5	7		
	2	消防水利数	成果	箇所	1,293	1,301	1,309	1,317
		市内の消防水利数（消火栓数＋公設防火水槽数）			1,290	1,297		

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	◎	5	32
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	◎	5	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	△	2	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善				
	改善の必要性	「効率性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 迅速な消防活動、地元自治会などによる初期消火、消防団による迅速な消防活動を実施するためには、消防水利の確保は非常に重要である。		
		解決すべき課題と改善策 現在、上下水道事業者が実施する上下水道工事に伴う消火栓配管布設替工事を危機管理課において実施しているが、結果として上下水道担当部署との間で事務の二重化が生じている。業務の合理化・事務手続の効率化の観点から、今後は工事設計前協議に危機管理課が参加した上で双方の意見を盛り込んだ設計書を作成し、各事業者における施工後に該当経費分の負担金を危機管理課が納入する方向で各事業者と協議を進める。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 消火活動の根幹となる消防水利は、市設置の消火栓や防火水槽のほか、ため池水や河川水等を利活用している。このうち、防火水槽やため池水、河川水を利活用する場合には加圧ポンプの使用が必須となるほか、藻や土砂などを含んだ濁水を放水するため、鎮火後にその匂いや汚れが家屋復旧の支障となることから、今後も消火栓の設置を基本に消防水利の整備を推進する。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	危機管理課

事業名	消防自動車購入事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅱ.安全、安心、快適に暮らせるまち	8 消防・防災体制の充実	(4)消防・救急体制の充実

事業の内容

事業概要											
さぬき市総合計画及び地域防災計画に基づき、火災や自然災害から市民の生命及び財産を守るため、地域の防災力（消防力）を維持するため、老朽化した消防自動車及び車両積載の消防可搬ポンプを更新する事業である。						対象	消防団員				
						手段	消防車両の更新				
						目的	防災力の強化				
会計	01	一般会計	款	45	消防費	項	05	消防費	目	10	消防施設費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	0	22,800	0	129	22,929
	当初予算額	0	22,800	0	129	22,929
	決算額	0	1,400	0	58	1,458

R1 具体的取組内容

計画	実績
・消防ポンプ車1台及び可搬ポンプ1台を更新する。 配備先：長尾第3分団	消防ポンプ車の購入は令和2年度に繰り越しとなった。

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R2	計画額	0	22,800	0	129	22,929
	当初予算額	0	31,500	0	142	31,642
	決算額	0	46,600	0	156	46,756

R2 具体的取組内容

計画	実績
・消防ポンプ車1台及び可搬ポンプ1台を更新する。 配備先：長尾第4分団	長尾第3分団消防ポンプ車（繰越分）と長尾第4分団消防ポンプ車及び可搬ポンプ1台の更新を実施した。

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R3	計画額	0	0	0	0	0
	当初予算額	0	0	0	0	0
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	実績
・実施なし	

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R4	計画額	0	31,505	0	0	31,505
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	実績
消防ポンプ車1台及び可搬ポンプ1台を更新する。 配備先：大川第1分団	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	危機管理課

事業名	消防自動車購入事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅱ.安全、安心、快適に暮らせるまち	8 消防・防災体制の充実	(4)消防・救急体制の充実

上段：計画値　下段：実績値

指標データ

	総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
1							
2							
	総合計画目標指標以外の指標 （上段：指標名　下段：測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
1	消防自動車購入数	活動	台	1	1	1	2
	消防車両の更新数			0	2		
2	消防団配備車両老朽化	成果	台	9	7	4	4
	20年以上経過している車両比率			10	9		

事業の評価

	評価基準	着眼点	評価		総合点
必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	◎	5	36
	②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	◎	5	
有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
	④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
	⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	◎	5	
	⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	◎	5	

改善

改善の必要性	なし	今後の方向性	継続
担当者意見	評価理由 消防力を維持するためには、消防車両の計画的な更新を継続して実施していく必要がある。			
	解決すべき課題と改善策 今後も消防車両を定期的に更新することで車両や機器の信頼性を確保し、迅速な消火活動と消防力の維持に取り組む。			
所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 消防団は迅速・確実に消火活動を行うことを目的としており、消防車両はその中核を担う消火機材である。いついかなる時にも正常に稼働することが求められるものであることから、今後も定期的な更新を継続する。			

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	危機管理課

事業名	水防活動支援事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅱ.安全、安心、快適に暮らせるまち	8 消防・防災体制の充実	(3)災害発生時における体制の整備

事業の内容

事業概要

さぬき市地域防災計画及び水防計画に基づき、集中豪雨や台風などの水害及び津波から市民の生命及び財産を守るための活動を支援する事業である。

対象	市内全体
手段	水防活動支援、資機材整備等
目的	水害等から市民の安全を守る

会計	01	一般会計	款	45	消防費	項	05	消防費	目	15	水防費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	0	0	0	7,809	7,809
	当初予算額	0	0	0	7,809	7,809
	決算額	0	0	0	6,452	6,452

R1 具体的取組内容

計画	実績
台風の襲来等による水害に対応するため、消防団員による危険個所の見回りや救助活動等を支援するとともに、浸水被害を防ぐための仮設ポンプを設置したり避難者の支援及び水防活動に必要となる資機材を購入したりする等災害に備える。	台風や大雨などに備える水防活動に取り組むとともに、職員配備体制の見直し、必要な水防資機材の整備を行った。

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R2	計画額	0	0	0	5,300	5,300
	当初予算額	0	0	0	8,284	8,284
	決算額	0	0	0	3,409	3,409

R2 具体的取組内容

計画	実績
台風の襲来等による水害に対応するため、消防団員による危険個所の見回りや救助活動等を支援するとともに、浸水被害を防ぐための仮設ポンプを設置したり避難者の支援及び水防活動に必要となる資機材を購入したりする等災害に備える。	新型コロナウイルス感染症の流行により、消防団員を対象とした水防訓練は見送ることとした。また、本年度は台風等による水防活動はなく、花崗土等水防資材の購入や排水ポンプの修繕を実施した。

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R3	計画額	0	0	0	7,800	7,800
	当初予算額				8,393	8,393
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	実績
台風の襲来等による水害に対応するため、消防団員による危険個所の見回りや救助活動等を支援するとともに、浸水被害を防ぐための仮設ポンプを設置したり避難者の支援及び水防活動に必要となる資機材を購入したりする等災害に備える。	

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R4	計画額	0	0	0	5,300	5,300
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	実績
台風の襲来等による水害に対応するため、消防団員による危険個所の見回りや救助活動等を支援するとともに、浸水被害を防ぐための仮設ポンプを設置したり避難者の支援及び水防活動に必要となる資機材を購入したりする等災害に備える。	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	危機管理課

事業名	水防活動支援事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅱ.安全、安心、快適に暮らせるまち	8 消防・防災体制の充実	(3)災害発生時における体制の整備

上段：計画値　下段：実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 （上段：指標名　下段：測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	水防訓練実施回数	活動	回	1	0	1	0
		水防団による水防活動訓練の実施回数（隔年実施）			0	0		
	2	水防訓練参加人数	成果	人	150	0	150	0
		水防団による水防活動訓練の参加人数（隔年実施）			0	0		

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	◎	5	36
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	◎	5	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	◎	5	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	◎	5	

改善				
	改善の必要性	なし	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 集中豪雨や台風などの水害、津波から市民の生命や財産を守るために必要な事業である。		
		解決すべき課題と改善策 水防活動に必要な資機材の整備・充実を継続して実施する。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 中小河川や水路の氾濫、高潮による浸水被害を防止するための排水ポンプの設置や土嚢、カラーコーンなどの消耗品を購入するほか、水防活動に従事する消防団員の出動手当を支給するための事業である。今後も必要な資機材の整備・充実に継続して取り組む。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	秘書広報課

事業名	職員研修事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅵ.市民協働による、持続可能な自主自律のまち	35 行政改革の推進	(3)職員の資質向上と働き方改革の推進

事業概要												
各種研修機会の提供による職員の意欲向上及び効果的な職員研修の実施による人材育成の実践。						対象	職員					
						手段	外部研修の推進及び独自研修の実施					
						目的	職員の意欲向上及び人材育成の実践					
会計	01	一般会計	款	10	総務費	項	05	総務管理費	目	05	一般管理費	

事業の内容

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	0	0	930	1,468	2,398
	当初予算額	0	0	930	1,468	2,398
	決算額	0	0	162	417	579

R1 具体的取組内容

計画	実績
香川県市町職員研修センター、市町村職員中央研修所（市町村アカデミー）、全国市町村国際文化研修所（国際文化アカデミー）等の研修参加及び自治大学校への職員の派遣を行う。また、行政職員としての意識向上やスキルアップを図るための独自研修を行う。	女性活躍推進等の観点から、職員同士がお互いのライフスタイルを理解し合い、支え合える職場・関係づくりの形成を目的とした研修の実施のほか、働き方改革の推進を目的とした研修を実施した。

R2						
	計画額	0	0	1,000	1,500	2,500
	当初予算額	0	0	934	1,431	2,365
	決算額	0	0	348	0	348

R2 具体的取組内容

計画	実績
香川県市町職員研修センター、市町村職員中央研修所（市町村アカデミー）、全国市町村国際文化研修所（国際文化アカデミー）等の研修参加及び自治大学校への職員の派遣を行う。また、行政職員としての意識向上やスキルアップを図るための独自研修を行う。	申請受付等の窓口業務を行う職員等が聴覚に障害のある方のコミュニケーション手段の一つである手話について学び、聴覚に障害のある方や手話についての理解を深めることを目的とした研修の実施のほか、働き方改革の推進を目的とした研修を実施した。

R3						
	計画額	0	0	1,000	1,500	2,500
	当初予算額	0	0	1,253	3,322	4,575
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	実績
香川県市町職員研修センター、市町村職員中央研修所（市町村アカデミー）、全国市町村国際文化研修所（国際文化アカデミー）等の研修参加及び自治大学校への職員の派遣を行う。また、行政職員としての意識向上やスキルアップを図るための独自研修を行う。	

R4						
	計画額	0	0	1,000	1,500	2,500
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	実績
香川県市町職員研修センター、市町村職員中央研修所（市町村アカデミー）、全国市町村国際文化研修所（国際文化アカデミー）等の研修参加及び自治大学校への職員の派遣を行う。また、行政職員としての意識向上やスキルアップを図るための独自研修を行う。	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	秘書広報課

事業名	職員研修事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅵ.市民協働による、持続可能な自主自律のまち	35 行政改革の推進	(3)職員の資質向上と働き方改革の推進

上段：計画値　下段：実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	外部研修参加率	成果	%	16.0	16.5	17.0	17.5
					8.5	4.8		
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 （上段：指標名　下段：測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	独自研修の実施回数	活動	回	10	10	10	10
		さぬき市で独自に実施した研修の回数			9	6		
	2	独自研修への参加者数	成果	人	120	120	120	120
		さぬき市で独自に実施した研修への参加者数			717	151		

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	28
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	△	2	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	△	2	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善				
	改善の必要性	「有効性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 外部研修については、新型コロナウイルスの感染拡大により中止となった研修も多くあり、参加者数が計画数を下回っている状況である。現在はオンライン研修への移行も進み、参加しやすい環境は整いつつあることから、職員への積極的な周知を行っていくことで、参加者数の増加につなげていきたい。		
		解決すべき課題と改善策 職場環境やライフスタイルの変化に対応した独自研修を実施するため、必要に応じて専門家の派遣を要請するなど、実施内容についても、より質の高い研修となるように改善に取り組むとともに、オンラインでの研修など、対面以外の開催を検討することが必要であると考えている。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 職員の資質向上や意識改革を図るため、各種の研修を受講することが必要であることから、継続して参加者を募るとともに、独自研修については必要性の高い内容の研修を企画し、実施する。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	秘書広報課

事業名	人事管理事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅵ.市民協働による、持続可能な自主自律のまち	35 行政改革の推進	(2)効果的かつ効率的な組織体制等の整備

事業の内容

事業概要		対象	職員
将来にわたって、計画的に適正な人事管理、職員の健康管理及び安全衛生の管理を行う。		手段	人事給与システムによる管理及びイントラでの周知
		目的	適正な人事管理及び職員の福利厚生の充実

会計	01	一般会計	款	10	総務費	項	05	総務管理費	目	05	一般管理費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	0	0	3,407	80,368	83,775
	当初予算額	0	0	3,407	80,368	83,775
	決算額	0	0	3,013	66,057	69,070

R1 具体的取組内容

計画	実績
職員の採用、退職、給与、服務、福利厚生等の管理を行う。また、適正な人事管理を行うため、人事給与システムにおいて更新・修正作業を行う。	職員の採用、退職、給与、服務、福利厚生等の管理を行った。また、人事給与システムにおいて適正な人事管理及び支給事務のため、システム更新作業を行い、会計年度任用職員制度導入のためのシステム改修も行った。

R2						
	計画額	0	0	3,500	80,000	83,500
	当初予算額	0	0	3,259	59,947	63,206
	決算額	0	0	2,946	42,954	45,900

R2 具体的取組内容

計画	実績
職員の採用、退職、給与、服務、福利厚生等の管理を行う。また、適正な人事管理及び支給事務のため、人事給与システムにおいて修正作業を行う。加えて、庶務業務の効率化及び適正な労務管理のための庶務事務システムの導入を行う。	職員の採用、退職、給与、服務、福利厚生等の管理を行った。また、庶務業務の効率化及び適正な労務管理のための庶務事務システムを導入し、令和3年1月から稼働を開始した。

R3						
	計画額	0	0	3,500	55,000	58,500
	当初予算額	0	0	3,357	47,588	50,945
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	実績
職員の採用、退職、給与、服務、福利厚生等の管理を行う。また、適正な人事管理を行うため、人事給与システムにおいて必要に応じて適宜修正作業を行う。	

R4						
	計画額	0	0	3,500	55,000	58,500
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	実績
職員の採用、退職、給与、服務、福利厚生等の管理を行う。また、適正な人事管理を行うため、人事給与システムにおいて必要に応じて適宜修正作業を行う。	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	秘書広報課

事業名	人事管理事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅵ.市民協働による、持続可能な自主自律のまち	35 行政改革の推進	(2)効果的かつ効率的な組織体制等の整備

上段：計画値　下段：実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 （上段：指標名　下段：測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	人事給与システム保守件数	活動	件	10	10	10	10
		人事給与システムの運用における修正適用の件数			7	6		
	2	システムによる障害発生件数	成果	回	0	0	0	0
		人事給与システムの運用上における障害発生件数			0	0		

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	28
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	△	2	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	△	2	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善				
	改善の必要性	「有効性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 人事給与と出退勤管理などの労務管理をリンクさせて運用する庶務事務システムの稼働を開始した。年次有給休暇や時間外勤務に伴う決裁を押印決裁から電子決裁に切り替えるなど、庶務業務の効率化を目指しながら今後も適正な人事管理を行っていく。		
		解決すべき課題と改善策 人事担当者のみではなく、使用する職員からの意見等を聞きながら、使いやすいシステムになるよう改善を継続する。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 職員の採用、退職、給与、服務、福利厚生等の管理を行うため、今後も適正な業務遂行に取り組む。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	秘書広報課

事業名	文書広報事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅵ.市民協働による、持続可能な自主自律のまち	37 市民に開かれた市民本位・市民主体の行政の推進	(1)広報・広聴活動等の充実

事業の内容

事業概要

広報活動により、行政活動の説明責任を果たし、市民が主体となるまちづくりを構築する。

対象	市内の事業者や住民
手段	年12回広報紙の配布
目的	紙媒体による情報発信

会計	01	一般会計	款	10	総務費	項	05	総務管理費	目	10	文書広報費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	0	0	424	7,509	7,933
	当初予算額	0	0	424	7,509	7,933
	決算額	0	0	603	7,162	7,765

R1 具体的取組内容

計画	実績
文字の大きさ等を考慮した、読みやすい広報紙を作成及び配布するとともに、特集ページなど魅力ある紙面づくりを行う。また、さらなる市のPRを行うためにバックパネルを更新する。	・読みやすい広報紙の作成に努めた。記事ごとに精査し、文字量を減らす作業を実施した。 ・バックパネルを更新し、定例記者会見のほか表敬訪問や外部との協定書締結式などに幅広く活用し、市のPRに取り組んだ。

R2	計画額	0	0	400	7,350	7,750
	当初予算額	0	0	424	7,339	7,763
	決算額	0	0	540	7,172	7,712

R2 具体的取組内容

計画	実績
文字の大きさ等を考慮した、読みやすい広報紙を作成及び配布するとともに、特集ページなど魅力ある紙面づくりを行う。	・読みやすい広報紙の作成に努めた。記事ごとに精査し、文字量を減らす作業を実施した。

R3	計画額	0	0	400	7,350	7,750
	当初予算額	0	0	421	7,151	7,572
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	実績
文字の大きさ等を考慮した、読みやすい広報紙を作成及び配布するとともに、特集ページなど魅力ある紙面づくりを行う。	

R4	計画額	0	0	400	7,350	7,750
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	実績
文字の大きさ等を考慮した、読みやすい広報紙を作成及び配布するとともに、特集ページなど魅力ある紙面づくりを行う。	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	秘書広報課

事業名	文書広報事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅵ.市民協働による、持続可能な自主自律のまち	37 市民に開かれた市民本位・市民主体の行政の推進	(1)広報・広聴活動等の充実

上段：計画値　下段：実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 （上段：指標名　下段：測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	広報紙配布数	活動	部	16,000	16,000	16,000	16,000
		自治会経由及び設置店舗を通じて配布した部数			16,064	15,859		
	2	広報紙世帯配布率	成果	%	75	75	75	75
		広報紙配布数を本市世帯数で除した配布率			77	76		

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	33
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	◎	5	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善	改善の必要性	「有効性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 広報紙は、行政からの説明責任を果たすために必要な手段であると同時に、市民に市への愛着を抱いてもらうための重要な役割を担っている。		
		解決すべき課題と改善策 行政から市民に一方的に情報を「伝える」だけでは、市への愛着は生まれず、必要な情報を伝えることもできないことから、市民が必要とする情報が正確に「伝わる」ような戦略的広報を行うことが重要である。このため、広報紙については行政からのお知らせだけでなく、市民の顔が見えるような特集記事の企画などを通じて魅力的な紙面づくりを積極的に取り組む。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 デジタル化が進む中でインターネット等を介した情報発信が進んでいるものの、行政からのお知らせや地域のニュースなどを掲載する広報紙は必要不可欠な情報伝達手段であり、その果たすべき役割は大きいことから、他事業と連携しながら取組を継続する。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	秘書広報課

事業名	ホームページ管理運営事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅵ.市民協働による、持続可能な自主自律のまち	37 市民に開かれた市民本位・市民主体の行政の推進	(1)広報・広聴活動等の充実

事業概要

市ホームページを通して、市内外へ正確な行政情報等を発信するため、ホームページの内容の修正のほか、より利用しやすいページ作りに努める。

対象	市内外の事業者や住民
手段	市ホームページの更新
目的	市ホームページによる情報発信

会計	01	一般会計	款	10	総務費	項	05	総務管理費	目	10	文書広報費

事業の内容

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	0	0	240	2,874	3,114
	当初予算額	0	0	240	2,874	3,114
	決算額	0	0	280	2,697	2,977

R1 具体的取組内容

計画	実績
利用者の満足度を高めるため、内容の充実・修正に努める。また、平成30年度にウェブアクセシビリティに配慮したページ改修が完了しており、今後はガイドラインに沿って運用を行っていく。	・ホームページ運用ガイドラインに沿って、利用者の満足度を高める記事の充実・加筆修正に取り組んだ。 ・魅力あるコンテンツ作りのために平成29年度から設置している「聴きしるべ～まちのニュース～」を月4回以上更新した。

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R2	計画額	0	0	240	2,874	3,114
	当初予算額	0	0	240	3,150	3,390
	決算額	0	0	390	2,871	3,261

R2 具体的取組内容

計画	実績
利用者の満足度を高めるため、内容の充実・修正に努める。また、引き続き、ウェブアクセシビリティに配慮したページづくりを行っていく。	・ホームページ運用ガイドラインに沿って、利用者の満足度を高める記事の充実・加筆修正に取り組んだ。 ・魅力あるコンテンツ作りのために平成29年度から設置している「聴きしるべ～まちのニュース～」を月4回以上を目標に更新した。

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R3	計画額	0	0	240	2,874	3,114
	当初予算額	0	0	240	3,489	3,729
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	実績
利用者の満足度を高めるため、内容の充実・修正に努める。また、引き続き、ウェブアクセシビリティに配慮したページづくりを行っていく。	

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R4	計画額	0	0	240	2,874	3,114
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	実績
利用者の満足度を高めるため、内容の充実・修正に努める。また、引き続き、ウェブアクセシビリティに配慮したページづくりを行っていく。	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	秘書広報課

事業名	ホームページ管理運営事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅵ.市民協働による、持続可能な自主自律のまち	37 市民に開かれた市民本位・市民主体の行政の推進	(1)広報・広聴活動等の充実

上段：計画値　下段：実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	ホームページへのアクセス件数	成果	件	240,000 200,349	260,000 275,194	280,000	301,000
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 （上段：指標名　下段：測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	ホームページ更新件数 ホームページを更新した件数	活動	件	500 1,244	500 1,150	500	500
	2							

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	30
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	△	2	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善				
	改善の必要性	「有効性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 視覚障害者や高齢者だけでなく、すべての人が情報を理解し、取得できるようなホームページ作りに取り組むことができた。「ホームページは分かりづらい」との声を一つずつ減らしていくためにも、今後も注意して即時的かつ効果的に更新していく必要がある。		
		解決すべき課題と改善策 現在の市ホームページは平成25年度に改修したものであり、更新を検討すべき時期となっている。今後も掲載内容の充実に取り組むとともに、ホームページの時代に沿った根本的な改修・リニューアルのあり方や実施方法などを検討する。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 デジタル化が進む中で、市ホームページは市内外へ行政情報を伝え、PRするための重要な”顔”の役割を果たしており、全庁的に力を入れて取り組まなければならない分野であることから、今後も他事業と連携しながら情報発信に取り組む。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	秘書広報課

事業名	コミュニティ放送管理事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅵ.市民協働による、持続可能な自主自律のまち	34 歳入の確保	(2)税外収入の徴収強化と未収金の解消

事業の内容

事業概要

公共施設等のテレビ視聴料、日本ケーブルテレビ連盟等への負担金支払いを行う事業と、過年度使用料等未納者への督促・収納業務

対象	使用料未納者
手段	郵送又は訪問による使用料の徴収
目的	過年度使用料の徴収強化と未収金の解消

会計	01	一般会計	款	10	総務費	項	05	総務管理費	目	70	コミュニティ放送管理費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	0	0	60	4,229	4,289
	当初予算額	0	0	60	4,229	4,289
	決算額	0	0	24	3,921	3,945

R1 具体的取組内容

計画	実績
過年度使用料等未納者に対する督促及び収納を行う。	債権管理室と協力し、未納者の督促や集金を行った。

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R2	計画額	0	0	40	4,300	4,340
	当初予算額	0	0	20	3,958	3,978
	決算額	0	0	12	4,181	4,193

R2 具体的取組内容

計画	実績
過年度使用料等未納者に対する督促及び収納を行う。	未納者の督促や集金を行ったが、賦課から年数が経過していることもあり、徴収が困難となっている。

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R3	計画額	0	0	40	4,300	4,340
	当初予算額	0	0	20	3,958	3,978
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	実績
過年度使用料等未納者に対する督促及び収納を行う。	

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R4	計画額	0	0	40	4,300	4,340
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	実績
過年度使用料等未納者に対する督促及び収納を行う。	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	秘書広報課

事業名	コミュニティ放送管理事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅵ.市民協働による、持続可能な自主自律のまち	34 歳入の確保	(2)税外収入の徴収強化と未収金の解消

上段：計画値　下段：実績値

指標データ

	総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
1							
2							

	総合計画目標指標以外の指標 （上段：指標名　下段：測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
1	分納の約束件数	活動	人	2	1	1	1
	未納者の内分納の約束をとれた件数（納付計画作成分）			0	0		
2	使用料未納者数	成果	人	63	60	58	56
	年度末の未納者数			63	63		

事業の評価

	評価基準	着眼点	評価		総合点
必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	22
	②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	△	2	
	④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	△	2	
効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	△	2	
	⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	△	2	
公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	△	2	
	⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善

改善の必要性	「有効性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続

担当者意見	評価理由 未納者の督促や集金に加え、一般事務費や公共施設等のCATV使用料、協議会等への負担金を、この事業で管理している。
	解決すべき課題と改善策 賦課から年数が経過し、現在の未納分のほとんどが徴収困難となっていることから、徴収不能債権の整理を検討する。
所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 債権管理室と協議しながら、徴収不能となっている債権の整理を進めていく。

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	秘書広報課

事業名	コミュニティ放送運営事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅵ.市民協働による、持続可能な自主自律のまち	37 市民に開かれた市民本位・市民主体の行政の推進	(1)広報・広聴活動等の充実

事業の内容

事業概要

放送法で規定されたコミュニティ放送の番組制作に係る番組審査会等の運営を行う事業	対象：自主放送の番組内容
	手段：番組審査会委員からの評価
	目的：より良い番組制作

会計	01	一般会計	款	10	総務費	項	05	総務管理費	目	70	コミュニティ放送管理費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	0	0	0	75	75
	当初予算額	0	0	0	75	75
	決算額	0	0	0	62	62

R1 具体的取組内容

計画	実績
コミュニティ放送番組審議会を年2回開催し、放送番組の適正を図るため、必要事項を審議する。	審議会を2回開催し、審議結果を市長へ答申した。

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R2	計画額	0	0	0	75	75
	当初予算額	0	0	0	100	100
	決算額	0	0	0	63	63

R2 具体的取組内容

計画	実績
コミュニティ放送番組審議会を年2回開催し、放送番組の適正を図るため、必要事項を審議する。	審議会を2回開催した。

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R3	計画額	0	0	0	75	75
	当初予算額	0	0	0	76	76
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	実績
コミュニティ放送番組審議会を年2回開催し、放送番組の適正を図るため、必要事項を審議する。	

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R4	計画額	0	0	0	75	75
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	実績
コミュニティ放送番組審議会を年2回開催し、放送番組の適正を図るため、必要事項を審議する。	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	秘書広報課

事業名	コミュニティ放送運営事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅵ.市民協働による、持続可能な自主自律のまち	37 市民に開かれた市民本位・市民主体の行政の推進	(1)広報・広聴活動等の充実

上段：計画値　下段：実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 （上段：指標名　下段：測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	番組審議会の開催	活動	回	2	2	2	2
		自主放送番組に関する審議会の開催回数			2	2		
	2	企画番組制作本数	成果	本	6	6	6	6
		審議会の答申内容（番組内容の充実）に基づき、掘り下げた内容で独自に制作した企画番組の本数			6	30		

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	◎	5	34
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	◎	5	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善	改善の必要性	「有効性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 放送法に規定される番組審議会を開催するものであり、コミュニティ放送を継続するために必要な事業である。		
		解決すべき課題と改善策 番組制作を担う番組編成係の規模縮小により、番組審議会の答申内容を番組制作に反映することが困難となっている。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 番組審議会は、法律により設置が義務づけられているものであり、今後も適正な番組編成と放送送出に取り組む。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	秘書広報課

事業名	技術研修事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅵ.市民協働による、持続可能な自主自律のまち	37 市民に開かれた市民本位・市民主体の行政の推進	(1)広報・広聴活動等の充実

事業の内容

事業概要

コミュニティ放送番組制作担当者（初任者）の技術研修を行う。

対象	番組制作にかかわる職員
手段	スキルアップのための研修会参加
目的	より良い番組制作

会計	01	一般会計	款	10	総務費	項	05	総務管理費	目	70	コミュニティ放送管理費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	0	0	0	169	169
	当初予算額	0	0	0	169	169
	決算額	0	0	0	0	0

R1 具体的取組内容

計画	実績
NHK等でコミュニティ放送番組制作担当者（初任者）の技術研修を行う旅費、研修会負担金	番組編成係に初任者が無く、技術向上に必要な研修も無かったため、研修を実施しなかった。

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R2	計画額	0	0	0	169	169
	当初予算額	0	0	0	171	171
	決算額	0	0	0	0	0

R2 具体的取組内容

計画	実績
NHK等でコミュニティ放送番組制作担当者（初任者）の技術研修を行う旅費、研修会負担金	番組編成係に初任者が無く、技術向上に必要な研修も無かったため、研修を実施しなかった。

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R3	計画額	0	0	0	169	169
	当初予算額	0	0	0	171	171
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	実績
NHK等でコミュニティ放送番組制作担当者（初任者）の技術研修を行う旅費、研修会負担金	

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R4	計画額	0	0	0	169	169
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	実績
NHK等でコミュニティ放送番組制作担当者（初任者）の技術研修を行う旅費、研修会負担金	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	秘書広報課

事業名	技術研修事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅵ.市民協働による、持続可能な自主自律のまち	37 市民に開かれた市民本位・市民主体の行政の推進	(1)広報・広聴活動等の充実

上段：計画値　下段：実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 （上段：指標名　下段：測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	技術研修参加回数	活動	回	1	1	1	1
		ケーブルテレビ事業に関する技術向上のため研修への参加回数			0	0		
	2	映像に対する技術的なクレーム	成果	件	0	0	0	0
		映像を見て不快感を抱いた等のクレーム件数			0	0		

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	23
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	△	2	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	×	1	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	△	2	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	△	2	

改善	改善の必要性	「効率性」の観点から改善が必要	今後の方向性	統合
	担当者意見	評価理由 番組制作を担う番組編成係に人事異動がなく、該当する事業を実施しなかった。		
		解決すべき課題と改善策 単独事業として実施するためには効率が悪いことから、他の研修事業との統合が望ましい。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 新規異動者や初任者に対しての技術取得事業であるが、新たな受講者がなければ不要となることから、他の職員研修事業との統合を検討する。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	秘書広報課

事業名	コミュニティ番組放送事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅵ.市民協働による、持続可能な自主自律のまち	37 市民に開かれた市民本位・市民主体の行政の推進	(1)広報・広聴活動等の充実

事業の内容

事業概要	コミュニティ放送を行うための設備及び機器の維持管理を行う。	対象	番組放送にかかわる設備
		手段	設備及び危機の保守及びシステムの更新
		目的	放送事故防止

会計	01	一般会計	款	10	総務費	項	05	総務管理費	目	70	コミュニティ放送管理費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	0	0	1,308	28,543	29,851
	当初予算額	0	0	1,308	28,543	29,851
	決算額	0	0	1,204	27,588	28,792

R1 具体的取組内容

計画	実績
停波を起こさないようコミュニティ放送施設及び機器の維持管理を行う。	放送機器等の保守を行うとともに、事務所エアコン等の修繕を行った。

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R2	計画額	0	0	660	30,500	31,160
	当初予算額	0	0	1,227	34,905	36,132
	決算額	0	0	1,220	36,156	37,376

R2 具体的取組内容

計画	実績
停波を起こさないようコミュニティ放送施設及び機器の維持管理を行う。	放送機器の保守を行うとともに、データ放送設備及び法定同録装置の更新を行った。

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R3	計画額	0	0	660	30,500	31,160
	当初予算額	0	0	1,267	32,684	33,951
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	実績
停波を起こさないようコミュニティ放送施設及び機器の維持管理を行う。	

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R4	計画額	0	0	660	30,500	31,160
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	実績
停波を起こさないようコミュニティ放送施設及び機器の維持管理を行う。	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	秘書広報課

事業名	コミュニティ番組放送事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅵ.市民協働による、持続可能な自主自律のまち	37 市民に開かれた市民本位・市民主体の行政の推進	(1)広報・広聴活動等の充実

上段：計画値　下段：実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 （上段：指標名　下段：測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	停波事故発生件数	成果	件	0	0	0	0
		500 世帯以上が影響し2 時間以上の停波事故件数 （総務省へ報告義務のある停波事故）			0	0		
	2	保守点検回数	活動	回	2	2	2	2
		停波事故防止のため設備保守点検			2	2		

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	◎	5	38
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	◎	5	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	◎	5	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	◎	5	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	◎	5	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	◎	5	

改善	改善の必要性	「効率性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 停波事故を起こすことなく番組送出を行うために必要な事業である。		
		解決すべき課題と改善策 老朽化した機器の更新を計画的に実施する。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 安定した番組送出には設備・機器等の更新が必要であることから、今後も計画的に機器等の更新に取り組む。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	秘書広報課

事業名	コミュニティ番組制作事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅵ.市民協働による、持続可能な自主自律のまち	37 市民に開かれた市民本位・市民主体の行政の推進	(1)広報・広聴活動等の充実

事業の内容

事業概要

派遣カメラマン・アナウンサー、文字・データ放送入力の臨時職員の費用及びコミュニティチャンネルで放送する自主番組の制作を行う。

対象	自主放送の視聴者
手段	自主放送の番組制作
目的	適切な情報伝達活動の充実

会計	01	一般会計	款	10	総務費	項	05	総務管理費	目	70	コミュニティ放送管理費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	0	0	2,064	11,630	13,694
	当初予算額	0	0	2,064	11,630	13,694
	決算額	0	0	1,564	14,289	15,853

R1 具体的取組内容

計画	コミュニティチャンネルで放送する自主番組の制作を行う。	実績	まちの健康応援団体操などの番組を制作した。

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R2	計画額	0	0	2,000	12,000	14,000
	当初予算額	0	0	1,656	13,479	15,135
	決算額	0	0	1,456	13,299	14,755

R2 具体的取組内容

計画	コミュニティチャンネルで放送する自主番組の制作を行う。	実績	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により非公開となった学校の体育祭等の行事や、保育所等の新入園児向け施設紹介などの番組を制作した。

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R3	計画額	0	0	2,000	12,000	14,000
	当初予算額	0	0	1,560	13,007	14,567
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	コミュニティチャンネルで放送する自主番組の制作を行う。	実績	

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R4	計画額	0	0	2,000	12,000	14,000
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	コミュニティチャンネルで放送する自主番組の制作を行う。	実績	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	秘書広報課

事業名	コミュニティ番組制作事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅵ.市民協働による、持続可能な自主自律のまち	37 市民に開かれた市民本位・市民主体の行政の推進	(1)広報・広聴活動等の充実

上段：計画値　下段：実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 （上段：指標名　下段：測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	自主制作番組制作本数	活動	本	230	230	230	230
		一年間に市で制作した番組本数			200	240		
	2	スポンサー放送数	成果	千円	1,700	1,750	1,800	1,850
		一年間にスポンサー放送を行った金額			1,564	1,456		

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	◎	5	33
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	△	2	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	◎	5	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	◎	5	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善				
	改善の必要性	「必要性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 SCNニュースを週2回制作して地域情報の発信に取り組むとともに、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴い非公開となった学校イベント等の番組制作や、文字・データ放送による行政情報の発信など、市民に対して映像媒体による情報発信に継続して取り組むことができた。 解決すべき課題と改善策 住民のニーズや運営費用、人員配置等を考慮し、コミュニティ放送自体の方向性について継続して協議する。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 番組審議会等からの要望等に対応できていない状況であることから、引き続き自主放送のあり方について検討する。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	秘書広報課

事業名	安全安心コミュニティ事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅱ.安全、安心、快適に暮らせるまち	8 消防・防災体制の充実	(2)防災対策等の推進

事業の内容

事業概要		対象	安全安心コミュニティシステムを利用する市民
安全安心コミュニティシステム及びFM音声告知放送に係る設備や端末の管理を行う事業		手段	システムの定期的な保守及び更新
		目的	防災対策の推進

会計	01	一般会計	款	10	総務費	項	05	総務管理費	目	60	防災諸費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	0	0	20	25,959	25,979
	当初予算額	0	0	20	25,959	25,979
	決算額	0	0	19	25,799	25,818

R1 具体的取組内容

計画	実績
安全安心コミュニティシステムの維持管理を行う。 庁舎間ネットワーク機器及びFM音声告知放送設備の更新を行う。	老朽化したネットワーク機器及び放送設備の更新を行うとともに、一斉放送の録音数を2つに増やすなど、操作性を向上させた。

R2						
	計画額	0	0	20	16,780	16,800
	当初予算額	0	0	20	16,661	16,681
	決算額	0	0	28	15,925	15,953

R2 具体的取組内容

計画	実績
安全安心コミュニティシステムおよびFM音声告知放送に係る設備や端末の管理を行う。	設備の維持管理を行った。なお、12月から1月にかけ、定時放送が放送されない事象が発生したが、原因を特定し対策を行った。

R3						
	計画額	0	0	20	16,780	16,800
	当初予算額	0	40,100	13,490	16,038	69,628
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	実績
安全安心コミュニティシステムおよびFM音声告知放送に係る設備や端末の管理を行う。 令和3年度予算より70目:コミュニティ放送管理費から60目:防災諸費に変更	

R4						
	計画額	0	0	20	16,780	16,800
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	実績
安全安心コミュニティシステムおよびFM音声告知放送に係る設備や端末の管理を行う。	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	秘書広報課

事業名	安全安心コミュニティ事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅱ.安全、安心、快適に暮らせるまち	8 消防・防災体制の充実	(2)防災対策等の推進

上段：計画値　下段：実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 （上段：指標名　下段：測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	メールによる情報発信数	活動	回	1,500	1,500	1,500	1,500
		安全安心コミュニティからのメールによる情報発信回数			1,226	1,614		
	2	システム不具合数	成果	回	0	0	0	0
		メールの又は音声告知放送送信トラブルがあった場合の回数			0	3		

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	◎	5	37
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	◎	5	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	◎	5	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	◎	5	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	◎	5	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善				
	改善の必要性	「効率性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 災害等の緊急事態における情報伝達手段の一つとして重要な役割を果たしている。また、安全安心メールについては、学校等の公共施設における平時の情報伝達手段としても有効に機能している。		
		解決すべき課題と改善策 緊急事態に備え安定した運用を求められることから、今後も定期的な設備保守と計画的な機器更新に取り組む。なお、本システム運用を実質的に担っているのが総務部危機管理課であることを踏まえ、事業所管についても検討する。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 緊急事態における情報伝達手段として重要な事業であることから、今後も機器の老朽化等に対して計画的に更新を実施する。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	政策課

事業名	若者等応援給付金支給事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅲ.健全な心身と思いやりを育むまち	14 子育て支援の充実	(1)安心して産み・育てられる支援体制の整備

事業の内容

事業概要		対象	子育て世帯
新型コロナウイルス感染症の影響が拡大している状況において市民生活を支援する市独自の取組として、若者及び新生児を対象とした若者等応援給付金を支給する事業である。		手段	若者等応援給付金の支給
		目的	市民生活の支援

会計	01	一般会計	款	10	総務費	項	05	総務管理費	目	30	企画費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額					0
	当初予算額					0
	決算額					0
	具体的取組内容					
	計画：令和2年度から事業新設。			実績：		
R2	計画額	0	0	0	0	0
	当初予算額	0	0	0	0	0
	決算額	21,703	0	0	0	21,703
	具体的取組内容					
	計画：若者等応援給付金の支給			実績：	新生児（R2.4.1～R3.3.31生）、若者（H14.4.2～H16.4.1生）を対象に、1人につき20,000円を支給した。 申請に基づき、新生児169人・若者897人を対象に1,030世帯に支給	
R3	計画額	0	0	0	0	0
	当初予算額	0	0	101	0	101
	決算額					0
	具体的取組内容					
	計画：若者等応援給付金の支給 令和3年度予算より05目:一般管理費から30目:企画費に変更			実績：		
R4	計画額					0
	当初予算額					0
	決算額					0
	具体的取組内容					
	計画：支給対象期間終了に伴い、令和3年度で事業終了。			実績：		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	政策課

事業名	若者等応援給付金支給事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅲ.健全な心身と思いやりを育むまち	14 子育て支援の充実	(1)安心して産み・育てられる支援体制の整備

上段：計画値　下段：実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 （上段：指標名　下段：測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	給付金申請者	活動	人	—	1,200	15	—
		支給対象者のうち給付金支給を申請した者			—	1,030		—
	2	子ども家庭支援拠点における各種相談件数（延べ件数）の増減率	成果	%	—	0	0	—
		子育て世帯への支援の結果、子ども家庭支援拠点への相談増加抑制につながっていれば一定の成果があったものと見なす。			—	168		—

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	32
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善				
	改善の必要性	なし	今後の方向性	終了
	担当者意見	評価理由 新型コロナウイルス感染症の影響が拡大している状況において、子育て世帯の生活を支援する面から、必要な制度である。令和2年度は申請に基づき、1,030世帯に対象者1人あたり20,000円の支給を実施した。今後も新型コロナウイルス感染症が与える影響に留意し、必要な事業を実施していく。		
		解決すべき課題と改善策 令和3年度からは、出産祝金として子育て支援課にて対象者に一律20,000円の給付を行う。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 新型コロナウイルス感染症の拡大により、国の「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」を活用して子育て世帯の生活の支援を行ったものである。 財源の確保という問題はあるが、今後も新型コロナウイルス感染症が与える影響に留意し、本市において必要であると考えられる取組については、適時適切な感染症対策の実施を行う必要がある。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	政策課

事業名	新生児特別定額給付金支給事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅲ.健全な心身と思いやりを育むまち	14 子育て支援の充実	(1)安心して産み・育てられる支援体制の整備

事業の内容

事業概要

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化している状況において市民生活を支援する市独自の取組として、新生児を対象とした新生児特別定額給付金を支給する事業である。

対象	子育て世帯
手段	新生児特別定額給付金の支給
目的	市民生活の支援

会計	01	一般会計	款	10	総務費	項	05	総務管理費	目	30	企画費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額					0
	当初予算額					0
	決算額					0

R1 具体的取組内容

計画	実績
令和2年度から事業新設。	

R2						
	計画額	0	0	0	0	0
	当初予算額	0	0	0	0	0
	決算額	15,539	0	0	0	15,539

R2 具体的取組内容

計画	実績
新生児特別定額給付金の支給	新生児（R2.4.28～R3.4.1生）を対象に、1人につき100,000円を支給した。 申請に基づき、新生児155人を対象に155世帯に支給

R3						
	計画額	0	0	0	0	0
	当初予算額	0	0	501	0	501
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	実績
新生児特別定額給付金の支給 令和3年度予算より05目:一般管理費から30目:企画費に変更	

R4						
	計画額					0
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	実績
支給対象期間終了に伴い、令和3年度で事業終了。	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	政策課

事業名	新生児特別定額給付金支給事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅲ.健全な心身と思いやりを育むまち	14 子育て支援の充実	(1)安心して産み・育てられる支援体制の整備

上段：計画値　下段：実績値

指標データ

	総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
1							
2							

	総合計画目標指標以外の指標 （上段：指標名　下段：測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
1	給付金申請者	活動	人	—	165	15	—
	支給対象者のうち給付金支給を申請した者			—	155		—
2	子ども家庭支援拠点における各種相談件数（延べ件数）の増減率	成果	%	—	0	0	—
	子育て世帯への支援の結果、子ども家庭支援拠点への相談増加抑制につながっていれば一定の成果があったものと見なす。			—	168		—

事業の評価

	評価基準	着眼点	評価		総合点
必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	32
	②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
	④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
	⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
	⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善

改善の必要性	なし	今後の方向性	終了
担当者意見	評価理由 新型コロナウイルス感染症の影響が拡大している状況において、子育て世帯の生活を支援する面から必要な制度である。令和2年度は申請に基づき、155世帯に対象者1人あたり100,000円の支給を実施した。 解決すべき課題と改善策 今後も新型コロナウイルス感染症が与える影響に留意し、必要な事業を実施していく。			
所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 新型コロナウイルス感染症の拡大により、国の「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」を活用して子育て世帯の生活の支援を行ったものである。 財源の確保という問題はあるが、今後も新型コロナウイルス感染症が与える影響に留意し、本市において必要であると考えられる取組については、適時適切な感染症対策の実施を行う必要がある。			

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	政策課

事業名	財政管理事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅵ.市民協働による、持続可能な自主自律のまち	33 財政の健全化	(1)長期的視点に立った持続可能な安定的財政運営の推進

事業の内容

事業概要：予算編成をはじめとした財政管理全般に係る事業であり、財政状況の説明資料（予算書・成果説明書・公会計制度に基づく財務書類）の作成・公表なども実施する事業である。

対象	市民
手段	予算書、成果説明書、財務書類等の作成及び公表
目的	適切な財政管理及び財政状況等の公表

会計	01	一般会計	款	10	総務費	項	05	総務管理費	目	15	財産管理費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	0	0	0	21,059	21,059
	当初予算額	0	0	0	21,059	21,059
	決算額	0	0	0	19,648	19,648

R1 具体的取組内容

計画	実績
・予算書、成果説明書等の作成 ・財務書類作成（作成に係る支援業務を委託） ・財務会計システムの更新及び運用	・予算書、成果説明書等の作成 ・財務書類作成（作成に係る支援業務を委託） ・財務会計システムの更新及び運用

R2	計画額	0	0	0	9,000	9,000
	当初予算額	0	0	0	15,266	15,266
	決算額	0	0	0	14,248	14,248

R2 具体的取組内容

計画	実績
・予算書、成果説明書等の作成 ・財務書類作成（作成に係る支援業務を委託） ・財務会計システムの更新及び運用	・予算書、成果説明書等の作成 ・財務書類作成（作成に係る支援業務を委託） ・財務会計システムの更新（歳出7節削除の対応）及び運用

R3	計画額	0	0	0	9,000	9,000
	当初予算額	0	0	0	8,523	8,523
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	実績
・予算書、成果説明書等の作成 ・財務書類作成（作成に係る支援業務を委託） ・財務会計システムの更新及び運用	

R4	計画額	0	0	0	9,000	9,000
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	実績
・予算書、成果説明書等の作成 ・財務書類作成（作成に係る支援業務を委託） ・財務会計システムの更新及び運用	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	政策課

事業名	財政管理事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅵ.市民協働による、持続可能な自主自律のまち	33 財政の健全化	(1)長期的視点に立った持続可能な安定的財政運営の推進

上段：計画値　下段：実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	財政力指数	成果	—	0.430	0.430	0.435	0.435
					0.406	0.402		
	2	経常収支比率	成果	%	92.0	92.0	91.5	91.5
					96.5	92.6		
	3	実質公債費比率	成果	%	14.0	15.0	16.0	17.0
					13.7	13.2		
	4	将来負担比率	成果	%	0.0	0.0	0.0	0.0
					0.0	0.0		
	5	市債残高	成果	百万円	25,231	24,005	23,460	22,322
					24,468	22,923		
	総合計画目標指標以外の指標 （上段：指標名　下段：測定方法及び設定の考え方）		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	財政状況等の公表回数	活動	回	6	6	6	6
		ホームページ及び市広報紙での財政状況等の公表回数			6	6		

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	33
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	◎	5	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善				
	改善の必要性	「必要性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 令和2年度決算は、下水道事業会計の法適用企業会計への移行に伴う、各指標の下水道事業に係る数値について算定方法が変更されたことなどにより、実質公債費比率及び経常収支比率が改善したものの、財政の硬直化が進んでいる傾向には変わりはなく、今後も関係法令等に基づき、市民に対して市の財政状況を広く公開する。		
		解決すべき課題と改善策 新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響によって市税等の減収が予想されており、今後一層財政状況が厳しくなる見込みであるが、平成30年度に策定した「第3次さぬき市財政健全化策」に基づき、これまで以上に効率的で持続可能な財政運営、施策の選択と集中による適切な財政管理に取り組む。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 今後も財政収支の見通しは非常に厳しいが、継続可能な行財政運営を行っていく必要がある。様々な課題解決に向けて各種事業に取り組むため、施策の「選択と集中」により持続可能かつ適切な財政管理を継続する。 市の財政状況については、引き続き公表していく必要がある。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	政策課

事業名	庁舎整備事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅵ.市民協働による、持続可能な自主自律のまち	36 公共施設マネジメントの推進	(1)計画的な公共施設の整理・再編と管理運営の最適化

事業の内容

事業概要

南海トラフを等を起因とする地震津波災害に備え、津波浸水想定区域外に防災拠点を設けるとともに、老朽化が著しく、耐震性のない各支所を集約するため、防災機能を有する庁舎を新たに整備する。

対象	市民
手段	寒川庁舎の開庁及び駐車場整備
目的	利用しやすい庁舎の整備

会計	01	一般会計	款	10	総務費	項	05	総務管理費	目	27	庁舎建設費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	0	140,700	0	76,460	217,160
	当初予算額	0	140,700	0	76,460	217,160
	決算額	0	152,500	0	55,215	207,715

R1 具体的取組内容

計画	実績
寒川庁舎の開庁に向け、LAN整備及び引越しを行う。 また、来庁者用等の駐車場確保のため、寒川支所を解体し、駐車場として整備する。	寒川庁舎の開庁に伴い、LAN整備及び引越しを行った。 また、来庁者用等の駐車場確保のため、寒川支所を解体し、駐車場として整備した。

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R2	計画額					0
	当初予算額					0
	決算額					0

R2 具体的取組内容

計画	実績
庁舎及び駐車場整備事業完了のため、令和元年度で事業終了。	

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R3	計画額					0
	当初予算額					0
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	実績
庁舎及び駐車場整備事業完了のため、令和元年度で事業終了。	

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R4	計画額					0
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	実績
庁舎及び駐車場整備事業完了のため、令和元年度で事業終了。	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	政策課

事業名	庁舎整備事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅵ.市民協働による、持続可能な自主自律のまち	36 公共施設マネジメントの推進	(1)計画的な公共施設の整理・再編と管理運営の最適化

上段：計画値　下段：実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 （上段：指標名　下段：測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	寒川庁舎駐車場区画数	活動	区画	130	—	—	—
		寒川庁舎駐車場の区画数			136	—	—	—
	2	寒川庁舎駐車場に関する苦情件数	成果	件	0	—	—	—
		寒川庁舎駐車場の区画不足等による苦情件数			0	—	—	—

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。			
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。			
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。			
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。			
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。			
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。			
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。			
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。			

改善				
	改善の必要性		今後の方向性	
	担当者意見	評価理由		
		解決すべき課題と改善策		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	政策課

事業名	企画事業①（総合計画、総合戦略、企画関係）

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅵ.市民協働による、持続可能な自主自律のまち	35 行政改革の推進	(1)総合計画に基づく戦略的な行財政運営の推進

事業の内容

事業概要

第2次総合計画や地方版総合戦略の進捗管理を行うとともに、地域活性化に資する市民活動の支援のほか、職員政策研究などを通じた各種施策の調査・検討を行う。

対象	市、市民、事業所等
手段	各種施策に掲げる事業の着実な実施
目的	市の中長期的な課題の克服

会計	01	一般会計	款	10	総務費	項	05	総務管理費	目	30	企画費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	1,975	0	230	6,332	8,537
	当初予算額	1,975	0	230	6,332	8,537
	決算額	1,916	0	206	4,927	7,049

R1 具体的取組内容

計画	実績
①第2次総合計画（基本構想・中期基本計画・実施計画）の周知 ②人口ビジョン改訂及び次期総合戦略の策定 ③地方創生推進交付金採択事業の実施 （源内の改革プロジェクト） ほか	・人口ビジョン改訂及び第2期総合戦略の策定 ・地方創生推進交付金採択事業の実施 （源内の改革プロジェクト） ほか

R2						
	計画額	0	0	0	4,600	4,600
	当初予算額	0	0	2,030	7,361	9,391
	決算額	0	0	10	3,016	3,026

R2 具体的取組内容

計画	実績
①第2次総合計画中期基本計画進捗状況調査 ②総合戦略進捗状況調査及び改訂 ③地域活性化支援事業の実施 ほか	・第2次総合計画中期基本計画進捗状況調査（事務事業評価） ・第1期総合戦略進達成状況及び評価・検証 ・さぬき市観光地域づくり推進事業の実施 ・移住ガイドブック作成 ・地域活性化支援事業の実施 ほか

R3						
	計画額	0	0	0	6,600	6,600
	当初予算額	4,000	0	605	14,983	19,588
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	実績
①第2次総合計画中期基本計画進捗状況調査 ②第2次総合計画後期基本計画策定のためのｱﾝｹｰﾄ調査 ③総合戦略進捗状況調査及び改訂 ④地域活性化支援事業の実施 ほか	

R4						
	計画額	0	0	0	9,100	9,100
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	実績
①第2次総合計画中期基本計画進捗状況調査 ②第2次総合計画後期基本計画の策定 ③総合戦略進捗状況調査及び改訂 ④地域活性化支援事業の実施 ほか	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	政策課

事業名	企画事業①（総合計画、総合戦略、企画関係）

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅵ.市民協働による、持続可能な自主自律のまち	35 行政改革の推進	(1)総合計画に基づく戦略的な行財政運営の推進

上段：計画値　下段：実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	総合計画の指標達成度	成果	%	55 44.4	60 37.1	60	65
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 （上段：指標名　下段：測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	まち・ひと・しごと創生有識者会議及び本部会議開催回数 会議を通して戦略に掲げる取組の推進と進捗の管理を強化する。	活動	回	5 4	5 2	5	5
	2							

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	30
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	△	2	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善				
	改善の必要性	「有効性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 「源内の改革プロジェクト」は令和元年度をもって終了したが、プロジェクトの4つの奉行活動から生まれた団体等の自立性・継続性のさらなる強化につなげることを目的に「さぬき市観光地域づくり推進事業」を実施した。 また、さぬき市への移住促進を図るために「さぬき市田舎暮らしパンフレット」を作成し香川県東京事務所等に配布した。		
		解決すべき課題と改善策 「さぬき市観光地域づくり推進事業」については、より効果的かつ効率的な事業の推進に向けて窓口の一本化を図るため、令和3年度からは商工観光課へ事業の移管を行うこととなった。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 第2次総合計画に掲げたまちの将来像「自然豊かで人いきいき 笑顔あふれて快適に みんなで暮らす ふるさとさぬき」の実現に向け、「守る つなぐ 進化する」の基本理念の下、解決すべき様々な課題に全庁を挙げて取り組んでいく必要がある。今後も第2期総合戦略に掲げた個別施策について有識者会議等で達成度を検証を実施し、各事業の効果的な推進に取り組んでいく必要がある。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	政策課

事業名	企画事業②（公共施設使用料見直し）

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅵ.市民協働による、持続可能な自主自律のまち	36 公共施設マネジメントの推進	(2)公共施設使用料の見直し

事業の内容

事業概要

市内の公共施設間で生じている使用料金の統一的な見直しを行う。 ※事業費再掲	対象：公共施設利用者 手段：公共施設の使用料の統一的見直し 目的：公共施設の使用料の統一

会計	01	一般会計	款	10	総務費	項	05	総務管理費	目	30	企画費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	1,975	0	230	6,332	8,537
	当初予算額	1,975	0	230	6,332	8,537
	決算額	1,916	0	206	4,927	7,049

R1 具体的取組内容

計画	実績
市内公共施設のうち公民館類似施設及び体育施設類似施設の使用料体系を統一的に見直す。	R3.4月の使用料体系統一化に向けて関係各課と協議・調整を行った。

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R2	計画額	0	0	0	4,600	4,600
	当初予算額	0	0	2,030	7,361	9,391
	決算額	0	0	10	3,016	3,026

R2 具体的取組内容

計画	実績
R3.4月の施行に向けて関係各課と協議・調整を行うとともに条例改正案を議会に上程する。 また、施行に向けて関係団体への周知及び事務調整を行う。	・関係各課と協議・調整を行うとともにパブリックコメントを実施し、令和2年第3回定例会において条例改正を可決した。 ・令和3年4月施行に向けて関係団体への周知及び事務調整を行った。

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R3	計画額	0	0	0	6,600	6,600
	当初予算額	4,000	0	605	14,983	19,588
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	実績
見直し後の状況を把握し、適宜料金体系の見直しを検討する。	

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R4	計画額	0	0	0	9,100	9,100
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	実績
見直し後の状況を把握し、適宜料金体系の見直しを検討する。	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	政策課

事業名	企画事業②（公共施設使用料見直し）

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅵ.市民協働による、持続可能な自主自律のまち	36 公共施設マネジメントの推進	(2)公共施設使用料の見直し

上段：計画値　下段：実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 （上段：指標名　下段：測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	使用料見直し後の状況把握	活動	回	0	1	1	1
		調査等により、使用料見直し後の状況把握を行う			0	0		
	2	激変緩和措置の改定回数	成果	回	0	0	1	1
		激変緩和措置の料金体系により改定を行う			0	0		

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	32
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善				
	改善の必要性	なし	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 これまで生じていた公共施設間の使用料の不均衡が解消されることに加え、減免の取扱いについても統一した基準に基づき運用を行うことから、必要性や公平性等の面からも効果の高い事業である。		
		解決すべき課題と改善策 見直し後の使用料金体系を利用者に周知して理解を求めていくこと、また、減免の取扱いについても各施設間で不公平が生じることがないよう統一した判断基準・運用が行われるよう調整することが必要である。このため、見直し後についても利用者推移や使用料収入等を適切に把握し、社会情勢等に変化が生じた場合は改めて見直しの検討を行う。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 公共施設の使用料体系の統一は利用者負担の公平性確保につながる重要な取組であり、さぬき市発足後、長年にわたる懸案事項であった。令和2年度において、減免基準等の統一化について関係各課等との協議・調整を行い、令和3年度からの使用料体系の統一を行った。 今後は、新体系の使用料及び減免の運用について、利用者に対して公平公正に取り扱う必要がある。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	政策課

事業名	行政改革推進事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅵ.市民協働による、持続可能な自主自律のまち	35 行政改革の推進	(5)行政評価制度の有効活用と行政改革の更なる推進

事業の内容

事業概要	限られた財源の中、簡素で効率的な行財政運営を図るため、事務事業の効率化や合理化、官民の役割分担の適正化や市民サービスの向上など行政改革に係る取組を推進する事業である。	対象	各種事務事業
		手段	事務事業評価及び目標指標に係る進捗状況調査を実施
		目的	簡素で効率的な行政運営

会計	01	一般会計	款	10	総務費	項	05	総務管理費	目	30	企画費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	0	0	0	164	164
	当初予算額	0	0	0	164	164
	決算額	0	0	0	114	114

R1 具体的取組内容

計画	実績
第5次行政改革実施計画に基づく取組を進めるとともに、行政改革委員会からの提言等を踏まえ、計画の適切な進捗管理と、実行性ある取組を推進する。	第5次行政改革実施計画に基づく取組を進めるとともに、行政改革委員会からの提言等を踏まえ、計画の適切な進捗管理と実行性ある取組の推進を行った。

R2						
	計画額	0	0	0	164	164
	当初予算額	0	0	0	164	164
	決算額	0	0	0	103	103

R2 具体的取組内容

計画	実績
第5次行政改革実施計画に基づく取組を進めるとともに、行政改革委員会からの提言等を踏まえ、計画の適切な進捗管理と、実行性ある取組を推進する。	行政改革推進委員からの提言等を踏まえ、第5次行政改革実施計画の適切な進捗管理及び実効性のある取組を推進するとともに、進捗状況について委員会に報告し、意見の集約を行い提言書としてとりまとめた。

R3						
	計画額	0	0	0	164	164
	当初予算額	0	0	0	164	164
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	実績
第5次行政改革実施計画に基づく取組を進めるとともに、行政改革委員会からの提言等を踏まえ、計画の適切な進捗管理と、実行性ある取組を推進する。	

R4						
	計画額	0	0	0	164	164
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	実績
第5次行政改革実施計画に基づく取組を進めるとともに、行政改革委員会からの提言等を踏まえ、計画の適切な進捗管理と、実行性ある取組を推進する。	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	政策課

事業名	行政改革推進事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅵ.市民協働による、持続可能な自主自律のまち	35 行政改革の推進	(5)行政評価制度の有効活用と行政改革の更なる推進

上段：計画値　下段：実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 （上段：指標名　下段：測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	行政改革推進委員会の開催回数	活動	回	3	3	3	4
		行政改革推進委員会を開催する回数			3	3		
	2	行政改革推進委員会からの提言数	成果	回	1	1	1	1
		行政改革推進委員会における議論をまとめた行政改革に関する提言数			1	1		

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	27
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	◎	5	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	△	2	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	△	2	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	△	2	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善				
	改善の必要性	「有効性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 厳しい財政状況の中で、財政の安定化と市民サービスの維持・向上、将来にわたり持続可能な行財政体制の構築を目指し、引き続き行政改革を進めていく必要がある。		
		解決すべき課題と改善策 行政改革推進委員会から提出される提言書の内容が、委員の関心が高い分野に集中しがちであることから、各委員に対して行政改革実施計画の進捗状況全体を見渡した上での議論を求めるとともに、各委員から多様な意見を引き出すことができるよう事務局においても委員会のあり方や運営手法の見直しなどを検討する。また、委員任期は2年間であるが、初年度となる令和3年度においては、令和4年度の第6次計画の策定を念頭に委員会を行う。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 行政改革の更なる推進に取り組むためには、職員の意識改革が必要であり、第2次総合計画中期基本計画においても「行政改革の推進」を明記している。今後も将来にわたり持続可能な行財政運営の実現と市民サービスの向上に努めるため、行政改革推進委員会からの提言を踏まえながら、行政改革実施計画に掲げた目標達成に向けた進捗管理に取り組んでいく必要がある。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	政策課

事業名	連携中枢都市圏事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅵ.市民協働による、持続可能な自主自律のまち	39 広域的行政の推進	(2)連携中枢都市圏の取組の推進

事業の内容

事業概要	瀬戸・高松広域連携中枢都市圏における連携中枢都市の高松市と、さぬき市を含む周辺市町の合わせて3市5町が連携し、圏域全体の経済成長のけん引や生活関連サービスの向上を目指す事業である。	対象	圏域内への転出者(抑制のため)及び転入者(増加のため)
		手段	定住のために必要な生活機能等の確保
		目的	圏域内への人の流れの創出

会計	01	一般会計	款	10	総務費	項	05	総務管理費	目	30	企画費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	0	0	0	2,000	2,000
	当初予算額	0	0	0	2,000	2,000
	決算額	0	0	0	752	752

R1 具体的取組内容

計画	実績
・瀬戸・高松広域連携中枢都市圏ビジョンに掲げる具体的な取組について進捗管理を行うとともに、各事業を実施(政策課) ・文化芸術鑑賞機会等の提供(学校教育課) ・デリバリーアーツ事業(生涯学習課)	・瀬戸・高松広域連携中枢都市圏ビジョンに掲げる具体的取組の進捗管理を実施した(政策課) ・令和2年2月に市内7小学校の6年生と教員計389人が劇団四季のミュージカルを鑑賞した(学校教育課) ・令和2年11月にさざんか荘で瀬戸フィル管弦楽団が出張演奏を行った(生涯学習課)

R2	計画額	0	0	0	2,000	2,000
	当初予算額	0	0	0	2,000	2,000
	決算額	0	0	0	0	0

R2 具体的取組内容

計画	実績
・瀬戸・高松広域連携中枢都市圏ビジョンに掲げる具体的な取組について進捗管理を行うとともに、各事業を実施(政策課) ・文化芸術鑑賞機会等の提供(学校教育課) ・デリバリーアーツ事業(生涯学習課)	・瀬戸・高松広域連携中枢都市圏ビジョンに掲げる具体的取組の進捗管理を実施した(政策課) ・学校教育課及び生涯学習課の連携事業については新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、実施をとりやめとした。

R3	計画額	0	0	0	2,000	2,000
	当初予算額	0	0	0	1,500	1,500
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	実績
・瀬戸・高松広域連携中枢都市圏ビジョンに掲げる具体的な取組について進捗管理を行うとともに、各事業を実施(政策課) ・文化芸術鑑賞機会等の提供(学校教育課)	

R4	計画額	0	0	0	2,000	2,000
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	実績
・瀬戸・高松広域連携中枢都市圏ビジョンに掲げる具体的な取組について進捗管理を行うとともに、各事業を実施(政策課) ・文化芸術鑑賞機会等の提供(学校教育課) ・デリバリーアーツ事業(生涯学習課)	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	政策課

事業名	連携中枢都市圏事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅵ.市民協働による、持続可能な自主自律のまち	39 広域的行政の推進	(2)連携中枢都市圏の取組の推進

上段：計画値　下段：実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	連携中枢都市圏取組事業数	活動	件	43 43	43 44	44	44
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 （上段：指標名　下段：測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	人口の社会増減数 市の人口の社会増減数	成果	人	−290 −322	−290 −288	−280	−280
	2							

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	△	2	24
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	△	2	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	△	2	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	△	2	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善				
	改善の必要性	「有効性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 人口減少・少子高齢化が進展する状況下において、隣接市町との連携事業の推進は活力ある社会経済を維持するために必要不可欠な取組である。令和2年度は、瀬戸・高松広域連携中枢都市圏において実施された74事業のうち、44事業に連携して取り組んだ。 解決すべき課題と改善策 具体的な連携内容を定めた「瀬戸・高松広域連携中枢都市圏ビジョン」には構成市町の役割等が明確に示されておらず、円滑な連携に結びついていない事業が複数見受けられることから、中枢都市の高松市と協議しながら、既存の事業がより効果的に連携できるよう見直しに取り組む。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 急速な人口減少・少子高齢化が進む中、近隣市町との広域的な連携の下で圏域全体の活性化を進める取組は必要不可欠である。瀬戸・高松広域連携中枢都市圏は、平成28年度に瀬戸高松定住自立圏から発展して誕生したものであり、今後も高松市や周辺市町との連携を密にしながら、実効性のある取組を推進していく必要がある。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	政策課

事業名	定住促進事業①（移住促進関係）

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅰ.活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち	7 定住促進対策	(1)移住・二地域居住の推進

事業の内容

事業概要

人口減少を食い止めるための対策として、転出者の抑制及び転入者の増加など移住・定住促進に関する取組を推進する。移住促進の取組としては、移住希望者が市内での暮らしを体験できる「移住体験ハウス」の設置・運営をはじめ、香川県移住交流推進推進協議会への参加等をとおして移住交流施策を推進する。

対象	移住者
手段	各種制度の運用
目的	移住人口を確保するための移住・定住支援の強化

会計	01	一般会計	款	10	総務費	項	05	総務管理費	目	30	企画費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	3,000	0	300	8,492	11,792
	当初予算額	3,000	0	300	8,492	11,792
	決算額	0	0	218	4,378	4,596

R1 具体的取組内容

計画
- ・香川県移住フェア参加（3回　東京都、大阪府）
- ・香川県移住者交流会参加（1回　さぬき市）
- ・さぬき市暮らし体験ツアー開催
- ・移住体験ハウス運営（1組1日2,000円）
- ・香川県移住交流推進協議会への参加
- ・さぬき市東京圏UJIターン移住支援金制度の運用開始

実績
各種移住支援制度の実施をはじめ、香川県移住フェアへのブース出展、移住コーディネーターによる移住希望者の希望に沿った移住ガイドツアー等を実施した。また、移住者交流会をドルフィンセンターで開催し、移住者同士の交流に取り組んだ。

R2	計画額	3,000	0	400	9,000	12,400
	当初予算額	1,500	0	300	6,065	7,865
	決算額	0	0	0	4,460	4,460

R2 具体的取組内容

計画
- ・香川県移住フェア参加
- ・香川県移住者交流会参加（1回　東かがわ市）
- ・さぬき市暮らし体験ツアー開催
- ・移住体験ハウス運営
- ・香川県移住交流推進協議会への参加
- ・さぬき市東京圏UJIターン移住支援金

実績
新型コロナウイルス感染症流行のため、オンライン開催の移住フェアへ参加した。また、移住体験ハウスのガイドライン等を作成し、適切な運営に努めるとともに、移住ガイドツアーや移住者交流会等についても、感染症対策を徹底しながら実施することで移住希望者や移住者との交流を図った。

R3	計画額	3,000	0	400	9,000	12,400
	当初予算額	2,855	0	300	12,158	15,313
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画
- ・移住フェア及び移住者交流会参加（1回　さぬき市）
- ・さぬき市暮らし体験ツアー開催
- ・移住体験ハウスの新設、運営
- ・香川県移住交流推進協議会への参加
- ・さぬき市東京圏UJIターン移住支援金
- ・移住促進プロモーション事業

実績

R4	計画額	3,000	0	400	9,000	12,400
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画
- ・香川県移住フェア参加
- ・香川県移住者交流会参加（1回　東かがわ市）
- ・さぬき市暮らし体験ツアー開催
- ・移住体験ハウス運営
- ・香川県移住交流推進協議会への参加

実績

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	政策課

事業名	定住促進事業①（移住促進関係）

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅰ.活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち	7 定住促進対策	(1)移住・二地域居住の推進

上段：計画値　下段：実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	社会動態の人口増減数	成果	人	−175	−150	−125	−100
					−322	−288		
	2	定住促進に対する市民満足度（市民アンケートは、2021年度に実施予定）	成果	評価点	−	−	0	−
					−	−		
		総合計画目標指標以外の指標 （上段：指標名　下段：測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	さぬき市暮らし体験ツアー参加者数	活動	人	25	25	30	30
		さぬき市が主催する移住体験ツアーへの参加者数			14	9		
	2							

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	20
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	△	2	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	△	2	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	△	2	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	△	2	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	△	2	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	△	2	

改善				
	改善の必要性	「有効性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 人口減少が著しい本市では、地域社会を支える人材の確保が重要な課題となっていることから、香川県が主催する移住希望者を対象とした移住フェア・交流会に参加するだけでなく、移住体験ハウスの開設、移住コーディネーターの設置、各種助成金制度やオーダーメイド型移住ガイドツアーの実施など、独自の移住促進策に積極的に取り組んでいる。人口減少抑止効果は限定的ではあるものの、今後も切れ目のない取組の推進が不可欠である。		
		解決すべき課題と改善策 実施する各種制度の効果検証を行うことで人口減少抑止効果の有効性を確認し、より効果的な施策のあり方を検討する。新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、移住体験ツアー参加者の減少、イベントの中止や移住体験ハウスの休止等移住施策においても大きな影響がでている。しかし、新型コロナウイルス感染症の流行をきっかけとした生活の見直しやテレワークの普及により、地方移住に対する関心が高まってきていることから、感染症対策の徹底および新しい生活様式に対応した、効果的な移住施策の取組が必要である。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 人口減少・少子高齢化が進行する本市では、市内への人の流れを絶やさないことが最重要課題であり、従来から取り組んできた移住体験ハウスや移住ガイドツアー、お試し滞在宿泊助成金制度に加えて、令和元年度からは東京圏UJIターン移住支援金を創設したところである。社会動態の人口増加につなげるためにも、子育て世代から熟年世代まで幅広い世代の移住定住促進による人口減少を抑止する取組を継続していく必要がある。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	政策課

事業名	定住促進事業②（定住支援関係）

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅰ.活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち	7 定住促進対策	(2)定住支援の強化

事業の内容

事業概要

人口減少を食い止めるための対策として、転出者の抑制及び転入者の増加など移住・定住促進に関する取組を推進する。定住支援の取組としては、人口減少局面にある本市において、活力ある持続可能な自治体であり続けるために不可欠な要素である定住人口を確保するため、定住支援の強化を目指す。

対象	市内で住宅取得･結婚･三世代同居等をした世帯
手段	各種助成金の交付等
目的	定住人口を確保するための移住･定住支援の強化

会計	01	一般会計	款	10	総務費	項	05	総務管理費	目	30	企画費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	4,500	0	0	31,120	35,620
	当初予算額	4,500	0	0	31,120	35,620
	決算額	3,381	0	0	25,533	28,914

R1 具体的取組内容

計画	実績
・定住奨励金（450件、13,000千円）、結婚定住奨励事業（90組、9,000千円）、三世代同居・近居支援金（40組、4,000千円）、移住促進家賃等補助金（30組9,000千円） ・広報事業（5件、情報誌2件・車両内広告・CATV・市広報）	・定住奨励金（381件、11,333千円）、結婚定住奨励事業（76組、7,600千円）、三世代同居・近居支援金（26組、2,600千円）、移住促進家賃等補助金（42組6,762千円） ・広報事業（5件、情報誌2件・新聞・CATV・市広報）

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R2	計画額	4,500	0	0	32,000	36,500
	当初予算額	4,500	0	0	31,113	35,613
	決算額	2,508	0	0	22,555	25,063

R2 具体的取組内容

計画	実績
・定住奨励金（450件、13,000千円）、結婚定住奨励事業（90組、9,000千円）、三世代同居・近居支援金（40組、4,000千円）、移住促進家賃等補助金（46組9,000千円） ・広報事業（5件、情報誌2件・新聞・CATV・市広報）	・定住奨励金（385件、11,633千円）、結婚定住奨励事業（56組、5,600千円）、三世代同居・近居支援金（22組、2,200千円）、移住促進家賃等補助金（34組5,017千円） ・広報事業（6件、情報誌2件・新聞・CATV・市広報・HP）

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R3	計画額	4,500	0	0	32,000	36,500
	当初予算額	4,885	0	0	48,515	53,400
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	実績
・定住奨励金、結婚定住奨励事業、三世代同居・近居支援金、移住促進家賃等補助金、結婚新生活支援金 ・広報事業（情報誌・新聞・CATV・市広報・HP）	

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R4	計画額	4,500	0	0	32,000	36,500
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	実績
・定住奨励金、結婚定住奨励事業、三世代同居・近居支援金、移住促進家賃等補助金 ・広報事業（情報誌・車両内広告・CATV・市広報）	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	政策課

事業名	定住促進事業②（定住支援関係）

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅰ.活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち	7 定住促進対策	(2)定住支援の強化

上段：計画値　下段：実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	社会動態の人口増減数	成果	人	−175	−150	−125	−100
					−322	−288		
	2	定住促進に対する市民満足度（市民アンケートは、2021年度に実施予定）	成果	評価点	−	−	0	−
					−	−		
		総合計画目標指標以外の指標 （上段：指標名　下段：測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	定住支援施策の広報件数	活動	回	6	6	6	6
		本市定住促進施策の広報実績			5	6		
	2							

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	◎	5	34
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	◎	5	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善	改善の必要性	「有効性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 少子高齢化による人口減少を食い止める対策として、転出者の抑制及び転入者の増加などの定住促進に向けて取組を推進しているが、令和2年度は社会増減の減少幅が縮小した。新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、都市部から地方への移住希望者が増えていることが一因だと推測される。		
		解決すべき課題と改善策 定住促進支援事業の認知度を高めるため、市内外に向けて効率的・効果的な広報活動に取り組む。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 人口減少・少子高齢化が進行する本市では、将来子育てをする若い世代の市外への流出を食い止めること、市内への人の流れを絶やさないことが最重要課題となっている。現在、定住促進奨励金、結婚定住奨励金、移住促進家賃等補助金、三世代同居・近居支援金などの各種制度を創設し、移住定住支援に積極的に取り組んでいるところであり、引き続き切れ目のない支援を行うとともに、その効果検証についても並行して取り組んでいく必要がある。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	政策課

事業名	地域おこし協力隊・集落支援員事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅰ.活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち	7 定住促進対策	(3)まちの魅力発信と多様な交流活動の推進

事業の内容

事業概要

人口減少や高齢化等の進行が著しい本市において、地域外の人材を積極的に受け入れ、地域協力活動を行ってもらい、その定住・定着を図ることで、意欲ある都市住民のニーズに応えながら、地域力の維持・強化を目指す事業である。

対象	転出者(抑制のため)及び転入者(増加のため)
手段	地域おこし協力隊等の活動
目的	地域力の維持・強化

会計	01	一般会計	款	10	総務費	項	05	総務管理費	目	30	企画費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	0	0	0	4,680	4,680
	当初予算額	0	0	0	4,680	4,680
	決算額	0	0	0	3,576	3,576

R1 具体的取組内容

計画	実績
・地域おこし協力隊員の活動支援 ・新たな地域おこし協力隊員の募集のあり方検討	・地域おこし協力隊員の活動支援 ・活動報告会の開催

R2	計画額	0	0	0	7,955	7,955
	当初予算額	0	0	0	0	0
	決算額	0	0	0	0	0

R2 具体的取組内容

計画	実績
・地域おこし協力隊員OB･OGへの支援 ・新たな地域おこし協力隊員の募集のあり方検討	・令和3年度の配置に向けて、新たな地域おこし協力隊員の活動方針や任用・募集のあり方について検討した。

R3	計画額	0	0	0	7,955	7,955
	当初予算額	0	0	0	5,641	5,641
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	実績
・地域おこし協力隊員の活動支援	

R4	計画額	0	0	0	7,955	7,955
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	実績
・地域おこし協力隊員の活動支援 ・新たな地域おこし協力隊員の募集	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	政策課

事業名	地域おこし協力隊・集落支援員事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅰ.活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち	7 定住促進対策	(3)まちの魅力発信と多様な交流活動の推進

上段：計画値　下段：実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 （上段：指標名　下段：測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	活動報告掲載回数（広報紙）	活動	回	6	12	12	12
		隊員等の活動報告の広報掲載回数（広報さぬき）			6	0		
	2	移住者数	成果	人	85	85	90	90
		市全体の移住者数			123	119		

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	26
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	△	2	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	△	2	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	△	2	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善				
	改善の必要性	「有効性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 第2期生である地域おこし協力隊員2名については令和元年9月に任期満了となった。令和2年度では次年度に向けて新たな地域おこし協力隊員の活動方針や任用・募集のあり方について検討・準備を行い、令和3年4月1日から新たな地域おこし協力隊1名の募集をスムーズに開始することができた。		
		解決すべき課題と改善策 さぬき市では計4名の隊員が任期を終えたが、そのうち市内に定住した者が1名に留まるなど、任期終了後の持続的な政策効果につながる「隊員の定住意向(就業・就農・起業等)に沿った活動体制は構築できていない。第3期生については任用形態を変更し、委託契約としているため、これまでよりも隊員の取組める内容が多種多様になった。活動テーマである「地域課題解決」と「情報発信」に関する活動だけでなく、定住に向けた活動についても、市がバックアップする必要がある。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 地域おこし協力隊員は、全国的な需要増に伴い人材の確保が難しくなっていることから、活動テーマを「地域課題解決」と「情報発信」に絞り、外部人材の円滑な導入と地域密着型の活動の定着に取り組む必要がある。現在、移住コーディネーターを配置して空き家の活用や移住・定住の促進等に取り組んでおり、これらの事業と連携するとともに市の魅力の情報発信について、外部人材を有効に活用した地域の活性化、地方創生時代にふさわしい地域づくりに引き続き取り組んでいく必要がある。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	政策課

事業名	地方振興事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅵ.市民協働による、持続可能な自主自律のまち	39 広域的行政の推進	(1)広域的な行政の推進

事業の内容

事業概要

さぬき市と東かがわ市の2市で一部事務組合を組織し、消防、し尿処理その他の事務を共同して実施する事業である。

対象	大川広域行政組合
手段	負担金の支出
目的	より効率的で効果的な広域的行政の推進

会計	01	一般会計	款	10	総務費	項	05	総務管理費	目	65	地方振興費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	0	0	0	41,312	41,312
	当初予算額	0	0	0	41,312	41,312
	決算額	0	0	0	38,634	38,634

R1 具体的取組内容

計画	実績
さぬき市と東かがわ市が広域一部事務組合を組織して、消防、し尿処理、その他の事務を共同して実施する。広域事務運営費（大川広域行政組合の総務管理に係る負担金）を負担する。	広域事務運営費（大川広域行政組合の総務管理にかかる負担金）として、38,634,000円を負担した。

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R2	計画額	0	0	0	42,000	42,000
	当初予算額	0	0	0	39,500	39,500
	決算額	270	0	0	34,303	34,573

R2 具体的取組内容

計画	実績
さぬき市と東かがわ市が広域一部事務組合を組織して、消防、し尿処理、その他の事務を共同して実施する。広域事務運営費（大川広域行政組合の総務管理に係る負担金）を負担する。	・広域事務運営費（大川広域行政組合の総務管理にかかる負担金）を負担した。 ・総務管理に係る新型コロナウイルス感染症対策に要した費用についても、国費を活用して負担した。

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R3	計画額	0	0	0	42,000	42,000
	当初予算額	0	0	0	38,914	38,914
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	実績
さぬき市と東かがわ市が広域一部事務組合を組織して、消防、し尿処理、その他の事務を共同して実施する。広域事務運営費（大川広域行政組合の総務管理に係る負担金）を負担する。	

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R4	計画額	0	0	0	42,000	42,000
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	実績
さぬき市と東かがわ市が広域一部事務組合を組織して、消防、し尿処理、その他の事務を共同して実施する。広域事務運営費（大川広域行政組合の総務管理に係る負担金）を負担する。	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	政策課

事業名	地方振興事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅵ.市民協働による、持続可能な自主自律のまち	39 広域的行政の推進	(1)広域的な行政の推進

上段：計画値　下段：実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	一部事務組合等による事業実施数	成果	事業	37 36	37 30	38	38
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 （上段：指標名　下段：測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	広域事務運営費 大川広域行政組合の総務管理に係る負担金	活動	千円	42,000 38,634	42,000 34,573	43,000	43,000
	2							

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	32
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善				
	改善の必要性	なし	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 さぬき市と東かがわ市で組織する広域一部事務組合を通じて、消防やし尿処理などの事務に共同で取り組む事業であり、構成両市の財政負担軽減につながっている。なお、令和元年度中に共同処理事務の見直しが行われ、令和2年度からは事業数が17事業から15事業へと減少となっている。併せて、事務所、養護老人ホーム及び消防の感染症対策等を実施した。		
		解決すべき課題と改善策		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 本事業は、大川広域行政組合において共同処理を行っている老人福祉、消防・救急、し尿処理等の事業のうち、組合の総務管理にかかる広域事務運営費を負担金として支出するものである。今後、行政課題は一層多様化・複雑化していくことが見込まれるが、的確な対応・解決を図るためにも、引き続き構成団体と組合の効率的な運営や広域的な処理等について協議を行う必要がある。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	政策課

事業名	特別定額給付金給付事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅲ.健全な心身と思いやりを育むまち	17 地域力の強化による地域福祉の充実	(1)住民主体の支え合いによるまちづくり

事業の内容

事業概要		対象	市民
新型コロナウイルス感染症の拡大により経済活動が急速に縮小している状況において、簡素な仕組みで迅速かつ的確に家計への支援を行うため、原則全ての市民に対して一律に特別定額給付金を給付する事業である。		手段	特別定額給付金の給付
		目的	迅速かつ的確な家計への支援

会計	01	一般会計	款	10	総務費	項	05	総務管理費	目	80	特別定額給付金給付費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額					0
	当初予算額					0
	決算額					0
	具体的取組内容					
	計画：令和2年度から事業新設。			実績：		
R2	計画額	0	0	0	0	0
	当初予算額	0	0	0	0	0
	決算額	4,795,793	0	0	0	4,795,793
	具体的取組内容					
	計画：特別定額給付金の給付			実績：	基準日（令和2年4月27日）において、市の住民基本台帳に記録されている者を対象に1人につき100,000円を支給した。 申請に基づき、47,683人を対象に20,780世帯に支給	
R3	計画額					0
	当初予算額					0
	決算額					0
	具体的取組内容					
	計画：給付対象期間終了に伴い、令和2年度で事業終了。			実績：		
R4	計画額					0
	当初予算額					0
	決算額					0
	具体的取組内容					
	計画：給付対象期間終了に伴い、令和2年度で事業終了。			実績：		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	政策課

事業名	特別定額給付金給付事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅲ.健全な心身と思いやりを育むまち	17 地域力の強化による地域福祉の充実	(1)住民主体の支え合いによるまちづくり

上段：計画値　下段：実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 （上段：指標名　下段：測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	給付金申請世帯率	活動	%	—	100	—	—
		給付金申請世帯／給付金給付対象世帯			—	99.7	—	—
	2	新規生活保護受給世帯増減率	成果	%	—	0	—	—
		迅速かつ的確な家計への支援の結果、セーフティネットを利用する市民の増加抑制につながっていれば一定の成果があったものと見なす。			—	−8.7	—	—

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	32
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善				
	改善の必要性	なし	今後の方向性	終了
	担当者意見	評価理由 本事業は令和2年4月20日に閣議決定された「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」として、原則全市民に対して一律100,000円を特別定額給付金として給付する事業であり、新型コロナウイルス感染症の拡大により経済活動が急速に縮小している状況において、家計への支援を行うなどの面から必要な事業である。		
		解決すべき課題と改善策 今後も新型コロナウイルス感染症が与える影響に留意し、必要な事業を実施していく。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 新型コロナウイルス感染症の拡大により、国の「特別定額給付金給付事業費補助金」を財源として家計の支援を行ったものである。 財源の確保という問題はあるが、今後も新型コロナウイルス感染症が与える影響に留意し、本市において必要であると考えられる取組については、適時適切な感染症対策の実施を行う必要がある。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	政策課

事業名	基金事業（全13事業）

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅵ.市民協働による、持続可能な自主自律のまち	34 歳入の確保	(4)自主財源確保策の充実

事業の内容

事業概要：全14事業(財政調整基金事業、減債基金事業、地域福祉基金事業、合併振興基金事業、まちづくり基金事業、地域雇用創出基金事業、健康生きがい施設基金事業、学校教育施設整備基金事業、教育文化振興基金事業、防災基金事業、エネルギー・環境対策基金事業、子ども基金事業、土地改良事業基金事業、森林環境基金)の基金の債券運用を行う事業である。

対象	市民
手段	基金の債権運用
目的	自主財源の確保

会計	01	一般会計	款	65	諸支出金	項	05	基金費	目	03	基金費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	0	0	130,971	78	131,049
	当初予算額	0	0	130,971	78	131,049
	決算額	0	0	252,455	609,819	862,274

R1 具体的取組内容

計画	実績
基金の債券運用	基金の債券運用

R2	計画額	0	0	131,000	100	131,100
	当初予算額	15,600	0	191,569	546,979	754,148
	決算額	15,600	0	443,958	1,475,979	1,935,537

R2 具体的取組内容

計画	実績
基金の債券運用	基金の債券運用

R3	計画額	0	0	131,000	100	131,100
	当初予算額	0	0	178,512	13,279	191,791
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	実績
基金の債券運用	

R4	計画額	0	0	131,000	100	131,100
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	実績
基金の債券運用	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	政策課

事業名	基金事業（全13事業）

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅵ.市民協働による、持続可能な自主自律のまち	34 歳入の確保	(4)自主財源確保策の充実

上段：計画値　下段：実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	基金の活用による財源確保(債権等運用益)	成果	万円	5,000 129,137	5,000 58,781	6,000	6,000
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 （上段：指標名　下段：測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
	2							

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	32
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善				
	改善の必要性	なし	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 財政調整基金及び特定目的基金について、有利な債権にて一括運用を行うことで、計画を上回る利息収入を得ることができた。また、より有利な債券へと買い替えた結果、債券売買益を得ることとなった。		
		解決すべき課題と改善策 今後とも市場の動向を注視し、より有利な債券運用を図る。また、令和2年度には大川広域行政組合よりふるさと市町村圏基金の返還があったことから、これらを原資として更なる債権運用益の獲得を目指す。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 財政健全化策において多額の収入不足が見込まれており、自主財源の確保については重要な課題である。これまでの財政改革の取組により一定程度の基金積立金（歳計現金）を確保しているが、今後も市場の動向を注視しつつ、安全かつ的確な債券運用により収益の確保に取り組む必要がある。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	財産活用課

事業名	財産管理事業①

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅵ.市民協働による、持続可能な自主自律のまち	34 歳入の確保	(3)市有財産の適正処分と有効活用

事業の内容

事業概要		対象	市民
本庁舎の維持管理、修繕、警備業務、機械設備等の保守業務、清掃業務、宿日直業務及び普通財産の除草作業等維持管理業務を行う。		手段	普通財産及び市庁舎の維持管理等
		目的	市有財産の適正処分と有効活用

会計	01	一般会計	款	10	総務費	項	05	総務管理費	目	25	財産管理費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	0	0	3,357	62,918	66,275
	当初予算額	0	0	3,357	62,918	66,275
	決算額	0	0	3,747	57,065	60,812

R1 具体的取組内容

計画	実績
本庁舎の維持管理、修繕、整備業務、機械整備等の保守業務、清掃業務、宿日直業務及び普通財産の除草作業等の維持管理のほか、普通財産にかかる登記手数料等。	本庁舎の維持管理、修繕、整備業務、機械整備等の保守業務、清掃業務、宿日直業務及び普通財産の除草作業等の維持管理のほか、普通財産にかかる登記手数料等。

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R2	計画額	0	0	3,388	63,500	66,888
	当初予算額	0	0	125,039	76,925	201,964
	決算額	120	0	125,289	72,736	198,145

R2 具体的取組内容

計画	実績
本庁舎の維持管理、修繕、整備業務、機械整備等の保守業務、清掃業務、宿日直業務及び普通財産の除草作業等の維持管理のほか、普通財産にかかる登記手数料等。	本庁舎の維持管理、修繕、整備業務、機械整備等の保守業務、清掃業務、宿日直業務及び普通財産の除草作業等の維持管理のほか、旧長尾支所解体工事費等。

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R3	計画額	0	0	3,388	63,500	66,888
	当初予算額	0	0	3,765	58,895	62,660
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	実績
本庁舎の維持管理、修繕、整備業務、機械整備等の保守業務、清掃業務、宿日直業務及び普通財産の除草作業等の維持管理のほか、普通財産にかかる登記手数料等。	

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R4	計画額	0	0	3,388	63,500	66,888
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	実績
本庁舎の維持管理、修繕、整備業務、機械整備等の保守業務、清掃業務、宿日直業務及び普通財産の除草作業等の維持管理のほか、普通財産にかかる登記手数料等。	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	財産活用課

事業名	財産管理事業①

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅵ.市民協働による、持続可能な自主自律のまち	34 歳入の確保	(3)市有財産の適正処分と有効活用

上段：計画値　下段：実績値

指標データ	総合計画目標指標		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
	2							
	総合計画目標指標以外の指標 （上段：指標名　下段：測定方法及び設定の考え方）		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	市有地の維持管理回数	活動	回	10	10	10	10
		市有地の草刈、清掃を実施した回数			12	12		
	2	市有地情報のPR件数	活動	件	6	6	6	6
		市有地の情報をホームページに掲載した件数			6	6		
	3	市有地処分件数	成果	件	3	3	3	3
		市有地を新規に売却または貸付した件数			2	1		

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	32
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善	改善の必要性	「効率性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 市有財産の適正な管理と有効利用を図るとともに、施設等の維持管理経費においても最小の経費で最大の効果を上げられるよう、早期修繕を計画し進めていく事業である。		
		解決すべき課題と改善策 市役所本庁舎は築20年が経過し、機械整備等の維持管理経費が増加する傾向にあるため、財政負担の平準化につながるよう中長期的に計画を推進する。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 市役所本庁舎と普通財産に関する必要不可欠な管理経費といえるが、このうち普通財産の経費については直営により実施することで委託料削減につなげている。なお、未利用地財産はホームページ等を活用して売払に関する情報発信に取り組み、引合いの相談等はあるものの、最終的な売払にまでは至っていない状況である。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	財産活用課

事業名	財産管理事業②

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅵ.市民協働による、持続可能な自主自律のまち	36 公共施設マネジメントの推進	(1)計画的な公共施設の整理・再編と管理運営の最適化

事業の内容

事業概要

公共施設再生実施計画の策定により、具体的な整理・再編の方向性を明確にし、公共施設の配置の適正化と適量化に向けた取組を進める。
また、存続する施設については、安全性や利便性の確保を含めた長寿命化対策や施設管理体制の見直しを行い、維持管理費の削減や利用者ニーズに応じた質の向上を図る。

対象	市民
手段	公共施設再生実施計画の策定
目的	公共施設の整理・再編と管理運営の最適化

会計	01	一般会計	款	10	総務費	項	05	総務管理費	目	25	財産管理費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	0	0	0	0	0
	当初予算額	0	0	0	0	0
	決算額	0	0	0	0	0

R1 具体的取組内容

計画	実績
「さぬき市公共施設再生基本計画」に基づく施設の再編整備のための、公共施設マネジメントシステムの活用に向けた既存データの整理及び各施設毎の方向性を検討。	各施設毎に建物の現地診断や修繕履歴を徴集し、これらの資料を基に次年度においてヒアリングを実施し、個別施設計画に向けての準備を行った。

R2						
	計画額	0	0	0	3,828	3,828
	当初予算額	0	0	0	3,828	3,828
	決算額	0	0	0	3,828	3,828

R2 具体的取組内容

計画	実績
「さぬき市公共施設再生基本計画」に基づく施設の再編整備に向け、公共施設マネジメントシステムを活用した個別施設計画の策定。	所管部署に対し施設の現状や今後の整備方針に関するヒアリングを行い、その結果を踏まえて施設毎の長寿命化計画（個別施設計画）を策定した。また、施設情報を公共施設マネジメントシステムで一元管理するためのデータベース化を行った。

R3						
	計画額	0	0	0	937	937
	当初予算額	0	0	0	1,331	1,331
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	実績
公共施設マネジメントシステムを活用した「さぬき市公共施設再生基本計画」に基づく施設の再編整備。 さぬき市公共施設等総合管理計画（初版H28策定）の見直し・改訂。	

R4						
	計画額	0	0	0	937	937
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	実績
公共施設マネジメントシステムを活用した「さぬき市公共施設再生基本計画」に基づく施設の再編整備。	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	財産活用課

事業名	財産管理事業②

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅵ.市民協働による、持続可能な自主自律のまち	36 公共施設マネジメントの推進	(1)計画的な公共施設の整理・再編と管理運営の最適化

上段：計画値　下段：実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	公共施設再生基本計画達成施設数（廃止のみ）	成果	施設（%）	16(23.2) 19(27.5)	17(24.6) 21(30.4)	18(26.1)	19(27.5)
	2							
		総合計画目標指標以外の指標（上段：指標名　下段：測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	公共施設の整理・再編に向けた状況把握 調査等により、公共施設の長寿命化対策や管理体制等の状況把握を行う	活動	回	1 29	1 9	1	1
	2							

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	32
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善				
	改善の必要性	「有効性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 現在策定している公共施設再生基本計画や総合管理計画に基づき、施設毎に個別計画（改修、建替え、統廃合等）を定め、これらの費用をより具体的に計画することで、将来の財政負担の軽減や市民サービスの維持につながっている。		
		解決すべき課題と改善策 市有施設の多くが高度経済成長期に建築された建物であり、その改修時期が重なることが財政負担増加の一因にもなるため、今回の個別施設計画において具体的な方向性を定め、施設の適量化や改修費用等を算出することで財政健全化に向けた取組を推進する。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 公共施設マネジメントは、公共施設配置の適正化と適量化に向けて施設毎における管理経費、改修費用を把握し、施設の転用や統廃合等を進めるものであることから、財政の健全化に向けた施策の一つとして積極的に推進していく。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	財産活用課

事業名	生活環境整備事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅱ.安全、安心、快適に暮らせるまち	10 道路等の社会基盤の整備	(5)生活環境整備事業の継続

事業の内容

事業概要

自治会からの要望により、市民の生活環境向上を図るための生活道路・排水路等の整備工事を行う。

対象	自治会
手段	生活道路・排水路等の整備修繕・工事
目的	市民の生活環境向上

会計	01	一般会計	款	10	総務費	項	05	総務管理費	目	65	地方振興費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	0	0	0	20,000	20,000
	当初予算額	0	0	0	20,000	20,000
	決算額	0	0	0	19,794	19,794

R1 具体的取組内容

計画	実績
工事の実施設計業務の委託。 整備工事を予定。	自治会要望を受け、緊急性の高いものより順番に生活道路・水路等の整備を行った。

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R2	計画額	0	0	0	20,000	20,000
	当初予算額	0	0	0	20,000	20,000
	決算額	0	0	0	22,845	22,845

R2 具体的取組内容

計画	実績
工事の実施設計業務の委託。 整備工事を予定。	自治会要望を受け、緊急性の高いものより順番に生活道路・水路等の整備を行った。

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R3	計画額	0	0	0	20,000	20,000
	当初予算額	0	0	10,000	15,350	25,350
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	実績
工事の実施設計業務の委託。 整備工事を予定。	

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R4	計画額	0	0	0	20,000	20,000
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	実績
工事の実施設計業務の委託。 整備工事を予定。	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	財産活用課

事業名	生活環境整備事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅱ.安全、安心、快適に暮らせるまち	10 道路等の社会基盤の整備	(5)生活環境整備事業の継続

上段：計画値　下段：実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 （上段：指標名　下段：測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	現地確認回数	活動	回	20	20	20	20
		要望を受け、現地確認をした回数			11	8		
	2	実施件数	成果	回	20	20	20	20
		実施可能であると回答した要望の内、実施した件数			11	5		

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	33
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	◎	5	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善				
	改善の必要性	「公平性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 自治会内において特に生活環境の改善が必要なものを要望として受付し、随時整備を行っている事業であり、今後も継続して取り組む必要がある。		
		解決すべき課題と改善策 自治会要望に基づく取組であることを踏まえ、今後も要望内容の必要性や優先性、緊急性などを十分考慮しながら事業を実施する。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 本事業は他課に属さない地域生活に密接した市有財産の整備を通じて市民の生活環境向上につながるものである。今後も自治会から受付した要望のうち緊急性の高いもの等から順番に整備を進める。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	プロジェクト推進室

事業名	プロジェクト推進事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅵ.市民協働による、持続可能な自主自律のまち	35 行政改革の推進	(1)総合計画に基づく戦略的な行財政運営の推進

事業の内容

事業概要

市の重要な政策のうち、市長が特に指定するものを総合的かつ効果的に推進するため、関係部局間の調整等の事務を行うことに加えて、市長が必要と認める場合には既存部署の所管する事務を直接実施する事業である。

対象	市民
手段	新たな情報伝達手段の提供・拡充
目的	まちづくりの取組に対する市民満足度の向上

会計	01	一般会計	款	10	総務費	項	05	総務管理費	目	30	企画費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額					0
	当初予算額					0
	決算額					0

R1 具体的取組内容

計画	実績
令和3年度から事業新設。	

R2						
	計画額					0
	当初予算額					0
	決算額					0

R2 具体的取組内容

計画	実績
令和3年度から事業新設。	

R3						
	計画額	0	0	0	5,000	5,000
	当初予算額	0	0	0	5,000	5,000
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	実績
・地域社会におけるデジタル化の推進 ・戦略的広報の着実な実施 ・協働のまちづくりによる市民参画の促進　など	

R4						
	計画額	0	0	0	5,000	5,000
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	実績
・地域社会におけるデジタル化の推進 ・戦略的広報の着実な実施 ・協働のまちづくりによる市民参画の促進　など	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	プロジェクト推進室

事業名	プロジェクト推進事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅵ.市民協働による、持続可能な自主自律のまち	35 行政改革の推進	(1)総合計画に基づく戦略的な行財政運営の推進

上段：計画値　下段：実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 （上段：指標名　下段：測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	LINE公式アカウント友だち登録者数 さぬき市が開設するLINE公式アカウントの友だち登録者	活動	人	— —	— —	1,400	2,400
	2	まちづくりの取組に対する市民満足度 基本目標(35)～(39)に関する市民満足度の平均値（市民アンケート結果）	成果	評価点	— —	— —	−0.3	0.2

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。			
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。			
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。			
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。			
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。			
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。			
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。			
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。			

改善				
	改善の必要性		今後の方向性	
	担当者意見	評価理由		
		解決すべき課題と改善策		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	生活環境課

事業名	市民窓口サービス事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅵ.市民協働による、持続可能な自主自律のまち	35 行政改革の推進	(2)まちづくり活動拠点の整備

事業の内容

事業概要		対象	市民
本庁舎を訪れる市民に、受付事務（福祉関係、教育関係、水道関係、下水道関係、ごみ関係及びし尿汲取関係）に係る市民サービスを、生活環境課において提供する。		手段	人員配置の適正化
		目的	窓口サービスの向上

会計	01	一般会計	款	10	総務費	項	05	総務管理費	目	05	一般管理費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	0	0	0	1,934	1,934
	当初予算額	0	0	0	1,934	1,934
	決算額	0	0	0	1,892	1,892

R1 具体的取組内容

計画	実績
生活環境課窓口における受付事務（福祉関係、教育関係、ごみ関係及びし尿汲取関係）を適正かつ迅速に対応し、住民サービスの向上を図るため、期間業務職員を配置する。	職員の配置により、窓口における受付事務の適正化かつ迅速化につながった。

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R2	計画額	0	0	0	1,934	1,934
	当初予算額	0	0	0	2,255	2,255
	決算額	0	0	0	2,173	2,173

R2 具体的取組内容

計画	実績
生活環境課窓口における受付事務（福祉関係、教育関係、ごみ関係及びし尿汲取関係）を適正かつ迅速に対応し、住民サービスの向上を図るため、会計年度任用職員を配置する。	職員の配置により、窓口における受付事務の適正化かつ迅速化につながった。

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R3	計画額	0	0	0	2,500	2,500
	当初予算額	0	0	0	2,512	2,512
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	実績
生活環境課窓口における受付事務（福祉関係、教育関係、ごみ関係及びし尿汲取関係）を適正かつ迅速に対応し、住民サービスの向上を図るため、期間業務職員を配置する。	

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R4	計画額	0	0	0	2,500	2,500
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	実績
生活環境課窓口における受付事務（福祉関係、教育関係、ごみ関係及びし尿汲取関係）を適正かつ迅速に対応し、住民サービスの向上を図るため、期間業務職員を配置する。	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	生活環境課

事業名	市民窓口サービス事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅵ.市民協働による、持続可能な自主自律のまち	35 行政改革の推進	(2)まちづくり活動拠点の整備

上段：計画値　下段：実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 （上段：指標名　下段：測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	生活環境課窓口における受付件数	活動	件	25,652	25,652	20,000	20,000
		生活環境課窓口における受付件数（H27～H29の平均値から算出）			19,000	16,991		
	2	生活環境課窓口における苦情件数	成果	件	0	0	0	0
		生活環境課窓口における窓口サービスへの苦情件数			0	0		

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	35
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	◎	5	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	◎	5	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	◎	5	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善				
	改善の必要性	「効率性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 窓口専門職員（福祉・教育関連）を配置することで、市役所本庁舎での窓口手続きのワンストップ化を達成している。		
		解決すべき課題と改善策 多岐にわたる業務内容のため、配置する職員によって処理能力に差が生じることから、現在は1名の配置としているが、2名配置することが望ましい。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 福祉関係や教育関係の手続きなど多種の業務を行う上で窓口専門職員を配置することが必要である。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	生活環境課

事業名	自治振興事業①（広聴活動関係）

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅵ.市民協働による、持続可能な自主自律のまち	37 市民に開かれた市民本位・市民主体の行政の推進	(2)市民参画の推進

事業の内容

事業概要

市政懇談会を開催することにより、市政への市民参画を促し、協働のまちづくりを進めるほか、市民本位の市政の充実を図るため、意見メールや自治会要望等の広聴活動に努める。	対象：市民
	手段：市政懇談会の開催
	目的：広聴活動の拡充による市民参画の推進

会計	01	一般会計	款	10	総務費	項	05	総務管理費	目	50	自治振興費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	0	0	0	19	19
	当初予算額	0	0	0	19	19
	決算額	0	0	0	17	17

R1 具体的取組内容

計画	実績
○市政懇談会の開催 ○自治会等の意見や要望に対応 ○市民が行政活動に参加する機会をつくる（附属機関等会議の開催に関する指針の運用）	・市政懇談会（2回実施） ・自治会等の意見や要望を聞き、関係部署との調整を行った。 ・市民の行政活動に参加する機会を構築した。

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R2	計画額	0	0	0	19	19
	当初予算額	0	0	0	19	19
	決算額	0	0	0	4	4

R2 具体的取組内容

計画	実績
○市政懇談会の開催 ○自治会等の意見や要望に対応 ○市民が行政活動に参加する機会をつくる（附属機関等会議の開催に関する指針の運用）	・市政懇談会の開催（2回実施） ・自治会等の意見や要望に対応（22件） ・市民が行政活動に参加する機会をつくる（附属機関等会議の開催に関する指針の運用）

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R3	計画額	0	0	0	19	19
	当初予算額	0	0	0	19	19
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	実績
○市政懇談会の開催 ○自治会等の意見や要望に対応 ○市民が行政活動に参加する機会をつくる（附属機関等会議の開催に関する指針の運用）	

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R4	計画額	0	0	0	19	19
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	実績
○市政懇談会の開催 ○自治会等の意見や要望に対応 ○市民が行政活動に参加する機会をつくる（附属機関等会議の開催に関する指針の運用）	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	生活環境課

事業名	自治振興事業①（広聴活動関係）

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅵ.市民協働による、持続可能な自主自律のまち	37 市民に開かれた市民本位・市民主体の行政の推進	(2)市民参画の推進

上段：計画値　下段：実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	市政懇談会の参加率	成果	%	60 50	65 100	65	70
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 （上段：指標名　下段：測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	市政懇談会の参加者数 市政懇談会に参加した者の数（参加対象者数の2／3を計画値とする。）	活動	人	247 184	247 32	247	247
	2	市政懇談会の参加対象者数 市政懇談会の参加要件を自治会長としているので自治会の数と同数とする。	活動	人	370 370	370 369	370	370

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	30
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	△	2	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善				
	改善の必要性	「有効性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 市政懇談会については、市民からの要望を聞くだけの機会になってしまっているとの声もあり、市議会でもその在り方について質問されているが、市政懇談会の実施を通じて市政の諸課題について市民への説明責任を果たすことに繋がる点を考慮すれば、継続すべき事業である。		
		解決すべき課題と改善策 開催方法や、意見及び質問等の募集方法について、市民からの様々なニーズに応えられるよう、より有効な方法を検討する。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 市政懇談会については、市の政策や問題について市民に説明、報告し、説明責任を果たすことに繋がる点はあると考えられる。しかしながら、開催方法については、これまで旧町単位や連合支会長のみの出席といった方法も実施してきたが、今般のコロナ禍のような状況も踏まえ再検討する必要がある。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	生活環境課

事業名	自治振興事業②（コミュニティ活性化関係）

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅵ.市民協働による、持続可能な自主自律のまち	37 市民に開かれた市民本位・市民主体の行政の推進	(1)広報・広聴活動等の充実

事業の内容

事業概要

自治会運営補助金、さぬき市連合自治会補助金、コミュニティ助成事業補助金、地域まちづくり活動事業補助金等の交付をはじめとしてコミュニティの活動を支援する。

対象	市民
手段	啓発・促進
目的	コミュニティ意識の高揚等

会計	01	一般会計	款	10	総務費	項	05	総務管理費	目	50	自治振興費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	0	0	5,000	50,813	55,813
	当初予算額	0	0	5,000	49,493	54,493
	決算額	0	0	5,000	48,110	53,110

R1 具体的取組内容

計画	実績
○自治会運営補助金 ○コミュニティ助成事業補助金 ○コミュニティの活動支援	・自治会運営費補助金は369自治会分46,860千円交付。 ・コミュニティ助成事業補助金は2自治会分5,000千円交付。 ・市連合自治会運営費補助金1,250千円交付。

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R2	計画額	0	0	5,000	50,813	55,813
	当初予算額	0	0	5,000	48,553	53,553
	決算額	0	0	4,900	47,582	52,482

R2 具体的取組内容

計画	実績
○自治会運営補助金 ○コミュニティ助成事業補助金 ○コミュニティの活動支援	・自治会運営費補助金は369自治会分46,332千円交付。 ・コミュニティ助成事業補助金は2自治会分4,900千円交付。 ・市連合自治会運営費補助金1,250千円交付。

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R3	計画額	0	0	5,000	50,813	55,813
	当初予算額	0	0	5,000	47,750	52,750
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	実績
○自治会運営補助金 ○コミュニティ助成事業補助金 ○コミュニティの活動支援	

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R4	計画額	0	0	5,000	50,813	55,813
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	実績
○自治会運営補助金 ○コミュニティ助成事業補助金 ○コミュニティの活動支援	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	生活環境課

事業名	自治振興事業②（コミュニティ活性化関係）

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅵ.市民協働による、持続可能な自主自律のまち	37 市民に開かれた市民本位・市民主体の行政の推進	(1)広報・広聴活動等の充実

上段：計画値　下段：実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	自治会加入率	成果	%	80 74	80 74	80	80
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 （上段：指標名　下段：測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	コミュニティ助成事業交付件数 コミュニティ助成事業補助金の交付件数	活動	件	2 2	2 2	2	2
	2							

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	28
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	△	2	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	△	2	

改善				
	改善の必要性	「公平性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 コミュニティ活動を担う自治会や連合自治会を支援する観点からも継続して取り組むべき事業である。		
		解決すべき課題と改善策 自治会運営費補助金は、自治会加入世帯数に応じて補助金を交付しているが、世帯数の把握手法の違い等により交付額に不公平が生じている状態である。今後は、各自治会に対し世帯数の把握手法について適切な指導を行うとともに、申請時に世帯数を把握する根拠資料の添付を求めるなど、補助金交付の正確性を担保する取組を強化する。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 自治会運営費補助金については、自治会加入世帯数での交付となっている旨を連合自治会役員会において説明した。また、運営補助金については、各自治会によって活動内容が異なってはいるものの地域活動の継続に必要な財源となっていることから、今後も適正な支出を行うよう促していく。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	生活環境課

事業名	自治振興事業③（コミュニティ活動拠点）

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅵ.市民協働による、持続可能な自主自律のまち	38 地域コミュニティの活性化	(2)まちづくり活動拠点の整備

事業の内容

事業概要

市民が主体のまちづくりを推進するため、自治会組織の活動拠点の活性化と健全な発展を目指す。	対象：市民
	手段：社会福祉協議会への委託及び補助
	目的：コミュニティ活動拠点の活性化等

会計	01	一般会計	款	10	総務費	項	05	総務管理費	目	50	自治振興費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	0	0	0	4,424	4,424
	当初予算額	0	0	0	6,584	6,584
	決算額	0	0	0	3,613	3,613

R1 具体的取組内容

計画	実績
集会場建設等事業費補助金の交付をすることで、地域コミュニティ活動の拠点整備を行い、円滑な運営を図る。	5自治会が補助金を活用して自治会集会所の改修等を実施し、円滑な自治会活動に寄与した。（補助実績1,386千円）

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R2	計画額	0	0	0	4,424	4,424
	当初予算額	0	0	0	5,707	5,707
	決算額	0	0	0	4,076	4,076

R2 具体的取組内容

計画	実績
集会場建設等事業費補助金の交付をすることで、地域コミュニティ活動の拠点整備を行い、円滑な運営を図る。	5自治会が補助金を活用して自治会集会所の改修等を実施し、円滑な自治会活動に寄与した。（補助実績2,426千円）

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R3	計画額	0	0	0	4,424	4,424
	当初予算額	0	0	0	5,315	5,315
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	実績
集会場建設等事業費補助金の交付をすることで、地域コミュニティ活動の拠点整備を行い、円滑な運営を図る。	

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R4	計画額	0	0	0	4,424	4,424
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	実績
集会場建設等事業費補助金の交付をすることで、地域コミュニティ活動の拠点整備を行い、円滑な運営を図る。	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	生活環境課

事業名	自治振興事業③（コミュニティ活動拠点）

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅵ.市民協働による、持続可能な自主自律のまち	38 地域コミュニティの活性化	(2)まちづくり活動拠点の整備

上段：計画値　下段：実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 （上段：指標名　下段：測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	小さな拠点施設数（総合戦略指標）	活動	施設	1	2	3	4
		小さな拠点補助対象施設数の述べ施設数			0	0		
	2	小さな拠点施設整備率（総合戦略指標）	成果	%	20	40	60	80
		小さな拠点整備施設数の目標（5施設）に対する割合			0	0		

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	30
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	△	2	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善				
	改善の必要性	「有効性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 コミュニティ活動の拠点整備を目的とした市民ニーズの高い事業といえるが、小さな拠点づくり事業そのものは市社会福祉協議会への委託事業となっていることもあって、地域における活動主体育成との連携がうまく図れていないことから、当該補助金交付が事業目的に合致しているものかどうか再検討する必要がある。		
		解決すべき課題と改善策 地域における活動主体の育成をどのように行っていくか、効果的な対策のあり方を検討する。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 小さな拠点づくり事業は、社会福祉協議会に委託実施しているが、近年参加者が減少していることから、委託事業の内容を見直し、一人でも多くの市民が参加し、地域間の連携が取れる仕組みを再構築する必要がある。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	生活環境課

事業名	自治振興事業④（ボランティア活動支援関係）

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅵ.市民協働による、持続可能な自主自律のまち	38 地域コミュニティの活性化	(3)ボランティア活動への支援

事業の内容

事業概要

市民が主体のまちづくりを推進するため、ボランティア団体等との協働のまちづくりを進める。

対象	市民
手段	ボランティア活動を支援
目的	地域コミュニティの活性化をはかり協働のまちづくりを推進

会計	01	一般会計	款	10	総務費	項	05	総務管理費	目	50	自治振興費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	0	0	0	840	840
	当初予算額	0	0	0	840	840
	決算額	0	0	0	0	0

R1 具体的取組内容

計画	実績
ボランティア団体やNPOなどの市民活動を支援し、協働を促進する。	・実績なし

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R2	計画額	0	0	0	840	840
	当初予算額	0	0	0	500	500
	決算額	0	0	0	0	0

R2 具体的取組内容

計画	実績
ボランティア団体やNPOなどの市民活動を支援し、協働を促進する。	・実績なし

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R3	計画額	0	0	0	840	840
	当初予算額	0	0	0	0	0
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	実績
ボランティア団体やNPOなどの市民活動を支援し、協働を促進する。	

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R4	計画額	0	0	0	840	840
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	実績
ボランティア団体やNPOなどの市民活動を支援し、協働を促進する。	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	生活環境課

事業名	自治振興事業④（ボランティア活動支援関係）

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅵ.市民協働による、持続可能な自主自律のまち	38 地域コミュニティの活性化	(3)ボランティア活動への支援

上段：計画値　下段：実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 （上段：指標名　下段：測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	NPO法人の新規設立認可団体数	活動	団体	1	1	1	1
		香川県がさぬき市に主たる事務所を置くNPO法人の新規設立認可団体数（当該年度に設立認可された団体数）			0	0		
	2	NPO法人設立認可団体数	成果	団体	12	12	12	12
		香川県がさぬき市に主たる事務所を置くNPO法人を設立認可した団体数の総数			14	14		

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	18
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	△	2	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	△	2	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	△	2	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	△	2	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	△	2	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	△	2	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	△	2	

改善				
	改善の必要性	「必要性」の観点から改善が必要	今後の方向性	縮小
	担当者意見	評価理由 小さな拠点づくり支援事業については、市からの段階的な支援により地域住民による自主的な活動が根付いたため、支援実績はなかった。		
		解決すべき課題と改善策 自主的に活動をしているボランティア団体やNPO法人に対する支援のあり方を検討する。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 ボランティア団体やNPO法人は、幅広い分野でそれぞれ専門的な活動を自主的に行っていることから、市から情報を発信する等、別の形での活動の支援に取り組む。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	生活環境課

事業名	コミュニティセンター管理事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅵ.市民協働による、持続可能な自主自律のまち	38 地域コミュニティの活性化	(2)まちづくり活動拠点の整備

事業の内容

事業概要

市内2ヶ所（志度・大川）のコミュニティセンターの適正な維持管理を行う。

対象	市民
手段	コミュニティセンターの適正な維持管理
目的	まちづくり拠点の整備による地域コミュニティの活性化

会計	01	一般会計	款	10	総務費	項	05	総務管理費	目	50	自治振興費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	0	0	1,934	0	1,934
	当初予算額	0	0	1,934	0	1,934
	決算額	0	0	1,306	522	1,828

R1 具体的取組内容

計画	○志度コミュニティセンターの運営管理 ○大川コミュニティセンターの運営管理
実績	・志度コミュニティセンターの運営管理（修繕） ・大川コミュニティセンターの運営管理

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R2	計画額	0	0	1,934	0	1,934
	当初予算額	0	0	2,010	463	2,473
	決算額	0	0	1,414	2,553	3,967

R2 具体的取組内容

計画	○志度コミュニティセンターの運営管理 ○大川コミュニティセンターの運営管理
実績	・志度コミュニティセンターの運営管理 ・大川コミュニティセンターの運営管理（修繕）

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R3	計画額	0	0	172	1,319	1,491
	当初予算額	0	0	172	1,319	1,491
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	○志度コミュニティセンターの運営管理 ○大川コミュニティセンターの運営管理
実績	

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R4	計画額	0	0	172	1,319	1,491
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	○志度コミュニティセンターの運営管理 ○大川コミュニティセンターの運営管理
実績	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	生活環境課

事業名	コミュニティセンター管理事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅵ.市民協働による、持続可能な自主自律のまち	38 地域コミュニティの活性化	(2)まちづくり活動拠点の整備

上段：計画値　下段：実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	コミュニティ施設（コミュニティセンター及び公民館）の年間利用者数	成果	人	77,100	77,400	77,700	77,800
					87,220	50,540		
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 （上段：指標名　下段：測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	コミュニティセンターの施設点検回数	活動	回	12	12	12	12
		コミュニティセンターの施設を定期的に点検した回数			12	12		
	2							

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	△	2	22
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	△	2	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	△	2	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	△	2	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	△	2	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善				
	改善の必要性	「必要性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 施設利用の需要はあるものの、建物が老朽化し耐震面等に不安がある状態であるため、今後もコミュニティセンターが必要かどうかについて市全体で考える必要がある。		
		解決すべき課題と改善策 コミュニティセンターに代わる公共施設の有無、市全体における適切な公共施設数などを考慮しつつ、コミュニティセンターを含む公共施設の運営管理について検討する。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 市全体の公共施設のあり方の中でコミュニティセンターの必要性を検討する。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	生活環境課

事業名	墓地公園管理事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅱ.安全、安心、快適に暮らせるまち	13 墓地・斎場の整備	(2)墓地の確保と適切な維持管理

事業の内容

事業概要

市民が市営墓地を安心して利用できるよう適正な維持管理を行う。	対象：市民
	手段：市営墓地の適正な維持管理
	目的：墓地の適正な利用

会計	01	一般会計	款	20	衛生費	項	05	保健衛生費	目	20	環境衛生費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	0	0	2,684	916	3,600
	当初予算額	0	0	2,684	916	3,600
	決算額	0	0	2,457	0	2,457

R1 具体的取組内容

計画	実績
○市営墓地の管理運営 ○墓地の改葬等の許可 ○共同墓地整備事業補助金の交付 ○墓地管理組合等支援	・市営墓地の管理運営 ・墓地の改葬等の許可 ・共同墓地整備事業補助金の交付

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R2	計画額	0	0	2,684	916	3,600
	当初予算額	0	0	1,920	1,215	3,135
	決算額	0	0	1,008	1,515	2,523

R2 具体的取組内容

計画	実績
○市営墓地の管理運営 ○墓地の改葬等の許可 ○共同墓地整備事業補助金の交付 ○墓地管理組合等支援	・市営墓地の管理運営 ・墓地の改葬等の許可 ・墓地管理組合等支援

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R3	計画額	0	0	2,684	916	3,600
	当初予算額	0	0	1,520	5,391	6,911
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	実績
○市営墓地の管理運営 ○墓地の改葬等の許可 ○共同墓地整備事業補助金の交付 ○墓地管理組合等支援	

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R4	計画額	0	0	2,684	916	3,600
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	実績
○市営墓地の管理運営 ○墓地の改葬等の許可 ○共同墓地整備事業補助金の交付 ○墓地管理組合等支援	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	生活環境課

事業名	墓地公園管理事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅱ.安全、安心、快適に暮らせるまち	13 墓地・斎場の整備	(2)墓地の確保と適切な維持管理

上段：計画値　下段：実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	市営墓地管理不全区画割合	成果	%	1.4	1.3	1.2	1.1
					1.5	2.8		
	2	市営墓地利用率	成果	%	91.9	92.3	92.7	93.1
					91.5	91.6		
		総合計画目標指標以外の指標 （上段：指標名　下段：測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	市営墓地の使用許可の区画数	活動	区画	2,300	2,310	2,320	2,330
		市営墓地の使用許可の区画数			2,281	2,282		
	2	市営墓地の全区画数	活動	区画	2,492	2,492	2,492	2,492
		市営墓地の全区画数			2,492	2,492		

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	28
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	△	2	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	△	2	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善				
	改善の必要性	「必要性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 市外・県外への改葬や永代供養による墓仕舞いに伴う区画返還が増えつつあるが、新たに墓地を必要とする市民がいることから事業を継続する。		
		解決すべき課題と改善策 空き区画の多い墓地は、山の斜面や狭あい道路沿いなど立地条件が悪いところがほとんどであり、市民ニーズに合致していない可能性が高い。永代供養も増えていることから使用率の低い墓地の見直しを検討する必要がある。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 市営、共同墓地に関わらず墓仕舞いの傾向にあるものの、一部地域に限って墓地を必要とする市民がいることから、墓地の維持管理を継続するとともに要望のある箇所においては新規整備を実施する。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	生活環境課

事業名	火葬場管理事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅱ.安全、安心、快適に暮らせるまち	13 墓地・斎場の整備	(1)斎場の適切な管理運営

事業の内容

事業概要

さぬき市斎場は、指定管理者に委託して運営する。また、しずかの里を運営する三木・長尾葬斎組合に対し負担金を負担する。

対象	市民
手段	斎場の委託運営及び葬祭組合の運営支援
目的	斎場の適切な管理運営

会計	01	一般会計	款	20	衛生費	項	05	保健衛生費	目	20	環境衛生費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	0	0	14,028	52,248	66,276
	当初予算額	0	0	14,028	52,248	66,276
	決算額	0	0	16,708	47,495	64,203

R1 具体的取組内容

計画	実績
○火葬受付システムの維持管理 ○さぬき市斎場の運営 ○三木・長尾葬斎組合(しずかの里)の運営支援	・火葬受付システムの維持管理 ・さぬき市斎場の運営 ・三木・長尾葬斎組合(しずかの里)の運営支援

R2	計画額	0	0	14,028	52,248	66,276
	当初予算額	0	0	13,187	57,525	70,712
	決算額	1,704	0	14,951	54,314	70,969

R2 具体的取組内容

計画	実績
○火葬受付システムの維持管理 ○さぬき市斎場の運営 ○三木・長尾葬斎組合(しずかの里)の運営支援	・火葬受付システムの維持管理 ・さぬき市斎場の運営 ・三木・長尾葬斎組合(しずかの里)の運営支援 ※新型コロナウイルス関連では、しずかの里は感染状況により式場利用を休止し、来場者数を10人までに制限した。(さぬき市斎場は10人の人数制限のみ)また、消毒液等の消耗品や空気清浄機を購入した。

R3	計画額	0	0	14,028	52,248	66,276
	当初予算額	0	0	13,297	62,514	75,811
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	実績
○火葬受付システムの維持管理 ○さぬき市斎場の運営 ○三木・長尾葬斎組合(しずかの里)の運営支援	

R4	計画額	0	0	14,028	52,248	66,276
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	実績
○火葬受付システムの維持管理 ○さぬき市斎場の運営 ○三木・長尾葬斎組合(しずかの里)の運営支援	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	生活環境課

事業名	火葬場管理事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅱ.安全、安心、快適に暮らせるまち	13 墓地・斎場の整備	(1)斎場の適切な管理運営

上段：計画値　下段：実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	斎場施設利用に関する苦情件数	成果	件	0 0	0 0	0	0
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 （上段：指標名　下段：測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	さぬき市斎場の年間火葬件数 さぬき市斎場の年間火葬件数	活動	件	550 527	550 507	550	550
	2							

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	30
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	△	2	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善				
	改善の必要性	「効率性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 火葬場は市民にとってなくてはならない施設である。現在の2施設運営（さぬき市斎場、しずかの里）は大きな費用負担となっているが、機器故障等の緊急時にも管内扱いとして相互利用できる等のメリットを享受できている側面もある。 解決すべき課題と改善策 費用負担を軽減するためには、火葬場の集約を検討する必要がある。また、どちらの火葬場も築20年以上経過し、多額の修繕費用が必要になっていることから、将来の人口減少に見合う規模の火葬場の新設について、計画、検討する必要がある。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 管理運営費を抑えるためには火葬場を1か所に集約すべきと考えるが、まずは2施設運営を前提に適切な施設管理に努めた上で、現在の施設運営に至った経緯や今後の人口動態等を注視しながら施設のあり方を検討する。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	生活環境課

事業名	飼い犬・野犬対策事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅴ.人と地球にやさしいまち	30 自然環境との共生	(5)ペットの適切な飼養に向けた対策の推進

事業概要												
狂犬病の発生を予防することにより、公衆衛生の向上及び公共福祉の増進を図る。また、犬の不必要な繁殖を抑制し、周囲に対する危害、迷惑の防止を図るとともに動物の愛護及び管理についての意識の高揚を図る。					対象	市民						
					手段	狂犬病の発生を予防						
					目的	公衆衛生の向上及び公共福祉の増進						
会計	01	一般会計	款	20	衛生費	項	05	保健衛生費	目	20	環境衛生費	

事業の内容

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	200	0	7,086	533	7,819
	当初予算額	200	0	7,086	533	7,819
	決算額	200	0	7,193	0	7,393

R1 具体的取組内容

計画	実績
○適正な飼養に係る啓発(看板・ちらし) ○狂犬病予防注射の接種 ○犬猫の避妊去勢手術補助金を交付 ○野犬等の捕獲支援	・適正な飼養に係る啓発(看板・ちらし) ・狂犬病予防注射の接種 ・犬猫の避妊去勢手術補助金を交付 ・野犬等の捕獲支援

R2						
	計画額	200	0	7,086	533	7,819
	当初予算額	0	0	7,479	−131	7,348
	決算額	0	0	7,055	0	7,055

R2 具体的取組内容

計画	実績
○適正な飼養に係る啓発(看板・ちらし) ○狂犬病予防集合注射の実施 ○犬猫の避妊去勢手術補助金を交付 ○野犬等の捕獲支援	・適正な飼養に係る啓発(看板・ちらし) ・狂犬病予防注射の接種 ・犬猫の避妊去勢手術補助金を交付(339件) ・野犬等の捕獲支援

R3						
	計画額	200	0	7,086	533	7,819
	当初予算額	0	0	7,479	−22	7,457
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	実績
○適正な飼養に係る啓発(看板・ちらし) ○狂犬病予防注射の接種 ○犬猫の避妊去勢手術補助金を交付 ○野犬等の捕獲支援	

R4						
	計画額	200	0	7,086	533	7,819
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	実績
○適正な飼養に係る啓発(看板・ちらし) ○狂犬病予防注射の接種 ○犬猫の避妊去勢手術補助金を交付 ○野犬等の捕獲支援	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	生活環境課

事業名	飼い犬・野犬対策事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅴ.人と地球にやさしいまち	30 自然環境との共生	(5)ペットの適切な飼養に向けた対策の推進

上段：計画値　下段：実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	狂犬病予防注射接種率	成果	%	60	70	80	90
					57	56		
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 （上段：指標名　下段：測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	狂犬病予防注射を接種した犬の数	活動	件	2,370	2,340	2,310	2,280
		狂犬病予防注射を接種した犬の数			2,296	2,248		
	2	犬登録数	成果	件	3,950	3,900	3,850	3,800
		犬登録数			4,037	4,001		

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	◎	5	36
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	◎	5	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	◎	5	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	◎	5	

改善	改善の必要性	「有効性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 狂犬病予防注射接種率が計画値を下回っている。		
		解決すべき課題と改善策 接種率が前年度を下回った理由として、新型コロナウイルス感染症防止のため集合注射が中止になったことがあげられる。未接種の犬の飼い主に対し、狂犬病予防の重要性を広報紙等を活用して啓発する。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 狂犬病予防注射接種の重要性についての広報啓発を実施する。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	生活環境課

事業名	防疫事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅱ.安全、安心、快適に暮らせるまち	9 生活安全対策の推進	(3)消費者行政の推進

事業の内容

事業概要		対象	消費者
飲食に起因する感染症、食中毒等の危害の防止等に必要な市民周知、貯水槽水道の衛生管理、危険な外来生物やスズメバチ等の防除を推進する。また、香川県節水型街づくり推進協議会、香川県食品衛生協会及び香川県飲食業生活衛生同業組合等と連携して衛生管理を推進する。		手段	感染症等防止のための市民周知及び補助金交付による団体支援
		目的	公衆衛生の向上

会計	01	一般会計	款	20	衛生費	項	05	保健衛生費	目	20	環境衛生費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	0	0	0	235	235
	当初予算額	0	0	0	235	235
	決算額	0	0	0	232	232

R1 具体的取組内容

計画	実績
飲食に起因する感染症や食中毒等の危害の防止等の活動を行う団体(香川県食品衛生協会)へ補助金を交付する。	・香川県食品衛生協会補助金の交付 ・節水型まちづくり推進協議会負担金の負担 ・特定外来生物やスズメバチの駆除

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R2	計画額	0	0	0	235	235
	当初予算額	0	0	0	270	270
	決算額	0	0	0	270	270

R2 具体的取組内容

計画	実績
飲食に起因する感染症や食中毒等の危害の防止等の活動を行う団体(香川県食品衛生協会)へ補助金を交付する。	・香川県食品衛生協会補助金の交付 ・節水型まちづくり推進協議会負担金の負担 ・特定外来生物やスズメバチの駆除

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R3	計画額	0	0	0	235	235
	当初予算額	0	0	0	264	264
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	実績
飲食に起因する感染症や食中毒等の危害の防止等の活動を行う団体(香川県食品衛生協会)へ補助金を交付する。	

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R4	計画額	0	0	0	235	235
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	実績
飲食に起因する感染症や食中毒等の危害の防止等の活動を行う団体(香川県食品衛生協会)へ補助金を交付する。	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	生活環境課

事業名	防疫事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅱ.安全、安心、快適に暮らせるまち	9 生活安全対策の推進	(3)消費者行政の推進

上段：計画値　下段：実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 （上段：指標名　下段：測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	食中毒警報等の発令に係る周知	活動	回	5	5	5	5
		音声告知放送及び市HP等による周知を行う回数（年間）			5	5		
	2	食中毒の発生件数	成果	件	0	0	0	0
		香川県が公表する食中毒の発生件数（県内） 食中毒の発生状況			5	3		

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	◎	5	37
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	◎	5	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	◎	5	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	◎	5	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	◎	5	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善	改善の必要性	「有効性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 食中毒の防止及び注意喚起、危険生物の駆除等、生活安全のために必要な事業である。		
		解決すべき課題と改善策 特定外来生物であるセアカゴケグモ及びオオキンケイギクの目撃情報が増加しているため、専門業者に委託し広範囲の駆除を実施する等の対策を検討する。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 食中毒の防止及び注意喚起、危険生物の駆除等、生活安全のために必要な事業である。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	生活環境課

事業名	環境エネルギー対策事業①（環境保全関係）

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅴ.人と地球にやさしいまち	30 自然環境との共生	(1)環境保全意識の高揚と活動の推進

事業の内容

事業概要

地球温暖化対策などの環境問題への対応が重要視されている中、エネルギー政策の転換が必要となっており、環境負荷の低減につながる再生可能エネルギーの導入促進及び環境基本計画の見直しを行うことで、今後の課題やそれを実現するための施策を検証する。

対象	市民
手段	環境基本計画の策定
目的	環境保全意識の高揚と活動の推進

会計	01	一般会計	款	20	衛生費	項	05	保健衛生費	目	20	環境衛生費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	0	0	0	0	0
	当初予算額	0	0	0	0	0
	決算額	0	0	0	0	0

R1 具体的取組内容

計画	実績
○さぬき市環境基本計画（H28－38）の進行管理 ○環境保全意識の高揚 ○環境保全や美化活動の推進	さぬき市環境基本計画に基づき、環境保全や美化活動の推進を行った。

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R2	計画額	0	0	0	0	0
	当初予算額	0	0	0	0	0
	決算額	0	0	0	0	0

R2 具体的取組内容

計画	実績
○さぬき市環境基本計画（H28－38）の進行管理 ○環境保全意識の高揚 ○環境保全や美化活動の推進	さぬき市環境基本計画に基づき、環境保全や美化活動の推進を行った。令和2年度については、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、環境美化活動を中止とする団体が見られた。

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R3	計画額	0	0	0	0	0
	当初予算額	0	0	0	0	0
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	実績
○さぬき市環境基本計画（H28－38）の進行管理 ○環境保全意識の高揚 ○環境保全や美化活動の推進	

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R4	計画額	0	0	0	0	0
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	実績
○さぬき市環境基本計画（H28－38）の進行管理 ○環境保全意識の高揚 ○環境保全や美化活動の推進	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	生活環境課

事業名	環境エネルギー対策事業①（環境保全関係）

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅴ.人と地球にやさしいまち	30 自然環境との共生	(1)環境保全意識の高揚と活動の推進

上段：計画値　下段：実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	環境保全活動(地域清掃)参加者数	成果	人	12,000 6,850	12,000 6,642	12,000	12,000
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 （上段：指標名　下段：測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	環境保全活動(地域清掃)の実施回数 環境保全活動実施に伴うごみ袋支給記録により、実施回数を把握する。	活動	回	130 125	130 111	130	130
	2							

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	30
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	△	2	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善	改善の必要性	「有効性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 環境保全意識の高揚と活動の推進のために必要な事業である。		
		解決すべき課題と改善策 地域全体の環境保全意識の高揚のため、引き続き、啓発活動に取り組む。また、地域の自主的な活動に対して、積極的な支援を行う。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 市民一人ひとりの環境保全に対する意識向上を図るため、啓発活動に取り組む。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	生活環境課

事業名	環境エネルギー対策事業②（自然エネルギー関係）

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅴ.人と地球にやさしいまち	30 自然環境との共生	(4)地球温暖化対策と公害等の防止

事業の内容

事業概要

地球温暖化対策などの環境問題への対応が重要視されている中、エネルギー政策の転換が必要となっており、環境負荷の低減につながる再生可能エネルギーの導入促進及び環境基本計画の見直しを行うことで、今後の課題やそれを実現するための施策を検証する。

対象	市民
手段	再生可能エネルギーの導入促進
目的	地球温暖化防止対策と公害等の防止

会計	01	一般会計	款	20	衛生費	項	05	保健衛生費	目	20	環境衛生費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	0	0	6,000	38	6,038
	当初予算額	0	0	6,000	38	6,038
	決算額	0	0	5,896	30	5,926

R1 具体的取組内容

計画	実績
○かがわみどりのカーテン育成講習会 ○住宅太陽光発電システム設置費補助金	住宅太陽光発電システム設置に対する補助として、さぬき市共通商品券を交付した。

R2	計画額	0	0	6,000	38	6,038
	当初予算額	0	0	6,500	39	6,539
	決算額	0	0	3,526	15	3,541

R2 具体的取組内容

計画	実績
○住宅太陽光発電システム設置費補助金	住宅太陽光発電システム設置に対する補助として、さぬき市共通商品券を交付した。新型コロナウイルスやFIT制度の影響により申請件数が減少した。

R3	計画額	0		6,000	38	6,038
	当初予算額	0	0	5,000	39	5,039
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	実績
○かがわみどりのカーテン育成講習会 ○住宅太陽光発電システム設置費補助金	

R4	計画額	0	0	6,000	38	6,038
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	実績
○かがわみどりのカーテン育成講習会 ○住宅太陽光発電システム設置費補助金	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	生活環境課

事業名	環境エネルギー対策事業②（自然エネルギー関係）

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅴ.人と地球にやさしいまち	30 自然環境との共生	(4)地球温暖化対策と公害等の防止

上段：計画値　下段：実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	市内公共施設エネルギー使用量	成果	原油換算キロリットル	1,200	1,200	1,200	1,200
					993	980		
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 （上段：指標名　下段：測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	住宅用太陽光発電システム設置促進事業補助金受付件数	活動	件	60	60	60	60
		補助金申請者数により把握			60	36		
	2							

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	◎	5	37
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	◎	5	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	◎	5	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	◎	5	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	◎	5	

改善				
	改善の必要性	「有効性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 売電価格の低下及び新型コロナウイルスの影響等により、太陽光発電システム設置費補助金の申請件数は減少傾向となっているものの、脱炭素が叫ばれる中、再生可能エネルギーの利用を推進するにあたり、本事業は、必要性の高いものと考える。		
		解決すべき課題と改善策 地球温暖化防止の観点から、引き続き、再生可能エネルギーの推進に努めるためにも、太陽光発電システムの設置に対する補助金制度は、継続して実施する一方で、その他の新しい補助制度を模索していく必要がある。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 太陽光発電システム設置費補助金の申請件数が少なくなっていることから、新たな補助制度等を検討する。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	生活環境課

事業名	老朽危険空き家対策事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅱ.安全、安心、快適に暮らせるまち	12 住環境の整備と都市計画の推進	(2)空き家対策の推進

事業の内容

事業概要	適切な管理が行われていない市内の老朽危険空き家（住宅）の除却を支援することにより、地域住民の生命・身体・財産の保護・生活環境の保全を図る。	対象	市民
		手段	市内老朽空き家除却費の補助
		目的	環境美化及び公衆衛生の推進

会計	01	一般会計	款	20	衛生費	項	05	保健衛生費	目	20	環境衛生費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	24,000	0	0	8,000	32,000
	当初予算額	24,000	0	0	8,000	32,000
	決算額	23,521	0	0	7,841	31,362

R1 具体的取組内容

計画	実績
老朽危険空き家除却支援事業補助金(20戸分) 補助金の額(財源　国1/2　県1/4　市1/4)＝対象事業費×4/5(上限1,600千円)	老朽危険空き家除却支援事業により22戸分除却実施。

R2	計画額	24,000	0	0	8,000	32,000
	当初予算額	24,000	0	0	8,000	32,000
	決算額	23,356	0	0	7,786	31,142

R2 具体的取組内容

計画	実績
老朽危険空き家除却支援事業補助金(20戸分) 補助金の額(財源　国1/2　県1/4　市1/4)＝対象事業費×4/5(上限1,600千円)	老朽危険空き家除却支援事業により22戸分除却実施。

R3	計画額	24,000	0	0	8,000	32,000
	当初予算額	24,000	0	0	8,000	32,000
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	実績
老朽危険空き家除却支援事業補助金(20戸分) 補助金の額(財源　国1/2　県1/4　市1/4)＝対象事業費×4/5(上限1,600千円)	

R4	計画額	24,000	0	0	8,000	32,000
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	実績
老朽危険空き家除却支援事業補助金(20戸分) 補助金の額(財源　国1/2　県1/4　市1/4)＝対象事業費×4/5(上限1,600千円)	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	生活環境課

事業名	老朽危険空き家対策事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅱ.安全、安心、快適に暮らせるまち	12 住環境の整備と都市計画の推進	(2)空き家対策の推進

上段:計画値　下段:実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名　下段:測定方法及び設定の考え方)	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	老朽危険空き家等に関する応相談件数	活動	件	50	50	50	50
		老朽危険空き家等に関する応相談件数			41	52		
	2	老朽危険空き家の除却件数	成果	件	20	20	20	20
		老朽危険空き家の除却件数			22	22		

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	28
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	△	2	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	△	2	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善				
	改善の必要性	「効率性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 補助申請のあった除却可能な案件については今後も必要な支援を講じることで、生活環境の保全に努める。		
		解決すべき課題と改善策 近年、管理不全空き家に対する近隣住民からの相談等が増加する傾向にある。なかでも管理者不明空き家については、取るべき対策の方針策定をはじめ、将来的な略式代執行、行政代執行等の手続の検討など、公益性を考慮した上での規範づくりが求められることから、庁内全体で取組方針を検討する。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 空き家の申請が増加している傾向があることから、予算の増額や補助金額の見直し等を検討する。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	生活環境課

事業名	公害対策事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅴ.人と地球にやさしいまち	30 自然環境との共生	(4)地球温暖化対策と公害等の防止

事業の内容

事業概要											
公共用水域の水質状況を把握することにより、水質汚濁を未然に防止し、市民の健康保護及び生活環境の保全を図る。また、自動車騒音の状況及び対策の効果等を把握し、自動車騒音公害防止の基礎資料となるよう道路を走行する自動車の運行に伴い発生する騒音に対して、地域が曝される年間を通じて平均的な状況について継続的に把握する。					対象	市民					
					手段	公共用水域の水質状況を把握					
					目的	健康保護及び生活環境の保全を図る					
会計	01	一般会計	款	20	衛生費	項	05	保健衛生費	目	25	公害対策費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	0	0	0	2,168	2,168
	当初予算額	0	0	0	2,168	2,168
	決算額	0	0	0	1,353	1,353

R1 具体的取組内容

計画	実績
○水質検査 ○水質公害検査(生活環境項目・健康項目) ○騒音常時監視 ○相談・現地調査 ○香川県大気汚染緊急時対策要綱に基づく措置	・市内28カ所での水質検査の実施 ・自動車騒音常時監視業務の委託 ・環境及び公害に関する相談の受付や現地調査 ・香川県大気汚染緊急時対策要綱に基づく措置

R2						
	計画額	0	0	0	2,168	2,168
	当初予算額	0	0	0	1,943	1,943
	決算額	0	0	0	1,407	1,407

R2 具体的取組内容

計画	実績
○水質検査 ○水質公害検査(生活環境項目・健康項目) ○騒音常時監視 ○相談・現地調査 ○香川県大気汚染緊急時対策要綱に基づく措置	・市内28カ所での水質検査の実施 ・自動車騒音常時監視業務の委託 ・環境及び公害に関する相談の受付や現地調査 ・香川県大気汚染緊急時対策要綱に基づく措置

R3						
	計画額	0	0	0	2,168	2,168
	当初予算額	0	0	0	2,257	2,257
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	実績
○水質検査 ○水質公害検査(生活環境項目・健康項目) ○騒音常時監視 ○相談・現地調査 ○香川県大気汚染緊急時対策要綱に基づく措置	

R4						
	計画額	0	0	0	2,168	2,168
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	実績
○水質検査 ○水質公害検査(生活環境項目・健康項目) ○騒音常時監視 ○相談・現地調査 ○香川県大気汚染緊急時対策要綱に基づく措置	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	生活環境課

事業名	公害対策事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅴ.人と地球にやさしいまち	30 自然環境との共生	(4)地球温暖化対策と公害等の防止

上段:計画値　下段:実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名　下段:測定方法及び設定の考え方)	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	異常数値の検出による対応件数 水質検査、騒音常時監視、香川県大気汚染緊急時対策要綱に基づく措置等で監視している数値に人体に影響がある基準値を超える異常な数値が検出され、現地調査を行う等の対応をした件数	活動	件	0 0	0 0	0	0
	2	水質異常等の認知件数 水質検査、騒音常時監視、香川県大気汚染緊急時対策要綱に基づく措置等で監視している数値に人体に影響がある基準値を超える異常な数値が検出され、現地調査を行う等の対応をし、異常等を認知した件数	成果	件	0 0	0 0	0	0

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	◎	5	38
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	◎	5	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	◎	5	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	◎	5	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	◎	5	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	◎	5	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善				
	改善の必要性	「効率性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 水質の保全や自動車騒音の監視など、公害を防止し、市民の生活環境を守るために必要な事業である。		
		解決すべき課題と改善策 観測地点が決まっているため、河川港湾等の水質や道路環境が著しく変化するようなことがある場合には観測地点の見直しが必要である。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 市民の生活環境を守るため、水質検査等等の必要な取組を継続する。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	生活環境課

事業名	塵芥処理事業①(リサイクル関係)

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅴ.人と地球にやさしいまち	31 資源循環型社会の構築	(1)ごみの減量化と3R運動の推進

事業の内容

事業概要

ごみの適切な処理及び減量・再資源化推進により、快適な環境をつくる。分別収集の徹底による減量化を図るため、「正しい出し方」チラシの作成により、啓発を行う。収集業務は、民間業者に委託し、業務の効率化を図り、処理施設を運営している東部清掃施設組合に負担金を負担する。

対象	市民
手段	分別収集の徹底等
目的	資源循環型社会の構築

会計	01	一般会計	款	20	衛生費	項	10	清掃費	目	10	塵芥処理費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	0	0	82,585	471,276	553,861
	当初予算額	0	0	82,585	471,276	553,861
	決算額	0	0	86,012	460,543	546,555

R1 具体的取組内容

計画	実績
○ごみの正しい出し方のちらしを作成し配布 ○一般廃棄物の収集を委託 ○資源ごみ・ペットボトル・廃食用油・小型家電製品部品の再資源化 ○香川県東部清掃施設組合運営経費支援 ○生ごみ処理機補助金	香川県東部清掃施設組合におけるごみ処理に対する運営支援をしたほか、生ごみ処理機の購入補助を行った。

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R2	計画額	0	0	82,585	471,276	553,861
	当初予算額	0	0	83,162	488,801	571,963
	決算額	2	0	80,957	490,925	571,884

R2 具体的取組内容

計画	実績
○ごみの正しい出し方のちらしを作成し配布 ○一般廃棄物の収集を委託 ○資源ごみ・ペットボトル・廃食用油・小型家電製品部品の再資源化 ○香川県東部清掃施設組合運営経費支援 ○生ごみ処理機補助金	香川県東部清掃施設組合におけるごみ処理に対する運営支援を行ったほか、ごみの収集方法や収集日の変更に伴い、新しいごみの正しい出し方のちらしを作成し配布した。また、生ごみ処理機の購入に対する補助金の交付(17件)を行った。

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R3	計画額	0	0	82,585	471,276	553,861
	当初予算額	0	0	93,559	482,629	576,188
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	実績
○ごみの正しい出し方のちらしを作成し配布 ○一般廃棄物の収集を委託 ○資源ごみ・ペットボトル・廃食用油・小型家電製品部品の再資源化 ○香川県東部清掃施設組合運営経費支援 ○生ごみ処理機補助金	

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R4	計画額	0	0	82,585	471,276	553,861
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	実績
○ごみの正しい出し方のちらしを作成し配布 ○一般廃棄物の収集を委託 ○資源ごみ・ペットボトル・廃食用油・小型家電製品部品の再資源化 ○香川県東部清掃施設組合運営経費支援 ○生ごみ処理機補助金	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	生活環境課

事業名	塵芥処理事業①(リサイクル関係)

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅴ.人と地球にやさしいまち	31 資源循環型社会の構築	(1)ごみの減量化と3R運動の推進

上段:計画値　下段:実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	市民1人当たりのごみの排出量(年間)	活動	kg	307	307	307	307
					305	293		
	2	ごみの資源化(リサイクル)率	成果	%	21.2	21.0	20.8	20.7
					20.8	20.9		
		総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名　下段:測定方法及び設定の考え方)	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
	2							

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	◎	5	38
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	◎	5	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	◎	5	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	◎	5	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	◎	5	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	◎	5	

改善	改善の必要性	「効率性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 市民一人当たりのごみの年間排出量は昨年度から減少しており、また、資源化(リサイクル)率も概ね計画値どおりとなっているが、引き続き、資源ごみのリサイクル等について啓発を行う必要がある。		
		解決すべき課題と改善策 生ごみ処理機補助金制度の有効活用をするなど、ごみの減量化について広報紙等により啓発を行う。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 市民1人当たりのごみ排出量の削減や資源ごみリサイクルの推進につながる啓発活動に取り組む。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	生活環境課

事業名	塵芥処理事業②（清掃ボランティア活動関係）

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅴ.人と地球にやさしいまち	30 自然環境との共生	(2)環境美化運動と景観の保全

事業の内容

事業概要	ごみの適切な処理及び減量・再資源化推進により、快適な環境をつくる。	対象	市民
		手段	ごみの適切な処理及び減量・再資源化推進
		目的	環境美化及び公衆衛生の推進

会計	01	一般会計	款	20	衛生費	項	10	清掃費	目	10	塵芥処理費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	0	0	0	9,870	9,870
	当初予算額	0	0	0	9,870	9,870
	決算額	0	0	0	9,882	9,882

R1 具体的取組内容

計画	実績
○清掃ボランティア活動に対して、ごみ袋の配布及び収集ごみ回収等の支援 ○環境美化、環境負荷低減に関するパンフレットの配布や広報	清掃ボランティア活動に対して約10,000枚のごみ袋を配布した。

R2						
	計画額	0	0	0	9,870	9,870
	当初予算額	0	0	0	9,880	9,880
	決算額	0	0	0	8,312	8,312

R2 具体的取組内容

計画	実績
○清掃ボランティア活動に対して、ごみ袋の配布及び収集ごみ回収等の支援 ○環境美化、環境負荷低減に関するパンフレットの配布や広報	清掃ボランティア活動に対して必要なごみ袋を配布し、収集等の支援を行った。

R3						
	計画額	0	0	0	9,870	9,870
	当初予算額	0	0	0	12,888	12,888
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	実績
○清掃ボランティア活動に対して、ごみ袋の配布及び収集ごみ回収等の支援 ○環境美化、環境負荷低減に関するパンフレットの配布や広報	

R4						
	計画額	0	0	0	9,870	9,870
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	実績
○清掃ボランティア活動に対して、ごみ袋の配布及び収集ごみ回収等の支援 ○環境美化、環境負荷低減に関するパンフレットの配布や広報	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	生活環境課

事業名	塵芥処理事業②（清掃ボランティア活動関係）

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅴ.人と地球にやさしいまち	30 自然環境との共生	(2)環境美化運動と景観の保全

上段：計画値　下段：実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	環境保全活動(地域清掃)参加者数	成果	人	12,000	12,000	12,000	12,000
					6,850	6,640		
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 （上段：指標名　下段：測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	環境保全活動(地域清掃)の実施回数	活動	回	130	130	130	130
		環境保全活動実施に伴うごみ袋支給記録により、実施回数を把握する。			125	111		
	2							

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	◎	5	40
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	◎	5	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	◎	5	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	◎	5	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	◎	5	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	◎	5	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	◎	5	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	◎	5	

改善	改善の必要性	なし	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 新型コロナウィルスの影響で、地域清掃等の実施回数及び参加者が前年より減少した。市民のごみ問題に対する意識高揚のため、引き続き地域清掃活動実施にかかる清掃用具の支給やごみの収集等の支援が必要である。		
		解決すべき課題と改善策 地域清掃等の実施団体が自治会及び一部市民団体に限られているので、さらなる啓発活動により実施団体を増やすようにする。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 ボランティア活動に参加する団体へのごみ袋の支給や回収などの後方支援を引き続き実施する。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	生活環境課

事業名	塵芥処理事業③（不法投棄予防関係）

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅴ.人と地球にやさしいまち	30 自然環境との共生	(3)ごみの不法投棄の防止

事業の内容

事業概要

ごみの適切な処理及び減量・再資源化推進により、快適な環境をつくる。

対象	市民
手段	不法投棄の防止看板等の配布
目的	不法投棄予防

会計	01	一般会計	款	20	衛生費	項	10	清掃費	目	10	塵芥処理費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	0	0	0	167	167
	当初予算額	0	0	0	167	167
	決算額	0	0	0	147	147

R1 具体的取組内容

計画	実績
○不法投棄禁止等の看板の配布 ○さぬき警察署に対して不法投棄の通報 ○適正なごみ収集の啓発 ○不法投棄多発場所の監視カメラ等の注意喚起	市民からの要望により看板の配布や設置を実施し、可能な限り不法投棄による廃棄物を回収した。

R2						
	計画額	0	0	0	167	167
	当初予算額	0	0	0	129	129
	決算額	0	0	0	124	124

R2 具体的取組内容

計画	実績
○不法投棄禁止等の看板の配布 ○さぬき警察署に対して不法投棄の通報 ○適正なごみ排出の啓発 ○不法投棄多発場所への監視カメラ等の設置	不法投棄多発場所への看板設置のほか、ホームページ等により適正なごみの排出について啓発を行った。また、市民からの通報等により見つかった不法投棄廃棄物の回収を行った。

R3						
	計画額	0	0	0	167	167
	当初予算額	0	0	0	166	166
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	実績
○不法投棄禁止等の看板の配布 ○さぬき警察署に対して不法投棄の通報 ○適正なごみ収集の啓発 ○不法投棄多発場所の監視カメラ等の注意喚起	

R4						
	計画額	0	0	0	167	167
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	実績
○不法投棄禁止等の看板の配布 ○さぬき警察署に対して不法投棄の通報 ○適正なごみ収集の啓発 ○不法投棄多発場所の監視カメラ等の注意喚起	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	生活環境課

事業名	塵芥処理事業③（不法投棄予防関係）

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅴ.人と地球にやさしいまち	30 自然環境との共生	(3)ごみの不法投棄の防止

上段：計画値　下段：実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 （上段：指標名　下段：測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	不法投棄通報等により現地調査件数	活動	件	40	40	40	40
		市民等からの不法投棄に関する通報を受け、現地調査を実施した件数（実数）			16	14		
	2	不法投棄の認知件数	成果	件	40	40	40	40
		市民等からの不法投棄に関する通報を受け、現地調査を実施し、不法投棄を認知した件数（実数）			16	14		

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	33
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	◎	5	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善	改善の必要性	「必要性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 市民等からの通報に対して速やかな現地調査と回収に取り組んだが、不法投棄の件数は減少していない。		
		解決すべき課題と改善策 不法投棄の件数が減少していないため、不法投棄が繰り返し行われている現場へ監視カメラを設置するほか、広報誌等による啓発を継続して行う。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 市民や自治会等と連携しながら不法投棄に関する情報の収集を継続する。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	生活環境課

事業名	し尿処理事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅴ.人と地球にやさしいまち	31 資源循環型社会の構築	(2)し尿収集・処理体制の充実

事業の内容

事業概要

し尿及び浄化槽汚泥を適切に処理し、快適な環境をつくる。

対象	市民
手段	し尿及び浄化槽汚泥を適切に処理
目的	公衆衛生の推進

会計	01	一般会計	款	20	衛生費	項	10	清掃費	目	15	し尿処理費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	0	0	37,750	59,290	97,040
	当初予算額	0	0	37,750	59,290	97,040
	決算額	0	0	34,393	58,934	93,327

R1 具体的取組内容

計画	実績
○し尿収集業務を委託し、浄化槽清掃業を許可する。 ○大川広域行政組合の大川広域志度クリーンセンターの運営を支援する。	・し尿収集業務を委託し、浄化槽清掃業を許可した。 ・大川広域行政組合の大川広域志度クリーンセンターの運営を支援した。

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R2	計画額	0	0	37,750	59,290	97,040
	当初予算額	0	0	51,865	42,409	94,274
	決算額	0	15,700	34,469	37,958	88,127

R2 具体的取組内容

計画	実績
○し尿収集業務を委託し、浄化槽清掃業を許可する。 ○大川広域行政組合の大川広域志度クリーンセンターの運営を支援する。	・し尿収集業務を委託し、浄化槽清掃業を許可した。 ・大川広域行政組合の大川広域志度クリーンセンターの運営を支援した。

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R3	計画額	0	0	37,750	59,290	97,040
	当初予算額	0	21,300	34,000	48,091	103,391
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	実績
○し尿収集業務を委託し、浄化槽清掃業を許可する。 ○大川広域行政組合の大川広域志度クリーンセンターの運営を支援する。	

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R4	計画額	0	0	37,750	59,290	97,040
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	実績
○し尿収集業務を委託し、浄化槽清掃業を許可する。 ○大川広域行政組合の大川広域志度クリーンセンターの運営を支援する。	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	生活環境課

事業名	し尿処理事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅴ.人と地球にやさしいまち	31 資源循環型社会の構築	(2)し尿収集・処理体制の充実

上段：計画値　下段：実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	収集量(し尿)	活動	キロリットル	1,342 1,257	1,284 1,199	1,227	1,170
	2	収集量(汚泥)	活動	キロリットル	5,144 5,329	5,088 5,795	5,032	4,976
		総合計画目標指標以外の指標 (上段：指標名　下段：測定方法及び設定の考え方)	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	水質異常等の認知件数 し尿処理により水質異常等を防いでいることから、水質検査の数値に人体に影響がある基準値を超える異常な数値が検出され、現地調査を行う等の対応をし、異常を認知した件数とする。	成果	件	0 0	0 0	0	0
	2							

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	30
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	△	2	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善	改善の必要性	「効率性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 し尿及び浄化槽汚泥の適切な処理は、市民の生活環境の維持に必要不可欠な事業である。		
		解決すべき課題と改善策 下水道の普及により将来的には段階的な事業縮小が見込まれるが、下水道未整備地域や仮設トイレ等のし尿汲取りが必要であることから、市民のニーズに見合う規模での事業継続を目指す。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 し尿及び浄化槽汚泥の適切な処理は、市民の生活に必要不可欠であるため継続する。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	市民課

事業名	戸籍・住民異動等管理事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅵ.市民協働による、持続可能な自主自律のまち	35 行政改革の推進	⑷電算システムの最適化に向けた全庁的取組の推進

事業の内容

事業概要

戸籍・住民基本台帳等の管理、戸籍事務、住民基本台帳事務、印鑑登録事務等、市民の窓口として正確かつ迅速な対応をし、市民サービスの向上を図る

対象	市民
手段	戸籍総合システムの運用、管理
目的	市民サービスの向上

会計	01	一般会計	款	10	総務費	項	15	戸籍住民基本台帳費	目	05	戸籍住民基本台帳費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	59	0	23,071	12,724	35,854
	当初予算額	59	0	23,071	12,724	35,854
	決算額	48	0	22,816	8,781	31,645

R1 具体的取組内容

計画	実績
戸籍・住民基本台帳等の管理、 戸籍事務、住民基本台帳事務、印鑑登録事務等各種届出書の受理、証明、交付を行う	・戸籍届出件数　2,696件（総合支所分含む） ・住民異動件数　4,637件（総合支所分含む） ・印鑑登録件数　1,410件 ・各種証明件数　46,450件

R2	計画額	55	0	22,600	45	22,700
	当初予算額	50	0	17,916	11,368	29,334
	決算額	11,595	0	15,245	0	26,840

R2 具体的取組内容

計画	実績
戸籍・住民基本台帳等の管理、 戸籍事務、住民基本台帳事務、印鑑登録事務等各種届出書の受理、証明、交付を行う	・戸籍届出件数　2,547件（総合支所分含む） ・住民異動件数　4,118件（総合支所分含む） ・印鑑登録件数　1,288件 ・各種証明件数　44,476件

R3	計画額	55	0	22,600	45	22,700
	当初予算額	4,009	0	11,135	9,882	25,026
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	実績
戸籍・住民基本台帳等の管理、 戸籍事務、住民基本台帳事務、印鑑登録事務等各種届出書の受理、証明、交付を行う	

R4	計画額	55	0	22,600	45	22,700
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	実績
戸籍・住民基本台帳等の管理、 戸籍事務、住民基本台帳事務、印鑑登録事務等各種届出書の受理、証明、交付を行う	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	市民課

事業名	戸籍・住民異動等管理事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅵ.市民協働による、持続可能な自主自律のまち	35 行政改革の推進	⑷電算システムの最適化に向けた全庁的取組の推進

上段：計画値　下段：実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 （上段：指標名　下段：測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	市民サービスの向上を図るための配置人員数	活動	人	5	5	5	5
		当該事務への配置人員数			5	5		
	2	戸籍届出及び住所異動等処理時間の短縮	成果	分	10	10	10	10
		戸籍届出及び住所異動等処理を迅速に行う			10	10		

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	◎	5	34
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	◎	5	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善				
	改善の必要性	「有効性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 来庁者への本人確認、住民異動処理をマニュアル化にすることにより事務処理の統一化を図っている。業務用パソコンの操作研修等も実施し、業務処理の時間短縮に努めた。来庁する市民のニーズをいち早く理解し、市民目線で窓口サービスに努めている。		
		解決すべき課題と改善策 マイナンバーカード交付に伴う来庁者が昨年度よりも大幅に増加し、現在の窓口対応方法では対応が難しくなっている。そこで混雑緩和を図るため「番号表示システム(広告付き)」を導入し、待ち人数・時間の把握、また業務がよりスムーズに行えるよう窓口サービスの向上に繋がる方法を構築する。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 窓口サービスの資質向上は、市民課職員の最重要項目と位置付けている。マイナンバー制度の導入後、本人確認の厳格化等事務も煩雑になり、市民との対応時間が長くなる傾向にあるが、わかりやすい・親切・丁寧な窓口対応に努めている。 今後も戸籍事務へのマイナンバー制度導入に伴う戸籍総合システム改修などが継続事業となっており、窓口サービス向上に継続して取り組んでいく。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	市民課

事業名	住民基本台帳ネットワークシステム管理事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅵ.市民協働による、持続可能な自主自律のまち	35 行政改革の推進	⑷電算システムの最適化に向けた全庁的取組の推進

事業の内容

事業概要

住民基本台帳ネットワークシステムは、地方公共団体相互間のコミュニケーションの円滑化及び情報を共有し高度利用を図るための基盤として整備された行政専用のネットワークシステムである。セキュリティの高いネットワークシステムの運用管理とともに、マイナンバーカードの交付及び管理業務を行い、市民サービスの向上を図る

対象	市民
手段	住民基本台帳ネットワークシステムの運用、管理
目的	市民サービスの向上

会計	01	一般会計	款	10	総務費	項	15	戸籍住民基本台帳費	目	05	戸籍住民基本台帳費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	5,815	0	367	6,093	12,275
	当初予算額	5,815	0	367	6,093	12,275
	決算額	6,496	0	159	5,705	12,360

R1 具体的取組内容

計画	実績
住民異動等の管理、マイナンバーカードの交付、公的個人認証等事務を行い、市民サービスに寄与する	・マイナンバーカード交付件数　879件（総合支所分含む） ・公的個人認証サービス 署名用電子証明書発行件数　1,324件（総合支所分含む） 利用者証明用電子証明書発行件数　1,262件（総合支所分含む）

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R2	計画額	5,000	0	350	5,850	11,200
	当初予算額	28,973	0	5,256	10,935	45,164
	決算額	23,335	0	6,894	2,207	32,436

R2 具体的取組内容

計画	実績
住民異動等の管理、マイナンバーカードの交付、公的個人認証等事務を行い、市民サービスに寄与する	国が実施主体となったマイナポイント付与キャンペーン、市役所においてタブレットを活用した申請サポートの効果もあり、マイナンバーカードの交付件数が大幅に増加した。 ・マイナンバーカード交付件数　7,581件（総合支所分含む） ・公的個人認証サービス 署名用電子証明書発行件数　2,314件（総合支所分含む） 利用者証明用電子証明書発行件数　2,108件（総合支所分含む）

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R3	計画額	5,000	0	350	5,850	11,200
	当初予算額	11,959	0	10,833	3,149	25,941
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	実績
住民異動等の管理、マイナンバーカードの交付、公的個人認証等事務を行い、市民サービスに寄与する	

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R4	計画額	5,000	0	350	5,850	11,200
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	実績
住民異動等の管理、マイナンバーカードの交付、公的個人認証等事務を行い、市民サービスに寄与する	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	市民課

事業名	住民基本台帳ネットワークシステム管理事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅵ.市民協働による、持続可能な自主自律のまち	35 行政改革の推進	⑷電算システムの最適化に向けた全庁的取組の推進

上段：計画値　下段：実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 （上段：指標名　下段：測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	市民サービスの向上を図るための配置人員数	活動	人	6	6	6	6
		当該事務への配置人員数			6	6		
	2	マイナンバーカードの交付にかかる時間	成果	分	20	20	20	20
		マイナンバーカード交付に係る事務処理の簡素化を図り、迅速に交付する			15	10		

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	◎	5	33
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善				
	改善の必要性	「効率性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 マイナンバー業務について各種手続きごとのマニュアルを作成し全員の共通認識を図った。マイナンバーカードの事務処理要領が改正されたこともあり、交付の際の受領書、添付書類についても見直しを図り効率的な事務処理に努めた。		
		解決すべき課題と改善策 従来の住基業務に加え、マイナンバーに特化した休日開庁を実施しているが、マイナンバーカードの必要性・利用価値等が市民に十分に理解されていないのが現状である。マイナンバーカードを取得した場合の使いみちやメリット等が明確になるとカードの普及に繋がると考えられる。「デジタル手続法」の導入に向けた各種移行作業もあることから、効率的な事務遂行に繋げなければならない。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 従来の住基業務に加え、マイナンバーカードの申請・交付業務等で休日開庁（第2日曜日）を実施しているが、マイナンバーカードの必要性・利用価値等が市民に十分に理解されていない上に、本人確認の厳格化等交付事務等が煩雑化になり、マイナンバー業務の負担が大きい。また、国からの通達により、住基システムの更新終了後に、自治体における標準準拠システムへの移行を行い、効率的な事務遂行につながるシステム構築を目指す。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	税務課

事業名	市税収納・徴収事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅵ.市民協働による、持続可能な自主自律のまち	34 歳入の確保	(1)市税の適正な賦課と徴収体制の強化

事業の内容

事業概要

市税の収納管理及び滞納整理により、公平な税負担と税収確保を図る。また、滞納整理については、効率的・効果的に滞納処分を行うとともに、大川広域行政組合への移管及び香川滞納整理機構との共同徴収を実施する。

対象	納税義務者
手段	滞納処分等
目的	歳入を確保するための徴収強化

会計	01	一般会計	款	10	総務費	項	10	徴税費	目	10	賦課徴収費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	0	0	1,200	20,135	21,335
	当初予算額	0	0	1,200	20,135	21,335
	決算額	0	0	1,225	16,491	17,716

R1 具体的取組内容

計画	実績
催告や納税相談等により自主納付を促すとともに、給与や売掛金、預貯金等の滞納処分も行う。	納期の周知や口座振替納税の促進による納め忘れの防止など、納期内納付を推進するとともに、滞納者に対しては、財産調査等に基づき、差押えの滞納処分を前提とした滞納整理を行い、早期完納に努めたほか、大川広域行政組合及び香川滞納整理推進機構との連携し、効率的・効果的な徴収業務を行い、早期回収に取り組んだ。

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R2	計画額	0	0	1,200	20,135	21,335
	当初予算額	0	0	1,200	15,084	16,284
	決算額	7,081	0	958	6,969	15,008

R2 具体的取組内容

計画	実績
催告や納税相談等により自主納付を促すとともに、給与や売掛金、預貯金等の滞納処分も行う。	納期の周知や口座振替納税の促進による納め忘れの防止など、納期内納付を推進するとともに、滞納者に対しては、財産調査等に基づき、差押えの滞納処分を前提とした滞納整理を行い、早期完納に努めたほか、大川広域行政組合及び香川滞納整理推進機構と連携し、効率的・効果的な徴収業務を行い、早期回収に取り組んだ。

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R3	計画額	0	0	1,200	20,135	21,335
	当初予算額	0	0	1,000	13,880	14,880
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	実績
催告や納税相談等により自主納付を促すとともに、給与や売掛金、預貯金等の滞納処分も行う。	

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R4	計画額	0	0	1,200	20,135	21,335
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	実績
催告や納税相談等により自主納付を促すとともに、給与や売掛金、預貯金等の滞納処分も行う。	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	税務課

事業名	市税収納・徴収事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅵ.市民協働による、持続可能な自主自律のまち	34 歳入の確保	(1)市税の適正な賦課と徴収体制の強化

上段：計画値　下段：実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	市税の現年課税分の収納率	成果	%	98.5	98.5	98.5	98.5
					98.6	98.6		
	2	市税の滞納繰越分の収納率	成果	%	34.5	34.5	34.5	34.5
					32.4	35.0		
		総合計画目標指標以外の指標 （上段：指標名　下段：測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	差押件数	活動	件	50	50	50	50
		給与・預金・保険等の差押えを行った件数			75	22		
	2	実態調査件数	活動	件	2,000	2,000	2,000	2,000
		滞納者の相続調査・財産調査を行った件数			2,428	2,407		

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	34
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	◎	5	
	公平性	⑦受益･費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	◎	5	

改善				
	改善の必要性	「必要性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 納付誓約後の履行確認を徹底して行ったほか、滞納者に給与所得がある場合について、勤務先への給与照会を積極的に行うことで自主納付を促すとともに、自主納付されないものについては差押を行った結果、一定の効果が得られた。		
		解決すべき課題と改善策 滞納者に対する地道な催告を行い、収納率の向上に努めてきており、今後は向上した収納率の確保が課題である。 そこで、納付のない滞納者には早期に滞納処分を実施する等、滞納額が高額に至るまでの対応に取り組む。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 法令に基づいて納税いただくとともに、市の各種事業の貴重な財源として徴収及び滞納整理を継続する。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	税務課債権管理室

事業名	債権管理事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅵ.市民協働による、持続可能な自主自律のまち	34 歳入の確保	(2)税外収入の徴収強化と未収金の解消

事業の内容

事業概要：各種債権の効率的な回収を行う。また、債権管理専門員と担当課との共同徴収により、専門的な知識や交渉力の向上を図り、各種債権の適正管理と滞納の早期解消に取り組む。

対象	滞納者
手段	各種債権の適正管理と滞納の早期解消
目的	歳入を確保するための未収金の解消

会計	01	一般会計	款	10	総務費	項	10	徴税費	目	10	賦課徴収費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	0	0	0	6,745	6,745
	当初予算額	0	0	0	6,745	6,745
	決算額	0	0	0	5,665	5,665

R1 具体的取組内容

計画	実績
担当課と綿密に協議しながら、適正かつ効率的な債権回収に努める。	債権については、担当課と協議し、支払督促等による早期回収に努めた。相続人や保証人に対しても支払義務を認識させ、早期回収を図った。 強制徴収公債権については、市税と合わせて納付交渉及び滞納処分を行い効率的かつ効果的な徴収を図った。

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R2	計画額	0	0	0	6,745	6,745
	当初予算額	0	0	0	10,713	10,713
	決算額	0	0	0	9,369	9,369

R2 具体的取組内容

計画	実績
催告や納税相談等により自主納付を促すとともに、給与や売掛金、預貯金等の滞納処分も行う。また、今年度から、債権管理員を従来の2名体制から、1名増員した3名体制とし、債権担当課と債権管理室で協議しながら、未納分の徴収整理を行う。	債権については、担当課と協議し、支払督促等による早期回収に努めた。相続人や保証人に対しても支払義務を認識させ、早期回収を図った。 強制徴収公債権については、市税と合わせて納付交渉及び滞納処分を行い効率的かつ効果的な徴収を図った。

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R3	計画額	0	0	0	6,745	6,745
	当初予算額	0	0	0	11,490	11,490
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	実績
催告や納税相談等により自主納付を促すとともに、給与や売掛金、預貯金等の滞納処分も行う。	

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R4	計画額	0	0	0	6,745	6,745
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	実績
催告や納税相談等により自主納付を促すとともに、給与や売掛金、預貯金等の滞納処分も行う。	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	税務課債権管理室

事業名	債権管理事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅵ.市民協働による、持続可能な自主自律のまち	34 歳入の確保	(2)税外収入の徴収強化と未収金の解消

上段：計画値　下段：実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
		総合計画目標指標以外の指標 （上段：指標名　下段：測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	滞納者実態調査件数	活動	件	200	200	200	200
		滞納者の相続調査・財産調査を行った件数			410	388		
	2	滞納処分・支払督促件数	活動	件	20	20	20	20
		給与・預金・保険等の差押えを行った件数			10	4		
	3	回収金額	成果	千円	1,700	1,700	1,600	1,600
		債権管理室の職員が関与して回収することができた金額			2,836	4,675		

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	34
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	◎	5	
	公平性	⑦受益･費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	◎	5	

改善				
	改善の必要性	「必要性」の観点から改善が必要	今後の方向性	拡大
	担当者意見	評価理由 債権担当課と債権管理室で協議しながら、未納分の徴収整理を実施した。また、複数の債権の債務者となっている者に対しては、個人情報の管理に十分留意しながら全体の滞納状況と収入状況を把握し、滞納の早期解消に努めた結果、一定の効果が得られた。		
		解決すべき課題と改善策 債権担当課の取り組み方によって納期限を経過して長期間になっているものもあり、債権の徴収ルールが必要であるが、喫緊の課題としては長期滞納分の整理が挙げられる。支払意思が希薄な滞納者に対しては、裁判所に支払督促の申立てを行うこととしているが、私債権及び非強制徴収公債権には税のような調査権がないため、強制執行に移行した場合の差押財産（勤務先や預金等）が不明の場合も多いことから、まずはその把握を目指す。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 負担の公平性の確保しサービスの財源確保を図るため、債権担当課と連携し滞納の早期解消に取り組む。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	人権推進課

事業名	国際交流事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅳ.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	27 交流事業の推進	(1)国際交流と多文化共生の推進

事業の内容

事業概要

国籍など異なる人々が、互いの文化的違いを認め合い、対等な関係を築きながら地域で共に暮らすことができる多文化共生（国際理解）の推進を図るため、地域の特性や文化を生かした各種取組を実施する。

対象	市民
手段	国際理解・異文化交流活動の実施
目的	多文化共生の推進

会計	01	一般会計	款	10	総務費	項	05	総務管理費	目	05	一般管理費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	0	0	0	925	925
	当初予算額	0	0	0	925	925
	決算額	0	0	0	186	186

R1 具体的取組内容

計画	実績
・多文化共生社会への理解を促す取組の実施 ・外国人技能実習生受入状況等調査の実施 ・姉妹都市書簡交流の再開に向けた協議	・多文化共生社会への理解を促す取組 4事業　参加者106人:うち初参加57人 ・外国人技能実習生受入状況等調査の実施　11事業所 ・姉妹都市への書簡発出

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R2	計画額	0	0	0	1,000	1,000
	当初予算額	0	0	0	787	787
	決算額	0	0	0	167	167

R2 具体的取組内容

計画	実績
・多文化共生社会への理解を促す取組の実施 ・外国人技能実習生受入状況等調査の実施 ・姉妹都市への書簡発出	・多文化共生社会への理解を促す取組 （交流イベント、市広報媒体を活用した広報啓発など） ・外国人技能実習生受入状況等調査の実施　4団体 ・姉妹都市への書簡発出

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R3	計画額	0	0	0	1,000	1,000
	当初予算額	0	0	0	787	787
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	実績
・多文化共生社会への理解を促す取組の実施 ・外国人技能実習生受入状況等調査の実施	

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R4	計画額	0	0	0	1,000	1,000
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	実績
・多文化共生社会への理解を促す取組の実施	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	人権推進課

事業名	国際交流事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅳ.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	27 交流事業の推進	(1)国際交流と多文化共生の推進

上段：計画値　下段：実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 （上段：指標名　下段：測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	国際理解・異文化交流活動に初めて参加する市民の割合	活動	%	50	50	50	50
		参加者アンケートの実施			53.8	64.7		
	2	国際交流や平和活動の推進において「満足できる」「やや満足できる」と感じる市民の割合	成果	%	－	－	－	45
		男女共同参画市民アンケート　※5年に1度実施、実績値が計画値を上回ればよい。			0	0		

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	30
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	△	2	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善				
	改善の必要性	「効率性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 新型コロナウイルス感染拡大の影響により、催しを中止・縮小せざるを得ないこともあったが、イベント内容を工夫したり、ケーブルテレビの英語番組放送等、市の広報媒体を活用した広報啓発活動に取り組んだことで、コロナ禍でも、外国人住民と幅広い世代の日本人住民が互いに理解を深める機会の創出につながった。イベントには、初めて参加する住民が6割を占め、参加者の流動化についても一定の効果があったと考えられる。		
		解決すべき課題と改善策 外国人住民が住みよいまちづくりや多文化共生への理解が深められていないと考えている。 このことから、コロナ禍ではあるが、より効果的な事業を考えるとともに、外国人技能実習生受入状況等調査を継続し、具体的施策の検討に必要な基礎資料の収集を進める。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 文化や習慣、考え方が異なる外国人住民との相互交流は、地域の可能性を最大限に引き出すために様々な分野で必要とされる「多様性」を体験・実感できる貴重な機会であることから、自分と異なる考え方や価値観をリアルに体験できる外国人住民との交流を推進する。国籍に関わりなく、誰もが暮らしやすい多文化共生社会を実現するため、継続して事業を推進する。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	人権推進課

事業名	男女共同参画推進事業①（男女共同参画の推進）

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅳ.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	28 男女共同参画の推進	(1)男女共同参画の推進

事業の内容

事業概要	「自分らしく、ともにいきいきと生きることができるまち」を目指し、性別に関わりなく、一人ひとりが個性と能力を十分に発揮できる男女共同参画社会を推進するため、各種取組を実施する。	対象	市民
		手段	意識改革の取組の実施
		目的	固定的性別役割分担意識の解消

会計	01	一般会計	款	10	総務費	項	05	総務管理費	目	30	企画費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	0	0	0	925	925
	当初予算額	0	0	0	925	925
	決算額	0	0	0	596	596

R1 具体的取組内容

計画	実績
・関係機関と連携した意識啓発活動の実施 ・男女共同参画推進活動事業助成金の交付	・関係機関と連携した意識啓発を促す取組 7事業　参加者327人:うち初参加166人 ・男女共同参画推進活動事業の実施　4事業

R2						
	計画額	0	0	0	1,000	1,000
	当初予算額	0	0	0	945	945
	決算額	0	0	0	501	501

R2 具体的取組内容

計画	実績
・関係機関と連携した意識啓発活動の実施 ・男女共同参画推進活動事業助成金の交付	・関係機関と連携した意識啓発を促す取組 （イベント、市広報媒体を活用した広報啓発など） ・男女共同参画推進活動事業の実施　2事業

R3						
	計画額	0	0	0	1,000	1,000
	当初予算額	0	0	0	1,245	1,245
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	実績
・関係機関と連携した意識啓発活動の実施 ・男女共同参画推進活動事業助成金の交付	

R4						
	計画額	0	0	0	1,000	1,000
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	実績
・関係機関と連携した意識啓発活動の実施 ・男女共同参画推進活動事業助成金の交付	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	人権推進課

事業名	男女共同参画推進事業①（男女共同参画の推進）

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅳ.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	28 男女共同参画の推進	(1)男女共同参画の推進

上段：計画値　下段：実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 （上段：指標名　下段：測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	男女共同参画活動に初めて参加する市民の割合	活動	%	50	50	50	50
		参加者アンケートの実施			50.8	44.3		
	2	社会全体において「男女平等」と感じる市民の割合	成果	%	－	－	－	30
		男女共同参画市民アンケート　※5年に1度実施、実績値が計画値を上回ればよい。			0	0		

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	30
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	△	2	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善				
	改善の必要性	「効率性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 新型コロナウイルス感染拡大の影響により、催しを中止・縮小せざるを得ないこともあったが、イベント内容を工夫したり市の広報媒体を活用した広報啓発を実施した。男女共同参画推進活動事業（助成金交付事業）では、男女共同参画に関する取組の第一歩を踏み出す者を対象とし、きめ細かく支援を行った。対象者が開催した事業等を通し、今まで男女共同参画に関心の低かった市民に対する広報啓発にも一定の効果があったと考える。		
		解決すべき課題と改善策 市民の男女共同参画意識の向上のためには地道で継続した取組が必要と考える。そのためには、男女共同参画推進活動事業（助成金交付事業）については、より多くの市民に固定的性別役割分担意識の解消等について主体的に考えてもらえるよう、対象者を拡大し取組を進める。また、意識の向上に向けたより効果を高める取組ついては、市民や他部署、外部組織等との協力・連携強化が必要不可欠であることから、これらの関係機関等に働きかけを推進する。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 多岐にわたる課題の中でも、固定的役割分担意識や固定概念の解消は男女共同参画社会を形成するための基盤となることから、家庭や地域、働く場において、互いの価値観を認め合い対等な関係を築けるよう、市民一人ひとりの意識改革につながる取組を推進する。社会全体において「男女平等」と感じる市民を増やすことを目指すため、事業を継続する。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	人権推進課

事業名	男女共同参画推進事業②（女性活躍の推進）

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅳ.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	28 男女共同参画の推進	(2)女性活躍の推進

事業の内容

事業概要

それぞれの価値観やライフスタイルの多様性を認め合い、誰もがあらゆる分野で活躍できる社会を推進するため、各種取組を実施する。

対象	市民
手段	意識改革の取組の実施
目的	ワーク・ライフ・バランスの実現

会計	01	一般会計	款	10	総務費	項	05	総務管理費	目	30	企画費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	0	0	0	925	925
	当初予算額	0	0	0	925	925
	決算額	0	0	0	596	596

R1 具体的取組内容

計画	関係機関と連携した意識啓発活動の実施
実績	関係機関と連携した意識啓発活動の実施　4事業

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R2	計画額	0	0	0	1,000	1,000
	当初予算額				945	945
	決算額	0	0	0	501	501

R2 具体的取組内容

計画	関係機関と連携した意識啓発活動の実施
実績	関係機関と連携した意識啓発活動の実施 （研修・パネル展、市広報媒体を活用した広報啓発など）

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R3	計画額	0	0	0	1,000	1,000
	当初予算額	0	0	0	1,245	1,245
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	関係機関と連携した意識啓発活動の実施
実績	

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R4	計画額	0	0	0	1,000	1,000
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	関係機関と連携した意識啓発活動の実施
実績	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	人権推進課

事業名	男女共同参画推進事業②（女性活躍の推進）

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅳ.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	28 男女共同参画の推進	(2)女性活躍の推進

上段：計画値　下段：実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	附属機関等の女性委員の割合	成果	%	33 27.3	33 26.7	33	35
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 （上段：指標名　下段：測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	ワーク・ライフ・バランスにつながる意識啓発活動数 啓発活動の実施	活動	回	1 4	1 4	1	1
	2							

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	26
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	△	2	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	△	2	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	△	2	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善				
	改善の必要性	「有効性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 ワークライフバランス等への取組については、パネル展等の広報啓発活動を実施するとともに、人権・同和問題啓発企業研修会では、「働きやすい職場づくり」をテーマに、関係機関等と連携した学びの場を提供し、事業所・市職員の意識変革にも取り組んだ。		
		解決すべき課題と改善策 ワークライフバランス等への理解が深まっていないと考える。このことから、本年度から商工会と連携した取組を始めるなど、関係機関・部署とともに多様な働き方の必要性やメリットに関する周知啓発を行っている。今後も市民のさらなる理解促進につなげられるよう、関係部署等との連携し、工夫しながら効果的な意識啓発を実施する。また、事業推進には市職員の意識を高めることも重要であることから、研修等による意識啓発に引き続き取組む。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 女性活躍の推進のため、誰もが働きやすい職場環境の整備の効果を理解できる取組など、関係機関と連携した市民の意識改革につながる啓発活動をする。今後も一人ひとりが仕事と生活の調和のとれた多様な働き方を選択でき、自分らしい生活が送れる社会づくりを目指すため、事業を継続する。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	人権推進課

事業名	男女共同参画推進事業③（配偶者などからの暴力の根絶）

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅳ.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	28 男女共同参画の推進	(3)配偶者などからの暴力の根絶

事業の内容

事業概要

被害者の人権を侵害するあらゆる暴力を許さず、誰もが安心して暮らせる社会を推進するため、各種取組を実施する。

対象	市民
手段	意識改革の取組の実施
目的	暴力の根絶

会計	01	一般会計	款	10	総務費	項	05	総務管理費	目	30	企画費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	0	0	0	925	925
	当初予算額	0	0	0	925	925
	決算額	0	0	0	596	596

R1 具体的取組内容

計画	実績
・関係機関と連携した意識啓発活動の実施 ・さぬき市家庭児童相談室での女性相談・被害者支援の実施	・関係機関と連携した意識啓発活動の実施　8回 ・さぬき市家庭児童相談室での女性相談・被害者支援の実施　相談回数42回

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R2	計画額	0	0	0	1,000	1,000
	当初予算額	0	0	0	945	945
	決算額				501	501

R2 具体的取組内容

計画	実績
・関係機関と連携した意識啓発活動の実施 ・さぬき市家庭児童相談室での女性相談・被害者支援の実施	・関係機関と連携した意識啓発活動の実施　9回 ・さぬき市家庭児童相談室での女性相談・被害者支援の実施　相談回数54回

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R3	計画額	0	0	0	1,000	1,000
	当初予算額	0	0	0	1,245	1,245
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	実績
・関係機関と連携した意識啓発活動の実施 ・さぬき市家庭児童相談室での女性相談・被害者支援の実施	

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R4	計画額	0	0	0	1,000	1,000
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	実績
・関係機関と連携した意識啓発活動の実施 ・さぬき市家庭児童相談室での女性相談・被害者支援の実施	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	人権推進課

事業名	男女共同参画推進事業③（配偶者などからの暴力の根絶）

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅳ.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	28 男女共同参画の推進	(3)配偶者などからの暴力の根絶

上段：計画値　下段：実績値

指標データ

	総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
1	DV（デートDV）防止啓発活動数	活動	回	7 8	8 9	9	10
2							

	総合計画目標指標以外の指標 （上段：指標名　下段：測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
1	DV被害を「どこ（だれ）に相談してよいかわからない」とする市民の割合 男女共同参画市民アンケート　※5年に1度実施、実績値が計画値を下回ればよい。	成果	%	－ 0	－ 0	－	10
2							

事業の評価

	評価基準	着眼点	評価		総合点
必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	30
	②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
	④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	△	2	
効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
	⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
	⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善

改善の必要性	「有効性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続

担当者意見

評価理由

コロナ禍でキャンペーンなどは行えなかったが、パネル展や市媒体を活用した広報啓発をはじめ、中学生・新成人への資料の配布、自治会長への講話等、子育て支援課と連携・協力しながら地道に取組んだことで、幅広い年齢層・対象にDV防止・虐待防止に関心を持ってもらえるような取組を展開することができた。

解決すべき課題と改善策

市民にDV・虐待への関心をもってもらうには、効果的な啓発活動に取り組む必要がある。
DV・虐待防止については、周囲の気づき・支援が大切なことから、今後も当事者だけでなく市民のDV（デートDV）防止についての意識を高め、いち早く相談につなげられるよう、様々な市の広報媒体を活用した啓発活動に継続して取組む。

所属長意見

事業の位置付けを踏まえた総括

あらゆる暴力は、性別や間柄を問わず決して許されるものではないため、すべての市民が暴力をなくす意識を共有できるよう、関係機関との連携、協力を得ながら広報・啓発活動を推進する。暴力の根絶は、誰もが安心して暮らせるまちづくりに必要不可欠であることから、今後も事業を継続する。

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	人権推進課

事業名	人権・同和対策事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅳ.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	29 人権教育の推進	(1)人権教育・啓発活動の推進と充実

事業の内容

事業概要	市民一人ひとりが人権意識の高揚に努めるとともに相互理解を深め、部落差別をはじめとするあらゆる差別のない明るい社会の実現に向け、人権教育・啓発の各種事業を推進する。	対象	市職員・学校や企業、市民
		手段	研修、キャンペーン等の実施
		目的	地域社会の人々の人権意識の高揚

会計	01	一般会計	款	15	民生費	項	05	社会福祉費	目	30	人権推進費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	220	0	0	8,598	8,818
	当初予算額	220	0	0	8,598	8,818
	決算額	252	0	0	6,269	6,521

R1 具体的取組内容

計画	実績
市民・企業・市職員等一人ひとりの人権意識の高揚を図るため、講演会・研修・キャンペーン等を行う。 人権・同和問題市民意識調査結果をもとに、指針の策定を行う。	・講演会及び研修会等の開催 ・じんけんフェスタ、企業研修、職員研修 ・啓発物品作成（市パンフレット、チラシ等）

R2						
	計画額	220	0	0	8,200	8,420
	当初予算額	303	0	0	6,964	7,267
	決算額	203	0	0	4,246	4,449

R2 具体的取組内容

計画	実績
市民・企業・市職員等一人ひとりの人権意識の高揚を図るため、講演会・研修・キャンペーン等を行う。 2市1町人権・同和問題担当者会として、県外等の取組を学ぶため、研修を行う。 人権啓発を推進するため、市ホームページ、広報紙の掲載内容の見直しを図る。	・人権啓発推進員育成やWebを活用した職員研修及び働きやすい職場づくりをテーマに企業研修会を開催。 ・2市1町人権・同和問題担当者会は、コロナ禍の影響により県外研修は翌年度に延期。 ・市ホームページは、閲覧しやすくしたことや内容を見直したことに加え、広報紙も同様に見やすく、読みやすくした。

R3						
	計画額	220	0	0	8,000	8,220
	当初予算額	62	0	0	7,469	7,531
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	実績
市民・企業・市職員等一人ひとりの人権意識の高揚を図るため、講演会・研修・キャンペーン等を行う。 2市1町人権・同和問題担当者会として、県外等の取組を学ぶため、研修を行う。	

R4						
	計画額	220	0	0	8,200	8,420
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	実績
市民・企業・市職員等一人ひとりの人権意識の高揚を図るため、講演会・研修・キャンペーン等を行う。	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	人権推進課

事業名	人権・同和対策事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅳ.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	29 人権教育の推進	(1)人権教育・啓発活動の推進と充実

上段：計画値　下段：実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	研修会等参加者数	活動	人	1,200 1,893	1,200 764	1,200	1,200
	2	講演会等参加企業数	成果	社	95 88	100 62	100	100
		総合計画目標指標以外の指標 （上段：指標名　下段：測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
	2							

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	29
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	◎	5	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	△	2	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	△	2	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善				
	改善の必要性	「効率性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 部落差別をはじめとするあらゆる人権問題の解決のため、引き続き取組を継続していかなければならない事業である。市民一人ひとりが人権問題の解決に向けて自分自身の問題として取り組むことができるよう、平成30年度に実施した人権・同和問題意識調査の結果を踏まえ、さぬき市におけるこれまでの人権教育及び人権啓発の取組の成果と課題を明らかにし、今後の人権教育・啓発の取組の方向性と施策の展開をする。 解決すべき課題と改善策 「人権問題」は、身の回りに存在し、それに気づくことが課題であることから、身近な人権課題を取り上げ、市独自で作成したパンフレットやチラシを活用しながら、研修会等の様々な機会を通じ、人権啓発を推進する必要がある。市で作成したチラシやパンフレットを活用しながら、身の回りに存在する人権問題に「知る・気づく」から「学び・考える」、そして「実践行動」へつながる取組を推進し、市民一人ひとりが大切にされる差別のない社会の実現に向けた啓発活動を一層強化する。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 本事業は、家庭や地域、学校や職場に加え行政が一体となり、人権・同和問題解を解決する必要があることから、身近な人権課題を取り上げ、気づき、考え、行動できる意識改革や人づくりを目的として実施する、非常に優先度の高いものといえる。また、コロナ禍の影響により種々の取組の実施が難しい状況ではあるが、実施に当たり工夫する実施が必要である。市民一人ひとりの人権が大切にされ、差別ない住みやすいさぬき市の実現をめざし、今後も取組内容の改善を図りながら継続して取り組む。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	人権推進課

事業名	更生保護事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅳ.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	29 人権教育の推進	(1)人権教育・啓発活動の推進と充実

事業の内容

事業概要

保護司法に基づき、刑を終えた人の更生を助け、犯罪予防及び再犯防止に努めている保護司及び更生保護女性会に対し、協力・支援を行う。

対象	市民
手段	キャンペーン、啓発事業
目的	更生保護活動への理解を図り、犯罪や非行のない安全・安心な社会の実現

会計	01	一般会計	款	15	民生費	項	05	社会福祉費	目	30	人権推進費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	0	0	0	1,249	1,249
	当初予算額	0	0	0	1,249	1,249
	決算額	0	0	0	1,245	1,245

R1 具体的取組内容

計画	実績
保護司会及び更生保護女性会への補助金を交付することにより、活動を支援する。【具体的な内容】中学校弁論大会等の参加や「社会を明るくする運動」等により、犯罪や非行のない明るい社会づくりに向けた活動への支援・協力や、更生保護施設等からの一日も早い社会復帰支援として、更生保護施設慰問への支援・協力等を行う。	保護司会及び更生保護女性会への補助金を交付することにより、活動を支援した。【具体的な活動内容】さぬき市内の3つの中学校で弁論大会を実施、「社会を明るくする運動」キャンペーンで犯罪や非行のない明るい社会づくりに向けた啓発活動を実施。また活動の実施記録報告書の作成や街頭啓発キャンペーンを実施した。

R2						
	計画額	0	0	0	1,099	1,099
	当初予算額	0	0	0	1,095	1,095
	決算額	0	0	0	990	990

R2 具体的取組内容

計画	実績
保護司会及び更生保護女性会への補助金を交付することにより、活動を支援する。【具体的な内容】中学校弁論大会等の参加や「社会を明るくする運動」等により、犯罪や非行のない明るい社会づくりに向けた活動への支援・協力や、更生保護施設等からの一日も早い社会復帰支援として、更生保護施設慰問への支援・協力等を行う。	保護司会及び更生保護女性会への補助金を交付することにより、活動を支援した。【具体的な活動内容】「社会を明るくする運動」キャンペーンで犯罪や非行のない明るい社会づくりに向けた啓発活動を実施。コロナ禍の影響により、研修会等の活動の実施が延期や中止となるなか、感染防止等の工夫をしながら。啓発活動を実施した。

R3						
	計画額	0	0	0	1,099	1,099
	当初予算額	0	0	0	1,095	1,095
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	実績
保護司会及び更生保護女性会への補助金を交付することにより、活動を支援する。【具体的な内容】中学校弁論大会等の参加や「社会を明るくする運動」等により、犯罪や非行のない明るい社会づくりに向けた活動への支援・協力や、更生保護施設等からの一日も早い社会復帰支援として、更生保護施設慰問への支援・協力等を行う。	

R4						
	計画額	0	0	0	1,099	1,099
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	実績
保護司会及び更生保護女性会への補助金を交付することにより、活動を支援する。【具体的な内容】中学校弁論大会等の参加や「社会を明るくする運動」等により、犯罪や非行のない明るい社会づくりに向けた活動への支援・協力や、更生保護施設等からの一日も早い社会復帰支援として、更生保護施設慰問への支援・協力等を行う。	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	人権推進課

事業名	更生保護事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅳ.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	29 人権教育の推進	(1)人権教育・啓発活動の推進と充実

上段：計画値　下段：実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 （上段：指標名　下段：測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	保護司会・更生保護女性会による「社会を明るくする運動」「研修会」「弁論大会」等の活動目標回数	活動	件	58	58	58	58
		総会での活動報告に基づく実績			94	32		
	2	保護司会・更生保護女性会による「社会を明るくする運動」「研修会」「弁論大会」等の活動実施率	成果	%	85	90	95	95
		年間活動計画数と活動実績数との比較			90	40		

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	30
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	△	2	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善				
	改善の必要性	「効率性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 更生保護は、法務大臣から委嘱を受けた無報酬の国家公務員である保護司、任意団体として青少年健全育成への取組や啓発活動に取り組む更生保護女性会によって支えられている。犯罪を犯した人たちの更生や犯罪のない社会の実現には、地域社会の協力が必要不可欠であることから、今後も行政として保護司や更生保護女性会を中心とした地域活動に支援・協力するとともに、地域全体で立ち直りを支える社会づくりを推進する。		
		解決すべき課題と改善策 「刑を終えた人の更生を助け、犯罪予防及び再犯防止」を進めるためには、地域社会の理解が必要ある。しかしながら、その理解が進んでいないことから、より効果的な市民啓発につながるよう、啓発方法を各団体と相談し、協力・支援する。また、補助金の適切な執行ができるよう事務手続きに関する指導・助言に継続して取り組む。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 現在、我が国においては、再犯率が高くなっている状況であり、この要因は地域社会において、刑を終えた人への理解が進んでおらず、社会生活での住居、就労等などの生活基盤が安定しないことに加え、社会の一員として受け入れられない課題がある。このことから、保護司会及び更正保護女性会への支援協力が必要である。今後も関係団体と連携を図りながら、市民への啓発活動を推進するため、効率的効果的な市民啓発を継続する。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	人権推進課

事業名	隣保館運営事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅳ.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	29 人権教育の推進	(2)人権問題に関する相談体制の充実

事業の内容

事業概要

隣保館が同和問題をはじめとする様々な人権問題解決のための地域の交流の拠点施設となるよう、学習活動・各種講座及び地域の実態に即した各種相談事業を推進する。

対象	市民
手段	交流事業、相談事業、人権啓発、研修事業等の開催
目的	地域社会の人々の人権意識の高揚

会計	01	一般会計	款	15	民生費	項	05	社会福祉費	目	35	隣保館費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	7,825	0	474	6,676	14,975
	当初予算額	7,825	0	474	6,676	14,975
	決算額	7,855	0	598	5,620	14,073

R1 具体的取組内容

計画	実績
地域住民の福祉向上や、様々な人権問題の解決のための各種事業を実施する。【具体的な内容】・小中学生学習会・地域交流事業(夏のつどい、じんけんフェスタ)・小中学校、社会教育団体、研究グループの現地研修・相談事業・各種教養文化講座事業　等	地域住民の福祉向上や、様々な人権問題の解決のための各種事業を実施。【主な活動内容】小・中学生の学習会：延べ参加者2,379人・夏のつどい・じんけんフェスタ：来場者約2,700名　その他相談活動や日々の教養文化講座の実施・企業研修等各種の啓発研修会の実施した。

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R2	計画額	7,825	0	474	6,676	14,975
	当初予算額	7,855	0	481	8,005	16,341
	決算額	7,723	0	423	4,002	12,148

R2 具体的取組内容

計画	実績
地域住民の福祉向上や、様々な人権問題の解決のための各種事業を実施する。【具体的な内容】・小中学生学習会・地域交流事業(夏のつどい、じんけんフェスタ)・小中学校、社会教育団体、研究グループの現地研修・相談事業・各種教養文化講座事業　等	地域住民の福祉向上や、様々な人権問題の解決のための各種事業を実施。【主な活動内容】小・中学生の学習会：延べ参加者2,273人・夏のつどい・じんけんフェスタ(新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止)その他相談活動(129件)や日々の教養文化講座の実施・企業研修等各種の啓発研修会の実施した。

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R3	計画額	7,825	0	474	6,676	14,975
	当初予算額	7,723	0	508	8,218	16,449
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	実績
地域住民の福祉向上や、様々な人権問題の解決のための各種事業を実施する。【具体的な内容】・小中学生学習会・地域交流事業(夏のつどい、じんけんフェスタ)・小中学校、社会教育団体、研究グループの現地研修・相談事業・各種教養文化講座事業　等	

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R4	計画額	7,825	0	474	6,676	14,975
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	実績
地域住民の福祉向上や、様々な人権問題の解決のための各種事業を実施する。【具体的な内容】・小中学生学習会・地域交流事業(夏のつどい、じんけんフェスタ)・小中学校、社会教育団体、研究グループの現地研修・相談事業・各種教養文化講座事業　等	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	人権推進課

事業名	隣保館運営事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅳ.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	29 人権教育の推進	(2)人権問題に関する相談体制の充実

上段：計画値　下段：実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	辛立文化センター利用者数	活動	人	16,000	16,000	16,000	16,000
					16,366	8,660		
	2	人権問題等の相談件数(人権相談、辛立文化センター相談)	成果	件	170	175	180	185
					168	129		
		総合計画目標指標以外の指標 （上段：指標名　下段：測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
	2							

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	29
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	◎	5	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	△	2	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	△	2	

改善				
	改善の必要性	「効率性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 本年度は、新型コロナウイルスの影響により、館の利用制限や利用者の活動控えもあり、例年に比べて利用者が少なかった。一方、教養文化講座や小中学校の学習会などについては、感染症対策として、換気の徹底や複数の部屋を活用することなどにより、活動を継続できていた。今後は、地域交流や人権啓発を目的とした夏のつどいやじんけんフェスタ等について、比較的多くの市民の参加が見込まれることから、実施の仕方を検討していく必要があると考える。また、上位法に配慮した上で受益者に応分の負担を求めるための、マニュアルを整備した。 解決すべき課題と改善策 辛立文化センターは、地域住民の福祉の向上を図り、地域住民の生活上の問題や人権問題の解決のための各種相談事業を行い、各種講座・サークル活動等を通じて住民交流を進め、人権啓発の拠点となる開かれたコミュニティーセンターとして、重要な役割を担っている。このため、今後も隣保館の存在目的をより多くの市民に理解してもらい、人権問題等に対する理解を深め、人権文化の発信基地として辛立文化センターを中心とした人権啓発を進める。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 本事業は、人権啓発の拠点施設であるとともに、開かれたコミュニティセンターとしての役割が期待されているが、未だ多くの市民にとって本施設の認知度が高くないことから、施設及び事業内容を市民に周知する必要がある。今後も地域における身近な相談窓口としての機能の充実に加え、人権文化の発信基地としての役割を十分果たせるような事業展開を目指すため、事業を継続する。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	人権推進課

事業名	教育集会所管理事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅳ.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	29 人権教育の推進	(3)啓発活動拠点施設の活用

事業の内容

事業概要

教育集会所の適正な管理を行うことにより、安心安全な施設を提供する。地域住民の社会的、経済的、文化的改善向上を図るため、地域等の小学生を対象にした学習会を実施し、子どもたちの学力向上と地域の交流や異年齢交流を目的とする。

対象	市民
手段	交流事業、学習会、啓発活動
目的	地域社会の人々の人権意識を高める

会計	01	一般会計	款	50	教育費	項	30	社会教育費	目	20	人権教育費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	0	0	0	970	970
	当初予算額	0	0	0	970	970
	決算額	0	0	0	909	909

R1 具体的取組内容

計画	実績
教育集会所を適正に維持管理するとともに、地域等の小学生を対象にした学習会を実施する。	・教育集会所の維持管理：公文明教育集会所の階段の修繕713,880円、消防設備の点検16,500円 ・学習会の実施

R2	計画額	0	0	0	970	970
	当初予算額	0	0	0	325	325
	決算額	0	0	0	199	199

R2 具体的取組内容

計画	実績
教育集会所を適正に維持管理するとともに、地域等の小学生を対象にした学習会を実施する。	・教育集会所の維持管理：公文明教育集会所の消防設備修繕60,500円、網戸戸車修繕5,368円、消防設備保守点検33,000円（保守・総合） ・学習会の実施

R3	計画額	0	0	0	970	970
	当初予算額	0	0	0	274	274
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	実績
教育集会所を適正に維持管理するとともに、地域等の小学生を対象にした学習会を実施する。	

R4	計画額	0	0	0	970	970
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	実績
教育集会所を適正に維持管理するとともに、地域等の小学生を対象にした学習会を実施する。	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	人権推進課

事業名	教育集会所管理事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅳ.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	29 人権教育の推進	(3)啓発活動拠点施設の活用

上段：計画値　下段：実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 （上段：指標名　下段：測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	教育集会所(公文明)における学習会、現地学習会の実施	活動	回	35	35	35	35
		学習会の実施回数及び現地学習会の開催数			39	29		
	2	教育集会所(公文明)における学習会の実施	成果	人	300	300	300	300
		学習会に参加した子どもの延べ人数			305	303		

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	29
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	◎	5	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	△	2	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	△	2	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善				
	改善の必要性	「有効性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 子どもたちの学習の場として地域で必要とされている施設であることから、今後も継続的に安心安全な施設となるよう適切な維持管理を続ける。		
		解決すべき課題と改善策 施設の老朽化が進んでいることを踏まえ、適切な維持管理や修繕に継続して取り組む。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 学習会の実施については、学力の向上、なかまづくりを目的として実施しているもので、その目的に沿った活動がなされていることから、人権の視点での施設運営を継続する。 今後も子どもたちの学びの場や機会を提供する必要があることから、安心安全に学べる施設の維持管理を継続して進めるとともに、必要性を見極めながら、今後の施設のあり方を検討する。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	人権推進課

事業名	人権・同和問題啓発事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅳ.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	29 人権教育の推進	(1)人権教育・啓発活動の推進と充実

事業の内容

事業概要

市民一人ひとりが人権感覚や意識を高め、人権・同和問題に正しい理解と認識を深めるための啓発活動を推進する。

対象	市民
手段	人権作品を募集し、作品集作成や展示を行う
目的	人権尊重する教育・啓発を行う

会計	01	一般会計	款	50	教育費	項	30	社会教育費	目	20	人権教育費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	0	0	0	288	288
	当初予算額	0	0	0	288	288
	決算額	0	0	0	188	188

R1 具体的取組内容

計画	実績
広報誌掲載、人権・同和啓発作品の募集と展示及び作品集の作成 人権出前講座の実施	・広報「さぬき」掲載12回 ・作品集作成350部 ・人権出前講座　14回　456名

R2	計画額	0	0	0	288	288
	当初予算額	0	0	0	289	289
	決算額	0	0	0	144	144

R2 具体的取組内容

計画	実績
広報誌掲載、人権・同和啓発作品の募集と展示及び作品集の作成 人権出前講座の実施	・広報「さぬき」掲載12回 ・作品集作成350部 ・人権出前講座　13回　299名

R3	計画額	0	0	0	288	288
	当初予算額	95	0	0	194	289
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	実績
広報誌掲載、人権・同和啓発作品の募集と展示及び作品集の作成 人権出前講座の実施	

R4	計画額	0	0	0	288	288
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	実績
広報誌掲載、人権・同和啓発作品の募集と展示及び作品集の作成 人権出前講座の実施	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	人権推進課

事業名	人権・同和問題啓発事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅳ.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	29 人権教育の推進	(1)人権教育・啓発活動の推進と充実

上段：計画値　下段：実績値

指標データ	総合計画目標指標		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
	2							
	総合計画目標指標以外の指標 （上段：指標名　下段：測定方法及び設定の考え方）		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	人権・同和啓発作品応募数	活動	点	200	200	200	200
		幼・小・中学生から応募があった作品数（標語・作文・習字・硬筆・ポスター）			196	196		
	2	人権出前講座の実施延回数	成果	回数	10	10	20	20
		団体、グループ、企業等が人権出前講座を実施した回数			14	13		

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	31
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	◎	5	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	△	2	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善	改善の必要性	「効率性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 子どもたちによる人権作品作りの取組は、その保護者に人権問題について考えてもらう機会を提供できるほか、人権作品の展示を通じて地域全体にとっての人権学習の振り返りの機会の提供にもつながることから、今後も継続して実施する。人権出前講座については、市民が身の周りの人権課題を知り・気づきから学び、日常生活で人権に対して問題意識を持ち、市民自ら実践行動ができるよう継続して推進するとともに、新たに団体へも積極的な講座の周知啓発に取り組んだ。 解決すべき課題と改善策 子どもたちによる人権作品をまとめた作品集を制作し、さぬき市人権・同和教育研究大会において配布してきたが、啓発効果を一層高める必要がある。このことから、新たに市内の保育所、私立幼・保・こども園から作品を募集するほか、配布時期についても市民の目に触れやすい冬のつどい・じんけんフェスタ等へと改める。また、出前講座については「人権は難しい」といった市民のイメージを払拭するため、参加・体験型の手法を取り入れるなど実施方法を再検討しながら、推進する。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 人権作品の募集は、子どもやその保護者に人権に興味関心を持ってもらうための手段として有効である。今後は、募集を市立学校、保・幼に留まることなく、私立の保育所等にも拡充し、配布時期の見直しや配布対象者を拡充する。一方、人権出前講座は、継続して取り組むことの必要性の周知に加え、取組団体・企業を増やすことが重要であることから、市民の意見を取り入れながら、一過性の講座にならないよう系統立てた計画を検討するとともに、実施手法・内容の改善に継続して取り組む。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	人権推進課

事業名	人権・同和教育参加向上支援事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅳ.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	29 人権教育の推進	(1)人権教育・啓発活動の推進と充実

事業の内容

事業概要

研修会及び研究大会への参加を支援することにより、人権や同和教育に対する正しい理解と認識を深めるとともに人権意識を高め合い、資質向上を図る。
PTA及び各種研究団体が実施する人権・同和教育事業に対し、活動の支援をする。

対象	市職員、教職員及びさぬき市人権・同和教育研究協議会会員、PTA及び団体・企業等
手段	各種研修会への参加を促進、各種助成金の交付等
目的	人権教育・啓発発動の推進

会計	01	一般会計	款	50	教育費	項	30	社会教育費	目	20	人権教育費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額					0
	当初予算額					0
	決算額					0

R1 具体的取組内容

計画	実績
令和2年度から事業新設。	

R2	計画額	0	0	0	10,689	10,689
	当初予算額	0	0	0	10,689	10,689
	決算額	0	0	0	4,055	4,055

R2 具体的取組内容

計画	実績
マイクロバス運転手賃金、バス借上 部落解放人権西日本夏期講座、四人研、全人教教育課題別研究会、全人研、全国人権保育研究集会、市教職員人権教育現地研修会参加 講演会講師謝金・人形劇等委託推進	・四国地区人権教育研究大会、香川県人権・同和教育研究大会〔紙面開催〕 ・部落解放人権西日本夏期講座〔オンライン開催〕 5人 ・講演会講師謝金支援 4団体 100,000円 ・人形劇等委託支援 1団体 230,000円 コロナ禍の影響のなか、上記の研修会等への支援した。

R3	計画額	0	0	0	10,689	10,689
	当初予算額	115	0	0	11,037	11,152
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	実績
マイクロバス運転手賃金、バス借上 部落解放人権西日本夏期講座、四人研、全人教教育課題別研究会、全人研、全国人権保育研究集会、市教職員人権教育現地研修会参加 講演会講師謝金・人形劇等委託推進 市民講座	

R4	計画額	0	0	0	10,689	10,689
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	実績
マイクロバス運転手賃金、バス借上 部落解放人権西日本夏期講座、四人研、全人教教育課題別研究会、全人研、全国人権保育研究集会、市教職員人権教育現地研修会参加 講演会講師謝金・人形劇等委託推進 市民講座	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	人権推進課

事業名	人権・同和教育参加向上支援事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅳ.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	29 人権教育の推進	(1)人権教育・啓発活動の推進と充実

上段：計画値　下段：実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 （上段：指標名　下段：測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	研修会参加予定者数	活動	人	—	120	120	120
		研修会参加者実績に基づく参加人数 （香川県人権・同和教育研究大会、四国地区人権教育研究大会、全国人権・同和教育研究大会）			—	0		
	2	人権講演会等事業実施回数	成果	回数	—	20	20	20
		講演会や人権劇鑑賞会等の事業実施回数 （人権講演会、人権・同和教育推進事業の取組数）			—	5		

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	29
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	◎	5	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	△	2	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	△	2	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善				
	改善の必要性	「有効性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 コロナ禍の影響により、各種研修会が中止延期となり、研修会に参加する場が少なかったが、市の研修会については感染症予防対策を十分に行いながら、学校教育及び社会教育の関係機関・団体を対象に実施した。		
		解決すべき課題と改善策 意識・行動などの変化はすぐに数値に現れるものではないが、お互いを認め合い、人権を尊重する社会の実現に向け、引き続き参加を支援していく必要がある。市民の参加を促進する必要があることから、参加しやすいよう配慮し、新たに市民講座を検討している。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 コロナ禍の影響により研修会等の実施が中止や延期となっているが、お互いを認め合い、人権を尊重する社会の実現をめざし、本事業は、感染症対策を講じ、工夫を凝らしながら継続して取り組む必要がある。 本事業は、学校教育及び社会教育における人権・同和教育を推進するため、本教育に取り組む団体や指導者の資質向上及び人材育成への支援に引き続き取り組むとともに、市民の人権感覚の醸成や人権意識の向上を強固に進める。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	人権推進課

事業名	研修会・研究大会等開催参加事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅳ.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	29 人権教育の推進	(1)人権教育・啓発活動の推進と充実

事業の内容

事業概要		対象	市職員、教職員及びさぬき市人権・同和教育研究協議会会員等
学校教職員等に対する人権・同和教育を推進するため、各種研修会及び研究大会への参加を支援する。		手段	研修会・研究大会への参加支援
		目的	人権教育・啓発発動の推進

会計	01	一般会計	款	50	教育費	項	30	社会教育費	目	20	人権教育費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	0	0	0	679	679
	当初予算額	0	0	0	679	679
	決算額	0	0	0	608	608

R1 具体的取組内容

計画：マイクロバス運転手賃金21千円、バス借上648千円
香川県人権・同和研究大会、人権・同和教育指導者研修会、四国地区人権教育研究大会、全国人権・同和教育研究大会参加

実績：
・研究大会等バス借上料
四国地区人権教育研究大会　40人(延べ67人)
全国人権・同和教育研究大会　32人

・香川県人権・同和教育研究大会　29人

R2	計画額					0
	当初予算額					0
	決算額					0

R2 具体的取組内容

計画：人権・同和教育参加向上支援事業へ事業統合のため、令和元年度で事業終了。

実績：

R3	計画額					0
	当初予算額					0
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画：人権・同和教育参加向上支援事業へ事業統合のため、令和元年度で事業終了。

実績：

R4	計画額					0
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画：人権・同和教育参加向上支援事業へ事業統合のため、令和元年度で事業終了。

実績：

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	人権推進課

事業名	研修会・研究大会等開催参加事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅳ.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	29 人権教育の推進	(1)人権教育・啓発活動の推進と充実

上段：計画値　下段：実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 （上段：指標名　下段：測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	香川県人権・同和教育研究大会、四国地区人権教育研究大会、全国人権・同和教育研究大会等に係る経費	活動	千円	679	—	—	—
		県・四国・全国研究大会等参加のための必要経費			608	—	—	—
	2	香川県人権・同和教育研究大会、四国地区人権教育研究大会、全国人権・同和教育研究大会等の参加者数	成果	人数	120	—	—	—
		県・四国・全国研究大会等に参加した人数			101	—	—	—

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。			
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。			
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。			
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。			
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。			
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。			
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。			
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。			

改善				
	改善の必要性		今後の方向性	
	担当者意見	評価理由		
		解決すべき課題と改善策		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	人権推進課

事業名	人権同和教育指導者資質向上事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅳ.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	29 人権教育の推進	(1)人権教育・啓発活動の推進と充実

事業の内容

事業概要	研修会及び研究大会への参加を支援することにより、人権や同和教育に対する正しい理解と認識を深めるとともに人権意識を高め合い、資質向上を図る。	対象	人権・同和教育指導者、市職員及び学校教職員
		手段	各種研修会への参加を促進
		目的	人権教育・啓発発動の推進

会計	01	一般会計	款	50	教育費	項	30	社会教育費	目	20	人権教育費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	0	0	0	1,213	1,213
	当初予算額	0	0	0	1,213	1,213
	決算額	0	0	0	950	950

R1 具体的取組内容

計画	実績
部落解放人権西日本夏期講座、四人研、全人教教育課題別研究会、全人研、市人権まなび講座先進地視察、全国人権保育研究集会参加	・部落解放人権西日本夏期講座 67人(延べ121人) ・四国地区人権教育研究大会 40人(延べ67人) ・全人教教育課題別研修会 3人 ・全国人権・同和教育研究大会 32人 ・市人権まなび講座先進地視察 32人 ・全国人権保育研究集会参加 4人

年度		事業費計(千円)
R2	計画額	0
	当初予算額	0
	決算額	0

R2 具体的取組内容

計画	実績
人権・同和教育参加向上支援事業へ事業統合のため、令和元年度で事業終了。	

年度		事業費計(千円)
R3	計画額	0
	当初予算額	0
	決算額	0

R3 具体的取組内容

計画	実績
人権・同和教育参加向上支援事業へ事業統合のため、令和元年度で事業終了。	

年度		事業費計(千円)
R4	計画額	0
	当初予算額	0
	決算額	0

R4 具体的取組内容

計画	実績
人権・同和教育参加向上支援事業へ事業統合のため、令和元年度で事業終了。	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	人権推進課

事業名	人権同和教育指導者資質向上事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅳ.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	29 人権教育の推進	(1)人権教育・啓発活動の推進と充実

上段：計画値　下段：実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 （上段：指標名　下段：測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	研修会参加予定者数	活動	人	200	—	—	—
		研修会参加者実績に基づく参加人数			178	—	—	—
	2	研修会参加者数	成果	%	95	—	—	—
		参加予定者数に対する実参加者数の割合			90	—	—	—

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。			
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。			
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。			
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。			
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。			
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。			
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。			
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。			

改善				
	改善の必要性		今後の方向性	
	担当者意見	評価理由		
		解決すべき課題と改善策		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	人権推進課

事業名	人権同和教育支援事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅳ.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	29 人権教育の推進	(1)人権教育・啓発活動の推進と充実

事業の内容

事業概要

PTA及び各種研究団体が実施する人権・同和教育事業に対し、活動の支援をする。

対象	市立教育施設のPTA及び各種研究団体等
手段	各種助成金の交付等
目的	人権教育・啓発発動の推進

会計	01	一般会計	款	50	教育費	項	30	社会教育費	目	20	人権教育費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	0	0	0	6,357	6,357
	当初予算額	0	0	0	6,357	6,357
	決算額	0	0	0	5,086	5,086

R1 具体的取組内容

計画	実績
講演会講師謝金支援6団体180千円、人形劇等委託支援14団体1,016千円	・講演会講師謝金支援　4団体　115,000円 ・人形劇等委託支援　10団体　991,400円

R2	計画額					0
	当初予算額					0
	決算額					0

R2 具体的取組内容

計画	実績
人権・同和教育参加向上支援事業へ事業統合のため、令和元年度で事業終了。	

R3	計画額					0
	当初予算額					0
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	実績
人権・同和教育参加向上支援事業へ事業統合のため、令和元年度で事業終了。	

R4	計画額					0
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	実績
人権・同和教育参加向上支援事業へ事業統合のため、令和元年度で事業終了。	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	人権推進課

事業名	人権同和教育支援事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅳ.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	29 人権教育の推進	(1)人権教育・啓発活動の推進と充実

上段：計画値　下段：実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 （上段：指標名　下段：測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	人権講演会等事業実施回数	活動	回	20	—	—	—
		講演会や人権劇鑑賞会等の事業実施回数			14	—	—	—
	2	人権講演会等参加者数	成果	人	1,000	—	—	—
		講演会や人権劇鑑賞等に参加した人数			3,649	—	—	—

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。			
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。			
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。			
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。			
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。			
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。			
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。			
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。			

改善				
	改善の必要性		今後の方向性	
	担当者意見	評価理由		
		解決すべき課題と改善策		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	福祉総務課

事業名	社会福祉総務事業①（ボランティア事業）

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅲ.健全な心身と思いやりを育むまち	17 地域力の強化による地域福祉の充実	(1)住民主体の支え合いによるまちづくり

事業の内容

事業概要

地域の全ての人が安心して快適に生活を営めるような社会にするため、地域福祉活動への参加を促す仕組みの構築と地域福祉を支える担い手の育成やボランティア活動の推進を図る。災害時等も見据えた日頃からの声かけや見守りによる支え合う仕組みづくりに向けて、市民の地域福祉に対する理解と関心を高め、地域福祉の意識醸成を図る。	対象：市民 手段：ボランティア養成講座や体験会の実施 目的：ボランティア活動の推進

会計	01	一般会計	款	15	民生費	項	05	社会福祉費	目	05	社会福祉総務費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	0	0	0	95,888	95,888
	当初予算額	0	0	0	95,888	95,888
	決算額	928	0	30	81,241	82,199

R1 具体的取組内容

計画	住民による自主的なボランティア活動が展開しやすい環境を整え、その安定的な確保・定着をめざす。 ・ボランティア養成講座・フォローアップ講座の開催 ・ボランティア情報誌の発行（年6回） ・ボランティア研修会の開催
実績	・ボランティアに関する相談57件に対し、45件の斡旋 ・ボランティア情報誌の発行（6回） ・ボランティアグループ研修会の開催（30名参加） ・ボランティア養成講座・フォローアップ講座（5回実施し、延べ105名参加）

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R2	計画額	0	0	0	96,378	96,378
	当初予算額	0	0	100	84,139	84,239
	決算額	131	0	31	78,874	79,036

R2 具体的取組内容

計画	住民による自主的なボランティア活動が展開しやすい環境を整え、その安定的な確保・定着をめざす。 ・ボランティア養成講座・フォローアップ講座の開催 ・ボランティア情報誌の発行（年6回） ・ボランティア研修会の開催
実績	・ボランティアに関する相談13件に対し、5件の斡旋 ・ボランティアグループ研修会の開催（20名参加） ・ボランティア養成講座・フォローアップ講座（5回実施し、延べ142名参加） ・災害ボランティアセンター運営研修会の実施

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R3	計画額	0	0	0	96,238	96,238
	当初予算額	100	0	0	94,891	94,991
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	住民による自主的なボランティア活動が展開しやすい環境を整え、その安定的な確保・定着をめざす。 ・ボランティア養成講座・フォローアップ講座の開催 ・ボランティア情報誌の発行（年6回） ・ボランティア研修会の開催
実績	

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R4	計画額	0	0	0	95,888	95,888
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	住民による自主的なボランティア活動が展開しやすい環境を整え、その安定的な確保・定着をめざす。 ・ボランティア養成講座・フォローアップ講座の開催 ・ボランティア情報誌の発行（年6回） ・ボランティア研修会の開催
実績	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	福祉総務課

事業名	社会福祉総務事業①（ボランティア事業）

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅲ.健全な心身と思いやりを育むまち	17 地域力の強化による地域福祉の充実	(1)住民主体の支え合いによるまちづくり

上段：計画値　下段：実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	ボランティア団体数	成果	団体	65 64	66 61	67	68
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 （上段：指標名　下段：測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	ボランティア情報誌の発行 ボランティア情報誌「はっぴー」の発行回数	活動	回	6 6	6 6	6	6
	2							

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	◎	5	40
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	◎	5	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	◎	5	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	◎	5	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	◎	5	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	◎	5	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	◎	5	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	◎	5	

改善				
	改善の必要性	なし	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 認知症の方や精神障害者のお話し相手、空き家の剪定など、地域における様々な生活課題への対応を、ボランティアの斡旋等によって対応されている。コロナ禍においても多くの人が安心してボランティア活動に参加できるよう、フェイスシールドの作成など、時代に沿った講座が開催されている。		
		解決すべき課題と改善策 今までボランティアに興味がなかった人にも参加してもらえるような多様なボランティア講座を開くことにより、核となるリーダーの養成だけでなく、リーダーを支える住民を増やす取組・支援を継続して実施する必要がある。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 ボランティア活動には、高齢者・障害者を対象とした活動、子どもや青少年を対象とした活動、災害で被災した方を支援する活動、自然や環境を守るための活動など様々な種類があるが、重要なのはボランティアに携わる本人の活動目的の明確化・意識づけである。より多くの市民がボランティア活動に主体的に参加できるよう、引き続き積極的な情報提供等に取り組む。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	福祉総務課

事業名	社会福祉総務事業②（地域見守りネットワーク事業）

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅲ.健全な心身と思いやりを育むまち	17 地域力の強化による地域福祉の充実	(2)安心して暮らせるサービス利用の仕組みづくり

事業概要

住民が住み慣れた地域で安心して暮らしていくため、支援が必要な個々の生活やニーズの状況に応じたサービスの利用につながるよう、各種サービスの情報提供や相談しやすい環境づくりを地域につくれるよう推進する。	対象	ひとり暮らしや、高齢者のみの世帯など
	手段	同じ地域に住む住民が常日頃から支え合いの視点を持って見守る
	目的	地域全体の見守り体制の構築

会計	01	一般会計	款	15	民生費	項	05	社会福祉費	目	05	社会福祉総務費

事業の内容

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	0	0	0	95,888	95,888
	当初予算額	0	0	0	95,888	95,888
	決算額	928	0	30	81,241	82,199

R1 具体的取組内容

計画	実績
災害時にも対応できるよう、見守りネットワークの仕組みを強化する。	・ふれあいサロン、いきいきねっと役員会等での見守り活動についての広報活動 ・新規の地域見守り隊　1チーム

R2						
	計画額	0	0	0	96,378	96,378
	当初予算額	0	0	0	84,239	84,239
	決算額	131	0	31	78,874	79,036

R2 具体的取組内容

計画	実績
災害時にも対応できるよう、見守りネットワークの仕組みを強化する。	・ふれあいサロン、いきいきねっと役員会等での見守り活動についての広報活動 ・新規の地域見守り隊　3チーム ・新規の見守り協定法人　2法人

R3						
	計画額	0	0	0	96,238	96,238
	当初予算額	100	0	0	94,891	94,991
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	実績
災害時にも対応できるよう、見守りネットワークの仕組みを強化する。	

R4						
	計画額	0	0	0	95,888	95,888
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	実績
災害時にも対応できるよう、見守りネットワークの仕組みを強化する。	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	福祉総務課

事業名	社会福祉総務事業②（地域見守りネットワーク事業）

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅲ.健全な心身と思いやりを育むまち	17 地域力の強化による地域福祉の充実	⑵安心して暮らせるサービス利用の仕組みづくり

上段：計画値　下段：実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	地域見守り隊結成数	成果	団体	47 46	52 44	57	62
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 （上段：指標名　下段：測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	見守り会議の開催 支援を必要とする方の困りごとに対し、必要に応じて支援会議を行った回数	活動	回	10 8	10 0	10	10
	2							

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	◎	5	37
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	◎	5	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	◎	5	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	◎	5	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	◎	5	

改善				
	改善の必要性	「有効性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 平常時から、地域のつながり、地域支援者とのつながりができることは、要援護者が安心して生活を送る上で不可欠であり、この仕組みを災害時等にも対応できるよう、ネットワークづくりを進める必要があるものの、新型コロナウイルス感染症により地域での見守り会議が開催できなかった。しかし、いきいきネット連絡会等を通じて実情の把握及び関係機関との連携を図った。 解決すべき課題と改善策 災害時にも力を発揮できる見守りネットワーク構築のため、重要な事業であることを踏まえ、コロナ禍においても各地区で見守り会議に代わる取組ができる仕組みを構築する必要がある。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 地域社会を取り巻く環境の変化から、住民の抱える福祉ニーズが多様化・複雑化しており、子供・高齢者・障害者など全ての人々が地域、暮らし、生きがいを共に創り、高め合うことができる「地域共生社会」を実現させる必要がある。今後は平常時から地域における出会いや学びの場を作り出し、多様な繋がりや参加の機会を確保することで、地域住民のケアや支え合う関係性を醸成できるような仕組みづくりに取り組む。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	福祉総務課

事業名	社会福祉総務事業③（ふれあいサロン事業）

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅲ.健全な心身と思いやりを育むまち	17 地域力の強化による地域福祉の充実	(3)地域におけるネットワークづくり

事業概要

社会福祉協議会や地域包括支援センターをはじめ、住民・団体・事業者・関係機関などとの連携を強化し、援助を必要とする人を支え合うネットワークの充実を図る。
また、地域共生社会の実現に向け、地域住民の視点で施策を点検し、福祉の基盤づくりに取り組む。

対象	ひとり暮らしや、閉じこもりがちな高齢者など
手段	自治会等と協力して多世代交流の場をつくる
目的	閉じこもりをなくし、地域とのつながりをつくる

会計	01	一般会計	款	15	民生費	項	05	社会福祉費	目	05	社会福祉総務費

事業の内容

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	0	0	0	95,888	95,888
	当初予算額	0	0	0	95,888	95,888
	決算額	928	0	30	81,241	82,199

R1 具体的取組内容

計画	実績
社会福祉協議会と連携をとりながら、地域の人たちがいつでも自由に利用でき、そこに行けば誰かに会える拠点となるサロンの運営支援、世話人研修会の開催、活動の啓発などを行う。	・サロン数　171箇所 ・新規サロン数　1箇所 ・休止サロン数　54箇所 ・世話人研修会　8回

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R2	計画額	0	0	0	96,378	96,378
	当初予算額	0	0	0	84,239	84,239
	決算額	131	0	31	78,874	79,036

R2 具体的取組内容

計画	実績
社会福祉協議会と連携をとりながら、地域の人たちがいつでも自由に利用でき、そこに行けば誰かに会える拠点となるサロンの運営支援、世話人研修会の開催、活動の啓発などを行う。	・サロン数　167箇所 ・新規サロン数　2箇所 ・休止サロン数　52箇所 ・世話人研修会　1回

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R3	計画額	0	0	0	96,238	96,238
	当初予算額	100	0	0	94,891	94,991
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	実績
社会福祉協議会と連携をとりながら、地域の人たちがいつでも自由に利用でき、そこに行けば誰かに会える拠点となるサロンの運営支援、世話人研修会の開催、活動の啓発などを行う。	

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R4	計画額	0	0	0	95,888	95,888
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	実績
社会福祉協議会と連携をとりながら、地域の人たちがいつでも自由に利用でき、そこに行けば誰かに会える拠点となるサロンの運営支援、世話人研修会の開催、活動の啓発などを行う。	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	福祉総務課

事業名	社会福祉総務事業③（ふれあいサロン事業）

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅲ.健全な心身と思いやりを育むまち	17 地域力の強化による地域福祉の充実	(3)地域におけるネットワークづくり

上段：計画値　下段：実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	ふれあいサロン活動への支援回数	活動	箇所	210 257	220 214	230	240
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 （上段：指標名　下段：測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	ふれあいサロン開設数 各地域のふれあいサロンの開設数	成果	人	180 171	180 167	180	180
	2							

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	35
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	◎	5	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	◎	5	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	◎	5	

改善	改善の必要性	「必要性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 ふれあいサロン活動自体は計画どおり運営できているものの、利用者の高齢化や世話人の不足により活動が停滞・休止するサロンも増加している。 解決すべき課題と改善策 小地域ごとの居場所としてのサロン活動は、地域の支え合い、閉じこもり及び介護予防の目的を達成する上で重要な役割を果たしてきたが、最近では休止するサロンが増加傾向にある。今後は各地域での世話人研修会の開催に加えて、直接サロンに訪問して一緒にアイデアを考えたり出したりすることによってサロンの継続を支援するとともに、生きがいづくりと社会参加を推進する。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 地域社会を取り巻く環境の変化から、住民の抱える福祉ニーズが多様化・複雑化しており、子供・高齢者・障害者など全ての人々が地域、暮らし、生きがいを共に創り、高め合うことができる「地域共生社会」を実現させる必要があることから、今後も地域の支え合いや閉じこもり防止、介護予防を目的とした居場所づくり事業を継続して展開する。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	福祉総務課

事業名	民生委員事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅲ.健全な心身と思いやりを育むまち	17 地域力の強化による地域福祉の充実	(1)住民主体の支え合いによるまちづくり

事業概要												
民生委員は地域における相談者として、また、行政と住民とのパイプ役として、多種多様な地域福祉のニーズに応えて活動しており、地域福祉の推進には欠かせない存在である。この民生委員の活動に対しての支援を行う。						対象	民生委員児童委員					
						手段	研修会及び定例会等の実施					
						目的	民生委員児童委員の自己研鑽に寄与					
会計	01	一般会計	款	15	民生費	項	05	社会福祉費	目	05	社会福祉総務費	

事業の内容

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	8,866	0	0	6,614	15,480
	当初予算額	8,866	0	0	6,614	15,480
	決算額	8,759	0	0	6,593	15,352

R1 具体的取組内容

計画	実績
民生委員児童委員の日常活動、各地区民生委員児童委員協議会の運営を支援し、かつ、民生委員児童委員の自己研鑽に寄与する。	「資質向上のため研修会の開催」「地域福祉活動の推進充実強化」「児童委員活動の推進充実強化」「広報・研修活動の推進充実強化」「関係機関・団体との連携、協力」の5項目を目標に掲げて研修会の参加や訪問事業を実施した。

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R2	計画額	8,700	0	0	6,700	15,400
	当初予算額	8,765	0	0	6,525	15,290
	決算額	8,752	0	0	6,519	15,271

R2 具体的取組内容

計画	実績
民生委員児童委員の日常活動、各地区民生委員児童委員協議会の運営を支援し、かつ、民生委員児童委員の自己研鑽に寄与する。	新型コロナウイルス感染症の影響により、接触することが難しい状況ではあったが、対策をとりながら研修会の実施や参加、訪問活動を行った。

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R3	計画額	8,700	0	0	7,200	15,900
	当初予算額	8,765	0	0	7,150	15,915
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	実績
民生委員児童委員の日常活動、各地区民生委員児童委員協議会の運営を支援し、かつ、民生委員児童委員の自己研鑽に寄与する。 3年間の任期最終前年度として、各地区民児協の県外研修を実施する。	

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R4	計画額	8,900	0	0	6,800	15,700
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	実績
民生委員児童委員の日常活動、各地区民生委員児童委員協議会の運営を支援し、かつ、民生委員児童委員の自己研鑽に寄与する。 3年間の任期終了として、民生委員の一斉改選のため地区推薦準備会及び推薦会を開催する。	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	福祉総務課

事業名	民生委員事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅲ.健全な心身と思いやりを育むまち	17 地域力の強化による地域福祉の充実	(1)住民主体の支え合いによるまちづくり

上段：計画値　下段：実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 （上段：指標名　下段：測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	民生委員児童委員協議会研修会等開催数	活動	回	92	92	92	92
		地区民児協定例会・研修会等の開催数			89	94		
	2	民生委員児童委員協議会研修会等参加人数	成果	人	10,000	10,000	10,000	10,000
		地区民児協定例会、研修会等の参加延人数			9,859	7,326		

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	◎	5	38
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	◎	5	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	◎	5	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	◎	5	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	◎	5	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	◎	5	

改善				
	改善の必要性	「必要性」の観点から改善が必要	今後の方向性	拡大
	担当者意見	評価理由 民生委員児童委員の活動が多岐にわたるようになったことで新たな諸問題が生じるようになった。また、新型コロナウイルス感染症の影響や個人情報の取扱い等により活動の取組みが難しくなっている中、委員はこれらの問題に対処できるよう日々研鑽し、関係諸機関と連携を取りながら活動を続けている。現時点では早期の対応が行えているものの、今後はその対応も限界を迎えることが心配される。		
		解決すべき課題と改善策 住民の抱える課題が複雑・多様化し、情報把握や見守りに費やす時間・労力、寄せられる相談内容などの困難度が増していることから、民生委員・児童委員が活動しやすい環境づくりにつなげるため、関係部署と密接に連携をとれるよう体制づくりを行い、また、広報紙やホームページ等を活用した活動内容のPRなどに積極的に取り組む。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 近年、少子高齢化や核家族化の進行、人口減少や地域住民相互のつながりの希薄化等による、地域社会を取り巻く環境の変化から、住民の抱える福祉ニーズが多様化・複雑化している。このような状況のなか、地域における生活福祉課題の早期発見や関係機関へのパイプ役として活動をしているのが、民生委員・児童委員であり、今後においては、民生委員・児童委員が活動しやすい環境づくりに向けて、その役割や活動内容をもっと積極的にPRするなど、広報・啓発活動を進めていく必要がある。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	福祉総務課

事業名	保健福祉事務所運営事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅵ.市民協働による、持続可能な自主自律のまち	35 行政改革の推進	⑷電算システムの最適化に向けた全庁的取組の推進

事業の内容

事業概要	子育て支援課、障害福祉課及び長寿介護課の各福祉制度システム、国保・健康課の健康管理システムのクラウド化及びサポートサービスを実施し、効率的で安定したシステムの運用を行うことで、市民に遅延のないサービスを行う。	対象	福祉サービスを受ける人
		手段	安定的なシステムの運用
		目的	適正な福祉サービスの提供

会計	01	一般会計	款	15	民生費	項	05	社会福祉費	目	05	社会福祉総務費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	0	0	0	153,227	153,227
	当初予算額	0	0	0	153,227	153,227
	決算額	0	0	0	55,530	55,530

R1 具体的取組内容

計画	実績
福祉システムの更新をする。 システム更新に伴い、不慣れな職員も効率的に使用できるよう運用する。	システム更新の提案を希望する業者からのプレゼンテーションを実施した。 全体の経費としては、更新に関する費用を予算額に比して大幅に縮減することができた。

R2	計画額	0	0	0	22,238	22,238
	当初予算額	0	0	0	18,581	18,581
	決算額	827	0	0	18,257	19,084

R2 具体的取組内容

計画	実績
総合福祉・健康管理システムの運用により、適正な福祉サービスを提供する。	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、福祉に関する相談に対応できるよう機器等を整備した。

R3	計画額	0	0	0	22,238	22,238
	当初予算額	0	0	0	18,567	18,567
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	実績
総合福祉・健康管理システムの運用により、適正な福祉サービスを提供する。	

R4	計画額	0	0	0	22,238	22,238
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	実績
総合福祉・健康管理システムの運用により、適正な福祉サービスを提供する。	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	福祉総務課

事業名	保健福祉事務所運営事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅵ.市民協働による、持続可能な自主自律のまち	35 行政改革の推進	⑷電算システムの最適化に向けた全庁的取組の推進

上段：計画値　下段：実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 （上段：指標名　下段：測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	保守点検回数	活動	回	2	2	2	2
		定期保守点検及び消耗部品の交換等回数			4	0		
	2	システムサポート件数	成果	件	300	250	150	120
		サポート業者に対して問合せした業務内容に対して対処した件数			135	208		

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	◎	5	40
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	◎	5	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	◎	5	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	◎	5	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	◎	5	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	◎	5	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	◎	5	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	◎	5	

改善				
	改善の必要性	なし	今後の方向性	拡大
	担当者意見	評価理由 業務内容によって窓口が分散している市役所業務において、適正で迅速な福祉サービスの提供をするためには、効率的で安定したシステムの運用が不可欠であるとともに、そのサポート体制についても遅延ない対応が求められる。		
		解決すべき課題と改善策 システムを構築・整備した業者と定期的に情報交換してシステムの改善を検討することにより、市民に対して迅速な福祉サービスの供給が期待できる。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 健康福祉部の情報ネットワークとして、総合福祉・健康管理システムを導入・運用しているが、「さぬき市情報システム最適化計画」で計画する「災害への備え」「業務効率の向上」「コスト最適化」他、高度で質の高い市民サービスの提供を進めるうえで、重要な業務である。また、市民の個人情報を扱うことから、データ管理及び処理については、定期的な保守及びサポートサービスを実施することで、今後も適正かつ慎重な取扱いを遵守する。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	福祉総務課

事業名	地域支え合い体制づくり事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅱ.安全、安心、快適に暮らせるまち	8 消防・防災体制の充実	(3)災害発生時における体制の整備

事業の内容

事業概要

平成25年の災害対策基本法の改正において、避難行動要支援者名簿を活用した実効性のある避難支援がなされるよう避難行動要支援者名簿の作成が市町村に義務付けられた。このため、名簿を活用し、避難支援や安否確認等に役立てるとともに、平常時の地域の見守りや支え合い活動につなげていく。	対象：災害時や発災の恐れがある場合に自力で避難することが困難な方「避難行動要支援者」
	手段：郵送等で事前把握し、避難行動要支援者名簿の整備
	目的：避難支援や安否確認等の支援体制を整備

会計	01	一般会計	款	15	民生費	項	05	社会福祉費	目	05	社会福祉総務費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	0	0	0	1,195	1,195
	当初予算額	0	0	0	1,195	1,195
	決算額	0			1,195	1,195

R1 具体的取組内容

計画	実績
既存の災害時要援護者台帳システムを利用し、避難行動要支援者名簿の作成、名簿情報の更新等を行うとともに、実効性のある避難支援を行う。	名簿登録希望者及び新たに登録対象者となった者の追加を目的に、避難行動要支援者名簿の更新を行った。

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R2	計画額	0	0	0	2,000	2,000
	当初予算額	0	0	0	1,137	1,137
	決算額	0	0	0	1,137	1,137

R2 具体的取組内容

計画	実績
既存の災害時要援護者台帳システムを利用し、災害等による緊急時の避難支援や安否確認など避難行動要支援者の生命を守るために必要な措置を講ずるため基礎となる名簿を管理し、また、新たな登録対象者を掲載するなどの更新を行う。	名簿登録希望者及び新たに登録対象者となった者の追加を目的に、避難行動要支援者名簿の更新を行った。

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R3	計画額	0	0	0	1,300	1,300
	当初予算額	0	0	0	1,137	1,137
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	実績
既存の災害時要援護者台帳システムを利用し、災害等による緊急時の避難支援や安否確認など避難行動要支援者の生命を守るために必要な措置を講ずるため基礎となる名簿を管理し、また、新たな登録対象者を掲載するなどの更新を行う。	

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R4	計画額	0	0	0	1,300	1,300
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	実績
既存の災害時要援護者台帳システムを利用し、災害等による緊急時の避難支援や安否確認など避難行動要支援者の生命を守るために必要な措置を講ずるため基礎となる名簿を管理し、また、新たな登録対象者を掲載するなどの更新を行う。	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	福祉総務課

事業名	地域支え合い体制づくり事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅱ.安全、安心、快適に暮らせるまち	8 消防・防災体制の充実	(3)災害発生時における体制の整備

上段：計画値　下段：実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 （上段：指標名　下段：測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	名簿の整理及び更新	活動	回	1	1	1	1
		発災の不測性を鑑み、名簿の整理更新を行う			0	1		
	2	名簿登録者中、他に情報提供同意者数	成果	%	70	70	70	70
		避難行動要支援者名簿登録者で、情報を避難支援者等に事前提供同意した人の割合			－	63		

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	◎	5	33
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	◎	5	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	◎	5	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	△	2	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善				
	改善の必要性	「有効性」の観点から改善が必要	今後の方向性	拡大
	担当者意見	評価理由 名簿登録希望者及び新たに登録対象者となった者を追加した避難行動要支援者名簿の作成を進めるとともに、条件の整った避難支援等関係者に対して情報提供の同意が得られた者に関する情報を掲載した名簿の提供を開始した。		
		解決すべき課題と改善策 本事業の目的は、あくまで地域全体での安否確認などの見守りや支え合う体制づくりの推進であることから、今後も関係機関と連携しながら支援体制の充実につながるような事業展開のあり方検討を継続する。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 東日本大震災の教訓を踏まえて平成25年6月に改正された災害対策基本法では、災害時に自ら避難することが困難で、避難にあたって特に支援が必要な「避難行動要支援者」を把握し、実効性のある避難支援がなされるよう、避難行動要支援者名簿の作成が義務付けられている。災害時に実効性のある避難支援の取組を構築するためにも、引き続き平常時における名簿登録整備に継続して取り組む。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	福祉総務課

事業名	福祉施設管理事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅲ.健全な心身と思いやりを育むまち	15 高齢者福祉の充実	(2)社会参加の推進

事業概要

高齢者福祉の一環である生きがいづくりを創生するため、北原ふれあい会館施設を運営管理する。

対象	北原ふれあい会館利用者
手段	施設を管理する
目的	生きがいづくりを創生するため

会計	01	一般会計	款	15	民生費	項	05	社会福祉費	目	45	福祉施設費

事業の内容

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	0	0	417	535	952
	当初予算額	0	0	417	535	952
	決算額	0	0	396	505	901

R1 具体的取組内容

計画	実績
高齢者福祉の一環である生きがいづくりを創生するため、北原ふれあい会館施設を運営管理する。また、老朽化が進んでいることや、使用者が限定的であることから、隣接するきんりん園と今後の施設のあり方について検討する。	市内の公共施設との均衡を図るため、使用料のあり方や考え方について検討を行った。また、老朽箇所の補修や害虫駆除を実施した。

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R2	計画額	0	0	417	535	952
	当初予算額	0	0	398	520	918
	決算額	0	0	386	554	940

R2 具体的取組内容

計画	実績
高齢者福祉の一環である生きがいづくりを創生するため、北原ふれあい会館施設を運営管理する。また、老朽化が進んでいることや、使用者が限定的であることから、隣接するきんりん園と今後の施設のあり方について検討する。	新型コロナウイルス感染症流行下においても高齢者が安心して施設を利用できるよう、空調の修繕をした。また、台風等に備え、排水の修繕及び老朽箇所の撤去をした。

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R3	計画額	0	0	417	535	952
	当初予算額	0	0	414	513	927
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	実績
高齢者福祉の一環である生きがいづくりを創生するため、北原ふれあい会館施設を運営管理する。また、老朽化が進んでいることや、使用者が限定的であることから、隣接するきんりん園と今後の施設のあり方について検討する。	

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R4	計画額	0	0	417	535	952
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	実績
高齢者福祉の一環である生きがいづくりを創生するため、北原ふれあい会館施設を運営管理する。また、老朽化が進んでいることや、使用者が限定的であることから、隣接するきんりん園と今後の施設のあり方について検討する。	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	福祉総務課

事業名	福祉施設管理事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅲ.健全な心身と思いやりを育むまち	15 高齢者福祉の充実	(2)社会参加の推進

上段：計画値　下段：実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 （上段：指標名　下段：測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	開館日数	活動	日	260	260	260	260
		高齢者の活動として北原ふれあい会館を利用した日数			256	255		
	2	利用者数	成果	人	2,000	2,000	2,000	2,000
		高齢者の活動として北原ふれあい会館を利用した人数			1,904	1,505		

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	31
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	◎	5	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	△	2	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善				
	改善の必要性	「公平性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 高齢者等が活動できる場として一定の役割を果たしているものの、施設建築から45年を経過して老朽化が進んでいる。そのため、移転等も検討しているが、選挙時の投票所にも指定されていることから、隣接するきんりん園や市選挙管理員会との協議が必要である。		
		解決すべき課題と改善策 施設を保全するための歳入を確保すること及び、市内の類似施設との均衡を図る観点から、令和3年度から使用料の徴収を実施する。 また、災害等に耐え得るために、逐次、利用者等からの情報を吸い上げて施設保全に努める。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 北原ふれあい会館は、選挙執行時における投票所として事務室を使用しているほか、はまゆう会（囲碁同好会）が老人教室として平日に使用している状況にあるが、今後は使用料の徴収について検討する。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	福祉総務課

事業名	生活保護適正化推進事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅲ.健全な心身と思いやりを育むまち	20 生活困窮者への支援	(1)生活保護制度の適正な運用

事業の内容

事業概要		対象	医療機関、診療報酬支払基金、ケースワーカー、委託業者等
生活保護(扶助費)のうち医療費(医療扶助)について、レセプト内容を確認し、対象者の資格や採られた医療行為と請求は適切であったか等の内容を点検し、誤りについては審査機関を通じて是正を図る。		手段	レセプト点検、研修参加、端末機の保守等
		目的	生活保護扶助費の適正給付

会計	01	一般会計	款	15	民生費	項	15	生活保護費	目	05	生活保護総務費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	2,094	0	0	3,855	5,949
	当初予算額	2,094	0	0	3,855	5,949
	決算額	2,836	0	0	3,953	6,789

R1 具体的取組内容

計画	実績
生活保護の医療扶助について、レセプト内容を確認し、対象者の資格や採られた医療行為と請求は適切であったか等の内容を点検し、誤りについては審査機関を通じて是正を図る。ケースワーカー全国研修会に出席し、現業員としての経験を積む。生活保護クラウドシステムの適正利用。	生活保護の医療扶助について、レセプト内容を確認し、対象者の資格や採られた医療行為と請求は適切であったか等の内容を点検し、返戻件数68件、返戻金額4,216,790円であった。

R2						
	計画額	2,100	0	0	3,900	6,000
	当初予算額	2,623	0	0	3,783	6,406
	決算額	2,800	0	0	3,994	6,794

R2 具体的取組内容

計画	実績
生活保護の医療扶助について、レセプト内容を確認し、対象者の資格や採られた医療行為と請求は適切であったか等の内容を点検し、誤りについては審査機関を通じて是正を図る。ケースワーカー全国研修会に出席し、現業員としての経験を積む。生活保護クラウドシステムの適正利用。	生活保護の医療扶助について、レセプト内容を確認し、対象者の資格や採られた医療行為と請求は適切であったか等の内容を点検し、返戻件数29件、返戻金額814,920円であった。

R3						
	計画額	2,100	0	0	3,900	6,000
	当初予算額	2,857	0	0	3,860	6,717
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	実績
生活保護の医療扶助について、レセプト内容を確認し、対象者の資格や採られた医療行為と請求は適切であったか等の内容を点検し、誤りについては審査機関を通じて是正を図る。ケースワーカー全国研修会に出席し、現業員としての経験を積む。生活保護クラウドシステムの適正利用。	

R4						
	計画額	2,100	0	0	3,900	6,000
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	実績
生活保護の医療扶助について、レセプト内容を確認し、対象者の資格や採られた医療行為と請求は適切であったか等の内容を点検し、誤りについては審査機関を通じて是正を図る。ケースワーカー全国研修会に出席し、現業員としての経験を積む。生活保護クラウドシステムの適正利用。	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	福祉総務課

事業名	生活保護適正化推進事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅲ.健全な心身と思いやりを育むまち	20 生活困窮者への支援	(1)生活保護制度の適正な運用

上段：計画値　下段：実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	生活保護における月平均被保護者世帯数	活動	世帯	230 216	235 191	240	245
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 （上段：指標名　下段：測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	レセプト検査による返戻金額 職員がレセプト検査したことにより返戻される金額	成果	千円	900 4,217	900 815	1,000	1,000
	2							

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	32
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善				
	改善の必要性	「効率性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 生活保護の扶助費に占める医療扶助の割合は約57%であり、医療機関からの請求を精査し、専門的見地から疑義のある請求に対しては返戻し過払いを無くすよう努めることは当然必要である。		
		解決すべき課題と改善策 自治体の中には、基本的審査を委託業務で対応し、後の医療機関や支払基金とのやり取りを一般職員で対応しているところもあるが、本市では医療事務資格を有する会計年度任用職員が審査を行っている。審査には一定レベルの専門的スキルが要求されるものの、一般職職員ではその専門性を担保できない現状を踏まえると、現在の手法が適切であると認識している。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 生活保護費の約6割は医療扶助費が占めており、生活保護費全体の伸びとともに、その額も増加傾向となっている。レセプト1件当たりの医療扶助費は一般の国民健康保険と大差ないものの、生活保護受給者は医療機関受診率が高く、結果として一人当たりの医療費も高い状況にある。今後も生活保護受給者に対して健康管理支援事業の実施を通じた適切な健康指導を行うとともに、後発医薬品の積極的導入にも取り組んでいく。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	福祉総務課

事業名	一般事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅲ.健全な心身と思いやりを育むまち	20 生活困窮者への支援	(1)生活保護制度の適正な運用

事業の内容

事業概要												
生活保護行政の実施機関として、生活保護扶助費の適正な運営を図る。						対象	嘱託医、診療報酬支払基金、金融機関及び保険会社等					
						手段	嘱託医や担当医との協議、法第29条調査					
						目的	生活保護扶助費の適正給付					
会計	01	一般会計	款	15	民生費	項	15	生活保護費	目	05	生活保護総務費	

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	0	0	0	2,483	2,483
	当初予算額	0	0	0	2,483	2,483
	決算額	0	0	0	67,896	67,896

R1 具体的取組内容

計画	実績
生活保護業務の遂行に当たって必要な福祉事務所嘱託医賃金や一般需用費等の適正な運営を図る。	生活保護業務の遂行のために必要な福祉事務所嘱託医賃金や一般需用費等の適正な運営を行ったほか、前年度過払いになった国庫負担金等を返還した。

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R2	計画額	0	0	0	2,510	2,510
	当初予算額	0	0	0	2,347	2,347
	決算額	0	0	0	58,771	58,771

R2 具体的取組内容

計画	実績
生活保護業務の遂行に当たって必要な福祉事務所嘱託医賃金や一般需用費等の適正な運営を図る。	生活保護業務の遂行のために必要な福祉事務所嘱託医賃金や一般需用費等の適正な運営を行ったほか、前年度過払いになった国庫負担金等を返還した。

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R3	計画額	0	0	0	2,510	2,510
	当初予算額	0	0	0	2,214	2,214
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	実績
生活保護業務の遂行に当たって必要な福祉事務所嘱託医賃金や一般需用費等の適正な運営を図る。	

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R4	計画額	0	0	0	2,510	2,510
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	実績
生活保護業務の遂行に当たって必要な福祉事務所嘱託医賃金や一般需用費等の適正な運営を図る。	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	福祉総務課

事業名	一般事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅲ.健全な心身と思いやりを育むまち	20 生活困窮者への支援	(1)生活保護制度の適正な運用

上段：計画値　下段：実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 （上段：指標名　下段：測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	嘱託医意見聴取件数	活動	件	1,600	1,600	1,600	1,600
		被保護者の通院等について、嘱託医に意見を聴取する件数			1,549	1,289		
	2	生活保護法第29条調査件数	成果	件	1,800	1,800	1,800	1,800
		新規に生活保護申請をした人についての預貯金等調査先件数			751	971		

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	◎	5	40
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	◎	5	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	◎	5	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	◎	5	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	◎	5	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	◎	5	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	◎	5	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	◎	5	

改善				
	改善の必要性	なし	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 生活保護の決定に必要不可欠な医療・介護等の資料取得、扶養や資産等の調査に関する費用であり、いずれの評価指標においても高く評価できる取組である。		
		解決すべき課題と改善策 特になし。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 生活保護制度が最後のセーフティネットであることを踏まえ、今後も生活保護法第19条に定める保護の実施機関として生活保護行政の適正化を図ることで円滑な事業運営に継続して取り組む。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	福祉総務課

事業名	就労支援事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅲ.健全な心身と思いやりを育むまち	20 生活困窮者への支援	(2)自立に向けた支援の実施

事業の内容

事業概要

被保護者就労支援事業により、稼働年齢層の、就労疎外要因のない被保護者に対し、面談、公共職業安定所同行や世帯訪問等を実施し、被保護者の就労活動を支援する。

対象	就労阻害要因の無い15歳～64歳までの被保護者
手段	就労支援員による面談等
目的	被保護者の就労を支援し自立を促す

会計	01	一般会計	款	15	民生費	項	15	生活保護費	目	05	生活保護総務費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	1,030	0	0	344	1,374
	当初予算額	1,030	0	0	344	1,374
	決算額	1,030	0	0	213	1,243

R1 具体的取組内容

計画	実績
生活保護の新申請時に対象者を就労支援員とつなぎ、生活保護担当と就労支援員が対象者の就労活動を支援することにより、対象者の生活の自立を図る。	生活保護の新申請時に対象者を就労支援員とつなぎ、生活保護担当と就労支援員が対象者の就労活動を支援することにより、対象者の生活の自立を促進した。

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R2	計画額	1,050	0	0	350	1,400
	当初予算額	1,039	0	0	347	1,386
	決算額	891	0	0	297	1,188

R2 具体的取組内容

計画	実績
生活保護の新申請時に対象者を就労支援員とつなぎ、生活保護担当と就労支援員が対象者の就労活動を支援することにより、対象者の生活の自立を図る。	生活保護の新申請時に対象者を就労支援員とつなぎ、生活保護担当と就労支援員が対象者の就労活動を支援することにより、対象者の生活の自立を促進した。

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R3	計画額	1,050	0	0	350	1,400
	当初予算額	1,039	0	0	347	1,386
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	実績
生活保護の新申請時に対象者を就労支援員とつなぎ、生活保護担当と就労支援員が対象者の就労活動を支援することにより、対象者の生活の自立を図る。	

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R4	計画額	1,050	0	0	350	1,400
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	実績
生活保護の新申請時に対象者を就労支援員とつなぎ、生活保護担当と就労支援員が対象者の就労活動を支援することにより、対象者の生活の自立を図る。	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	福祉総務課

事業名	就労支援事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅲ.健全な心身と思いやりを育むまち	20 生活困窮者への支援	(2)自立に向けた支援の実施

上段：計画値　下段：実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	就労支援による就労・増収者数	成果	人	10 10	10 7	10	10
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 （上段：指標名　下段：測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	対象者の面接件数 被保護者に対して就労支援員が面接を実施した件数	活動	件	200 248	200 229	200	200
	2							

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	◎	5	36
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	◎	5	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	◎	5	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	◎	5	

改善				
	改善の必要性	「有効性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 就労・増収者の増加に一定の成果を上げている。		
		解決すべき課題と改善策 対象者の中には、就労指導実施後も就労意欲が高まらない者、精神疾患等の病状の波によって就労指導が実を結んでいない者等もいることから、今後も粘り強く取組を継続する必要がある。このうち、精神疾患のある対象者については、障害者雇用や身障作業所等での軽作業から取組を始め、徐々に自立に向けたステップアップに取り組む。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 就労支援相談員を配置することで、被保護世帯に属する稼働能力を有する者に対して専門的な立場から助言・指導を行い、適切かつ迅速な職業相談や就労指導の実施を通じた被保護世帯の自立促進に継続して取り組む。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	福祉総務課

事業名	生活困窮者自立支援事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅲ.健全な心身と思いやりを育むまち	20 生活困窮者への支援	(3)生活困窮者への相談業務の拡充

事業の内容

事業概要

生活困窮者への支援として支援相談事業及び住宅確保給付金事業に加え、令和3年1月から家計改善事業並びに就労準備支援事業を実施することにより、世帯の抱える課題を検証し、その情報を共有する関係機関か対象者を支援し、問題の解消を図ることにより、生活保護に至る前の困窮者世帯の自立支援策の強化を図る。	対象	生活困窮者世帯
	手段	支援(調整)会議の開催、訪問支援等
	目的	生活保護に至る前の困窮者世帯の自立

会計	01	一般会計	款	15	民生費	項	15	生活保護費	目	05	生活保護総務費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	8,498	0	0	2,833	11,331
	当初予算額	8,498	0	0	2,833	11,331
	決算額	8,498	0	0	1,828	10,326

R1 具体的取組内容

計画	実績
生活困窮者支援相談事業は社会福祉協議会へ委託し、対象者の課題解決に向けたプランの作成と関係機関との連携により、対象者の置かれた困窮状態からの脱却を図る。 住宅確保給付金事業は失業等により、住居を失う困窮者について就労までの家賃を支援する。	対象者の課題解決に向けたプランの作成と関係機関との連携により、対象者の置かれた困窮状態からの脱却を支援した。住宅確保給付金事業は失業等により、住居を失う困窮者について就労までの家賃を支援したが、申請件数は1件であった。

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R2	計画額	8,487	0	0	3,213	11,700
	当初予算額	11,477	0	0	4,844	16,321
	決算額	12,063	0	0	1,340	13,403

R2 具体的取組内容

計画	実績
支援相談事業、就労準備支援事業及び家計改善事業は社会福祉協議会へ委託し、関係機関から繋がれた対象者の課題解決に向けたプランの作成と関係機関を含む実施、アウトリーチ、職業体験先の開拓や家計改善に向けた金銭管理等をとおして困窮状態からの脱却を図る。 住宅確保給付金事業は失業等により、住居を失う困窮者について就労までの家賃を支援する。	対象者の課題解決に向けたプランの作成と関係機関との連携により、対象者の置かれた困窮状態からの脱却を支援した。住宅確保給付金事業は失業等により、住居を失う困窮者について就労までの家賃を支援したが、申請件数は5件であった。

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R3	計画額	15,361	0	0	6,649	22,010
	当初予算額	10,842	0	0	4,572	15,414
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	実績
支援相談事業、就労準備支援事業及び家計改善事業は社会福祉協議会へ委託し、関係機関から繋がれた対象者の課題解決に向けたプランの作成と関係機関を含む実施、アウトリーチ、職業体験先の開拓や家計改善に向けた金銭管理等をとおして困窮状態からの脱却を図る。 住宅確保給付金事業は失業等により、住居を失う困窮者について就労までの家賃を支援する。	

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R4	計画額	15,361	0	0	6,649	22,010
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	実績
支援相談事業、就労準備支援事業及び家計改善事業は社会福祉協議会へ委託し、関係機関から繋がれた対象者の課題解決に向けたプランの作成と関係機関を含む実施、アウトリーチ、職業体験先の開拓や家計改善に向けた金銭管理等をとおして困窮状態からの脱却を図る。 住宅確保給付金事業は失業等により、住居を失う困窮者について就労までの家賃を支援する。	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	福祉総務課

事業名	生活困窮者自立支援事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅲ.健全な心身と思いやりを育むまち	20 生活困窮者への支援	(3)生活困窮者への相談業務の拡充

上段：計画値　下段：実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	生活困窮者相談実施件数(延数)	活動	件	80 79	80 143	85	85
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 （上段：指標名　下段：測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	支援プラン策定件数 生活上の諸問題を解決するため作成した支援プランで、自立支援調整会議で承認したプラン件数	成果	件	30 22	30 33	30	30
	2							

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	◎	5	34
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	◎	5	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善				
	改善の必要性	「有効性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 生活保護になる前段階でアプローチできる本事業の必要性は高いものの、生活困窮者が行政に相談するハードルは高い。その中でも、ひきこもりや精神疾患の当事者・親族は特に難易度が高く、たとえ相談に至った場合でも相談途中で中断を余儀なくされるケースもある。		
		解決すべき課題と改善策 相談に至った場合には相談者に寄り添った対応によって相談者の安心感を高めるとともに、生活困窮者を相談へとつなぐことができるよう地域に精通する民生委員等からの情報提供を有効活用するための方策を検討する。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 平成27年4月の生活困窮者自立支援制度の開始以降、自立相談支援業務はさぬき市社会福祉協議会に委託して実施しているが、複合する個々の問題点を整理した上で解決に向けた支援を行う必要がある。また、住宅確保給付金については、今後も支援対象者の生活状況に応じた適正かつ確実な支給事務に取り組む。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	福祉総務課

事業名	扶助事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅲ.健全な心身と思いやりを育むまち	20 生活困窮者への支援	(1)生活保護制度の適正な運用

事業の内容

事業概要												
生活保護法に基づき、生活に困窮する市民等に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障する。							対象	生活保護の被保護者				
							手段	ケースワーク				
							目的	被保護者の生活保障と自立の助長				
会計	01	一般会計	款	15	民生費		項	15	生活保護費	目	10	扶助費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	382,012	0	0	123,988	506,000
	当初予算額	382,012	0	0	123,988	506,000
	決算額	380,520	0	0	51,822	432,342

R1 具体的取組内容

計画	実績
被保護者ごとの問題点を踏まえた支援方針をケースワークの中で関係機関と調整をしながら具体化することにより、被保護者世帯の生活の安定や自立助長を図る。	被保護者ごとの問題点を踏まえた支援方針をケースワークの中で関係機関と調整をしながら具体化することにより、被保護者世帯の生活の安定や自立助長を促進した。

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R2	計画額	393,000	0	0	127,000	520,000
	当初予算額	377,850	0	0	118,150	496,000
	決算額	311,760	0	0	64,788	376,548

R2 具体的取組内容

計画	実績
被保護者ごとの問題点を踏まえた支援方針をケースワークの中で関係機関と調整をしながら具体化することにより、被保護者世帯の生活の安定や自立助長を図る。	被保護者ごとの問題点を踏まえた支援方針をケースワークの中で関係機関と調整をしながら具体化することにより、被保護者世帯の生活の安定や自立助長を促進した。

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R3	計画額	393,000	0	0	127,000	520,000
	当初予算額	330,775	0	0	99,225	430,000
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	実績
被保護者ごとの問題点を踏まえた支援方針をケースワークの中で関係機関と調整をしながら具体化することにより、被保護者世帯の生活の安定や自立助長を図る。	

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R4	計画額	393,000	0	0	127,000	520,000
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	実績
被保護者ごとの問題点を踏まえた支援方針をケースワークの中で関係機関と調整をしながら具体化することにより、被保護者世帯の生活の安定や自立助長を図る。	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	福祉総務課

事業名	扶助事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅲ.健全な心身と思いやりを育むまち	20 生活困窮者への支援	(1)生活保護制度の適正な運用

上段：計画値　下段：実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 （上段：指標名　下段：測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	訪問計画に基づく訪問回数	活動	件	1,050	1,050	1,050	1,050
		職員が、被保護者宅等に訪問計画に基づき訪問をした回数			1,100	981		
	2	自立による生活保護廃止件数	成果	世帯	4	4	4	4
		被保護者が、自立により生活保護を廃止となる件数			11	5		

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	◎	5	34
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	◎	5	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善				
	改善の必要性	「有効性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 本事業は憲法第25条で記載した生存権を具現化した制度の一つであり、最低限度の生活を保障し、被保護者の自立を求める事業であり、その必要性は言うべくもない。		
		解決すべき課題と改善策 被保護者の中には、稼働能力を持ちながらも就労しなかったり、収入を適正に申告しないことが疑われる事例のほか、保有等を容認していない自動車を使用していると疑われる事例がある。稼働能力があると判断される者については、できる内容から仕事を始め、ステップアップを目指す方向で自立を目指す。また、保護費の不正受給や車の不正使用等については早期に発見して対応することによって適正な事務執行を目指す。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 生活保護制度が最後のセーフティネットであることを踏まえ、生活保護法第12条から第19条に基づき、必要な保護を行うことで最低限度の生活を保障するとともに、自立助長を促すために必要な事業である。今後も適正な事業運営に努めるとともに、引き続き不正受給を未然に防ぐ取組を継続する。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	障害福祉課

事業名	福祉団体助成事業①（障害福祉課分）

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅲ.健全な心身と思いやりを育むまち	16 障害者福祉の充実	(1)地域の理解促進等による共生社会への実現

事業の内容

事業概要

健全な団体運営を推進するために、福祉関係の団体に対して補助金等を交付する。また、団体運営の推進を図るために必要な業務に対して業務委託を行う。

対象	障害者等の各種団体
手段	補助金の交付等
目的	団体運営の健全化

会計	01	一般会計	款	15	民生費	項	05	社会福祉費	目	05	社会福祉総務費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	0	0	0	925	925
	当初予算額	0	0	0	925	925
	決算額	0	0	0	896	896

R1 具体的取組内容

計画	実績
各種団体への負担金及び補助金 障害者関係3団体	各種団体への負担金及び補助金 障害者団体3団体

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R2	計画額	0	0	0	925	925
	当初予算額	0	0	0	925	925
	決算額	0	0	0	204	204

R2 具体的取組内容

計画	実績
各種団体への負担金及び補助金 障害者関係3団体	各種団体への負担金及び補助金 障害者関係3団体 （新型コロナウイルス感染症予防のため活動縮小）

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R3	計画額	0	0	0	925	925
	当初予算額	0	0	0	925	925
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	実績
各種団体への負担金及び補助金 障害者関係3団体	

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R4	計画額	0	0	0	925	925
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	実績
各種団体への負担金及び補助金 障害者関係3団体	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	障害福祉課

事業名	福祉団体助成事業①（障害福祉課分）

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅲ.健全な心身と思いやりを育むまち	16 障害者福祉の充実	(1)地域の理解促進等による共生社会への実現

上段：計画値　下段：実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 （上段：指標名　下段：測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	市身体障害者団体連合会の活動回数	活動	回	15	15	15	15
		市身体障害者団体連合会の事業実施及び行事参加回数			18	16		
	2	障害者等の各種団体	成果	団体	3	3	3	3
		活動を行っている障害者団体の数			3	3		

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	30
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	△	2	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善				
	改善の必要性	「有効性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 障害者の社会参加の促進や加入者間の親睦、連携の増進等によって障害者福祉の向上につながる事業であることから、今後も活発な活動を期待しているが、いずれの団体も加入者の高齢化や新規加入者の減少などの悩みを抱えている。		
		解決すべき課題と改善策 各団体が加入者の高齢化や新規加入者の減少といった悩みを抱えていることから、対象と思われる方に対し手帳等の取得時に、団体の活動内容や有効性などを周知する広報啓発活動の支援に取り組む。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 団体の中には、設立時からの幹部役員の高齢化や活動内容のマンネリ化から、役員の若返りを実施するもノウハウの継承が上手く行かず活動が停滞する団体も出ている。活動の活性化につなげるためには、個々の会員が当事者意識を持って参画することが必要である。団体によっては新型コロナウイルス感染症によって活動自粛中のところもあるが、コロナ後に向けた活動の再構築について求められれば必要な助言を行ないたい。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	障害福祉課

事業名	障害者福祉事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅲ.健全な心身と思いやりを育むまち	16 障害者福祉の充実	(1)地域の理解促進等による共生社会への実現

事業の内容

事業概要		対象	地域の人及び障害のある人
障害がある人々に各種のサービスを提供し生活の支援を行う。また、地域住民に対し、多種多様な障害に関する理解促進を行う。		手段	各種助成金の交付等
		目的	地域の理解促進及び障害のある人の社会参加促進

会計	01	一般会計	款	15	民生費	項	05	社会福祉費	目	20	障害者福祉費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	0	0	0	3,404	3,404
	当初予算額	0	0	0	3,404	3,404
	決算額	0	0	0	2,154	2,154

R1 具体的取組内容

計画	実績
・香川県障害者スポーツ大会及び県福祉大会の支援 ・就労支援施設通所者の経済的自立に向けた就労支援 ・手話言語及び障害の特性に応じたコミュニケーション手段に関する事業	・香川県障害者スポーツ大会及び県福祉大会の支援 ・就労支援施設通所者の経済的自立に向けた就労支援 ・手話言語及び障害の特性に応じたコミュニケーション手段に関する事業（3回）

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R2	計画額	0	0	0	5,904	5,904
	当初予算額	0	0	0	6,800	6,800
	決算額	0	0	0	5,600	5,600

R2 具体的取組内容

計画	実績
・香川県障害者スポーツ大会及び県福祉大会の支援 ・就労支援施設通所者の経済的自立に向けた就労支援 ・手話言語及び障害の特性に応じたコミュニケーション手段に関する事業 ・第6次さぬき市障害者計画及び第6期さぬき市障害福祉計画策定	・香川県障害者スポーツ大会及び県福祉大会の支援(大会開催中止) ・就労支援施設通所者の経済的自立に向けた就労支援 ・手話言語及び障害の特性に応じたコミュニケーション手段に関する事業（6回） ・第6次さぬき市障害者計画及び第6期さぬき市障害福祉計画策定

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R3	計画額	0	0	0	3,404	3,404
	当初予算額	0	0	0	3,367	3,367
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	実績
・香川県障害者スポーツ大会及び県福祉大会の支援 ・就労支援施設通所者の経済的自立に向けた就労支援 ・手話言語及び障害の特性に応じたコミュニケーション手段に関する事業	

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R4	計画額	0	0	0	3,404	3,404
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	実績
・香川県障害者スポーツ大会及び県福祉大会の支援 ・就労支援施設通所者の経済的自立に向けた就労支援 ・手話言語及び障害の特性に応じたコミュニケーション手段に関する事業	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	障害福祉課

事業名	障害者福祉事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅲ.健全な心身と思いやりを育むまち	16 障害者福祉の充実	(1)地域の理解促進等による共生社会への実現

上段：計画値　下段：実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
	2							
	総合計画目標指標以外の指標 （上段：指標名　下段：測定方法及び設定の考え方）		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	障害の特性に応じたコミュニケーション手段の普及啓発事業	活動	回	3	3	3	3
		小学校手話教室などの啓発事業を実施した件数			3	3		
	2	障害者就労支援委託事業	成果	件	30	32	34	36
		優先調達法に伴う支援委託を行った件数			29	44		

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	35
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	◎	5	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	◎	5	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	◎	5	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善				
	改善の必要性	「公平性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 コミュニケーション手段の普及啓発については事業目標を達成し成果も得られている。障害者優先調達法に伴う委託事業については、件数については計画値を上回ることができ、市の各部署においても少しずつ制度が認知されてきたと思われる。単発的な作業依頼だけでなく、継続的に作業を依頼するよう工夫し、対象者からも市役所での業務にやりがいや充実感があるとの感想があった。		
		解決すべき課題と改善策 障害者優先調達法に伴う委託事業については、庁内各部署に対して事業内容の意味や障害特性への理解を深めるよう、さらに周知を強化することで、市全体で優先調達の利活用に向けた取組機運を高める。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 コミュニケーション手段の普及啓発については、市内小学校や秘書広報課などの理解を得て徐々に啓発範囲が広がりつつある。障害者優先調達法に伴う業務委託については、過去数年60万円台で足踏みの後、令和2年度では80万円台の実績を得たが、未だ目標数値の到達には至っていない。今後も各事業所が得意とする業務の把握や、マッチングに努め、委託事業先の偏りの解消や市全体での優先調達の取組を推進する。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	障害福祉課

事業名	重度心身障害者等医療費支給事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅲ.健全な心身と思いやりを育むまち	16 障害者福祉の充実	(3)自立した生活の促進

事業の内容

事業概要

重度心身障害者等に医療費の一部を助成することにより、健康の保持及び増進並びに生活の安定に寄与し、重度心身障害者等の福祉の向上を図る。

対象	重度心身障害者等
手段	医療費の一部を支給
目的	重度心身障害者等の福祉の向上

会計	01	一般会計	款	15	民生費	項	05	社会福祉費	目	20	障害者福祉費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	57,478	0	0	117,106	174,584
	当初予算額	57,478	0	0	117,106	174,584
	決算額	54,749	0	1,909	104,929	161,587

R1 具体的取組内容

計画	実績
一部自己負担金：1レセプトごと　入院：500円、入院外：250円 ただし、保険薬局分、自立支援医療（更生医療、育成医療に限る）については、一部自己負担金を求めない。また、加入の医療保険世帯全員が、住民税非課税の場合にも一部自己負担を求めない。新規に受給対象者となるのは、障害に該当したときの年齢が65歳未満の者に限る。	平成29年8月診療分から制度改正し、入院500円、入院外250円の一部自己負担金を撤廃、市単独助成とするとともに、さぬき市及び東かがわ市の契約医療機関で窓口での医療費負担のない、いわゆる現物給付を実施している。なお、保険薬局、自立支援医療（更生医療・育成医療に限る）についての県補助は従来どおりであり、新規に受給対象となるのは、障害に該当したときの年齢が65歳未満の者に限る。

R2	計画額	57,478	0	0	117,106	174,584
	当初予算額	62,564	0	600	119,444	182,608
	決算額	57,043	0	1,738	110,336	169,117

R2 具体的取組内容

計画	実績
令和2年8月診療分から制度改正し、国民健康保険及び社会保険加入の受給者については、県内併用レセプトによる現物給付実施（県外医療機関受診、療養費及び後期高齢者医療保険加入の場合は償還給付により助成） 新規に受給対象となるのは、障害に該当したときの年齢が65歳未満の者に限る。	令和2年8月診療分から制度改正し、国民健康保険及び社会保険加入の受給者については、県内併用レセプトによる現物給付を開始した。県外医療機関受診、療養費及び後期高齢者医療保険加入の場合は償還給付により助成している。 新規に受給対象となるのは、障害に該当したときの年齢が65歳未満の者に限る。

R3	計画額	57,478	0	0	117,106	174,584
	当初予算額	61,610	0	600	122,218	184,428
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	実績
令和2年8月診療分から制度改正し、国民健康保険及び社会保険加入の受給者については、県内併用レセプトによる現物給付実施（県外医療機関受診、療養費及び後期高齢者医療保険加入の場合は償還給付により助成） 新規に受給対象となるのは、障害に該当したときの年齢が65歳未満の者に限る。	

R4	計画額	57,478	0	0	117,106	174,584
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	実績
令和2年8月診療分から制度改正し、国民健康保険及び社会保険加入の受給者については、県内併用レセプトによる現物給付実施（県外医療機関受診、療養費及び後期高齢者医療保険加入の場合は償還給付により助成） 新規に受給対象となるのは、障害に該当したときの年齢が65歳未満の者に限る。	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	障害福祉課

事業名	重度心身障害者等医療費支給事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅲ.健全な心身と思いやりを育むまち	16 障害者福祉の充実	(3)自立した生活の促進

上段：計画値　下段：実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 （上段：指標名　下段：測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	広報等による制度周知	活動	回	1	1	1	1
		事業周知が不可欠なことから、広報等で事業内容を周知する			2	2		
	2	重心医療支給申請件数	成果	件	39,000	39,000	39,000	39,000
		受給資格者が医療機関で受診した1レセプトを1件とした支給件数			38,831	39,537		

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	◎	5	37
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	◎	5	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	◎	5	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	◎	5	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	◎	5	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善				
	改善の必要性	「公平性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 令和2年8月の制度改正により、県内医療機関での現物給付が実施され、受給者の経済的負担の軽減、制度利用の利便性の向上が図られた。		
		解決すべき課題と改善策 制度の周知については、広報誌や年次更新通知により周知を行っているが、利用に至っていない受給者もおり、個別通知や窓口での説明を行い周知を図っている。また、後期高齢者医療保険加入者については、現在も償還給付による助成を行っているが、後期高齢者医療制度の改定により自己負担額が増加することも想定されるため、助成方法の見直し等を検討する必要がある。一方で、高齢になるほどお金の流れを自身で把握することも大切と考えられるため、今後も他市町の動向を見ていく。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 重度身障者等への医療費支給については、ここ数年の懸案事項であった現物化の対応が令和2年8月に実現したが、更に一歩進め後期高齢者医療加入者に対する対応など今後の検討課題も多い。今後も市民の要望や時代の要請、他自治体の動向等を見ながら財政的なバランスをとり、よりよい制度のあり方を検討する。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	障害福祉課

事業名	障害福祉手当等支給事業①（障害のある人）

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅲ.健全な心身と思いやりを育むまち	16 障害者福祉の充実	(3)自立した生活の促進

事業の内容

事業概要

日常生活において常時介護を必要とする在宅の重度障害者に、手当等を支給することにより経済的援助を行うとともに、福祉の増進に寄与する。

対象	日常生活で常時介護を必要とする在宅の重度障害者・心身障害者扶養共済制度加入者
手段	手当等を支給
目的	経済的援助及び福祉の増進

会計	01	一般会計	款	15	民生費	項	05	社会福祉費	目	20	障害者福祉費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	19,286	0	0	7,072	26,358
	当初予算額	19,286	0	0	7,072	26,358
	決算額	17,718	0	0	6,354	24,072

R1 具体的取組内容

計画	実績
特別障害者手当支給業務 経過的福祉手当支給業務 心身障害者扶養共済制度掛金助成業務	特別障害者手当支給業務 （延べ支給人数・870人） 心身障害者扶養共済制度掛金助成業務 （対象者数・10人）

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R2	計画額	19,286	0	0	7,072	26,358
	当初予算額	19,227	0	0	7,026	26,253
	決算額	17,255	0	0	6,255	23,510

R2 具体的取組内容

計画	実績
特別障害者手当支給業務 経過的福祉手当支給業務 心身障害者扶養共済制度掛金助成業務	特別障害者手当支給業務 （延べ支給人数・842人） 心身障害者扶養共済制度掛金助成業務 （対象者数・10人）

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R3	計画額	19,286	0	0	7,072	26,358
	当初予算額	19,087	0	0	7,032	26,119
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	実績
特別障害者手当支給業務 経過的福祉手当支給業務 心身障害者扶養共済制度掛金助成業務	

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R4	計画額	19,286	0	0	7,072	26,358
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	実績
特別障害者手当支給業務 経過的福祉手当支給業務 心身障害者扶養共済制度掛金助成業務	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	障害福祉課

事業名	障害福祉手当等支給事業①（障害のある人）

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅲ.健全な心身と思いやりを育むまち	16 障害者福祉の充実	(3)自立した生活の促進

上段：計画値　下段：実績値

指標データ

	総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
1							
2							

	総合計画目標指標以外の指標 （上段：指標名　下段：測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
1	広報等による制度周知	活動	回	1	1	1	1
	事業周知が不可欠なことから、広報等で事業内容を周知する			1	1		
2	特別障害者手当・経過的福祉手当支給件数	成果	人	910	910	910	910
	特別障害者手当・経過的福祉手当の延べ支給人数			870	842		

事業の評価

	評価基準	着眼点	評価		総合点
必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	◎	5	34
	②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
	④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	◎	5	
	⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
	⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善

改善の必要性	「必要性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続

担当者意見

評価理由

本事業を通じて、日常生活において常時介護を必要とする在宅の重度障害者に対して、一定程度の経済的支援を継続的に実施できている。また、都道府県・政令指定都市単位での心身障害者扶養共済制度として実施する掛金助成については、障害者の親亡き後の経済的不安を取り除く一助として役立っている。

解決すべき課題と改善策

経済的支援を真に必要とする障害者やその家族が本制度を確実に認知できるよう、広報等による周知を継続して実施する。

所属長意見

事業の位置付けを踏まえた総括

障害者に対する手当や共済掛け金等支給に係る事業は、心身障害者に対する現在や将来に対する経済面での支援であり、生活の維持・安定に寄与している。今後も継続して事業に取り組むことで、福祉の増進につなげていく。

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	障害福祉課

事業名	障害福祉手当等支給事業②（障害のある子ども）

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅲ.健全な心身と思いやりを育むまち	16 障害者福祉の充実	(4)障害のある子どもへの支援

事業概要

日常生活で常時介護を必要とする在宅の重度障害児に、手当等を支給することにより経済的援助を行うとともに、福祉の増進に寄与する。

対象	日常生活で常時介護を必要とする在宅の重度障害児 等
手段	手当等を支給
目的	経済的援助及び福祉の増進

会計	01	一般会計	款	15	民生費	項	05	社会福祉費	目	20	障害者福祉費

事業の内容

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	3,657	0	0	5,805	9,462
	当初予算額	3,657	0	0	5,805	9,462
	決算額	2,763	0	0	4,820	7,583

R1 具体的取組内容

計画	実績
障害児福祉手当支給業務 心身障害児福祉年金支給業務	障害児福祉手当支給業務 （延べ支給人数・240人） 心身障害児福祉年金支給業務 （支給対象者数・88人）

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R2	計画額	3,657	0	0	5,805	9,462
	当初予算額	3,425	0	0	5,583	9,008
	決算額	2,537	0	0	4,736	7,273

R2 具体的取組内容

計画	実績
障害児福祉手当支給業務 心身障害児福祉年金支給業務	障害児福祉手当支給業務 （延べ支給人数・218人） 心身障害児福祉年金支給業務 （支給対象者数・92人）

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R3	計画額	3,657	0	0	5,805	9,462
	当初予算額	3,322	0	0	5,450	8,772
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	実績
障害児福祉手当支給業務 心身障害児福祉年金支給業務	

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R4	計画額	3,657	0	0	5,805	9,462
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	実績
障害児福祉手当支給業務 心身障害児福祉年金支給業務	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	障害福祉課

事業名	障害福祉手当等支給事業②（障害のある子ども）

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅲ.健全な心身と思いやりを育むまち	16 障害者福祉の充実	(4)障害のある子どもへの支援

上段：計画値　下段：実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 （上段：指標名　下段：測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	広報等による制度周知	活動	回	1	1	1	1
		事業周知が不可欠なことから、広報等で事業内容を周知する			1	1		
	2	障害児福祉手当支給件数	成果	件	280	280	280	280
		障害児福祉手当の延べ支給人数			240	218		

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	◎	5	34
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	◎	5	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善	改善の必要性	「必要性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 本事業を通じて、日常生活において常時介護を必要とする在宅の重度障害児に対して、一定程度の経済的支援を継続的に実施できている。また、心身障害児福祉年金については、障害児の保護者に対する経済的援助として福祉の増進に役立っている。		
		解決すべき課題と改善策 経済的支援を真に必要とする障害児やその家族が本制度を確実に認知できるよう、広報等による周知を継続して実施する。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 障害児(者)に対する手当等支給事業は、心身障害児(者)への経済面における支援であり、生活の安定に寄与している。今後も継続して行うことで、福祉の増進につながるものと思われることから、継続が必要と考える。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	障害福祉課

事業名	障害者自立支援給付事業①（障害のある人）

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅲ.健全な心身と思いやりを育むまち	16 障害者福祉の充実	(3)自立した生活の促進

事業の内容

事業概要

「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」いわゆる障害者総合支援法による自立支援給付及び児童福祉法による障害児給付など、障害者に関する福祉サービスの給付を行うことにより、障害者・障害児等が地域で安心して暮らせる社会の構築を図る。

対象	障害のある人等
手段	障害福祉サービスの給付
目的	障害者等が地域で安心して暮らせる社会の構築

会計	01	一般会計	款	15	民生費	項	05	社会福祉費	目	20	障害者福祉費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	773,145	0	0	258,999	1,032,144
	当初予算額	773,145	0	0	258,999	1,032,144
	決算額	756,359	0	0	245,622	1,001,981

R1 具体的取組内容

計画	障害者自立支援給付費支給業務 補装具支給業務 更生医療費支給業務 療養介護医療費支給業務
実績	障害者自立支援給付費支給業務　延べ9,051人　936,470千円 補装具支給業務　延べ113人　9,660千円 更生医療費支給業務　延べ1,644人　32,917千円 療養介護医療費支給業務　延べ189人　11,786千円

R2	計画額	800,000	0	0	270,000	1,070,000
	当初予算額	776,775	0	0	259,187	1,035,962
	決算額	764,946	0	4	254,612	1,019,562

R2 具体的取組内容

計画	障害者自立支援給付費支給業務 補装具支給業務 更生医療費支給業務 療養介護医療費支給業務
実績	障害者自立支援給付費支給業務　延べ8,873人　960,539千円 補装具支給業務　延べ87人　7,759千円 更生医療費支給業務　延べ1,648人　23,497千円 療養介護医療費支給業務　延べ193人　11,876千円

R3	計画額	825,000	0	0	275,000	1,100,000
	当初予算額	796,050	0	0	267,034	1,063,084
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	障害者自立支援給付費支給業務 補装具支給業務 更生医療費支給業務 療養介護医療費支給業務
実績	

R4	計画額	850,000	0	0	280,000	1,130,000
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	障害者自立支援給付費支給業務 補装具支給業務 更生医療費支給業務 療養介護医療費支給業務
実績	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	障害福祉課

事業名	障害者自立支援給付事業①（障害のある人）

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅲ.健全な心身と思いやりを育むまち	16 障害者福祉の充実	(3)自立した生活の促進

上段：計画値　下段：実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	障害者福祉サービスの延べ年間利用者数	成果	人	8,850	9,000	9,150	9,300
					8,321	8,873		
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 （上段：指標名　下段：測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	自立支援給付の年間相談件数	活動	件	420	425	430	435
		障害福祉サービスを希望する、年間の相談件数。			397	421		
	2	更生医療費請求レセプト件数	成果	件	1,400	1,400	1,400	1,400
		実際に医療費として計上された件数により把握するもの。			1,644	1,648		

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	◎	5	33
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善				
	改善の必要性	「必要性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 障害者総合支援法及び児童福祉法に基づく法定事務であり、市を実施主体とし、障害者・児が地域で安心して暮らせるよう、障害福祉サービスや福祉用具等の充実を図った。		
		解決すべき課題と改善策 利用者に「自立を支援するためのサービスである」ことを理解してもらうとともに、適切なサービス検討のため、計画相談支援事業所への情報提供や助言、協議を深めるよう継続して取り組む。また、事業所の質の担保や給付費の適正化を図るため、事業所への聞き取り調査を適宜実施していく。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 児童福祉法及び障害者総合支援法に定められた業務であり、障害者・児に対して必要な障害福祉サービスの給付を行い、安心して暮らすことのできる地域社会の実現を目的とした事業であることから、今後も継続して取り組む。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	障害福祉課

事業名	障害者自立支援給付事業②（障害のある子ども）

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅲ.健全な心身と思いやりを育むまち	16 障害者福祉の充実	(4)障害のある子どもへの支援

事業の内容

事業概要

児童福祉法及び障害者総合支援法による障害児支援や給付を行うことにより、障害児が地域で安心して暮らせる社会の構築を図る。

対象	障害のある子ども
手段	障害児通所支援の給付等
目的	障害児が地域で安心して暮らせる社会の構築

会計	01	一般会計	款	15	民生費	項	05	社会福祉費	目	20	障害者福祉費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	36,573	0	0	12,681	49,254
	当初予算額	36,573	0	0	12,681	49,254
	決算額	34,397	0	0	12,547	46,944

R1 具体的取組内容

計画	実績
障害児等通所給付費支給業務 育成医療費支給業務 肢体不自由児等通所医療	障害児等通所給付費支給業務　延べ904人　41,871千円 育成医療費支給業務　延べ26人　242千円 肢体不自由児等通所医療　延べ23人　202千円

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R2	計画額	36,600	0	0	12,700	49,300
	当初予算額	32,571	0	0	12,577	45,148
	決算額	27,257	0	0	9,031	36,288

R2 具体的取組内容

計画	実績
障害児等通所給付費支給業務 育成医療費支給業務 肢体不自由児等通所医療	障害児等通所給付費支給業務　延べ663人　32,565千円 育成医療費支給業務　延べ35人　834千円 肢体不自由児等通所医療　8件　55千円

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R3	計画額	36,700	0	0	12,800	49,500
	当初予算額	33,808	0	0	11,466	45,274
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	実績
障害児等通所給付費支給業務 育成医療費支給業務 肢体不自由児等通所医療	

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R4	計画額	36,800	0	0	12,900	49,700
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	実績
障害児等通所給付費支給業務 育成医療費支給業務 肢体不自由児等通所医療	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	障害福祉課

事業名	障害者自立支援給付事業②（障害のある子ども）

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅲ.健全な心身と思いやりを育むまち	16 障害者福祉の充実	(4)障害のある子どもへの支援

上段：計画値　下段：実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 （上段：指標名　下段：測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	障害児給付の年間相談件数	活動	件	60	60	60	60
		障害児通所等を希望する、年間の相談件数。			61	55		
	2	育成医療費請求レセプト件数	成果	件	50	50	50	50
		実際に医療費として計上された件数により把握するもの。			26	35		

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	◎	5	33
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善				
	改善の必要性	「公平性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 児童福祉法及び障害者総合支援法に基づく法定事務であり、障害児とその保護者が地域で安心して暮らせるよう、日中活動の場や福祉用具等の充実を図った。日中活動の支援については、従来の「療育の場」としての役割を拡充し、個々のケースにより対応していく。		
		解決すべき課題と改善策 障害児通所事業所の質の低下が全国的な問題になっていることから、香川県と連携しながら事業所への聞き取り調査を適宜実施し、療育の体制（支援の量や質等）を確認・指導していく。また、保護者に対して「適正なサービスを適正な量だけ受ける」といった原則を、計画相談所とともに申請・更新時に理解を求めていく。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 児童福祉法及び障害者総合支援法に定められた業務であり、障害児に対して必要な障害福祉サービスに関する給付を行い、安心して暮らすことのできる地域社会の実現を目的とした事業であることから、今後も継続して取り組む。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	障害福祉課

事業名	障害者在宅福祉サービス事業①（障害のある人）

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅲ.健全な心身と思いやりを育むまち	16 障害者福祉の充実	(3)自立した生活の促進

事業の内容

事業概要

在宅で生活する障害者を支援する。障害者の住宅改造に対する助成や外出支援や経済的負担軽減を目的としたタクシー料金の一部助成などにより、障害者の福祉の増進を図る。

対象	在宅で生活する障害のある人
手段	補助金の交付等
目的	在宅福祉の向上

会計	01	一般会計	款	15	民生費	項	05	社会福祉費	目	20	障害者福祉費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	333	0	0	2,519	2,852
	当初予算額	333	0	0	2,519	2,852
	決算額	0	0	0	177	177

R1 具体的取組内容

計画	実績
障害者住宅改造助成 点字新聞講読 障害者福祉タクシー助成　等	点字新聞講読 障害者福祉タクシー助成（使用実績：204枚） 市主催行事等における手話通訳や要約筆記

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R2	計画額	333	0	0	2,519	2,852
	当初予算額	333	0	0	2,370	2,703
	決算額	0	0	0	167	167

R2 具体的取組内容

計画	実績
障害者住宅改造助成 点字新聞講読 障害者福祉タクシー助成　等	点字新聞講読 障害者福祉タクシー助成（使用実績：162枚） 市主催行事等における手話通訳や要約筆記

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R3	計画額	333	0	0	2,519	2,852
	当初予算額	333	0	0	2,546	2,879
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	実績
障害者住宅改造助成 点字新聞講読 障害者福祉タクシー助成　等	

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R4	計画額	333	0	0	2,519	2,852
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	実績
障害者住宅改造助成 点字新聞講読 障害者福祉タクシー助成　等	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	障害福祉課

事業名	障害者在宅福祉サービス事業①（障害のある人）

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅲ.健全な心身と思いやりを育むまち	16 障害者福祉の充実	(3)自立した生活の促進

上段：計画値　下段：実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 （上段：指標名　下段：測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	広報等による制度周知 （障害者福祉タクシー） 事業周知が不可欠なことから、広報等で事業内容を周知する	活動	回	1 1	1 1	1	1
	2	障害者住宅改修件数 障害者の住宅改修に対する補助件数	成果	件	1 0	1 0	1	1

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	30
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	△	2	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善				
	改善の必要性	「効率性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 障害者タクシー助成制度を通じて、重度の障害を持ちながら在宅で生活する方の外出支援とその経済的負担の軽減について一定程度の効果を上げている。		
		解決すべき課題と改善策 対象者の範囲を、世帯全員が非課税から本人非課税に広げたことにより申請者数は増加したが、想定していた申請者数には達していないため、申請に至らない理由を洗いだし、より利用しやすいものに改善する。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 平成29年度から開始した障害者に対するタクシー助成制度だが、残念ながら申請者数が伸び悩んでいる。令和2年度に向けて所得要件の緩和など対象者の拡大に努めたが、実績は期待を下回る。PRも広報等で年間2回実施した年もあったが成果はほとんどなかったのが実情である。一方で議会で制度の拡充についての質問も出るなど、注目度はある。そのため、3年度以降、助成総額の拡大や1回あたりの使用枚数制限の撤廃など、より魅力あるものへと改めるべく取組を進めていく。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	障害福祉課

事業名	障害者在宅福祉サービス事業②（障害のある子ども）

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅲ.健全な心身と思いやりを育むまち	16 障害者福祉の充実	(4)障害のある子どもへの支援

事業の内容

事業概要

在宅で生活する障害児を支援する。単独での外出が困難な障害児が学校等に通学通園する際のガイドヘルパーの派遣や身体障害者手帳に該当しない難聴児の補聴器購入費用助成により、障害児童の自立と社会参加を促進し、もって障害児童の福祉の増進を図る。

対象	在宅で生活する障害のある子ども
手段	補助金の交付等
目的	在宅福祉の向上

会計	01	一般会計	款	15	民生費	項	05	社会福祉費	目	20	障害者福祉費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	97	0	0	1,297	1,394
	当初予算額	97	0	0	1,297	1,394
	決算額	0	0	0	282	282

R1 具体的取組内容

計画	実績
ガイドヘルパー派遣事業 難聴児補聴器購入費助成	ガイドヘルパー派遣事業（月延べ利用者数30人）

R2	計画額	97	0	0	1,297	1,394
	当初予算額	98	0	0	1,008	1,106
	決算額	87	0	0	87	174

R2 具体的取組内容

計画	実績
ガイドヘルパー派遣事業 難聴児補聴器購入費助成	ガイドヘルパー派遣事業（月延べ利用者数0人） 難聴児補聴器購入費助成(2人　174,000円)

R3	計画額	97	0	2	1,297	1,396
	当初予算額	98	0	0	718	816
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	実績
ガイドヘルパー派遣事業 難聴児補聴器購入費助成	

R4	計画額	97	0	0	1,297	1,394
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	実績
ガイドヘルパー派遣事業 難聴児補聴器購入費助成	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	障害福祉課

事業名	障害者在宅福祉サービス事業②（障害のある子ども）

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅲ.健全な心身と思いやりを育むまち	16 障害者福祉の充実	(4)障害のある子どもへの支援

上段：計画値　下段：実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 （上段：指標名　下段：測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	ガイドヘルパー利用申請件数	活動	件	3	3	3	3
		ガイドヘルパーの利用希望者の年間相談件数			3	1		
	2	ガイドヘルパー延べ利用者数	成果	人	40	40	40	40
		障害児が学校等に通学・通園するときに派遣するガイドヘルパーの延べ利用者数			30	0		

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	◎	5	33
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善				
	改善の必要性	「必要性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 軽度・中等度の難聴児に対する発達の支援、単独での外出が困難な障害児の通園通学に対する支援等を実施する事業であり、障害のある子どもの自立と社会参加を促進するために必要な取組である。		
		解決すべき課題と改善策 本事業の利用者は減少傾向にあるが、本事業を必要とする児童が確実に活用できるよう、相談事業所等の関連機関に対して事業周知や相談等の取組を積極的に実施する。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 ガイドヘルパー派遣事業は、障害のある児童の健全な育成・成長に不可欠である学びの場へ通う方法を確保するための取組の一つであり、その社会的意義は大きい。難聴児補聴器購入費助成を含めて申請件数は少ないものの、制度の必要性が高いことを考慮し、今後も支援の取組を継続する。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	障害福祉課

事業名	障害者地域生活支援事業①（ボランティア養成関係）

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅲ.健全な心身と思いやりを育むまち	16 障害者福祉の充実	(1)地域の理解促進等による共生社会への実現

事業の内容

事業概要

障害のある人が、その有する能力や適性に応じて自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、住民に最も身近な市を中心として事業を実施する。 この内、聴覚障害者等のコミュニケーション支援に不可欠な意思疎通支援者を養成する。	対象：障害のある人を支援する人 手段：委託事業の実施 目的：意思疎通支援者の人材育成

会計	01	一般会計	款	15	民生費	項	05	社会福祉費	目	20	障害者福祉費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	144	0	0	48	192
	当初予算額	144	0	0	48	192
	決算額	76	0	0	68	144

R1 具体的取組内容

計画	実績
聴覚障害者協会に委託して手話奉仕員養成講座を開催し、意思疎通支援を行う。	聴覚障害者協会に委託して手話奉仕員養成講座を開催し、意思疎通支援を行った。（受講者数：8名）

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R2	計画額	144	0	0	48	192
	当初予算額	145	0	0	49	194
	決算額	63	0	0	41	104

R2 具体的取組内容

計画	実績
聴覚障害者協会に委託して手話奉仕員養成講座を開催し、意思疎通支援を行う。	聴覚障害者協会に委託して手話奉仕員養成講座を開催し、意思疎通支援を行った。（受講者数：10名）

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R3	計画額	144	0	0	48	192
	当初予算額	150	0	0	50	200
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	実績
聴覚障害者協会に委託して手話奉仕員養成講座を開催し、意思疎通支援を行う。	

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R4	計画額	144	0	0	48	192
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	実績
聴覚障害者協会に委託して手話奉仕員養成講座を開催し、意思疎通支援を行う。	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	障害福祉課

事業名	障害者地域生活支援事業①（ボランティア養成関係）

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅲ.健全な心身と思いやりを育むまち	16 障害者福祉の充実	(1)地域の理解促進等による共生社会への実現

上段：計画値　下段：実績値

指標データ	総合計画目標指標		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
	2							
	総合計画目標指標以外の指標 （上段：指標名　下段：測定方法及び設定の考え方）		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	手話奉仕員養成講座の周知	活動	回	1	1	1	1
		広報等で受講者を募集する			1	1		
	2	手話奉仕員養成講座受講者数	成果	人	10	10	10	10
		手話奉仕員養成講座受講者数(入門編及び基礎編)			8	10		

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	30
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	△	2	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善				
	改善の必要性	「効率性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 手話通訳者の高齢化や減少が近年問題となっていることを踏まえ、香川県・市町と合同で公益社団法人香川県聴覚障害者協会に委託して手話奉仕員養成講座を実施し、意思疎通手段として手話を必要とする聴覚に障害のある人に対する支援体制の確保に努めた。		
		解決すべき課題と改善策 奉仕員養成講座の受講生増加につなげられるよう、広報等による周知を継続して実施する。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 手話に携わる人材の高齢化と減少は、香川県のみならず全国的な問題である。年間1～2回程度の広報紙による募集周知では効果が限定されることから、令和2年度からは広報に手話コーナーを常設企画として掲載するなど、より多くの市民の目に留まるような広報手法を継続して実施している。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	障害福祉課

事業名	障害者地域生活支援事業②（障害者生活支援関係）

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅲ.健全な心身と思いやりを育むまち	16 障害者福祉の充実	(2)相談体制の充実

事業の内容

事業概要

障害のある人が、その有する能力や適性に応じて自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、住民に最も身近な市を中心として事業を実施する。 地域で生活する障害のある人のニーズを踏まえ、地域の事情に応じた柔軟な事業形態となるよう、創意工夫により事業を効率的・効果的に実施する。	対象：障害のある人及び介助者 手段：必要な情報の提供等の便宜を図り、権利擁護のために必要な委託相談の実施 目的：柔軟な相談体制の充実

会計	01	一般会計	款	15	民生費	項	05	社会福祉費	目	20	障害者福祉費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	0	0	0	11,989	11,989
	当初予算額	0	0	0	11,989	11,989
	決算額	0	0	0	11,989	11,989

R1 具体的取組内容

計画	実績
障害者相談支援事業所に相談支援を委託し、障害者の生活支援を行う。	障害者相談支援事業所に相談支援を委託し、障害者の生活支援を行った。（身体1箇所、療育1箇所、精神7箇所）

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R2	計画額	0	0	0	11,989	11,989
	当初予算額	0	0	0	11,605	11,605
	決算額	0	0	0	11,605	11,605

R2 具体的取組内容

計画	実績
障害者相談支援事業所に相談支援を委託し、障害者の生活支援を行う。	障害者相談支援事業所に相談支援を委託し、障害者の生活支援を行った。（身体1箇所、療育1箇所、精神7箇所）

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R3	計画額	0	0	0	11,989	11,989
	当初予算額	0	0	0	11,568	11,568
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	実績
障害者相談支援事業所に相談支援を委託し、障害者の生活支援を行う。	

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R4	計画額	0	0	0	11,989	11,989
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	実績
障害者相談支援事業所に相談支援を委託し、障害者の生活支援を行う。	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	障害福祉課

事業名	障害者地域生活支援事業②（障害者生活支援関係）

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅲ.健全な心身と思いやりを育むまち	16 障害者福祉の充実	(2)相談体制の充実

上段：計画値　下段：実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 （上段：指標名　下段：測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	相談支援事業委託事業所	活動	事業所	9	9	9	9
		市が委託して障害者相談支援事業を実施している事業所数			9	9		
	2	相談支援件数	成果	件数	3,000	3,000	3,000	3,000
		障害者相談支援件数（延べ）			3,702	4,213		

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	◎	5	33
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善				
	改善の必要性	「効率性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 本事業は障害者総合支援法に基づく法定事務であり、障害のある方がその有する能力や適性に応じて自立した日常生活及び社会生活を営むことができる地域社会の実現を目的としていることから、今後も継続して事業に取り組む。		
		解決すべき課題と改善策 相談支援の質の向上や関係機関の間で連携強化を目指し、地域特性を踏まえた相談体制の整備に取り組む。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 障害のある方が、その有する能力や適性に応じて自立した、その人らしい日常生活及び社会生活を営むことができる地域社会の実現を目的とした事業である。相談事業はその第一歩となる重要な支援であることから、今後も継続して取り組んでいく。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	障害福祉課

事業名	障害者地域生活支援事業③（地域における生活関係）

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅲ.健全な心身と思いやりを育むまち	16 障害者福祉の充実	(3)自立した生活の促進

事業の内容

事業概要

障害のある人が、その有する能力や適性に応じて自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、住民に最も身近な市を中心として事業を実施する。
地域で生活する障害のある人のニーズを踏まえ、地域の事情に応じた柔軟な事業形態となるよう、創意工夫により事業を効率的・効果的に実施する。

対象	障害のある人及びその介助者
手段	事業委託等
目的	障害者等の福祉の増進を図る

会計	01	一般会計	款	15	民生費	項	05	社会福祉費	目	20	障害者福祉費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	33,387	0	0	22,894	56,281
	当初予算額	33,387	0	0	22,894	56,281
	決算額	21,126	0	0	27,877	49,003

R1 具体的取組内容

計画	実績
成年後見制度利用支援、身体障害者入浴サービス、意思疎通支援（手話通訳、要約筆記）、福祉ホーム、地域活動支援センター、移動支援、日中一時支援、障害者日常生活用具給付、自動車運転免許取得・改造助成、障害者スポーツ大会支援、虐待防止、発達障害児者支援、障害支援区分審査会等	成年後見制度利用支援、身体障害者入浴サービス、意思疎通支援（手話通訳、要約筆記）、福祉ホーム、地域活動支援センター、移動支援、日中一時支援、障害者日常生活用具給付、自動車運転免許取得・改造助成、障害者スポーツ大会支援、虐待防止、発達障害児者支援、障害支援区分審査会等

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R2	計画額	33,387	0	0	22,894	56,281
	当初予算額	36,080	0	0	20,120	56,200
	決算額	21,204	0	0	24,456	45,660

R2 具体的取組内容

計画	実績
成年後見制度利用支援、身体障害者入浴サービス、意思疎通支援（手話通訳、要約筆記）、福祉ホーム、地域活動支援センター、移動支援、日中一時支援、障害者日常生活用具給付、自動車運転免許取得・改造助成、障害者スポーツ大会支援、虐待防止、発達障害児者支援、障害支援区分審査会等	成年後見制度利用支援、身体障害者入浴サービス、意思疎通支援（手話通訳、要約筆記）、福祉ホーム、地域活動支援センター、移動支援、日中一時支援、障害者日常生活用具給付、自動車運転免許取得・改造助成、虐待防止、発達障害児者支援、障害支援区分審査会、在宅障害者等安否確認（コロナ関連事業）

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R3	計画額	33,387	0	0	22,894	56,281
	当初予算額	34,259	0	0	24,163	58,422
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	実績
成年後見制度利用支援、身体障害者入浴サービス、意思疎通支援（手話通訳、要約筆記）、福祉ホーム、地域活動支援センター、移動支援、日中一時支援、障害者日常生活用具給付、自動車運転免許取得・改造助成、障害者スポーツ大会支援、虐待防止、発達障害児者支援、障害支援区分審査会等	

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R4	計画額	33,387	0	0	22,894	56,281
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	実績
成年後見制度利用支援、身体障害者入浴サービス、意思疎通支援（手話通訳、要約筆記）、福祉ホーム、地域活動支援センター、移動支援、日中一時支援、障害者日常生活用具給付、自動車運転免許取得・改造助成、障害者スポーツ大会支援、虐待防止、発達障害児者支援、障害支援区分審査会等	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	障害福祉課

事業名	障害者地域生活支援事業③（地域における生活関係）

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅲ.健全な心身と思いやりを育むまち	16 障害者福祉の充実	(3)自立した生活の促進

上段：計画値　下段：実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 （上段：指標名　下段：測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	移動支援事業の年間相談件数	活動	件	80	80	80	80
		移動支援を希望する、年間の相談件数			89	88		
	2	移動支援事業の利用者数	成果	件	55	55	55	55
		月毎のサービス利用者延べ人数			62	42		

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	33
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	◎	5	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善				
	改善の必要性	「必要性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 本事業は障害者総合支援法に基づく法定事務であり、障害者自立支援給付で対応できない見守り支援や社会参加促進に係る事業及び児童の発達支援等が主な業務となるが、障害のある方がその有する能力や適性に応じ自立した日常生活及び社会生活を営むことができる地域社会の実現を目的としていることから、今後も継続して事業に取り組む必要がある。		
		解決すべき課題と改善策 今後も把握した利用者ニーズや制度改正などに応じて事業の改善に継続して取り組む。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 障害のある方が、その有する能力や適性に応じて自立した、その人らしい日常生活及び社会生活を営むことができる地域社会の実現を目的とした事業であることから、今後も継続して取り組んでいく。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	障害福祉課

事業名	心身障害児福祉年金受給者への臨時特別給付金支給事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅲ.健全な心身と思いやりを育むまち	16 障害者福祉の充実	(4)障害のある子どもへの支援

事業の内容

事業概要

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた障害児童を監護する世帯への経済的支援として、本市心身障害児福祉年金の受給者に対し、3回に渡り一時金を支給する。

対象	各基準日において受給資格を持つ、本市心身障害児福祉年金の受給者
手段	手当等を支給
目的	経済的援助及び福祉の増進

会計	01	一般会計	款	15	民生費	項	05	社会福祉費	目	20	障害者福祉費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額					0
	当初予算額					0
	決算額					0

R1 具体的取組内容

計画	実績
令和2年度から事業新設。	

R2	計画額	0	0	0	0	0
	当初予算額	0	0	0	0	0
	決算額	8,809	0	0	0	8,809

R2 具体的取組内容

計画	実績
①基本給付　(支給対象児童(82名)の保護者に対し、対象児童1名につき1万円を支給) ②追加給付　(支給対象児童(79名)の保護者に対し、対象児童1名につき5万円を支給) ③第3次給付　(支給対象児童(80名)の保護者に対し、対象児童1名につき5万円を支給)	①基本給付　(支給対象児童(82名)の保護者に対し、対象児童1名につき1万円を支給) ②追加給付　(支給対象児童(79名)の保護者に対し、対象児童1名につき5万円を支給) ③第3次給付　(支給対象児童(80名)の保護者に対し、対象児童1名につき5万円を支給)

R3	計画額					0
	当初予算額					0
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	実績
令和2年度で事業終了。	

R4	計画額					0
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	実績
令和2年度で事業終了。	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	障害福祉課

事業名	心身障害児福祉年金受給者への臨時特別給付金支給事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅲ.健全な心身と思いやりを育むまち	16 障害者福祉の充実	(4)障害のある子どもへの支援

上段:計画値　下段:実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名　下段:測定方法及び設定の考え方)	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	臨時福祉給付金支給件数	活動	件	—	232	—	—
		臨時福祉給付金の延べ支給人数			—	241	—	—
	2	臨時福祉給付金支給件数	成果	件	—	232	—	—
		臨時福祉給付金の延べ支給人数			—	241	—	—

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	30
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	△	2	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善				
	改善の必要性	「必要性」の観点から改善が必要	今後の方向性	終了
	担当者意見	評価理由 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業として、障害児を養育している保護者を支援するための事業である。		
		解決すべき課題と改善策 特例的なものであったが、同一人に複数回支給されていることから、支給対象事業の見直しが必要であると思われる。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 コロナ禍の中、生活に困難をきたす恐れのある障害児を養育する者に対する支援であった。対象者が限定されたことから、1回の事務作業的な負担は比較的小さいものの、複数回の実施に現場は苦労した。また、障害者全体の生活の底上げを図るための施策なども、今後の課題として検討・準備しておく必要を感じている。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	障害福祉課

事業名	社会福祉法人助成事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅲ.健全な心身と思いやりを育むまち	16 障害者福祉の充実	(3)自立した生活の促進

事業の内容

事業概要

NPO法人が実施する共同生活援助施設整備に対する助成を行う。

対象	共同生活援助施設整備を行うNPO法人
手段	整備費を助成
目的	障害者等が地域で安心して暮らせる社会の構築

会計	01	一般会計	款	15	民生費	項	05	社会福祉費	目	20	障害者福祉費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額					0
	当初予算額					0
	決算額					0
	具体的取組内容					
	計画：令和3年度から事業新設。			実績：		
R2	計画額					0
	当初予算額					0
	決算額					0
	具体的取組内容					
	計画：令和3年度から事業新設。			実績：		
R3	計画額	0	0	0	10,000	10,000
	当初予算額	0	0	0	10,000	10,000
	決算額					0
	具体的取組内容					
	計画：施設整備助成（1事業所）			実績：		
R4	計画額					0
	当初予算額					0
	決算額					0
	具体的取組内容					
	計画：令和3年度で事業終了。			実績：		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	障害福祉課

事業名	社会福祉法人助成事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅲ.健全な心身と思いやりを育むまち	16 障害者福祉の充実	(3)自立した生活の促進

上段：計画値　下段：実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 （上段：指標名　下段：測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
	2							

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。			
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。			
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。			
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。			
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。			
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。			
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。			
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。			

改善				
	改善の必要性		今後の方向性	
	担当者意見	評価理由		
		解決すべき課題と改善策		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	長寿介護課

事業名	社会福祉施設整備促進事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅲ.健全な心身と思いやりを育むまち	15 高齢者福祉の充実	(3)見守りと支援の仕組みづくり

事業の内容

事業概要

社会福祉施設の整備を促進するため、独立行政法人福祉医療機構から資金の借入を行う社会福祉法人に対して、利子の補給を行う。

対象	社会福祉法人
手段	施設整備事業にかかる借入金の利子補給
目的	高齢者の見守りと支援の仕組みづくり

会計	01	一般会計	款	15	民生費	項	05	社会福祉費	目	05	社会福祉総務費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	128	0	0	129	257
	当初予算額	128	0	0	129	257
	決算額	128	0	0	129	257

R1 具体的取組内容

計画	実績
さぬき市社会福祉法人の助成に関する条例に基づき、施設整備事業にかかる借入金の利子補給を行う。 香東園（令和2年度終了予定）	さぬき市社会福祉法人の助成に関する条例に基づき、施設整備事業にかかる借入金の利子補給を行った。

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R2	計画額	42	0	0	44	86
	当初予算額	42	0	0	44	86
	決算額	42	0	0	43	85

R2 具体的取組内容

計画	実績
さぬき市社会福祉法人の助成に関する条例に基づき、施設整備事業にかかる借入金の利子補給を行う。 香東園（令和2年度終了予定）	さぬき市社会福祉法人の助成に関する条例に基づき、施設整備事業にかかる借入金の利子補給を行った。 香東園（令和2年度終了）

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R3	計画額					0
	当初予算額					0
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	実績
令和2年度で事業終了。	

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R4	計画額					0
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	実績
令和2年度で事業終了。	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	長寿介護課

事業名	社会福祉施設整備促進事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅲ.健全な心身と思いやりを育むまち	15 高齢者福祉の充実	(3)見守りと支援の仕組みづくり

上段:計画値　下段:実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名　下段:測定方法及び設定の考え方)	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	利子補給件数	活動	件	1	1	—	—
		利子補給施設の件数			1	1	—	—
	2	施設の定員	成果	人	80	80	—	—
		利子補給対象施設の定員			80	80	—	—

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	26
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	△	2	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	△	2	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	△	2	
	公平性	⑦受益･費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善				
	改善の必要性	「有効性」の観点から改善が必要	今後の方向性	終了
	担当者意見	評価理由 社会福祉施設を整備した社会福祉法人に対する経済的支援の一環として借入金の利子補給を行うことにより、施設整備を促進するとともに、整備後の安定運営を図ることができた。		
		解決すべき課題と改善策 老人福祉施設の整備による借入金の利子補給は、国の施設整備方針の転換等もあって平成16年以降は新規助成を行わないこととなっている。このため、従前から利子補給を行ってきた法人への助成が令和2年度末をもって終了することに伴い、事業も終了する。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 老人福祉施設整備を促進する必要性から社会福祉法人に対して経済的支援を行ってきた本事業は、施設の安定運営に貢献してきたが、その果たすべき役割を終えたことから、現法人の借入金償還終了をもって事業は終了した。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	長寿介護課

事業名	福祉団体助成事業②（長寿介護課分）

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅲ.健全な心身と思いやりを育むまち	15 高齢者福祉の充実	(2)社会参加の推進

事業概要

健全な団体運営を推進するために、福祉関係の団体に対して補助金等を交付する。また、団体運営の推進を図るために必要な業務に対して業務委託を行う。

対象	老人クラブ等
手段	各種補助金の交付等
目的	高齢者の友愛活動や生きがいづくり活動を支援

会計	01	一般会計	款	15	民生費	項	05	社会福祉費	目	05	社会福祉総務費

事業の内容

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	1,169	0	0	6,929	8,098
	当初予算額	1,169	0	0	6,929	8,098
	決算額	1,065	0	0	6,699	7,764

R1 具体的取組内容

計画	実績
さぬき市老人クラブの活動に対する業務を委託する。 各地区の老人クラブに対して助成する。	老人クラブ活動等に対する業務を社会福祉協議会に委託した。 各地区の老人クラブに対して助成することで、高齢者の健康づくり、地域社会活動への参加促進が図られた。

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R2	計画額	1,169	0	0	6,929	8,098
	当初予算額	1,064	0	0	6,994	8,058
	決算額	988	0	0	6,333	7,321

R2 具体的取組内容

計画	実績
さぬき市老人クラブの活動に対する業務を委託する。 各地区の老人クラブに対して助成する。	老人クラブ活動等に対する業務を社会福祉協議会に委託した。 各地区の老人クラブに対して助成することで、高齢者の健康づくり、地域社会活動への参加促進が図られた。

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R3	計画額	1,169	0	0	6,929	8,098
	当初予算額	928	0	0	6,308	7,236
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	実績
さぬき市老人クラブの活動に対する業務を委託する。 各地区の老人クラブに対して助成する。	

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R4	計画額	1,169	0	0	6,929	8,098
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	実績
さぬき市老人クラブの活動に対する業務を委託する。 各地区の老人クラブに対して助成する。	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	長寿介護課

事業名	福祉団体助成事業②（長寿介護課分）

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅲ.健全な心身と思いやりを育むまち	15 高齢者福祉の充実	(2)社会参加の推進

上段：計画値　下段：実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 （上段：指標名　下段：測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	老人クラブ数 老人クラブにおけるクラブ数	活動	件	98 98	98 87	98	98
	2	老人クラブ会員数 老人クラブに加入している会員数	成果	人	4,719 4,719	4,719 4,050	4,719	4,719

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	30
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益･費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	△	2	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善				
	改善の必要性	「有効性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 老人クラブの活動は、高齢者の地域社会活動への参加促進や健康づくりへと繋がっている。		
		解決すべき課題と改善策 会員の高齢化が進み、退会者も増える傾向にあることから、老人クラブの育成や活動支援等に関する取組を強化する。また、活動効果が会員に限定される性格を踏まえ、経験や知識、体力のある新規会員の加入促進に取り組むことで、クラブ運営力の向上や魅力ある事業の展開を目指す。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 超高齢者社会における高齢者の生きがい・健康づくりを推進するため、老人クラブ組織の強化を図り、今後も地域に実情に精通した社会福祉協議会の協力を得ながら高齢者が生き生きと安定した生活が送れるよう支援を継続する。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	長寿介護課

事業名	老人福祉事業①（繰出金除く）

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅲ.健全な心身と思いやりを育むまち	15 高齢者福祉の充実	(3)見守りと支援の仕組みづくり

事業の内容

事業概要

生活困窮者等に対する介護保険サービスに係る利用者負担軽減を行った社会福祉法人等に対して、軽減額の一部を助成する。

対象	社会福祉法人等
手段	社会福祉法人等による利用者負担の減免
目的	低所得者の介護保険サービス利用促進

会計	01	一般会計	款	15	民生費	項	05	社会福祉費	目	10	老人福祉費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	120	0	0	41	161
	当初予算額	120	0	0	41	161
	決算額	0	0	0	0	0

R1 具体的取組内容

計画	実績
生活困窮者等に対する介護保険サービス利用者負担軽減を行った社会福祉法人等に対して、軽減額の一部を助成する。	負担軽減確認証交付者は1名いたが、助成要件を満たさなかったため社会福祉法人等に対する助成実績はなかった。

R2						
	計画額	120	0	0	41	161
	当初予算額	120	0	0	42	162
	決算額	0	0	0	0	0

R2 具体的取組内容

計画	実績
生活困窮者等に対する介護保険サービス利用者負担軽減を行った社会福祉法人等に対して、軽減額の一部を助成する。	負担軽減確認証交付者は1名いたが、助成要件を満たさなかったため社会福祉法人等に対する助成実績はなかった。

R3						
	計画額	120	0	0	41	161
	当初予算額	120	0	0	42	162
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	実績
生活困窮者等に対する介護保険サービス利用者負担軽減を行った社会福祉法人等に対して、軽減額の一部を助成する。	

R4						
	計画額	120	0	0	41	161
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	実績
生活困窮者等に対する介護保険サービス利用者負担軽減を行った社会福祉法人等に対して、軽減額の一部を助成する。	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	長寿介護課

事業名	老人福祉事業①（繰出金除く）

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅲ.健全な心身と思いやりを育むまち	15 高齢者福祉の充実	(3)見守りと支援の仕組みづくり

上段：計画値　下段：実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 （上段：指標名　下段：測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	利用者負担軽減確認証交付件数 利用者からの申請に基づき、決定した軽減対象者に、軽減割合・有効期限等を記載した「利用者負担軽減確認証」を交付する。	活動	件	1 1	1 1	1	1
	2	社会福祉法人等利用者負担減免補助金申請件数 生活困窮者等に対する介護保険サービスに係る利用者負担軽減を行った社会福祉法人等に対して、軽減額の一部を助成する。	成果	件	1 0	1 0	1	1

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	28
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	△	2	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益･費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	△	2	

改善				
	改善の必要性	なし	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 社会福祉法人の低所得者負担軽減制度は、国の制度であることから、今後も制度改正を注視していきたい。		
		解決すべき課題と改善策 国が示した制度内容によって、負担軽減確認証交付者数及び社会福祉法人等への助成件数に影響があるため、制度改正を注視していきたい。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 本事業は介護保険サービスの提供を行う社会福祉法人等が社会的な役割の中で低所得者に対して利用者負担の軽減を実施したものに対する補助制度であり、引き続き社会福祉法人等への支援の取組を継続する。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	長寿介護課

事業名	老人福祉事業②（元利償還助成金）

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅲ.健全な心身と思いやりを育むまち	15 高齢者福祉の充実	(3)見守りと支援の仕組みづくり

事業の内容

事業概要			対象	高齢者
	高齢者福祉施設（さわやか荘）に対しての施設整備事業費負担金、償還助成金		手段	高齢者福祉施設元利償還助成金の助成
			目的	高齢者の見守りと支援の仕組みづくり

会計	01	一般会計	款	15	民生費	項	05	社会福祉費	目	10	老人福祉費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	0	0	0	3,078	3,078
	当初予算額	0	0	0	3,078	3,078
	決算額	0	0	0	3,064	3,064

R1 具体的取組内容

計画	実績
さわやか荘（社会福祉法人津田福祉会）施設整備に係る元利償還金の助成を行う。	社会福祉法人の施設整備に関する元利償還金の助成を行った。

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R2	計画額	0	0	0	3,003	3,003
	当初予算額	0	0	0	3,003	3,003
	決算額	0	0	0	2,971	2,971

R2 具体的取組内容

計画	実績
さわやか荘（社会福祉法人津田福祉会）施設整備に係る元利償還金の助成を行う。	社会福祉法人の施設整備に関する元利償還金の助成を行った。

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R3	計画額	0	0	0	2,927	2,927
	当初予算額	0	0	0	2,927	2,927
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	実績
さわやか荘（社会福祉法人津田福祉会）施設整備に係る元利償還金の助成を行う。	

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R4	計画額	0	0	0	1,461	1,461
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	実績
さわやか荘（社会福祉法人津田福祉会）施設整備に係る元利償還金の助成を行う。	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	長寿介護課

事業名	老人福祉事業②（元利償還助成金）

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅲ.健全な心身と思いやりを育むまち	15 高齢者福祉の充実	(3)見守りと支援の仕組みづくり

上段：計画値　下段：実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 （上段：指標名　下段：測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	高齢者福祉施設への助成金交付件数	活動	件	1	1	1	1
		高齢者福祉施設（さわやか荘）への助成金交付件数			1	1		
	2	高齢者福祉施設の定員	成果	人	80	80	80	80
		高齢者福祉施設（さわやか荘）の定員			80	80		

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	27
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	◎	5	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	△	2	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	△	2	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	△	2	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善				
	改善の必要性	「有効性」の観点から改善が必要	今後の方向性	終了
	担当者意見	評価理由 社会福祉施設を整備した社会福祉法人に対する経済的支援の一環として借入金の利子補給を行うことにより、施設整備を促進するとともに、整備後の安定運営を図ることができた。		
		解決すべき課題と改善策 さわやか荘（社会福祉法人津田福祉会）施設整備に関する元利償還金の助成は令和4年度末をもって終えることから、その後は事業を終了する。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 高齢者に対する社会福祉施設の整備の必要性から社会福祉法人に対して経済的支援を行ってきた本事業は、施設の安定運営に貢献してきたが、その果たすべき役割を終えたことから、現法人の償還終了をもって事業終了とする。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	長寿介護課

事業名	シルバー人材センター補助事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅲ.健全な心身と思いやりを育むまち	15 高齢者福祉の充実	(2)社会参加の推進

事業の内容

事業概要

継続雇用制度等による高齢者の安定した雇用の確保の促進、高齢者等の雇用の促進、定年退職者に対する就業の機会の確保等の措置を総合的に講じ、もって高齢者の職業の安定、その他福祉の増進を図るとともに、経済及び社会の発展に寄与することを目的とする。	対象：シルバー人材センター 手段：各種助成金の交付等 目的：高齢者の職業の安定・福祉の増進

会計	01	一般会計	款	15	民生費	項	05	社会福祉費	目	10	老人福祉費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	0	0	8,000	17,080	25,080
	当初予算額	0	0	8,000	17,080	25,080
	決算額	0	0	8,000	16,707	24,707

R1 具体的取組内容

計画	就労意欲のある高齢者や多彩な技能を持った高齢者が担い手として活躍できるよう、シルバー人材センターの運営を支援する。
実績	シルバー人材センターに対し補助金の交付を行った。また、3年計画の2年目となる、高年齢者就業機会確保事業(シルバー人材センター循環型農業)に対する補助金交付と貸付を行った。

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R2	計画額	0	0	8,000	17,080	25,080
	当初予算額	0	0	8,000	16,080	24,080
	決算額	0	0	8,000	14,788	22,788

R2 具体的取組内容

計画	就労意欲のある高齢者や多彩な技能を持った高齢者が担い手として活躍できるよう、シルバー人材センターの運営を支援する。
実績	シルバー人材センターに対し補助金の交付を行った。また、3年計画の最終年度となる、高年齢者就業機会確保事業(シルバー人材センター循環型農業)に対する補助金交付と貸付については、本年度で終了。

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R3	計画額	0	0	0	14,080	14,080
	当初予算額	0	0	0	12,080	12,080
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	就労意欲のある高齢者や多彩な技能を持った高齢者が担い手として活躍できるよう、シルバー人材センターの運営を支援する。
実績	

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R4	計画額	0	0	0	14,080	14,080
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	就労意欲のある高齢者や多彩な技能を持った高齢者が担い手として活躍できるよう、シルバー人材センターの運営を支援する。
実績	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	長寿介護課

事業名	シルバー人材センター補助事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅲ.健全な心身と思いやりを育むまち	15 高齢者福祉の充実	(2)社会参加の推進

上段:計画値　下段:実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名　下段:測定方法及び設定の考え方)	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	会員数	活動	人	550	550	550	550
		シルバー人材センターにおける会員数			532	498		
	2	契約金額	成果	千円	240,000	240,000	240,000	240,000
		シルバー人材センターにおける契約金額			220,662	209,639		

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	◎	5	30
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	◎	5	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	△	2	
	公平性	⑦受益･費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	△	2	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善				
	改善の必要性	「効率性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 高齢者の職業の安定や福祉の増進等を図るとともに、経済及び社会の発展に寄与することを目的とするシルバー人材センターに対して補助を行う事業であり、一定の成果を上げている。しかしながら、事業収益・会員数ともに減少傾向であり、その運営環境は厳しさを増していることから、今後も引き続き国の補助と併せて市からの補助を継続する必要がある。		
		解決すべき課題と改善策 高齢者の能力や希望に応じた就業機会の提供ができるよう、シルバー人材センターに対して就業機会の開拓・拡大、会員数の減少傾向に歯止めをかける対策などの実施を求めた上で、その実施状況を十分把握し、適切な指導・助言を行う。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 高齢化社会の中で高齢者の職業の安定、福祉の増進を図るとともに、社会参加や地域社会に密着した仕事を行うことによって健康づくりや生きがいづくりを推進するため、シルバー人材センター事業について引き続き支援を行う。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	長寿介護課

事業名	敬老記念事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅲ.健全な心身と思いやりを育むまち	15 高齢者福祉の充実	(3)見守りと支援の仕組みづくり

事業の内容

事業概要		対象	敬老記念事業対象者
多年にわたり社会に貢献された高齢者に対し、長寿のお祝いをする。		手段	敬老祝金の支給、団体に対する補助金
		目的	敬老意識を養う

会計	01	一般会計	款	15	民生費	項	05	社会福祉費	目	10	老人福祉費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	0	0	3,428	9,690	13,118
	当初予算額	0	0	3,428	9,690	13,118
	決算額	0	0	3,701	9,028	12,729

R1 具体的取組内容

計画	実績
9月の敬老月間に合わせて敬老事業(祝金の支給、団体等に対する補助事業)を実施し、地域ぐるみで高齢者や家族を温かく見守る環境を醸成する。	・敬老事業補助金:自治会等に対して80歳以上の高齢者一人当たり1,500円を補助した。(231団体　6,016人) ・敬老祝金:80歳(2,500円:484人)、88歳(5,000円:380人)、99歳以上(7500円:69人)に敬老祝金(さぬき市商品券)を支給した。

R2	計画額	0	0	3,428	10,264	13,692
	当初予算額	0	0	3,011	10,990	14,001
	決算額	0	0	3,201	10,013	13,214

R2 具体的取組内容

計画	実績
9月の敬老月間に合わせて敬老事業(祝金の支給、団体等に対する補助事業)を実施し、地域ぐるみで高齢者や家族を温かく見守る環境を醸成する。	・敬老事業補助金:自治会等に対して80歳以上の高齢者一人当たり1,500円を補助した。(232団体　6,093人) ・敬老祝金:80歳(2,500円:572人)、88歳(5,000円:392人)、99歳以上(7500円:75人)に敬老祝金(さぬき市商品券)を支給した。

R3	計画額	0	0	3,428	10,264	13,692
	当初予算額	0	0	709	8,651	9,360
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	実績
9月の敬老月間に合わせて敬老事業(祝金の支給、団体等に対する補助事業)を実施し、地域ぐるみで高齢者や家族を温かく見守る環境を醸成する。	

R4	計画額	0	0	3,428	10,264	13,692
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	実績
9月の敬老月間に合わせて敬老事業(祝金の支給、団体等に対する補助事業)を実施し、地域ぐるみで高齢者や家族を温かく見守る環境を醸成する。	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	長寿介護課

事業名	敬老記念事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅲ.健全な心身と思いやりを育むまち	15 高齢者福祉の充実	(3)見守りと支援の仕組みづくり

上段:計画値　下段:実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名　下段:測定方法及び設定の考え方)	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	対象者数	活動	人	6,028	6,128	6,128	6,128
		敬老事業補助金対象者数			6,016	6,129		
	2	支給者数	成果	人	1,009	1,109	1,109	1,109
		敬老祝金支給者数			933	1,039		

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	△	2	24
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	△	2	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	△	2	
	公平性	⑦受益･費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	△	2	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善				
	改善の必要性	「効率性」の観点から改善が必要	今後の方向性	縮小
	担当者意見	評価理由 多年に渡り社会に尽くしてきた高齢者を敬愛し、長寿を祝福することで高齢者福祉の増進に繋がっている。また、敬老事業補助金は自治会役員や民生委員が高齢者宅を訪問することによって安否確認や地域の人との交流も図られている。		
		解決すべき課題と改善策 高齢化の進行によって年々予算が増額していることから、支給対象者や支給額の見直し等を検討した。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 多年にわたり社会に尽くしてきた高齢者を敬愛し、長寿を祝福するとともに、高齢者への関心と理解を深めることで高齢者福祉の増進を図ってきたが、超高齢社会を迎えた現状を踏まえ、高齢者福祉全般の見直しの中で、支給対象年齢や金額を検討した。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	長寿介護課

事業名	高齢者入所施設運営事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅲ.健全な心身と思いやりを育むまち	15 高齢者福祉の充実	(4)地域包括ケアシステムの構築

事業の内容

事業概要

老人福祉法に基づき、身体上、精神上又は環境上の理由により居宅において養護を受けることが困難な高齢者を、養護老人ホーム等に入所措置する。
また、軽費老人ホーム（行基ハイツ）及び生活支援ハウス（日盛苑）の管理委託業務を行う。

対象	居宅において養護を受けることが困難な高齢者
手段	養護老人ホーム等に入所措置
目的	高齢者の生活支援

会計	01	一般会計	款	15	民生費	項	05	社会福祉費	目	10	老人福祉費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	0	0	32,300	136,124	168,424
	当初予算額	0	0	32,300	136,124	168,424
	決算額	0	0	32,555	114,459	147,014

R1 具体的取組内容

計画	実績
身体上、精神上又は環境上の理由により居宅において養護を受けることが困難な高齢者を、養護老人ホーム等に入所措置を行う。	14名に対して養護老人ホームへ入所措置を行った。

R2	計画額	0	0	32,300	136,124	168,424
	当初予算額	0	0	31,127	150,928	182,055
	決算額	0	0	34,646	122,578	157,224

R2 具体的取組内容

計画	実績
身体上、精神上又は環境上の理由により居宅において養護を受けることが困難な高齢者を、養護老人ホーム等に入所措置を行う。	12名に対して養護老人ホームへ入所措置を行った。

R3	計画額	0	0	32,300	136,124	168,424
	当初予算額	0	0	34,330	158,404	192,734
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	実績
身体上、精神上又は環境上の理由により居宅において養護を受けることが困難な高齢者を、養護老人ホーム等に入所措置を行う。	

R4	計画額	0	0	32,300	136,124	168,424
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	実績
身体上、精神上又は環境上の理由により居宅において養護を受けることが困難な高齢者を、養護老人ホーム等に入所措置を行う。	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	長寿介護課

事業名	高齢者入所施設運営事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅲ.健全な心身と思いやりを育むまち	15 高齢者福祉の充実	(4)地域包括ケアシステムの構築

上段:計画値　下段:実績値

指標データ		総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名　下段:測定方法及び設定の考え方)	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	養護老人ホーム定員数	活動	人	150	150	150	150
		さざんか荘、盲香東園の定員数			150	150		
	2	軽費老人ホーム定員等数	活動	人	50	50	50	50
		日盛苑・行基ハイツの定員数			50	50		
	3	養護老人ホーム入所(措置)者数	成果	人	60	60	60	60
		さざんか荘、盲香東園の入所者(措置)数 【年度末】			60	61		
	4	軽費老人ホーム入所者等数	成果	人	40	40	40	40
		日盛苑・行基ハイツの入所者数【年度末】			38	43		

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	◎	5	29
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	△	2	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	△	2	

改善				
	改善の必要性	「有効性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 本事業は老人福祉法に基づく法的事務であるが、身体上等の理由や経済的理由により在宅で生活することの困難な高齢者の増加に伴って養護老人ホームや軽費老人ホーム等への入所・支援の件数も増加傾向にある。		
		解決すべき課題と改善策 低所得・無年金高齢者の増加に伴って措置者も増加が予想されるが、今後も経済的理由等で他施設への入所が困難な高齢者が安心して生活できる場を提供できるよう取組を継続する。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 高齢化が進むにつれ高齢者単身世帯及び高齢者夫婦のみの世帯が増加している現状において、住居環境や経済的理由により自立した生活が困難な低所得の高齢者も増加している。今後も老人福祉法に基づき安心して生活できる場所の提供を継続的に行う。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	長寿介護課

事業名	高齢者福祉施設管理事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅲ.健全な心身と思いやりを育むまち	15 高齢者福祉の充実	(2)社会参加の推進

事業の内容

事業概要		対象	高齢者
高齢者生きがい発揮促進施設（椿の庄さんがわ）、大串老人いこいの家及び陶芸創作館の管理業務 津田老人福祉センター及び地域福祉センターの管理業務（指定管理：市社会福祉協議会）		手段	高齢者福祉施設の管理
		目的	高齢者の健康の増進、教養の向上

会計	01	一般会計	款	15	民生費	項	05	社会福祉費	目	10	老人福祉費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	0	0	51	5,561	5,612
	当初予算額	0	0	51	5,561	5,612
	決算額	0	0	61	6,269	6,330

R1 具体的取組内容

計画	実績
高齢者生きがい発揮促進施設（椿の庄さんがわ）、大串老人いこいの家及び陶芸創作館の管理業務 津田老人福祉センター及び地域福祉センターの管理業務（指定管理：市社会福祉協議会）	津田老人福祉センターの指定管理については、市社会福祉協議会の移転及び建物の老朽化等により、5月に閉鎖した。

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R2	計画額	0	0	51	5,561	5,612
	当初予算額	0	0	51	5,263	5,314
	決算額	0	0	53	5,244	5,297

R2 具体的取組内容

計画	実績
高齢者生きがい発揮促進施設（椿の庄さんがわ）、津田老人福祉センター、大串老人いこいの家及び陶芸創作館の管理業務 地域福祉センターの管理業務（指定管理：市社会福祉協議会）	高齢者生きがい発揮促進施設（椿の庄さんがわ）、津田老人福祉センター、大串老人いこいの家及び陶芸創作館の管理を行った。

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R3	計画額	0	0	51	5,561	5,612
	当初予算額	0	0	51	4,902	4,953
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	実績
・高齢者生きがい発揮促進施設（椿の庄さんがわ）、津田老人福祉センター、大串老人いこいの家及び陶芸創作館の管理業務 ・地域福祉センターの管理業務（指定管理：市社会福祉協議会）	

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R4	計画額	0	0	51	5,561	5,612
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	実績
・高齢者生きがい発揮促進施設（椿の庄さんがわ）、津田老人福祉センター、大串老人いこいの家及び陶芸創作館の管理業務 ・地域福祉センターの管理業務（指定管理：市社会福祉協議会）	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	長寿介護課

事業名	高齢者福祉施設管理事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅲ.健全な心身と思いやりを育むまち	15 高齢者福祉の充実	(2)社会参加の推進

上段:計画値　下段:実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名　下段:測定方法及び設定の考え方)	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	巡回件数 施設を巡回して、施設設備等のメンテネンスを行い、適正に管理する。	活動	件	12 12	12 12	12	12
	2	利用者数 施設利用者数【椿の庄さんがわ、大串老人いこいの家、陶芸創作館】	成果	人	2,000 1,370	2,000 939	2,000	2,000

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	◎	5	25
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	△	2	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	△	2	
	公平性	⑦受益･費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	△	2	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	△	2	

改善				
	改善の必要性	「効率性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 高齢者の健康増進や地域住民の交流の場として、各施設は地域に定着している。しかしながら、施設の老朽化が進んでいることから今後の施設管理のあり方等を検討していく必要がある。		
		解決すべき課題と改善策 施設によっては築30年を超えるものもあり、令和2年度に策定された公共施設個別施設計画で示された方向性に沿って施設管理を実施する。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 各施設は高齢者や障害者、地域住民の交流・福祉増進の場として、それぞれの地域における活動の拠点となっている。今後は施設の老朽化に伴う大規模改修や利用のあり方などを検討し、計画的な管理を実施する。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	長寿介護課

事業名	高齢者在宅福祉サービス事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅲ.健全な心身と思いやりを育むまち	15 高齢者福祉の充実	(3)見守りと支援の仕組みづくり

事業の内容

事業概要

在宅で生活している高齢者等に対し、福祉タクシーの助成や日常生活用具等を給付することで、安心して在宅での生活送れるような環境を整備する。

対象	在宅で生活している要件を満たす高齢者等
手段	助成券交付及び各種給付
目的	在宅で生活する高齢者の生活支援

会計	01	一般会計	款	15	民生費	項	05	社会福祉費	目	10	老人福祉費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	0	0	126	7,549	7,675
	当初予算額	0	0	126	7,549	7,675
	決算額	0	0	61	2,204	2,265

R1 具体的取組内容

計画	高齢者に対する紙おむつの給付、緊急通報装置の設置、日常生活用具の給付、高齢者福祉タクシーの助成
実績	紙おむつ給付件数　64回（任意事業を除く。） 高齢者福祉タクシー助成券交付者数　258人 緊急通報装置新規設置台数　0台 老人日常生活用品給付者　0人

R2	計画額	0	0	100	7,575	7,675
	当初予算額	0	0	120	7,513	7,633
	決算額	0	0	96	2,920	3,016

R2 具体的取組内容

計画	高齢者に対する紙おむつの給付、緊急通報装置の設置、日常生活用具の給付、高齢者福祉タクシーの助成
実績	紙おむつ給付件数　47回（任意事業を除く。） 高齢者福祉タクシー助成券交付者数　388人 緊急通報装置新規設置台数　5台 老人日常生活用品給付者　0人

R3	計画額	0	0	100	7,575	7,675
	当初予算額	0	0	103	8,419	8,522
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	高齢者に対する紙おむつの給付、緊急通報装置の設置、高齢者福祉タクシーの助成
実績	

R4	計画額	0	0	100	7,575	7,675
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	高齢者に対する紙おむつの給付、緊急通報装置の設置、高齢者福祉タクシーの助成
実績	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	長寿介護課

事業名	高齢者在宅福祉サービス事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅲ.健全な心身と思いやりを育むまち	15 高齢者福祉の充実	(3)見守りと支援の仕組みづくり

上段:計画値　下段:実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名　下段:測定方法及び設定の考え方)	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	申請者数	活動	人	330	330	330	330
		高齢者福祉タクシー助成、紙おむつ、緊急通報装置、日常生活用具の申請者数			368	472		
	2	交付・給付件数	成果	件	310	310	310	310
		高齢者福祉タクシー助成、紙おむつ、緊急通報装置、日常生活用具の交付・給付件数			322	440		

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	◎	5	29
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	△	2	
	公平性	⑦受益･費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	△	2	

改善				
	改善の必要性	「有効性」の観点から改善が必要	今後の方向性	拡大
	担当者意見	評価理由 高齢者在宅福祉サービス事業を通じて高齢者世帯の在宅生活を支援していくことは、介護者の負担軽減につながるとともに、在宅生活を継続していくための有効な手段となっている。 解決すべき課題と改善策 独居や高齢者世帯が増加傾向にあることから、高齢者がより利用しやすいサービスとなるよう申請要件等の緩和を検討し、在宅での生活を一層支援できるサービスの提供を目指し、令和3年度から拡大する。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 高齢になっても住み慣れた住居で安心して幸せに暮らせるよう、高齢者福祉施策の見直しの中で、移動手段の確保や経済的支援の拡充を図り、継続して地域の実情に応じた包括的な支援を推進する。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	長寿介護課

事業名	成年後見制度利用促進事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅲ.健全な心身と思いやりを育むまち	15 高齢者福祉の充実	(3)見守りと支援の仕組みづくり

事業の内容

事業概要

認知症高齢者の福祉を増進することを目的に、権利擁護の新たな担い手として市民後見人を養成する。

対象	市民
手段	研修
目的	市民後見人養成

会計	01	一般会計	款	15	民生費	項	05	社会福祉費	目	10	老人福祉費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	204	0	0	1,248	1,452
	当初予算額	204	0	0	1,248	1,452
	決算額	214	0	0	1,112	1,326

R1 具体的取組内容

計画	実績
広報やパンフレット等による周知、啓発を行い、市民後見人の活動を推進するとともに、市民後見人養成のための研修と適切な活動のための支援を実施する。	市民後見人1名が選任され、社会福祉協議会が成年後見監督人として支援を行うことで適正な活動が実施された。また、スキルアップ研修の継続実施、社会福祉協議会と連携した法人後見支援員や生活支援員の活動の場の提供などを通じて、市民後見人のモチベーション保持、資質向上につながった。

R2						
	計画額	204	0	0	1,248	1,452
	当初予算額	294	0	0	1,130	1,424
	決算額	148	0	0	1,111	1,259

R2 具体的取組内容

計画	実績
広報やパンフレット等による周知、啓発を行い、市民後見人の活動を推進するとともに、市民後見人養成のための研修と適切な活動のための支援を実施する。	市民後見人候補者1名を家庭裁判所へ推薦し、保佐人として選任された。平成29年度に実施した市民後見人養成研修の修了者に対して、引き続きスキルアップ研修を実施した(さぬき市社会福祉協議会へ委託) 地域での講和、パンフレットの配布、啓発キャンペーンを実施し、成年後見制度及び市民後見人の活動について周知・啓発を行った。

R3						
	計画額	204	0	0	1,248	1,452
	当初予算額	218	0	0	1,822	2,040
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	実績
市民後見人養成研修を東かがわ市と広域で実施し、市民後見人候補者を新たに6人養成する。 市民後見人候補者1名を家庭裁判所へ推薦する。 スキルアップ研修を継続実施する。 令和3年度より、事業名を市民後見推進事業から成年後見制度利用促進事業に変更した。	

R4						
	計画額	204	0	0	1,248	1,452
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	実績
広報やパンフレット等による周知、啓発を行い、市民後見人の活動を推進するとともに、市民後見人養成のための研修と適切な活動のための支援を実施する。	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	長寿介護課

事業名	成年後見制度利用促進事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅲ.健全な心身と思いやりを育むまち	15 高齢者福祉の充実	(3)見守りと支援の仕組みづくり

上段:計画値　下段:実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名　下段:測定方法及び設定の考え方)	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	市民後見人養成のための研修の受講者数 市民後見人養成のための基本カリキュラムである基礎研修と実践研修、フォローアップ研修の受講者	活動	人	11 11	11 11	11	11
	2	市民後見人候補者名簿への登録者数 市民後見人養成研修を修了し今後市民後見人としての活動を希望する、市民後見人名簿登録者	成果	人	6 6	6 6	6	6

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	31
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	◎	5	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益･費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	△	2	

改善				
	改善の必要性	「有効性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 令和2年度も市民後見人1名が選任され、現在2名の市民後見人が社会福祉協議会(監督人)の支援を得ながら、適正な活動を実施している。また、スキルアップの研修の継続、社会福祉協議会が行う法人後見支援員や生活支援員の活動の場を提供することによって、市民後見人のモチベーションが保たれるとともに、資質向上につながった。 解決すべき課題と改善策 今後も市民後見人候補者を家庭裁判所へ推薦するとともに、市民後見人候補者(市民後見人名簿登録者)を増やす必要がある。そのため、今年度は東かがわ市と合同での市民後見人養成研修を開催する。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 令和3年から地域包括支援センターを高齢者等の権利擁護に関する中核機関として位置づけ、高齢者等の生命や財産を守るため、成年後見制度の認知と理解、その利用の促進を図り、高齢者の支援を継続的に推進する。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	長寿介護課

事業名	ふれあいプラザ管理事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅲ.健全な心身と思いやりを育むまち	15 高齢者福祉の充実	(2)社会参加の推進

事業の内容

事業概要

高齢者の健康増進や教養の向上、ボランティア活動の育成など地域住民の交流の場として、また介護予防拠点施設として、高齢者や一般市民の健康増進に寄与することを目的とする。

対象	高齢者
手段	ふれあいプラザの管理
目的	高齢者の健康の増進、教養の向上

会計	01	一般会計	款	15	民生費	項	05	社会福祉費	目	45	福祉施設費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	0	0	223	4,547	4,770
	当初予算額	0	0	223	4,547	4,770
	決算額	0	0	271	4,068	4,339

具体的取組内容

計画	実績
市内5箇所にあるふれあいプラザの維持管理について、高齢者の健康増進や教養の向上、ボランティア活動の育成など地域住民の交流の場として、また介護予防拠点施設として、高齢者や一般市民の健康増進に寄与するための施設管理を行う。	市内5箇所にあるふれあいプラザの施設管理を行った。

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R2	計画額	0	0	223	4,547	4,770
	当初予算額	0	0	231	4,111	4,342
	決算額	0	0	331	3,540	3,871

具体的取組内容

計画	実績
市内5箇所にあるふれあいプラザの維持管理について、高齢者の健康増進や教養の向上、ボランティア活動の育成など地域住民の交流の場として、また介護予防拠点施設として、高齢者や一般市民の健康増進に寄与するための施設管理を行う。	市内5箇所にあるふれあいプラザの施設管理を行った。 また、類似施設との利用料金の統一化を図り、令和3年度から実施することとなった。

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R3	計画額	0	0	223	4,547	4,770
	当初予算額	0	0	241	4,826	5,067
	決算額					0

具体的取組内容

計画	実績
市内5箇所にあるふれあいプラザの維持管理について、高齢者の健康増進や教養の向上、ボランティア活動の育成など地域住民の交流の場として、また介護予防拠点施設として、高齢者や一般市民の健康増進に寄与するための施設管理を行う。	

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R4	計画額	0	0	223	4,547	4,770
	当初予算額					0
	決算額					0

具体的取組内容

計画	実績
市内5箇所にあるふれあいプラザの維持管理について、高齢者の健康増進や教養の向上、ボランティア活動の育成など地域住民の交流の場として、また介護予防拠点施設として、高齢者や一般市民の健康増進に寄与するための施設管理を行う。	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	長寿介護課

事業名	ふれあいプラザ管理事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅲ.健全な心身と思いやりを育むまち	15 高齢者福祉の充実	(2)社会参加の推進

上段:計画値　下段:実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名　下段:測定方法及び設定の考え方)	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	巡回件数 市内5箇所のふれあいプラザ施設を巡回して、施設設備等のメンテネンスを行い、適正に管理する。	活動	件	12 12	12 12	12	12
	2	利用者数 市内5箇所のふれあいプラザの利用者数【鴨庄、小田、鴨部、寒川、造田ふれあいプラザ】	成果	人	27,000 24,201	27,000 9,830	27,000	27,000

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	26
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	△	2	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益･費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	△	2	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	△	2	

改善				
	改善の必要性	「効率性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 市内5か所のふれあいプラザは、地域における高齢者の健康増進や教養の向上、ボランティア活動の育成など、地域住民の交流の場、また、介護予防拠点施設として一定の役割を果たしている。		
		解決すべき課題と改善策 築20年近くになる施設もあり、修繕が必要な部分も多くなっており、令和2年度に策定された公共施設個別施設計画で示された方向性に沿って施設管理を実施する。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 高齢者の健康増進やボランティア活動など地域住民の交流の場として活用されており、また、介護予防拠点施設として、高齢者や一般市民の健康増進に寄与している。今後は、老朽化に伴う計画的な改修・修繕により適正な維持管理を行う。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	長寿介護課

事業名	介護保険事業特別会計①

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅲ.健全な心身と思いやりを育むまち	15 高齢者福祉の充実	(1)健康づくりや介護予防の推進

事業の内容

事業概要

介護保険は、介護や支援が必要になっても、住み慣れた地域で誰もが安心して生活を送れるように、社会全体で支えあう制度である。加齢に伴って生ずる心身の変化に起因する疾病等により要介護状態になった方に対して必要な給付等を行うとともに、保険者として適正な運営を行う。

対象	65歳以上の方（特定疾患等の状況により40歳以上の方も対象）
手段	介護保険事業による各種サービス
目的	健康生きがいづくり・社会参加の促進及び介護予防の推進

会計	20	介護保険事業特別会計	款			項			目		

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	2,221,004	0	2,823,370	806,526	5,850,900
	当初予算額	2,221,004	0	2,823,370	806,526	5,850,900
	決算額	2,241,029	0	2,891,135	783,068	5,915,232

具体的取組内容

計画	実績
介護保険制度の健全な運営を実施するため、保険料の賦課徴収・介護認定・保険給付及び地域包括支援センターに関する事業を適正に実施する。	介護保険制度の健全な運営を実施するため、保険料の賦課徴収・介護認定・保険給付及び地域包括支援センターに関する事業を適正に実施した。

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R2	計画額	2,300,000	0	2,913,000	837,000	6,050,000
	当初予算額	2,413,284	0	3,022,281	892,435	6,328,000
	決算額	2,272,997	0	2,828,155	872,878	5,974,030

具体的取組内容

計画	実績
介護保険制度の健全な運営を実施するため、保険料の賦課徴収・介護認定・保険給付及び地域包括支援センターに関する事業を適正に実施する。	介護保険制度の健全な運営を実施するため、保険料の賦課徴収・介護認定・保険給付及び地域包括支援センターに関する事業を適正に実施した。

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R3	計画額	2,380,000	0	3,003,000	867,000	6,250,000
	当初予算額	2,393,924	0	2,958,208	912,868	6,265,000
	決算額					0

具体的取組内容

計画	実績
介護保険制度の健全な運営を実施するため、保険料の賦課徴収・介護認定・保険給付及び地域包括支援センターに関する事業を適正に実施する。	

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R4	計画額	2,460,000	0	3,093,000	897,000	6,450,000
	当初予算額					0
	決算額					0

具体的取組内容

計画	実績
介護保険制度の健全な運営を実施するため、保険料の賦課徴収・介護認定・保険給付及び地域包括支援センターに関する事業を適正に実施する。	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	長寿介護課

事業名	介護保険事業特別会計①

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅲ.健全な心身と思いやりを育むまち	15 高齢者福祉の充実	(1)健康づくりや介護予防の推進

上段:計画値　下段:実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	要介護認定率	成果	%	21.3	21.5	21.7	22.0
					20.8	20.4		
	2	地域包括支援センター総合相談実数	活動	件	1,665	1,680	1,695	1,710
					1,462	1,291		
	3	介護予防サポーター活動回数	活動	回	146	148	150	152
					76	94		
		総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名　下段:測定方法及び設定の考え方)	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	32
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善				
	改善の必要性	「必要性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 介護保険制度は国が定めた全国的な制度であることから、今後も各種事業を適正に実施する。		
		解決すべき課題と改善策 介護保険制度は国が定めた全国的な制度であることから、市では制度改革はできない。国による抜本的な社会保障制度改革を望むものである。また、普段から健康寿命を延ばすための認知症・疾病予防に代表される介護予防に取り組んでもらうため、広報等による広報活動の取組を継続する。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 適正な介護サービスにより生活機能の低下や重度化をできるだけ防ぐとともに、自分らしい暮らしの実現のため、介護予防や認知症予防など高齢者が取り組みやすい事業を展開し、多くの方に参加していただけるよう、より一層の周知を図る。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	長寿介護課

事業名	介護保険事業特別会計②

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅲ.健全な心身と思いやりを育むまち	21 社会保障制度の適切な運用	(3)介護保険制度の健全な運営

事業の内容

事業概要

介護保険は、介護や支援が必要になっても、住み慣れた地域で誰もが安心して生活を送れるように、社会全体で支えあう制度である。加齢に伴って生ずる心身の変化に起因する疾病等により要介護状態になった方に対して必要な給付等を行うとともに、保険者として適正な運営を行う。
※事業費再掲

対象	65歳以上の方（特定疾患等の状況により40歳以上の方も対象）
手段	介護保険事業による各種サービス
目的	介護保険事業の適正・円滑な運営

会計	20	介護保険事業特別会計	款			項			目		

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	2,221,004	0	2,823,370	806,526	5,850,900
	当初予算額	2,221,004	0	2,823,370	806,526	5,850,900
	決算額	2,241,029	0	2,891,135	783,068	5,915,232

具体的取組内容

計画	実績
介護保険制度の健全な運営を実施するため、保険料の賦課徴収・介護認定・保険給付及び地域包括支援センターに関する事業を適正に実施する。	介護保険制度の健全な運営を実施した。

R2						
	計画額	2,300,000	0	2,913,000	837,000	6,050,000
	当初予算額	2,413,284	0	3,022,281	892,435	6,328,000
	決算額	2,272,997	0	2,828,155	872,878	5,974,030

具体的取組内容

計画	実績
介護保険制度の健全な運営を実施するため、保険料の賦課徴収・介護認定・保険給付及び地域包括支援センターに関する事業を適正に実施する。	介護保険制度の健全な運営を実施した。

R3						
	計画額	2,380,000	0	3,003,000	867,000	6,250,000
	当初予算額	2,393,924	0	2,958,208	912,868	6,265,000
	決算額					0

具体的取組内容

計画	実績
介護保険制度の健全な運営を実施するため、保険料の賦課徴収・介護認定・保険給付及び地域包括支援センターに関する事業を適正に実施する。	

R4						
	計画額	2,460,000	0	3,093,000	897,000	6,450,000
	当初予算額					0
	決算額					0

具体的取組内容

計画	実績
介護保険制度の健全な運営を実施するため、保険料の賦課徴収・介護認定・保険給付及び地域包括支援センターに関する事業を適正に実施する。	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	長寿介護課

事業名	介護保険事業特別会計②

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅲ.健全な心身と思いやりを育むまち	21 社会保障制度の適切な運用	(3)介護保険制度の健全な運営

上段:計画値　下段:実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名　下段:測定方法及び設定の考え方)	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	ケアプラン点検・事業所指導 ケアプランを作成している市内の居宅介護支援事業所を指導する。	活動	事業所	5 5	5 3	5	5
	2	第1号被保険者1人あたり給付月額(在宅サービス) 厚生労働省HPに掲載される「見える化システム」により確認し、増加を抑制する。	成果	円/人・月	15,000 15,265	15,500 15,198	16,000	16,500

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	32
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益･費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善				
	改善の必要性	「必要性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 介護保険制度は国が定めた全国的な制度であることから、今後も各種事業を適正に実施する。		
		解決すべき課題と改善策 介護保険制度は国が定めた全国的な制度であることから、市では制度改革はできない。国による抜本的な社会保障制度改革を望むものである。また、普段から健康寿命を延ばすための認知症・疾病予防に代表される介護予防に取り組んでもらうため、広報等による広報活動の取組を継続する。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 介護保険法に基づき、適正な介護サービス及び公平な負担を推進し、持続可能な介護保険制度の確保を目指すとともに、高齢者等が健康で安心・安全に暮らせる環境づくりに継続して取り組む。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	長寿介護課

事業名	介護サービス事業特別会計②

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅲ.健全な心身と思いやりを育むまち	15 高齢者福祉の充実	(1)健康づくりや介護予防の推進

事業の内容

事業概要

介護保険における予防給付の対象となる要支援者が介護予防サービス等の適切な利用等を行うことができるよう、予防給付に関するケアマネジメント業務を行う。

対象	介護保険における要支援者
手段	介護保険事業による各種サービス
目的	健康生きがいづくり・社会参加の促進及び介護予防の推進

会計	23	介護サービス事業特別会計	款			項			目		

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	0	0	20,958	8,042	29,000
	当初予算額	0	0	20,958	8,042	29,000
	決算額	0	0	23,356	966	24,322

R1 具体的取組内容

計画	実績
要支援者の依頼を受け、介護予防サービス計画を作成し、計画に基づく介護予防サービス等の提供が確保されるよう、介護予防サービス事業者等との連絡調整等を行う。	要支援者に対して介護予防サービス計画を作成し、適切なサービス利用につなげた。また、センター内においてサービス計画作成の委託料の支給事務をはじめ、介護予防支援業務に関する事務処理等を行った。

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R2	計画額	0	0	21,000	500	21,500
	当初予算額	0	0	23,403	2,897	26,300
	決算額	0	0	22,014	0	22,014

R2 具体的取組内容

計画	実績
要支援者の依頼を受け、介護予防サービス計画を作成し、計画に基づく介護予防サービス等の提供が確保されるよう、介護予防サービス事業者等との連絡調整等を行う。	要支援者に対して介護予防サービス計画を作成し、適切なサービス利用につなげた。また、センター内においてサービス計画作成の委託料の支給事務をはじめ、介護予防支援業務に関する事務処理等を行った。

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R3	計画額	0	0	21,000	500	21,500
	当初予算額	0	0	26,066	2,934	29,000
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	実績
要支援者の依頼を受け、介護予防サービス計画を作成し、計画に基づく介護予防サービス等の提供が確保されるよう、介護予防サービス事業者等との連絡調整等を行う。	

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R4	計画額	0	0	22,000	500	22,500
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	実績
要支援者の依頼を受け、介護予防サービス計画を作成し、計画に基づく介護予防サービス等の提供が確保されるよう、介護予防サービス事業者等との連絡調整等を行う。	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	長寿介護課

事業名	介護サービス事業特別会計②

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅲ.健全な心身と思いやりを育むまち	15 高齢者福祉の充実	(1)健康づくりや介護予防の推進

上段:計画値　下段:実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名　下段:測定方法及び設定の考え方)	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	要支援認定者数 要支援1及び要支援2の認定を受けている者の数(各年度9月末日現在)	活動	人	950 1039	956 1013	970	980
	2	介護予防サービス計画作成件数 要支援者の依頼を受け、地域包括支援センター又は委託先の居宅介護支援事業所の介護支援専門員が作成する介護予防サービス計画の件数(各年度9月分)　※地域支援事業の介護予防ケアマネジメントの件数を含む。	成果	件	665 703	669 718	679	686

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	32
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善				
	改善の必要性	「効率性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 介護保険法に位置付けられた必須事業であることから、今後も継続して実施していく必要がある。なお、事業の実施にあたっては、引き続き「指定介護予防基準」(省令基準)等を遵守しながら効果的な支援に取り組む。		
		解決すべき課題と改善策 高齢者等が安心して幸せに暮らせる社会を実現するためには、介護保険制度による介護予防や重度化防止の施策を継続的に取り組む必要がある。また、近年は要支援者の増加にあわせて予防件数も増えていることから、予防プラン作成件数の減少につながるよう、介護予防教室や地域での助け合いによる生活支援体制の整備といった他事業との連携を強化することで認定者総数の抑制に取り組む。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 要支援者に対して適正な介護予防ケアマネジメントを実施し、生活機能の低下や重度化を予防するとともに、個々の状態に応じた改善策を提案するなど、改善に向けた支援の取組を今後も継続する。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	子育て支援課

事業名	乳幼児医療費支給事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅲ.健全な心身と思いやりを育むまち	14 子育て支援の充実	(1)安心して産み・育てられる支援体制の整備

事業の内容

事業概要												
	乳幼児医療費支給事業は、乳幼児医療費及び未熟児養育医療費で構成している。 乳幼児医療費は、医療保険に加入している小学校就学前における乳幼児の医療費に係る自己負担分を支給する。 未熟児養育医療費は、「母子保健法」に基づく養育医療の支給を行う。					対象	満6歳に達する日以後の最初の3月31日までの者				
						手段	乳幼児医療費及び未熟児養育医療費の給付				
						目的	乳幼児及び未熟児の疾病の早期発見、治療の促進及び障害の予防				
会計	01	一般会計	款	15	民生費	項	10	児童福祉費	目	05	児童福祉総務費	

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	33,740	0	0	42,938	76,678
	当初予算額	33,740	0	0	42,938	76,678
	決算額	30,499	0	0	39,686	70,185

R1 具体的取組内容

計画	実績
医療保険に加入している、受給資格者が医療機関に支払った保険診療(未熟児養育医療費は入院時の食事療養費等も含む)の自己負担額を支給する。	乳幼児医療　受給延件数39,746件　支給額66,565千円 未熟児養育医療　受給延件数11件　支給額859千円

R2						
	計画額	33,000	0	0	42,100	75,100
	当初予算額	32,475	0	0	41,933	74,408
	決算額	24,311	0	0	32,127	56,438

R2 具体的取組内容

計画	実績
医療保険に加入している、受給資格者が医療機関に支払った保険診療(未熟児養育医療費は入院時の食事療養費等も含む)の自己負担額を支給する。	乳幼児医療　受給延件数30,598件　支給額52,619千円 未熟児養育医療　受給延件数19件　支給額1,721千円

R3						
	計画額	33,000	0	0	42,100	75,100
	当初予算額	31,575	0	0	40,672	72,247
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	実績
医療保険に加入している、受給資格者が医療機関に支払った保険診療(未熟児養育医療費は入院時の食事療養費等も含む)の自己負担額を支給する。	

R4						
	計画額	33,000	0	0	42,100	75,100
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	実績
医療保険に加入している、受給資格者が医療機関に支払った保険診療(未熟児養育医療費は入院時の食事療養費等も含む)の自己負担額を支給する。	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	子育て支援課

事業名	乳幼児医療費支給事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅲ.健全な心身と思いやりを育むまち	14 子育て支援の充実	(1)安心して産み・育てられる支援体制の整備

上段:計画値　下段:実績値

指標データ	総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名　下段:測定方法及び設定の考え方)	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
1	受給延べ件数(乳幼児医療) 当年度中の受給延べ件数	活動	件	40,000 39,746	39,200 30,598	38,400	37,600
2	受給延べ件数(未熟児養育医療) 当年度中の受給延べ件数	活動	件	20 11	20 19	20	20
3	受給率(乳幼児医療) 受給者数／乳幼児医療対象者数	成果	%	97 94	97 95	97	97
4	受給率(未熟児養育医療) 受給者数／未熟児養育医療対象の乳幼児数	成果	%	100 100	100 100	100	100

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	◎	5	35
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	◎	5	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	◎	5	

改善	改善の必要性	「有効性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 本事業では、乳幼児の保健の向上と福祉の増進を目的に保険診療の自己負担分を支給しており、その受給率は90%以上となっている。経済的負担なく医療にかかりやすい環境の整備は、乳幼児の疾病の早期発見と治療の促進につながることから、今後も継続して取り組む必要である。 解決すべき課題と改善策 引き続き制度周知や適切な申請処理に取り組む。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 乳幼児医療費支給事業は、小学校就学前における乳幼児医療費の自己負担分を支給し、乳幼児の疾病の早期発見と治療の促進に資するものであり、保健の向上と福祉の増進にもつながっている。今後についても継続して取り組む。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	子育て支援課

事業名	子ども医療費支給事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅲ.健全な心身と思いやりを育むまち	14 子育て支援の充実	(1)安心して産み・育てられる支援体制の整備

事業の内容

事業概要

子ども医療費は、公的医療保険に加入している小学生及び中学生（ただし、他制度の受給が優先する場合は除く）の医療費に係る自己負担分を支給する。

対象	さぬき市に住民票があり、6歳に達する日以後の最初の4月1日から15歳に達する以後の最初の3月31日までの間にある子ども（他制度の受給が優先する場合は対象外）
手段	「さぬき市子ども医療費に関する条例」に基づき、医療費の一部を支給
目的	子育て世代の負担軽減、子どもの疾病の早期発見と治療の促進

会計	01	一般会計	款	15	民生費	項	10	児童福祉費	目	05	児童福祉総務費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	0	0	0	73,255	73,255
	当初予算額	0	0	0	73,255	73,255
	決算額	0	0	0	72,223	72,223

R1 具体的取組内容

計画	受給資格者が医療機関で支払った通院及び入院に係る保険診療の自己負担額を支給する。 【支給方法】 現物支給：大川保健医療圏域内の契約医療機関 償還支給：上記以外の医療機関、入院時
実績	現物支給： 26,027件、支給額48,677千円 償還支給： 7,190件、支給額22,912千円

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R2	計画額	0	0	0	73,000	73,000
	当初予算額	0	0	0	89,577	89,577
	決算額	0	0	0	71,378	71,378

R2 具体的取組内容

計画	受給資格者が医療機関で支払った通院及び入院に係る保険診療の自己負担額を支給する。 【支給方法】 現物支給：大川保健医療圏域内の契約医療機関 償還支給：上記以外の医療機関、入院時 ※R2.8月診療分から県内現物支給開始
実績	現物支給： 25,236件、支給額53,635千円 償還支給： 4,627件、支給額14,198千円

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R3	計画額	0	0	0	73,000	73,000
	当初予算額	0	0	0	93,949	93,949
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	受給資格者が医療機関で支払った通院及び入院に係る保険診療の自己負担額を支給する。 【支給方法】 現物支給：大川保健医療圏域内の契約医療機関 償還支給：上記以外の医療機関、入院時
実績	

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R4	計画額	0	0	0	73,000	73,000
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	受給資格者が医療機関で支払った通院及び入院に係る保険診療の自己負担額を支給する。 【支給方法】 現物支給：大川保健医療圏域内の契約医療機関 償還支給：上記以外の医療機関、入院時
実績	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	子育て支援課

事業名	子ども医療費支給事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅲ.健全な心身と思いやりを育むまち	14 子育て支援の充実	(1)安心して産み・育てられる支援体制の整備

上段：計画値　下段：実績値

指標データ

	総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
1							
2							

	総合計画目標指標以外の指標 （上段：指標名　下段：測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
1	受給資格者数	活動	人	2,830	2,800	2,770	2,740
	受給資格登録が完了している子ども医療費の受給資格者数（ひとり親医療・重心医療の人数を差し引いたもの）			2,824	2,763		
2	受給延べ件数	成果	件	32,000	32,000	32,000	32,000
	当年度中の受給延べ件数			33,219	29,863		

事業の評価

	評価基準	着眼点	評価		総合点
必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	◎	5	35
	②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
	④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	◎	5	
効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
	⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
	⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	◎	5	

改善

改善の必要性	「有効性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続

担当者意見

評価理由

子ども医療費支給事業は、疾病の早期発見と早期治療の促進を目的に保険診療の自己負担分を支給している。今後も経済的負担なく医療にかかることのできる環境の整備に継続して取り組む必要がある。

解決すべき課題と改善策

令和2年8月診療分から県内現物給付を開始し、これまでの大川保健医療圏域外で行ってきた償還払いの手続の煩雑さの解消を目指す。

所属長意見

事業の位置付けを踏まえた総括

子ども医療費支給事業は、中学校修了までの児童・生徒の医療費の自己負担分を支給し、疾病の早期発見と治療を促進して保健の向上と福祉の増進を図っている。かねてから要望のあった県内現物給付化については令和2年8月診療分から実施したが、引き続き医療費助成制度の周知、拡充に取り組んでいく。

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	子育て支援課

事業名	ブックスタート事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅲ.健全な心身と思いやりを育むまち	14 子育て支援の充実	(3)地域ぐるみの子育て支援の推進

事業の内容

事業概要	ブックスタート事業は、赤ちゃんの健やかな成長を応援するため、絵本の配布及び子育て支援情報を伝えるものである。	対象	3～4か月児健診対象者
		手段	3～4か月児健診時に説明
		目的	赤ちゃんの健やかな成長を応援

会計	01	一般会計	款	15	民生費	項	10	児童福祉費	目	05	児童福祉総務費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	0	0	0	189	189
	当初予算額	0	0	0	189	189
	決算額	0	0	0	98	98

R1 具体的取組内容

計画	実績
津田保健センターで毎月実施している乳児健診（3～4ヵ月児健診）で、ボランティア団体、地域子育て支援センター、市立図書館及びファミリーサポートセンター等の協力を得て、絵本の楽しさや子育て支援情報を伝える。	年間12回（月1回）実施し、205名に絵本を配布した。

R2						
	計画額	0	0	0	189	189
	当初予算額	0	0	0	221	221
	決算額	0	0	0	192	192

R2 具体的取組内容

計画	実績
津田保健センターで毎月実施している乳児健診（3～4ヵ月児健診）で、ボランティア団体、地域子育て支援センター、市立図書館及びファミリーサポートセンター等の協力を得て、絵本の楽しさや子育て支援情報を伝える。	新型コロナウイルス感染症流行のため、4月～6月のブックスタート事業は中止して、希望者のみ寒川庁舎で手渡しを行った。その間の対象者はR3年度に実施予定。また7月以降は感染症対策をして行い、R2年度に146名配布した。

R3						
	計画額	0	0	0	189	189
	当初予算額	0	0	0	198	198
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	実績
津田保健センターで毎月実施している乳児健診（3～4ヵ月児健診）で絵本を手渡し、ブックスタートの楽しさや子育て支援情報を伝える。	

R4						
	計画額	0	0	0	189	189
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	実績
津田保健センターで毎月実施している乳児健診（3～4ヵ月児健診）で、ボランティア団体、地域子育て支援センター、市立図書館及びファミリーサポートセンター等の協力を得て、絵本の楽しさや子育て支援情報を伝える。	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	子育て支援課

事業名	ブックスタート事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅲ.健全な心身と思いやりを育むまち	14 子育て支援の充実	(3)地域ぐるみの子育て支援の推進

上段:計画値　下段:実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名　下段:測定方法及び設定の考え方)	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	ブックスタート説明件数	活動	件	250	250	250	250
		ブックスタート会場で説明ができた件数			205	146		
	2	ブックスタートパックの配布件数	成果	件	250	250	250	250
		個別訪問等によりブックスタートパックの配布できた件数			205	146		

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	32
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善				
	改善の必要性	「有効性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 本事業を通じて、保護者と子どもに絵本と親しむきっかけや動機を提供するとともに、子どもたちの心を育てる活動の普及にもつながっていることから、今後も継続して取り組む必要がある。		
		解決すべき課題と改善策 新型コロナウイルス感染症流行により、乳幼児健診を安全性の高い方法に変更したため、個別の体験時間をとることが困難になった。会場では説明のみ短時間で行い、文章で追加説明を行っている。今後も社会状況に合わせて対応できるよう取り組む。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 ブックスタート事業は、地域全体で赤ちゃんの健やかな成長を支えていくことを目的に、子育てボランティアや関係機関が協力して親子に絵本や子育て情報を提供することで、子育てに対する負担や不安・孤立感を和らげることにつながっている。今後についても継続して取り組む。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	子育て支援課

事業名	要保護児童対策地域協議会事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅲ.健全な心身と思いやりを育むまち	14 子育て支援の充実	(5)配慮が必要な子どもや家庭への支援

事業の内容

事業概要

要保護児童対策地域協議会事業は、「さぬき市要保護児童対策地域協議会設置要綱」に基づき、要保護児童の適切な保護、要支援児童及び特定妊婦への適切な支援を図るため、「さぬき市要保護児童対策地域協議会」の開催及び児童虐待防止の啓発等を行うものである。

対象	児童福祉法による対象者
手段	会議および児童虐待対応等
目的	児童虐待の防止と対応

会計	01	一般会計	款	15	民生費	項	10	児童福祉費	目	05	児童福祉総務費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	744	0	0	377	1,121
	当初予算額	744	0	0	377	1,121
	決算額	474	0	0	328	802

R1 具体的取組内容

計画	実績
「さぬき市要保護児童対策地域協議会」の代表者会議と実務者会議、個別ケース会議を開催し、要保護児童等の支援について関係機関と必要な情報の交換や支援の方法を協議するとともに、児童虐待防止の啓発としてオレンジリボン運動を推進する。	代表者会議1回、実務者会議3回、分科会（ケース検討会議4回）地区別分科会3回、個別ケース検討会議27回開催。

R2						
	計画額	744	0	0	377	1,121
	当初予算額	756	0	0	379	1,135
	決算額	192	0	0	128	320

R2 具体的取組内容

計画	実績
「さぬき市要保護児童対策地域協議会」の代表者会議と実務者会議、個別ケース会議を開催し、要保護児童等の支援について関係機関と必要な情報の交換や支援の方法を協議するとともに、児童虐待防止の啓発としてオレンジリボン運動を推進する。	新型コロナウイルス感染症流行のため予定していた会議のうち一部を中止または書面表決として開催した。 代表者会議（書面表決）1回、実務者会議2回、ケース検討会議13回、個別ケース検討会議25回開催。

R3						
	計画額	744	0	0	377	1,121
	当初予算額	332	0	0	360	692
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	実績
「さぬき市要保護児童対策地域協議会」の代表者会議と実務者会議、個別ケース会議を開催し、要保護児童等の支援について関係機関と必要な情報の交換や支援の方法を協議するとともに、児童虐待防止の啓発としてオレンジリボン運動を推進する。	

R4						
	計画額	744	0	0	377	1,121
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	実績
「さぬき市要保護児童対策地域協議会」の代表者会議と実務者会議、個別ケース会議を開催し、要保護児童等の支援について関係機関と必要な情報の交換や支援の方法を協議するとともに、児童虐待防止の啓発としてオレンジリボン運動を推進する。	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	子育て支援課

事業名	要保護児童対策地域協議会事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅲ.健全な心身と思いやりを育むまち	14 子育て支援の充実	(5)配慮が必要な子どもや家庭への支援

上段:計画値　下段:実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名　下段:測定方法及び設定の考え方)	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	要保護児童対策地域協議会個別ケース会議数 個別のケース支援について関係機関との話し合いを持った回数	活動	回	10 27	10 25	10	10
	2	要保護児童の児童数 要保護児童対策地域協議会で要保護児童としてケース管理している人数(実人数)	成果	人	30 44	30 52	30	30

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	◎	5	38
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	◎	5	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	◎	5	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	◎	5	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	◎	5	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	◎	5	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善	改善の必要性	「有効性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 児童福祉法および児童虐待防止法に基づき、市の役割を担うために必要な事業である。		
		解決すべき課題と改善策 ケースによってそれぞれ異なる対応が求められるため、適切な対応方法を判断できるだけのスキルを身に着けることができるよう担当者のスキルアップに継続して取り組む。また、地域の関係機関と情報共有を行い、連携して対応できる体制づくりを行う。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 要保護児童対策地域協議会事業は、要保護児童の適切な保護、要支援児童及び特定妊婦への適切な支援を図るためのものであり、関係機関と連携して効率的に執行できている。今後についても継続して取り組む。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	子育て支援課

事業名	ファミリー・サポート・センター事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅲ.健全な心身と思いやりを育むまち	14 子育て支援の充実	(4)子育て支援サービスの充実

事業の内容

事業概要

ファミリー・サポート・センター事業は、地域において子育ての援助を受けたい人と子育ての援助を行いたい人が会員となり、一時的な子育てを助け合う有償ボランティアによる相互援助活動を支援するもので、さぬき市社会福祉協議会に運営委託する。

対象	地域における子育ての援助を受けたい人又は行いたい人
手段	子育て相互援助活動の支援
目的	育児の負担軽減による子育て支援

会計	01	一般会計	款	15	民生費	項	10	児童福祉費	目	05	児童福祉総務費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	2,372	0	0	2,844	5,216
	当初予算額	2,372	0	0	2,844	5,216
	決算額	2,372	0	0	2,672	5,044

R1 具体的取組内容

計画	実績
地域において子育ての「援助を受けたい人」と「援助を行いたい人」の相互援助活動を支援する。 ひとり親家庭等に対して、利用料の一部を補助する。 【補助額】支払った利用料の半額（上限20,000円）	まかせて会員養成講座の開催　2回 会員向けスキルアップ研修、講習会　4回 ひとり親家庭等助成登録者数（児童数）　14名

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R2	計画額	2,372	0	0	2,844	5,216
	当初予算額	2,372	0	0	2,844	5,216
	決算額	2,440	0	0	2,601	5,041

R2 具体的取組内容

計画	実績
地域において子育ての「援助を受けたい人」と「援助を行いたい人」の相互援助活動を支援する。 ひとり親家庭等に対して、利用料の一部を補助する。 【補助額】支払った利用料の半額（上限20,000円）	まかせて会員養成講座の開催　1回 会員向けスキルアップ研修、講習会　4回 ひとり親家庭等助成登録者数（児童数）　12名

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R3	計画額	2,372	0	0	2,844	5,216
	当初予算額	2,440	0	0	3,076	5,516
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	実績
地域において子育ての「援助を受けたい人」と「援助を行いたい人」の相互援助活動を支援する。 ひとり親家庭等に対して、利用料の一部を補助する。 【補助額】支払った利用料の半額（上限20,000円）	

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R4	計画額	2,372	0	0	2,844	5,216
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	実績
地域において子育ての「援助を受けたい人」と「援助を行いたい人」の相互援助活動を支援する。 ひとり親家庭等に対して、利用料の一部を補助する。 【補助額】支払った利用料の半額（上限20,000円）	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	子育て支援課

事業名	ファミリー・サポート・センター事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅲ.健全な心身と思いやりを育むまち	14 子育て支援の充実	(4)子育て支援サービスの充実

上段：計画値　下段：実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	ファミリー・サポート・センターのお願い会員、まかせて会員、どっちも会員の登録者数	活動	人	お願い会員：230 まかせて会員：151 どっちも会員：10	お願い会員：235 まかせて会員：152 どっちも会員：10	お願い会員：240 まかせて会員：153 どっちも会員：10	お願い会員：245 まかせて会員：154 どっちも会員：10
					お願い会員：245 まかせて会員：151 どっちも会員：8	お願い会員：250 まかせて会員：152 どっちも会員：7		
		総合計画目標指標以外の指標 （上段：指標名　下段：測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	相互援助活動の延べ件数	成果	件	1,000	1,000	1,000	1,000
		当該援助に要した提供会員の数＝件数			940	685		
	2							

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	◎	5	37
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	◎	5	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	◎	5	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	◎	5	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	◎	5	

改善				
	改善の必要性	「有効性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 本事業は、子育ての援助を受けたい人と援助を行いたい人が会員となり、一時的な子育てを助け合う相互援助活動を支援することで、共働きやひとり親家庭等の子育て世帯の負担軽減につながっている。今後も子の預かりや送迎に需要が見込まれることから、今後も事業を継続する。		
		解決すべき課題と改善策 おねがい会員数の増加に対して、まかせて会員数は微かな増加に留まっている。今後も持続的な活動ができるよう、委託先である市社会福祉協議会と連携しながら、まかせて会員養成講座等の事業周知を継続することで会員の獲得に取り組む。新型コロナウイルスの影響もあり、オンラインでの相談や研修の体制を整備している。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 ファミリー・サポート・センター事業は、共働きやひとり親等の子育て世帯に対して地域での育児を援助する取組である。ここ数年は会員数、利用実績ともに大きな変動なく推移しているが、まかせて会員の高齢化が進んできていることから、新規まかせて会員の養成に取り組みながら、より利用しやすい制度としての定着を目指す。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	子育て支援課

事業名	子育て短期支援事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅲ.健全な心身と思いやりを育むまち	14 子育て支援の充実	(5)配慮が必要な子どもや家庭への支援

事業の内容

事業概要		対象	家庭での養育が困難になった母子等
子育て短期支援事業は、「さぬき市子育て短期支援事業実施要綱」に基づき、保護者の病気や仕事により家庭での養育が困難になった児童や緊急に保護を必要とする母子等を、児童福祉施設で一定期間、養育及び保護するものである。		手段	一定期間、養育および保護をする
		目的	家庭での安定的な養育の支援

会計	01	一般会計	款	15	民生費	項	10	児童福祉費	目	05	児童福祉総務費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	108	0	0	91	199
	当初予算額	108	0	0	91	199
	決算額	0	0	0	0	0

R1 具体的取組内容

計画	実績
家庭で養育することが困難な状況にある満1歳以上の児童における短期入所生活援助及び夜間養護を行う。契約施設は、「讃岐学園(高松市)」及び「恵愛学園(東かがわ市)」としている。	短期入所生活援助及び夜間養護について相談が1件あったが、実際の利用はなかった。

R2						
	計画額	108	0	0	91	199
	当初予算額	108	0	0	91	199
	決算額	0	0	0	0	0

R2 具体的取組内容

計画	実績
家庭で養育することが困難な状況にある満1歳以上の児童における短期入所生活援助及び夜間養護を行う。契約施設は、「讃岐学園(高松市)」及び「恵愛学園(東かがわ市)」としている。	短期入所生活援助及び夜間養護について相談が1件(3名分)あったが、実際の利用はなかった。また委託先の希望申請があり1か所委託先が増えた。

R3						
	計画額	108	0	0	91	199
	当初予算額	95	0	0	104	199
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	実績
家庭で養育することが困難な状況にある満1歳以上の児童における短期入所生活援助及び夜間養護を行う。契約施設は、「讃岐学園(高松市)」及び「恵愛学園(東かがわ市)」、「自立援助ホーム歩」としている。	

R4						
	計画額	108	0	0	91	199
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	実績
家庭で養育することが困難な状況にある満1歳以上の児童における短期入所生活援助及び夜間養護を行う。契約施設は、「讃岐学園(高松市)」及び「恵愛学園(東かがわ市)」としている。	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	子育て支援課

事業名	子育て短期支援事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅲ.健全な心身と思いやりを育むまち	14 子育て支援の充実	(5)配慮が必要な子どもや家庭への支援

上段:計画値　下段:実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名　下段:測定方法及び設定の考え方)	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	委託施設数	活動	施設	2	2	2	2
		子育て短期支援事業を委託した施設数			2	3		
	2	利用者数	成果	人	5	5	5	5
		必要時利用をした方の人数(実人数)			0	0		

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	31
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	◎	5	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	△	2	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善				
	改善の必要性	「有効性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 子どもを育てるに当たり必要なサービスであり、かつ、相談実績もある状況を踏まえると、引き続き事業を継続する必要がある。		
		解決すべき課題と改善策 入所施設が常時満床状態で、必要時に利用できない状況にあることから、委託施設数の追加を行った。しかしながら、施設が満床で入所が困難なため対策が必要な状況である。R3年度より里親委託が可能となったので県と検討し協力いただけるよう依頼をする。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 子育て短期支援事業は、保護者の病気や仕事により家庭での養育が困難になった児童、緊急に保護を必要とする母子等を児童福祉施設で一定期間養育・保護する取組である。緊急時に受入可能な施設が限られていることから最近の利用実績はないが、必要性の高い事業であることから、契約施設の追加や里親制度の活用等の受入体制整備に継続して取り組む。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	子育て支援課

事業名	子ども・子育て支援事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅲ.健全な心身と思いやりを育むまち	14 子育て支援の充実	(4)子育て支援サービスの充実

事業の内容

事業概要	「子ども・子育て支援法」に基づき、「さぬき市子ども・子育て会議」の開催や子ども・子育て支援制度における事業等を実施することにより子ども・子育て支援を総合的に推進する。	対象	子育て世代及びその家族
		手段	フェイスブックページ、子育て支援アプリ等による子育て支援情報発信の強化
		目的	子育て世代が安心して出産・子育てできる環境づくりを構築

会計	01	一般会計	款	15	民生費	項	10	児童福祉費	目	05	児童福祉総務費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	180	0	0	5,261	5,441
	当初予算額	180	0	0	5,261	5,441
	決算額	0	0	0	10,413	10,413

R1 具体的取組内容

計画	実績
「さぬき市子ども・子育て会議」において、子ども・子育て支援に関する施策を総合的に審議しながら、フェイスブックページや子育て支援アプリ等による子育て支援情報の発信に努め、子育て支援サービスの充実を図る。	令和2年4月を始期とする第2期さぬき市子ども・子育て支援計画を策定するとともに、フェイスブックページ「ハートフルタウン」や子育て支援アプリ「さぬきっずダイアリー」等による子育て支援情報の発信を強化した。

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R2	計画額	180	0	0	2,808	2,988
	当初予算額	408	0	0	15,923	16,331
	決算額	0	0	0	20,826	20,826

R2 具体的取組内容

計画	実績
子育て支援システムの更新を行い、保育所・幼稚園・こども園、放課後児童クラブについて認定・審査支払業務を適正に行う。また、子育てハンドブックの配布、フェイスブックページや子育て支援アプリ等による子育て支援情報の発信に努め安心して出産・子育てできる環境づくりを目指す。	保育所・幼稚園・こども園、放課後児童クラブの認定・審査支払業務を行う子育て支援システムの更新を行った。また、フェイスブックページや子育て支援アプリ等で子育て支援情報を発信した。令和3年6月発行に向けて子育てハンドブックの制作を進めた。

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R3	計画額	180	0	0	2,808	2,988
	当初予算額	273	0	0	4,384	4,657
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	実績
「さぬき市子ども・子育て会議」において、子ども・子育て支援に関する施策を総合的に審議しながら、フェイスブックページや子育て支援アプリ等による子育て支援情報の発信に努め、子育て支援サービスの充実を図る。また、子育てハンドブックを出産する人や転入する子育て世帯等へ配布する。	

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R4	計画額	180	0	0	2,808	2,988
	当初予算額					
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	実績
「さぬき市子ども・子育て会議」において、子ども・子育て支援に関する施策を総合的に審議しながら、フェイスブックページや子育て支援アプリ等による子育て支援情報の発信に努め、子育て支援サービスの充実を図る。	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	子育て支援課

事業名	子ども・子育て支援事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅲ.健全な心身と思いやりを育むまち	14 子育て支援の充実	(4)子育て支援サービスの充実

上段：計画値　下段：実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 （上段：指標名　下段：測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	子ども・子育て会議開催回数	活動	回	4	4	4	4
		当年度中の子ども・子育て会議開催回数			3	2		
	2	子育て支援アプリ「さぬきッズダイアリー」登録者数	成果	人	200	250	300	350
		子育て支援アプリ「さぬきッズダイアリー」実登録者数			253	322		

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	32
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善				
	改善の必要性	「有効性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 令和2年4月を始期とする第2期さぬき市子ども・子育て支援計画に基づき、地域の子ども・子育て支援を推進した。「さぬきッズ子育てサポートセンター」を中心にフェイスブックページ「ハートフルタウン」への情報の投稿や、子育て支援アプリ「さぬきっずダイアリー」等による子育て支援情報の発信強化に取り組んだ。		
		解決すべき課題と改善策 子育て支援へのニーズが高まり多様化していることから、地域の子ども・子育て支援を総合的に推進していくために、フェイスブックページ「ハートフルタウン」や子育て支援アプリ「さぬきっずダイアリー」等による子育て支援情報の発信に引き続き取り組むとともに、子育てワンストップサービスの運用等を推進する。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 子ども・子育て支援事業は、「さぬき市子ども・子育て支援計画」に基づき、幼児期の教育・保育及び地域の子ども・子育て支援を総合的に推進するものである。令和元年5月に「子育て世代包括支援センター」を開設し、令和2年4月からの第2期計画を策定するなど、各種支援サービスの充実を図っており、今後も事業を継続する。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	子育て支援課

事業名	乳児家庭全戸訪問事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅲ.健全な心身と思いやりを育むまち	14 子育て支援の充実	(3)地域ぐるみの子育て支援の推進

事業の内容

事業概要

必要な研修を受けた民生・児童委員等が生後4か月までの乳児のいる全家庭を訪問し、子育て支援に関する情報提供や教育環境等の把握を行うほか、養育についての相談に応じ、助言・援助を行う。また、支援が必要な家庭に対し、適切なサービス提供に結び付ける。

対象	生後4か月までの乳児のいる全家庭
手段	児童委員・主任児童委員による訪問
目的	乳児及び家族等の孤立化防止

会計	01	一般会計	款	15	民生費	項	10	児童福祉費	目	05	児童福祉総務費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	96	0	0	50	146
	当初予算額	96	0	0	50	146
	決算額	94	0	0	48	142

R1 具体的取組内容

計画	実績
民生・児童委員に各家庭を訪問してもらい、子育て支援情報冊子の配布と、子育てに関する悩みや要望の聞き取りをしてもらう。また、訪問後に回収した資料をもとに、支援が必要な家庭に対し、関係機関への取り次ぎを行う。	民生・児童委員の訪問件数　198件 関係機関への取次件数　27件

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R2	計画額	412	0	0	208	620
	当初予算額	94	0	0	48	142
	決算額	92	0	0	49	141

R2 具体的取組内容

計画	実績
民生・児童委員に各家庭を訪問してもらい、子育て支援情報冊子の配布と、子育てに関する悩みや要望の聞き取りをしてもらう。また、訪問後に回収した資料をもとに、支援が必要な家庭に対し、関係機関への取り次ぎを行う。	民生・児童委員の訪問件数　184件 関係機関への取次件数　18件

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R3	計画額	412	0	0	208	620
	当初予算額	94	0	0	48	142
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	実績
民生・児童委員に各家庭を訪問してもらい、子育て支援情報冊子の配布と、子育てに関する悩みや要望の聞き取りをしてもらう。また、訪問後に回収した資料をもとに、支援が必要な家庭に対し、関係機関への取り次ぎを行う。	

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R4	計画額	412	0	0	208	620
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	実績
民生・児童委員に各家庭を訪問してもらい、子育て支援情報冊子の配布と、子育てに関する悩みや要望の聞き取りをしてもらう。また、訪問後に回収した資料をもとに、支援が必要な家庭に対し、関係機関への取り次ぎを行う。	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	子育て支援課

事業名	乳児家庭全戸訪問事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅲ.健全な心身と思いやりを育むまち	14 子育て支援の充実	(3)地域ぐるみの子育て支援の推進

上段:計画値　下段:実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名　下段:測定方法及び設定の考え方)	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	訪問件数	活動	件	250	250	250	250
		生後4か月までの乳児のいる家庭のうち民生・児童委員が訪問した件数			198	172		
	2	訪問実績(面談率)	成果	%	95	95	95	95
		訪問件数/対象家庭数			97	99		

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	◎	5	37
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	◎	5	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	◎	5	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	◎	5	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	◎	5	

改善				
	改善の必要性	「有効性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 子育て中の家庭の孤立化を防ぐためには地域とのつながりが不可欠であり、保健師と助産師、地域に根ざした民生委員が一緒になって訪問することが必要である。今後も関係者間で情報共有に努め、子育て世代の求める情報を提供できるよう取組を継続する。		
		解決すべき課題と改善策 転入世帯や集合住宅世帯の中には、地域との関わりに消極的な家庭もあり、民生委員の訪問連絡に対応してもらえない場合がある。出生届提出時や保健師の新生児訪問時に十分な事業周知を実施した上で民生委員の訪問連絡に引き継ぐなど、対象者から受け入れてもらいやすいような工夫を講じる。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 乳児家庭全戸訪問事業は、生後4か月までの乳児のいる全家庭を訪問し、子育て支援に関する情報提供や保育環境の把握を行うほか、養育に関する相談に応じ、助言・援助を行うものである。地域の民生委員・児童委員の協力を得て効率的に行われていることから、今後も取組を継続する。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	子育て支援課

事業名	子ども家庭総合支援拠点事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅲ.健全な心身と思いやりを育むまち	14 子育て支援の充実	(5)配慮が必要な子どもや家庭への支援

事業の内容

事業概要

平成28年度児童福祉法等改正法に基づき、コミュニティを基盤にしたソーシャルワークの機能を担い、すべての子どもとその家庭及び妊産婦等を対象として、児童虐待防止の観点から、従来の家庭児童相談室を包含する形で、平成31年4月から子ども家庭総合支援拠点を設置し、相談対応職員の専門性強化と関係機関との連携強化を図り、妊娠期から子どもの社会的自立に至るまで包括的・継続的に支援していく。	対象：市内に居住する全ての児童及びその家庭並びに妊産婦 手段：福祉に関し必要な支援に関わる業務全般の実施 目的：児童虐待防止

会計	01	一般会計	款	15	民生費	項	10	児童福祉費	目	05	児童福祉総務費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	1,366	0	0	4,034	5,400
	当初予算額	1,366	0	0	4,034	5,400
	決算額	1,367	0	0	3,403	4,770

R1 具体的取組内容

計画：さぬき市子ども家庭総合支援拠点に、子ども家庭支援員を配置するとともに相談専用電話を設置するなど、相談者が安心して相談ができる体制を整備し、育児不安の相談や児童虐待の通告等を受ける。	実績：子ども家庭総合支援拠点を設置し、子ども家庭支援員を配置し児童虐待に対する対応・相談支援を行った。

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R2	計画額	1,366	0	0	4,034	5,400
	当初予算額	1,626	0	0	4,490	6,116
	決算額	1,493	0	0	4,377	5,870

R2 具体的取組内容

計画：さぬき市子ども家庭総合支援拠点に、子ども家庭支援員を配置するとともに相談専用電話を設置するなど、相談者が安心して相談ができる体制を整備し、育児不安の相談や児童虐待の通告等を受ける。	実績：子ども家庭総合支援拠点を継続して設置し、子ども家庭支援員を配置し児童虐待に対する対応・相談支援を行った。

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R3	計画額	1,366	0	0	4,034	5,400
	当初予算額	1,727	0	0	4,938	6,665
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画：さぬき市子ども家庭総合支援拠点に、子ども家庭支援員を配置するとともに相談専用電話を設置するなど、相談者が安心して相談ができる体制を整備し、育児不安の相談や児童虐待の通告等を受ける。	実績：

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R4	計画額	1,366	0	0	4,034	5,400
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画：さぬき市子ども家庭総合支援拠点に、子ども家庭支援員を配置するとともに相談専用電話を設置するなど、相談者が安心して相談ができる体制を整備し、育児不安の相談や児童虐待の通告等を受ける。	実績：

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	子育て支援課

事業名	子ども家庭総合支援拠点事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅲ.健全な心身と思いやりを育むまち	14 子育て支援の充実	(5)配慮が必要な子どもや家庭への支援

上段:計画値　下段:実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名　下段:測定方法及び設定の考え方)	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	子ども家庭支援員の配置数	活動	人	2	2	2	2
		子ども家庭支援拠点における子ども家庭支援員の数			2	2		
	2	相談件数	成果	件	180	190	200	210
		子ども家庭支援拠点における各種相談件数(延べ件数)			493	827		

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	◎	5	37
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	◎	5	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	◎	5	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	◎	5	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	◎	5	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善				
	改善の必要性	「効率性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 市区町村子ども家庭総合支援拠点は、管内に所在するすべての子どもとその家庭、妊産婦等を対象に、要支援・要保護児童等への支援の強化に取り組むものである。令和2年度は62件の児童虐待通告の対応や827件の相談支援などを実施した。		
		解決すべき課題と改善策 児童虐待件数は増加傾向にあることから、児童虐待に対応する子ども家庭支援員の質の向上、的確な相談支援に対応できる体制づくりに継続して取り組む。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 さぬき市では、子どもとその家庭、妊産婦等を対象とした専門的な相談対応や継続的なソーシャルワークを行うための拠点として、平成31年4月に子ども家庭総合支援拠点を開設した。従来の家庭児童相談室を包含する形で総合的・効率的に業務を行っており、今後も関係機関との連携を深めながら拠点機能の強化に取り組む。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	子育て支援課

事業名	子育て世帯への臨時特別給付金支給事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅲ.健全な心身と思いやりを育むまち	14 子育て支援の充実	(5)配慮が必要な子どもや家庭への支援

事業の内容

事業概要

新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯を支援する。

対象	中学校卒業までの児童を養育している方
手段	児童手当の支給
目的	新型コロナウイルス感染症の子育て世帯への影響を緩和する

会計	01	一般会計	款	15	民生費	項	10	児童福祉費	目	05	児童福祉総務費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額					0
	当初予算額					0
	決算額					0
	具体的取組内容					
	計画：令和2年度から事業新設。			実績：		
R2	計画額	53,396	0	0	54,304	107,700
	当初予算額	53,396	0	0	54,304	107,700
	決算額	155,129	0	0	0	155,129
	具体的取組内容					
	計画：児童手当（本則給付）を受給する世帯に対し、その対象児童一人あたり1万円を上乗せする臨時特別の給付金を支給する。また、市独自の給付金として、児童手当（特例給付を含む。）を受給する世帯に対し、その対象児童一人あたり1万円を上乗せして支給する。			実績：給付金支給額 令和2年4月分 受給者3,053人　対象児童数5,175人　給付額103,500千円 令和2年12月分 受給者2,966人　対象児童数4,859人　給付額48,590千円		
R3	計画額					0
	当初予算額					0
	決算額					0
	具体的取組内容					
	計画：令和2年度で事業終了。			実績：		
R4	計画額					0
	当初予算額					0
	決算額					0
	具体的取組内容					
	計画：令和2年度で事業終了。			実績：		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	子育て支援課

事業名	子育て世帯への臨時特別給付金支給事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅲ.健全な心身と思いやりを育むまち	14 子育て支援の充実	(5)配慮が必要な子どもや家庭への支援

上段:計画値　下段:実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名　下段:測定方法及び設定の考え方)	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	子育て世帯への臨時特別給付金(国)支給見込児童数	活動	人	—	5,050	—	—
		子育て世帯への臨時特別給付金(国)支給決定児童数			—	5,058	—	—
	2	子育て世帯への臨時特別給付金(国)受給率	成果	%	—	100	—	—
		子育て世帯への臨時特別給付金(国)受給率			—	100	—	—

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	◎	5	40
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	◎	5	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	◎	5	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	◎	5	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	◎	5	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	◎	5	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	◎	5	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	◎	5	

改善				
	改善の必要性	なし	今後の方向性	終了
	担当者意見	評価理由 新型コロナウイルス感染症の影響に伴うものであるため、補正予算で対応し、給付を行った。		
		解決すべき課題と改善策		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 新型コロナウイルス対策として、国から支給される給付金に加え、市独自部の給付を行い、子育て世帯の支援を行った。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	子育て支援課

事業名	出産祝金支給事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅲ.健全な心身と思いやりを育むまち	14 子育て支援の充実	(1)安心して産み・育てられる支援体制の整備

事業の内容

事業概要												
さぬき市出産祝金支給要綱に基づき、令和3年4月1日以降に出生した乳幼児1人あたり2万円を支給する。							対象	令和3年4月1日以降に出生した者で、出生日から出産祝金の申請日まで継続してさぬき市の住民基本台帳に記録されている者				
							手段	対象乳幼児1人につき2万円を支給。				
							目的	子育てに優しい魅力あるまちづくりを推進し、子育て世代の定住促進に寄与する。				
会計	01	一般会計	款	15	民生費	項	10	児童福祉費	目	05	児童福祉総務費	

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額					0
	当初予算額					0
	決算額					0
	具体的取組内容					
	計画：令和3年度から事業新設。			実績：		
R2	計画額					0
	当初予算額					0
	決算額					0
	具体的取組内容					
	計画：令和3年度から事業新設。			実績：		
R3	計画額	0	0	4,810	0	4,810
	当初予算額	0	0	4,810	0	4,810
	決算額					0
	具体的取組内容					
	計画：対象乳幼児1人あたり2万円を支給する。			実績：		
R4	計画額	0	0	0	4,810	4,810
	当初予算額					0
	決算額					0
	具体的取組内容					
	計画：対象乳幼児1人あたり2万円を支給する。			実績：		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	子育て支援課

事業名	出産祝金支給事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅲ.健全な心身と思いやりを育むまち	14 子育て支援の充実	(1)安心して産み・育てられる支援体制の整備

上段:計画値　下段:実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名　下段:測定方法及び設定の考え方)	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	出産祝金支給見込者数			—	—	200	200
		出産祝金受給見込み者数			—	—		
	2	出産祝金受給率			—	—	100	100
		出産祝金受給率			—	—		

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。			
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。			
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。			
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。			
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。			
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。			
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。			
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。			

改善				
	改善の必要性		今後の方向性	
	担当者意見	評価理由		
		解決すべき課題と改善策		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	子育て支援課

事業名	児童手当支給事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅲ.健全な心身と思いやりを育むまち	14 子育て支援の充実	(1)安心して産み・育てられる支援体制の整備

事業の内容

事業概要	「児童手当法」に基づき、児童を養育している者に児童手当を支給することにより、家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長を図る。	対象	中学校卒業までの児童を養育している方
		手段	児童手当の支給
		目的	子育てにかかる経費の負担を軽減し、児童の健やかな成長に資する

会計	01	一般会計	款	15	民生費	項	10	児童福祉費	目	10	児童措置費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	528,098	0	0	96,565	624,663
	当初予算額	528,098	0	0	95,565	623,663
	決算額	508,057	0	0	93,168	601,225

R1 具体的取組内容

計画
児童手当支給額
・3歳未満　15,000円
・3歳以上～小学校修了前（第1・第2子）　10,000円
・3歳以上～小学校修了前（第3子以降）　15,000円
・中学校修了前　10,000円　　・特例給付　5,000円

実績
児童手当支給
・3歳未満　7,447人
・3歳以上～小学校終了前　33,438人
・中学校終了前　12,342人　　・特例給付　1,307人
支給額合計　600,700千円

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R2	計画額	512,000	0	0	94,000	606,000
	当初予算額	505,557	0	0	92,694	598,251
	決算額	487,315	0	0	89,265	576,580

R2 具体的取組内容

計画
児童手当支給額
・3歳未満　15,000円
・3歳以上～小学校修了前（第1・第2子）　10,000円
・3歳以上～小学校修了前（第3子以降）　15,000円
・中学校修了前　10,000円　　・特例給付　5,000円

実績
児童手当支給
・3歳未満　7,169人
・3歳以上～小学校終了前　32,013人
・中学校終了前　11,777人　　・特例給付　1,436人
支給額合計　576,280千円

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R3	計画額	948,000	0	0	92,000	1,040,000
	当初予算額	492,898	0	0	91,280	584,178
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画
児童手当支給額
・3歳未満　15,000円
・3歳以上～小学校修了前（第1・第2子）　10,000円
・3歳以上～小学校修了前（第3子以降）　15,000円
・中学校修了前　10,000円　　・特例給付　5,000円

実績

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R4	計画額	483,000	0	0	90,000	573,000
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画
児童手当支給額
・3歳未満　15,000円
・3歳以上～小学校修了前（第1・第2子）　10,000円
・3歳以上～小学校修了前（第3子以降）　15,000円
・中学校修了前　10,000円　　・特例給付　5,000円

実績

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	子育て支援課

事業名	児童手当支給事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅲ.健全な心身と思いやりを育むまち	14 子育て支援の充実	(1)安心して産み・育てられる支援体制の整備

上段：計画値　下段：実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 （上段：指標名　下段：測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	児童手当受給者数	活動	人	2,650	2,570	2,500	2,430
		児童手当の受給者数			2,525	2,525		
	2	児童手当受給率	成果	%	100	100	100	100
		児童手当の受給率			100	100		

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	◎	5	40
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	◎	5	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	◎	5	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	◎	5	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	◎	5	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	◎	5	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	◎	5	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	◎	5	

改善				
	改善の必要性	なし	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 本事業は家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的としており、今後も継続して取り組むべき事業である。なお、事業実施に当たっては、関係機関等と連携を取りながら住民異動等の事実を正確に捉え、支給漏れ・誤りの発生防止に努める。		
		解決すべき課題と改善策		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 児童手当支給事業は、「児童手当法」に基づいて児童の育ちを社会全体で支援する国の取組である。今後も適正な事務執行を継続する。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	子育て支援課

事業名	病児・病後児保育事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅲ.健全な心身と思いやりを育むまち	14 子育て支援の充実	(1)安心して産み・育てられる支援体制の整備

事業の内容

事業概要

病気や病気の回復途中にあり集団での保育が困難な子どもで、保護者の就労等により家庭で保育を行うことが困難な場合に、病児・病後児保育施設で一時的に保育を行うものである。

対象	病気になり集団及び家庭での保育が困難な子ども（生後6か月～小学6年生）
手段	さぬき市民病院病児・病後児保育室コスモスに委託し運営
目的	安心して子育てができる環境を整備

会計	01	一般会計	款	15	民生費	項	10	児童福祉費	目	20	保育所運営委託費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	9,292	0	0	4,168	13,460
	当初予算額	9,292	0	0	4,168	13,460
	決算額	8,991	0	0	4,154	13,145

R1 具体的取組内容

計画	さぬき市民病院に病児・病後児保育室コスモスの運営を委託する。対象者に対して、病児・病後児保育無料化事業を実施し、利用料を免除する。 【免除対象】 第2子：3歳未満、第3子以降：就学前
実績	・年間を通じて240日間開室した。 ・1日平均2.5人、年間で605人の病児・病後児を預かった。 ・無料化事業に39人が新規登録した。

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R2	計画額	9,292	0	0	4,168	13,460
	当初予算額	9,642	0	0	4,341	13,983
	決算額	8,980	0	0	4,343	13,323

R2 具体的取組内容

計画	さぬき市民病院に病児・病後児保育室コスモスの運営を委託する。対象者に対して、病児・病後児保育無料化事業を実施し、利用料を免除する。 【免除対象】 第2子：3歳未満、第3子以降：就学前
実績	・年間を通じて243日間開室した。 ・1日平均1.0人、年間で231人の病児・病後児を預かった。 ・無料化事業に28人が新規登録した。

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R3	計画額	9,292	0	0	4,168	13,460
	当初予算額	13,430	0	0	6,237	19,667
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	さぬき市民病院に病児・病後児保育室コスモスの運営を、あおぞら保育園に病児保育室心愛の運営を委託する。対象者に対して、病児・病後児保育無料化事業を実施し、利用料を免除する。 【免除対象】 第2子：3歳未満、第3子以降：就学前
実績	

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R4	計画額	9,292	0	0	4,168	13,460
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	さぬき市民病院に病児・病後児保育室コスモスの運営を、あおぞら保育園に病児保育室心愛の運営を委託する。対象者に対して、病児・病後児保育無料化事業を実施し、利用料を免除する。 【免除対象】 第2子：3歳未満、第3子以降：就学前
実績	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	子育て支援課

事業名	病児・病後児保育事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅲ.健全な心身と思いやりを育むまち	14 子育て支援の充実	(1)安心して産み・育てられる支援体制の整備

上段：計画値　下段：実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	病児・病後児保育利用児童受入延べ人数	成果	人	690	690	690	690
					605	231		
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 （上段：指標名　下段：測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	病児・病後児保育延べ定員数	活動	人	970	970	970	970
		定員数×実施日数			960	972		
	2	1日あたりの病児・病後児保育利用児童数	成果	人	3	3	3	3
		利用延べ数÷開設日数			3	1		

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	◎	5	35
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	◎	5	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	◎	5	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	△	2	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	◎	5	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	◎	5	

改善				
	改善の必要性	「効率性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 疾病中や回復途中にある児童等の保護者の就労等を支援するために本事業の果たすべき役割は大きいが、新型コロナウイルスの影響を受け、令和2年度は利用児童数が大幅に減少している。		
		解決すべき課題と改善策 実施医療機関はコスモスの利用定員である4名の受入体制を整えているが、体制に対し利用児童が少ない日やいない日数が多い。今後も本事業に関する広報啓発に取り組むとともに、利用児童数の推移を確認し、利用ニーズに応じた提供体制で事業を継続できるようにする。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 病児・病後児保育事業は、疾病中やその回復途中にあって集団での保育が困難な生後6か月から小学6年生までの児童をもつ保護者の就労支援策の一環として、平成28年4月に市民病院に併設する専用施設を新設したものである。今後も利用者ニーズに応えられるよう事業を継続する。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	子育て支援課

事業名	民間保育所等育成事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅲ.健全な心身と思いやりを育むまち	14 子育て支援の充実	(4)子育て支援サービスの充実

事業の内容

事業概要

子ども・子育て支援法に規定する地域子ども・子育て支援事業に要する経費及び保育所等運営の円滑化、入所児童の処遇改善等に要する経費について、補助金を交付する。

対象	市内民間保育所及び認定こども園
手段	「さぬき市民間保育所等育成事業費補助金交付要綱」に基づく補助金の交付
目的	支援事業の提供体制を確保することにより、子ども・子育て支援の着実な推進

会計	01	一般会計	款	15	民生費	項	10	児童福祉費	目	20	保育所運営委託費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	32,208	0	0	17,902	50,110
	当初予算額	32,208	0	0	17,902	50,110
	決算額	33,991	0	0	18,541	52,532

R1 具体的取組内容

計画	実績
市内民間保育所及び認定こども園が実施する延長保育、地域子育て支援センター及び一時預かり等の特別保育事業等に対し、補助金を交付する。	延長保育事業　5園　1,817,900円 一時預かり事業　2園　3,363,000円 地域子育て支援拠点事業　5園　45,500,000円 保育所運営事業 6園　1,643,250円 新型コロナウイルス感染拡大防止事業 2園　207,764円

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R2	計画額	32,208	0	0	17,902	50,110
	当初予算額	33,898	0	0	18,746	52,644
	決算額	40,543	0	0	20,845	61,388

R2 具体的取組内容

計画	実績
市内民間保育所及び認定こども園が実施する延長保育、地域子育て支援センター及び一時預かり等の特別保育事業等に対し、補助金を交付する。	延長保育事業　5園　2,398,400円 一時預かり事業　3園　7,103,243円 地域子育て支援拠点事業　5園　45,330,000円 新型コロナウイルス感染拡大防止事業　5園　2,094,625円 相談支援体制強化事業　5園　2,469,400園 保育所運営事業 6園　1,746,500円 新型コロナウイルス感染拡大防止対策事業 1園　246,000円

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R3	計画額	32,208	0	0	17,902	50,110
	当初予算額	40,202	0	0	21,927	62,129
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	実績
市内民間保育所及び認定こども園が実施する延長保育、地域子育て支援センター及び一時預かり等の特別保育事業等に対し、補助金を交付する。	

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R4	計画額	32,208	0	0	17,902	50,110
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	実績
市内民間保育所及び認定こども園が実施する延長保育、地域子育て支援センター及び一時預かり等の特別保育事業等に対し、補助金を交付する。	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	子育て支援課

事業名	民間保育所等育成事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅲ.健全な心身と思いやりを育むまち	14 子育て支援の充実	(4)子育て支援サービスの充実

上段:計画値　下段:実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名　下段:測定方法及び設定の考え方)	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	さぬき市民間保育所等育成事業費補助金交付件数	活動	件	6	6	6	6
		当年度中のさぬき市民間保育所等育成事業費補助金交付件数			6	6		
	2	さぬき市民間保育所等育成事業費補助金交付額	成果	千円	50,110	50,110	50,110	50,110
		当年度中のさぬき市民間保育所等育成事業費補助金交付額			52,532	61,388		

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	26
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	△	2	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	△	2	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	△	2	

改善				
	改善の必要性	「必要性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 補助金の交付による民間保育所が実施する各種支援事業の提供体制確保は、子育て支援センターの運営をはじめとする子育て支援の推進において重要な取組である。		
		解決すべき課題と改善策 各保育所等から提出された実績報告書による確認、現地確認等を継続して実施し、引き続き補助金交付の適正化に取り組む。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 民間保育所等育成事業は、子育て支援の充実を目的に、特別保育事業を実施する私立保育園等に対して補助金を交付するものである。国が定める地域子ども・子育て支援事業の趣旨に則り、認定こども園等の新規事業参入も進んでいることから、今後も地域の実情に合わせた育成支援に継続して取り組む。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	子育て支援課

事業名	児童館運営事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅲ.健全な心身と思いやりを育むまち	14 子育て支援の充実	(4)子育て支援サービスの充実

事業の内容

事業概要

さぬき市児童館条例に基づき、児童館の効率的な運営等を図るため、児童館運営委員会の開催及び職員の配置を行う。

対象	18歳までの子ども及び未就学児の親子
手段	適正な人員配置、市民ニーズにあった運営
目的	児童の健全育成・健康増進

会計	01	一般会計	款	15	民生費	項	10	児童福祉費	目	25	児童館費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	0	0	0	11,278	11,278
	当初予算額	0	0	0	11,278	11,278
	決算額	0	0	0	10,817	10,817

R1 具体的取組内容

計画	実績
各児童館に館長及び児童厚生員等の職員を配置するとともに、児童館運営委員会を開催して、児童館の適正な運営に努める。	館長1名、児童厚生員2名　10,788,786円 事務費　28,265円

R2	計画額	0	0	0	11,278	11,278
	当初予算額	0	0	0	12,824	12,824
	決算額	0	0	0	9,619	9,619

R2 具体的取組内容

計画	実績
各児童館に館長及び児童厚生員等の職員を配置するとともに、児童館運営委員会を開催して、児童館の適正な運営に努める。	館長1名、児童厚生員2名　9,548,688円 児童運営委員会委員報酬　28,000円 事務費　42,669円 児童館運営委員会を予定どおり1回開催できた。

R3	計画額	0	0	0	11,278	11,278
	当初予算額	0	0	0	13,570	13,570
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	実績
各児童館に館長及び児童厚生員等の職員を配置するとともに、児童館運営委員会を開催して、児童館の適正な運営に努める。児童館まつりを実施しながら児童館の情報発信を行い、来館者の増加を図る。	

R4	計画額	0	0	0	11,278	11,278
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	実績
各児童館に館長及び児童厚生員等の職員を配置するとともに、児童館運営委員会を開催して、児童館の適正な運営に努める。児童館まつりを実施しながら児童館の情報発信を行い、来館者の増加を図る。	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	子育て支援課

事業名	児童館運営事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅲ.健全な心身と思いやりを育むまち	14 子育て支援の充実	(4)子育て支援サービスの充実

上段:計画値　下段:実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名　下段:測定方法及び設定の考え方)	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	児童館運営委員会開催回数	活動	回	1	1	1	1
		児童館運営委員会の開催回数			1	1		
	2	市立児童館来館者数	成果	人	10,000	10,000	10,000	10,000
		来館者の延べ人数(放課後児童クラブを除く)			7,412	4,901		

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	◎	5	29
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	△	2	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	△	2	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善				
	改善の必要性	「必要性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 児童館には児童厚生員等が2名以上常勤と定めれれているが、費用対効果を踏まえると見直しの検討が必要である。		
		解決すべき課題と改善策 児童館のあり方を検討する中で施設の統合についても議論を進め、適正な施設の配置や人員の確保を模索する。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 児童館運営事業は、児童館が十分に利用されるよう各種行事や環境整備等について児童館運営委員会で審議するとともに、児童館長、児童厚生員など必要な職員を配置している。児童館のあり方について検討を重ねながら適切な事業運営を継続する。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	子育て支援課

事業名	地域組織活動育成事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅲ.健全な心身と思いやりを育むまち	14 子育て支援の充実	(3)地域ぐるみの子育て支援の推進

事業の内容

事業概要		対象	地域の子育てサークル、ボランティア等
児童健全育成に寄与する自主的な団体における育児の相談、子育て情報の提供及び子育てサークル等の活動を支援し、その育成を図るものである。		手段	「さぬき市子育て支援地域組織活動補助金交付要綱」に基づく補助金の交付
		目的	児童の健全育成を図る活動の育成

会計	01	一般会計	款	15	民生費	項	10	児童福祉費	目	25	児童館費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	0	0	0	300	300
	当初予算額	0	0	0	300	300
	決算額	0	0	0	180	180

R1 具体的取組内容

計画	実績
児童健全育成に寄与する子育てサークル、ボランティア等の活動に対して、補助金を交付する。 【上限額】 60,000円	子育てボランティアを行う3団体から申請があり、補助金を支給した。 ・津田子育てボランティア”保育ママ” ・津田まつぼっくりの会 ・カンガルーランド

R2						
	計画額	0	0	0	300	300
	当初予算額	0	0	0	300	300
	決算額	0	0	0	180	180

R2 具体的取組内容

計画	実績
児童健全育成に寄与する子育てサークル、ボランティア等の活動に対して、補助金を交付する。 【上限額】 60,000円	子育てボランティアを行う3団体から申請があり、補助金を支給した。 ・津田子育てボランティア”保育ママ” ・津田まつぼっくりの会 ・カンガルーランド

R3						
	計画額	0	0	0	300	300
	当初予算額	0	0	0	300	300
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	実績
児童健全育成に寄与する子育てサークル、ボランティア等の活動に対して、補助金を交付する。 【上限額】 60,000円	

R4						
	計画額	0	0	0	300	300
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	実績
児童健全育成に寄与する子育てサークル、ボランティア等の活動に対して、補助金を交付する。 【上限額】 60,000円	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	子育て支援課

事業名	地域組織活動育成事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅲ.健全な心身と思いやりを育むまち	14 子育て支援の充実	(3)地域ぐるみの子育て支援の推進

上段:計画値　下段:実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名　下段:測定方法及び設定の考え方)	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	さぬき市子育て支援地域組織活動補助金交付団体数	活動	団体	5	5	5	5
		補助金の交付対象となった団体の数			3	3		
	2	さぬき市子育て支援地域組織活動補助金交付団体会員数	成果	人	40	40	40	40
		補助金交付団体の会員数			33	33		

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	◎	5	37
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	◎	5	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	◎	5	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	◎	5	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	◎	5	

改善				
	改善の必要性	「必要性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 母親クラブや子育てサークル、ボランティア等の児童福祉の向上につながる活動への補助等を通じて、児童の健全な育成の支援を目的とした事業であり、行政活動を必要最小限にとどめ、民間でできることを民間に委ねる取組として一定の効果を上げている。		
		解決すべき課題と改善策 団体活動の活性化や会員者数の増加につながるよう、今後も団体間の情報交換や情報発信の支援に取り組む。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 地域組織活動育成事業は、平成28年度から補助金支給要件を緩和し、広く市内の子育てボランティア組織を支援している。今後も平成29年度に構築したフェイスブックページ「ハートフルタウン」等を活用しながら、参加団体の情報交換機会の提供といった子育て支援ネットワークの構築支援に取り組む。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	子育て支援課

事業名	児童館管理事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅲ.健全な心身と思いやりを育むまち	14 子育て支援の充実	(4)子育て支援サービスの充実

事業の内容

事業概要

さぬき市児童館条例に基づき、市内5か所の児童館における施設・設備の維持管理を行う。

対象	18歳までの子ども及び未就学児の親子
手段	日常的な点検・確認
目的	児童の健全育成・健康増進

会計	01	一般会計	款	15	民生費	項	10	児童福祉費	目	25	児童館費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	0	0	0	13,398	13,398
	当初予算額	0	0	0	13,398	13,398
	決算額	0	0	704	12,793	13,497

R1 具体的取組内容

計画	実績
市内5か所の児童館における施設・設備の維持管理を行うとともに、造田児童館の天井改修(3,960千円)、長尾児童館のトイレ改修(3,161千円)など必要な施設整備を進める。	長尾児童館照明器具落下防止工事　151,200円 長尾児童館便所等改築工事　3,544,200円 造田児童館プレイルーム照明改修工事　2,909,500円 長尾児童館屋外遊具　704,000円

R2						
	計画額	0	0	0	12,000	12,000
	当初予算額	0	0	0	4,958	4,958
	決算額	0	0	0	4,549	4,549

R2 具体的取組内容

計画	実績
市内4か所の児童館における施設・設備の維持管理を行うとともに、屋外遊具など必要な施設整備を計画的に進める。	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、4月び5月を休館し、その後も感染状況を踏まえ対応してきたことから来館者数が減少となった。

R3						
	計画額	0	0	0	12,000	12,000
	当初予算額	0	0	0	8,129	8,129
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	実績
市内4か所の児童館における施設・設備の維持管理を行うとともに、屋外遊具など必要な施設整備を計画的に進める。	

R4						
	計画額	0	0	0	12,000	12,000
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	実績
市内4か所の児童館における施設・設備の維持管理を行うとともに、屋外遊具など必要な施設整備を計画的に進める。また、教育施設等の施設内に室内遊具及び図書等の整備を行い、子どもの居場所づくりを進める。	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	子育て支援課

事業名	児童館管理事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅲ.健全な心身と思いやりを育むまち	14 子育て支援の充実	(4)子育て支援サービスの充実

上段:計画値　下段:実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名　下段:測定方法及び設定の考え方)	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	児童館施設・設備修繕件数	活動	件	5	5	5	5
		施設の修繕件数			15	20		
	2	児童館来館者数	成果	人	10,000	10,000	10,000	10,000
		来館者の延べ人数(放課後児童クラブを除く)			7,412	4,901		

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	◎	5	29
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	△	2	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	△	2	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善				
	改善の必要性	「効率性」の観点から改善が必要	今後の方向性	統合
	担当者意見	評価理由 各地域において児童の遊びの機会を提供できているもの、中には施設規模によって提供できる活動が制約を受けている施設もある。		
		解決すべき課題と改善策 放課後児童クラブの併設実施によって提供できる活動が制約されている施設もあることから、利用状況に基づいて施設の拡充等を検討する。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 児童館管理事業は、子どもたちが安全で快適に児童館を利用できるよう、市内4か所の児童館における施設・設備の維持管理を行っている。ここ数年、かがわ健やか子ども基金を活用して屋外遊具の整備等を進めており、今後も継続して児童館の施設整備と適切な維持管理を行っていく。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	子育て支援課

事業名	放課後児童クラブ事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅲ.健全な心身と思いやりを育むまち	14 子育て支援の充実	(4)子育て支援サービスの充実

事業の内容

事業概要

さぬき市放課後児童クラブ条例に基づき、放課後家庭において養育に欠ける小学4年生までの児童及びその他健全育成上指導を要する児童を対象として学童保育を行い、児童の健全な育成を図る。志度・鴨庄・津田を除く市内4か所5クラブの放課後児童クラブの管理・運営を行う。

対象	小学校1年生～4年生の児童
手段	適正な人員配置、環境整備
目的	児童の健全育成、健康増進

会計	01	一般会計	款	15	民生費	項	10	児童福祉費	目	25	児童館費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	37,758	0	27,963	17,713	83,434
	当初予算額	37,758	0	27,963	17,713	83,434
	決算額	28,439	0	26,586	15,184	70,209

R1 具体的取組内容

計画	実績
市内5か所6クラブの放課後児童クラブの管理・運営を行うとともに、職員の適正な配置を行う。津田町東部放課後児童クラブの移転に向けた改修工事(1,713千円)を行う。	放課後主任児童指導員等人件費　55,082,318円 津田放課後児童クラブ移転工事　1,242,000円

R2						
	計画額	38,000	0	28,000	18,000	84,000
	当初予算額	50,613	0	31,494	24,073	106,180
	決算額	39,698	0	24,979	24,642	89,319

R2 具体的取組内容

計画	実績
市内4か所5クラブの放課後児童クラブの管理・運営を行うとともに、職員の適正な配置を行う。受入学年の拡充に向けて、検討を行う。	新型コロナウイルス感染症拡大防止による影響により4月及び5月に学校が臨時休業となったことから放課後児童クラブが1日保育となった。また、感染拡大防止を図ることから手指用消毒液や空気清浄機等を購入した。 新型コロナウイルス感染対策消耗品費　1,731,100円 新型コロナウイルス感染対策備品購入費　2,847,819円

R3						
	計画額	40,000	0	30,000	18,000	88,000
	当初予算額	53,899	0	32,648	27,275	113,822
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	実績
市内4か所5クラブの放課後児童クラブの管理・運営を行うとともに、職員の適正な配置を行う。受入学年の拡充に向けて、検討を行う。長尾放課後児童クラブ専用施設の建築に向け、関係課と連携を図りながら進めていく。	

R4						
	計画額	40,000	0	30,000	18,000	88,000
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	実績
市内4か所5クラブの放課後児童クラブの管理・運営を行うとともに、職員の適正な配置を行う。受入学年の拡充に向けて、検討を行う。長尾放課後児童クラブ専用施設の建築に向け、関係課と連携を図りながら進めていく。	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	子育て支援課

事業名	放課後児童クラブ事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅲ.健全な心身と思いやりを育むまち	14 子育て支援の充実	(4)子育て支援サービスの充実

上段:計画値　下段:実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名　下段:測定方法及び設定の考え方)	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	放課後児童指導員数	活動	人	44	44	46	46
		放課後児童指導員数(志度・鴨庄・津田を除く)			20	21		
	2	入会児童数(志度・鴨庄・津田を除く)	成果	人	352	360	420	420
		放課後児童クラブの登録児童数(年間、長期) ※志度・鴨庄・津田放課後児童クラブを除く			379	364		

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	◎	5	34
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	◎	5	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善				
	改善の必要性	「必要性」の観点から改善が必要	今後の方向性	拡大
	担当者意見	評価理由 待機児童が発生することがないよう、人員の確保と施設の整備を行っている。		
		解決すべき課題と改善策 市民からの要望が多い受入学年の拡充を検討する。なお、受入学年を拡充した場合、受入児童数の増加によって現行施設では対応できなくなる恐れもあることから、併せて施設の拡充や空き教室の活用等を検討する。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 放課後児童クラブ事業では、保護者が就労等で昼間家庭にいない小学4年生までの児童を対象に、放課後や長期休業期間に学童保育を行っている。今後も保護者の要望等を的確に把握して施設や職員の確保を行い、受入学年を小学6年生までに引き上げられるような段階的受入れについて検討する。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	子育て支援課

事業名	志度放課後児童クラブ事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅲ.健全な心身と思いやりを育むまち	14 子育て支援の充実	(4)子育て支援サービスの充実

事業の内容

事業概要

さぬき市放課後児童クラブ条例に基づき、放課後家庭において養育に欠ける小学4年生までの児童及びその他健全育成上指導を要する児童を対象として、志度放課後児童クラブにおいて学童保育を行い、児童の健全な育成を図る。

対象	小学校1年生～4年生の児童
手段	適正な人員配置、環境整備
目的	児童の健全育成、健康増進

会計	01	一般会計	款	15	民生費	項	10	児童福祉費	目	25	児童館費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	0	0	4,668	0	4,668
	当初予算額	0	0	4,668	0	4,668
	決算額	0	0	4,249		4,249

R1 具体的取組内容

計画	実績
志度放課後児童クラブの管理・運営を行うとともに、職員の適正な配置を行う。	代替指導員人件費 1,386,980円 報償費 23,622円 需用費 2,386,013円

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R2	計画額	0	0	5,000	0	5,000
	当初予算額	0	0	2,878	0	2,878
	決算額	540	0	1,756	358	2,654

R2 具体的取組内容

計画	実績
志度放課後児童クラブの管理・運営を行うとともに、職員の適正な配置を行う。受入学年の拡充に向けて、検討を行う。	新型コロナウイルス感染症拡大防止による影響により4月及び5月に学校が臨時休業となったことから放課後児童クラブが1日保育となった。

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R3	計画額	0	0	7,000	0	7,000
	当初予算額	0	0	3,219	0	3,219
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	実績
志度放課後児童クラブの管理・運営を行うとともに、職員の適正な配置を行う。受入学年の拡充に向けて、検討を行う。	

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R4	計画額	0	0	7,000	0	7,000
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	実績
志度放課後児童クラブの管理・運営を行うとともに、職員の適正な配置を行う。受入学年の拡充に向けて、検討を行う。	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	子育て支援課

事業名	志度放課後児童クラブ事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅲ.健全な心身と思いやりを育むまち	14 子育て支援の充実	(4)子育て支援サービスの充実

上段:計画値　下段:実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名　下段:測定方法及び設定の考え方)	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	志度放課後児童指導員数	活動	人	10	10	12	12
		放課後児童指導員数(志度のみ)			9	10		
	2	志度放課後児童クラブ入会児童数	成果	人	157	157	200	200
		志度放課後児童クラブの登録児童数(年間、長期)			168	160		

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	◎	5	34
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	◎	5	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善				
	改善の必要性	「必要性」の観点から改善が必要	今後の方向性	拡大
	担当者意見	評価理由 待機児童が発生することがないよう、人員の確保と施設の整備を行っている。		
		解決すべき課題と改善策 市民からの要望が多い受入学年の拡充を検討する。なお、受入学年を拡充した場合、受入児童数の増加によって現行施設では対応できなくなる恐れもあることから、併せて施設の拡充や空き教室の活用等を検討する。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 志度放課後児童クラブ事業では、保護者が就労等で昼間家庭にいない小学4年生までの児童を対象に、放課後や長期休業期間に学童保育を行っている。今後も保護者の要望等を的確に把握して施設や職員の確保を行い、受入学年を小学6年生までに引き上げられるような段階的受入れについて検討する。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	子育て支援課

事業名	鴨庄放課後児童クラブ事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅲ.健全な心身と思いやりを育むまち	14 子育て支援の充実	(4)子育て支援サービスの充実

事業の内容

事業概要

さぬき市放課後児童クラブ条例に基づき、放課後家庭において養育に欠ける小学4年生までの児童及びその他健全育成上指導を要する児童を対象として、鴨庄放課後児童クラブにおいて学童保育を行い、児童の健全な育成を図る。

対象	小学校1年生～4年生の児童
手段	適正な人員配置、環境整備
目的	児童の健全育成、健康増進

会計	01	一般会計	款	15	民生費	項	10	児童福祉費	目	25	児童館費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	0	0	2,403	0	2,403
	当初予算額	0	0	2,403	0	2,403
	決算額	0	0	1,824	0	1,824

R1 具体的取組内容

計画	実績
鴨庄放課後児童クラブの管理・運営を行うとともに、職員の適正な配置を行う。	代替指導員人件費 684,660円 報償費 13,817円 需用費 810,288円

R2	計画額	0	0	3,000	0	3,000
	当初予算額	0	0	1,370	0	1,370
	決算額	326	0	697	165	1,188

R2 具体的取組内容

計画	実績
鴨庄放課後児童クラブの管理・運営を行うとともに、職員の適正な配置を行う。受入学年の拡充に向けて、検討を行う。	新型コロナウイルス感染症拡大防止による影響により4月及び5月に学校が臨時休業となったことから放課後児童クラブが1日保育となった。

R3	計画額	0	0	4,000	0	4,000
	当初予算額	0	0	1,601	0	1,601
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	実績
鴨庄放課後児童クラブの管理・運営を行うとともに、職員の適正な配置を行う。受入学年の拡充に向けて、必要な施設整備等を行う。	

R4	計画額	0	0	4,000	0	4,000
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	実績
鴨庄放課後児童クラブの管理・運営を行うとともに、職員の適正な配置を行う。受入学年の拡充に向けて、必要な施設整備等を行う。	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	子育て支援課

事業名	鴨庄放課後児童クラブ事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅲ.健全な心身と思いやりを育むまち	14 子育て支援の充実	(4)子育て支援サービスの充実

上段:計画値　下段:実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名　下段:測定方法及び設定の考え方)	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	鴨庄放課後児童指導員数	活動	人	5	5	7	7
		放課後児童指導員数(鴨庄のみ)			4	4		
	2	鴨庄放課後児童クラブ入会児童数	成果	人	54	54	70	70
		鴨庄放課後児童クラブの登録児童数(年間、長期)			63	68		

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	◎	5	34
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	◎	5	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善				
	改善の必要性	「必要性」の観点から改善が必要	今後の方向性	拡大
	担当者意見	評価理由 待機児童が発生することがないよう、人員の確保と施設の整備を行っている。		
		解決すべき課題と改善策 市民からの要望が多い受入学年の拡充を検討する。なお、受入学年を拡充した場合、受入児童数の増加によって現行施設では対応できなくなる恐れもあることから、併せて施設の拡充や空き教室の活用等を検討する。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 鴨庄放課後児童クラブ事業では、保護者が就労等で昼間家庭にいない小学4年生までの児童を対象に、放課後や長期休業期間に学童保育を行っている。今後も保護者の要望等を的確に把握して施設や職員の確保を行い、受入学年を小学6年生までに引き上げられるような段階的受入れについて検討する。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	子育て支援課

事業名	津田放課後児童クラブ事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅲ.健全な心身と思いやりを育むまち	14 子育て支援の充実	(4)子育て支援サービスの充実

事業の内容

事業概要

さぬき市放課後児童クラブ条例に基づき、放課後家庭において養育に欠ける小学4年生までの児童及びその他健全育成上指導を要する児童を対象として、津田放課後児童クラブにおいて学童保育を行い、児童の健全な育成を図る。

対象	小学校1年生～4年生の児童
手段	適正な人員配置、環境整備
目的	児童の健全育成、健康増進

会計	01	一般会計	款	15	民生費	項	10	児童福祉費	目	25	児童館費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額					0
	当初予算額					0
	決算額					0
	具体的取組内容					
	計画	令和2年度から事業新設。		実績		
R2	計画額	0	0	2,640	0	2,640
	当初予算額	0	0	2,640	0	2,640
	決算額	274	0	580	1,223	2,077
	具体的取組内容					
	計画	津田放課後児童クラブの管理・運営を行うとともに、職員の適正な配置を行う。受入学年の拡充に向けて、検討を行う。		実績	新型コロナウイルス感染症拡大防止による影響により4月及び5月に学校が臨時休業となったことから放課後児童クラブが1日保育となった。	
R3	計画額	0	0	2,640	0	2,640
	当初予算額	0	0	1,484	0	1,484
	決算額					0
	具体的取組内容					
	計画	津田放課後児童クラブの管理・運営を行うとともに、職員の適正な配置を行う。受入学年の拡充に向けて、検討を行う。		実績		
R4	計画額	0	0	2,640	0	2,640
	当初予算額					0
	決算額					0
	具体的取組内容					
	計画	津田放課後児童クラブの管理・運営を行うとともに、職員の適正な配置を行う。受入学年の拡充に向けて、検討を行う。		実績		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	子育て支援課

事業名	津田放課後児童クラブ事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅲ.健全な心身と思いやりを育むまち	14 子育て支援の充実	(4)子育て支援サービスの充実

上段:計画値　下段:実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名　下段:測定方法及び設定の考え方)	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	津田放課後児童指導員数	活動	人	―	3	3	3
		放課後児童指導員数(津田のみ)			―	3		
	2	津田放課後児童クラブ入会児童数	成果	人	―	50	60	60
		鴨庄放課後児童クラブの登録児童数(年間、長期)			―	55		

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	◎	5	34
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	◎	5	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善				
	改善の必要性	「必要性」の観点から改善が必要	今後の方向性	拡大
	担当者意見	評価理由 待機児童が発生することがないよう、人員の確保と施設の整備を行っている。		
		解決すべき課題と改善策 市民からの要望が多い受入学年の拡充を検討する。なお、受入学年を拡充した場合、受入児童数の増加によって現行施設では対応できなくなる恐れもあることから、併せて施設の拡充や空き教室の活用等を検討する。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 津田放課後児童クラブ事業では、保護者が就労等で昼間家庭にいない小学4年生までの児童を対象に、放課後や長期休業期間に学童保育を行っている。今後も保護者の要望等を的確に把握して施設や職員の確保を行い、受入学年を小学6年生までに引き上げられるような段階的受入れについて検討する。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	子育て支援課

事業名	ひとり親家庭等福祉事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅲ.健全な心身と思いやりを育むまち	14 子育て支援の充実	(5)配慮が必要な子どもや家庭への支援

事業の内容

事業概要

母子・父子自立支援員を配置して母子家庭の母及び父子家庭の父の自立に必要な情報提供や指導等を行うとともに、母子福祉資金等借受者に対して当該資金に係る利子の補給を行い、経済的自立の促進と生活の安定を図る。

対象	ひとり親家庭の父又は母
手段	自立支援員による情報提供や指導
目的	経済的自立の促進と生活の安定

会計	01	一般会計	款	15	民生費	項	10	児童福祉費	目	30	ひとり親家庭等福祉費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	80	0	0	2,625	2,705
	当初予算額	80	0	0	2,625	2,705
	決算額	140	0	0	2,468	2,608

具体的取組内容

計画	実績
ひとり親家庭の父又は母に対し、自立に必要な情報の提供、職業能力の向上や求職活動に関する支援及び母子・父子自立支援プログラムの策定等を行うとともに、ひとり親家庭等の生活全般についての相談指導を行う。	・ひとり親家庭の父又は母からの相談件数　303件 （内、就労相談　162件） ・母子・父子自立支援プログラム策定件数　7件

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R2	計画額	80	0	0	2,625	2,705
	当初予算額	80	0	0	3,151	3,231
	決算額	0	0	0	3,462	3,462

具体的取組内容

計画	実績
ひとり親家庭の父又は母に対し、自立に必要な情報の提供、職業能力の向上や求職活動に関する支援及び母子・父子自立支援プログラムの策定等を行うとともに、ひとり親家庭等の生活全般についての相談指導を行う。	・ひとり親家庭の父又は母からの相談件数　192件 （内、就労相談　47件） ・母子・父子自立支援プログラム策定件数　0件

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R3	計画額	80	0	0	2,625	2,705
	当初予算額	80	0	0	3,545	3,625
	決算額					0

具体的取組内容

計画	実績
ひとり親家庭の父又は母に対し、自立に必要な情報の提供、職業能力の向上や求職活動に関する支援及び母子・父子自立支援プログラムの策定等を行うとともに、ひとり親家庭等の生活全般についての相談指導を行う。	

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R4	計画額	80	0	0	2,625	2,705
	当初予算額					0
	決算額					0

具体的取組内容

計画	実績
ひとり親家庭の父又は母に対し、自立に必要な情報の提供、職業能力の向上や求職活動に関する支援及び母子・父子自立支援プログラムの策定等を行うとともに、ひとり親家庭等の生活全般についての相談指導を行う。	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	子育て支援課

事業名	ひとり親家庭等福祉事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅲ.健全な心身と思いやりを育むまち	14 子育て支援の充実	(5)配慮が必要な子どもや家庭への支援

上段:計画値　下段:実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名　下段:測定方法及び設定の考え方)	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	母子・父子自立支援員相談員設置人数	活動	人	1	1	1	1
		母子・父子自立支援員の人数			1	1		
	2	母子・父子自立支援員相談回数	成果	回	200	200	200	200
		母子・父子自立支援員の相談を受けた回数			303	192		

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	◎	5	32
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	◎	5	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	△	2	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善				
	改善の必要性	「有効性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 ハローワークと連携することで、ひとり親家庭の父または母のニーズに即した求人情報の提供を行うことができた。その結果、就職にまで至ったケースも多く、信頼を得ることでその後のスムーズなフォローにもつながっている。		
		解決すべき課題と改善策 ひとり親家庭の母に対しては一定の認知度があるため相談件数も多いが、父からの相談件数は極めて低い。児童扶養手当現況届時に併せてさらなる事業周知に取り組む。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 ひとり親家庭等福祉事業は「母子及び父子並びに寡婦福祉法」に基づき、母子・父子自立支援員を配置し、母子家庭の母および父子家庭の父の自立に必要な情報提供や指導等を行い、経済的自立の促進と生活の安定を図るものである。ひとり親家庭への支援制度は年々拡充されてきており、今後も継続的に相談活動等の充実に取り組んでいく。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	子育て支援課

事業名	自立支援教育訓練給付金事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅲ.健全な心身と思いやりを育むまち	14 子育て支援の充実	(5)配慮が必要な子どもや家庭への支援

事業の内容

事業概要	「さぬき市自立支援教育訓練給付金事業実施要綱」に基づき、就職を希望するひとり親家庭の父又は母に対し、自立支援教育訓練給付金を支給することにより、主体的な能力開発の取組を支援し、自立の促進を図る。	対象	就職を希望するひとり親家庭の父又は母
		手段	自立支援教育訓練給付金の支給
		目的	能力開発の取組支援による自立の促進

会計	01	一般会計	款	15	民生費	項	10	児童福祉費	目	30	ひとり親家庭等福祉費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	300	0	0	100	400
	当初予算額	300	0	0	100	400
	決算額	45	0	0	16	61

R1 具体的取組内容

計画	実績
ひとり親家庭の父又は母の主体的な能力開発を支援するため、対象教育訓練を受講し修了した場合、経費の60%（上限80万円）を支給する。	・自立支援教育訓練給付金　支給件数2件 ・支給総額　61,075円

R2						
	計画額	600	0	0	200	800
	当初予算額	300	0	0	100	400
	決算額	12	0	0	4	16

R2 具体的取組内容

計画	実績
ひとり親家庭の父又は母の主体的な能力開発を支援するため、対象教育訓練を受講し修了した場合、経費の60%（上限80万円）を支給する。	・自立支援教育訓練給付金　支給件数1件 ・支給総額　16,016円

R3						
	計画額	600	0	0	200	800
	当初予算額	900	0	0	300	1,200
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	実績
ひとり親家庭の父又は母の主体的な能力開発を支援するため、対象教育訓練を受講し修了した場合、経費の60%（上限80万円）を支給する。	

R4						
	計画額	600	0	0	200	800
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	実績
ひとり親家庭の父又は母の主体的な能力開発を支援するため、対象教育訓練を受講し修了した場合、経費の60%（上限80万円）を支給する。	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	子育て支援課

事業名	自立支援教育訓練給付金事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅲ.健全な心身と思いやりを育むまち	14 子育て支援の充実	(5)配慮が必要な子どもや家庭への支援

上段:計画値　下段:実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名　下段:測定方法及び設定の考え方)	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	自立支援教育訓練給付金相談件数	活動	件	4	4	4	4
		自立支援教育訓練給付金の相談件数			10	18		
	2	自立支援教育訓練給付金支給件数	成果	件	2	2	2	2
		自立支援教育訓練給付金の支給件数			2	1		

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	◎	5	34
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	◎	5	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善				
	改善の必要性	「有効性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 ひとり親家庭の父又は母の経済的自立を促すために、自主的な能力開発を支援する手段として有効と考える。今後は、制度の周知に努めることで一層の支援を目指したい。		
		解決すべき課題と改善策 ひとり親家庭の父又は母に対し、制度を有効に活用してもらうために児童扶養手当現況届時等に周知を徹底して行う。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 自立支援教育訓練給付金事業は、就職を希望するひとり親家庭の父または母に対し、自立支援教育訓練給付金を支給することにより、主体的な能力開発の取組を支援し、自立の促進を図るものであり、適正に執行されている。今後も引き続き事業を継続する。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	子育て支援課

事業名	児童扶養手当支給事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅲ.健全な心身と思いやりを育むまち	14 子育て支援の充実	(5)配慮が必要な子どもや家庭への支援

事業の内容

事業概要

「児童扶養手当法」に基づき、父又は母と生計を同じくしていない児童（18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者、または20歳未満で一定の障害の状態にある者。）の家庭生活の安定と自立の促進に寄与するため、児童扶養手当を支給し、児童福祉の増進を図る。

対象	父又は母と生計を同じくしていない児童を養育する母又は父や養育者
手段	「児童扶養手当法」に基づき児童扶養手当の支給
目的	児童の福祉の増進

会計	01	一般会計	款	15	民生費	項	10	児童福祉費	目	30	ひとり親家庭等福祉費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	84,041	0	0	168,804	252,845
	当初予算額	84,041	0	0	168,804	252,845
	決算額	79,429	0	0	158,106	237,535

R1 具体的取組内容

計画	実績
父又は母と生計を同じくしていない児童を養育する母又は父や養育者の前年所得に応じて手当月額の「全部支給」又は「一部支給」を判定する。 【支給額】全部支給42,910円・一部支給42,900円～10,120円（対象児童が2人以上の場合加算有）	・児童扶養手当受給資格者数（3月末現在） 431人 （全部支給・一部支給 368人／全部停止 81人） ・児童扶養手当支給額 233,178,800円

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R2	計画額	67,320	0	0	136,680	204,000
	当初予算額	68,542	0	0	136,281	204,823
	決算額	57,679	0	0	115,431	173,110

R2 具体的取組内容

計画	実績
父又は母と生計を同じくしていない児童を養育する母又は父や養育者の前年所得に応じて手当月額の「全部支給」又は「一部支給」を判定する。	・児童扶養手当受給資格者数（3月末現在）408人 （全部支給・一部支給 322人／全部停止 86人） ・児童扶養手当支給額171,627,890円

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R3	計画額	67,980	0	0	138,020	206,000
	当初予算額	60,000	0	0	120,058	180,058
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	実績
父又は母と生計を同じくしていない児童を養育する母又は父や養育者の前年所得に応じて手当月額の「全部支給」又は「一部支給」を判定する。	

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R4	計画額	68,640	0	0	139,360	208,000
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	実績
父又は母と生計を同じくしていない児童を養育する母又は父や養育者の前年所得に応じて手当月額の「全部支給」又は「一部支給」を判定する。	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	子育て支援課

事業名	児童扶養手当支給事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅲ.健全な心身と思いやりを育むまち	14 子育て支援の充実	(5)配慮が必要な子どもや家庭への支援

上段:計画値　下段:実績値

指標データ

	総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
1							
2							

	総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名　下段:測定方法及び設定の考え方)	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
1	児童扶養手当受給資格者数	活動	人	480	480	480	480
	受給資格の認定を受けた人数			431	408		
2	児童扶養手当受給率	成果	%	90	90	90	90
	受給者／受給資格者			85	79		

事業の評価

	評価基準	着眼点	評価		総合点
必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	◎	5	38
	②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	◎	5	
有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	◎	5	
	④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	◎	5	
効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
	⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	◎	5	
	⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	◎	5	

改善

改善の必要性	なし	今後の方向性	継続

担当者意見

評価理由

ひとり親家庭の父または母が経済的に自立するまでの支援として非常に有効な取組であると考える。

解決すべき課題と改善策

現況届受付時などの受給者と直接面接する機会を利用し、申請時から生活状況に変化が生じ資格要件を満たさなくなった場合には資格喪失届の提出が必要である旨を説明することで不正受給の発生を抑止する。

所属長意見

事業の位置付けを踏まえた総括

児童扶養手当支給事業は、「児童扶養手当法」に基づき、父又は母と生計を同じくしていない児童の家庭生活の安定と自立の促進に寄与するため、児童扶養手当を支給し、児童福祉の増進を図るものであり、適正に支給している。今後も引き続き事業を継続する。

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	子育て支援課

事業名	児童措置事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅲ.健全な心身と思いやりを育むまち	14 子育て支援の充実	(5)配慮が必要な子どもや家庭への支援

事業の内容

事業概要

児童措置事業は、「児童福祉法」に基づき、経済的理由により入院助産を受けることができない場合及び監護が必要な児童が福祉に欠ける場合に、助産施設への入院や母子生活支援施設への入所ができるよう、費用の一部を負担するものである。

対象	助産施設への入院や母子生活支援施設への入所を必要とするもの
手段	助産施設又は生活支援施設費用の一部を負担
目的	母子の安全な出産支援

会計	01	一般会計	款	15	民生費	項	10	児童福祉費	目	30	ひとり親家庭等福祉費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	249	0	86	85	420
	当初予算額	249	0	86	85	420
	決算額	0	0	0	247	247

R1 具体的取組内容

計画	実績
助産施設への入院や母子生活支援施設への入所に係る費用の一部を病院や施設等へ支払う。	相談者および利用者なし。

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R2	計画額	249	0	86	85	420
	当初予算額	249	0	86	85	420
	決算額	0	0	0	253	253

R2 具体的取組内容

計画	実績
助産施設への入院や母子生活支援施設への入所に係る費用の一部を病院や施設等へ支払う。	相談者および利用者なし。

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R3	計画額	249	0	86	85	420
	当初予算額	249	0	86	85	420
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	実績
助産施設への入院や母子生活支援施設への入所に係る費用の一部を病院や施設等へ支払う。	

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R4	計画額	249	0	86	85	420
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	実績
助産施設への入院や母子生活支援施設への入所に係る費用の一部を病院や施設等へ支払う。	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	子育て支援課

事業名	児童措置事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅲ.健全な心身と思いやりを育むまち	14 子育て支援の充実	(5)配慮が必要な子どもや家庭への支援

上段:計画値　下段:実績値

指標データ	総合計画目標指標		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
	2							
	総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名　下段:測定方法及び設定の考え方)		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	相談件数	活動	件	1	1	1	1
		助産施設の利用を目的とした相談件数			0	0		
	2	保護件数	成果	件	1	1	1	1
		助産施設を利用した人数			0	0		

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	◎	5	35
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	◎	5	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	◎	5	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善				
	改善の必要性	なし	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 安心安全な出産を保つため、助産制度の必要性が生じた場合に速やかに対応できる体制を維持する必要がある。		
		解決すべき課題と改善策 助産制度が適応できる医療機関が県内に1か所しかないため、通院等にも支援が必要な場合がある。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 児童措置事業は、「児童福祉法」に基づき、経済的理由により入院助産を受けることができない場合及び監護が必要な児童が福祉に欠ける場合に、助産施設への入院や母子生活支援施設への入所ができるよう、費用の一部を負担するものである。令和2年度の利用実績はなかったが、今後も引き続き事業を継続する。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	子育て支援課

事業名	ひとり親家庭等医療費支給事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅲ.健全な心身と思いやりを育むまち	14 子育て支援の充実	(5)配慮が必要な子どもや家庭への支援

事業の内容

事業概要

「さぬき市ひとり親家庭等医療費支給に関する条例」に基づき、医療保険に加入している、ひとり親家庭等が医療機関で支払った医療費の一部を支給することにより、健康保持及び生活の安定に寄与し、福祉の向上を図る。(児童の対象年齢は、原則として18歳に達する日以後の最初の3月31日まで。)

対象	ひとり親家庭等の父または母、及び子
手段	「さぬき市ひとり親家庭等医療費に関する条例」に基づき、医療費の一部を支給
目的	ひとり親家庭等の父または母、及び子の健康保持及び生活の安定に寄与し、福祉の向上を図る

会計	01	一般会計	款	15	民生費	項	10	児童福祉費	目	30	ひとり親家庭等福祉費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	16,950	0	0	19,421	36,371
	当初予算額	16,950	0	0	19,421	36,371
	決算額	15,670	0	0	18,418	34,088

R1 具体的取組内容

計画	医療保険に加入している、受給資格者が医療機関で支払った保険診療の自己負担額を支給する。
実績	・実支給件数　13,072件 ・総支給額　33,804千円

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R2	計画額	17,000	0	0	19,500	36,500
	当初予算額	17,530	0	0	21,122	38,652
	決算額	15,913	0	0	19,027	34,940

R2 具体的取組内容

計画	医療保険に加入している、受給資格者が医療機関で支払った保険診療の自己負担額を支給する。
実績	・実支給件数　12,301件 ・総支給額　34,339千円

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R3	計画額	17,000	0	0	19,500	36,500
	当初予算額	17,716	0	0	21,608	39,324
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	医療保険に加入している、受給資格者が医療機関で支払った保険診療の自己負担額を支給する。
実績	

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R4	計画額	17,000	0	0	19,500	36,500
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	医療保険に加入している、受給資格者が医療機関で支払った保険診療の自己負担額を支給する。
実績	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	子育て支援課

事業名	ひとり親家庭等医療費支給事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅲ.健全な心身と思いやりを育むまち	14 子育て支援の充実	(5)配慮が必要な子どもや家庭への支援

上段：計画値　下段：実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 （上段：指標名　下段：測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	ひとり親家庭等医療費受給資格者数	活動	人	1,200	1,200	1,200	1,200
		受給資格の認定を受けた人数（3月末時点）			1,129	1,080		
	2	ひとり親家庭等医療費受給率（月別平均）	成果	%	45	45	45	45
		実支給者数／受給資格者数(月平均)			44	43		

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	◎	5	39
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	◎	5	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	◎	5	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	◎	5	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	◎	5	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	◎	5	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	◎	5	

改善	改善の必要性	なし	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 保険診療に係る自己負担分を助成することで、経済的に不安定なひとり親家庭が安心して医療を受けられるようになるなど、支援としての効果は大きい。		
		解決すべき課題と改善策 令和2年8月診療分から県内現物給付が開始されることになり、これまで大川保健医療圏域外で診療を受けた際に必要だった償還払いに関する煩雑な手続が解消されることになった。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 ひとり親家庭等医療費支給事業は、医療費の自己負担分を支給することで、ひとり親家庭における保健の向上と福祉の増進につながっている。かねてから要望のあった県内現物給付化は令和2年8月診療分から実施したが、引き続き医療費助成制度の周知、拡充に取り組む。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	子育て支援課

事業名	高等職業訓練促進給付金給付事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅲ.健全な心身と思いやりを育むまち	14 子育て支援の充実	(5)配慮が必要な子どもや家庭への支援

事業の内容

事業概要

「さぬき市高等職業訓練促進給付金等事業実施要綱」に基づき、ひとり親家庭の父又は母が経済的自立に効果が高い資格の取得を目的とする養成機関で修業する場合に、高等職業訓練促進給付金及び修了支援給付金を支給することにより、生活の経済的負担の軽減を図り、資格取得を容易にし、安定した修業環境を提供する。

対象	ひとり親家庭の父又は母
手段	高等職業訓練促進給付金等の支給
目的	経済的自立に効果が高い資格の取得支援

会計	01	一般会計	款	15	民生費	項	10	児童福祉費	目	30	ひとり親家庭等福祉費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	8,903	0	0	2,968	11,871
	当初予算額	8,903	0	0	2,968	11,871
	決算額	3,892	0	0	1,248	5,140

R1 具体的取組内容

計画	実績
児童扶養手当の支給を受けているひとり親家庭の父又は母で、養成機関における1年以上のカリキュラムを修業して資格取得が見込まれる者に対し、高等職業訓練促進給付金及び修了支援給付金を支給する。	・高等職業訓練促進給付金支給件数 3件 ・高等職業訓練終了支援給付金支給件数 2件 ・支給総額 5,140,000円

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R2	計画額	8,903	0	0	2,968	11,871
	当初予算額	6,300	0	0	2,100	8,400
	決算額	3,964	0	0	1,359	5,323

R2 具体的取組内容

計画	実績
児童扶養手当の支給を受けているひとり親家庭の父又は母で、養成機関における1年以上のカリキュラムを修業して資格取得が見込まれる者に対し、高等職業訓練促進給付金及び修了支援給付金を支給する。	・高等職業訓練促進給付金支給件数 5件 ・高等職業訓練終了支援給付金支給件数 0件 ・支給総額 5,286,000円

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R3	計画額	8,903	0	0	2,968	11,871
	当初予算額	7,227			2,409	9,636
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	実績
児童扶養手当の支給を受けているひとり親家庭の父又は母で、養成機関における1年以上のカリキュラムを修業して資格取得が見込まれる者に対し、高等職業訓練促進給付金及び修了支援給付金を支給する。	

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R4	計画額	8,903	0	0	2,968	11,871
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	実績
児童扶養手当の支給を受けているひとり親家庭の父又は母で、養成機関における1年以上のカリキュラムを修業して資格取得が見込まれる者に対し、高等職業訓練促進給付金及び修了支援給付金を支給する。	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	子育て支援課

事業名	高等職業訓練促進給付金給付事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅲ.健全な心身と思いやりを育むまち	14 子育て支援の充実	(5)配慮が必要な子どもや家庭への支援

上段:計画値　下段:実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名　下段:測定方法及び設定の考え方)	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	高等職業訓練促進給付金受給者数	活動	人	7	7	7	7
		高等職業訓練促進給付金の新規申請者及び継続者			3	5		
	2	高等職業訓練促進給付金受給者就職率	成果	%	80	80	80	80
		就職者数／受講修了者			100	−		

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	◎	5	36
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	◎	5	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	◎	5	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	◎	5	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善				
	改善の必要性	なし	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 ひとり親家庭の父または母が経済的自立に効果が高い資格を取得するに当たり、修業期間中は思うように所得を得ることができないことを考慮すると効果的な支援ができている。就職率は100%であり、将来的なひとり親家庭の貧困を回避することにつながっている。(令和2年度は受講修了者なし)		
		解決すべき課題と改善策 ひとり親家庭の父または母に対して制度を有効に活用してもらえるよう、児童扶養手当現況届時等の制度周知を徹底する。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 高等職業訓練促進給付金給付事業は、ひとり親家庭の父または母が経済的自立に効果が高い資格の取得を目的とする養成機関で修業する場合に給付金を支給することで、生活の経済的負担の軽減を図り、安定した修業環境を提供するものであり、適正に執行されている。今後も引き続き事業を継続する。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	子育て支援課

事業名	児童扶養手当受給者への臨時特別給付金支給事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅲ.健全な心身と思いやりを育むまち	14 子育て支援の充実	(5)配慮が必要な子どもや家庭への支援

事業の内容

事業概要

小学校等の臨時休業等により新型コロナウイルス感染症の影響を受けたひとり親家庭等を支援するために一時金を支給する。

対象	児童扶養手当受給者
手段	臨時特別給付金の支給
目的	経済的に負担の大きいひとり親家庭等への支援

会計	01	一般会計	款	15	民生費	項	10	児童福祉費	目	30	ひとり親家庭等福祉費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額					0
	当初予算額					0
	決算額					0

R1 具体的取組内容

計画	実績
令和2年度から事業新設。	

R2	国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
計画額	0	0	0	0	0
当初予算額	0	0	0	6,096	6,096
決算額	5,384	0	0	0	5,384

R2 具体的取組内容

計画	実績
令和2年4月分の児童扶養手当受給者に対し、臨時特別給付金を支給する。	令和2年4月分の児童扶養手当受給者(384名)に対し、児童1人につき1万円を支給した。(児童数530名) 給付金支給額5,300,000円

R3					事業費計(千円)
計画額					0
当初予算額					0
決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	実績
令和2年度で事業終了。	

R4					事業費計(千円)
計画額					0
当初予算額					0
決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	実績
令和2年度で事業終了。	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	子育て支援課

事業名	児童扶養手当受給者への臨時特別給付金支給事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅲ.健全な心身と思いやりを育むまち	14 子育て支援の充実	(5)配慮が必要な子どもや家庭への支援

上段:計画値　下段:実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名　下段:測定方法及び設定の考え方)	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	児童扶養手当受給者臨時特別給付金支給見込者数	活動	人	—	348	—	—
		児童扶養手当受給者臨時特別給付金支給見込者数			—	384	—	—
	2	児童扶養手当受給者臨時特別給付金受給率	成果	%	—	100	—	—
		児童扶養手当受給者臨時特別給付金受給率			—	100	—	—

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	◎	5	34
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	◎	5	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善				
	改善の必要性	なし	今後の方向性	終了
	担当者意見	評価理由 新型コロナウイルス感染症の影響を受けて経済的に困窮している児童扶養手当受給者に対し、給付金支給という形で支援した。(市独自支援策)		
		解決すべき課題と改善策 児童扶養手当を受給していないひとり親世帯への支援も併せて考えていきたい。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 新型コロナウイルス感染症の影響を受けて経済的に困窮している児童扶養手当受給者に対し、市の独自給付金支給という形で支援した。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	子育て支援課

事業名	ひとり親世帯臨時特別給付金支給事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅲ.健全な心身と思いやりを育むまち	14 子育て支援の充実	(5)配慮が必要な子どもや家庭への支援

事業の内容

事業概要

新型コロナウイルス感染症の影響により、子育てに対する負担の増加や収入の減少などにより特に大きな困難が生じている低所得のひとり親世帯を支援するために、臨時交付金を支給する。

対象	児童扶養手当受給水準の収入となっているひとり親世帯
手段	臨時特別給付金の支給
目的	経済的に負担の大きいひとり親世帯への支援

会計	01	一般会計	款	15	民生費	項	10	児童福祉費	目	30	ひとり親家庭等福祉費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額					0
	当初予算額					0
	決算額					0

R1 具体的取組内容

計画	実績
令和2年度から事業新設。	

R2	国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
計画額	0	0	0	0	0
当初予算額	64,957	0	0	0	64,957
決算額	62,589	0	0	85	62,674

R2 具体的取組内容

計画	実績
①令和2年6月分の児童扶養手当受給者 ②公的年金等の受給のため令和2年6月分の児童扶養手当が全額停止となっている者 ③新型コロナウイルス感染症の影響により家計が急変し、収入が児童扶養手当受給水準まで下がった者 に給付金(基本給付(再支給含む)・追加給付)を支給する。	ひとり親世帯に対し給付金を支給した。 ①基本給付356名 23,380,000円 追加給付161名 8,050,000円 再支給356名 23,380,000円 ②基本給付21名 1,290,000円 追加給付7名 350,000円 再支給21名 1,290,000円 ③基本給付24名 1,560,000円 再支給24名 1,560,000円

R3					事業費計(千円)
計画額					0
当初予算額					0
決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	実績
令和2年度で事業終了。	

R4					事業費計(千円)
計画額					0
当初予算額					0
決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	実績
令和2年度で事業終了。	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	子育て支援課

事業名	ひとり親世帯臨時特別給付金支給事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅲ.健全な心身と思いやりを育むまち	14 子育て支援の充実	(5)配慮が必要な子どもや家庭への支援

上段:計画値　下段:実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名　下段:測定方法及び設定の考え方)	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	ひとり親世帯臨時特別給付金支給見込者数	活動	世帯	—	404	—	—
		ひとり親世帯臨時特別給付金支給見込者数			—	401	—	—
	2	ひとり親世帯臨時特別給付金受給率	成果	%	—	100	—	—
		ひとり親世帯臨時特別給付金受給率			—	99	—	—

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	◎	5	34
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	◎	5	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善				
	改善の必要性	なし	今後の方向性	終了
	担当者意見	評価理由 新型コロナウイルス感染症の影響を受けて経済的に困窮するひとり親世帯に対し、給付金支給という形で支援した。 (国支援策)		
		解決すべき課題と改善策 支給要件に該当するひとり親世帯に対し、広く支援ができた。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 新型コロナウイルス感染症の影響を受けて経済的に困窮するひとり親世帯に対し、国からの給付金を支給した。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	子育て支援課

事業名	児童健全育成事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅲ.健全な心身と思いやりを育むまち	14 子育て支援の充実	(4)子育て支援サービスの充実

事業の内容

事業概要	さぬき市児童館条例に基づき、市内4か所の児童館でイベント等を行い、児童館の利用促進を行う。また、イベント等を通じ、児童の健全育成・健康増進を図るとともに、子育てに対する相談を受ける。	対象	18歳までの子ども及び未就学児の親子
		手段	イベントの開催
		目的	児童の健全育成・健康増進

会計	01	一般会計	款	15	民生費	項	10	児童福祉費	目	25	児童館費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	0	0	0	977	977
	当初予算額	0	0	0	977	977
	決算額	0	0	0	781	781

R1 具体的取組内容

計画	実績
お出かけ児童館や各児童館で独自のイベントを実施	お出かけ児童館　4回 津田町東部児童館:うきうきデー　5回 大川町児童館:にこにこデー　3回 寒川児童館:わくわくタイム　38回 長尾児童館:あそびのひろば　6回 造田児童館:ふれあいデー　8回

R2						
	計画額	0	0	0	1,300	1,300
	当初予算額	0	0	0	859	859
	決算額	0	0	0	530	530

R2 具体的取組内容

計画	実績
お出かけ児童館や各児童館で独自のイベントを実施	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、4月び5月を休館し、その後も感染状況を踏まえ対応してきたことから来館者数が減少となった。

R3						
	計画額	0	0	0	1,300	1,300
	当初予算額	0	0	0	957	957
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	実績
お出かけ児童館や各児童館で独自のイベントを実施 みろく公園での(仮称)児童館まつりの実施	

R4						
	計画額	0	0	0	1,300	1,300
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	実績
お出かけ児童館や各児童館で独自のイベントを実施	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	子育て支援課

事業名	児童健全育成事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅲ.健全な心身と思いやりを育むまち	14 子育て支援の充実	(4)子育て支援サービスの充実

上段:計画値　下段:実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名　下段:測定方法及び設定の考え方)	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	児童館イベントの実施回数	活動	回	30	30	30	30
		児童館主催のイベントの実施回数			64	57		
	2	児童館来館者数	成果	人	10,000	10,000	10,000	10,000
		児童館来館者の延べ人数(放課後児童クラブを除く)			7,412	4,901		

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	◎	5	30
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	△	2	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	△	3	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善				
	改善の必要性	「効率性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 地域ごとの児童の遊びの提供はできているもの、市全体としての取り組みになっていない。児童館と放課後児童クラブの違いが周知できていない。		
		解決すべき課題と改善策 放課後児童クラブの併設実施によって提供できる活動が制約されている施設もあることから、利用状況に基づいて施設の拡充等を検討する。また、(仮称)児童館まつり等を開催するなど、市全体としての取り組みを計画する。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 児童健全育成事業は、各児童館において児童が遊ぶための教材・図書・遊具の整備を行うとともに、各種行事を開催し、児童に健全な遊びを与えて健康を増進させ、情操を豊かにするものである。今後の児童館のあり方とも連動するが、継続して事業に取り組む。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	幼保こども園課

事業名	保育所総務事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅲ.健全な心身と思いやりを育むまち	14 子育て支援の充実	(4)子育て支援サービスの充実

事業の内容

事業概要												
「さぬき市保育所の入所等に関する規則」に基づき、保育所の利用決定や保育料徴収に関する事務を行う。							対象	公立保育所・民間保育所				
							手段	各システム改修・保守委託料や保育料徴収に係る手数料の支出				
							目的	保育サービスの充実				
会計	01	一般会計	款	15	民生費		項	10	児童福祉費	目	05	児童福祉総務費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	0	0	83	2,350	2,433
	当初予算額	0	0	83	2,350	2,433
	決算額	4,101	0	79	846	5,026

R1 具体的取組内容

計画	実績
保育料の徴収事務 子ども・子育て支援新制度システム管理委託料(1,676千円) 給食栄養管理システム保守委託料(189千円)	保育料の徴収事務 子ども・子育て支援新制度システム管理委託料(4,034千円) 給食栄養管理システム保守委託料(189千円)

R2						
	計画額	0	0	80	2,300	2,380
	当初予算額	0	0	0	950	950
	決算額	800	0	0	819	1,619

R2 具体的取組内容

計画	実績
保育料の徴収事務 子ども・子育て支援新制度システム管理委託料(338千円) 給食栄養管理システム保守委託料(193千円)	保育料の徴収事務 子ども・子育て支援新制度システム管理委託料(1,133千円) 給食栄養管理システム保守委託料(192千円)

R3						
	計画額	0	0	80	2,300	2,380
	当初予算額	0	0	0	2,561	2,561
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	実績
保育料の徴収事務 子ども・子育て支援新制度システム管理委託料 給食栄養管理システム保守委託料	

R4						
	計画額	0	0	80	2,300	2,380
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	実績
保育料の徴収事務 子ども・子育て支援新制度システム管理委託料 給食栄養管理システム保守委託料	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	幼保こども園課

事業名	保育所総務事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅲ.健全な心身と思いやりを育むまち	14 子育て支援の充実	(4)子育て支援サービスの充実

上段：計画値　下段：実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 （上段：指標名　下段：測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	保育料徴収	活動	件	5,300	5,300	5,300	5,300
		保育料徴収件数			4,937	3,896		
	2	保育料収納率	成果	%	100	100	100	100
		現年度における保育料の収納率			99.7	99.9		

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	32
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善				
	改善の必要性	「必要性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 令和元年10月からの幼児教育・保育の無償化に対応するためシステム改修を含む事務を行い、適正な保育料等の決定を行うことができた。		
		解決すべき課題と改善策 保育施設の入所決定、保育料の決定・徴収、給食管理などを行うため、システムを活用した適切な運用を目指す。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 幼児教育・保育の無償化に伴い、3歳児以上の保育料は無償となったが、3歳児未満の保育料及び給食の副食費については、適正に徴収する必要があるため、引き続き、システムを適切に活用しながら継続していきたい。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	幼保こども園課

事業名	子育て世代包括支援センター事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅲ.健全な心身と思いやりを育むまち	14 子育て支援の充実	(1)安心して産み・育てられる支援体制の整備

事業の内容

事業概要

妊娠期から子育て期にわたり切れ目のない支援を提供する「子育て世代包括支援センター」の設置運営費である。令和元年5月に開設し、母子保健コーディネーターと子育て支援コーディネーターが中心となり、母子保健分野と子育て支援分野の両面から一体的に妊娠期から子育て期まで切れ目なく相談支援を行う。	対象：妊婦・子育て世代の市民 手段：市役所や支援センターなどで子育てに関する相談を受ける 目的：対象者の悩みを聞くことで精神的負担を少しでも取り除く

会計	01	一般会計	款	15	民生費	項	10	児童福祉費	目	05	児童福祉総務費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	1,794	0	0	899	2,693
	当初予算額	1,794	0	0	899	2,693
	決算額	1,790	0	0	898	2,688

R1 具体的取組内容

計画	子育て支援相談員（1名）の人件費 子育て世代支援者養成セミナー参加旅費
実績	子育て支援相談員（1名）の人件費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R2	計画額	1,700	0	0	800	2,500
	当初予算額	2,052	0	0	1,027	3,079
	決算額	2,474	0	0	991	3,465

R2 具体的取組内容

計画	子育て支援相談員（1名）の人件費
実績	子育て支援相談員（1名）の人件費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R3	計画額	1,700	0	0	800	2,500
	当初予算額	2,216	0	0	1,110	3,326
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	子育て支援相談員（1名）の人件費
実績	

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R4	計画額	1,700	0	0	800	2,500
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	子育て支援相談員（1名）の人件費
実績	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	幼保こども園課

事業名	子育て世代包括支援センター事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅲ.健全な心身と思いやりを育むまち	14 子育て支援の充実	(1)安心して産み・育てられる支援体制の整備

上段：計画値　下段：実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 （上段：指標名　下段：測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	子育て支援相談件数	活動	件	250	250	250	250
		子育て支援員が受けた相談件数			693	763		
	2	子育て支援相談員の配置	成果	人	1	1	1	1
		子育て支援相談員の配置人数			1	1		

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	32
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善				
	改善の必要性	「必要性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 令和元年5月にさぬきッズ子育てサポートセンターが開設されたことにより、相談件数が増加した。妊娠期から子育てまでの切れ目ない支援を行うことができ、一定の成果が得られた。 解決すべき課題と改善策 引き続き関係各課と情報共有しながら、相談支援を行う。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 保育所（園）、こども園、幼稚園の入所、入園等に関する相談が主な内容となっているものの、乳幼児相談等の機会にも積極的に出向くなど、関係各課と連携を取りながら相談支援を進めており、今後も地道に継続していきたい。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	幼保こども園課

事業名	保育所管理事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅲ.健全な心身と思いやりを育むまち	14 子育て支援の充実	(4)子育て支援サービスの充実

事業の内容

事業概要	「児童福祉法」に基づき、公立保育所の運営・維持管理を行う。	対象	公立保育所
		手段	施設管理のための修繕、臨時職員への報酬の支出、職員の研修のための旅費等の支出
		目的	保育環境の整備

会計	01	一般会計	款	15	民生費	項	10	児童福祉費	目	15	公立保育所費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	7,453	0	32,067	143,453	182,973
	当初予算額	7,453	0	32,067	143,453	182,973
	決算額	7,688	0	57,169	106,347	171,204

R1 具体的取組内容

計画	実績
公立保育所の施設維持管理（4施設） 臨時職員等の雇用 各種研修会の参加による職員の資質向上	公立保育所の施設維持管理（4施設） 臨時職員等の雇用 各種研修会の参加による職員の資質向上

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R2	計画額	7,000	0	32,000	143,000	182,000
	当初予算額	4,015	0	23,565	170,766	198,346
	決算額	6,157	0	38,349	128,658	173,164

R2 具体的取組内容

計画	実績
公立保育所の施設維持管理（4施設） 臨時職員等の雇用 各種研修会の参加による職員の資質向上	公立保育所の施設維持管理（4施設） 臨時職員等の雇用 各種研修会（オンライン研修）の参加による職員の資質向上

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R3	計画額	7,000	0	32,000	143,000	182,000
	当初予算額	5,866	0	23,605	194,877	224,348
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	実績
公立保育所の施設維持管理（4施設） 臨時職員等の雇用 各種研修会の参加による職員の資質向上	

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R4	計画額	7,000	0	32,000	143,000	182,000
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	実績
公立保育所の施設維持管理（4施設） 臨時職員等の雇用 各種研修会の参加による職員の資質向上	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	幼保こども園課

事業名	保育所管理事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅲ.健全な心身と思いやりを育むまち	14 子育て支援の充実	(4)子育て支援サービスの充実

上段:計画値　下段:実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	保育所・認定こども園待機児童数 (保育所分のみ抜粋)	成果	人	0 0	0 0	0	0
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名　下段:測定方法及び設定の考え方)	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	公立保育所定員数 公立保育所定員数	活動	人	350 350	350 350	350	350
	2	公立保育所入所児童数 公立保育所入所児童数(実人数)の合計	成果	人	350 320	350 289	350	350

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	32
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善				
	改善の必要性	「必要性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 子どもたちが安全で快適に生活できるよう、市内の保育所における施設・設備の維持管理を行うものであり、事業の必要性が大きいことから、予算の範囲内で優先順位を考慮しながら保育所運営に影響のないよう管理を行っていく。また、安全な保育を行う上でも職員の資質向上、適正な職員配置が必要不可欠であることから、必要な研修等の受講(オンライン研修も含む)にも継続して取り組む。		
		解決すべき課題と改善策 引き続き、各施設と連携を図り、施設設備の維持管理行う。また、職員の資質向上のため、継続した研修のあり方について検討する。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 公立保育所4施設の管理運営事業であり、引き続き、限られた予算の範囲内で施設・設備の維持管理に努めるとともに、各種の研修を通して職員の資質向上に取り組んでいきたい。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	幼保こども園課

事業名	民間保育所・管外保育所委託事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅲ.健全な心身と思いやりを育むまち	14 子育て支援の充実	(4)子育て支援サービスの充実

事業の内容

事業概要

市内の民間保育所及び保護者の就労場所等により市外の公立・私立保育所を希望する場合、「児童福祉法」に基づき、保育を必要とする子どもの保育の実施に係る経費を委託費として支弁する。

対象	私立保育園・管外保育園
手段	利用施設に運営費用を委託費として支払う
目的	就学前の子どもに保育を提供

会計	01	一般会計	款	15	民生費	項	10	児童福祉費	目	20	保育所運営委託費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	161,156	0	43,552	65,752	270,460
	当初予算額	161,156	0	43,552	65,752	270,460
	決算額	146,268	0	33,907	56,461	236,636

R1 具体的取組内容

計画	実績
市内の民間保育所及び市外の公立・私立保育所へ児童入所を委託することから運営費を支払う。 委託費(対象施設市内2施設、市外1施設 268,300千円) 保育体制強化事業補助金(市内2施設 2,160千円)	市内の民間保育所及び市外の公立・私立保育所へ児童入所を委託し運営費を支払う。 委託費(対象施設市内2施設、市外1施設 234,494千円) 保育体制強化事業補助金(市内2施設 877千円) 保育対策総合支援事業費補助金(市内2施設 860千円)

R2						
	計画額	162,000	0	43,000	65,800	270,800
	当初予算額	188,762	0	20,100	65,264	274,126
	決算額	170,382	0	22,932	56,797	250,111

R2 具体的取組内容

計画	実績
市内の民間保育所及び市外の公立・私立保育所へ児童入所を委託することから運営費を支払う。 委託費(対象施設市内2施設、市外1施設 268,600千円) 保育体制強化事業補助金(市内2施設 2,400千円)	市内の民間保育所及び市外の公立・私立保育所へ児童入所を委託し運営費を支払う。 委託費(対象施設市内2施設、市外1施設 245,538千円) 保育対策総合支援事業費補助金(市内2施設 750千円)

R3						
	計画額	162,000	0	43,000	65,800	270,800
	当初予算額	221,511	0	20,400	74,569	316,480
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	実績
市内の民間保育所及び市外の公立・私立保育所へ児童入所を委託することから運営費を支払う。 委託費(対象施設市内3施設、市外1施設　309,790千円) 保育体制強化事業費補助金(市内2施設　2,400千円)	

R4						
	計画額	162,000	0	43,000	65,800	270,800
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	実績
市内の民間保育所及び市外の公立・私立保育所へ児童入所を委託することから運営費を支払う。	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	幼保こども園課

事業名	民間保育所・管外保育所委託事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅲ.健全な心身と思いやりを育むまち	14 子育て支援の充実	(4)子育て支援サービスの充実

上段：計画値　下段：実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 （上段：指標名　下段：測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	市内私立保育園の定員	活動	人	190	190	190	190
		入所を委託する市内私立保育所定員			190	190		
	2	施設利用子どもの人数(3月1日現在)	成果	人	215	215	215	215
		市内私立及び管外保育所入所委託児童数（実人数）の合計			216	209		

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	32
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善				
	改善の必要性	「必要性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 保育を必要とする保護者の要望にできるだけ応えるため、弾力的な受け入れを行った。		
		解決すべき課題と改善策 就学前児童数は減少傾向ではあるが、保育施設の利用希望は高まっている。また、潜在的な保育ニーズの解消を図るためにも、引き続き民間保育所等に対して弾力的な受け入れに関する協力を依頼する。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 私立の保育園等の運営に必要な事業であり、今後も引き続き、保育を必要とする子どもの保育の実施に係る経費を委託費として支弁していきたい。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	幼保こども園課

事業名	民間保育所施設整備支援事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅲ.健全な心身と思いやりを育むまち	14 子育て支援の充実	(4)子育て支援サービスの充実

事業の内容

事業概要

「さぬき市社会福祉法人の助成に関する条例」に基づき、市内の民間保育所が行う施設整備事業に対して助成を行い、児童福祉の増進を図る。

対象	私立保育園
手段	施設整備に係る事業費の一部を補助する
目的	私立保育園の施設・環境整備

会計	01	一般会計	款	15	民生費	項	10	児童福祉費	目	20	保育所運営委託費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額					0
	当初予算額					0
	決算額					0
	具体的取組内容					
	計画	令和2年度から事業新設。		実績		
R2	計画額	180,000	0	25,800	0	205,800
	当初予算額	180,000	0	25,800	0	205,800
	決算額	113,705	0	25,800	0	139,505
	具体的取組内容					
	計画	志度地区において計画している私立保育園の施設整備に係る補助金を交付する。		実績	社会福祉法人太陽福祉会によるあおぞら保育園（病児保育施設含む。）の施設整備に係る補助金を交付した。	
R3	計画額	180,000	0	25,800	0	205,800
	当初予算額	0	0	0	0	0
	決算額					0
	具体的取組内容					
	計画	事業予定なし。		実績		
R4	計画額	180,000	0	25,800	0	205,800
	当初予算額					0
	決算額					0
	具体的取組内容					
	計画	事業予定なし。		実績		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	幼保こども園課

事業名	民間保育所施設整備支援事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅲ.健全な心身と思いやりを育むまち	14 子育て支援の充実	(4)子育て支援サービスの充実

上段:計画値　下段:実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名　下段:測定方法及び設定の考え方)	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	補助施設数	活動	件	0	1	0	0
		助成を行った施設数			0	1		
	2	補助件数	成果	件	0	1	0	0
		助成を行った件数			0	1		

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	32
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善				
	改善の必要性	「必要性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 定員数に対し受入れ数が多くなっている志度地区での保育施設の施設整備となり、子どもの受け皿を確保することで保護者の就労支援と子育て支援を図ることができたものと思われる。		
		解決すべき課題と改善策 国庫補助の対象事業となっており、事業の必要性を精査したうえで事業を進める必要がある。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 市内の社会福祉法人が行う保育園の施設整備事業に対して助成を行ったものであるが、今後において、同様の案件が発生した場合には行政として適切な対応を図っていきたい。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	幼保こども園課

事業名	特定教育・保育施設給付事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅲ.健全な心身と思いやりを育むまち	14 子育て支援の充実	(4)子育て支援サービスの充実

事業の内容

事業概要

保護者の就労支援のため、就学前児童の保育を市内私立認定こども園及び市外認定こども園へ入所させるもので、子ども・子育て支援法に基づき、教育・保育を利用する子どもについて、さぬき市が認定を行い、認定こども園等の施設型給付施設に対して必要となる経費の給付を行う。

対象	認定こども園等
手段	利用施設に運営費用を給付費として給付する
目的	就学前の子どもに幼児教育・保育を提供

会計	01	一般会計	款	15	民生費	項	10	児童福祉費	目	22	こども園費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	341,059	0	0	128,367	469,426
	当初予算額	341,059	0	0	128,367	469,426
	決算額	334,995	0	0	141,819	476,814

R1 具体的取組内容

計画	実績
認定こども園に対し、子ども一人あたりの教育・保育に要する費用を基に算定された公定価格から利用者負担額を 控除した額を給付する。 施設型給付費(市内4施設、市外4施設467,266千円) 保育体制強化事業補助金(市内2施設 2,160千円)	認定こども園に対し、子ども一人あたりの教育・保育に要する費用を基に算定された公定価格から利用者負担額を 控除した額を給付した。 施設型給付費(市内4施設、市外5施設472,373千円) 保育対策総合支援事業費補助金(市内4施設 1,766千円)

R2	計画額	345,000	0	0	131,000	476,000
	当初予算額	398,768	0	0	153,190	551,958
	決算額	400,764	0	0	149,402	550,166

R2 具体的取組内容

計画	実績
認定こども園に対し、子ども一人あたりの教育・保育に要する費用を基に算定された公定価格から利用者負担額を 控除した額を給付する。 施設型給付費(市内4施設、市外3施設545,200千円) 保育体制強化事業補助金(市内2施設 2,400千円)	認定こども園に対し、子ども一人あたりの教育・保育に要する費用を基に算定された公定価格から利用者負担額を 控除した額を給付した。 施設型給付費(市内4施設、市外5施設543,484千円) 保育対策総合支援事業費補助金(市内2施設 234千円)

R3	計画額	345,000	0	0	131,000	476,000
	当初予算額	440,642	0	0	162,444	603,086
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	実績
認定こども園に対し、子ども一人あたりの教育・保育に要する費用を基に算定された公定価格から利用者負担額を 控除した額を給付する。 施設型給付費(市内4施設、市外3施設594,600千円) 保育体制強化事業補助金(市内2施設 2,400千円)	

R4	計画額	345,000	0	0	131,000	476,000
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	実績
認定こども園に対し、子ども一人あたりの教育・保育に要する費用を基に算定された公定価格から利用者負担額を 控除した額を給付する。	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	幼保こども園課

事業名	特定教育・保育施設給付事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅲ.健全な心身と思いやりを育むまち	14 子育て支援の充実	(4)子育て支援サービスの充実

上段：計画値　下段：実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 （上段：指標名　下段：測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	市内私立こども園の定員	活動	人	425	425	425	425
		施設を利用する市内私立こども園定員			425	425		
	2	施設利用子どもの人数(3月1日現在)	成果	人	430	430	430	430
		認定こども園等を利用する年間児童数（実人数）			421	459		

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	32
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善	改善の必要性	「必要性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 保育を必要とする保護者の要望にできるだけ応えるため、弾力的な受け入れを行った。		
		解決すべき課題と改善策 就学前児童数は減少傾向ではあるが、保育施設の利用希望は高まっている。また、潜在的な保育ニーズの解消を図るためにも、引き続き弾力的な受け入れに関する協力を依頼する。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 私立の認定こども園の運営に必要な事業であり、今後も引き続き、教育・保育を利用する子どもについて、市が認定を行い、認定こども園の施設型給付施設に対して必要となる経費の給付を行っていきたい。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	幼保こども園課

事業名	こども園施設整備支援事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅲ.健全な心身と思いやりを育むまち	14 子育て支援の充実	(4)子育て支援サービスの充実

事業の内容

事業概要

「さぬき市社会福祉法人の助成に関する条例」に基づき、市内の民間保育所等が行う施設整備事業に対して助成を行い、児童福祉の増進を図る。

対象	民間こども園
手段	各こども園が行う事業に対し、助成を行う
目的	民間こども園の施設・環境整備

会計	01	一般会計	款	15	民生費	項	10	児童福祉費	目	22	こども園費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	249	0	0	132	381
	当初予算額	249	0	0	132	381
	決算額	270	0	0	135	405

R1 具体的取組内容

計画	実績
認定こども園だいごにおいて実施する防犯対策事業に対して助成を行う。	認定こども園だいごにおいて実施した防犯対策事業に対して助成を行った。

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R2	計画額	0	0	0	0	0
	当初予算額	0	0	0	0	0
	決算額	0	0	0	0	0

R2 具体的取組内容

計画	実績
事業予定なし。	

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R3	計画額	0	0	0	0	0
	当初予算額	0	0	0	0	0
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	実績
事業予定なし。	

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R4	計画額	0	0	0	0	0
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	実績
事業予定なし。	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	幼保こども園課

事業名	こども園施設整備支援事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅲ.健全な心身と思いやりを育むまち	14 子育て支援の充実	(4)子育て支援サービスの充実

上段:計画値　下段:実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名　下段:測定方法及び設定の考え方)	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	補助施設数	活動	件	1	0	0	0
		助成を行った施設数			1	0		
	2	補助件数	成果	件	1	0	0	0
		私立認定こども園に対して助成を行った件数			1	0		

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。			
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。			
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。			
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。			
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。			
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。			
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。			
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。			

改善				
	改善の必要性		今後の方向性	
	担当者意見	評価理由		
		解決すべき課題と改善策		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	幼保こども園課

事業名	こども園管理事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅲ.健全な心身と思いやりを育むまち	14 子育て支援の充実	(4)子育て支援サービスの充実

事業の内容

事業概要

「認定こども園法」に基づき、公立こども園の運営・維持管理を行う。

対象	公立こども園
手段	施設管理のための修繕、臨時職員への報酬の支出、職員の研修のための旅費等の支出
目的	保育・教育環境の整備

会計	01	一般会計	款	15	民生費	項	10	児童福祉費	目	22	こども園費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	1,347	0	13,793	64,003	79,143
	当初予算額	1,347	0	13,793	64,003	79,143
	決算額	2,528	0	20,775	48,085	71,388

R1 具体的取組内容

計画	実績
こども園の施設維持管理 臨時職員等の雇用 各種研修会の参加による職員の資質向上	こども園の施設維持管理 臨時職員等の雇用 各種研修会の参加による職員の資質向上

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R2	計画額	1,000	0	13,000	64,000	78,000
	当初予算額	1,725	0	11,907	74,534	88,166
	決算額	1,638	0	16,775	53,070	71,483

R2 具体的取組内容

計画	実績
こども園の施設維持管理 臨時職員等の雇用 各種研修会の参加による職員の資質向上	こども園の施設維持管理 臨時職員等の雇用 各種研修会(オンライン研修)の参加による職員の資質向上

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R3	計画額	1,000	0	13,000	64,000	78,000
	当初予算額	2,424	0	9,727	77,304	89,455
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	実績
こども園の施設維持管理 臨時職員等の雇用 各種研修会の参加による職員の資質向上	

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R4	計画額	1,000	0	13,000	64,000	78,000
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	実績
こども園の施設維持管理 臨時職員等の雇用 各種研修会の参加による職員の資質向上	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	幼保こども園課

事業名	こども園管理事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅲ.健全な心身と思いやりを育むまち	14 子育て支援の充実	(4)子育て支援サービスの充実

上段:計画値　下段:実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	保育所・認定こども園待機児童数 (認定こども園分のみ抜粋)	成果	人	0 0	0 0	0	0
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名　下段:測定方法及び設定の考え方)	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	認定こども園定員数 津田こども園における定員数	活動	人	135 135	135 135	135	135
	2	認定こども園入園児数 津田こども園における入園児数(実人数)	成果	人	135 131	135 119	135	135

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	32
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善	改善の必要性	「必要性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 子どもたちが安全で快適に生活できるよう、市内のこども園における施設・設備の維持管理を行うものであり、事業の必要性が大きいことから、予算の範囲内で優先順位を考慮しながらこども園運営に影響のないよう管理を行っていく。また、安全な教育を行う上でも職員の資質向上、適正な職員配置が必要不可欠であることから、必要な研修等の受講(オンライン研修も含む)にも継続して取り組む。		
		解決すべき課題と改善策 引き続き、施設と連携を図り、施設設備の維持管理行う。また、職員の資質向上のため、継続した研修のあり方について検討する。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 公立こども園の管理運営事業であり、引き続き、限られた予算の範囲内で施設・設備の維持管理に努めるとともに、各種の研修を通して職員の資質向上に取り組んでいきたい。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	幼保こども園課

事業名	民間幼稚園運営事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅳ.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	22 学校教育の充実	(2)人間形成の基礎を培う幼児教育の充実

事業の内容

事業概要

私立幼稚園の運営に対して補助及び給付を行う。
【施設型給付費】さぬき市が認定した1号認定こどもを教育・保育するために必要となる経常的経費を施設に給付。
【施設等利用費】さぬき市が認定したこどもを教育・保育するために必要となる経常的経費を新制度未移行幼稚園に給付。

対象	私立幼稚園設置者
手段	特定教育・保育に要する費用の給付及び運営費等の補助
目的	就学前子どもに対する教育・保育の提供及び民間幼稚園への財政支援

会計	01	一般会計	款	50	教育費	項	20	幼稚園費	目	05	幼稚園管理費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	21,803	0	0	6,416	28,219
	当初予算額	21,803	0	0	6,416	28,219
	決算額	17,593	0	0	8,710	26,303
	具体的取組内容					
	計画	施設型給付費（市内民間幼稚園1施設　24,785千円） 就園奨励費補助金（市外民間幼稚園2施設　3,434千円）		実績	施設型給付費（市内民間幼稚園1施設　22,499千円） 就園奨励費補助金（市外民間幼稚園2施設　866千円） 施設等利用費（市外民間幼稚園2施設　2,614千円）	
R2	計画額	21,000	0	0	4,000	25,000
	当初予算額	31,937	0	0	13,539	45,476
	決算額	17,833	0	0	8,388	26,221
	具体的取組内容					
	計画	施設型給付費（市内民間幼稚園1施設　29,900千円） 施設等利用費（市外民間幼稚園2施設　12,336千円）		実績	施設型給付費（市内民間幼稚園1施設　19,521千円） 施設等利用費（市外民間幼稚園2施設　5,493千円）	
R3	計画額	21,000	0	0	4,000	25,000
	当初予算額	31,147	0	0	13,129	44,276
	決算額					0
	具体的取組内容					
	計画	施設型給付費（市内民間幼稚園1施設　28,700千円） 施設等利用費（市外民間幼稚園2施設　12,336千円）		実績		
R4	計画額	21,000	0	0	4,000	25,000
	当初予算額					0
	決算額					0
	具体的取組内容					
	計画	施設型給付費 施設等利用費		実績		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	幼保こども園課

事業名	民間幼稚園運営事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅳ.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	22 学校教育の充実	(2)人間形成の基礎を培う幼児教育の充実

上段：計画値　下段：実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
		総合計画目標指標以外の指標 （上段：指標名　下段：測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	新制度移行幼稚園の利用定員	活動	人	45	45	45	45
		さぬき市に所在する新制度移行ずみの民間幼稚園（長尾聖母幼稚園）の利用定員			45	25		
	2	市内新制度民間幼稚園利用子ども数（3月1日現在）	成果	人	40	40	40	40
		3月1日現在におけるさぬき市に所在する新制度移行ずみの民間幼稚園に在籍する子どもの数（広域含む。）			36	13		
	3	新制度未移行幼稚園利用こども数（3月1日現在）	成果	人	15	20	20	20
		3月1日現在における新制度未移行幼稚園に在籍するさぬき市在住の子どもの数			21	23		

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	32
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善				
	改善の必要性	「必要性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 アレルギー対応給食の提供、比較的柔軟に活用できる預かり保育の実施、特徴のある教育理念に基づく教育・保育、さらには満3歳から教育を受けられる環境等は、公立幼稚園にはない私立幼稚園ならではの特性であり、その果たす役割は年々重要性を増している。多様化する保護者ニーズへの対応、保護者の選択肢の拡大等を考えると、本事業を実施する意義は大きい。		
		解決すべき課題と改善策 関係法令の規定に基づき、特定教育・保育施設の質の向上及び施設型給付費の適正化に引き続き取り組む。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 私立の幼稚園の運営において必要な事業であり、今後も引き続き、保育を必要とする子どもの保育の実施に係る経費を施設型給付費等として支弁していきたい。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	幼保こども園課

事業名	幼稚園施設整備事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅳ.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	22 学校教育の充実	(2)人間形成の基礎を培う幼児教育の充実

事業の内容

事業概要

幼稚園施設の修繕、改修工事等を行い、良好な教育環境を維持する。	対象	公立幼稚園
	手段	施設管理のための修繕、改修工事等を行う
	目的	就学前教育の教育環境の整備

会計	01	一般会計	款	50	教育費	項	20	幼稚園費	目	05	幼稚園管理費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	0	0	0	10,780	10,780
	当初予算額	0	0	0	10,780	10,780
	決算額	0	0	0	9,664	9,664

R1 具体的取組内容

計画	実績
寒川幼稚園駐車場整備 長尾幼稚園トイレ改修工事	寒川幼稚園駐車場整備工事を実施した。 長尾幼稚園トイレ改修工事を実施した。

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R2	計画額					0
	当初予算額					0
	決算額					0

R2 具体的取組内容

計画	実績
幼稚園施設管理事業へ統合のため、令和元年度で事業終了。	

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R3	計画額					0
	当初予算額					0
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	実績
幼稚園施設管理事業へ統合のため、令和元年度で事業終了。	

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R4	計画額					0
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	実績
幼稚園施設管理事業へ統合のため、令和元年度で事業終了。	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	幼保こども園課

事業名	幼稚園施設整備事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅳ.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	22 学校教育の充実	(2)人間形成の基礎を培う幼児教育の充実

上段：計画値　下段：実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 （上段：指標名　下段：測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	幼稚園施設における事故件数	成果	件	0	—	—	—
		幼稚園施設における園児の事故件数			0	—	—	—
	2	幼稚園施設の修繕・改修工事等	活動	件	2	—	—	—
		施設の修繕・改修工事等			2	—	—	—

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。			
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。			
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。			
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。			
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。			
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。			
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。			
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。			

改善				
	改善の必要性		今後の方向性	
	担当者意見	評価理由		
		解決すべき課題と改善策		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	幼保こども園課

事業名	幼稚園施設管理事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅳ.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	22 学校教育の充実	(2)人間形成の基礎を培う幼児教育の充実

事業の内容

事業概要												
市内公立幼稚園6園の運営及び施設の維持管理に要する経費を計上している。						対象	公立幼稚園					
						手段	施設管理のための修繕工事、臨時職員への報酬の支出、職員の研修のための旅費等の支出					
						目的	就学前教育の内容の充実及び教育環境の整備					
会計	01	一般会計	款	50	教育費	項	20	幼稚園費	目	05	幼稚園管理費	

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	396	0	12,787	76,576	89,759
	当初予算額	396	0	12,787	76,576	89,759
	決算額	2,902	0	6,046	74,364	83,312

R1 具体的取組内容

計画	実績
公立幼稚園6園の施設維持管理 配慮の必要な幼児の支援を行う生活補助員の配置 幼児教育アドバイザーによる職員の資質向上 教育内容充実のための職員の県外研修	公立幼稚園6園の施設維持管理を行ったほか、生活補助員を配置し、配慮の必要な幼児の支援に取り組んだ。また、幼児教育の更なる質の向上を図るため、幼児教育アドバイザーを配置し、幼稚園教諭の専門的な研修等を実施したり、教育内容充実のための職員の県外研修を行った。

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R2	計画額	390	0	12,000	75,000	87,390
	当初予算額	0	0	63	107,461	107,524
	決算額	3,678	0	207	105,035	108,920

R2 具体的取組内容

計画	実績
公立幼稚園6園の施設維持管理 配慮の必要な幼児の支援を行う生活補助員の配置 幼児教育アドバイザーによる職員の資質向上 教育内容充実のための職員の県外研修	公立幼稚園6園の施設維持管理を行ったほか、生活補助員を配置し、配慮の必要な幼児の支援に取り組んだ。また、幼児教育の更なる質の向上を図るため、幼児教育アドバイザーを配置し、幼稚園教諭の専門的な研修等を実施した。

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R3	計画額	390	0	12,000	75,000	87,390
	当初予算額	1,400	0	43	108,753	110,196
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	実績
公立幼稚園6園の施設維持管理 配慮の必要な幼児の支援を行う生活補助員の配置 幼児教育アドバイザーによる職員の資質向上 教育内容充実のための職員の県外研修	

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R4	計画額	390	0	12,000	75,000	87,390
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	実績
公立幼稚園6園の施設維持管理 配慮の必要な幼児の支援を行う生活補助員の配置 幼児教育アドバイザーによる職員の資質向上 教育内容充実のための職員の県外研修	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	幼保こども園課

事業名	幼稚園施設管理事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅳ.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	22 学校教育の充実	(2)人間形成の基礎を培う幼児教育の充実

上段：計画値　下段：実績値

指標データ	総合計画目標指標		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
	総合計画目標指標以外の指標 （上段：指標名　下段：測定方法及び設定の考え方）		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	公立幼稚園の定員	活動	人	550	550	550	550
		公立幼稚園6園の定員数			550	550		
	2	公立幼稚園利用子どもの人数（5月1日現在）	成果	人	270	300	300	300
		5月1日現在における公立幼稚園利用の子どもの人数（学校基本調査）			270	207		
	3	園児一人当たりに対する経費	成果	千円	312	278	278	278
		園児一人あたりに係る経費（幼稚園施設管理事業決算額をのべ園児数で除したもの）			309	526		

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	32
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善	改善の必要性	「必要性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 少子化の進行、女性の社会進出等により、幼稚園の就園率は減少傾向にあるものの、小学校への接続を意識した幼児教育を提供する施設としての意義は大きい。 解決すべき課題と改善策 集団の中での幼児教育を提供するためには、一定程度の集団規模を形成することが求められることから、園児数や保護者のニーズ、地域の動向等を踏まえながら、市立幼稚園のあり方についても検討する必要がある。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 市内公立幼稚園6園の管理運営事業であり、引き続き、限られた予算の範囲内で施設・設備の維持管理に努めるとともに、各種の研修を通して職員の資質向上に取り組んでいきたい。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	幼保こども園課

事業名	幼稚園預かり保育事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅳ.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	22 学校教育の充実	(2)人間形成の基礎を培う幼児教育の充実

事業の内容

事業概要												
	少子高齢化の中、地域の実態や保護者ニーズに応じて、家庭と連携した子育て支援を図るため、通常の教育時間前後及び長期休業期間中に幼稚園の責任の下、預かり保育を実施する。					対象	公立幼稚園					
						手段	預かり保育指導員の賃金の支出 預かり保育時の教材用消耗品等の支出					
						目的	幼稚園における子育て支援の充実					
会計	01	一般会計	款	50	教育費	項	20	幼稚園費	目	05	幼稚園管理費	

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	1,912	0	6,907	957	9,776
	当初予算額	1,912	0	6,907	957	9,776
	決算額	3,012	0	3,306	1,693	8,011

R1 具体的取組内容

計画	実績
公立幼稚園6園すべてにおいて実施 実施のための指導員の賃金等の計上	公立幼稚園6園すべてにおいて実施 実施のための指導員の賃金等

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R2	計画額	1,900	0	6,800	900	9,600
	当初予算額	9,355	0	86	3,429	12,870
	決算額	5,432	0	15	4,675	10,122

R2 具体的取組内容

計画	実績
公立幼稚園6園すべてにおいて実施 実施のための指導員の賃金等の計上	公立幼稚園6園すべてにおいて実施 実施のための指導員の賃金等

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R3	計画額	1,900	0	6,800	900	9,600
	当初予算額	8,190	0	10	6,465	14,665
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	実績
公立幼稚園6園すべてにおいて実施 実施のための指導員の賃金等の計上	

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R4	計画額	1,900	0	6,800	900	9,600
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	実績
公立幼稚園6園すべてにおいて実施 実施のための指導員の賃金等の計上	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	幼保こども園課

事業名	幼稚園預かり保育事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅳ.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	22 学校教育の充実	(2)人間形成の基礎を培う幼児教育の充実

上段：計画値　下段：実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 （上段：指標名　下段：測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	預かり保育指導員数	活動	人	13	13	13	13
		預かり保育に携わる臨時職員（預かり保育指導員）の数			12	12		
	2	預かり保育利用人数	成果	人	20,000	20,000	20,000	20,000
		預かり保育を利用した園児の延べ人数			26,386	18,773		

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	32
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善				
	改善の必要性	「必要性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 本事業は保護者の就労支援や保育所における待機児童の解消といった子育て支援の充実に対して大きな役割を担っていることから、今後も継続して取り組む。		
		解決すべき課題と改善策 保護者のニーズに沿った事業を展開するため、PTA等からの要望事項に沿った事業の実施を検討する。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 公立の幼稚園で実施している預かり保育事業であり、就労等している保護者のニーズに応えるため、引き続き継続していきたい。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	幼保こども園課

事業名	休日保育事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅲ.健全な心身と思いやりを育むまち	14 子育て支援の充実	(4)子育て支援サービスの充実

事業の内容

事業概要

保育施設利用子どもが保護者の就労等により、休日に家庭で保育ができない場合に、公立保育所において保育を実施する。

対象	公立保育所1箇所（志度保育所）
手段	保護者の就労等により、休日に家庭保育が困難となる児童について、保育を行う
目的	保育サービスの充実

会計	01	一般会計	款	15	民生費	項	10	児童福祉費	目	15	公立保育所費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	0	0	0	332	332
	当初予算額	0	0	0	332	332
	決算額	0	0	0	49	49

R1 具体的取組内容

計画	実績
公立保育所において、休日保育を実施するための保育士の賃金等を計上	休日70日のうち、15日実施し、そのうち、休日専任保育士は、5日出勤

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R2	計画額	0	0	0	300	300
	当初予算額	0	0	0	464	464
	決算額	0	0	0	17	17

R2 具体的取組内容

計画	実績
公立保育所において、休日保育を実施するための保育士の賃金等を計上	休日67日のうち、13日実施。休日保育の際に必要な消耗品の購入を行う（保育用品等）

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R3	計画額	0	0	0	300	300
	当初予算額	0	0	0	601	601
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	実績
公立保育所において、休日保育を実施するための保育士の賃金等を計上	

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R4	計画額	0	0	0	300	300
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	実績
公立保育所において、休日保育を実施するための保育士の賃金等を計上	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	幼保こども園課

事業名	休日保育事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅲ.健全な心身と思いやりを育むまち	14 子育て支援の充実	(4)子育て支援サービスの充実

上段:計画値　下段:実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名　下段:測定方法及び設定の考え方)	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	休日保育利用定員	活動	人	10	10	10	10
		1日当たり休日保育利用定員			10	10		
	2	休日保育利用児童数	成果	人	10	10	10	10
		1日当たり休日保育利用児童数(平均)			0.3	0.3		

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	32
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善				
	改善の必要性	「必要性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 保護者の働き方が多様化し、日曜・祝日の保育を希望する家庭のために必要な保育である。利用状況は前年度に比べて減少しているが、休日保育を実施していること自体が働く保護者への安心感につながっているため、今後も事業を継続する。		
		解決すべき課題と改善策 休日保育事業を継続できるよう、専任保育士の配置に努める。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 市内で唯一、志度保育所で実施している休日保育事業であり、ここ数年、利用人数は低調であるが、利用したい保護者のニーズがある限り、引き続き継続していきたい。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	幼保こども園課

事業名	一時預かり事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅲ.健全な心身と思いやりを育むまち	14 子育て支援の充実	(4)子育て支援サービスの充実

事業の内容

事業概要

家庭において一時的に保育を受けることが困難な乳幼児を対象に、公立保育所で一時的に保育を実施する。	対象：公立保育所1箇所（志度保育所）
	手段：家庭において一時的に保育を受けることが困難な乳幼児の一時的な保育を行う
	目的：子育て支援サービスの充実

会計	01	一般会計	款	15	民生費	項	10	児童福祉費	目	15	公立保育所費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	2,012	0	1,867	2,617	6,496
	当初予算額	2,012	0	1,867	2,617	6,496
	決算額	2,719	0	132	2,857	5,708

R1 具体的取組内容

計画	実績
公立保育所において、一時預かりを実施するための保育士の報酬等を計上	開所日数191日のうち、1日利用がのべ209人、半日利用がのべ175人の計384人の利用があった。

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R2	計画額	2,000	0	1,800	2,600	6,400
	当初予算額	1,174	0	1,867	4,120	7,161
	決算額	3,370	0	138	2,385	5,893

R2 具体的取組内容

計画	実績
公立保育所において、一時預かりを実施するための保育士の報酬等を計上	開所日数199日のうち、1日利用がのべ118人、半日利用がのべ260人の378人の利用があった。

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R3	計画額					0
	当初予算額					0
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	実績
令和3年度から私立のこども園で実施されるため、令和2年度で事業終了。	

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R4	計画額					0
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	実績
令和3年度から私立のこども園で実施されるため、令和2年度で事業終了。	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	幼保こども園課

事業名	一時預かり事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅲ.健全な心身と思いやりを育むまち	14 子育て支援の充実	(4)子育て支援サービスの充実

上段:計画値　下段:実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名　下段:測定方法及び設定の考え方)	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	一時預かり担当保育士数	活動	人	2	2	—	—
		一時預かり担当職員数			2	2	—	—
	2	一時預かり利用児童数	成果	人	900	900	—	—
		一時預かり利用児童延人数			384	378	—	—

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	32
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善				
	改善の必要性	「必要性」の観点から改善が必要	今後の方向性	終了
	担当者意見	評価理由 保育所入所要件を満たさない家庭であっても一時的に利用できる保育機会の提供は、核家族化が進む保護者のリフレッシュや子どもの集団生活体験の受け皿として大きな意義を有するが、私立こども園においても一時預かり事業の実施が計画されていることから、事業が実施された段階で本施設での一時預かり事業は終了とする。		
		解決すべき課題と改善策 今後の実施施設変更について現在利用中の保護者へ声掛けし、利便性等に関する確認作業を実施する。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 これまで志度保育所において実施してきた一時預かり保育事業であるが、令和3年度から私立のこども園で実施されることに伴い、令和2年度をもって終了することとなった。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	国保・健康課

事業名	後期高齢者医療事業（後期高齢者医療事業特別会計への繰出金除く）

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅲ.健全な心身と思いやりを育むまち	21 社会保障制度の適切な運用	(2)後期高齢者医療制度の適正な運営

事業の内容

事業概要												
後期高齢者医療制度の「医療給付費」と、保険料の市負担分（軽減額）及び特別会計に係る事務費等の繰り出しをするための事業である。						対象	後期高齢者医療被保険者					
						手段	香川県後期高齢者医療広域連合と連携を図る					
						目的	適正な医療費負担となるようにする					
会計	01	一般会計	款	15	民生費	項	05	社会福祉費	目	10	老人福祉費	

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	0	0	0	661,680	661,680
	当初予算額	0	0	0	661,680	661,680
	決算額	0	0	0	695,796	695,796

R1 具体的取組内容

計画	実績
香川県後期高齢者医療広域連合が実施するジェネリック医薬品の差額通知の送付や保健事業等について協力を行い医療費の適正化を図る。	・ジェネリック医薬品差額通知の発行及び照会対応への協力（年2回） ・療養費等の受付及び入力時における審査の実施等 ・制度の広報・啓発（市広報掲載）

R2						
	計画額	0	0	0	660,000	660,000
	当初予算額	0	0	0	725,208	725,208
	決算額	0	0	0	709,607	709,607

R2 具体的取組内容

計画	実績
香川県後期高齢者医療広域連合が実施するジェネリック医薬品の差額通知の送付や保健事業等について協力を行い医療費の適正化を図る。	・ジェネリック医薬品差額通知の発行及び照会対応への協力（年2回） ・療養費等の受付及び入力時における審査の実施等 ・制度の広報・啓発（市広報掲載）

R3						
	計画額	0	0	0	660,000	660,000
	当初予算額	0	0	0	726,648	726,648
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	実績
香川県後期高齢者医療広域連合が実施するジェネリック医薬品の差額通知の送付や保健事業等について協力を行い医療費の適正化を図る。	

R4						
	計画額	0	0	0	660,000	660,000
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	実績
香川県後期高齢者医療広域連合が実施するジェネリック医薬品の差額通知の送付や保健事業等について協力を行い医療費の適正化を図る。	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	国保・健康課

事業名	後期高齢者医療事業（後期高齢者医療事業特別会計への繰出金除く）

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅲ.健全な心身と思いやりを育むまち	21 社会保障制度の適切な運用	(2)後期高齢者医療制度の適正な運営

上段：計画値　下段：実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 （上段：指標名　下段：測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	後発医薬品差額通知送付件数	活動	件	200	200	200	200
		後発医薬品差額通知送付件数			172	182		
	2	被保険者一人当たりの医療費負担額	成果	円	71,000	70,700	70,500	70,300
		総医療費負担額／対象者			72,039	69,803		

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	34
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	◎	5	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	◎	5	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善				
	改善の必要性	なし	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 高齢者の医療の確保は市が担うべき責務であり、継続して取り組むべき事業である。		
		解決すべき課題と改善策 制度開始から10年以上が経過し、被保険者数も増加傾向にあることから、小規模な制度改正が想定される。今後も適正な医療提供を継続していくためにも、被保険者である高齢者を意識した制度の説明・周知に継続して取り組む。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 今後も適正な医療費負担となるよう、香川県後期高齢者医療広域連合と連携しながら医療費抑制に向けた取組を進めていく。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	国保・健康課

事業名	国民年金事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅲ.健全な心身と思いやりを育むまち	21 社会保障制度の適切な運用	(4)国民年金制度への適切な運用と啓発

事業の内容

事業概要		対象	第1号被保険者
国民年金事業の一部について、関係法令等の定めるところにより市町村が行う事務を、地方自治法に規定する法定受託事務として実施する事業である。		手段	日本年金機構との連携
		目的	適正な制度の運用

会計	01	一般会計	款	15	民生費	項	05	社会福祉費	目	25	国民年金費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	1,095	0	0	0	1,095
	当初予算額	1,095	0	0	0	1,095
	決算額	870	0	0	0	870

R1 具体的取組内容

計画	実績
制度の広報・啓発(チラシの配布、市広報掲載)	制度の広報・啓発(チラシの配布、市広報掲載) ・市広報誌への制度についての案内や啓発記事掲載　毎月 ・チラシの配布　1回(成人式にて) ・チラシの窓口設置(年金事務所から依頼がある時)

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R2	計画額	1,095	0	0	0	1,095
	当初予算額	1,137	0	0	0	1,137
	決算額	735	0	0	0	735

R2 具体的取組内容

計画	実績
制度の広報・啓発(チラシの配布、市広報掲載)	制度の広報・啓発(チラシの配布、市広報掲載) ・市広報誌への制度についての案内や啓発記事掲載　毎月 ・チラシの配布　1回(成人式にて) ・チラシの窓口設置(年金事務所から依頼がある時)

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R3	計画額	1,095	0	0	0	1,095
	当初予算額	1,421	0	0	0	1,421
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	実績
制度の広報・啓発(チラシの配布、市広報掲載)	

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R4	計画額	1,095	0	0	0	1,095
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	実績
制度の広報・啓発(チラシの配布、市広報掲載)	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	国保・健康課

事業名	国民年金事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅲ.健全な心身と思いやりを育むまち	21 社会保障制度の適切な運用	(4)国民年金制度への適切な運用と啓発

上段：計画値　下段：実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 （上段：指標名　下段：測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	申請件数	活動	件	1,600	1,600	1,600	1,600
		国民年金に関する申請書類（免除・給付）の受付件数			2,492	1,239		
	2	返戻率	成果	%	20	19	18	17
		受付件数に対する返戻件数割合			7	6		

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	30
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	△	3	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	△	2	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	◎	5	

改善				
	改善の必要性	「有効性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 法定受託事務以外の事務の範囲内において日本年金機構との連携に取り組むとともに、引き続き事務効率化や市民への制度周知等を行っていく。		
		解決すべき課題と改善策 現時点では大規模な制度改正は予定されていないが、事務手続の変更等が随時行われていることから、今後も広報などを通じて市民に分かりやすく制度を周知していく。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 地方自治法に規定された法定受託事務であり、国の制度であるため事務の簡素化は難しいが、市民の要望等を日本年金機構へ伝えることで、事務の効率化及び市民満足度の向上を図っていく。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	国保・健康課

事業名	保健衛生事業（繰出金を除く）

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅲ.健全な心身と思いやりを育むまち	18 心身の健康づくりに対する支援	(1)主体的な健康づくり活動への支援

事業の内容

事業概要

保健衛生の準義務的経費であり、関係団体等への負担金、補助金の交付などを実施する。法律に基づき実施した事業の様々なデータを基に、市民が自己管理を行えるよう活用し、地域保健・健康増進事業報告等を行う健康管理システムの運用を実施する。 ※多和診療所事業特別会計繰出金を除く	対象：市民および市の保健衛生に関わる団体 手段：負担金、補助金および助成金の交付 目的：地域保健の充実

会計	01	一般会計	款	20	衛生費	項	05	保健衛生費	目	05	保健衛生総務費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	1,800	0	575	16,478	18,853
	当初予算額	1,800	0	575	16,478	18,853
	決算額	2,340	0	576	17,969	20,885

R1 具体的取組内容

計画	実績
・健康管理システム管理委託料（1,619千円） ・負担金（総合健診協会、准看護師養成、大川広域救急医療対策、12,217千円） ・補助金、助成金（産科医等確保・骨髄ドナー支援、2,500千円）	・健康管理システム管理・改修委託料（4,593千円） ・負担金(総合健診協会68千円、准看護師養成473千円、大川広域救急医療負担金12,213千円) ・補助金、助成金(産科医等確保306千円、骨髄ドナー支援100千円)

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R2	計画額	1,800	0	575	16,406	18,781
	当初予算額	965	0	575	16,917	18,457
	決算額	48	0	583	16,425	17,056

R2 具体的取組内容

計画	実績
・健康管理システム管理・改修委託料（2,077千円） ・負担金（総合健診協会・准看護師養成・大川広域救急医療対策、12,795千円） ・補助金、助成金(産科医等確保・骨髄ドナー等支援、1,436千円)	・健康管理システム管理・改修委託料（2,100千円） ・負担金(総合健診協会68千円、准看護師養成473千円、大川広域救急医療負担金12,226千円) ・補助金、助成金(産科医等確保65千円、骨髄ドナー支援なし)

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R3	計画額	1,800	0	575	16,406	18,781
	当初予算額	965	0	575	23,548	25,088
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	実績
・健康管理システム管理・改修委託料（8,507千円） ・負担金（総合健診協会・准看護師養成・大川広域救急医療対策、12,745千円） ・補助金、助成金(産科医等確保・骨髄ドナー等支援、1,436千円)	

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R4	計画額	1,800	0	575	16,406	18,781
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	実績
・健康管理システム管理委託料 ・負担金 ・補助金、助成金	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	国保・健康課

事業名	保健衛生事業（繰出金を除く）

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅲ.健全な心身と思いやりを育むまち	18 心身の健康づくりに対する支援	(1)主体的な健康づくり活動への支援

上段：計画値　下段：実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 （上段：指標名　下段：測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	骨髄移植ドナー等への助成金交付 ドナーおよび事業所に対する交付件数	活動	件	4 1	4 0	4	4
	2	市内産科医療機関での分娩件数 年度分娩件数	成果	件	300 46	300 5	300	300

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	30
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	△	2	
	公平性	⑦受益･費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善	改善の必要性	「効率性」の観点から改善が必要	今後の方向性	拡大
	担当者意見	評価理由 健康管理システムでは、母子保健におけるマイナンバーの利活用に対応するためのシステム改修を完了した。令和3年度はPHR（成人検診情報）の利活用および新型インフルエンザ等予防接種の管理・副本登録に向けたのシステム改修を行う。なお、令和元年8月以降休止していた、さぬき市民病院における分娩業務は、院内助産システムの体制整備を行い、令和3年1月から再開した。骨髄ドナー支援については、ドナー休暇制度のある事業所に勤務する者も助成対象となるよう要綱改正を行った。 解決すべき課題と改善策 負担金・補助金事業は、高齢化社会において需要が増大している地域医療体制の充実やがん及び結核に関する正しい知識の普及啓発につながる活動であり、また、身近な地域で安心して妊娠・出産を迎えるための分娩体制を維持するために必要な取組である。市民が自分自身の健康管理について健(検)診情報を活用できる仕組みづくりに対応していくためにも、システム改修に継続して取り組む。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 さぬき市民病院の分娩業務休止に伴って分娩件数は計画値を下回っている。東讃地区における産科医療機関の確保は本市人口の減少を緩やかにするために必要な事業であることから、分娩業務の再開に向けて市民病院と連携して取り組んでいく。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	国保・健康課

事業名	健康づくり活動推進事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅲ.健全な心身と思いやりを育むまち	18 心身の健康づくりに対する支援	(1)主体的な健康づくり活動への支援

事業の内容

事業概要

健康増進法やさぬき・すこやかプラン21（第2次）等に基づき、幅広い年齢層の市民に対しての健康教育等の実施、感染症対策等健康危機管理の充実、保健師・管理栄養士の資質向上のために必要な事業を実施する。

対象	市民
手段	保健指導や健康教育
目的	市民の健康増進

会計	01	一般会計	款	20	衛生費	項	05	保健衛生費	目	05	保健衛生総務費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	0	0	240	82	322
	当初予算額	0	0	240	82	322
	決算額	0	0	72	224	296

R1 具体的取組内容

計画	実績
・市民に対しての健康教育・相談、保健・栄養指導、健康危機への対応等を行う ・市民と協働で取り組む「さぬき・まちの健康応援団活動」（イベント開催2回）	・市民に対しての健康教育・相談、保健・栄養指導、健康危機への対応を行った。 ・さぬき・まちの健康応援団と協働し、イベント開催を2回行った。

R2						
	計画額	0	0	240	82	322
	当初予算額	0	0	82	285	367
	決算額	0	0	66	251	317

R2 具体的取組内容

計画	実績
・市民に対しての健康教育・相談、保健・栄養指導、健康危機への対応等を行う ・市民と協働で取り組む「さぬき・まちの健康応援団活動」（イベント開催2回）	・市民に対しての健康教育・相談、保健・栄養指導、健康危機への対応を行った。 ・さぬき・まちの健康応援団と協働し、イベント開催を2回行った。

R3						
	計画額	0	0	240	82	322
	当初予算額	0	0	71	293	364
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	実績
・市民に対しての健康教育・相談、保健・栄養指導、健康危機への対応等を行う ・市民と協働で取り組む「さぬき・まちの健康応援団活動」（イベント開催2回）	

R4						
	計画額	2,500	0	240	2,582	5,322
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	実績
・市民に対しての健康教育・相談、保健・栄養指導、健康危機への対応等を行う ・市民と協働で取り組む「さぬき・まちの健康応援団活動」（イベント開催2回） ・さぬき・すこやかプラン21の計画更新に伴うニーズ調査を食育推進計画及び自殺対策計画の更新と併せて行う	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	国保・健康課

事業名	健康づくり活動推進事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅲ.健全な心身と思いやりを育むまち	18 心身の健康づくりに対する支援	(1)主体的な健康づくり活動への支援

上段：計画値　下段：実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 （上段：指標名　下段：測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	さぬき・まちの健康応援団の活動回数	活動	回	15	15	15	15
		定例会、普及推進活動回数			16	11		
	2	さぬき・まちの健康応援団体操普及推進活動参加者数	成果	人	500	500	500	500
		参加延べ人数			973	44		

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	◎	5	29
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	△	2	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	△	2	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善				
	改善の必要性	「有効性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 定例会を通して健康づくりの具体的取組を企画し、市民へ向けた普及啓発活動を実施することができた。また、参加者アンケートを通じて参加者の高い満足度、体操効果を実感する意見を収集し、市民が健康づくりについて考える機会の提供につながった成果を確認した。今後も教室時に留まらず健康づくりについて考え、自ら行動できる市民が増えていくよう有効性の高い事業に取り組む。		
		解決すべき課題と改善策 市民が主体的な健康づくりについて考え行動できるよう、今後も市民に対しての健康教育等の実施、感染症対策等健康危機管理の充実、保健師・管理栄養士の資質向上を目指す活動を継続する。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 新型コロナウイルス感染症対策のため、各指標が目標を大きく下回っているが、まちの健康応援団はボランティアグループによる活動であり、市民の健康づくりにつながる市民参画事業は重要なものであることなどから、今後も資質向上につながる取組を講じていく。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	国保・健康課

事業名	心の健康づくり事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅲ.健全な心身と思いやりを育むまち	18 心身の健康づくりに対する支援	(4)心の健康づくり

事業の内容

事業概要		対象	市民
健康増進法、自殺対策基本法に基づき、うつ病等の精神疾患への理解を深め、精神的危機への対処方法などについての啓発事業を行い、市民が心と身体のバランスを保ちながら、健康でいきいきと自分らしく生活できるように支援する。		手段	心の健康づくりに関する講演会の開催及び啓発活動
		目的	市民が心の健康に関心と正しい知識をもつ

会計	01	一般会計	款	20	衛生費	項	05	保健衛生費	目	05	保健衛生総務費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	46	0	0	34	80
	当初予算額	46	0	0	34	80
	決算額	45	0	0	35	80

R1 具体的取組内容

計画	実績
・心の健康づくり教室（若年層・成人期各1回） ・啓発（パンフレット配布）	・心の健康づくり教室（講演会）を若年層・成人期各1回実施 参加者373名 ・成人期の心の健康づくり講演会と国保・健康課窓口、他の保健事業において自殺対策パンフレットを110部配布

R2						
	計画額	46	0	0	34	80
	当初予算額	46	0	0	34	80
	決算額	33	0	0	23	56

R2 具体的取組内容

計画	実績
・心の健康づくり教室（若年層・成人期各1回） ・啓発（パンフレット配布）	・心の健康づくり教室（講演会）を若年層1回実施（参加者140名） ・広報2月号に心の健康に関する特集記事を掲載（一部記事は精神科医が執筆） ・他の保健事業において自殺対策パンフレットを94部配布

R3						
	計画額	46	0	0	34	80
	当初予算額	46	0	0	34	80
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	実績
・心の健康づくり教室（若年層・成人期各1回） ・啓発（パンフレット配布）	

R4						
	計画額	46	0	0	34	80
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	実績
・心の健康づくり教室（若年層・成人期各1回） ・啓発（パンフレット配布）	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	国保・健康課

事業名	心の健康づくり事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅲ.健全な心身と思いやりを育むまち	18 心身の健康づくりに対する支援	(4)心の健康づくり

上段：計画値　下段：実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	睡眠による休養を十分取れていない人の割合	成果	%	24.6	24.6	24.6	24.6
					29.5	29.8		
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 （上段：指標名　下段：測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	心の健康についての健康教室等の開催回数	活動	回	2	2	2	2
		心の健康についての健康教室等の開催回数			2	1		
	2							

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	28
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	△	2	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	△	2	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善				
	改善の必要性	「有効性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 新型コロナウイルス感染症対策のため講演会の規模縮小や中止の対応となったが、市広報誌を活用し、広く市民に対して心の健康づくりについての啓発を行うことができた。また、他の保健事業等の機会を利用した啓発活動も行うことができた。		
		解決すべき課題と改善策 自殺やうつ病は大きな社会問題であり、誰も自殺に追い込まれない社会の実現に向けて心の健康に関心を持ち、心の不調に適切に対処できる市民を増やす必要があることから、感染症対策をとりながらの講演会や広報誌掲載等により、市民への啓発を進めていく必要がある。また、関係機関や団体と連携し、心の健康に関する啓発機会拡大に取り組む。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 自殺対策は、全庁的に取り組むこととされている。新型コロナウイルス感染症対策として講演会等に制限があるが、このような状況だからこそ、できるだけ多くの方に理解される活動となるよう改善に取り組んでいく。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	国保・健康課

事業名	母子保健・支援事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅲ.健全な心身と思いやりを育むまち	14 子育て支援の充実	(2)母性と乳幼児の健康づくりの支援

事業の内容

事業概要

母子保健法に基づき、妊婦・乳幼児等の健診を実施し、健全な成長・発達を促す支援を行う。また健康教室・訪問指導・相談等による知識の普及啓発、支援を行う。

対象	妊産婦及び乳幼児
手段	健診や健康教室、訪問等の機会を通じて相談・支援を実施
目的	妊産婦や乳幼児等の健全な成長・発達を促す

会計	01	一般会計	款	20	衛生費	項	05	保健衛生費	目	10	母子衛生費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	1,434	0	0	41,147	42,581
	当初予算額	1,434	0	0	41,147	42,581
	決算額	1,196	0	0	29,555	30,751

R1 具体的取組内容

計画	実績
安心・安全な妊娠・出産・育児、子どもの健全な成長を促すために、健診や健康教室、訪問等を通じて相談・支援を行う。また、特定不妊治療に対する助成を行い、経済的な負担の軽減を行う。	・安心・安全な妊娠・出産・育児のための教室、相談事業 開催回数等 72回 参加者(延)680人 ・特定不妊治療助成申請件数 24件

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R2	計画額	1,434	0	0	41,147	42,581
	当初予算額	1,828	0	0	40,261	42,089
	決算額	2,147	0	0	26,409	28,556

R2 具体的取組内容

計画	実績
・母子健康手帳の交付 ・妊産婦健診、乳幼児健診の実施 ・健康教室の実施 ・産後ケア事業、特定不妊治療費給付	・母子健康手帳の交付件数 192件 ・妊婦健診件数 2029件、産婦健診件数 335件 乳幼児健診受診者数 577名 実施回数 31回 ・健康教室の実施回数 62回 参加者数(延)433名 ・産後ケア事業利用者 7名、特定不妊治療助成申請件数 34件

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R3	計画額	1,434	0	0	41,147	42,581
	当初予算額	1,639	0	0	37,725	39,364
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	実績
・母子健康手帳の交付 ・妊産婦健診、乳幼児健診の実施 ・健康教室の実施 ・産後ケア事業、特定不妊治療費給付	

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R4	計画額	1,434	0	0	41,147	42,581
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	実績
・母子健康手帳の交付 ・妊産婦健診、乳幼児健診の実施 ・健康教室の実施 ・産後ケア事業、特定不妊治療費給付	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	国保・健康課

事業名	母子保健・支援事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅲ.健全な心身と思いやりを育むまち	14 子育て支援の充実	(2)母性と乳幼児の健康づくりの支援

上段：計画値　下段：実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 （上段：指標名　下段：測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	子どもと保護者を対象とした教室・相談の実施回数 パパママ教室、タッチケア教室、乳幼児相談、子ども相談等実施回数	活動	回	81 72	81 62	81	81
	2	乳幼児期健診の受診割合 乳健・1.6健・3健の集団健診受診者数/対象者数	成果	%	97 96	97 97	97	97

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	29
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	△	2	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	△	2	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	◎	5	

改善				
	改善の必要性	「有効性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 妊娠届出時に全ての妊婦へ面接・相談支援を行った。産婦が健やかな心身で子育てできるよう医療機関等との連携支援に取り組むなど、妊娠期から子育て期にわたる健診や相談事業等の実施により、安心・安全な妊娠・出産・育児を迎えるための切れ目ない支援を実施することができた。新型コロナウイルス感染症対策を行いながらの健診・相談事業を行うことが出来た。 解決すべき課題と改善策 家族背景が多様化したり、コロナ禍で孤立化し、子育てに不安を感じる妊産婦や保護者も多いことから、正しい情報の発信、健全な成長発達を促せるような各種教室・相談事業の運営に継続して取り組む。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 新型コロナウイルス感染症対策のため、各指標が目標を大きく下回っているが、複雑な事情を抱える妊産婦も多く、その対応も多様化していることなどから、母子の健全な成長・発達を促すことにつながるよう切れ目のない支援を継続して実施する。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	国保・健康課

事業名	子育て世代包括支援センター事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅲ.健全な心身と思いやりを育むまち	14 子育て支援の充実	(1)安心して産み・育てられる支援体制の整備

事業の内容

事業概要

妊娠期から子育て期にわたり切れ目のない支援を提供する「子育て世代包括支援センター」の設置運営費用である。平成31年5月に開設し、母子保健コーディネーターと子育て支援相談員が中心となり、母子保健分野と子育て支援分野の両面から一体的に、妊娠期から子育て期まで切れ目なく相談支援を行う。	
対象	妊婦及び18歳までの子どもとその保護者
手段	面接や電話による相談・支援
目的	妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援の提供

会計	01	一般会計	款	20	衛生費	項	05	保健衛生費	目	10	母子衛生費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	2,218	0	0	1,110	3,328
	当初予算額	2,218	0	0	1,110	3,328
	決算額	2,100	0	0	1,052	3,152

R1 具体的取組内容

計画	実績
妊産婦及び乳幼児の実情を把握し、妊娠・出産・子育てに関する各種相談に応じ、必要に応じて関係機関との連絡調整を行う。妊産婦及び乳幼児の健康の保持増進に関する包括的な支援を切れ目なく行う。	【母子保健型】 ・妊娠、子育てに関する相談（訪問指導　延13件、事務所相談　延1,266件、電話相談　延125件） ・計画作成　（個別支援　44件、セルフプラン　延201件） ・関係機関との連絡調整　延1,073件、情報共有会12回開催、延384件

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R2	計画額	2,218	0	0	1,110	3,328
	当初予算額	2,254	0	0	1,127	3,381
	決算額	2,200	0	0	1,101	3,301

R2 具体的取組内容

計画	実績
・妊娠届出時の妊婦面接、実情の把握 ・サポートプラン作成、必要に応じて支援プラン作成 ・関係機関との連絡調整（コーディネート） ・妊娠、子育てに関する相談対応	【母子保健型】 ・妊娠、子育てに関する相談（訪問指導　延14件、事務所相談　延1,482件、電話相談　延221件） ・計画作成　（個別支援　69件、セルフプラン　延206件） ・関係機関との連絡調整　延1,912件、情報共有会12回開催（うち1回は書面決裁）、延238件

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R3	計画額	2,218	0	0	1,110	3,328
	当初予算額	2,430	0	0	1,216	3,646
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	実績
・妊娠届出時の妊婦面接、実情の把握 ・サポートプラン作成、必要に応じて支援プラン作成 ・関係機関との連絡調整（コーディネート） ・妊娠、子育てに関する相談対応	

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R4	計画額	2,218	0	0	1,110	3,328
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	実績
・妊娠届出時の妊婦面接、実情の把握 ・サポートプラン作成、必要に応じて支援プラン作成 ・関係機関との連絡調整（コーディネート） ・妊娠、子育てに関する相談対応	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	国保・健康課

事業名	子育て世代包括支援センター事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅲ.健全な心身と思いやりを育むまち	14 子育て支援の充実	(1)安心して産み・育てられる支援体制の整備

上段：計画値　下段：実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 （上段：指標名　下段：測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	妊婦面接の実施率	活動	%	90	100	100	100
		妊婦面接延数/妊娠届出数			95	100		
	2	出生届出時の面接実施率	成果	%	53	57	61	65
		子育て世代包括支援センターでの面接数／出生届出数			56	79		

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	◎	5	29
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	△	2	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	△	2	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善				
	改善の必要性	なし	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援の相談窓口として面接や電話等で相談対応している。また、相談対応する中で一層の支援が必要と認められた場合には、関係機関と連携しながら必要な情報の提供、個別の相談対応を実施するといったチーム支援を行っているほか、関係機関等と情報共有会を定期開催することで当事者に寄り添った支援の方向性を検討している。		
		解決すべき課題と改善策 妊娠届出先をセンターに一本化・ワンストップ化したことで、妊産婦への切れ目ない継続的な相談支援を行うことができ、相談・支援窓口の存在を周知することもできている。今後もセンター業務の周知に取り組み、妊娠期から子育て期まで一貫した相談・支援窓口としての役割の定着化を目指す。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 子育て支援のワンストップ窓口として、切れ目のない支援に継続して取り組むために、妊婦面談も行っていく必要がある。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	国保・健康課

事業名	予防接種事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅲ.健全な心身と思いやりを育むまち	18 心身の健康づくりに対する支援	(3)予防医療の充実

事業の内容

事業概要

予防接種法に基づき、伝染のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防するために予防接種を行い、公衆衛生の向上及び増進に寄与するとともに、予防接種による健康被害の迅速な救済を図る。

対象	予防接種法に基づく対象者
手段	予防接種法に基づく予防接種の実施・広報掲載・健診時の啓発
目的	予防接種の安定的な機会の提供と接種率の確保

会計	01	一般会計	款	20	衛生費	項	05	保健衛生費	目	15	予防費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	20,083	0	0	154,048	174,131
	当初予算額	20,083	0	0	154,048	174,131
	決算額	6,607	0	0	99,520	106,127

R1 具体的取組内容

計画
- ・各種定期接種等委託料(4,402千円)
- ・任意接種(ロタウイルス)
- ・風しん抗体検査・予防接種追加的対策(15,681千円)
- ・健康被害の救済　・案内通知、普及啓発等

実績
- ・風しん抗体検査・予防接種追加的対策の立ち上げと実施(R3年度までの3年間継続事業)
- ・ロタウイルス感染症において、令和2年10月１日からA類疾病に追加となることへの準備

R2						
	計画額	20,083	0	0	154,048	174,131
	当初予算額	16,715	0	0	144,912	161,627
	決算額	48,520	0	0	119,279	167,799

R2 具体的取組内容

計画
- ・各種定期接種等委託料
- ・任意接種(ロタウイルス)※令和2年10月1日よりA類疾病
- ・風しん抗体検査・予防接種追加的対策
- ・健康被害の救済
- ・案内通知、普及啓発等

実績
- ・風しん抗体検査・予防接種追加的対策の継続実施(R元からR3年度までの3年間継続事業)
- ・令和2年10月1日よりロタウイルスをA類疾病に追加して実施
- ・香川県インフルエンザ及び肺炎球菌予防接種費用助成事業実施
- ・HPVの接種勧奨ではなく情報提供の個別通知準備(小学6年から高校1年までの女子対象)

R3						
	計画額	20,083	0	0	154,048	174,131
	当初予算額	13,837	0	0	150,821	164,658
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画
- ・各種定期接種等委託料
- ・風しん抗体検査・予防接種追加的対策
- ・健康被害の救済
- ・案内通知、普及啓発等

実績

R4						
	計画額	4,402	0	0	110,155	114,557
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画
- ・各種定期接種等委託料
- ・健康被害の救済
- ・案内通知、普及啓発等

実績

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	国保・健康課

事業名	予防接種事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅲ.健全な心身と思いやりを育むまち	18 心身の健康づくりに対する支援	(3)予防医療の充実

上段：計画値　下段：実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	予防接種（麻しん風しん2期）の接種率	成果	%	98.0 91.9	98.0 92.2	98.0	98.0
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 （上段：指標名　下段：測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	予防接種の説明人数 新生児訪問等を利用して予防接種の説明を個別に行った人数	活動	人	250 305	250 212	250	250
	2							

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	◎	5	31
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	△	2	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善				
	改善の必要性	なし	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 予防接種の必要性に対する保護者の意識レベルを高めるためにも、さぬき市の広報誌やホームページで周知回数を増やし啓発に努めた。特に平成31年1月以降、風しん患者数の増加が報告されていることを踏まえ、麻しん風しん混合ワクチン第2期の接種対象者に対して、4月に個人通知、12月末に未接種者へ再度通知、2月に個別に電話連絡を行うなど、周知回数を増やしたことで接種率の向上につながった。 解決すべき課題と改善策 予防接種法に基づく予防接種については全体として高い接種率を維持できているものの、その中には保護者の都合等で接種時期を逃している子どももいる。医療機関の中には、受診時に接種時期が迫っていることを保護者へ伝えることで、接種時機を逸することを未然に防ぐといった取組を行うところもあることから、今後も医療機関との連携強化を進めて接種率の向上につなげていく。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 新型コロナウイルス感染症対策のため、接種控え等もあり接種率の指標が目標を下回っている。また、新生児の数も減っていることから、そちらの指標も下回っている。 しかしながら、今後も市民へ予防接種の意義や効果などを正しく理解してもらうための周知を進めながら、医療機関とも連携した適正な事業の推進に取り組む。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	国保・健康課

事業名	8020運動推進事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅲ.健全な心身と思いやりを育むまち	18 心身の健康づくりに対する支援	(1)主体的な健康づくり活動への支援

事業の内容

事業概要

健康増進法に基づき、歯及び口腔衛生に関する正しい知識の普及啓発を行い、歯科疾患予防に関する適切な習慣を身につけ、生涯を通じて主体的に歯の健康づくりに取り組めるよう支援することを目的とする。各ライフステージ毎の事業を通じて、80歳になっても自分の歯を20本以上保とうとする8020運動の推進を行う。	対象：市民 手段：歯科健診・検診、歯科相談等 目的：主体的な歯及び口腔の健康づくりに対する支援

会計	01	一般会計	款	20	衛生費	項	05	保健衛生費	目	15	予防費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	891	0	0	2,067	2,958
	当初予算額	891	0	0	2,067	2,958
	決算額	727	0	0	1,709	2,436

R1 具体的取組内容

計画	実績
・乳幼児歯科教室　60千円 ・歯科健診(2歳児・妊婦・20歳)　1,390千円 ・歯周病検診　1,400千円 ・広報、普及啓発	・乳幼児歯科教室　57千円 ・歯科健診(2歳児・妊婦・20歳)　1,147千円 ・歯周病検診　1,132千円 ・広報、普及啓発　100千円

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R2	計画額	890	0	0	2,060	2,950
	当初予算額	836	0	0	2,226	3,062
	決算額	687	0	0	1,737	2,424

R2 具体的取組内容

計画	実績
・乳幼児歯科教室　180千円 ・歯科健診(2歳児・妊婦・20歳)　1,471千円 ・歯周病検診　1,311千円 ・広報、普及啓発　100千円	・乳幼児歯科教室　61千円 ・歯科健診(2歳児・妊婦・20歳)　1,295千円 ・歯周病検診　1,068千円 ・新型コロナウイルス感染症対策のため、歯の健康フェスタは中止した。

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R3	計画額	890	0	0	2,060	2,950
	当初予算額	870	0	0	2,111	2,981
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	実績
・乳幼児歯科教室 ・歯科健診(2歳児・妊婦・20歳) ・歯周病検診 ・広報、普及啓発	

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R4	計画額	890	0	0	2,060	2,950
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	実績
・乳幼児歯科教室 ・歯科健診(2歳児・妊婦・20歳) ・歯周病検診 ・広報、普及啓発	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	国保・健康課

事業名	8020運動推進事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅲ.健全な心身と思いやりを育むまち	18 心身の健康づくりに対する支援	(1)主体的な健康づくり活動への支援

上段：計画値　下段：実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	定期的に歯科医院を受診する人の割合	成果	%	65.0 59.9	65.0 61.4	65.0	65.0
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 （上段：指標名　下段：測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	歯周病検診受診率 歯周病検診受診者数／対象者数	活動	%	15 11	15 10	15	15
	2	むし歯のない3歳児の割合 3歳児健診受診者のうち、むし歯に罹患していない者の数／受診者数	成果	%	90 79	90 84	90	90

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	◎	5	29
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	△	2	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	△	2	

改善				
	改善の必要性	「効率性」の観点から改善が必要	今後の方向性	拡大
	担当者意見	評価理由 個別健診の受診率を向上させたい対象者層に合わせた受診勧奨の取組として、妊婦に対しては妊娠届出時に説明を行い、学生に対しては帰省する時期に合わせた広報啓発を行った結果、新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあったが受診率を維持することができた。また、乳幼児期から歯科保健への関心を高めてもらうことを目的とする歯科健康教室の取組では、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により回数は減らしたものの、実施方法を検討し、歯科保健の普及啓発を継続することができた。なお、歯科医師会主催の歯の健康フェスタについては中止となった。 解決すべき課題と改善策 健康寿命の延伸には、健全な口腔機能を生涯にわたって維持する歯周病・う蝕・歯の喪失予防の取組が不可欠であるが、定期的に歯科医院を受診する割合、虫歯のない3歳児の割合等は目標値を下回っているのが現状である。今後も幅広い世代にライフステージに応じた正しい口腔ケアが行えるよう、健(検)診や健康教室の機会を通じて知識の普及啓発に取り組み、生涯を通じた歯科保健対策を継続して推進する。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 歯周病検診の受診率などは、かかりつけ歯科医が市外の場合は数値が正しく反映されないといった側面もあるが、いずれにしても口腔ケアは健康づくりにつながる大切な取組であることから、今後もこれらの取組を強化・拡大していく。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	国保・健康課

事業名	健康診査事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅲ.健全な心身と思いやりを育むまち	18 心身の健康づくりに対する支援	(3)予防医療の充実

事業の内容

事業概要												
健康増進法・がん対策基本法に基づく事業であり、二次予防を目的としての早期発見・早期治療に向けた健康診査・がん検診・結核検診を推進し、住民自ら健康管理を効率的に行い、健康の保持増進を図る。						対象	40歳（子宮は20歳）以上の市民					
						手段	健康診査・各種がん検診の実施、普及啓発					
						目的	市民の健康管理を総合的に推進					
会計	01	一般会計	款	20	衛生費	項	05	保健衛生費	目	15	予防費	

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	2,048	0	7,100	40,352	49,500
	当初予算額	2,048	0	7,100	40,352	49,500
	決算額	1,984	0	6,630	36,799	45,413

R1 具体的取組内容

計画	実績
・健康診査・各種がん検診等委託料（47,085千円） ・案内通知、普及啓発等（1,525千円）	・健康診査・各種がん検診等委託料（43,277千円） ・案内通知、普及啓発等（1,466千円） 個別通知による受診勧奨（大腸・乳・子宮）、無料クーポン券発行（乳・子宮）の他、乳幼児健診や月間に合わせて啓発を行った。

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R2	計画額	2,000	0	5,214	42,086	49,300
	当初予算額	2,155	0	5,033	43,246	50,434
	決算額	2,054	0	3,716	28,794	34,564

R2 具体的取組内容

計画	実績
・健康診査・各種がん検診等の実施 ・案内通知、普及啓発等	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、実施機関の延期や申込方法の変更等の対策を行いながらの実施となった。新規に、国保特定健診との同日がん検診を実施した。また、個別通知による受診勧奨や啓発は継続している。

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R3	計画額	2,000	0	3,428	43,872	49,300
	当初予算額	2,212	0	3,307	46,785	52,304
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	実績
・健康診査・各種がん検診等の実施 ・案内通知、普及啓発等	

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R4	計画額	2,000	0	3,428	43,872	49,300
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	実績
・健康診査・各種がん検診等委託料 ・案内通知、普及啓発等	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	国保・健康課

事業名	健康診査事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅲ.健全な心身と思いやりを育むまち	18 心身の健康づくりに対する支援	(3)予防医療の充実

上段：計画値　下段：実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	がん検診受診率	成果	%	45.0 12.2	45.0 9.98	45.0	45.0
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 （上段：指標名　下段：測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	休日検診の開催回数 各種検診実施毎に計上する	活動	回	10 10	10 9	10	10
	2							

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	◎	5	34
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	◎	5	

改善				
	改善の必要性	「効率性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 健康増進法・がん対策基本法に基づき、がんの二次予防（早期発見・早期治療）を目的として健康診査・がん検診・結核検診を推進することで、市民が健康管理を自主的・効率的に取り組み、健康の保持増進につながるよう支援を継続している。受診勧奨等の事業啓発、休日検診、同日での検診等を実施することで、受診しやすい体制づくりに取り組んでいる。		
		解決すべき課題と改善策 各種健（検）診の受診率向上を目指し、休日検診や同日での健（検）診機会を設ける等、働く世代が受けやすい体制づくりに取り組んでいる。受診勧奨年齢や対象者を見直し、効果的な啓発につながるように通知を行う予定である。また、感染症予防対策をとり、希望者が安心して、申込や受診をできる方法について、引き続き検討し改善していく。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 今年度も乳がん検診の検診機関を増やしたり、その他の検診も同日に受けられる機会を設けるなど、受診しやすい体制づくりを進めてきたところである。今後は、がん罹患率が高くなる年代に対する勧奨を強化するなど、さらなる受診率向上を目指す取組を推進する。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	国保・健康課

事業名	生活習慣病予防・改善事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅲ.健全な心身と思いやりを育むまち	18 心身の健康づくりに対する支援	(2)生活習慣病対策の推進

事業の内容

事業概要

健康増進法に基づく事業であり、健康の保持・増進と発病を予防する「第一次予防」に重点を置く。ライフステージに応じた健康づくり（特に糖尿病、脂質異常症、高血圧に起因する動脈硬化予防に焦点をあてた健康教育、各地区での健康相談あるいは訪問指導において個別保健指導）事業である。

対象	40歳以上の市民
手段	健康教育、健康相談、訪問指導など
目的	生活習慣病の予防など、正しい知識・理解を深め、健康に対する取り組みを支援

会計	01	一般会計	款	20	衛生費	項	05	保健衛生費	目	15	予防費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	149	0	12	431	592
	当初予算額	149	0	12	431	592
	決算額	117	0	3	438	558

R1 具体的取組内容

計画	実績
・健康教室（からだ改善教室、運動・食卓講座・病態別リセットセミナー、運動教室） ・健康相談（各地区） ・訪問指導（要指導者など）	・健康教室（からだ改善教室、運動・食卓講座・病態別リセットセミナー、運動教室） ・健康相談（各地区） ・訪問指導（要指導者など）

R2						
	計画額	149	0	12	431	592
	当初予算額	164	0	12	457	633
	決算額	80	0	0	395	475

R2 具体的取組内容

計画	実績
・健康教室（からだ改善教室、運動・食卓講座・病態別リセットセミナー、運動教室） ・健康相談（各地区） ・訪問指導（要指導者など）	・健康教室（病態別リセットセミナー、運動教室） ・健康相談（各地区） ・訪問指導（要指導者など）

R3						
	計画額	149	0	12	431	592
	当初予算額	117	0	0	427	544
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	実績
・健康教室（病態別リセットセミナー、気軽に♪1プラス運動教室） ・健康相談（各地区） ・訪問指導（要指導者など）	

R4						
	計画額	149	0	12	431	592
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	実績
・健康教室 ・健康相談（各地区） ・訪問指導（要指導者など）	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	国保・健康課

事業名	生活習慣病予防・改善事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅲ.健全な心身と思いやりを育むまち	18 心身の健康づくりに対する支援	(2)生活習慣病対策の推進

上段：計画値　下段：実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	生活習慣病予防教室、健康相談参加者数	成果	人	4,500 3,051	4,500 1,880	4,500	4,500
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 （上段：指標名　下段：測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	生活習慣病予防に関する健康教室の開催数 運動、病態別の教室の開催回数	活動	回	30 31	30 12	30	30
	2							

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	◎	5	36
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	◎	5	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	◎	5	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	◎	5	

改善				
	改善の必要性	「効率性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 新型コロナウイルス感染症の影響を受け、教室を中止したり、受け入れ人数を制限したため、教室参加者数が減少となっている。感染対策を行いながら実施した教室では、自らの生活習慣の見直しだけでなく、周囲の家族に対する何らかの行動・意識変容につながっているとの感想もあり、事業の必要性・有効性は高いものと判断している。今後も、感染対策を行いながら事業効果を高めていくために、参加しやすい開催場所・時間などの工夫が必要である。 解決すべき課題と改善策 生活習慣病予防や教室への興味を持ってもらい、働き盛り世代も参加しやすい事業にするため、コースで実施していた教室を、1回／教室に変更し、取り組みやすい運動と、食事のポイントをおさえていく。また、隔月に実施することで、参加機会を増やすよう計画する。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 各種教室・相談等の参加者数が目標値を達成できなかった一因として、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が挙げられるが、いずれにしても教室全体の参加者が減少傾向にあることから、事業の実施方法等について見直しを検討する。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	国保・健康課

事業名	食育・食生活改善事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅲ.健全な心身と思いやりを育むまち	18 心身の健康づくりに対する支援	(1)主体的な健康づくり活動への支援

事業の内容

事業概要		対象	市民
「食」についての意識を高め、「食」に関する知識と「食」を選択する力を習得し、健全な食生活を実践できるように食育を推進するボランティア（主に食生活改善推進協議会）と協力して行う事業である。		手段	各種健康教室・栄養相談の実施、食生活改善推進員の養成・活動支援
		目的	健全な食生活を実践できるよう支援

会計	01	一般会計	款	20	衛生費	項	05	保健衛生費	目	15	予防費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	0	0	0	1,427	1,427
	当初予算額	0	0	0	1,427	1,427
	決算額	0	0	0	1,386	1,386

R1 具体的取組内容

計画	実績
・栄養相談・食育啓発活動（年間） ・食生活改善推進員養成講座（7回1コース） ・成人健康教室での調理実習（2回） ・離乳食講習会（毎月）	・年間を通した栄養相談・食育啓発活動の実施 ・食生活改善推進員養成講座は申込者が少なかったため開催なし ・成人健康教室での調理実習（2回、延べ15人） ・離乳食講習会（12回、201人）

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R2	計画額	0	0	0	1,427	1,427
	当初予算額	0	0	0	1,424	1,424
	決算額	0	0	0	1,146	1,146

R2 具体的取組内容

計画	実績
・栄養相談・食育啓発活動（年間） ・食生活改善推進員養成講座（7回1コース） ・成人健康教室での調理実習（2回） ・離乳食講習会（毎月）	・年間を通した栄養相談・食育啓発活動の実施 ・食生活改善推進員養成講座の実施　6名修了 ・調理実習は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、講話のみとし、調理実習は開催なし ・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、離乳食講習会は開催なし。代わりに、個別での相談、指導を実施。

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R3	計画額	0	0	0	1,427	1,427
	当初予算額	0	0	0	1,327	1,327
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	実績
・栄養相談・食育啓発活動（年間） ・食生活改善推進員養成講座（7回1コース） ・成人健康教室での調理実習（2回） ・離乳食指導（毎月・個別対応）	

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R4	計画額	0	0	0	1,427	1,427
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	実績
・栄養相談・食育啓発活動（年間） ・食生活改善推進員養成講座（7回1コース） ・成人健康教室での調理実習（2回） ・離乳食指導（毎月・個別対応）	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	国保・健康課

事業名	食育・食生活改善事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅲ.健全な心身と思いやりを育むまち	18 心身の健康づくりに対する支援	(1)主体的な健康づくり活動への支援

上段：計画値　下段：実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	朝食を毎日食べる割合（3歳児）	成果	%	94.5	94.5	94.5	94.5
					93.7	94.9		
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 （上段：指標名　下段：測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	栄養相談・講習会実施回数	活動	回	150	150	150	150
		栄養相談実施回数及び食育・食生活改善に関する講習会実施回数の合計			148	128		
	2	栄養相談・講習会参加者数	成果	人	2,000	2,000	2,000	2,000
		栄養相談実施人数及び食育・食生活改善に関する講習会参加者数の合計			1,491	932		

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	◎	5	34
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	◎	5	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善				
	改善の必要性	なし	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 子どもを産み育てる親世代に食習慣の乱れがみられることが子どもの食習慣にも大きく影響していることを踏まえ、家庭において食と健康に対する正しい知識を持ち、楽しみながら健全な食生活を身につけられるよう取組を推進している。また、生活習慣病予防に向けたバランスのとれた食事や減塩の啓発などにも取り組んでおり、参加者の満足度も高い。		
		解決すべき課題と改善策 朝食の欠食に代表される食習慣の乱れや野菜の摂取不足、脂質の過剰摂取等の栄養の偏りに起因する生活習慣病の増加や孤食など様々な問題があり、心身の健康への影響が大きく懸念されている。新型コロナウイルス感染症拡大防止に努めながら、今後も子どもたちへの食育を継続するとともに、関係団体とも連携しながら、幅広い年代層に健全な食生活を推進する。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 3歳児の朝食を毎日食べる割合以外の指標データは目標値を達成できなかった。その要因は新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響によるものである。本事業は継続して取り組む必要があるものであり、これまで趣旨に賛同した関係団体のボランティアによって支えられてきた活動が制限されていることから、コロナ禍においても持続可能な事業のあり方を検討する。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	国保・健康課

事業名	後期高齢者健診事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅲ.健全な心身と思いやりを育むまち	18 心身の健康づくりに対する支援	(3)予防医療の充実

事業の内容

事業概要		対象	後期高齢者医療保険被保険者
後期高齢者医療保険被保険者に対し、病気の早期発見と自主予防の促進に寄与すること目的として、香川県後期高齢者医療広域連合からの委託を受け、各種の健康診査を実施する事業である。		手段	健康診査の実施
		目的	生活習慣病の早期発見、自主予防の促進

会計	01	一般会計	款	20	衛生費	項	05	保健衛生費	目	15	予防費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	0	0	29,104	546	29,650
	当初予算額	0	0	29,104	546	29,650
	決算額	0	0	25,782	2,246	28,028

R1 具体的取組内容

計画	実績
・健康診査の実施(47,085千円) ・受診券送付 ・啓発(広報・ホームページ・文字放送・音声告知放送)	・健康診査の実施(7月～10月) ・受診券送付 ・啓発(広報・ホームページ・文字放送・音声告知放送) ・令和2年度以降質問票変更に対応するためのシステム改修

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R2	計画額	0	0	29,200	550	29,750
	当初予算額	0	0	28,847	753	29,600
	決算額	0	0	26,221	1,105	27,326

R2 具体的取組内容

計画	実績
・健康診査の実施 ・受診券送付 ・啓発(広報・ホームページ・文字放送・音声告知放送)	・健康診査の実施(6月～10月) ・受診券送付 ・啓発(広報・ホームページ・文字放送・音声告知放送)

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R3	計画額	0	0	29,200	550	29,750
	当初予算額	0	0	28,696	1,161	29,857
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	実績
・健康診査の実施 ・受診券送付 ・啓発(広報・ホームページ・文字放送・音声告知放送)	

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R4	計画額	0	0	29,200	550	29,750
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	実績
・健康診査の実施 ・受診券送付 ・啓発(広報・ホームページ・文字放送・音声告知放送)	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	国保・健康課

事業名	後期高齢者健診事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅲ.健全な心身と思いやりを育むまち	18 心身の健康づくりに対する支援	(3)予防医療の充実

上段：計画値　下段：実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 （上段：指標名　下段：測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	後期高齢の健康診査受診券送付者数	活動	人	8,400	8,500	8,600	8,700
		被保険者－施設入所者等			8,440	8,473		
	2	後期高齢者の健康診査受診率	成果	%	32.0	32.0	32.0	32.0
		受診者数／対象者			32.5	32.0		

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	◎	5	38
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	◎	5	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	◎	5	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	◎	5	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	◎	5	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	◎	5	

改善				
	改善の必要性	「効率性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 令和2年度から質問票の項目が変更され、フレイル等の状況を確認できるようになっている。健診結果等を分析することで支援が必要な方を把握し、高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施に取り組む。		
		解決すべき課題と改善策 後期高齢者医療制度特別対策補助金が令和3年度以降廃止されることから、事業経費の妥当性を検討する。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 コロナ禍の中、受診控えもあるが受診者数は前年度より増加しているが、対象者数も増えていることから、受診率は減少している。疾病の早期発見・早期治療を行い、医療費を削減するためには、本事業の継続した推進とあわせて取り組む必要がある。今後は、補助金が削減がされることから、事業のあり方や実施内容の見直しを検討する。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	国保・健康課

事業名	新型コロナウイルスワクチン接種事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅲ.健全な心身と思いやりを育むまち	18 心身の健康づくりに対する支援	(3)予防医療の充実

事業の内容

事業概要

新型コロナウイルス感染症の発生の状況に対処するため、新型コロナウイルスワクチンの接種について、令和2年12月2日に改正された予防接種法による臨時接種として、厚生労働大臣の指示のもと都道府県の協力により、市町村において接種体制を整備し、予防接種を実施し、健康被害が生じた場合の救済措置を行う。接種に係る費用は国が負担することになっている。	対象：市民全員 手段：予防接種の実施、周知、相談、健康被害の対応 目的：新型コロナウイルスワクチン接種を、国の方針に従い、安全に実施する。

会計	01	一般会計	款	20	衛生費	項	05	保健衛生費	目	15	予防費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額					0
	当初予算額					0
	決算額					0
	具体的取組内容					
	計画：令和2年度から事業新設。			実績：		
R2	計画額	3,718	0	0	0	3,718
	当初予算額	0	0	0	0	0
	決算額	10,852	0	0	0	10,852
	具体的取組内容					
	計画：・健康管理システムの改修 （新型コロナウイルスワクチンの接種に係る個別通知の発送対象者の抽出、接種券の発行、接種履歴の管理等を行うための健康管理システムを改修する） ・安全に速やかに実施できるよう、接種体制を整える			実績：健康管理システム、コールセンターの開設、高齢者への接種券発行、会計年度任用職員の採用等、新型コロナウイルスワクチンの接種体制を確保した。		
R3	計画額	0	0	0	0	0
	当初予算額	262,719	0	0	0	262,719
	決算額					0
	具体的取組内容					
	計画：・実施体制の整備、接種実施医療機関・接種場所の確保 ・周知・広報、接種券発行・個別通知、予診票配布 ・住民からの問い合わせ対応 ・ワクチン分配数の登録、接種記録の管理、接種の進捗状況の把握、接種費用の支払 ・健康被害救済			実績：		
R4	計画額					0
	当初予算額					0
	決算額					0
	具体的取組内容					
	計画：令和3年度末で事業終了予定。			実績：		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	国保・健康課

事業名	新型コロナウイルスワクチン接種事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅲ.健全な心身と思いやりを育むまち	18 心身の健康づくりに対する支援	(3)予防医療の充実

上段：計画値　下段：実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 （上段：指標名　下段：測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	新型コロナウイルスワクチン予防接種通知者数	活動	人	—	17,000	30,000	—
		ワクチンに関する説明文書の通知を行った人数			—	18,246		—
	2	新型コロナウイルスワクチン予防接種の接種率	成果	%	—	1	70	—
		接種者数/通知者数			—	1		—

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	◎	5	31
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	3	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	3	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善				
	改善の必要性	なし	今後の方向性	終了
	担当者意見	評価理由 新型コロナウイルスワクチンの接種を実施するための体制を確保し、医療従事者接種及び個別接種を各30医療機関で接種できる体制を確保し、国が示す接種期限までに希望する市民全員の接種が可能となった。		
		解決すべき課題と改善策 医療機関毎による予約の偏りを解消し、接種スピードを向上させる必要がある。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 接種時期の変更により、接種券の発送時期も二転三転した。 個別接種を主体とできたことは、持続可能なものとして評価できる。しかしながら、今後、国からの補助金等の交付だけでは財源が不足するおそれがある。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	国保・健康課

事業名	保健センター管理事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅲ.健全な心身と思いやりを育むまち	18 心身の健康づくりに対する支援	(1)主体的な健康づくり活動への支援

事業の内容

事業概要												
地域保健法に基づき設置している保健センター（津田保健センター・大川保健センター・志度保健センター・長尾保健センター）の管理を行う事業である。							対象	保健センター利用者				
							手段	各種保守点検、清掃委託、修繕等の実施				
							目的	円滑な保健事業の遂行と施設利用者への利便を図る				
会計	01	一般会計	款	20	衛生費		項	05	保健衛生費	目	35	保健施設費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	0	0	0	4,544	4,544
	当初予算額	0	0	0	4,544	4,544
	決算額	0	0	0	3,866	3,866

R1 具体的取組内容

計画	実績
保健センターを安全に使用できるための施設維持管理を行う。	志度・長尾保健センターの消防設備、津田保健センターの照明設備・エアコンの修繕を行い、利用者が安全で心地よく利用できるよう改善した。

R2						
	計画額	0	0	0	4,544	4,544
	当初予算額	0	0	0	4,339	4,339
	決算額	0	0	0	3,713	3,713

R2 具体的取組内容

計画	実績
保健センターを安全に使用できるための施設維持管理を行う。	津田保健センターの照明器具、空調設備、志度保健センターの昇降機のバッテリーの交換、トイレの修繕を行い、利用者が安全で心地よく利用できるよう改善した。

R3						
	計画額	0	0	0	4,544	4,544
	当初予算額	0	0	0	4,202	4,202
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	実績
保健センターを安全に使用できるための施設維持管理を行う。	

R4						
	計画額	0	0	0	4,544	4,544
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	実績
保健センターを安全に使用できるための施設維持管理を行う。	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	国保・健康課

事業名	保健センター管理事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅲ.健全な心身と思いやりを育むまち	18 心身の健康づくりに対する支援	(1)主体的な健康づくり活動への支援

上段：計画値　下段：実績値

指標データ	総合計画目標指標		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
	2							
	総合計画目標指標以外の指標 （上段：指標名　下段：測定方法及び設定の考え方）		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	保健センター利用回数 保健センターを使用した保健事業、各種行事などの回数	活動	回	800 745	800 614	800	800
	2	保健センター利用者数 保健センターを使用した保健事業、各種行事などの参加者数	成果	人	20,000 22,561	20,000 17,185	20,000	20,000

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	32
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善	改善の必要性	「必要性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 地域住民の健康づくり活動の拠点として大きな役割を果たしており、利便性も高いが、建物・施設設備の老朽化による破損が増えてきていることから、利用者が安全、快適に活動できるよう計画的な修繕を検討し、優先度の高いものから実施している。 解決すべき課題と改善策 今後も継続して計画的な修繕を実施しつつ、さぬき市公共施設再生基本計画において示された施設の方向性に基づいて随時見直していく。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 コロナ禍の影響があり利用回数、利用者数ともに目標に達していないが、市民の健康づくりへの関心は高まる方向にあることから、施設の維持管理に継続して取り組む。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	国保・健康課

事業名	国民健康保険事業特別会計

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅲ.健全な心身と思いやりを育むまち	21 社会保障制度の適切な運用	(1)国民健康保険制度の健全な運営

事業の内容

事業概要

資格管理、保険給付、保健事業等を実施し、安定的な財政運営や効率的な事業運営により、持続可能な国民健康保険制度を構築するとともに、被保険者の健康づくりや疾病予防の推進により、医療費の適正化を推進する事業である。

対象	さぬき市国民健康保険被保険者
手段	安定的な財政運営、効率的な事業運営、医療費適正化
目的	国民健康保険事業の適正な運営

会計	10	国民健康保険事業特別会計	款			項			目		

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	4,318,664	0	9,109	1,444,627	5,772,400
	当初予算額	4,318,664	0	9,109	1,444,627	5,772,400
	決算額	4,200,804	0	10,762	1,310,326	5,521,892

R1 具体的取組内容

計画	実績
・資格管理(保険証・限度額認定証等の交付) ・保険給付(療養費・出産育児一時金・葬祭費等) ・保健事業(第2期データヘルス計画) ・特定健康診査・特定保健指導 ・医療費通知・健康世帯表彰等	・資格管理(保険証・限度額認定証等の交付) ・保険給付(療養費・出産育児一時金・葬祭費等) ・保健事業(第2期データヘルス計画) ・特定健康診査・特定保健指導 ・医療費通知・健康世帯表彰等

R2	計画額	4,318,000	0	9,000	1,443,000	5,770,000
	当初予算額	4,363,522	0	8,426	1,386,052	5,758,000
	決算額	4,176,136	0	20,257	1,276,833	5,473,226

R2 具体的取組内容

計画	実績
・資格管理(保険証・限度額認定証等の交付) ・保険給付(療養費・出産育児一時金・葬祭費等) ・保健事業(第2期データヘルス計画　中間評価) ・特定健康診査・特定保健指導 ・医療費通知・健康世帯表彰等 ・マイナンバー連携	・資格管理(保険証・限度額認定証等の交付) ・保険給付(療養費・出産育児一時金・葬祭費等) ・保健事業(第2期データヘルス計画　中間評価) ・特定健康診査・特定保健指導 ・医療費通知・健康世帯表彰等 ・マイナンバー連携

R3	計画額	4,318,000	0	9,000	1,443,000	5,770,000
	当初予算額	4,258,236	0	7,838	1,294,726	5,560,800
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	実績
・資格管理(保険証・限度額認定証等の交付) ・保険給付(療養費・出産育児一時金・葬祭費等) ・保健事業(第2期データヘルス計画) ・特定健康診査・特定保健指導 ・医療費通知・健康世帯表彰等	

R4	計画額	4,318,000	0	9,000	1,443,000	5,770,000
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	実績
・資格管理(保険証・限度額認定証等の交付) ・保険給付(療養費・出産育児一時金・葬祭費等) ・保健事業(第2期データヘルス計画) ・特定健康診査・特定保健指導 ・医療費通知・健康世帯表彰等	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	国保・健康課

事業名	国民健康保険事業特別会計

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅲ.健全な心身と思いやりを育むまち	21 社会保障制度の適切な運用	(1)国民健康保険制度の健全な運営

上段：計画値　下段：実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	国民健康保険事業の特定健康診査受診率	活動	%	48.0 41.8	51.0 38.7	54.0	57.0
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 （上段：指標名　下段：測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	被保険者1人当たりの療養諸費 療養諸費費用額／平均被保険者数	成果	円	450,000 455,374	450,000 461,224	450,000	450,000
	2							

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	30
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	△	2	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善	改善の必要性	「効率性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 被保険者の高齢化等により一人当たりの医療費が増加傾向にあるため、国民健康保険税の収納率、特定健診の受診率向上に取り組み、国保財政の健全な運営に取り組む。 解決すべき課題と改善策 医療費適正化を図るため、特定健康診査受診率の向上、重症化予防、服薬管理等の保健事業を推進する。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 本事業は法律に基づくものであり、継続して実施しなければならない。今後も、コロナ禍ではあるが、特定健診などの保健事業の実施等により、医療費の適正化を推進する。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	国保・健康課

事業名	後期高齢者医療事業特別会計

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅲ.健全な心身と思いやりを育むまち	21 社会保障制度の適切な運用	(2)後期高齢者医療制度の適正な運営

事業の内容

事業概要

香川県後期高齢者医療広域連合と連携を図り、後期高齢者医療制度に係る適正な資格の提供と理解が得られるようにする。

対象	後期高齢者医療被保険者
手段	香川県後期高齢者医療広域連合との連携
目的	適正な資格の提供と理解を得る

会計	17	後期高齢者医療事業特別会計	款			項			目		

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	0	0	536,928	212,072	749,000
	当初予算額	0	0	536,928	212,072	749,000
	決算額	0	0	536,877	213,150	750,027

R1 具体的取組内容

計画	実績
保険料の徴収率の向上を図りながら適正な医療費負担額となるよう香川県後期高齢者医療広域連合と連携しながら進めていく。	・資格管理(保険証・限度額認定証等の交付)の取扱い ・保険給付(療養費・葬祭費等)の取扱い ・保険料に関する業務(決定・督促・催告・還付)

R2	計画額	0	0	540,000	210,000	750,000
	当初予算額	0	0	591,946	229,054	821,000
	決算額	0	0	584,249	227,888	812,137

R2 具体的取組内容

計画	実績
保険料の徴収率の向上を図りながら適正な医療費負担額となるよう香川県後期高齢者医療広域連合と連携しながら進めていく。	・資格管理(保険証・限度額認定証等の交付)の取扱い ・保険給付(療養費・葬祭費等)の取扱い ・保険料に関する業務(決定・督促・催告・還付)

R3	計画額	0	0	540,000	210,000	750,000
	当初予算額	0	0	606,229	229,471	835,700
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	実績
保険料の徴収率の向上を図りながら適正な医療費負担額となるよう香川県後期高齢者医療広域連合と連携しながら進めていく。	

R4	計画額	0	0	540,000	210,000	750,000
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	実績
保険料の徴収率の向上を図りながら適正な医療費負担額となるよう香川県後期高齢者医療広域連合と連携しながら進めていく。	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	国保・健康課

事業名	後期高齢者医療事業特別会計

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅲ.健全な心身と思いやりを育むまち	21 社会保障制度の適切な運用	(2)後期高齢者医療制度の適正な運営

上段：計画値　下段：実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 （上段：指標名　下段：測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	後期高齢者医療被保険者証の交付件数	活動	件	9,700	9,800	9,900	10,000
		後期高齢者医療被保険者証の交付件数			9,422	9,495		
	2	保険料の徴収率	成果	%	99.65	99.66	99.67	99.68
		保険料の徴収率（現年度分）			99.60	99.78		

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	◎	5	36
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	◎	5	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	◎	5	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	◎	5	

改善				
	改善の必要性	「有効性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 高齢者の医療の確保に関する法律に基づく事業であり、今後も継続する必要がある。		
		解決すべき課題と改善策 公平性確保の観点から、催告等により更なる保険料徴収率の向上に取り組む。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 高齢者の医療の確保に関する法律に基づく事業として、継続して実施する必要がある。今後も適正な医療費負担となるよう徴収率の向上に努めるとともに、香川県後期高齢者医療広域連合と連携しながら医療費の抑制に向けた取組を推進する。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	国保・健康課

事業名	多和診療所事業特別会計

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅲ.健全な心身と思いやりを育むまち	19 地域医療の充実	(5)診療所の継続的な運営

事業の内容

事業概要		対象	多和診療所利用者
地域の拠点施設として、地域に密着した医療サービスを提供し、診療所としての運営を維持する。		手段	調剤薬局との連携・訪問診療の実施
		目的	地域医療の継続

会計	50	多和診療所事業特別会計	款			項			目		

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	0	0	3,322	6,578	9,900
	当初予算額	0	0	3,322	6,578	9,900
	決算額	0	0	2,756	5,634	8,390

R1 具体的取組内容

計画	実績
高齢者でも利用しやすい訪問診療の実施や、調剤薬局との連携により、利用者の確保に努め、地域医療を継続して実施する。	訪問診療を積極的に実施した。

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R2	計画額	0	0	3,300	6,600	9,900
	当初予算額	0	0	3,085	7,215	10,300
	決算額	244	0	2,806	6,218	9,268

R2 具体的取組内容

計画	実績
高齢者でも利用しやすい訪問診療の実施や、調剤薬局との連携により、利用者の確保に努め、地域医療を継続して実施する。	訪問診療を積極的に実施するとともに、特定健康診査を受託し、実施した。

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R3	計画額	0	0	3,300	6,600	9,900
	当初予算額	0	0	3,553	11,447	15,000
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	実績
高齢者でも利用しやすい訪問診療の実施や、調剤薬局との連携により、利用者の確保に努め、地域医療を継続して実施する。	

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R4	計画額	0	0	3,300	6,600	9,900
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	実績
高齢者でも利用しやすい訪問診療の実施や、調剤薬局との連携により、利用者の確保に努め、地域医療を継続して実施する。	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	国保・健康課

事業名	多和診療所事業特別会計

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅲ.健全な心身と思いやりを育むまち	19 地域医療の充実	(5)診療所の継続的な運営

上段：計画値　下段：実績値

指標データ	総合計画目標指標		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
	2							
	総合計画目標指標以外の指標 （上段：指標名　下段：測定方法及び設定の考え方）		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	訪問診療利用者の年間延人数	活動	人	30	30	30	30
		多和診療所医師による訪問診療（往診含む）利用者の年間延人数			5	8		
	2	1日当たりの診療者数	成果	人	8	8	8	8
		年間来院者数／年間診療日数 診療日1日当たりの平均来院者数			6	6		

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	28
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	△	2	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	△	2	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善	改善の必要性	「効率性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 地域住民の高齢化やへき地という地域特性を踏まえ、訪問診療を積極的に実施した。また、特定健康診査事業を受託することで、来院者の拡大を図った。地域内人口が減少していることから訪問診療利用者数や来院者数の増加は難しい状況にあるが、地域医療を担う診療所の果たす役割は大きい。		
		解決すべき課題と改善策 地域の過疎・高齢化に伴って人口は年々減少する状況にあるが、へき地薬局との連携、訪問診療や特定健診の実施により、地域医療を担う診療所としての役割を維持する。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 診療所医師等は訪問診療や特定健康診査の実施など積極的に活動されている。地域内人口が減少してることから来院者数の増加は難しいが、コロナ禍の中、へき地薬局と連携しながら地域医療の維持に取り組んでいく。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	都市整備課

事業名	コミュニティバス事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅱ.安全、安心、快適に暮らせるまち	11 公共交通網の充実	(1)利便性の高い公共交通手段の提供

事業の内容

事業概要												
	さぬき市内における交通手段を確保し、もって市民の福祉増進に寄与することを目的に、さぬき市コミュニティバスを運行する。						対象	市民等				
							手段	コミュニティバスの運行				
							目的	交通手段の確保による福祉の増進				
会計	01	一般会計	款	10	総務費		項	05	総務管理費	目	65	地方振興費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	6,497	0	12,097	52,564	71,158
	当初予算額	6,497	0	12,097	52,564	71,158
	決算額	6,796	0	12,115	51,884	70,795

R1 具体的取組内容

計画	実績
・コミュニティバスの運行 ・R2年度からの新体系による運行に向け、地域公共交通会議とともに路線等見直し協議 ・PR活動（広報紙等）	・コミュニティバスの運行 ・地域公共交通会議の開催、路線等見直し協議 ・PR活動（広報紙等）

R2						
	計画額	6,497	0	12,097	52,564	71,158
	当初予算額	6,820	0	11,802	55,401	74,023
	決算額	6,592	0	9,649	57,763	74,004

R2 具体的取組内容

計画	実績
・コミュニティバスの運行 ・路線等見直し協議 ・PR活動（広報紙等）	・コミュニティバスの運行（実証運行含む） ・地域公共交通会議の開催、地域公共交通計画策定 ・PR活動（広報紙等）

R3						
	計画額	6,497	0	12,097	52,564	71,158
	当初予算額	6,157	0	10,422	49,570	66,149
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	実績
・コミュニティバスの運行 ・PR活動（広報紙等）	

R4						
	計画額	6,497	0	12,097	52,564	71,158
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	実績
・コミュニティバスの運行 ・PR活動（広報紙等）	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	都市整備課

事業名	コミュニティバス事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅱ.安全、安心、快適に暮らせるまち	11 公共交通網の充実	(1)利便性の高い公共交通手段の提供

上段：計画値　下段：実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	コミュニティバス等の収支比率	成果	%	20 19	20 14.1	30	30
	2	コミュニティバス等の年間利用者数	成果	人	86,000 84,644	86,000 58,334	100,000	100,000
		総合計画目標指標以外の指標 （上段：指標名　下段：測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	コミュニティバス等PR活動回数 広報さぬきにPR記事を掲載した回数	活動	回	3 4	3 3	4	4
	2							

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	◎	5	30
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	◎	5	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	△	2	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	△	2	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善				
	改善の必要性	「必要性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 新型コロナウイルス感染症が地域公共交通に大きな打撃を与え利用者数が激減したが、高齢市民を中心とした移動手段の確保のために必要不可欠な事業であることを、地域公共交通会議での協議や実証運行を通してあらためて確認した。		
		解決すべき課題と改善策 路線再編後も公共交通空白地域は残るため、「支え合いの公共交通」の実現に向け、地域住民にも声をかけながら検討を進めるとともに、地域公共交通事業者と協力して「選択できる公共交通」の維持に努める。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 市民の暮らしを支え、安心で快適なまちづくりのための公共交通のひとつとして、コミュニティバスは必要な手段であるが、平成29年度からは利用者の減少から運賃収入も減収となっている。そのような状況から、各ルートにおけるバス停ごとの乗降客等のデータ収集を行い、更に利便性を向上するための運行経路を検討をし、新路線による運行を令和3年4月より実施した。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	都市整備課

事業名	公共交通支援事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅱ.安全、安心、快適に暮らせるまち	11 公共交通網の充実	(1)利便性の高い公共交通手段の提供

事業の内容

事業概要												
妊産婦の安全・安心な移動を支援するとともに、新型コロナウイルス感染症の影響で売上が大幅に減少した公共交通事業者の経営維持を支援するため、運賃助成と利用促進事業補助に取り組む。 ※運賃助成：令和2年度～4年度までの時限事業 ※利用促進事業補助：令和2年度のみ						対象	妊産婦、公共交通事業者					
						手段	運賃助成、利用促進事業補助					
						目的	公共交通網の維持					
会計	01	一般会計	款	10	総務費	項	05	総務管理費	目	65	地方振興費	

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額					0
	当初予算額					0
	決算額					0
	具体的取組内容					
	計画：令和2年度から事業新設。			実績：		
R2	計画額	0	0	0	0	0
	当初予算額	0	0	0	0	0
	決算額	1,935	0	0	0	1,935
	具体的取組内容					
	計画：・妊婦さん＆地域公共交通応援チケットの交付 ・「新しい生活様式」対応利用促進事業に対する補助（琴平電気鉄道㈱）			実績：・妊婦さん＆地域公共交通応援チケットの交付（のべ499人） ・「新しい生活様式」対応利用促進事業に対する補助（琴平電気鉄道㈱）		
R3	計画額	0	0	0	0	0
	当初予算額	0	0	13,194	241	13,435
	決算額					0
	具体的取組内容					
	計画：・妊婦さん＆地域公共交通応援チケットの交付 ・「新しい生活様式」対応利用促進事業に対する補助（琴平電気鉄道㈱）			実績：		
R4	計画額	0	0	0	5,472	5,472
	当初予算額					0
	決算額					0
	具体的取組内容					
	計画：・妊婦さん＆地域公共交通応援チケットの交付 ・「新しい生活様式」対応利用促進事業に対する補助（琴平電気鉄道㈱）			実績：		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	都市整備課

事業名	公共交通支援事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅱ.安全、安心、快適に暮らせるまち	11 公共交通網の充実	(1)利便性の高い公共交通手段の提供

上段：計画値　下段：実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 （上段：指標名　下段：測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	アンケート実施回数	活動	回	—	5	12	12
		3～4か月児健診案内時に、妊婦さん＆地域公共交通応援チケット事業に関するアンケートを送付する			—	5		
	2	妊婦さん＆地域公共交通応援チケット使用額	成果	円	—	600,000	10,000,000	6,000,000
		各年度の使用額合計			—	669,400		

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	◎	5	33
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	◎	5	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	△	2	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	◎	5	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善	改善の必要性	「必要性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 新型コロナウイルス感染症で利用者が激減している市内公共交通事業者の売上増加と妊婦の安全安心の移動を支援するため、国保・健康課と役割分担して事業を実施している。 解決すべき課題と改善策 タクシーを使えて便利だったという声がある一方で、いざという時のためにチケットの使用を控えていたり、そもそも公共交通は使わないとの意見もあり、使用額が伸び悩んでいる。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 使用率は低調であるが、利用者から便利であったとの声が寄せられている。今後は利用率を高める広報活動を工夫するとともに事業の継続・廃止を検討する。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	都市整備課

事業名	土木管理事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅱ.安全、安心、快適に暮らせるまち	10 道路等の社会基盤の整備	(1)市道及び生活道路等の維持・整備促進

事業の内容

事業概要											
県管理の幹線道路、重要河川及び重要港湾の整備を促進し、市内各地へのアクセス向上や災害による被害低減を図るため、県が実施する市域内の県道、河川及び港湾の整備事業に要する経費の一部を関係法令に基づき負担する事業である。また、市道の未登記処理業務を地権者や関係者の要請等により実施する。					対象	県管理の幹線道路、重要河川及び重要港湾					
					手段	県実施整備事業に要する経費の一部を負担					
					目的	市内各地へのアクセス向上や災害による被害低減					
会計	01	一般会計	款	40	土木費	項	05	土木管理費	目	05	土木総務費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	0	53,600	0	14,365	67,965
	当初予算額	0	53,600	0	14,365	67,965
	決算額	11,250	38,700	3,505	9,201	62,656

R1 具体的取組内容

計画	実績
・県施行道路事業への負担 ・県施行港湾事業への負担 ・未登記の処理 ・土木積算等システムの管理	・県施行道路事業への負担件数:13件 ・県施行港湾事業への負担件数:7件 ・未登記の処理件数:14件 ・土木積算等システムの管理 ・防災がけ崩れ対策事業

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R2	計画額	0	50,000	0	14,000	64,000
	当初予算額	0	53,400	0	13,619	67,019
	決算額	0	35,800	122	9,047	44,969

R2 具体的取組内容

計画	実績
・県施行道路事業への負担 ・県施行港湾事業への負担 ・未登記の処理 ・土木積算等システムの管理	・県施行道路事業への負担件数:10件 ・県施行港湾事業への負担件数:4件 ・未登記の処理件数:6件 ・土木積算等システムの管理

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R3	計画額	0	50,000	0	14,000	64,000
	当初予算額	0	51,200	0	17,628	68,828
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	実績
・県施行道路事業への負担 ・県施行港湾事業への負担 ・未登記の処理 ・土木積算等システムの管理	

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R4	計画額	0	50,000	0	14,000	64,000
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	実績
・県施行道路事業への負担 ・県施行港湾事業への負担 ・未登記の処理 ・土木積算等システムの管理	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	都市整備課

事業名	土木管理事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅱ.安全、安心、快適に暮らせるまち	10 道路等の社会基盤の整備	(1)市道及び生活道路等の維持・整備促進

上段：計画値　下段：実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 （上段：指標名　下段：測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	未登記相談件数	活動	件	15	15	15	15
		市道内に存する未登記箇所の相談件数			14	10		
	2	市内の県道改良率	成果	%	88	88	90	90
		市内の県道改良済延長／市内の県道実延長			89	89		

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	28
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	△	2	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	△	2	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善				
	改善の必要性	「効率性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 県施行負担金については、市内県道・河川・港湾施設の老朽化、使用状況の変化により、修繕・改良要望が増加していることから、県施行事業の負担により、市内県施設への要望内容、順位等を整理することで、効率的に整備を行う必要がある。 未登記処理については、個人の所有権を侵害している場合があるため、市道と民地等の境界を明確にすることによる解消が有効である。過去の経緯等から多くの未登記箇所が存在しており、工事等に併せ効率的に処理を行う必要がある。		
		解決すべき課題と改善策 県施行負担金については、施設の老朽化や使用状況の変化により市内県道・河川・港湾施設整備の要望箇所は増加していることから、要望順位を整理し、効率的に整備を行っていく。また、未登記処理については、過去の経緯等から多くの未登記箇所が存在するため、工事等に併せて効率的に処理を行う。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 県管理の道路・河川・港湾については、いずれも市民が日常的に利用している施設であり、施設の新設改良等の整備事業を継続し、安定的に実施するため法令に基づき必要となるものである。また、市道として整備済みの道路等のうち、道路として認識されているが市有地となってない施設については、市が実施する道路改良事業等において未登記部分が確認されたものについて登記処理を実施していく。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	都市整備課

事業名	道路橋梁事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅱ.安全、安心、快適に暮らせるまち	10 道路等の社会基盤の整備	(1)市道及び生活道路等の維持・整備促進

事業の内容

事業概要

市道敷として借受けている土地の借上料である。また、市内の道路整備を促進するため、広報活動や国等への要望活動等を行うことを目的とする道路関係協会等への負担金である。

対象	道路関係協会等
手段	各種団体が行う広報活動や国等への要望活動を支援
目的	市内の道路整備を促進

会計	01	一般会計	款	40	土木費	項	10	道路橋梁費	目	05	道路橋梁総務費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	0	0	0	906	906
	当初予算額	0	0	0	906	906
	決算額	0	0	0	855	855

R1 具体的取組内容

計画	実績
・土地借上げ ・日本道路協会外に参加	・土地借上げ ・日本道路協会外に参加

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R2	計画額	0	0	0	900	900
	当初予算額	0	0	0	906	906
	決算額	0	0	0	760	760

R2 具体的取組内容

計画	実績
・土地借上げ ・日本道路協会外に参加	・土地借上げ ・日本道路協会外に参加

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R3	計画額	0	0	0	900	900
	当初予算額	0	0	0	906	906
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	実績
・土地借上げ ・日本道路協会外に参加	

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R4	計画額	0	0	0	900	900
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	実績
・土地借上げ ・日本道路協会外に参加	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	都市整備課

事業名	道路橋梁事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅱ.安全、安心、快適に暮らせるまち	10 道路等の社会基盤の整備	(1)市道及び生活道路等の維持・整備促進

上段：計画値　下段：実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 （上段：指標名　下段：測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	道路関係団体等加入団体数	活動	団体	14	14	14	14
		各種団体に加入している件数			14	14		
	2	市内の県道改良率	成果	%	88	89	90	90
		市内の県道改良済延長／市内の県道実延長			89	89		

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	33
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	◎	5	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善				
	改善の必要性	なし	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 各団体に加入することで要望活動等が効率的に行えるため、今後も団体への加入・負担金の支払いを継続する。		
		解決すべき課題と改善策		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 市道として管理する道路内に含まれるJR敷地の借上げは、市道の整備上必要なものである。各団体への加入は、道路・河川・砂防・港湾整備等に関する技術の研究や知識の習得、また、国に対する予算要望等の円滑な推進を図るために必要であることから、今後も継続する。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	都市整備課

事業名	道路橋梁維持補修事業①（市道維持補修）

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅱ.安全、安心、快適に暮らせるまち	10 道路等の社会基盤の整備	(1)市道及び生活道路等の維持・整備促進

事業の内容

事業概要

市道を常に良好な状態に保ち、安全で快適な通行を確保するため、維持修繕工事等を実施するとともに、新たに市道認定された路線や改良等により幅員が変更になった路線の道路台帳補正業務を実施する。また、私道について、一定の基準を満たす場合、路面改修工事費（舗装・側溝）の一部を助成する私道整備助成事業を新たに実施する。	対象：市道、道路付属物（都市整備課所管） 手段：除草、崩土除去、舗装補修、道路付属物補修等 目的：市道の良好な状態及び安全で快適な通行を確保

会計	01	一般会計	款	40	土木費	項	10	道路橋梁費	目	10	道路橋梁維持費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	60	75,700	8,600	135,944	220,304
	当初予算額	60	75,700	8,600	135,944	220,304
	決算額	5,521	4,600	0	7,249	17,370

R1 具体的取組内容

計画	実績
・道路愛護協力団体報奨金　活動組織46団体 ・道路台帳補正　L＝4.3km ・私道整備への助成 ・市道維持修繕事業：15路線	・道路愛護協力団体報奨金　活動組織46団体 ・道路台帳補正　L＝3.2km ・私道整備への助成　0件 ・市道維持修繕事業：22路線

R2						
	計画額	0	75,000	8,500	135,000	218,500
	当初予算額	0	129,500	21,800	118,702	270,002
	決算額	0	126,400	12,362	117,758	256,520

R2 具体的取組内容

計画	実績
・道路愛護協力団体報奨金 ・道路台帳補正 ・私道整備への助成 ・市道維持修繕事業	・道路愛護協力団体報奨金　活動組織48団体 ・道路台帳補正　L＝2.4km ・私道整備への助成　0件 ・市道維持修繕事業：22路線

R3						
	計画額	0	75,000	8,500	135,000	218,500
	当初予算額	0	139,200	8,500	126,893	274,593
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	実績
・道路愛護協力団体報奨金 ・道路台帳補正 ・私道整備への助成 ・市道維持修繕事業	

R4						
	計画額	0	75,000	8,500	135,000	218,500
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	実績
・道路愛護協力団体報奨金 ・道路台帳補正 ・私道整備への助成 ・市道維持修繕事業	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	都市整備課

事業名	道路橋梁維持補修事業①（市道維持補修）

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅱ.安全、安心、快適に暮らせるまち	10 道路等の社会基盤の整備	(1)市道及び生活道路等の維持・整備促進

上段：計画値　下段：実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 （上段：指標名　下段：測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	道路維持修繕工事件数	活動	件	20	20	20	20
		市道維持修繕工事の件数			16	22		
	2	道路修繕延長	成果	m	1,800	1,800	1,800	1,800
		舗装修繕工事を実施した市道延長			2,295	2,558		

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	28
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	△	2	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	△	2	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善	改善の必要性	「必要性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 道路インフラ（市道、橋梁等）は、日常生活と産業活動を支える重要な基盤であるが、高度経済成長期に建設された施設は更新時期を迎えている。しかしながら老朽化が進行していく中でも利用の停止ができない必要不可欠な施設であることから、適正な維持管理に努めるとともに、道路愛護協力団体報奨金制度等によって、市民と協働して安全で快適な通行を確保していく。		
		解決すべき課題と改善策 管理施設（市道、附属施設等）の多くは高度経済成長期の建設であり、今後更新が必要となる施設は増加する可能性があることから、増大する維持管理費を平準化し、計画的な更新サイクルの形成に取り組む。また、これまで自治会活動等で実施されてきた施設管理（草刈活動、清掃等）が、地域コミュニティの高齢化によって市での維持管理へ移管となるケースも増加していることから、市と地域コミュニティーと連携した管理体制のあり方についても検討する。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 市民が道路を安全に利用できるよう、市道の適正な維持管理を行うために必要な事業であり、今後とも限られた財源の中で、道路の維持修繕工事を実施するとともに、道路愛護協力団体に協力を仰ぎながら老朽箇所や不良箇所の早期発見に努め、交通事故を未然に防止に取り組む。また、市道となっていない私道については、舗装整備等の助成を行うことにより、住環境の整備促進を支援する。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	都市整備課

事業名	道路橋梁維持補修事業②（橋梁長寿命化）

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅱ.安全、安心、快適に暮らせるまち	10 道路等の社会基盤の整備	(2)橋梁の長寿命化

事業の内容

事業概要

橋梁について、これまでの対症療法的な対応から予防的で計画的な対応で施設の延命化、改築更新費用の平準化を図ることで、道路交通の安全性を確保し、橋梁施設の機能を安定的に確保するよう、5年毎にすべての管理橋梁を点検し、橋梁長寿命化修繕計画の策定を行い、修繕工事を実施する。	対象：橋梁（都市整備課所管） 手段：点検、長寿命化修繕計画の策定、長寿命化修繕工事 目的：地域道路網の安全性・信頼性を確保

会計	01	一般会計	款	40	土木費	項	10	道路橋梁費	目	10	道路橋梁維持費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	45,320	31,200	0	4,480	81,000
	当初予算額	45,320	31,200	0	4,480	81,000
	決算額	0	71,800	8,566	124,779	205,145

R1 具体的取組内容

計画	実績
橋梁補修事業 補修工事　5橋 職員点検　112橋	橋梁補修事業 補修工事　3橋 補修設計　2橋 職員点検　165橋

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R2	計画額	45,000	41,000	0	5,000	91,000
	当初予算額	57,763	30,000	0	16,717	104,480
	決算額	108,431	71,800	85	13,671	193,987

R2 具体的取組内容

計画	実績
橋梁補修事業 補修工事　5橋 委託点検　37橋 職員点検　67橋	橋梁補修事業 補修工事　4橋 委託点検　43橋 職員点検　62橋

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R3	計画額	45,000	41,000	0	5,000	91,000
	当初予算額	44,334	23,900	1,734	18,892	88,860
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	実績
橋梁補修事業 補修工事　5橋 委託点検　49橋 職員点検　67橋	

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R4	計画額	45,000	41,000	0	5,000	91,000
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	実績
橋梁補修事業 補修工事　5橋 委託点検　35橋 職員点検　66橋	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	都市整備課

事業名	道路橋梁維持補修事業②（橋梁長寿命化）

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅱ.安全、安心、快適に暮らせるまち	10 道路等の社会基盤の整備	(2)橋梁の長寿命化

上段：計画値　下段：実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	修繕が必要な橋梁数	成果	橋	244	242	238	234
					334	391		
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 （上段：指標名　下段：測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	修繕橋梁数	活動	橋	3	5	5	5
		橋梁修繕工事において、修繕及び更新を行った橋梁数			0	4		
	2	健全橋梁割合	成果	%	98	98	99	99
		橋梁点検において、判定区分Ⅰ及びⅡの橋梁数+修繕橋梁数／管理橋梁数			99	99		

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	28
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	△	2	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	△	2	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善				
	改善の必要性	「必要性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 市管理橋梁は、便利な日常生活と活力ある産業活動を支えるために必要な基盤であるが、施設の多くが高度経済成長期に建設されており、道路法に基づく定期点検において経年劣化による施設の損傷が発見されている。なお、損傷の進行過程は劣化加速期に当たるものであるが、老朽化が進行していく中でも利用の停止ができない必要不可欠な施設であることから、適正な維持管理に努め、安全で快適な通行を確保していく。		
		解決すべき課題と改善策 管理施設（市道、附属施設等）の多くは高度経済成長期の建設であり、今後更新が必要となる施設は増加する可能性があることから、増大する維持管理費を平準化し、計画的な更新サイクルの形成に取り組む。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 市道として管理する橋梁については、損傷発見後に修繕を実施する事後保全対策方式から、橋梁点検による事前状況把握によって計画的な修繕を実施する方式へと転換している。道路施設の多くは架設後50年以上が経過し、経年による劣化が進行していることから、損傷の進行時期の中でも潜在期における早期修繕に努めることにより、維持管理にかかるトータルコストの削減を目指す。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	都市整備課

事業名	道路橋梁新設改良事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅱ.安全、安心、快適に暮らせるまち	10 道路等の社会基盤の整備	(1)市道及び生活道路等の維持・整備促進

事業の内容

事業概要	交通の安全と円滑化や防災空間を確保し、市民生活の利便性・安全性・快適性の向上を図るため、市内幹線道路等の新設改良及び舗装整備を実施する事業である。	対象	市道
		手段	幹線道路の新設、既存道路の拡幅、退避場整備、舗装等改良
		目的	市内幹線道路等の維持整備促進

会計	01	一般会計	款	40	土木費	項	10	道路橋梁費	目	15	道路橋梁新設改良費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	135,720	226,600	0	37,016	399,336
	当初予算額	135,720	226,600	0	37,016	399,336
	決算額	17,243	150,800	0	14,438	182,481

R1 具体的取組内容

計画	実績
・狭小な道路の拡幅及び退避場整備 ・急カーブなどの危険箇所の局部改良 ・公共施設等を結ぶ幹線道路の新設・改良 ・増加する交通量及び重交通のための舗装改良 （市単独事業：25路線、国庫補助事業：2路線）	・狭小な道路の拡幅及び退避場整備 ・急カーブなどの危険箇所の局部改良 ・公共施設等を結ぶ幹線道路の新設・改良 ・増加する交通量及び重交通のための舗装改良 （市単独事業：17路線、国庫補助事業：2路線）

R2	計画額	50,000	100,000	9,000	21,000	180,000
	当初予算額	10,360	124,200	0	15,978	150,538
	決算額	63,951	180,200	0	19,208	263,359

R2 具体的取組内容

計画	実績
・狭小な道路の拡幅及び退避場整備 ・急カーブなどの危険箇所の局部改良 ・公共施設等を結ぶ幹線道路の新設・改良 ・増加する交通量及び重交通のための舗装改良	・狭小な道路の拡幅及び退避場整備 ・急カーブなどの危険箇所の局部改良 ・公共施設等を結ぶ幹線道路の新設・改良 ・増加する交通量及び重交通のための舗装改良 （市単独事業：19路線、単独県費補助事業：2路線）

R3	計画額	50,000	100,000	9,000	21,000	180,000
	当初予算額	19,635	152,400	0	14,493	186,528
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	実績
・狭小な道路の拡幅及び退避場整備 ・急カーブなどの危険箇所の局部改良 ・公共施設等を結ぶ幹線道路の新設・改良 ・増加する交通量及び重交通のための舗装改良	

R4	計画額	50,000	100,000	9,000	21,000	180,000
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	実績
・狭小な道路の拡幅及び退避場整備 ・急カーブなどの危険箇所の局部改良 ・公共施設等を結ぶ幹線道路の新設・改良 ・増加する交通量及び重交通のための舗装改良	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	都市整備課

事業名	道路橋梁新設改良事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅱ.安全、安心、快適に暮らせるまち	10 道路等の社会基盤の整備	(1)市道及び生活道路等の維持・整備促進

上段：計画値　下段：実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	市道における歩道設置率	活動	%	4.18	4.18	4.13	4.20
					4.18	4.19		
	2	市道における改良率	成果	%	71.52	71.60	71.68	71.73
					71.73	71.81		
		総合計画目標指標以外の指標 （上段：指標名　下段：測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	道路改良工事件数	活動	件	29	30	30	30
		市道改良工事の件数			19	19		
	2							

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	28
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	△	2	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	△	2	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善				
	改善の必要性	「有効性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 市道整備事業では、道路新設事業や道路拡幅、歩道設置等の改良事業により、渋滞緩和や交通事故の未然防止等の道路環境の改善に取り組んでいる。令和元年度には国の補助金を活用して志度寺交差点改良に着手し、右折レーン及び歩道設置による利便性向上に取り組んだ。		
		解決すべき課題と改善策 市の予算、国や県補助金の配分割合、用地協力等の問題により、着手や完了までに時間を要する箇所も多いが、今後も引き続き幹線道路から身近な生活道路に至るまで市道路網の整備を計画的かつ効率的に推進する。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 市道整備では、幹線道路については公共施設や都市機能に対する交通利便性の向上に、生活道路については車両や歩行者が円滑に移動できるよう狭小な箇所の拡幅や舗装の改修等にそれぞれ取り組むことで、快適な道路環境の整備を進めているが、国や県補助金の配分割合が減少していることから、緊急度・重要度を勘案しながら適正な道路の整備に取り組む。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	都市整備課

事業名	狭あい道路拡幅整備事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅱ.安全、安心、快適に暮らせるまち	10 道路等の社会基盤の整備	(1)市道及び生活道路等の維持・整備促進

事業の内容

事業概要

建築基準法に基づく用地の後退等に伴い、狭あい道路であるさぬき市道等の拡幅及び後退用地の整備の申出のあったものに対して、後退用地に係る測量、分筆及び所有権移転登記に要する費用を負担し、舗装等の工事を行い、後退用地を道路として整備する。なお、後退用地は寄付としている。

対象	建築基準法第42条第2項に該当する道路
手段	後退用地に係る測量、登記事務費用の負担、道路の整備
目的	市民の生活基盤の向上と平時・災害時の安全な通行を確保

会計	01	一般会計	款	40	土木費	項	10	道路橋梁費	目	15	道路橋梁新設改良費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	0	0	0	3,550	3,550
	当初予算額	0	0	0	3,550	3,550
	決算額	0	0	0	1,804	1,804

R1 具体的取組内容

計画	実績
・測量・登記事務費用の負担　4件 ・道路整備　4件	・測量・登記事務費用の負担　2件 ・道路整備　1件

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R2	計画額	0	0	0	4,000	4,000
	当初予算額	0	0	0	3,272	3,272
	決算額	0	0	0	594	594

R2 具体的取組内容

計画	実績
・測量・登記事務費用の負担　4件 ・道路整備　4件	・測量・登記事務費用の負担　2件 ・道路整備　0件

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R3	計画額	0	0	0	4,000	4,000
	当初予算額	0	0	0	3,272	3,272
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	実績
・測量・登記事務費用の負担　4件 ・道路整備　4件	

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R4	計画額	0	0	0	4,000	4,000
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	実績
・測量・登記事務費用の負担　4件 ・道路整備　4件	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	都市整備課

事業名	狭あい道路拡幅整備事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅱ.安全、安心、快適に暮らせるまち	10 道路等の社会基盤の整備	(1)市道及び生活道路等の維持・整備促進

上段：計画値　下段：実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 （上段：指標名　下段：測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	狭あい道路整備事業の広報回数	活動	回	2	2	2	2
		狭あい道路整備事業の広報回数			2	2		
	2	狭あい道路整備事業の実施件数	成果	件	4	4	4	4
		狭あい道路整備事業の実施件数			2	2		

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	28
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	△	2	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	△	2	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善	改善の必要性	「有効性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 家屋建築等に伴い後退した土地について適宜事業を実施しているが、あくまで建築する土地前面の部分的な解消であり、狭あい道路全体の解消までには至っていない。		
		解決すべき課題と改善策 狭あい道路を即時的に解消する効果は見込めないものの、確実・有効な効果が見込める事業であることから、今後も事業の推進・広報啓発を継続して実施する。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 狭あい道路は、道路通行者の安全確保・安心安全なまちづくりを目指すために解消すべき懸念点であることから、今後も県の建築指導係等と連携しながら事業の推進・周知に取り組む。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	都市整備課

事業名	河川事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅱ.安全、安心、快適に暮らせるまち	10 道路等の社会基盤の整備	(3)河川の維持・整備促進

事業の内容

事業概要			対象	河川、ポンプ場（都市整備課所管）
洪水時の氾濫を防止するため、河川の維持修繕工事を実施するほか、台風時などの浸水被害を防止するため、雨水排水ポンプ等の維持管理及び改良工事を実施する。 また、治水・利水に大きな役割を果たしている市内3ダムの維持管理に要する経費の一部を決められた率により県へ負担する。			手段	河川の維持修繕工事、雨水排水ポンプ等の維持管理及び改良工事
			目的	洪水時の氾濫防止及び台風時などの浸水被害防止

会計	01	一般会計	款	40	土木費	項	15	河川費	目	05	河川総務費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	0	57,300	27,683	41,205	126,188
	当初予算額	0	57,300	27,683	41,205	126,188
	決算額	0	49,500	1,990	32,568	84,058

R1 具体的取組内容

計画	実績
・河川事業 護岸修繕工事及び河床整理工事等を行う。 ・雨水排水ポンプ場事業 既設ポンプ等の維持管理・修繕工事 改良工事（弁天ポンプ場・汐田ポンプ場） ・ダム管理負担金（負担率人件費1/3その他1/4）	・河川事業 護岸修繕工事及び河床整理工事件数：9件 ・雨水排水ポンプ場事業 既設ポンプ等の維持管理・修繕件数：5件 改良工事（弁天ポンプ場・汐田ポンプ場） ・ダム管理負担金（負担率人件費1/3その他1/4）

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R2	計画額	0	57,300	27,683	41,205	126,188
	当初予算額	0	80,700	14,910	44,298	139,908
	決算額	0	108,900	6,659	46,265	161,824

R2 具体的取組内容

計画	実績
・河川事業 護岸修繕工事及び河床整理工事等を行う。 ・雨水排水ポンプ場事業 既設ポンプ等の維持管理・修繕工事 改良工事（汐田ポンプ場） ・ダム管理負担金（負担率人件費1/3その他1/4）	・河川事業 護岸修繕工事及び河床整理工事件数：7件 ・雨水排水ポンプ場事業 既設ポンプ等の維持管理・修繕件数：10件 改良工事（汐田ポンプ場、小方ポンプ場、室沖ポンプ場） ・ダム管理負担金（負担率人件費1/3その他1/4）

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R3	計画額	0	57,300	27,683	41,205	126,188
	当初予算額	0	199,100	697	44,150	243,947
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	実績
・河川事業 護岸修繕工事及び河床整理工事等を行う。 ・雨水排水ポンプ場事業 既設ポンプ等の維持管理・修繕工事 改良工事（弁天ポンプ場・汐田ポンプ場・新開ポンプ場） ・ダム管理負担金（負担率人件費1/3その他1/4）	

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R4	計画額	0	57,300	27,683	41,205	126,188
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	実績
・河川事業 護岸修繕工事及び河床整理工事等を行う。 ・雨水排水ポンプ場事業 既設ポンプ等の維持管理・修繕工事 改良工事（新開ポンプ場） ・ダム管理負担金（負担率人件費1/3その他1/4）	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	都市整備課

事業名	河川事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅱ.安全、安心、快適に暮らせるまち	10 道路等の社会基盤の整備	(3)河川の維持・整備促進

上段：計画値　下段：実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 （上段：指標名　下段：測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	雨水ポンプ場事業数	活動	事業	5	5	5	5
		雨水排水ポンプの修繕・改修・増設工事数			7	12		
	2	ポンプ場排水区域での浸水被害件数	成果	件	0	0	0	0
		河川整備やポンプ場整備が完了した区域での浸水被害件数			0	0		

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	28
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	△	2	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	△	2	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善				
	改善の必要性	「必要性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 河川・ポンプ施設等は、豪雨・台風時に住宅や田畑等への浸水を防ぐ重要な施設であることから、施設の老朽化対策に加えて、近年のゲリラ豪雨、台風等の勢力強大化に対応するための施設強靭化が急務となっている。		
		解決すべき課題と改善策 多くの施設の機械・電気機器が耐用年数に近づいており、突発的な故障や河川施設（護岸・堤防等）の経年劣化による目視できない箇所での損傷も増加しつつあることから、定期的な点検・パトロール等の実施や修繕計画に基づく効率的な修繕に取り組む。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 台風や豪雨に伴う高潮時の河川の氾濫を防止するため、雨水を排出するポンプの整備を計画的に行うとともに、河川の決壊を防止するための維持改良工事を継続する。また、治水・利水に利用される市内ダムの維持管理経費の一部を負担することで、大雨による住宅地域への浸水防止、河川水の有効活用等に継続して取り組む。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	都市整備課

事業名	港湾管理事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅱ.安全、安心、快適に暮らせるまち	10 道路等の社会基盤の整備	(4)港湾の維持・管理

事業の内容

事業概要		対象	港湾施設利用者
瀬戸内海沿岸の環境保全・美化を図るため、港湾施設及び海岸施設の維持管理を実施するほか、港湾の適正な利用を確保するため、小型船舶用泊地の使用許可事務及び使用料徴収事務を県からの権限移譲により実施する。		手段	小型船舶用泊地の使用管理、その他維持管理
		目的	港湾施設の適正な利用を確保

会計	01	一般会計	款	40	土木費	項	20	港湾費	目	05	港湾管理費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	1,462	0	5,487	312	7,261
	当初予算額	1,462	0	5,487	312	7,261
	決算額	1,474	0	5,194	0	6,668

R1 具体的取組内容

計画	実績
・緑地施設等の管理　3施設 ・海岸清掃(ﾘﾌﾚｯｼｭ瀬戸内海岸清掃活動)　3海岸 ・港湾施設の使用管理　ﾌﾟﾚｼﾞｬｰﾎﾞｰﾄ110隻・漁船170隻	・緑地施設等の維持管理　3施設 ・海岸清掃(ﾘﾌﾚｯｼｭ瀬戸内海岸清掃活動)の実施 参加者:小田興津海岸　約40名、汐田・羽立海岸　約200名 ・港湾施設の使用管理　ﾌﾟﾚｼﾞｬｰﾎﾞｰﾄ111隻・漁船133隻

R2	計画額	1,300	0	5,300	400	7,000
	当初予算額	1,602	0	5,710	303	7,615
	決算額	1,488	0	5,120	0	6,608

R2 具体的取組内容

計画	実績
・緑地施設等の管理　3施設 ・海岸清掃(ﾘﾌﾚｯｼｭ瀬戸内海岸清掃活動)　3海岸 ・港湾施設の使用管理　ﾌﾟﾚｼﾞｬｰﾎﾞｰﾄ110隻・漁船170隻	・緑地施設等の管理　3施設 ・海岸清掃(ﾘﾌﾚｯｼｭ瀬戸内海岸清掃活動)　0海岸 ・港湾施設の使用管理　ﾌﾟﾚｼﾞｬｰﾎﾞｰﾄ111隻・漁船132隻

R3	計画額	1,300	0	5,300	400	7,000
	当初予算額	1,602		5,710	301	7,613
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	実績
・緑地施設等の管理　3施設 ・海岸清掃(ﾘﾌﾚｯｼｭ瀬戸内海岸清掃活動)　3海岸 ・港湾施設の使用管理　ﾌﾟﾚｼﾞｬｰﾎﾞｰﾄ110隻・漁船170隻	

R4	計画額	1,300	0	5,300	400	7,000
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	実績
・緑地施設等の管理　3施設 ・海岸清掃(ﾘﾌﾚｯｼｭ瀬戸内海岸清掃活動)　3海岸 ・港湾施設の使用管理　ﾌﾟﾚｼﾞｬｰﾎﾞｰﾄ110隻・漁船170隻	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	都市整備課

事業名	港湾管理事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅱ.安全、安心、快適に暮らせるまち	10 道路等の社会基盤の整備	(4)港湾の維持・管理

上段：計画値　下段：実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 （上段：指標名　下段：測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	小型船舶使用料収納率	成果	%	100	100	100	100
		収入金額／調定金額×100			100	100		
	2	船舶数	活動	隻	110	110	110	110
		津田港及び志度港に係留しているプレジャーボートの船舶数			111	111		

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	28
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	△	2	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	△	2	

改善				
	改善の必要性	「必要性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 瀬戸内海の海岸と海域を美しく保つため、毎年、3か所の海岸で市と多くの地元住民の協力により海岸清掃活動を実施してきたことから、今後も活動の継続を目指す。		
		解決すべき課題と改善策 海岸清掃については、地元住民だけでなく市民全体の海岸環境保全意識向上につながるよう、CATV等で幅広く周知を行うなど、一層の住民参加を促す。また、港湾管理については、小型船舶の不法係留が見受けられることから、港湾施設の適正な利用を確保するため、今後も定期的な施設巡回を実施する。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 瀬戸内の海岸の環境保全のため行う海岸清掃は、市民によるボランティア活動として毎年実施している事業である。また、港湾の適正管理は、小型船舶用泊地の使用許可事務及び使用料徴収事務を県からの権限移譲により実施している事業である。いずれも海岸や港湾施設の保全のために必要な事業であることから、今後も継続して実施する。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	都市整備課

事業名	港湾建設事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅱ.安全、安心、快適に暮らせるまち	10 道路等の社会基盤の整備	(4)港湾の維持・管理

事業の内容

事業概要			対象	港湾・海岸施設（都市整備課所管）
	安心・安全な港湾機能を維持するため、港湾施設及び海岸施設の適切な維持管理や施設の長寿命化を図るため維持管理計画を策定し、修繕工事を実施する。		手段	長寿命化計画の策定、長寿命化修繕工事
			目的	港湾施設及び海岸施設の長寿命化

会計	01	一般会計	款	40	土木費	項	20	港湾費	目	10	港湾建設費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	1,400	0	0	11,857	13,257
	当初予算額	1,400	0	0	11,857	13,257
	決算額	1,245	0	0	10,268	11,513

R1 具体的取組内容

計画	実績
志度港塩屋地区港湾改良事業 主な工事内容：側壁工、斜路舗装工 志度港・猪塚港海岸長寿命化維持管理計画策定事業 志度港　N=11施設、猪塚港　N=7施設	志度港塩屋地区港湾改良事業 主な工事内容：側壁工、斜路舗装工 志度港・猪塚港海岸長寿命化維持管理計画策定事業 志度港　N=11施設、猪塚港　N=7施設

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R2	計画額	1,200	0	0	1,800	3,000
	当初予算額	0	0	0	0	0
	決算額	0	0	0	0	0

R2 具体的取組内容

計画	実績
建設事業なし	

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R3	計画額	0	0	0	0	0
	当初予算額	0	0	0	0	0
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	実績
建設事業なし	

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R4	計画額	1,200	0	0	1,800	3,000
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	実績
志度港・猪塚港長寿命化修繕工事	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	都市整備課

事業名	港湾建設事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅱ.安全、安心、快適に暮らせるまち	10 道路等の社会基盤の整備	(4)港湾の維持・管理

上段：計画値　下段：実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 （上段：指標名　下段：測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	修繕箇所数	活動	箇所	1	1	0	1
		志度港・猪塚港港湾・海岸施設修繕箇所数			0	0		
	2	健全港湾・海岸保全施設割合	成果	%	80	85	90	95
		長寿命化計画において、判定区分C及びDの施設数+修繕施設数／管理施設数			80	80		

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	30
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	△	2	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善				
	改善の必要性	「必要性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 本事業では、津波・高潮等対策としての既存施設改良、定期点検時に損傷が見つかった施設の修繕等を実施しているが、近年の自然災害の強大化によって施設整備対策が急務となっていること、また、施設劣化の進行も見込まれることから、今後も継続して適切な施設管理を実施する。		
		解決すべき課題と改善策 経年劣化による施設損傷の進行が見込まれることから、計画的な維持管理を継続して実施することで健全な施設管理に取り組む。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 香川県地震・津波対策海岸堤防等整備計画に基づき、自然災害による家屋や田畑への浸水を防ぐべく、令和元年度までにさぬき市の管理港湾施設のうち志度港の堤防等整備事業が完了した。今後も施設強化や修繕等、定期点検に基づく適切な維持管理を継続する。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	都市整備課

事業名	都市計画総務事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅱ.安全、安心、快適に暮らせるまち	12 住環境の整備と都市計画の推進	(3)都市計画の推進

事業の内容

事業概要			対象	都市計画審議会委員及び都市整備課職員
	都市計画法その他の法令等に基づき、市が決定又は変更する都市計画等や県が定める都市計画等について調査審議を行う都市計画審議会を運営するほか、市の都市計画図の作成・管理を行う。 また、市の宅地等開発指導要綱に基づく事務を行うとともに、県からの権限移譲等による開発許可に関する事務や建築確認に関する事務を行うほか、各種加盟団体等への負担金を支払う。		手段	都市計画審議会の運営、各種団体等への参画、宅地等開発に係る審査・指導
			目的	都市計画関係事業等の円滑な遂行

会計	01	一般会計	款	40	土木費	項	25	都市計画費	目	05	都市計画総務費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	33	0	402	460	895
	当初予算額	33	0	402	460	895
	決算額	37	0	716	0	753

R1 具体的取組内容

計画	実績
R2年度末の次期さぬき市都市計画マスタープランの策定に向けて、都市計画審議会を開催し、都市計画検索システムの更新を行う。	さぬき市都市計画審議会を1回開催した。 開発許可に関する事務を6件、宅地等開発指導要綱に基づく事務を13件処理した。 都市計画検索システムの背景図(航空写真)と地番図データを更新した。

R2						
	計画額	30	0	400	450	880
	当初予算額	33	0	402	2,332	2,767
	決算額	41	0	45	2,654	2,740

R2 具体的取組内容

計画	実績
都市計画審議会の開催　2回	都市計画審議会を3回開催した。 開発許可に関する事務を2件(変更許可)、宅地等開発指導要綱に基づく事務を7件処理した。 ｾﾞﾝﾘﾝ住宅地図LGWANを導入した。

R3						
	計画額	30	0	400	450	880
	当初予算額	7	0	402	3,007	3,416
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	実績
都市計画審議会の開催　2回	

R4						
	計画額	30	0	400	450	880
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	実績
都市計画審議会の開催　2回	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	都市整備課

事業名	都市計画総務事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅱ.安全、安心、快適に暮らせるまち	12 住環境の整備と都市計画の推進	(3)都市計画の推進

上段:計画値　下段:実績値

指標データ	総合計画目標指標		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
	2							
	総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名　下段:測定方法及び設定の考え方)		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	都市計画審議会の開催回数 開催回数に応じて、都市づくりに関する議論の熟度が上がる	活動	回	2 1	2 3	1	1
	2	開発許可及び市要綱に基づく協定締結件数 土地利用に係るコントロールが図られたことを示す	成果	件	5 19	5 9	5	5

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	31
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	◎	5	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	△	2	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善	改善の必要性	なし	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 年度により処理件数の多少はあるものの、おおむね適正に処理できている。		
		解決すべき課題と改善策		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 都市計画における決定・変更がある場合に都市計画審議会を随時開催し、審議を行い、第2次都市計画マスタープランと立地適正化計画を、令和3年3月に策定した。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	都市整備課

事業名	バスストップ駐車場管理事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅱ.安全、安心、快適に暮らせるまち	11 公共交通網の充実	(2)公共交通利用促進対策の推進

事業の内容

事業概要

高速バス利用者の利便性を高めるために駐車場を整備、維持管理をする。
【志度バスストップ】
・第1駐車場　男・女トイレ1棟　駐車区画数25　自販機1機
・第2駐車場　駐車区画数50
【津田バスストップ】(SA駐車場併用)
・北側(上り)駐車区画数106
・南側(下り)駐車区画数21

対象	高速バス利用者
手段	無料駐車場の提供
目的	高速バスを利用する市民等の利便性を向上

会計	01	一般会計	款	40	土木費	項	25	都市計画費	目	05	都市計画総務費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	17,198	14,500	260	4,401	36,359
	当初予算額	17,198	14,500	260	4,401	36,359
	決算額	8,711	7,500	259	7,668	24,138

R1 具体的取組内容

計画	実績
津田高速バス駐車場整備(駐車場、構造物等) 志度高速バス駐車場維持管理委託業務	津田高速バス駐車場整備(駐車場、構造物等) 志度高速バス駐車場維持管理委託業務

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R2	計画額	15,300	14,500	260	2,140	32,200
	当初予算額	20,400	19,400	254	3,341	43,395
	決算額	15,321	14,100	192	6,012	35,625

R2 具体的取組内容

計画	実績
津田高速バス駐車場整備(駐車場、構造物等) 志度高速バス駐車場維持管理委託業務	津田高速バス駐車場整備(駐車場、構造物等) 志度高速バス駐車場維持管理委託業務

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R3	計画額	25,500	24,300	260	3,140	53,200
	当初予算額	17,850	17,000	245	5,600	40,695
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	実績
津田高速バス駐車場整備(駐車場、アクセス道路) 志度高速バス駐車場維持管理	

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R4	計画額	24,735	23,500	260	3,105	51,600
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	実績
津田高速バス駐車場整備(駐車場、構造物等) 志度高速バス駐車場維持管理	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	都市整備課

事業名	バスストップ駐車場管理事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅱ.安全、安心、快適に暮らせるまち	11 公共交通網の充実	(2)公共交通利用促進対策の推進

上段：計画値　下段：実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 （上段：指標名　下段：測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	駐車場利用の啓発・対策	活動	回	3	3	3	3
		定期的に見回り、枠外駐車、バス利用者以外の駐車に対する警告、啓発を実施			12	12		
	2	志度バスストップ駐車場の利用率	成果	%	90	90	90	90
		定期的に見回り、駐車場利用率を測定する			90 （コロナ後：20）	20		

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	◎	5	25
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	△	2	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	△	2	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	△	2	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	△	2	

改善				
	改善の必要性	「必要性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 志度高速バスストップ駐車場・津田高速バスストップ駐車場いずれも新型コロナウイルス感染症拡大により、大幅に利用が減ったものの、アフターコロナを見据えて、駐車場の整備は必要。		
		解決すべき課題と改善策 志度バスストップ駐車場の防犯カメラは、設置から4年が経過し不具合が生じている。津田バスストップ駐車場は未設置で、利用者からの設置要望がある。機器の設置・更新に向けて検討する。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 志度バスストップについては、第2駐車場を整備したことにより、駐車台数が50台から75台に拡充されたことで駐車場不足が解消した。津田の松原SA下り側の津田バスストップ駐車場についても、平成30年度に確保した用地において整備工事を実施中であることから、早期の整備完了を目指す。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	都市整備課

事業名	JR駅関連施設管理事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅱ.安全、安心、快適に暮らせるまち	11 公共交通網の充実	(2)公共交通利用促進対策の推進

事業の内容

事業概要												
JRの駅は、広域交通網におけるさぬき市の玄関口のひとつであり、特に志度駅はJRと維持管理協定を締結している。通勤・通学・通院などに利用する市民及び当市に来訪する観光客が快適かつ安全に利用できるように施設の維持管理等を行う。						対象	JR、ことでん利用者					
						手段	駅周辺の整備、志度駅ふれあい通路の維持管理					
						目的	快適な通学、通勤等の環境を提供					
会計	01	一般会計	款	40	土木費	項	25	都市計画費	目	05	都市計画総務費	

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	0	24,700	399	7,296	32,395
	当初予算額	0	24,700	399	7,296	32,395
	決算額	0	4,200	305	5,021	9,526

R1 具体的取組内容

計画	実績
JR駅駐輪場借上（志度、造田、神前、鶴羽） JR志度駅自由通路、エレベーター、防犯カメラ等維持管理 JR造田駅駅前トイレ新設	JR駅駐輪場借上（志度、造田、神前、鶴羽） JR志度駅自由通路、エレベーター、防犯カメラ等維持管理 JR造田駅駅前トイレ新設

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R2	計画額	0	0	400	14,600	15,000
	当初予算額	0	0	376	10,020	10,396
	決算額	0	0	18,929	13,100	32,029

R2 具体的取組内容

計画	実績
JR駅駐輪場借上（志度、造田、神前、鶴羽） JR志度駅自由通路、エレベーター、防犯カメラ等維持管理 JR造田駅駐輪場施設整備工事	JR駅駐輪場借上（志度、造田、神前、鶴羽） JR志度駅自由通路、エレベーター、防犯カメラ等維持管理 JR造田駅駐輪場施設整備工事、トイレ新設工事（繰越）

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R3	計画額	0	0	400	14,600	15,000
	当初予算額	0	0	356	4,563	4,919
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	実績
JR駅駐輪場借上（志度、造田、神前、鶴羽） JR志度駅自由通路、エレベーター、防犯カメラ等維持管理	

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R4	計画額	0	0	400	14,600	15,000
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	実績
JR駅駐輪場借上（志度、造田、神前、鶴羽） JR志度駅自由通路、エレベーター、防犯カメラ等維持管理	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	都市整備課

事業名	JR駅関連施設管理事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅱ.安全、安心、快適に暮らせるまち	11 公共交通網の充実	(2)公共交通利用促進対策の推進

上段：計画値　下段：実績値

指標データ

	総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
1							
2							

	総合計画目標指標以外の指標 （上段：指標名　下段：測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
1	駐輪場の放置自転車の対策	活動	回	2	2	2	2
	定期的に放置自転車の点検・周知・移動をする			2	2		
2	JR・琴電志度駅利用者数	成果	人	3,200	3,200	3,200	3,200
	JR志度駅及び琴電志度駅の1日当たりの利用者数			3,069	2,441		

事業の評価

	評価基準	着眼点	評価		総合点
必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	24
	②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	△	2	
有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
	④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	△	2	
	⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	△	2	
公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
	⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	△	2	

改善

改善の必要性	「必要性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続

担当者意見	評価理由 造田駅前整備については、令和元年度に計画したトイレの新設工事が完了し、駐輪場の整備によって自転車が整理して駐輪できるようになったことで、一定の利便性向上につながっている。
	解決すべき課題と改善策 駅周辺はJR所有の土地であることが多いため、整備や維持管理において相互の意向が異なる場合がある。
所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 市内には志度・オレンジタウン・造田・神前・津田・鶴羽とJR駅が6駅あるものの、志度駅以外は無人駅となっている。また、JR四国では駅舎の老朽化に伴って順次建物の改築・トイレ廃止を行っており、駅・駅周辺の環境が変化している。造田駅については、平成29年度に策定した駅周辺整備基本計画に基づき、平成30年度から3か年の計画で駅舎周辺の施設整備を行い、令和2年度にトイレと駐輪場屋根の整備が完了した。

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	都市整備課

事業名	パーク・アンド・ライド駐車場管理事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅱ.安全、安心、快適に暮らせるまち	11 公共交通網の充実	(2)公共交通利用促進対策の推進

事業の内容

事業概要

パーク・アンド・ライド駐車場は、公共交通機関の利用促進・交通混雑の緩和・環境負荷の軽減を、津田町中央駐車場は、近辺が地理的要因から駐車場確保が困難であり、近隣住民の駐車場需要の充足と付近での迷惑駐車の削減を目的とし、これらの施設の維持管理を行う。

対象	公共交通利用者
手段	駐車場の提供
目的	公共交通機関の利用促進及び迷惑駐車の削減

会計	01	一般会計	款	40	土木費	項	25	都市計画費	目	05	都市計画総務費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	0	0	286	0	286
	当初予算額	0	0	286	0	286
	決算額	0	0	274	0	274

R1 具体的取組内容

計画	実績
パーク・アンド・ライド駐車場の維持管理(84区画) 津田町中央駐車場の維持管理(73区画) 利用者募集広報(市HP、広報紙、CATV)	パーク・アンド・ライド駐車場の維持管理(84区画) 津田町中央駐車場の維持管理(73区画) 利用者募集広報(市HP、広報紙、CATV)

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R2	計画額	0	0	286	0	286
	当初予算額	0	0	296	0	296
	決算額	0	0	275	0	275

R2 具体的取組内容

計画	実績
パーク・アンド・ライド駐車場の維持管理(84区画) 津田町中央駐車場の維持管理(73区画) 利用者募集広報(市HP、広報紙、CATV)	パーク・アンド・ライド駐車場の維持管理(84区画) 津田町中央駐車場の維持管理(73区画) 利用者募集広報(市HP、広報紙、CATV)

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R3	計画額	0	0	286	0	286
	当初予算額	0	0	296	0	296
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	実績
パーク・アンド・ライド駐車場の維持管理(84区画) 津田町中央駐車場の維持管理(73区画) 利用者募集広報(市HP、広報紙、CATV)	

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R4	計画額	0	0	286	0	286
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	実績
パーク・アンド・ライド駐車場の維持管理(84区画) 津田町中央駐車場の維持管理(73区画) 利用者募集広報(市HP、広報紙、CATV)	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	都市整備課

事業名	パーク・アンド・ライド駐車場管理事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅱ.安全、安心、快適に暮らせるまち	11 公共交通網の充実	(2)公共交通利用促進対策の推進

上段：計画値　下段：実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
		総合計画目標指標以外の指標 （上段：指標名　下段：測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	利用者募集広報	活動	回	2	2	2	2
		広報さぬきに募集記事を掲載した回数			1	0		
	2	パーク・アンド・ライド駐車場利用台数	成果	台	46	48	50	52
		使用申込台数			40	35		
	3	津田町中央駐車場利用区画数	成果	区画	35	35	35	35
		利用契約を締結した区画数			30	37		

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	◎	5	34
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	◎	5	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	△	2	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	◎	5	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	◎	5	

改善				
	改善の必要性	「必要性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 パーク・アンド・ライド駐車場、津田町中央駐車場ともに利用者が確保されており、利用料収入のみで管理運営できている。 解決すべき課題と改善策 一定の利用者が確保できており、採算性も見込めることから、将来的な民営化に向けて施設管理のあり方・手法等を検討する。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 利用率を向上させるため、広報紙やホームページ、ケーブルテレビの文字放送等を活用して広く利用を呼びかけるとともに、公共交通機関等と連携した利用促進の周知に継続して取り組む。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	都市整備課

事業名	都市計画策定事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅱ.安全、安心、快適に暮らせるまち	12 住環境の整備と都市計画の推進	(3)都市計画の推進

事業の内容

事業概要

さぬき市の面的空間的将来都市像を示し、地域別の整備課題に応じた整備方針、居住空間のあり方や地域の都市計画・地域経済等を支える諸施設の計画等を総合的に示すことで、土地の有効活用、定住対策に向けた施策を促進する。

対象	市民
手段	計画等の策定
目的	都市機能を適正に位置し、計画的な土地利用を促進

会計	01	一般会計	款	40	土木費	項	25	都市計画費	目	05	都市計画総務費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	5,623	0	0	9,123	14,746
	当初予算額	5,623	0	0	9,123	14,746
	決算額	5,224	0	0	8,747	13,971

R1 具体的取組内容

計画	実績
・第2次都市計画マスタープラン策定に係る現行プランの検証、市民意向調査、基本方針の設定、全体構想案の作成、地域別課題の検討 ・立地適正化計画策定に係る都市構造の現状分析、市民意向調査、基本方針･誘導方針の検討、将来都市構造骨格の検討	第2次さぬき市都市計画マスタープラン及びさぬき市立地適正化計画の策定に関し、市民アンケートその他の調査分析を行いうとともに、庁内外の会議を開催し、計画案の検討を行った。

R2						
	計画額	6,627	0	0	6,627	13,254
	当初予算額	6,250	0	0	11,191	17,441
	決算額	4,260	0	0	12,623	16,883

R2 具体的取組内容

計画	実績
・第2次都市計画マスタープラン策定に係る地域別構想案の作成、実現化方策の検討、パブリックコメントの実施、プランの策定 ・立地適正化計画策定に係る誘導区域の設定、講ずべき施策の検討、整備目標値の設定、パブリックコメントの実施、計画の策定	第2次さぬき市都市計画マスタープラン及びさぬき市立地適正化計画に関し、有識者会議等での検討、パブリックコメントの実施を経て、都市計画審議会において審議し、両計画を策定した。

R3						
	計画額	4,000	0	0	4,000	8,000
	当初予算額	5,500	0	0	6,759	12,259
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	実績
・プラン、計画の進捗管理 ・具体的整備計画の検討 ・防災指針の検討、誘導区域の追加検討	

R4						
	計画額	4,000	0	0	4,000	8,000
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	実績
・プラン、計画の進捗管理 ・具体的整備計画の検討 ・防災指針の検討、誘導区域の追加検討、パブリックコメントの実施、計画の改定	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	都市整備課

事業名	都市計画策定事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅱ.安全、安心、快適に暮らせるまち	12 住環境の整備と都市計画の推進	(3)都市計画の推進

上段：計画値　下段：実績値

指標データ	総合計画目標指標		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
	2							
	総合計画目標指標以外の指標 （上段：指標名　下段：測定方法及び設定の考え方）		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	立地適正化計画検討会議の開催回数	活動	回	3	3	0	0
		開催回数に応じて、都市づくりに関する議論の熟度が上がる			1	4		
	2	立地適正化計画策定の進捗状況	成果	%	40	99	100	100
		計画の公表を100とした場合の進捗率			40	99		

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	◎	5	30
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	◎	5	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	△	2	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	△	2	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善	改善の必要性	「効率性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 計画策定に当たり、全庁的な取組を推進するものとして都市計画等関係部局会議を開催したが、政策間連携と呼べるほどの実績が得られなかったため。		
		解決すべき課題と改善策 まだまだ「都市計画」は他部署での出来事という認識であり、個別分野からのボトムアップ意識が醸成されていない。 進捗状況調査等を通して「自分ごと」の浸透を図る。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 都市計画における決定・変更がある場合は、都市計画審議会を随時開催し、審議を行うこととしており、都市計画マスタープランについては、令和3年3月に2次期計画を策定した。また、都市計画マスタープランの見直しに併せ、新たに立地適正化計画も策定した。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	都市整備課

事業名	民間住宅耐震対策支援事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅱ.安全、安心、快適に暮らせるまち	12 住環境の整備と都市計画の推進	(1)良好な住環境の提供と支援

事業の内容

事業概要

地震に対する既存住宅の耐震性の向上を図り、市民の安全を確保するため、市内にある既存住宅の耐震対策をする者に対し、国及び県の補助制度に基づき補助金を交付する。

対象	昭和56年以前に着工した戸建て木造住宅
手段	補助金の交付
目的	住環境の安全性の向上及び地震による被害の抑制

会計	01	一般会計	款	40	土木費	項	25	都市計画費	目	05	都市計画総務費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	7,100	0	0	2,600	9,700
	当初予算額	7,100	0	0	2,600	9,700
	決算額	4,768	0	0	1,673	6,441

R1 具体的取組内容

計画	実績
・耐震診断支援(30件　2,700千円) ・耐震改修支援(90万:7件、50万:1件、20万:1件　7,000千円)	・耐震診断支援(15件　1,341千円) ・耐震改修支援(90万:5件、50万:0件、20万:3件　5,100千円)

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R2	計画額	4,500	0	0	5,200	9,700
	当初予算額	7,070	0	0	2,520	9,590
	決算額	5,171	0	0	1,759	6,930

R2 具体的取組内容

計画	実績
・耐震診断支援(21件　1,890千円) ・耐震改修支援(90万:7件、50万:2件、20万:2件　7,700千円)	・耐震診断支援(7件　630千円) ・耐震改修支援(90万:7件、50万:0件、20万:0件　6,300千円)

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R3	計画額	4,500	0	0	5,200	9,700
	当初予算額	6,510	0	0	2,290	8,800
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	実績
・耐震診断支援(21件　1,890千円) ・耐震改修支援(100万:6件、50万:1件、20万:2件　6,900千円)	

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R4	計画額	4,500	0	0	5,200	9,700
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	実績
・耐震診断支援 ・耐震改修支援	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	都市整備課

事業名	民間住宅耐震対策支援事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅱ.安全、安心、快適に暮らせるまち	12 住環境の整備と都市計画の推進	(1)良好な住環境の提供と支援

上段：計画値　下段：実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	民間住宅耐震対策（耐震診断）支援補助金補助件数	成果	件	30	30	30	30
					15	7		
	2	民間住宅耐震対策（耐震改修）支援補助金補助件数	成果	件	8	8	8	8
					8	7		
		総合計画目標指標以外の指標 （上段：指標名　下段：測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	民間住宅耐震対策支援のPR活動	活動	回	1	1	1	1
		広報さぬきへの募集記事の掲載回数			1	1		
	2							

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	34
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	◎	5	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	◎	5	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	◎	5	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	△	2	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	◎	5	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善				
	改善の必要性	「効率性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 住環境の安全性の向上及び地震による被害の抑制に対して有効な事業として一定の成果を上げているものの、補助制度の認知度の低さや改修工事に必要な資金面の問題等の課題も残されている。		
		解決すべき課題と改善策 補助制度等についての周知啓発を引き続き実施し、耐震化率の増加を目指す。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 市民が安全で安心して生活していくために既存住宅の耐震化は必要であるが、耐震化に関する関心の低さや改修工事に必要な資金面の問題から直接的な成果につながっていない部分もあるため、引き続き制度の目的・趣旨の説明・周知に継続して取り組む。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	都市整備課

事業名	緊急輸送道路沿道建築物等耐震対策支援事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅱ.安全、安心、快適に暮らせるまち	12 住環境の整備と都市計画の推進	(1)良好な住環境の提供と支援

事業の内容

事業概要												
	地震発生時の避難路の確保、緊急・救護活動や物資輸送のため、指定を受けた路線沿線の施設について、耐震対策を実施した施設所有者に対し、その費用の一部を国・県の制度に基づき補助を行う。					対象	緊急輸送道路・避難路沿道の建築物				
						手段	補助金の交付				
						目的	地震発生時の輸送路・避難路の確保				
会計	01	一般会計	款	40	土木費	項	25	都市計画費	目	05	都市計画総務費	

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	2,098	0	0	866	2,964
	当初予算額	2,098	0	0	866	2,964
	決算額	0	0	0	0	0
	具体的取組内容					
	計画	・対象建築物の耐震診断（1棟×2,484千円） ・対象建築物の耐震補強設計（1棟×480千円）		実績	・実績なし	
R2	計画額	4,800	0	2,600	2,600	10,000
	当初予算額	3,218	0	0	1,241	4,459
	決算額	0	0	0	0	0
	具体的取組内容					
	計画	・対象建築物の耐震診断（1棟×2,501千円） ・対象建築物の補強設計（1棟×490千円） ・対象建築物の耐震改修（1棟×1,468千円）		実績	・耐震診断1棟（令和3年度に完了見込）	
R3	計画額	11,000	0	5,500	5,500	22,000
	当初予算額	3,149	0	0	932	4,081
	決算額					0
	具体的取組内容					
	計画	・対象建築物の耐震診断 ・対象建築物の補強設計 ・対象建築物の耐震改修		実績		
R4	計画額	14,000	0	7,000	7,000	28,000
	当初予算額					0
	決算額					0
	具体的取組内容					
	計画	・対象建築物の耐震診断 ・対象建築物の補強設計 ・対象建築物の耐震改修		実績		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	都市整備課

事業名	緊急輸送道路沿道建築物等耐震対策支援事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅱ.安全、安心、快適に暮らせるまち	12 住環境の整備と都市計画の推進	(1)良好な住環境の提供と支援

上段：計画値　下段：実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 （上段：指標名　下段：測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	耐震対策等啓発活動回数	活動	回	1	1	1	1
		DID地区内指定路線沿線における耐震対策実施対象施設の所有者（未実施者）への訪問啓発回数			1	1		
	2	耐震診断等実施件数	成果	件	2	3	3	3
		DID地区内指定路線沿線における対象施設の耐震診断等実施件数			0	1		

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	◎	5	34
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	◎	5	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	◎	5	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	◎	5	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	△	2	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善				
	改善の必要性	「効率性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 対象物件の所有者に耐震診断等の実施を促したところ、1棟が耐震診断に着手した（令和3年度に完了予定）。		
		解決すべき課題と改善策 耐震診断の実施も見送る所有者がいるため、今後も根気強く緊急輸送道路確保の必要性・重要性を説明した上での実施依頼に継続して取り組む。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 地震発生時における建築物の倒壊による緊急輸送道路の閉塞を防ぎ、避難や救急救援活動、緊急物資の輸送などを確保するため、該当建築物の所有者に対し、戸別訪問を実施し、補助制度の目的・趣旨を説明するとともに、国・県に対し制度の拡充・継続を要望する。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	都市整備課

事業名	住宅リフォーム支援事業①（住宅リフォーム支援事業関係）

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅱ.安全、安心、快適に暮らせるまち	12 住環境の整備と都市計画の推進	(1)良好な住環境の提供と支援

事業の内容

事業概要

市民の生活環境の向上と定住促進及び地域経済の活性化を図るため、自己以外の市内の施工業者を利用して、個人住宅の修繕などのリフォーム工事を行った市民に対して、さぬき市共通商品券を交付する（1件あたり上限20万円分）。 ※令和3年度までの時限事業	対象：自らの住まいをリフォームする市民 手段：補助金の交付 目的：地域経済の活性化、居住環境の向上、定住促進

会計	01	一般会計	款	40	土木費	項	25	都市計画費	目	05	都市計画総務費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	0	0	20,000	60	20,060
	当初予算額	0	0	20,000	60	20,060
	決算額	0	0	19,798	54	19,852

R1 具体的取組内容

計画	実績
・対象建築物の耐震診断（1棟×2,484千円） ・対象建築物の耐震補強設計（1棟×480千円）	・補助実績：122件、計19,798千円 ・広報活動（チラシ配布、広報紙、市HP、CATV）

R2	計画額	0	0	20,000	60	20,060
	当初予算額	0	0	20,000	50	20,050
	決算額	0	0	19,276	58	19,334

R2 具体的取組内容

計画	実績
補助制度の延長の可否について検討する 住宅リフォーム補助金 広報活動（チラシ配布、広報紙、市HP、CATV）	・補助実績：131件、計19,276千円 ・広報活動（チラシ配布、広報紙、市HP、CATV）

R3	計画額	0	0	0	0	0
	当初予算額	0	0	20,000	34	20,034
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	実績
補助制度の延長の可否について検討する 住宅リフォーム補助金 広報活動（チラシ配布、広報紙、市HP、CATV）	

R4	計画額					0
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	実績

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	都市整備課

事業名	住宅リフォーム支援事業①（住宅リフォーム支援事業関係）

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅱ.安全、安心、快適に暮らせるまち	12 住環境の整備と都市計画の推進	(1)良好な住環境の提供と支援

上段：計画値　下段：実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	住宅リフォーム補助件数	成果	件	130	130	130	—
					122	131		—
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 （上段：指標名　下段：測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	住宅リフォーム補助金PR活動	活動	回	1	1	1	—
		広報さぬきへの募集記事の掲載回数			1	1		—
	2							

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	◎	5	34
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	◎	5	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	◎	5	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	△	2	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	◎	5	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善				
	改善の必要性	「必要性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 補助金総額19,276千円（さぬき市共通商品券による交付）に対する工事費総額は181,605千円であり、市内の経済活性化に役立つ事業となっている。		
		解決すべき課題と改善策 令和2年度までの時限事業を1年間延長した。これまでの実績等を踏まえて事業内容を精査する。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 令和3年度まで事業期間を延長したが、今後は耐震対策事業や空き家対策事業への重点的な予算配分を検討する。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	都市整備課

事業名	住宅リフォーム支援事業②（空き家リフォーム支援事業関係）

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅱ.安全、安心、快適に暮らせるまち	12 住環境の整備と都市計画の推進	(1)良好な住環境の提供と支援

事業の内容

事業概要

本市への移住・定住の促進と地域経済活性化を目的に市内の事業者を利用して、空き家バンクを通じて購入した空き家のリフォームを行う者にその経費の一部を補助する（1件につき上限110万円）。

対象	空き家バンクに登録済みの市内にある空き家の利用者又は所有者
手段	補助金の交付
目的	空家利活用・移住定住の促進、地域経済の活性化

会計	01	一般会計	款	40	土木費	項	25	都市計画費	目	05	都市計画総務費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	5,500	0	0	5,500	11,000
	当初予算額	5,500	0	0	5,500	11,000
	決算額	2,828	0	0	3,400	6,228

R1 具体的取組内容

計画	実績
・空き家リフォーム支援補助金（10件×1,100千円） ・広報活動（チラシ配布、広報紙、市HP、CATV）	・補助実績：7件、計6,228千円 ・広報活動（チラシ配布、広報紙、市HP、CATV）

R2	計画額	5,500	0	0	5,500	11,000
	当初予算額	5,500	0	0	5,500	11,000
	決算額	2,559	0	0	3,560	6,119

R2 具体的取組内容

計画	実績
・空き家リフォーム支援補助金 ・広報活動（チラシ配布、広報紙、市HP、CATV）	・補助実績：7件、計6,119千円 ・広報活動（チラシ配布、広報紙、市HP、CATV）

R3	計画額					0
	当初予算額					0
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	実績
令和3年度から空き家等対策事業に移行する。	

R4	計画額					0
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	実績
令和3年度から空き家等対策事業に移行する。	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	都市整備課

事業名	住宅リフォーム支援事業②（空き家リフォーム支援事業関係）

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅱ.安全、安心、快適に暮らせるまち	12 住環境の整備と都市計画の推進	(1)良好な住環境の提供と支援

上段：計画値　下段：実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	空き家リフォーム補助件数	成果	件	10 7	10 7	— —	— —
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 （上段：指標名　下段：測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	空き家リフォーム補助金PR活動 広報さぬきへの募集記事の掲載回数	活動	回	1 1	1 1	— —	— —
	2							

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	32
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善				
	改善の必要性	「効率性」の観点から改善が必要	今後の方向性	統合
	担当者意見	評価理由 移住・定住支援や空き家の利活用促進として有効な事業である。 より空家等対策としての性格を強める必要がある。		
		解決すべき課題と改善策 空き家バンクとの連携事業であるため、移住・定住支援策としてより有効な制度づくりのため関係担当者間で協議し、必要に応じて要綱改正を実施する。 空き家等対策事業に移行させる。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 市内の空き家を調査し、空き家を有効活用するとともに市への移住・交流を促進させ地域を活性化させるため、空き家バンクへの登録を推進し、補助額を平成29年度から拡充している。今後も全日本不動産協会や宅地建物取引業協会と協力して本制度の周知に努め、空き家バンク登録物件の増加を目指す。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	都市整備課

事業名	空き家等対策事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅱ.安全、安心、快適に暮らせるまち	12 住環境の整備と都市計画の推進	(2)空き家対策の推進

事業概要

空家等対策の推進に関する特別措置法（平成27年5月26日施行）に基づき、空家対策協議会を運営するほか、さぬき市空家等対策計画の進捗管理を行うなど空家等対策に必要な取組を実施する。

対象	空き家
手段	空家等対策計画の策定
目的	老朽危険空家を減らし、空家等の適正管理・利活用を促す

会計	01	一般会計	款	40	土木費	項	25	都市計画費	目	05	都市計画総務費

事業の内容

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	0	0	0	34	34
	当初予算額	0	0	0	34	34
	決算額	0	0	0	16	16

R1 具体的取組内容

計画	実績
・空家等対策協議会の開催 ・空家等実態調査結果データの管理 ・空家等対策計画の進捗管理	空家等対策協議会を1回開催した。 空家等実態調査結果を活用し、市民からの問合せや倒壊等事案に対応した。

R2						
	計画額	2,500	0	0	2,534	5,034
	当初予算額	0	0	0	34	34
	決算額	0	0	0	18	18

R2 具体的取組内容

計画	実績
・空家等対策協議会の開催 ・空家等対策計画の進捗管理	空家等対策協議会を1回開催した。 空家等実態調査結果を活用し、市民からの問合せや突風による窓ガラス飛散等事案に対応した。

R3						
	計画額	0	0	0	3,034	3,034
	当初予算額	9,300	0	0	9,357	18,657
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	実績
・空家等対策協議会の開催 ・空家等実態調査結果データの管理 ・空家等実態調査（2回目）の実施 ・空家等対策計画の中間見直し ・空き家リフォーム支援補助金の交付	

R4						
	計画額	0	0	0	34	34
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	実績
・空家等対策協議会の開催 ・空家等実態調査結果データの管理 ・空き家リフォーム支援補助金の交付	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	都市整備課

事業名	空き家等対策事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅱ.安全、安心、快適に暮らせるまち	12 住環境の整備と都市計画の推進	(2)空き家対策の推進

上段:計画値　下段:実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名　下段:測定方法及び設定の考え方)	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	空家等対策協議会の開催回数	活動	回	2	2	2	2
		開催回数に応じて、空家等対策に関する議論の熟度が上がる			1	1		
	2	空家等の除去件数(市補助金活用分のみ)+空き家リフォーム補助金を活用したもののうち居住が開始されたものの件数	成果	件	25	25	25	25
		件数が増えると空家状態が解消されたことを示す			29	29		

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	△	2	24
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	◎	5	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	△	2	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	△	2	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	◎	5	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	△	2	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	△	2	

改善				
	改善の必要性	「必要性」の観点から改善が必要	今後の方向性	拡大
	担当者意見	評価理由 本事業が現在担う業務内容では、市民が抱える空家問題の解決には大きく貢献できていない。		
		解決すべき課題と改善策 複数の担当課にまたがる現在の業務体制では、空家問題に取り組む責務と権限、人材が不足している。市にとって解消すべき重要な課題として空家問題を位置付けるのであれば、資源を集中させた上で取組内容を拡充する必要がある。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 特定空家の指定や措置について空家等対策協議会で審議し、法に基づき適正な措置を実施できる体制のあり方を検討する。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	都市整備課

事業名	民間危険ブロック塀等撤去支援事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅱ.安全、安心、快適に暮らせるまち	12 住環境の整備と都市計画の推進	(1)良好な住環境の提供と支援

事業の内容

事業概要

大規模地震時等におけるブロック塀の倒壊によって人的被害や避難経路を遮断するなどの被害を防ぐため、民間が所有する危険ブロック塀の撤去費の一部を国・県の制度に基づき補助金を交付する。

対象	道路等に面した危険なブロック塀（1.2m以上）
手段	補助金の交付
目的	危険ブロック塀の撤去促進による通行者等の安全を確保

会計	01	一般会計	款	40	土木費	項	25	都市計画費	目	05	都市計画総務費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	2,400	0	0	950	3,350
	当初予算額	2,400	0	0	950	3,350
	決算額	2,690	0	0	902	3,592

R1 具体的取組内容

計画	危険ブロックの撤去費用の補助（撤去費用の4/5（上限16万円）（20件、3,200千円） 建築士による検査（30件、150千円）
実績	危険ブロックの撤去費用の補助（26件、3,592千円）

R2						
	計画額	1,600	0	0	1,750	3,350
	当初予算額	2,760	0	0	920	3,680
	決算額	2,473	0	0	836	3,309

R2 具体的取組内容

計画	・危険ブロックの撤去費用の補助（撤去費用の4/5(上限16万円)）
実績	危険ブロックの撤去費用の補助（25件、3,309千円）

R3						
	計画額	1,600	0	0	1,750	3,350
	当初予算額	1,666	0	0	2,334	4,000
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	・危険ブロックの撤去費用の補助（撤去費用の4/5(上限16万円)）
実績	

R4						
	計画額					0
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	需要の充足により令和3年度で事業を終了する。
実績	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	都市整備課

事業名	民間危険ブロック塀等撤去支援事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅱ.安全、安心、快適に暮らせるまち	12 住環境の整備と都市計画の推進	(1)良好な住環境の提供と支援

上段:計画値　下段:実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名　下段:測定方法及び設定の考え方)	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	補助制度周知啓発事業数	活動	回	2	2	2	—
		さぬき市及びさぬき市内で開催される啓発事業数 (広報活動、個別訪問活動)			2	2		—
	2	危険ブロック塀撤去費補助件数	成果	件	20	20	20	—
		危険ブロック塀撤去費補助件数			26	25		—

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	△	2	27
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	◎	5	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	△	2	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	△	2	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善				
	改善の必要性	「必要性」の観点から改善が必要	今後の方向性	終了
	担当者意見	評価理由 申請額が予算額に達せず、需要を充足したと理解することができる。また、申請件数に占める市街地(住宅密集地)での事業割合が少なかったこともあり、投入した事業費に見合う成果が得られたかについては判断できない。		
		解決すべき課題と改善策 R3年度限りで事業を終了とする。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 申請件数に占める住宅密集地での事業割合が少なかったものの、市民に事業内容は浸透しており、事業申請額が予算額に達していないことから、需要を充足したと理解することができる。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	都市整備課

事業名	都市公園管理事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅱ.安全、安心、快適に暮らせるまち	12 住環境の整備と都市計画の推進	(4)市民に親しまれる公園・緑地の整備充実

事業の内容

事業概要

市民が文化的・健康的な生活を営むため、市内38カ所の都市公園及び新開公園、真珠島公園、臨海緑地、せせらぎの道等を適正に維持管理する。

対象	都市公園その他の公園緑地等
手段	施設の安全点検その他の適切な維持管理
目的	市民に快適で安全なふれあいの場・憩いの場を提供する

会計	01	一般会計	款	40	土木費	項	25	都市計画費	目	20	都市公園管理費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	0	0	10	8,796	8,806
	当初予算額	0	0	10	8,796	8,806
	決算額	0	0	0	8,273	8,273

R1 具体的取組内容

計画	実績
・都市公園の維持管理(遊具点検・修繕、除草剪定等) ・その他の公園・緑地の維持管理(除草剪定等)	・老朽化や危険度の高い遊具の取替、撤去 ・都市公園の維持管理(遊具点検・修繕、除草剪定等) ・その他の公園・緑地の維持管理(除草剪定等)

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R2	計画額	0	0	10	4,990	5,000
	当初予算額	0	0	10	4,754	4,764
	決算額	0	0	33	4,571	4,604

R2 具体的取組内容

計画	実績
・都市公園の維持管理(遊具点検・修繕、除草剪定等) ・その他の公園・緑地の維持管理(除草剪定等)	・都市公園の維持管理(遊具点検・除草剪定等) ・その他の公園・緑地の維持管理(除草剪定等) ・老朽化した遊具附属設備の撤去

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R3	計画額	0	0	10	4,990	5,000
	当初予算額		0	2,844	15,189	18,033
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	実績
・都市公園の維持管理(遊具点検・修繕、除草剪定等) ・その他の公園・緑地の維持管理(除草剪定等) ・老朽化した遊具の更新	

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R4	計画額	0	0	10	4,990	5,000
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	実績
・都市公園の維持管理(遊具点検・修繕、除草剪定等) ・その他の公園・緑地の維持管理(除草剪定等)	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	都市整備課

事業名	都市公園管理事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅱ.安全、安心、快適に暮らせるまち	12 住環境の整備と都市計画の推進	(4)市民に親しまれる公園・緑地の整備充実

上段：計画値　下段：実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	市民1人当たりの都市公園整備面積	成果	㎡	21.7	21.7	21.7	21.7
					24.0	24.4		
	2	ポケットパーク設置箇所数	成果	箇所	1	1	2	2
					0	4		
		総合計画目標指標以外の指標 （上段：指標名　下段：測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	公園施設の定期安全点検の実施	活動	回	2	2	2	2
		定期的な安全点検を実施する			2	2		
	2							

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	△	2	19
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	△	2	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	△	2	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	△	2	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	×	1	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	△	2	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善				
	改善の必要性	「必要性」の観点から改善が必要	今後の方向性	拡大
	担当者意見	評価理由 市民の公園に対するニーズは高く、先般の第2次都市計画マスタープラン策定に係る検討において、都市公園の立地の現状と市民ニーズとの間のギャップが明らかとなり、ギャップ解消に向けて、公園施策を充実させる必要がある。		
		解決すべき課題と改善策 特に街区公園の担い手の高齢化等により維持管理が十分でなく、市が不足分を直営で対応するものの、人員不足で厳しい。 公園の在り方について、具体的なニーズを把握し、どのような戦略を持つか検討が必要である。 これらに対応するため、リソースを集中させる。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 都市公園の維持管理については、地元自治会等との協議により草刈・清掃などの日常管理をお願いしているが、樹木等の成長により、剪定・伐採が難しくなった高木は市で行っている。また、遊具等については業者に点検を委託しているが、未然に事故を防ぐ修繕、更新の実施につなげるため、今後も継続して取り組む。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	都市整備課

事業名	住宅管理事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅱ.安全、安心、快適に暮らせるまち	12 住環境の整備と都市計画の推進	(1)良好な住環境の提供と支援

事業の内容

事業概要												
住宅に困窮する低所得者に対して、健康で文化的な生活を営むことができる住宅を整備すること、もしくは、中堅所得者に対して、居住環境が良好な賃貸住宅を供給することにより、生活の安定と社会福祉の増進のため、市営住宅を適正に管理する。						対象	低所得等住宅困窮者					
						手段	市営住宅44団地の適切な維持管理及び長寿命化計画に基づく改修等					
						目的	良好な住宅を提供					
会計	01	一般会計	款	40	土木費	項	30	住宅費	目	05	住宅管理費	

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	19,980	24,500	21,495	6,863	72,838
	当初予算額	19,980	24,500	21,495	6,863	72,838
	決算額	16,886	18,300	20,613	7,204	63,003

R1 具体的取組内容

計画
- ・不良個所の修繕（9,238千円）
- ・施設維持管理（10,729千円）
- ・大規模改修（天王団地（外壁塗装） 39,000千円）
- ・不良住宅の除却（9,000千円）

実績
天王団地2棟24戸について、外壁大規模改修を行った。
不良住宅（津村団地5棟10戸）を除却した。
その他、不良個所の修繕を行うとともに、生活の安定と社会福祉の増進を図るための維持管理を行った。

R2						
	計画額	9,000	0	22,000	19,000	50,000
	当初予算額	5,771	0	27,968	6,078	39,817
	決算額	4,064		26,563	3,896	34,523

R2 具体的取組内容

計画
- ・不良個所の修繕(9,470千円)
- ・施設維持管理(19,907千円)
- ・長寿命化計画の見直し(6,743千円)
- ・不良住宅の除却(6,000千円)

実績
市営住宅の状況を的確に把握し、長期的な視点で長寿命化に資する予防保全的な管理や改善の推進方策等、それらにかかる経費等を纏めた長寿命化計画を策定した。
不良住宅（吉見団地1棟1戸・北原団地（中）1棟1戸・北原団地（水源地）1棟1戸）を除却した。

R3						
	計画額	19,000	23,000	22,000	6,000	70,000
	当初予算額	6,211		21,077	9,425	36,713
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画
- ・不良個所の修繕(8,817千円)
- ・施設維持管理(7,843千円)
- ・不良住宅の除却(1,200千円)
- ・大規模改修工事設計（筒野団地）(3,888千円)

実績

R4						
	計画額	19,000	23,000	22,000	6,000	70,000
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画
- ・不良個所の修繕
- ・施設維持管理
- ・不良住宅の除却

実績

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	都市整備課

事業名	住宅管理事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅱ.安全、安心、快適に暮らせるまち	12 住環境の整備と都市計画の推進	(1)良好な住環境の提供と支援

上段:計画値　下段:実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	市営住宅除却数	成果	件	5 10	5 3	5	5
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名　下段:測定方法及び設定の考え方)	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	新規入居者数 入居者数が増えることにより、住宅困窮者減少が見込める	活動	世帯	15 18	15 13	15	15
	2							

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	32
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善				
	改善の必要性	「公平性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 住宅使用料の滞納が拡大傾向にあり、費用負担の公平性が適切になっていない部分がある。		
		解決すべき課題と改善策 滞納者に対する個別の連絡・徴収を継続して実施する。また、悪質な滞納者については明け渡し請求等も視野に入れた対応のあり方を検討する。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 民間賃貸住宅や一戸建て住宅の増加に伴い、市営住宅の需要が減少して空き室が増加していることから、入居者の意向を確認した上で木造住宅等からの住み替えの検討を進め、老朽化が進んでいる住宅を除却することで、適正に管理できる維持管理戸数を目指す。なお、除却のための財源として国庫補助金の充当を予定しているが、国庫補助金の配分額が補助要望額に満たさない場合には、さぬき市市営住宅長寿命化計画の進捗の遅れが懸念される。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	都市整備課

事業名	建設残土処分場事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅱ.安全、安心、快適に暮らせるまち	10 道路等の社会基盤の整備	(1)市道及び生活道路等の維持・整備促進

事業の内容

事業概要

公共事業において発生する建設残土の受入れにより、公共事業の円滑な遂行及び生活環境の保全に資することを目的に整備された建設残土処分場の適切な運営・整備を行う。
【処分場場所】さぬき市前山
【処分できる残土】有害物及び産業廃棄物を含まない土砂及びれき類
【処分場面積】4.6ha
【全体受入可能量】55万立方メートル

対象	残土処分場
手段	適正な管理
目的	環境への影響を最小限にとどめる

会計	75	建設残土処分場事業特別会計	款			項			目		

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	0	0	34,000	1,000	35,000
	当初予算額	0	0	34,000	1,000	35,000
	決算額	0	0	44,563	0	44,563

R1 具体的取組内容

計画	実績
・建設残土を受け入れる。 【平成29年度末受入】全体の約66% 【使用料】2トン車1,330円/台、4トン車2,670円/台、10トン車6,580円/台	・建設残土を受け入れる。 【令和元年度末受入】全体の約81% 【使用料】2トン車1,350円/台、4トン車2,710円/台、10トン車6,700円/台

R2						
	計画額	0	0	34,000	0	34,000
	当初予算額	0	0	50,400	0	50,400
	決算額	0	0	116,223	7,538	123,761

R2 具体的取組内容

計画	実績
・建設残土を受け入れる。	・建設残土を受け入れる。 【令和2年度末受入】全体の約94% 【使用料】2トン車1,350円/台、4トン車2,710円/台、10トン車6,700円/台

R3						
	計画額	0	0	34,000	0	34,000
	当初予算額	0	0	54,184	22,016	76,200
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	実績
・建設残土を受け入れる。	

R4						
	計画額					0
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	実績
令和3年度で事業を終了する。	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	都市整備課

事業名	建設残土処分場事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅱ.安全、安心、快適に暮らせるまち	10 道路等の社会基盤の整備	(1)市道及び生活道路等の維持・整備促進

上段：計画値　下段：実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 （上段：指標名　下段：測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	建設残土処分場工事	活動	件	2	2	2	—
		整地工事・林道花折線舗装工事件数			3	3		—
	2	建設残土受入土量	成果	㎥	30,000	30,000	30,000	—
		建設残土受入土量			68,000	96,000		—

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	22
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	△	2	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	△	2	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	△	2	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	△	2	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	△	2	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善				
	改善の必要性	「有効性」の観点から改善が必要	今後の方向性	終了
	担当者意見	評価理由 公共事業の円滑な遂行及び生活環境の保全に資することを目的に整備された建設残土処分場は、受入残土量が全体の8割を超えており、満杯になり次第、処分場を閉鎖とする。		
		解決すべき課題と改善策 残土を搬入する大型車の通行により進入路の舗装に傷みが見られることから、通行に支障を来すことがないよう順次修繕を実施する。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 処分場閉鎖後も一定期間は、処分場周辺の水質検査を実施するなど、閉鎖後も処分場の適正な管理に取り組む。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	下水道課

事業名	浄化槽設置整備事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅴ.人と地球にやさしいまち	32 上下水道の維持・整備	(3)合併処理浄化槽の設置促進と適切な利用の啓発

事業の内容

事業概要

生活排水による公共用水域の水質汚濁防止を図ることを目的とし、合併処理浄化槽設置整備に係る経費に対する補助金を交付する。

対象	合併処理浄化槽を設置する市民
手段	浄化槽設置整備事業費補助金の交付
目的	快適な生活環境を確保、公共用水域の保全

会計	01	一般会計	款	20	衛生費	項	05	保健衛生費	目	30	合併処理浄化槽費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	21,122	0	26,363	102	47,587
	当初予算額	21,122	0	26,363	102	47,587
	決算額	13,691	0	14,359	30	28,080

R1 具体的取組内容

計画
○甲種地域
・合併処理浄化槽設置基数　96基
○乙種地域
・合併処理浄化槽設置基数　15基

実績
○甲種地域
・合併処理浄化槽設置基数　68基
○乙種地域
・合併処理浄化槽設置基数　2基

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R2	計画額	11,086	0	31,975	0	43,061
	当初予算額	22,272	0	21,639	102	44,013
	決算額	16,336	0	2,144	28	18,508

R2 具体的取組内容

計画
○甲種地域
・合併処理浄化槽設置基数　85基
○乙種地域
・合併処理浄化槽設置基数　15基

実績
○甲種地域
・合併処理浄化槽設置基数　44基
○乙種地域
・合併処理浄化槽設置基数　1基

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R3	計画額	11,086	0	31,975	0	43,061
	当初予算額	20,458	0	20,483	132	41,073
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画
○甲種地域
・合併処理浄化槽設置基数　80基
○乙種地域
・合併処理浄化槽設置基数　15基

実績

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R4	計画額	11,086	0	31,975	0	43,061
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画
○甲種地域
・合併処理浄化槽設置基数　85基
○乙種地域
・合併処理浄化槽設置基数　15基

実績

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	下水道課

事業名	浄化槽設置整備事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅴ.人と地球にやさしいまち	32 上下水道の維持・整備	(3)合併処理浄化槽の設置促進と適切な利用の啓発

上段:計画値　下段:実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	汚水処理率 (公共下水道普及率＋集落排水普及率＋合併処理浄化槽普及率)	成果	%	36.0(90.0) 36.5(89.7)	36.0(90.0) 36.8(89.3)	36.0(90.0)	36.0(90.0)
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名　下段:測定方法及び設定の考え方)	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	合併処理浄化槽設置基数 浄化槽設置整備補助金交付件数	活動	基	111 70	100 45	100	100
	2							

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	◎	5	40
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	◎	5	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	◎	5	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	◎	5	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	◎	5	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	◎	5	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	◎	5	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	◎	5	

改善				
	改善の必要性	なし	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 下水道計画等の区域外において、公共用水域の水質汚濁を防止するために必要な事業であり、浄化槽の設置工事期間や設置費用を鑑みて、設置者本人の負担を軽減させ、浄化槽の設置推進を図るために有効な手段である。引き続き、国及び県の補助制度を活用しながら効率的な運用に取り組む。		
		解決すべき課題と改善策		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 下水道計画等の区域外において、公共用水域の水質汚濁を防止するために必要な事業であり、浄化槽の設置工事期間や設置費用を鑑みて、設置者本人の負担を軽減させ、浄化槽の設置推進を図るために有効な手段である。引き続き、国及び県の補助制度を活用しながら効率的な運用に取り組む。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	下水道課

事業名	下水道事業会計

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅴ.人と地球にやさしいまち	32 上下水道の維持・整備	(2)下水道の適切な維持管理と健全経営の推進

事業概要

施設の老朽化が進み、維持管理費用が増大し、使用料等の収入は減少することが予想されることから、使用料金の改定や施設の統廃合を検討しつつ、限られた財源の中で効率的な経営を図る。

対象	下水道を利用する市民
手段	下水道施設の効率的な維持管理
目的	快適な生活環境を確保、公共用水域の保全

会計	25	下水道事業会計	款			項			目		

事業の内容

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額					0
	当初予算額					0
	決算額					0

R1 具体的取組内容

計画	実績
令和2年度より、法適化による会計方式の移行（企業会計）。	

R2						
	計画額	66,000	108,000	2,566,888	707,850	3,448,738
	当初予算額	66,000	108,000	2,566,888	707,850	3,448,738
	決算額	31,152	42,400	2,497,218	698,812	3,269,582

R2 具体的取組内容

計画	実績
法適化による会計方式の移行（企業会計）に伴い、公共下水道事業・農業集落排水事業・漁業集落排水事業を統合。	・塩屋ポンプ場（機械電気設備）改築工事 ・新開ポンプ場（機械電気設備）改築工事 ・雨水ポンプ場（6箇所）及び付帯施設等の維持管理 ・終末処理場（11箇所）及び付帯施設等の維持管理

R3						
	計画額	130,700	125,000	2,727,543	670,750	3,653,993
	当初予算額	130,700	125,000	2,727,543	670,750	3,653,993
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	実績
・雨水ポンプ場耐震設計業務（鵜部・寺町） ・長浜第2ポンプ場建設工事 ・吉金地区処理施設改築工事 ・雨水ポンプ場（6箇所）及び付帯施設等の維持管理 ・終末処理場（19箇所）及び付帯施設等の維持管理	

R4						
	計画額	120,000	120,000	2,700,000	670,000	3,610,000
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	実績
・汚水管渠敷設 ・雨水ポンプ場（6箇所）及び付帯施設等の維持管理 ・終末処理場（11箇所）及び付帯施設等の維持管理	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	下水道課

事業名	下水道事業会計

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅴ.人と地球にやさしいまち	32 上下水道の維持・整備	(2)下水道の適切な維持管理と健全経営の推進

上段:計画値　下段:実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	汚水処理率 (公共下水道普及率＋集落排水普及率＋合併処理浄化槽普及率)	成果	%	－ －	90.0 90.9	91.0	91.5
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名　下段:測定方法及び設定の考え方)	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	修繕費 事業費の内修繕費の額	活動	千円	－ －	78,000 75,314	104,260	110,000
	2							

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	◎	5	40
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	◎	5	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	◎	5	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	◎	5	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	◎	5	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	◎	5	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	◎	5	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	◎	5	

改善	改善の必要性	なし	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 下水道事業は市民生活に無くてはならないライフラインであり、年中無休、昼夜を問わず維持管理を行わなければならない必要不可欠な事業である。快適で衛生的な市民生活が送れるよう各施設において日々安定した運転の継続が求められており、これまでのところ大きな問題もなく安心確実に運転されている。(令和2年度から地方公営企業法適用に伴い特別会計廃止) 解決すべき課題と改善策 今後は施設の老朽化が進み、改築や維持管理費用が増大することが予想されるため、国県の補助制度を活用し効率的な改築更新を図る。また、使用料の改定を視野に入れながら、施設の統廃合や効率化を検討し、経費節減に取り組む。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 下水道事業は、健康で快適な生活環境の確保、公共用水域の水質保全及び頻発する都市型浸水を防除するため、老朽する施設の改築更新を効率的に図る。また、維持管理費用が増大する中、使用料の改定を視野に入れながら、施設の統廃合や効率化を検討し、経費節減に取り組む。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	下水道課

事業名	公共下水道事業特別会計

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅴ.人と地球にやさしいまち	32 上下水道の維持・整備	(2)下水道の適切な維持管理と健全経営の推進

事業の内容

事業概要					
施設の老朽化が進み、維持管理費用が増大し、使用料等の収入は減少することが予想されることから、使用料金の改定や施設の統廃合を検討しつつ、限られた財源の中で効率的な経営を図る。	対象	下水道を利用する市民			
	手段	下水道施設の効率的な維持管理			
	目的	快適な生活環境を確保、公共用水域の保全			

会計	25	公共下水道事業特別会計	款		項		目	

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	37,800	138,400	366,297	1,427,503	1,970,000
	当初予算額	37,800	138,400	366,297	1,427,503	1,970,000
	決算額	191,431	253,300	264,726	1,367,088	2,076,545

具体的取組内容

計画	実績
・汚水管渠敷設　L=250m ・雨水ポンプ場（6箇所）及び付帯施設等の維持管理 ・終末処理場（11箇所）及び付帯施設等の維持管理	・汚水管渠敷設　L=230.8m ・塩屋ポンプ場（機械電気設備）改築工事 ・新開ポンプ場（機械電気設備）改築工事 ・雨水ポンプ場（6箇所）及び付帯施設等の維持管理 ・終末処理場（11箇所）及び付帯施設等の維持管理

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R2	計画額					0
	当初予算額					0
	決算額					0

具体的取組内容

計画	実績
地方公営企業法適用に伴い、令和元年度で特別会計の廃止。	

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R3	計画額					0
	当初予算額					0
	決算額					0

具体的取組内容

計画	実績
地方公営企業法適用に伴い、令和元年度で特別会計の廃止。	

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R4	計画額					0
	当初予算額					0
	決算額					0

具体的取組内容

計画	実績
地方公営企業法適用に伴い、令和元年度で特別会計の廃止。	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	下水道課

事業名	公共下水道事業特別会計

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅴ.人と地球にやさしいまち	32 上下水道の維持・整備	(2)下水道の適切な維持管理と健全経営の推進

上段：計画値　下段：実績値

指標データ

	総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
1	汚水処理率 （公共下水道普及率＋集落排水普及率＋合併処理浄化槽普及率）	成果	%	50.0(90.0)	－	－	－
				46.8(89.7)	－	－	－
2							

	総合計画目標指標以外の指標 （上段：指標名　下段：測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
1	修繕費	活動	千円	62,800	－	－	－
	事業費の内修繕費の額			56,502	－	－	－
2							

事業の評価

評価基準		着眼点	評価		総合点
必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。			
	②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。			
有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。			
	④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。			
効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。			
	⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。			
公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。			
	⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。			

改善

改善の必要性		今後の方向性	
担当者意見	評価理由		
	解決すべき課題と改善策		
所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	下水道課

事業名	農業集落排水事業特別会計

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅴ.人と地球にやさしいまち	32 上下水道の維持・整備	(2)下水道の適切な維持管理と健全経営の推進

事業の内容

事業概要

施設の老朽化が進み、維持管理費用が増大し、使用料等の収入は減少することが予想されることから、使用料金の改定や施設の統廃合を検討しつつ、限られた財源の中で効率的な経営を図る。

対象	下水道を利用する市民
手段	下水道施設の効率的な維持管理
目的	快適な生活環境を確保、公共用水域の保全

会計	30	農業集落排水事業特別会計	款			項			目		

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	12,000	0	15,998	38,502	66,500
	当初予算額	12,000	0	15,998	38,502	66,500
	決算額	0	0	12,087	13,318	25,405

R1 具体的取組内容

計画	実績
農業集落排水処理施設(6箇所)及び付帯施設等の維持管理	農業集落排水処理施設(6箇所)及び付帯施設等の維持管理

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R2	計画額					0
	当初予算額					0
	決算額					0

R2 具体的取組内容

計画	実績
地方公営企業法適用に伴い、令和元年度で特別会計の廃止。	

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R3	計画額					0
	当初予算額					0
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	実績
地方公営企業法適用に伴い、令和元年度で特別会計の廃止。	

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R4	計画額					0
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	実績
地方公営企業法適用に伴い、令和元年度で特別会計の廃止。	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	下水道課

事業名	農業集落排水事業特別会計

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅴ.人と地球にやさしいまち	32 上下水道の維持・整備	(2)下水道の適切な維持管理と健全経営の推進

上段：計画値　下段：実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	汚水処理率 （公共下水道普及率＋集落排水普及率＋合併処理浄化槽普及率）	成果	%	2.0(90.0) 4.8(89.7)	－ －	－ －	－ －
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 （上段：指標名　下段：測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	修繕費 事業費の内修繕費の額	活動	千円	5,400 3,164	－ －	－ －	－ －
	2							

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。			
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。			
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。			
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。			
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。			
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。			
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。			
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。			

改善				
	改善の必要性		今後の方向性	
	担当者意見	評価理由		
		解決すべき課題と改善策		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	下水道課

事業名	漁業集落排水事業特別会計

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅴ.人と地球にやさしいまち	32 上下水道の維持・整備	(2)下水道の適切な維持管理と健全経営の推進

事業の内容

事業概要

施設の老朽化が進み、維持管理費用が増大し、使用料等の収入は減少することが予想されることから、使用料金の改定や施設の統廃合を検討しつつ、限られた財源の中で効率的な経営を図る。

対象	下水道を利用する市民
手段	下水道施設の効率的な維持管理
目的	快適な生活環境を確保、公共用水域の保全

会計	35	漁業集落排水事業特別会計	款			項			目		

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	0	0	7,498	36,502	44,000
	当初予算額	0	0	7,498	36,502	44,000
	決算額	0	0	5,817	6,759	12,576

R1 具体的取組内容

計画	実績
漁業集落排水処理施設（2箇所）及び付帯施設等の維持管理	漁業集落排水処理施設（2箇所）及び付帯施設等の維持管理

R2	計画額					0
	当初予算額					0
	決算額					0

R2 具体的取組内容

計画	実績
地方公営企業法適用に伴い、令和元年度で特別会計の廃止。	

R3	計画額					0
	当初予算額					0
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	実績
地方公営企業法適用に伴い、令和元年度で特別会計の廃止。	

R4	計画額					0
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	実績
地方公営企業法適用に伴い、令和元年度で特別会計の廃止。	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	下水道課

事業名	漁業集落排水事業特別会計

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅴ.人と地球にやさしいまち	32 上下水道の維持・整備	(2)下水道の適切な維持管理と健全経営の推進

上段:計画値　下段:実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	汚水処理率 (公共下水道普及率＋集落排水普及率＋合併処理浄化槽普及率)	成果	%	1.5(90.0) 1.5(89.7)	－ －	－ －	－ －
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名　下段:測定方法及び設定の考え方)	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	修繕費 事業費の内修繕費の額	活動	千円	3,400 2,526	－ －	－ －	－ －
	2							

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。			
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。			
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。			
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。			
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。			
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。			
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。			
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。			

改善				
	改善の必要性		今後の方向性	
	担当者意見	評価理由		
		解決すべき課題と改善策		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	農林水産課

事業名	農業振興事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅰ.活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち	3 農林業の振興	(2)多様な担い手の育成・確保

事業の内容

事業概要												
東讃地域における農業的課題等についての研究や、普及啓発を実施している東讃農業改良普及協議会に対し、管内の市町、JA本部が協議会会員として負担金を支払う。 また、農産物販売促進活動として、市の農産物を大消費地の量販店でトップセールスするとともに、流通関係者との情報交換を通じて販売促進を図る。						対象	農業者					
						手段	農業振興に係る補助金の交付					
						目的	農業の振興					
会計	01	一般会計	款	30	農林水産業費	項	05	農業費	目	15	農業振興費	

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	0	0	0	9,916	9,916
	当初予算額	0	0	0	9,916	9,916
	決算額	0	0	1,460	7,615	9,075

R1 具体的取組内容

計画	実績
○東讃農業改良普及協議会等に対する負担金等 ○農業振興地域整備計画の策定 ○農産物販売促進活動に対する助成 ○稲作文化伝承事業に対する助成	・東讃農業改良普及協議会等に対する負担金等 ・農業振興地域整備計画の策定 ・農産物販売促進活動に対する助成 ・稲作文化伝承事業に対する助成

R2						
	計画額	0	0	0	800	800
	当初予算額	0	0	0	1,040	1,040
	決算額	0	0	0	858	858

R2 具体的取組内容

計画	実績
○東讃農業改良普及協議会等に対する負担金等 ○農業振興地域システム保守業務 ○トップセールスによる販売促進活動に対する助成	・東讃農業改良普及協議会等に対する負担金等 ・農業振興地域システム保守業務 ・農産物販売促進活動に対する助成

R3						
	計画額	0	0	0	800	800
	当初予算額	0	0	0	1,639	1,639
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	実績
○東讃農業改良普及協議会等に対する負担金等 ○農業振興地域システム保守業務 ○トップセールスによる販売促進活動に対する助成	

R4						
	計画額	0	0	0	800	800
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	実績
○東讃農業改良普及協議会等に対する負担金等 ○農業振興地域システム保守業務 ○トップセールスによる販売促進活動に対する助成	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	農林水産課

事業名	農業振興事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅰ.活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち	3 農林業の振興	(2)多様な担い手の育成・確保

上段：計画値　下段：実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 （上段：指標名　下段：測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	さぬき市産農産品のPR活動数（トップセールスを含む）	活動	回	1	1	1	1
		さぬき市産農産物のPR活動を実施する回数			1	1		
	2	さぬき市産農産品の販売額（JA報告による）	成果	万円	110,000	111,000	112,000	113,000
		さぬき市産農産物のJAが把握している農産物販売額			114,021	109,545		

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	28
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	△	2	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	△	2	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善	改善の必要性	「有効性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 ミニトマトを中心に県内及び関西圏においてトップセールスを実施し、さぬき市農産物を宣伝することで地域農産物の販路拡大に一定の効果を上げている。		
		解決すべき課題と改善策 トップセールスの販促活動の他地域への拡大、複数種類の農産物の販促強化を模索するなど、今後もさぬき市農産物の生産拡大や農業者の所得向上に取り組む。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 さぬき市の農業情勢の把握や課題検討、トップセールスによる販売先への情報発信は、市特産物の販売促進にとても重要である。新たに策定した農業振興地域整備計画に基づき、今後もさぬき市の農業振興に取り組む。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	農林水産課

事業名	有害鳥獣被害防止対策事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅰ.活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち	3 農林業の振興	(4)鳥獣被害対策の推進

事業の内容

事業概要

侵入防止柵の設置等による農地や生活圏への防衛と地区猟友会等による適切な個体調整を組み合わせて行うことで、市内における有害鳥獣（イノシシ・ニホンザル等）による被害の防止・軽減を図るための事業に対する補助等を行う。

対象	捕獲従事者及び農業者等
手段	各種助成金の交付等
目的	有害鳥獣による農作物被害の防止

会計	01	一般会計	款	30	農林水産業費	項	05	農業費	目	15	農業振興費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	7,298	0	0	13,067	20,365
	当初予算額	7,298	0	0	13,067	20,365
	決算額	12,764	0	0	7,622	20,386

R1 具体的取組内容

計画	・侵入防止柵設置に係る県農業共済組合との合同補助 ・狩猟免許申請手数料補助 ・集落における鳥獣被害防止対策推進への補助 ・有害鳥獣捕獲に対する捕獲奨励金 ・さぬき市鳥獣被害対策実施隊の設置 ・さぬき市鳥獣害対策協議会の事業執行に係る補助　等
実績	・侵入防止柵設置に係る県農業共済組合との合同補助 ・狩猟免許申請手数料補助 ・集落における鳥獣被害防止対策推進への補助 ・有害鳥獣捕獲に対する捕獲奨励金 ・さぬき市鳥獣被害対策実施隊の設置 ・さぬき市鳥獣害対策協議会の事業執行に係る補助　等

R2	計画額	7,298	0	0	0	7,298
	当初予算額	11,576	0	150	13,848	25,574
	決算額	11,906	0	8	10,631	22,545

R2 具体的取組内容

計画	・侵入防止柵設置に係る県農業共済組合との合同補助 ・狩猟免許申請手数料補助 ・集落における鳥獣被害防止対策推進への補助 ・有害鳥獣捕獲に対する捕獲奨励金 ・さぬき市鳥獣被害対策実施隊の設置 ・さぬき市鳥獣害対策協議会の事業執行に係る補助　等
実績	・侵入防止柵設置に係る県農業共済組合との合同補助 ・狩猟免許申請手数料補助 ・集落における鳥獣被害防止対策推進への補助 ・有害鳥獣捕獲に対する捕獲奨励金 ・さぬき市鳥獣被害対策実施隊の設置 ・さぬき市鳥獣害対策協議会の事業執行に係る補助　等

R3	計画額	7,298	0	0	0	7,298
	当初予算額	12,857	0	36	14,045	26,938
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	・侵入防止柵設置に係る県農業共済組合との合同補助 ・狩猟免許申請手数料補助 ・集落における鳥獣被害防止対策推進への補助 ・有害鳥獣捕獲に対する捕獲奨励金 ・さぬき市鳥獣被害対策実施隊の設置 ・さぬき市鳥獣害対策協議会の事業執行に係る補助　等
実績	

R4	計画額	7,298	0	0	0	7,298
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	・侵入防止柵設置に係る県農業共済組合との合同補助 ・狩猟免許申請手数料補助 ・集落における鳥獣被害防止対策推進への補助 ・有害鳥獣捕獲に対する捕獲奨励金 ・さぬき市鳥獣被害対策実施隊の設置 ・さぬき市鳥獣害対策協議会の事業執行に係る補助　等
実績	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	農林水産課

事業名	有害鳥獣被害防止対策事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅰ.活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち	3 農林業の振興	(4)鳥獣被害対策の推進

上段:計画値　下段:実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	有害鳥獣捕獲頭数	活動	頭	1,100	1,000	900	800
					1,465	1,363		
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名　下段:測定方法及び設定の考え方)	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	侵入防止柵(電気柵等)設置数	活動	セット	5	5	5	5
		市の補助事業を活用して設置された侵入防止柵(電気柵等)の設置数			6	6		
	2	さぬき市産農産品の販売額(JA報告による)	成果	万円	110,000	111,000	112,000	113,000
		有害鳥獣による農作物被害額(減少していれば事業の効果が認められる)、これが不明なら農産品販売額(農業振興事業と成果指標を共有)。			114,021	109,545		

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	◎	5	31
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	△	2	

改善	改善の必要性	「公平性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 有害鳥獣による農作物被害は、売上の減少のみならず耕作意欲の減退など、市内農家にとって重要な問題である。有害捕獲や侵入防止柵の設置補助等を行うことは、農作物及び生活圏への被害防止対策として有効である。		
		解決すべき課題と改善策 有害捕獲を実施する猟友会会員の高齢化、有害鳥獣の生息頭数の増加が課題として挙げられる。そこで、若い有害捕獲者の新規参入を促すため、市が実施している狩猟免許取得に関する補助等の周知を積極的に行うほか、有害捕獲を業者へ委託する事業も同時に実施することで捕獲頭数の底上げを行い、生息頭数の減少を目指す。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 年々深刻化する農作物被害、市街地出没による人的被害を最小限に抑える役割を果たしている。自主防衛(電気柵等)と捕獲を組み合わせることで、農作物を有害鳥獣から守る取組を強化する。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	農林水産課

事業名	担い手育成事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅰ.活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち	3 農林業の振興	(2)多様な担い手の育成・確保

事業の内容

事業概要

地域の担い手と位置付けられた経営体（認定農業者等）、及び集落営農組織等の確保・育成や農地中間管理事業を活用した経営改善の促進を図るとともに、兼業、高齢農家、女性農業者、新規就農者など、小規模な農業者に対しても支援を行い、農家総参加の農業基盤の確立を図る。

対象	農業者
手段	担い手育成に係る補助金の交付
目的	農業の担い手を育成、確保する

会計	01	一般会計	款	30	農林水産業費	項	05	農業費	目	15	農業振興費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	454,476	0	300	2,107	456,883
	当初予算額	454,476	0	300	2,107	456,883
	決算額	35,515	0	300	2,025	37,840

R1 具体的取組内容

計画	実績
人・農地プラン作成、県農地機構負担金、農業共済組合助成、農業経営基盤強化資金利子助成、担い手育成助成、農地集積関連事業、地域を支える集落営農推進強化事業、農業次世代人材投資事業、かがわ園芸産地活性化基盤整備事業、かがわの水田農業競争力強化対策事業、農業団体育成事業、強い農業・担い手づくり総合支援交付金	人・農地プラン作成、県農地機構負担金、農業共済組合助成、農業経営基盤強化資金利子助成、担い手育成助成、農地集積関連事業、地域を支える集落営農推進強化事業、農業次世代人材投資事業、かがわ園芸産地活性化基盤整備事業、かがわの水田農業競争力強化対策事業、農業団体育成事業

R2	計画額	30,000	0	300	2,200	32,500
	当初予算額	818,529	0	300	4,171	823,000
	決算額	33,403	0	243	4,161	37,807

R2 具体的取組内容

計画	実績
○県農地機構負担金、農業共済組合等助成金 ○新規就農者への補助事業 ○担い手への農地集積事業及び施設整備導入支援 ○集落営農組織への設立支援及び施設整備導入支援	人・農地プラン作成、県農地機構負担金、農業共済組合助成、農業経営基盤強化資金利子助成、担い手育成助成、農地集積関連事業、新規就農者サポート事業、農業次世代人材投資事業、かがわ園芸産地活性化基盤整備事業、マッチング促進基盤整備事業

R3	計画額	30,000	0	300	2,200	32,500
	当初予算額	80,779	0	300	5,008	86,087
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	実績
○県農地機構負担金、農業共済組合等助成金 ○新規就農者への補助事業 ○担い手への農地集積事業及び施設整備導入支援 ○集落営農組織への設立支援及び施設整備導入支援	

R4	計画額	30,000	0	300	2,200	32,500
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	実績
○県農地機構負担金、農業共済組合等助成金 ○新規就農者への補助事業 ○担い手への農地集積事業及び施設整備導入支援 ○集落営農組織への設立支援及び施設整備導入支援	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	農林水産課

事業名	担い手育成事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅰ.活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち	3 農林業の振興	(2)多様な担い手の育成・確保

上段：計画値　下段：実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	認定農業者数	成果	経営体	112	114	116	118
					112	106		
	2	担い手の耕作農地面積	成果	ha	600	620	640	660
					604	626		
		総合計画目標指標以外の指標 （上段：指標名　下段：測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	新規就農及び集落営農組織設立の相談件数	活動	件	3	4	5	6
		担い手となる農業者の確保のため、新規就農及び集落営農組織の設立について相談会を開催する			1	3		
	2							

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	28
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	△	2	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	△	2	

改善				
	改善の必要性	「効率性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 新規就農者に対する支援事業、認定農業者の施設等の整備助成などといった担い手育成に取り組むことで、将来の農業者確保に一定の成果を上げている。		
		解決すべき課題と改善策 農業経営が不安定な新規就農者の所得を確保する助成制度として農業次世代人材投資事業を実施しているが、経営計画を達成できない者も少なくない。今後もサポートチーム（香川県東讃農業改良普及センター、JAサポートセンター、日本政策金融公庫、香川県農地機構、農業委員会）による農業経営支援に努め、将来の認定農業者を確保していく。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 地域の担い手と位置づけられた経営体及び集落営農組織等の確保・育成や経営改善の促進を図るとともに、農業の担い手育成・確保のために新規就農者などの農業者を支援する重要な事業であることから、今後も継続して取り組む。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	農林水産課

事業名	産地づくり事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅰ.活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち	3 農林業の振興	(5)農産物のブランド化と6次産業化の推進、地産地消の推進

事業の内容

事業概要

消費者ニーズに対応した付加価値の高い農産物を安定的に生産し、多様な流通・販売体制により産地づくりを図る。また、地産地消や食の安全・安心の確保に向けた取り組みにより、消費者との信頼関係を深める。

対象	農業協同組合、農事組合法人等、環境に配慮した農業に取り組む事業者
手段	さぬき市の重点推進作物の出荷支援及び事業者に対する補助金の交付
目的	農作物の安定的な生産及び健全な経営に対する支援

会計	01	一般会計	款	30	農林水産業費	項	05	農業費	目	15	農業振興費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	555	0	0	3,786	4,341
	当初予算額	555	0	0	3,786	4,341
	決算額	462	0	0	3,464	3,926

R1 具体的取組内容

計画	実績
産地育成強化推進事業(農業協同組合・農事組合法人等への機械整備等補助) 環境保全型農業直接支払交付金	産地育成強化推進事業(農業協同組合・農事組合法人等への機械整備等補助) 環境保全型農業直接支払交付金

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R2	計画額	30,000	0	300	2,200	32,500
	当初予算額	639	0	0	3,814	4,453
	決算額	618	0	0	3,742	4,360

R2 具体的取組内容

計画	実績
産地育成強化推進事業(農業協同組合・農事組合法人等への機械整備等補助) 環境保全型農業直接支払交付金	産地育成強化推進事業(農業協同組合・農事組合法人等への機械整備等補助) 環境保全型農業直接支払交付金

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R3	計画額	30,000	0	300	2,200	32,500
	当初予算額	846	0	0	3,882	4,728
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	実績
産地育成強化推進事業(農業協同組合・農事組合法人等への機械整備等補助) 環境保全型農業直接支払交付金	

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R4	計画額	30,000	0	300	2,200	32,500
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	実績
産地育成強化推進事業(農業協同組合・農事組合法人等への機械整備等補助) 環境保全型農業直接支払交付金	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	農林水産課

事業名	産地づくり事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅰ.活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち	3 農林業の振興	(5)農産物のブランド化と6次産業化の推進、地産地消の推進

上段：計画値　下段：実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	市内の農産物直売所に出品している農業者	成果	人	225 217	230 219	235	240
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 （上段：指標名　下段：測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	機械整備等補助件数 農事組合法人等の機械整備等に対し補助を行った件数	活動	件	3 3	3 3	3	3
	2							

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	28
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	△	2	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	△	2	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善				
	改善の必要性	「有効性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 消費者のニーズに対応した付加価値の高い農産物を安定的、効率的に生産するための支援を行い、農産物の産地としての基盤を強化する取組や環境に配慮した環境保全型農業の取組を支援することにより、担い手農業者の育成や所得の向上に一定の効果を上げている。		
		解決すべき課題と改善策 高齢化により地域の農業従事者が減少していく中で直売所に出品する農業者数が減少している。現行の機械整備等に対する補助制度は農事組合法人等団体のみが対象であることから、担い手全般への幅広い補助を行うような取組への見直しを検討する。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 特色ある農作物の産地を育成すること、また、地域の特性を生かした個性的な生産・販売ができる環境を整備するためにも、きめ細やかな支援対策の推進を継続する。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	農林水産課

事業名	米政策改革支援事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅰ.活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち	3 農林業の振興	(5)農産物のブランド化と6次産業化の推進、地産地消の推進

事業の内容

事業概要			対象	さぬき市地域農業再生協議会
	国の農業政策については、大きな転換期を迎えている中、農地のフル活用による農産物の安定供給及び農業者の所得の安定化を図る。		手段	国が実施する有効な水田活用の方策に基づく地域協議会の活動費用に対する補助金の交付
			目的	農産物の安定供給及び農業者の経営所得の改善

会計	01	一般会計	款	30	農林水産業費	項	05	農業費	目	15	農業振興費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	8,350	0	0	0	8,350
	当初予算額	8,350	0	0	0	8,350
	決算額	6,696	0	0	0	6,696

R1 具体的取組内容

計画	実績
経営所得安定対策推進事業として、農業者の所得安定のため、事業実施に必要なシステムの更新や直接支払、作付確認等を行う地域協議会に必要経費を助成する。	経営所得安定対策推進事業として、農業者の所得安定のため、事業実施に必要なシステムの更新や直接支払、作付確認等を行う地域協議会に必要経費を助成した。

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R2	計画額	8,350	0	0	0	8,350
	当初予算額	9,656	0	0	0	9,656
	決算額	7,783	0	0	0	7,783

R2 具体的取組内容

計画	実績
経営所得安定対策推進事業として、農業者の所得安定のため、事業実施に必要なシステムの更新や直接支払、作付確認等を行う地域協議会に必要経費を助成する。	経営所得安定対策推進事業として、農業者の所得安定のため、事業実施に必要なシステムの更新や直接支払、作付確認等を行う地域協議会に必要経費を助成した。

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R3	計画額	8,350	0	0	0	8,350
	当初予算額	8,495	0	0	0	8,495
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	実績
経営所得安定対策推進事業として、農業者の所得安定のため、事業実施に必要なシステムの更新や直接支払、作付確認等を行う地域協議会に必要経費を助成する。	

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R4	計画額	8,350	0	0	0	8,350
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	実績
経営所得安定対策推進事業として、農業者の所得安定のため、事業実施に必要なシステムの更新や直接支払、作付確認等を行う地域協議会に必要経費を助成する。	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	農林水産課

事業名	米政策改革支援事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅰ.活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち	3 農林業の振興	(5)農産物のブランド化と6次産業化の推進、地産地消の推進

上段：計画値　下段：実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 （上段：指標名　下段：測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	交付金対象作物の作付状況の確認回数	活動	回	3	3	3	3
		現地視察にて確認			3	3		
	2	取組農業者に対する産地交付金の支払件数	成果	件	205	206	207	208
		交付金支払実績に基づく			189	156		

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	28
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	△	2	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	△	2	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善	改善の必要性	「有効性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 国の農業施策である経営所得安定対策事業を実施し、米麦を中心に経営している農業者の農業経営の安定化に取り組んだ。主食用米の水稲生産については国からの生産数量の提示がなくなり、各農業者が需要に応じた生産量を判断し経営することとなったことから、本事業を通じた農業者への啓発活動の重要性は高い。		
		解決すべき課題と改善策 高齢化により地域の農業従事者が減少していることから、各関係機関との連携を強化し、本事業における地域農業再生協議会の活動を地域が抱える問題の解決や現状の把握、情報提供の場として活用する。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 国の農業施策は大きな転換期を迎えており、各農業者が有効な水田活用の方策について適切な判断が求められている。今後も本事業を有効に活用しながら継続した活動に取り組む。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	農林水産課

事業名	耕作放棄地対策事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅰ.活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち	3 農林業の振興	(2)多様な担い手の育成・確保

事業の内容

事業概要

国、県及び市の事業を活用し、市内にある耕作放棄地を耕作可能な状態に再生することで、地域の農業を守るとともに、将来の担い手への農地集積の加速化を図る。

対象	耕作放棄地を再生する事業者
手段	耕作放棄地を再生に対する補助金の交付
目的	耕作放棄地の再生

会計	01	一般会計	款	30	農林水産業費	項	05	農業費	目	15	農業振興費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	0	0	0	1,000	1,000
	当初予算額	0	0	0	1,000	1,000
	決算額	0	0	0	132	132

R1 具体的取組内容

計画	実績
遊休農地活用事業として、遊休農地を解消して、農産物を生産し、販売を行うものに対し、取り組み面積に応じて補助金を交付する。	・遊休農地活用事業補助金 交付件数1件　対象面積33a

R2	計画額	0	0	0	1,000	1,000
	当初予算額	0	0	0	1,000	1,000
	決算額	0	0	0	648	648

R2 具体的取組内容

計画	実績
遊休農地活用事業として、遊休農地を解消して、農産物を生産し、販売を行うものに対し、取り組み面積に応じて補助金を交付する。	・遊休農地活用事業補助金 交付件数6件　対象面積123a

R3	計画額	0	0	0	1,000	1,000
	当初予算額	0	0	0	1,000	1,000
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	実績
遊休農地活用事業として、遊休農地を解消して、農産物を生産し、販売を行うものに対し、取り組み面積に応じて補助金を交付する。	

R4	計画額	0	0	0	1,000	1,000
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	実績
遊休農地活用事業として、遊休農地を解消して、農産物を生産し、販売を行うものに対し、取り組み面積に応じて補助金を交付する。	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	農林水産課

事業名	耕作放棄地対策事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅰ.活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち	3 農林業の振興	(2)多様な担い手の育成・確保

上段:計画値　下段:実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名　下段:測定方法及び設定の考え方)	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	耕作放棄地の再生支援件数	活動	回	1	2	2	2
		耕作放棄地の再生を支援した件数			1	6		
	2	耕作放棄地の再生面積	成果	ha	2	3	4	5
		遊休農地活用事業で耕作放棄地を再生した面積			0	1		

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	28
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	△	2	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	△	2	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善	改善の必要性	「有効性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 令和2年度は新型コロナウイルスの影響で補助実施不可であったものの、高齢化・後継者不足及び飼料価格高騰等の複数の要因により、厳しい経営状況に置かれている市内酪農・畜産農家に対して県畜産共進会への出品補助等を行うことにより、農家の生産意欲向上に一定の効果を上げている。 解決すべき課題と改善策 より多くの頭数を畜産共進会へ出品してもらえるよう、市内農家へのさらなる積極的な周知活動に取り組む。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 畜産農家は厳しい経営状態にあるため、畜産共進会への支援は減少する畜産農家及び畜産業活性化のために必要な取組である。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	農林水産課

事業名	寒川農村環境改善センター管理事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅵ.市民協働による、持続可能な自主自律のまち	38 地域コミュニティの活性化	(2)まちづくり活動拠点の整備

事業の内容

事業概要	寒川農村環境改善センターの施設を利用した研修、講習会、その他文化的な活動を通じ、住民の生活環境の向上を図り、健康で文化的な生活の実現を目指し、施設管理及び運営を行う。	対象	寒川農村環境改善センター
		手段	維持管理及び運営
		目的	住民の生活環境の向上

会計	01	一般会計	款	30	農林水産業費	項	05	農業費	目	22	農業農村施設費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	0	0	750	18,357	19,107
	当初予算額	0	0	750	18,357	19,107
	決算額	0	0	759	16,880	17,639

R1 具体的取組内容

計画	実績
寒川農村環境改善センターの適切な維持管理と運営を行う。 雨漏りに伴う屋上防水工事を実施する。	寒川農村環境改善センターの雨漏りに伴う屋上防水工事を実施した。

R2	計画額	0	0	750	18,357	19,107
	当初予算額	0	0	800	2,909	3,709
	決算額	0	0	768	2,227	2,995

R2 具体的取組内容

計画	実績
寒川農村環境改善センターの適切な維持管理と運営を行う。	寒川農村環境改善センター修繕等

R3	計画額					0
	当初予算額					0
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	実績
農業農村施設管理事業に統合のため、令和2年度で事業終了。	

R4	計画額					0
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	実績
農業農村施設管理事業に統合のため、令和2年度で事業終了。	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	農林水産課

事業名	寒川農村環境改善センター管理事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅵ.市民協働による、持続可能な自主自律のまち	38 地域コミュニティの活性化	(2)まちづくり活動拠点の整備

上段：計画値　下段：実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 （上段：指標名　下段：測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	寒川農村環境改善センター施設修繕箇所数	活動	箇所	3	3	—	—
		施設の機能維持を図り、利用者が快適に利用できるように適宜修繕を施す			4	6	—	—
	2	寒川農村環境改善センター施設利用者数	成果	人	20,000	20,000	—	—
		寒川農村環境改善センター施設の年間利用者数			20,337	11,491	—	—

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	28
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	△	2	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	△	2	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善	改善の必要性	「有効性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 施設修繕を含めた維持管理の実施を行い、利用者が安心して使用できる環境整備に取り組んだ。		
		解決すべき課題と改善策 寒川農村環境改善センターは築39年が経過していることから、建物全体の内外装の老朽化が進んでいる。今後も小規模改修工事を継続するとともに、大規模改修工事についても検討する。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 様々な講習会等で施設が利用されており、地域住民の生活環境向上を図り、健康で文化的な生活を送るための場を提供できている。老朽化による設備機器更新等もあるが、多くの利用者の体育的、文化的活動の拠点、また災害時の緊急避難場所となっているため、施設の維持管理については優先順位を決めた上で適宜実施する。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	農林水産課

事業名	大川農村環境改善センター管理事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅵ.市民協働による、持続可能な自主自律のまち	38 地域コミュニティの活性化	(2)まちづくり活動拠点の整備

事業の内容

事業概要	大川農村環境改善センターの施設を利用した研修、講習会、その他文化的な活動を通じ、住民の生活環境の向上を図り、健康で文化的な生活の実現を目指し、施設管理及び運営を行う。	対象	大川農村環境改善センター
		手段	維持管理及び運営
		目的	住民の生活環境の向上

会計	01	一般会計	款	30	農林水産業費	項	05	農業費	目	22	農業農村施設費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	0	0	98	6,182	6,280
	当初予算額	0	0	98	6,182	6,280
	決算額	0	0	98	5,764	5,862

R1 具体的取組内容

計画	実績
大川農村環境改善センターの適切な維持管理と運営を行う。 空調設備の改修工事を実施する。	大川農村環境改善センターの空調設備の改修工事等を実施した。

R2	計画額	0	0	98	6,182	6,280
	当初予算額	0	0	99	3,384	3,483
	決算額	0	0	99	2,253	2,352

R2 具体的取組内容

計画	実績
大川農村環境改善センターの適切な維持管理と運営を行う。	防炎カーテン購入 大川農村環境改善センター修繕等

R3	計画額					0
	当初予算額					0
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	実績
農業農村施設管理事業に統合のため、令和2年度で事業終了。	

R4	計画額					0
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	実績
農業農村施設管理事業に統合のため、令和2年度で事業終了。	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	農林水産課

事業名	大川農村環境改善センター管理事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅵ.市民協働による、持続可能な自主自律のまち	38 地域コミュニティの活性化	(2)まちづくり活動拠点の整備

上段：計画値　下段：実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 （上段：指標名　下段：測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	大川農村環境改善センター施設修繕箇所数	活動	箇所	2	2	—	—
		施設の機能維持を図り、利用者が快適に利用できるように適宜修繕を施す			1	0	—	—
	2	大川農村環境改善センター施設利用者数	成果	人	3,000	3,000	—	—
		大川農村環境改善センター施設の年間利用者数			5,900	3,843	—	—

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	30
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	△	2	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善	改善の必要性	「有効性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 施設修繕を含めた維持管理の実施を行い、利用者が安心して使用できる環境整備に取り組んだ。		
		解決すべき課題と改善策 老朽化による設備機器更新等が必要となっていることから、利用者のニーズを的確に把握し、今後も建物全体の修繕等を適宜実施する。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 出張所機能を有している施設であること、また、多くの利用者の文化的活動の拠点となっていることから、施設の維持管理については優先順位を決めた上で適宜実施する。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	農林水産課

事業名	農業農村施設管理事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅵ.市民協働による、持続可能な自主自律のまち	38 地域コミュニティの活性化	(2)まちづくり活動拠点の整備

事業の内容

事業概要

志度構造改善センター、前山活性化センター、田園交流センターの施設管理、運営及び生産物直売所（マリンレスト）、うのべ展望ふれあい公園の施設管理を行うことにより、地域内外との交流を図り地域の活性化に資する。令和3年度からは寒川・大川農村改善センターの管理事業を統合して管理を行う。

対象	農業農村施設
手段	維持管理及び運営
目的	住民の生活環境の向上

会計	01	一般会計	款	30	農林水産業費	項	05	農業費	目	22	農業農村施設費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	0	0	204	8,466	8,670
	当初予算額	0	0	204	8,466	8,670
	決算額	0	0	209	8,090	8,299

R1 具体的取組内容

計画	実績
農業農村施設の適切な維持管理と運営を行う。	マリンレスト津田（指定管理料） 前山活性化センター管理運営 各施設修繕等

R2	計画額	0	0	204	8,466	8,670
	当初予算額	0	0	205	7,952	8,157
	決算額	0	0	133	7,115	7,248

R2 具体的取組内容

計画	実績
農業農村施設の適切な維持管理と運営を行う。	マリンレスト津田（指定管理料） 前山活性化センター管理運営 各施設修繕等

R3	計画額	0	0	1,052	33,005	34,057
	当初予算額		19,800	1,101	16,500	37,401
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	実績
農業農村施設の適切な維持管理と運営を行う。 寒川農村環境改善センター空調機改修工事を実施する。	

R4	計画額	0	0	1,052	33,005	34,057
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	実績
農業農村施設の適切な維持管理と運営を行う。	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	農林水産課

事業名	農業農村施設管理事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅵ.市民協働による、持続可能な自主自律のまち	38 地域コミュニティの活性化	(2)まちづくり活動拠点の整備

上段：計画値　下段：実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 （上段：指標名　下段：測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	農業農村施設修繕箇所数	活動	箇所	10	10	15	15
		施設の機能維持を図り、利用者が快適に利用できるように適宜修繕を施す			3	9		
	2	農業農村施設利用者数	成果	人	25,000	25,000	48,000	48,000
		農業農村施設の年間利用者数			22,088	6,792		

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	32
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善				
	改善の必要性	「有効性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 施設修繕を含めた維持管理の実施を行い、利用者が安心して使用できる環境整備に取り組んだ。		
		解決すべき課題と改善策 今後も地域内外との交流を図るため、修繕等を中心とした適正な維持管理を継続する。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 各施設は様々な講習会で利用されており、地域住民の生活環境向上を図り、健康で文化的な生活を送るための場を提供している。老朽化による設備機器更新等もあるが、多くの利用者の体育的、文化的活動の拠点となっていることから、施設の維持管理については優先順位を決めた上で適宜実施する。なお、志度構造改善センターについては災害時の緊急避難場所に指定されていることから、重点的に取り組む。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	農林水産課

事業名	畜産振興事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅰ.活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち	3 農林業の振興	(5)農産物のブランド化と6次産業化の推進、地産地消の推進

事業の内容

事業概要

外国産食肉の輸入拡大、食の安全性の問題など、取り巻く環境が非常に厳しい畜産農家の意欲拡大を図る。

対象	県畜産協会、県畜産共進会及び農協各部会
手段	各種助成金の交付等
目的	農家の生産意欲の向上

会計	01	一般会計	款	30	農林水産業費	項	05	農業費	目	30	畜産業費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	0	0	0	210	210
	当初予算額	0	0	0	210	210
	決算額	0	0	0	118	118

R1 具体的取組内容

計画	実績
○県畜産協会負担 ○県畜産共進会補助 ○農協各部会（酪農部会・肉牛部会）等補助	・県畜産協会負担 ・県畜産共進会補助

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R2	計画額	0	0	0	120	120
	当初予算額	0	0	0	130	130
	決算額	0	0	0	110	110

R2 具体的取組内容

計画	実績
○県畜産協会負担 ○県畜産共進会補助	・県畜産協会負担 ・畜産共進会への補助は、新型コロナウイルスの影響で共進会が開催されなかったため実績なし。

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R3	計画額	0	0	0	120	120
	当初予算額	0	0	0	130	130
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	実績
○県畜産協会負担 ○県畜産共進会補助	

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R4	計画額	0	0	0	120	120
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	実績
○県畜産協会負担 ○県畜産共進会補助 ○農協各部会（酪農部会・肉牛部会）等補助	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	農林水産課

事業名	畜産振興事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅰ.活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち	3 農林業の振興	(5)農産物のブランド化と6次産業化の推進、地産地消の推進

上段：計画値　下段：実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 （上段：指標名　下段：測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	県畜産共進会への出品頭数	活動	頭	12	12	12	12
		牛・豚等の改良の成果と肉の品質を競う県畜産共進会に出品された家畜頭数			15	0		
	2	農協畜産部会（酪農部会・肉牛部会）の会員数	成果	人	140	140	140	140
		農協畜産部会（酪農部会・肉牛部会）の会員数			97	97		

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	29
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	△	2	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	△	2	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	◎	5	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善	改善の必要性	「有効性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 令和2年度は新型コロナウイルスの影響で補助実施不可であったものの、高齢化・後継者不足及び飼料価格高騰等の複数の要因により、厳しい経営状況に置かれている市内酪農・畜産農家に対して県畜産共進会への出品補助等を行うことにより、農家の生産意欲向上に一定の効果を上げている。		
		解決すべき課題と改善策 より多くの頭数を畜産共進会へ出品してもらえるよう、市内農家へのさらなる積極的な周知活動に取り組む。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 畜産農家は厳しい経営状態にあるため、畜産共進会への支援は減少する畜産農家及び畜産業活性化のために必要な取組である。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	農林水産課

事業名	土地改良維持管理事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅰ.活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち	3 農林業の振興	(1)農業生産基盤の充実

事業の内容

事業概要

農業用排水機場ならびに農道等の管理のほか、農道、ため池、農業用用排水路、ほ場整備など農業生産基盤の整備や農村生活環境整備を実施するとともに、農業用施設を地域ぐるみで管理する多面的機能支払交付金制度を推進する。
さらに、防災の観点から県営農村地域防災減災事業を実施する。

対象	農業者
手段	市や県、改良区による修繕や改良、交付金の交付
目的	農業用施設の継続的な維持

会計	01	一般会計	款	30	農林水産業費	項	05	農業費	目	40	土地改良費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	86,805	88,400	15,167	78,276	268,648
	当初予算額	86,805	88,400	15,167	78,276	268,648
	決算額	55,358	52,400	18,208	135,538	261,504

R1 具体的取組内容

計画
- 多面的機能支払交付金
- ため池ハザードマップ支援事業
- 土地改良施設維持管理適正化事業(1箇所)
- 小規模ため池防災対策特別事業(1箇所)
- 市単独土地改良事業(舗装5箇所)
- 市費補助事業
- 県営中山間地域総合整備事業
- 県営農村地域防災減災事業(志度東、志度西、長尾、ため池耐震)

実績
- 多面的機能支払交付金
- ため池ハザードマップ支援事業
- 土地改良施設維持管理適正化事業(1箇所)
- 小規模ため池防災対策特別事業(1箇所)
- 市単独土地改良事業(舗装5箇所)
- 市費補助事業(19箇所)
- 県営中山間地域総合整備事業
- 県営農村地域防災減災事業(志度東、志度西、長尾、ため池耐震)

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R2	計画額	60,000	85,000	15,000	70,000	230,000
	当初予算額	147,943	92,100	24,930	101,544	366,517
	決算額	138,108	84,600	29,685	99,724	352,117

R2 具体的取組内容

計画
- 多面的機能支払交付金
- ため池ハザードマップ支援事業
- 土地改良施設維持管理適正化事業(1箇所)
- 小規模ため池防災対策特別事業
- 市単独土地改良事業
- 市費補助事業
- 県営農村地域防災減災事業(志度東、志度西、長尾、ため池耐震)
- 県営農業競争力強化農地整備事業(石井)

実績
- 多面的機能支払交付金
- ため池ハザードマップ支援事業
- 土地改良施設維持管理適正化事業(1箇所)
- 小規模ため池防災対策特別事業(1箇所)
- 市単独土地改良事業(7箇所)
- 市費補助事業(20箇所)
- 単独県費補助土地改良事業(2箇所)
- 県営農村地域防災減災事業(志度東、志度西、長尾、ため池耐震)
- 県営農業競争力強化農地整備事業(石井)

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R3	計画額	30,000	85,000	15,000	70,000	200,000
	当初予算額	27,047	58,100	14,670	99,183	199,000
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画
- 多面的機能支払交付金
- 土地改良施設維持管理適正化事業(1箇所)
- 市単独土地改良事業
- 市費補助事業
- 県営農村地域防災減災事業(志度東、志度西、長尾、ため池耐震)
- 県営農業競争力強化農地整備事業(石井)

実績

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R4	計画額	30,000	85,000	5,000	70,000	190,000
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画
- 多面的機能支払交付金
- 小規模ため池防災対策特別事業
- 市単独土地改良事業
- 市費補助事業
- 県営農村地域防災減災事業(志度東、志度西、長尾、ため池耐震)
- 県営農業競争力強化農地整備事業(石井)

実績

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	農林水産課

事業名	土地改良維持管理事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅰ.活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち	3 農林業の振興	(1)農業生産基盤の充実

上段:計画値　下段:実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	多面的機能支払制度協定面積	成果	ha	665	670	675	680
					551	551		
	2	ほ場整備面積	成果	ha	1,261	1,262	1,263	1,267
					1,255	1,255		
		総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名　下段:測定方法及び設定の考え方)	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	多面的機能支払制度実施活動組織数	活動	組織	33	34	35	36
		農村環境の保全を図るために多面的機能支払制度を活用し、共同で農地や農業用施設の維持管理を行った組織数			30	30		
	2	市費補助の土地改良事業実施件数	活動	件	18	18	18	18
		市の農業生産基盤整備における補助事業 事業費10万円以上100万円未満で受益戸数2戸以上			19	20		

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	28
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	△	2	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	△	2	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善				
	改善の必要性	「有効性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 農業用施設の老朽化が進行しているため、これらの補修と更新を計画的に実施していく中、農業生産力の維持に加え地域防災力の観点からも、所有者と管理者が連携を図りつつ、効果的な長寿命化対策の実施を円滑に進めていくことが今後も必要である。		
		解決すべき課題と改善策 近年の農村地域の過疎化、高齢化等による農業構造の変化に伴い、地域の共同活動により支えられている多面的機能の発揮に支障が生じつつあり、農用地や水路、農道等の地域資源の保全管理に対する担い手農家の負担増大が懸念されている。このため、今後も多面的機能支払交付金事業を有効に活用し、農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動に係る支援を行うことによって地域資源の適切な保全管理を推進する。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 生産性の高い農業を推進するためには、農業用施設の整備・改修など生産基盤の強化が必要であり、併せて農業用のみならず地域防災の観点からもため池整備が重要であることから、今後も取組を継続する。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	農林水産課

事業名	香川用水事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅰ.活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち	3 農林業の振興	(1)農業生産基盤の充実

事業の内容

事業概要

香川用水施設の指示管理及び配水管理を実施する。
【香川用水事業】県全体受益面積2.3万ha、水路延長106km、農業用水105,000㎥、農業用分水工179箇所の内、さぬき市の管理として鴨部川沿岸支線、津田川沿岸支線の各分水工24箇所、併せて7,400千㎥の農業用水を既設のため池、水路等に配水している。

対象	香川用水受益農地及び受益者
手段	管理支線の止水栓の開閉管理と施設の維持
目的	配水計画と地元要望に基づいた適切な配水

会計	01	一般会計	款	30	農林水産業費	項	05	農業費	目	35	香川用水費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	0	0	1,002	24,544	25,546
	当初予算額	0	0	1,002	24,544	25,546
	決算額	0	0	964	23,764	24,728

R1 具体的取組内容

計画	実績
・配水計画・地元要望に基づく市管理止水栓の開閉管理 ・施設の適時修繕 ・配水計画・地元要望に基づく、香川用水土地改良区との市内幹線止水栓の開閉調整	・配水計画・地元要望に基づく市管理止水栓の開閉管理 ・施設の適時修繕 ・配水計画・地元要望に基づく、香川用水土地改良区との市内幹線止水栓の開閉調整

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R2	計画額	0	0	1,002	24,544	25,546
	当初予算額	0	0	1,002	25,740	26,742
	決算額	0	0	969	23,031	24,000

R2 具体的取組内容

計画	実績
・配水計画・地元要望に基づく市管理止水栓の開閉管理 ・施設の適時修繕 ・配水計画・地元要望に基づく、香川用水土地改良区との市内幹線止水栓の開閉調整	・配水計画・地元要望に基づく市管理止水栓の開閉管理 ・施設の適時修繕 ・配水計画・地元要望に基づく、香川用水土地改良区との市内幹線止水栓の開閉調整

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R3	計画額	0	0	1,002	24,544	25,546
	当初予算額	0	0	998	30,636	31,634
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	実績
・配水計画・地元要望に基づく市管理止水栓の開閉管理 ・施設の適時修繕 ・配水計画・地元要望に基づく、香川用水土地改良区との市内幹線止水栓の開閉調整	

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R4	計画額	0	0	1,002	24,544	25,546
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	実績
・配水計画・地元要望に基づく市管理止水栓の開閉管理 ・施設の適時修繕 ・配水計画・地元要望に基づく、香川用水土地改良区との市内幹線止水栓の開閉調整	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	農林水産課

事業名	香川用水事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅰ.活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち	3 農林業の振興	(1)農業生産基盤の充実

上段：計画値　下段：実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
		総合計画目標指標以外の指標 （上段：指標名　下段：測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	市操作分水工数	活動	箇所	24	24	24	24
		市が開閉操作する鴨部川沿岸支線、津田川沿岸支線の各分水工の数			24	24		
	2	市管理支線施設修繕費用	成果	千円	2,000	2,000	2,000	2,000
		市で管理している香川用水津田川沿岸支線・鴨部川沿岸支線の本管等施設修繕費用			1,540	1,023		
	3	市管理支線施設修繕箇所数	成果	件	3	3	3	3
		市で管理している香川用水津田川沿岸支線・鴨部川沿岸支線の本管等施設修繕箇所数			1	4		

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	30
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	△	2	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善	改善の必要性	「効率性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 市が管理している鴨部川沿岸支線、津田川沿岸支線について、老朽化による緊急性を伴う破損修繕が多くなっているため。		
		解決すべき課題と改善策 現在、香川用水土地改良区から津田川沿岸支線、鴨部川沿岸支線の維持管理委託を受けているが、令和3年度からは施設譲渡される予定である。譲渡後は煩雑な手続きを省略できるため、緊急用の修繕費を確保しつつ計画的な修繕を行うことで、修繕の効率化を目指す。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 香川用水事業によって県内の水事情は大幅に改善され、安定的な配水は農業生産基盤の確保や農業生産性の向上に貢献している。今後も管路の老朽化に対する修繕に速やかに対応するとともに、計画的な修繕・更新に取り組む。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	農林水産課

事業名	中山間地域等直接支払制度事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅰ.活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち	3 農林業の振興	(3)農地保全と耕作放棄地対策の推進

事業の内容

事業概要

中山間地域等における集落と農用地を維持・管理していくための協定を締結し、地目及び傾斜区分ごとに設定された交付単価に基づいて協定農用地面積に応じた金額を交付する。

対象	5年間農業生産活動等を継続する農業者を中心とした集落等
手段	対象農地の面積に応じて一定額を交付
目的	農業生産条件の不利な中山間地域等において、農業や集落を将来にわたって維持する

会計	01	一般会計	款	30	農林水産業費	項	05	農業費	目	55	中山間地域直接支払事業費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	14,769	0	0	5,827	20,596
	当初予算額	14,769	0	0	5,827	20,596
	決算額	14,703	0	3	5,860	20,566

R1 具体的取組内容

計画	実績
・中山間地域等直接支払交付金(28集落) ・現地調査・指導 ・締結内容の見直し	・中山間地域等直接支払交付金(28集落) ・現地調査・指導 ・締結内容の見直し

R2	計画額	14,769	0	0	5,827	20,596
	当初予算額	16,280	0	0	9,671	25,951
	決算額	13,225	0	0	10,012	23,237

R2 具体的取組内容

計画	実績
・中山間地域等直接支払交付金(28集落) ・現地調査・指導 ・締結内容の見直し	・中山間地域等直接支払交付金(28集落) ・現地調査・指導 ・締結内容の見直し

R3	計画額	14,769	0	0	5,827	20,596
	当初予算額	14,809	0	0	7,488	22,297
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	実績
・中山間地域等直接支払交付金(28集落) ・現地調査・指導 ・締結内容の見直し	

R4	計画額	14,769	0	0	5,827	20,596
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	実績
・中山間地域等直接支払交付金(28集落) ・現地調査・指導 ・締結内容の見直し	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	農林水産課

事業名	中山間地域等直接支払制度事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅰ.活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち	3 農林業の振興	(3)農地保全と耕作放棄地対策の推進

上段：計画値　下段：実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	中山間地域等直接支払集落協定面積	成果	ha	148 148	149 132	150	151
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 （上段：指標名　下段：測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	交付対象集落数 交付対象となる集落の脱落を防ぎ、集落数の維持を図る。	活動	集落	28 28	28 28	28	28
	2							

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	◎	5	35
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	◎	5	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	◎	5	

改善				
	改善の必要性	「有効性」の観点から改善が必要	今後の方向性	拡大
	担当者意見	評価理由 老齢化、少人数化が進む中山間地域等における集落と農用地の維持・管理を行うための意欲継続に有効であるため。		
		解決すべき課題と改善策 協定締結面積の増加につながるよう、制度の周知を進める。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 中山間地域の農業従事者の高齢化による深刻な担い手不足や耕作放棄地の増大に対して、この制度を有効に活用し、農業生産の維持を通じて多面的機能の確保や地域の活性化に繋げていく必要があると考える。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	農林水産課

事業名	林業振興事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅰ.活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち	3 農林業の振興	(6)林業基盤の整備

事業の内容

事業概要			対象	市内の市有林及び私有林
	森林の適切な維持管理及び保全を行い、森林の持つ本来の機能の維持を目的とする。森林経営計画に基づき適切な施業を推進し、森林資源の育成と多面的機能の維持管理を図る。また、私有林の施業については、県査定額の1割を上限とした補助金を交付し、私有林の維持管理の推進を図る。		手段	人工林の除間伐・植栽等
			目的	森林の適正な維持管理

会計	01	一般会計	款	30	農林水産業費	項	10	林業費	目	05	林業振興費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	1,307	0	0	17,173	18,480
	当初予算額	1,307	0	0	17,173	18,480
	決算額	1,212	0	0	16,922	18,134

R1 具体的取組内容

計画	実績
○市有林の維持管理及び施業(間伐等) ○私有林の維持管理及び施業(間伐、植栽等)への補助	・市有林の維持管理及び施業(保育間伐　5.77ha) ・私有林の維持管理及び施業(間伐、植栽等)への補助(4件)

R2						
	計画額	1,389	0	0	17,111	18,500
	当初予算額	1,290	0	0	16,880	18,170
	決算額	1,015	0	0	15,773	16,788

R2 具体的取組内容

計画	実績
○市有林の維持管理及び施業(間伐等) ○私有林の維持管理及び施業(間伐、植栽等)への補助	・市有林の維持管理及び施業(保育間伐　4.16ha) ・私有林の維持管理及び施業(間伐、植栽等)への補助(7件)

R3						
	計画額	1,389	0	0	17,111	18,500
	当初予算額	5,862	0	6,915	14,986	27,763
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	実績
○市有林の維持管理及び施業(間伐等) ○私有林の維持管理及び施業(間伐、植栽等)への補助	

R4						
	計画額	1,389	0	0	17,111	18,500
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	実績
○市有林の維持管理及び施業(間伐等) ○私有林の維持管理及び施業(間伐、植栽等)への補助	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	農林水産課

事業名	林業振興事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅰ.活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち	3 農林業の振興	(6)林業基盤の整備

上段：計画値　下段：実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	林業実施計画済面積	成果	ha	1,560 1,672	1,570 1,748	1,580	1,590
		総合計画目標指標以外の指標 （上段：指標名　下段：測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	市有林整備 森林経営計画に基づく施業による実績測定	活動	ha	5 6	5 4	6	10
	2	私有林整備、補助等 森林経営計画等に基づく施業による実績測定	活動	ha	97 72	95 77	95	95
	3	森林施業の効率化 森林経営計画等に基づく施業による実績測定	成果	ha	102 78	100 81	101	105

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	32
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善				
	改善の必要性	「効率性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 林業従事者数の減少や高齢化、国産木材消費量の減少等の要因から森林環境の衰退が進んでいる状況において、市が市有林に対して、下刈、間伐、植栽等の森林整備を実施するとともに、私有林の整備を行った林業従事者に対し、施業経費について補助金を支給し、私有林整備を促進していくことは、森林衰退の防止に有効であり、必要性も高い。		
		解決すべき課題と改善策 林業従事者数の減少や高齢化が深刻であり、市内における森林整備の施業量の確保が課題となることから、県及び森林組合等と連携し、広報活動や新規に林業に従事する者に対する支援策を検討するなど、新規林業従事者の増加に取り組む。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 木材価格の長期低落傾向から脱する見通しがつけにくく、また所有者の山林に対する投資意識は薄く、今後の森林の荒廃が危惧されるところである。しかし、森林環境保全のため、市森林経営計画に基づく施業、私有林施業に対し補助金交付することにより所有者負担の軽減を図り、森林荒廃を少しでも食い止める活動を継続する。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	農林水産課

事業名	教育のもり管理事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅰ.活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち	3 農林業の振興	(7)森林への総合理解の浸透

事業の内容

事業概要

多和地区にある施設（教育のもり）の適切な維持管理を行う。
平成28年度末の前山小学校の閉校に伴い、椎茸植菌等の体験学習は休止しているが、施設の廃止については建設時に国及び県の補助金を活用していることから、施設の廃止はできないため、本施設の現状維持を目的とし適切な維持管理を行う。
ただし、民間等による施設の利用要望により有効活用が見込める場合は協議・検討の上、活用するものとする。

対象	教育のもり
手段	施設の適正な維持管理
目的	森林への総合理解

会計	01	一般会計	款	30	農林水産業費	項	10	林業費	目	05	林業振興費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	0	0	0	302	302
	当初予算額	0	0	0	302	302
	決算額	0	0	0	273	273

R1 具体的取組内容

計画	実績
教育のもり施設維持管理	・教育のもり施設維持管理（草刈り、清掃等）

R2						
	計画額	0	0	0	302	302
	当初予算額	0	0	0	299	299
	決算額	0	0	0	285	285

R2 具体的取組内容

計画	実績
教育のもり施設維持管理	・教育のもり施設維持管理（草刈り、修繕等）

R3						
	計画額	0	0	0	302	302
	当初予算額	0	0	1,544	572	2,116
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	実績
教育のもり施設維持管理	

R4						
	計画額	0	0	0	302	302
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	実績
教育のもり施設維持管理	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	農林水産課

事業名	教育のもり管理事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅰ.活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち	3 農林業の振興	(7)森林への総合理解の浸透

上段：計画値　下段：実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	森林ふれあい体験回数	成果	回	1 2	2 3	2	2
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 （上段：指標名　下段：測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	教育のもり施設維持管理 バイオトイレチップ交換等	活動	回	2 2	2 2	2	2
	2							

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	30
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	△	2	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善				
	改善の必要性	「有効性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 平成28年度末の前山小学校閉校に伴い、椎茸植菌の体験学習については開催していないが、教育のもり施設については森林組合に管理を委託し、草刈り、トイレ及び周辺の清掃等の適正管理を継続している。令和2年度からは株式会社タダノによるフォレストマッチング事業が開始され、自然公園としての利用者も増加していることから、今後も維持管理を継続する必要がある。		
		解決すべき課題と改善策 自然公園においてイノシシによる芝生の掘り起こしや水路の石垣を崩す等の被害が発生していることから、利用者が安全に利用できるよう適宜修繕等を実施する。また、近年は炭焼窯を利用した炭焼や椎茸の植菌等の体験学習が実施できていないことから、教育委員会や小学校等と連携した体験学習の機会を設けるなど、施設利用の推進にも取り組む。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 今後も維持管理を継続し、教育委員会や小学校等と連携した施設の利用促進に取り組む。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	農林水産課

事業名	治山林道事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅰ.活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち	3 農林業の振興	(6)林業基盤の整備

事業の内容

事業概要

市内の林道42路線及び林道橋10橋の適切な改良や維持管理を行うことにより、通行時の安全性を確保する。また、災害時の避難道路として利用されている林道もあることから、計画的な改良を行い、災害を未然に防ぎ安全で安心して通行のできる林道を目指す。

対象	林道42路線及び林道橋10橋
手段	林道施設の適切な維持管理
目的	林道基盤の整備

会計	01	一般会計	款	30	農林水産業費	項	10	林業費	目	10	治山林道建設費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	20,992	11,700	4,229	14,269	51,190
	当初予算額	20,992	11,700	4,229	14,269	51,190
	決算額	8,681	4,500	6,501	9,152	28,834

R1 具体的取組内容

計画	実績
○林道改良事業　1路線2ヶ所 ○林道維持修繕（崩土除去、草刈等）	・林道改良事業　1路線2ヶ所（林道矢筈太郎兵衛線法面改良、路側改良） ・林道維持修繕（崩土除去、草刈等）

R2						
	計画額	32,500	12,100	4,700	15,700	65,000
	当初予算額	35,610	14,700	10,448	8,328	69,086
	決算額	26,715	11,700	9,082	8,580	56,077

R2 具体的取組内容

計画	実績
○林道改良事業　1路線1ヶ所 ○林道維持修繕（崩土除去、草刈等）	・林道改良事業　1路線2ヶ所（林道矢筈太郎兵衛線法面改良） ・林道維持修繕（崩土除去、草刈等）

R3						
	計画額	5,500	4,900	700	14,900	26,000
	当初予算額	0	0	6,131	7,375	13,506
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	実績
○林道改良事業　1路線1ヶ所 ○林道維持修繕（崩土除去、草刈等）	

R4						
	計画額	5,500	4,900	700	14,900	26,000
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	実績
○林道改良事業　2路線2ヶ所 ○林道維持修繕（崩土除去、草刈等）	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	農林水産課

事業名	治山林道事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅰ.活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち	3 農林業の振興	(6)林業基盤の整備

上段:計画値　下段:実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
		総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名　下段:測定方法及び設定の考え方)	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	林道施設の改良	活動	箇所	2	1	1	1
		老朽化した林道施設の改良等			2	1		
	2	林道施設の維持修繕	活動	箇所	10	10	10	10
		林道通行時に支障となる雑木撤去や草刈、側溝清掃等			22	22		
	3	林道施設の保全	成果	箇所	10	10	10	10
		適切に保全された林道施設数			10	10		

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	31
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	◎	5	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	△	2	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善				
	改善の必要性	「効率性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 林道は、木材生産機能や森林保全等の管理を行うためだけでなく、山村地域の生活道、災害等の不測の事態が発生した場合の避難道路としても利用されていることから、今後も継続して適正な維持管理、改良工事が必要である。		
		解決すべき課題と改善策 林道施設の老朽化が進行しており、林道機能維持のために計画的な補修が必要となることから、さぬき市林道長寿命化計画に基づき、計画的に林道施設の点検・診断を実施し、適正な維持管理を行う。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 林業振興のためには、植栽、枝打ち、間伐材搬出等施業の基幹となる林道整備は必要不可欠であることから、継続的に事業を遂行する。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	農林水産課

事業名	水産振興事業①（水産資源関係）

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅰ.活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち	4 水産業の振興	(2)水産資源の確保と地産地消の推進

事業概要

水産関係団体と連携し、種苗放流や栽培漁業を推進することにより、水産資源の維持増大に努める。また、水産食育教室や漁業体験活動を通して、水産物への理解と関心を高め、魚食の普及を推進する。

対象	漁業者
手段	種苗法流・栽培漁業の推進
目的	漁業生産の増大・漁業者の福祉の推進

会計	01	一般会計	款	30	農林水産業費	項	15	水産業費	目	05	水産業振興費

事業の内容

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	375	0	0	5,567	5,942
	当初予算額	375	0	0	5,567	5,942
	決算額	375	0	0	4,707	5,082

R1 具体的取組内容

計画	実績
漁村センター管理委託 各種事業及び各種団体への負担金 各種水産振興事業への補助金 水産業振興基礎調査	・漁村センター管理委託 ・各種事業及び各種団体への負担金(3団体) ・各種水産振興事業への補助金(6事業) ・水産業振興基礎調査(徳島文理大学　三好先生に委託)

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R2	計画額	100	0	0	5,155	5,255
	当初予算額	406	0	0	5,554	5,960
	決算額	406	0	0	4,658	5,064

R2 具体的取組内容

計画	実績
漁村センター管理委託 各種事業及び各種団体への負担金 各種水産振興事業への補助金 水産業振興基礎調査	・漁村センター管理委託 ・各種事業及び各種団体への負担金(3団体) ・各種水産振興事業への補助金(5事業) ・水産業振興基礎調査(徳島文理大学　三好先生に委託)

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R3	計画額	100	0	0	4,155	4,255
	当初予算額	100	0	57	4,057	4,214
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	実績
漁村センター管理委託 各種事業及び各種団体への負担金 各種水産振興事業への補助金	

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R4	計画額	100	0	0	4,155	4,255
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	実績
漁村センター管理委託 各種事業及び各種団体への負担金 各種水産振興事業への補助金	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	農林水産課

事業名	水産振興事業①（水産資源関係）

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅰ.活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち	4 水産業の振興	(2)水産資源の確保と地産地消の推進

上段：計画値　下段：実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	水産物の属人漁獲量	成果	t	2,000 1,950	2,000 2,025	2,000	2,000
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 （上段：指標名　下段：測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	水産振興対策事業交付件数 水産業の振興を図るため漁協が行う事業に補助金を交付した件数	活動	件	6 6	5 5	5	5
	2							

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	◎	5	29
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	◎	5	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	△	2	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	△	2	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	△	2	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	◎	5	

改善				
	改善の必要性	「有効性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 資源と漁獲量の減少、種苗供給の不安定、漁協の弱体化、漁業就業者の減少や高齢化など、厳しい現実に直面している中で、水産教室の開催や船台車の新調などに取り組んだことにより、漁業生産の増大及び漁業者の作業の効率化に対し一定の成果が得られた。		
		解決すべき課題と改善策 種苗放流や水産教室の実施は長期的には有効であるが、即効性のある漁業支援も必要であることから、各漁協等と協議して有効な対策を講じていく。また、水産業振興基礎調査の委託が今年度で完了となることから、その報告を受け、水産業の振興に活かす。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 漁業就業者の減少及び高齢化等、厳しい現実に直面している中で水産振興に寄与する必要な事業であることから、今後も継続して取り組む。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	農林水産課

事業名	水産振興事業②（漁業者関係）

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅰ.活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち	4 水産業の振興	(3)経営体制の強化と担い手の確保

事業の内容

事業概要

漁業者の財政基盤の強化を図るための支援を図るとともに、担い手の育成・確保のために、漁業経営の近代化や安定化など漁業者の経営環境向上のための支援を行う。

対象	漁業者
手段	負担金・利子補給金の交付
目的	漁業者が安定経営を維持できる環境整備

会計	01	一般会計	款	30	農林水産業費	項	15	水産業費	目	05	水産業振興費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	0	0	0	117	117
	当初予算額	0	0	0	117	117
	決算額	0	0	0	117	117

R1 具体的取組内容

計画	実績
香川県地区小型船安全協会負担金 漁業者緊急支援資金利子補給金	・香川県地区小型船安全協会負担金 ・漁業者緊急支援資金利子補給金　19件

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R2	計画額	0	0	0	115	115
	当初予算額	0	0	0	102	102
	決算額	0	0	0	106	106

R2 具体的取組内容

計画	実績
香川県地区小型船安全協会負担金 漁業者緊急支援資金利子補給金 さぬき市新型コロナウイルス感染症対策漁業経営長期資金利子補給金	・香川県地区小型船安全協会負担金 ・漁業者緊急支援資金利子補給金　17件 ・さぬき市新型コロナウイルス感染症対策漁業経営長期資金利子補給金　4件

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R3	計画額	0	0	0	110	110
	当初予算額	0	0	0	400	400
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	実績
香川県地区小型船安全協会負担金 漁業者緊急支援資金利子補給金	

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R4	計画額	0	0	0	105	105
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	実績
香川県地区小型船安全協会負担金 漁業者緊急支援資金利子補給金	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	農林水産課

事業名	水産振興事業②（漁業者関係）

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅰ.活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち	4 水産業の振興	(3)経営体制の強化と担い手の確保

上段：計画値　下段：実績値

指標データ	総合計画目標指標		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	漁業協同組合の組合員数	成果	人	350 330	350 321	350	350
	2							
	総合計画目標指標以外の指標 （上段：指標名　下段：測定方法及び設定の考え方）		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	漁業者緊急支援資金利子補給件数 市内の漁業者が将来にわたって安定した経営を維持・存続できる環境を整えるため、漁業者緊急支援資金の貸付けを行った融資機関に対し、漁業者緊急支援資金利子補給金を交付する。	活動	件	24 19	24 17	24	24
	2							

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	27
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	△	2	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	△	2	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	△	2	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	◎	5	

改善	改善の必要性	「有効性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 市内の漁業者が将来に渡って安定した経営を維持・存続できる環境整備に努めており、漁業者緊急支援資金利子補給事業を行ったことにより、一定の成果が得られた。 解決すべき課題と改善策 漁業者のニーズを的確に把握し、安定した漁業経営を維持できる環境整備が必要であることから、新たな利子補給制度等で支援していく必要がある。令和2年度からは新型コロナウイルス感染症対策漁業経営長期資金の利子補給事業を開始し、漁業者の経営を支援する。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 漁業就業者の減少及び高齢化等、厳しい現実に直面している中で水産振興に寄与する必要な事業であることから、今後も継続して取り組む。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	農林水産課

事業名	漁港管理事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅰ.活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち	4 水産業の振興	(1)漁業生産基盤の整備

事業の内容

事業概要

市内11漁港区域内における施設の維持、保全並びに施設利用について適切な管理、運営を図る。

対象	漁業者・漁港背後集落
手段	漁港施設の適切な維持管理
目的	漁港施設の円滑な利用を維持

会計	01	一般会計	款	30	農林水産業費	項	15	水産業費	目	10	漁港管理費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	0	0	474	3,864	4,338
	当初予算額	0	0	474	3,864	4,338
	決算額	0	0	474	2,791	3,265

R1 具体的取組内容

計画	実績
漁港施設維持管理 漁港埋立地調査測量業務	・漁港施設維持管理 ・漁港埋立地調査測量業務

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R2	計画額	0	0	474	3,826	4,300
	当初予算額	0	0	474	4,119	4,593
	決算額	0	0	516	2,467	2,983

R2 具体的取組内容

計画	実績
漁港施設維持管理 漁港埋立地調査測量業務	・漁港施設維持管理 ・漁港埋立地調査測量業務

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R3	計画額	0	0	474	3,826	4,300
	当初予算額	0	0	478	4,137	4,615
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	実績
漁港施設維持管理 漁港埋立地調査測量業務	

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R4	計画額	0	0	474	3,826	4,300
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	実績
漁港施設維持管理 漁港埋立地調査測量業務	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	農林水産課

事業名	漁港管理事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅰ.活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち	4 水産業の振興	(1)漁業生産基盤の整備

上段:計画値　下段:実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	登録漁船数	成果	隻	390 372	390 383	390	390
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名　下段:測定方法及び設定の考え方)	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	漁港施設修繕箇所数 市内11漁港の適切な管理、運営を図るために施設の維持修繕をした箇所数	活動	箇所	10 9	10 7	10	10
	2							

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	27
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	△	2	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	△	2	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	◎	5	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	△	2	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善	改善の必要性	「有効性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 将来に渡って継続的に利用できるように各漁港の修繕を行い、漁港施設の適正な維持管理に一定の成果が得られた。		
		解決すべき課題と改善策 漁港施設の修繕費は高額となることから、長期計画を策定し計画的に修繕することが必要である。また、緊急性がない修繕については漁港毎・施設毎等に分けて一括発注するなど、経費の削減に努める。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 漁港施設の円滑な利用を維持するために必要な事業であることから、今後も継続して取り組む。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	農林水産課

事業名	漁港建設事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅰ.活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち	4 水産業の振興	(1)漁業生産基盤の整備

事業の内容

事業概要												
水産物の生産、流通の拠点づくりを推進し、水産物安定供給に資するため、漁場漁港施設を整備する。									対象	漁業者・漁港背後集落		
									手段	漁港施設の整備		
									目的	水産物の拠点整備及び漁港背後集落の安全確保		
会計	01	一般会計	款	30	農林水産業費	項	15	水産業費	目	15	漁港建設費	

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	58,750	27,600	0	34,320	120,670
	当初予算額	58,750	27,600	0	25,826	112,176
	決算額	26,926	15,000	0	33,366	75,292

R1 具体的取組内容

計画	実績
11漁港(漁港施設)機能保全計画(現地調査) 5漁港(海岸保全施設)長寿命化計画(現地調査) 脇元漁港海岸保全施設整備事業(高潮対策) 2漁港(脇元・白方)漁港単独県費補助事業	・11漁港(漁港施設)機能保全計画(現地調査) ・5漁港(海岸保全施設)長寿命化計画(現地調査) ・脇元漁港海岸保全施設整備事業(高潮対策) ・2漁港(脇元・白方)漁港単独県費補助事業

R2						
	計画額	50,500	13,900	0	32,000	96,400
	当初予算額	54,071	15,600	0	25,884	95,555
	決算額	69,521	20,200	0	33,697	123,418

R2 具体的取組内容

計画	実績
11漁港(漁港施設)機能保全計画(計画策定) 5漁港(海岸保全施設)長寿命化計画(計画策定) 脇元漁港海岸保全施設整備事業(高潮対策)	・11漁港(漁港施設)機能保全計画(計画策定) ・5漁港(海岸保全施設)長寿命化計画(計画策定) ・脇元漁港海岸保全施設整備事業(高潮対策) ・1漁港(泊)漁港単独県費補助事業

R3						
	計画額	5,000	5,000	0	0	10,000
	当初予算額	0	0	0	100	100
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	実績
1漁港単独県費補助事業	

R4						
	計画額	0	0	0	0	0
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	実績
漁港施設の機能保全計画の策定中であり、令和2年度末には策定予定であるが、現時点では未定である。	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	農林水産課

事業名	漁港建設事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅰ.活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち	4 水産業の振興	(1)漁業生産基盤の整備

上段:計画値　下段:実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	登録漁船数	成果	隻	390 372	390 383	390	390
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名　下段:測定方法及び設定の考え方)	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	単独県費補助事業計画箇所数 漁港の整備及び高潮対策を実施する	活動	箇所	2 2	0 1	1	0
	2							

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	◎	5	37
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	◎	5	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	◎	5	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	◎	5	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	◎	5	

改善				
	改善の必要性	なし	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 漁港施設の長寿命化計画(計画策定)の策定や高潮・地震・津波に対する施設改良工事を実施し、漁港施設及び背後集落の安心・安全確保や水産振興の発展に一定の成果が得られた。 解決すべき課題と改善策 漁港施設は数多くあり、改良に莫大な費用が必要になることから、緊急性及び効率性を考慮することが重要である。そのため、漁港施設の長寿命化計画を策定し、計画的な事業執行による予算の平準化を目指す。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 香川県が策定している「香川県地震・津波対策海岸堤防等整備計画」に基づき、国費等を有効に活用して地震・津波対策を進めていくことが必要であることから、長寿命化計画を策定し、計画的に整備を進める。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	農業委員会事務局

事業名	農業委員会事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅰ.活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち	3 農林業の振興	(2)多様な担い手の育成・確保

事業の内容

事業概要		対象	農業者
農業委員会における各種事務事業において、交付金事業に属さない事務事業。 農業者の地位向上及び農業生産力の発展を目的とし、土地利用について農業経営の安定を図る。		手段	農家台帳管理等
		目的	農業者の地位向上並びに農業生産力の発展及び農業経営の合理化

会計	01	一般会計	款	30	農林水産業費	項	05	農業費	目	05	農業委員会費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	0	0	0	8,298	8,298
	当初予算額	0	0	0	8,298	8,298
	決算額	0	0	0	3,939	3,939

R1 具体的取組内容

計画	実績
農家データ調整委託料(327千円)、農家台帳システム保守委託料(4,792千円)、農家台帳システム機器借上料(758千円)、県農業会議負担金(1,351千円)、県農業委員会職員協議会負担金(32千円)、さぬき地区農業委員会連合会負担金(90千円)	農家データ調整委託料(327千円)、農家台帳システム保守委託料(660千円)、農家台帳システム機器借上料(754千円)、県農業会議負担金(1,351千円)、県農業委員会職員協議会負担金(32千円)、さぬき地区農業委員会連合会負担金(90千円)

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R2	計画額	0	0	0	8,300	8,300
	当初予算額	0	0	0	10,285	10,285
	決算額	0	0	0	8,483	8,483

R2 具体的取組内容

計画	実績
会議録作成委託料(456千円)、農家データ調整委託料(347千円)、農家台帳システム保守委託料(1,124千円)、農家台帳システム改修業務委託料(5,720千円)、農家台帳システム機器借上料(733千円)、県農業会議負担金(1,351千円)、県農業委員会職員協議会負担金(32千円)、さぬき地区農業委員会連合会負担金(240千円)	会議録作成委託料(281千円)、農家データ調整委託料(339千円)、農家台帳システム保守委託料(286千円)、農家台帳システム改修業務委託料(5,491千円)、農家台帳システム機器借上料(297千円)、県農業会議負担金(1,351千円)、県農業委員会職員協議会負担金(32千円)、さぬき地区農業委員会連合会負担金(90千円)

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R3	計画額	0	0	0	8,300	8,300
	当初予算額	0	0	0	4,830	4,830
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	実績
会議録作成委託料(424千円)、農家データ調整委託料(352千円)、農家台帳システム保守委託料(1,045千円)、農家台帳システム機器借上料(1,188千円)、県農業会議負担金(1,351千円)、県農業委員会職員協議会負担金(32千円)、さぬき地区農業委員会連合会負担金(240千円)	

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R4	計画額	0	0	0	8,300	8,300
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	実績
農家データ調整委託料、農家台帳システム保守委託料、農家台帳システム機器借上料、県農業会議負担金、県農業委員会職員協議会負担金、さぬき地区農業委員会連合会負担金	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	農業委員会事務局

事業名	農業委員会事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅰ.活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち	3 農林業の振興	(2)多様な担い手の育成・確保

上段：計画値　下段：実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
		総合計画目標指標以外の指標 （上段：指標名　下段：測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	農家台帳システム維持管理	活動	件	2	2	2	2
		農家台帳システムの機器のリースおよび農家データの保守業務を行う			2	2		
	1	県農業会議等への負担金支出	活動	件	3	3	3	3
		県農業会議負担金、県農業委員会職員協議会負担金、さぬき地区農業委員会連合会負担金の納付			3	3		
	2	さぬき市産農産品の販売額（JA報告による）	成果	万円	110,000	111,000	112,000	113,000
		さぬき市産農産物のJAが把握している農産物販売額			114,021	109,545		

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	◎	5	37
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	◎	5	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	◎	5	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	◎	5	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	◎	5	

改善				
	改善の必要性	「有効性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 農家台帳の管理等の農業委員会業務に必要不可欠な事業であり、今後も継続していく必要がある。		
		解決すべき課題と改善策 遊休農地解消や担い手への農地集積等に繋がる情報を各種団体及び委員と共有し、より有効性の得られる事業としていく必要があることから、委員との情報共有、各種団体との連携を強化する。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 農業者の代表機関としての責務を委員自らが自覚し積極的に活動できる体制作りと業務の多様な推進活動を図るためには、各種団体との連携、膨大な農地情報等を素早く検索し効率的に活用・運用することが求められることから、今後も現在の取組を継続する。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	農業委員会事務局

事業名	農業委員会交付金事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅰ.活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち	3 農林業の振興	(3)農地保全と耕作放棄地対策の推進

事業の内容

事業概要

農業委員会における各種事務事業において、交付金事業に属する事業。
農業生産力の発展を基本とし、担い手への農地の集積や集約化、また耕作放棄地の発生防止など、農地利用の最適化に向けた活動を強化する。

対象	農業者、農業委員、農地最適化推進委員
手段	委員報酬の支給、農地監視活動
目的	担い手への農地の集積や集約化、耕作放棄地の発生防止

会計	01	一般会計	款	30	農林水産業費	項	05	農業費	目	05	農業委員会費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	2,109	0	0	13,171	15,280
	当初予算額	2,109	0	0	13,171	15,280
	決算額	1,540	0	0	11,941	13,481

R1 具体的取組内容

計画	実績
会長報酬(1人、450千円)、会長職務代理報酬(1人、366千円)、農業委員報酬(16人、5,184千円)、農地利用最適化推進委員報酬(28人、6,552千円)、農地監視活動員謝礼(46人、368千円)、農地利用状況調査図面等作成業務委託料(1,323千円)	農業委員報酬(18人、5,521千円)、推進委員報酬(28人、5,949千円)、農地監視活動員謝礼(46人、175千円)、農地利用状況調査図面等作成業務委託料(1,265千円)

R2	計画額	2,100	0	0	13,200	15,300
	当初予算額	2,540	0	0	13,234	15,774
	決算額	1,818	0	0	12,471	14,289

R2 具体的取組内容

計画	実績
農業委員報酬(18人、6,016千円)、農地利用最適化推進委員報酬(28人、6,666千円)、農地監視活動員謝礼(368千円)、農地利用状況調査図面等作成業務委託料(1,377千円)	農業委員報酬(18人、5,619千円)、農地利用最適化推進委員報酬(28人、6,159千円)、農地監視活動員謝礼(190千円)、農地利用状況調査図面等作成業務委託料(1,287千円)

R3	計画額	2,100	0	0	13,200	15,300
	当初予算額	2,265	0	0	15,176	17,441
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	実績
会長報酬(1人、650千円)、会長職務代理報酬(1人、493千円)、農業委員報酬(16人、5,416千円)、農地利用最適化推進委員報酬(28人、7,528千円)、農地監視活動員謝礼(46人、368千円)、農地利用状況調査図面等作成業務委託料(1,430千円)	

R4	計画額	2,100	0	0	13,200	15,300
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	実績
会長報酬、会長職務代理報酬、農業委員報酬、農地利用最適化推進委員報酬、農地監視活動員謝礼、農地利用状況調査図面等作成業務委託料	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	農業委員会事務局

事業名	農業委員会交付金事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅰ.活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち	3 農林業の振興	(3)農地保全と耕作放棄地対策の推進

上段:計画値　下段:実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
		総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名　下段:測定方法及び設定の考え方)	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	全体会の開催	活動	回	13	13	13	13
		全農業委員による会議			13	13		
	1	各種申請審査	活動	件	200	200	200	200
		農地法等に基づく申請の審査、許可、県への進達			229	196		
	2	耕作放棄地面積	成果	ha	400	400	400	400
		農地利用状況調査における耕作放棄地面積			542	545		

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	◎	5	36
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	◎	5	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	◎	5	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	◎	5	

改善				
	改善の必要性	「有効性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 「人・農地プラン」の実質化により担い手への農地集積・集約化の加速化を目指すため、集落や個別訪問といった活動を増やす必要がある。		
		解決すべき課題と改善策 農業委員や推進委員に対して「人・農地プラン」の実質化に対しての十分な理解を求め、農地利用の最適化に向けた活動を強化する。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 「人・農地プラン」の実質化は、農地集積・集約化の推進、各種補助事業の活用等の面に止まらず、将来の農地の利用を方向づける最重要事項であり、農業農村の真の将来の設計図となるよう掘り下げ、加速的に取り組む。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	農業委員会事務局

事業名	農地流動化推進事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅰ.活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち	3 農林業の振興	(2)多様な担い手の育成・確保

事業の内容

事業概要

地域農業発展のため、農地中間管理機構と連携し、意欲ある担い手農業者や農業生産法人への農地集積を図ることにより、遊休農地・耕作放棄地の解消を目指すとともに効率的・安定的な農業経営体の育成を図り、さぬき市の農業振興の発展を図る。

対象	農業者
手段	農地中間管理機構との連携
目的	担い手への農地の集積による効率的・安定的な農業振興の向上

会計	01	一般会計	款	30	農林水産業費	項	05	農業費	目	15	農業振興費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	0	0	0	45	45
	当初予算額	0	0	0	45	45
	決算額	0	0	10	2	12

R1 具体的取組内容

計画	実績
中間管理事業推進業務謝礼(2名3回、18千円)	中間管理事業推進業務謝礼(3千円)、一般事務用消耗品(9千円)

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R2	計画額	0	0	0	45	45
	当初予算額	0	0	0	44	44
	決算額	0	0	18	1	19

R2 具体的取組内容

計画	実績
中間管理事業推進業務謝礼(2名3回、18千円)	中間管理事業推進業務謝礼(9千円)、一般事務用消耗品(10千円)

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R3	計画額	0	0	0	45	45
	当初予算額	0	0	0	44	44
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	実績
中間管理事業推進業務謝礼(2名5回、30千円)	

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R4	計画額	0	0	0	45	45
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	実績
中間管理事業推進業務謝礼	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	農業委員会事務局

事業名	農地流動化推進事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅰ.活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち	3 農林業の振興	(2)多様な担い手の育成・確保

上段:計画値　下段:実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
		総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名　下段:測定方法及び設定の考え方)	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	農用地利用集積計画確認事務	活動	件	500	500	500	500
		農地の貸し借り契約書の内容確認			433	411		
	1	利用権設定契約期間満了者への再設定通知	活動	件	300	300	300	300
		農地の貸し借りの期間が終了する者に通知する事務			320	312		
	2	利用集積の成立件数	成果	件	500	500	500	500
		農地の賃借権が成立したものを集計			433	411		

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	◎	5	40
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	◎	5	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	◎	5	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	◎	5	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	◎	5	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	◎	5	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	◎	5	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	◎	5	

改善				
	改善の必要性	なし	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 農地中間管理機構との連携事業であり、担い手への農地の集積のため、継続して必要となる事業である。		
		解決すべき課題と改善策		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 近年、遊休農地等の増加の解消を図るためにも重要な施策であり、今後も育成すべき農業者や担い手農業者への農地集積の円滑化を図ることにより、経営規模の拡大を支援する。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	商工観光課

事業名	労働諸費事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅰ.活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち	6 雇用の場の確保と労働環境の充実	(2)働き続けられる労働環境の充実

事業の内容

事業概要

労働者の雇用の安定と地位向上及び市内の労働力確保につなげるための関係団体への助成を行うとともに、四国労働金庫に資金を預託することにより、福祉、住宅資金等の低金利融資を支援し、労働者の保護と地位向上など、福利厚生面の向上等を図る。

対象	労働者
手段	住宅等の低金利融資を支援
目的	働き続けられる労働環境の充実

会計	01	一般会計	款	25	労働費	項	05	労働費	目	05	労働諸費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	0	0	56,000	937	56,937
	当初予算額	0	0	56,000	937	56,937
	決算額	0	0	56,000	937	56,937

R1 具体的取組内容

計画	実績
・四国労働金庫に資金を預託して、労働者の住宅資金等の低金利融資を支援 ・労働関係団体への助成	・労働者の住宅資金等の低金利融資を支援するため、四国労働金庫に資金を預託 ・労働関係団体への助成

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R2	計画額	0	0	56,000	937	56,937
	当初予算額	0	0	56,000	937	56,937
	決算額	0	0	56,000	937	56,937

R2 具体的取組内容

計画	実績
・四国労働金庫に資金を預託して、労働者の住宅資金等の低金利融資を支援 ・労働関係団体への助成	・労働者の住宅資金等の低金利融資を支援するため、四国労働金庫に資金を預託 ・労働関係団体への助成

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R3	計画額	0	0	56,000	937	56,937
	当初予算額	0	0	56,000	937	56,937
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	実績
・四国労働金庫に資金を預託して、労働者の住宅資金等の低金利融資を支援 ・労働関係団体への助成	

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R4	計画額	0	0	56,000	937	56,937
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	実績
・四国労働金庫に資金を預託して、労働者の住宅資金等の低金利融資を支援 ・労働関係団体への助成	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	商工観光課

事業名	労働諸費事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅰ.活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち	6 雇用の場の確保と労働環境の充実	(2)働き続けられる労働環境の充実

上段：計画値　下段：実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた市内企業への啓発数	活動	社	20 45	20 37	20	20
	2	雇用の場の確保と労働環境の充実に対する市民満足度	成果	評価点	－ 0	－ 0	0	－
		総合計画目標指標以外の指標 （上段：指標名　下段：測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	東さぬきJSCによる雇用に関する研修会、説明会等の開催回数 就労支援や事業所の人材確保を目的に開催される研修会等の開催回数	活動	回	4 4	4 0	4	4
	2							

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	26
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	△	2	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	△	2	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	△	2	

改善				
	改善の必要性	「効率性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 四国労働金庫への資金預託は、住宅融資、災害特別融資などの勤労者の生活向上に一定の役割を果たしている。また、労働者の雇用の安定と地位向上及び市内の労働力確保のために活動している関係団体への財政支援を行うことは、地場産業の振興と地域社会の発展につながっている。 解決すべき課題と改善策 四国労働金庫の業績、労働関係団体を構成する事業所数の推移に引き続き注視する。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 四国労働金庫への資金預託は、地域の勤労者の生活向上に貢献しており、労働関係団体への助成は、労働災害の防止、労働条件の向上、企業における快適な職場環境の推進、労働力の確保対策等は地域社会の発展にい寄与すると考えられることから、今後も継続して取り組む。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	商工観光課

事業名	地域就職サポートセンター事業①

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅰ.活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち	6 雇用の場の確保と労働環境の充実	(1)就労支援の充実

事業の内容

事業概要											
地域就職サポートセンターにおいて市内事業所の人材確保を支援するとともに、市内ならびに近隣市町の事業所への就職あっせん業務のほか、就職相談や求人情報の公開を行う。 ※事業費再掲						対象	求人者及び求職者				
						手段	就職あっせん、相談等の実施				
						目的	就労支援の充実				
会計	01	一般会計	款	25	労働費	項	05	労働費	目	05	労働諸費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	0	0	3,351	0	3,351
	当初予算額	0	0	3,351	0	3,351
	決算額	0	0	3,065	0	3,065

R1 具体的取組内容

計画	実績
・求人者と求職者のマッチング、求職者への求人紹介 ・求職者のニーズに沿った求人開拓 ・就職関連イベントへの参加及び実施	・求人者と求職者のマッチング、求職者への求人紹介の実施 ・求職者のニーズに沿った求人開拓の実施 ・就職関連イベントへの参加及び実施

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R2	計画額	0	0	3,351	0	3,351
	当初予算額	0	0	3,625	0	3,625
	決算額	0	0	3,116	0	3,116

R2 具体的取組内容

計画	実績
・求人者と求職者のマッチング、求職者への求人紹介 ・求職者のニーズに沿った求人開拓 ・就職関連イベントへの参加及び実施	・求人者と求職者のマッチング、求職者への求人紹介の実施 ・求職者のニーズに沿った求人開拓の実施 ・就職関連イベントへの参加及び実施

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R3	計画額	0	0	3,351	0	3,351
	当初予算額	0	0	3,727	0	3,727
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	実績
・求人者と求職者のマッチング、求職者への求人紹介 ・求職者のニーズに沿った求人開拓 ・就職関連イベントへの参加及び実施	

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R4	計画額	0	0	3,351	0	3,351
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	実績
・求人者と求職者のマッチング、求職者への求人紹介 ・求職者のニーズに沿った求人開拓 ・就職関連イベントへの参加及び実施	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	商工観光課

事業名	地域就職サポートセンター事業①

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅰ.活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち	6 雇用の場の確保と労働環境の充実	(1)就労支援の充実

上段：計画値　下段：実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	有効求人倍率	活動	倍	1.2	1.2	1.2	1.2
					1.33	0.77		
	2	地域就職サポートセンターによる就職マッチング件数	成果	人	55	55	55	55
					55	16		
		総合計画目標指標以外の指標 （上段：指標名　下段：測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	就職関連イベントの参加及び実施した回数	活動	回	7	7	7	7
		センター及び市内企業等をPRするために、就職関連イベントに参加した回数			7	0		
	2							

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	26
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	△	2	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	△	2	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	△	2	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善	改善の必要性	「必要性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 新型コロナウィルスの影響により、有効求人倍率も1.0を下回り、地域就職サポートセンターの就職支援員によってマッチング（紹介状発行）を行ってきたが、5名の就職内定者となった。		
		解決すべき課題と改善策 コロナ禍のなか、本センターが持つ職場見学同行や求人開拓といった他とは異なる丁寧な就職支援の強みを生かせるよう更なる周知に取り組む。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 地方版ハローワークとして「さぬき市地域就職サポートセンター」を運営してきたが、近年の人手不足の状況下においても市内事業所の人材確保につながるよう事業を継続する。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	商工観光課

事業名	地域就職サポートセンター事業②

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅰ.活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち	6 雇用の場の確保と労働環境の充実	(3)若者の地元就職の促進

事業の内容

事業概要

地域就職サポートセンターにおいて市内事業所の人材確保を支援するとともに、市内ならびに近隣市町の事業所への就職あっせん業務のほか、就職相談や求人情報の公開を行う。
※事業費再掲

対象	求人者及び求職者
手段	就職あっせん、相談等の実施
目的	就労支援の充実

会計	01	一般会計	款	25	労働費	項	05	労働費	目	05	労働諸費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	0	0	3,351	0	3,351
	当初予算額	0	0	3,351	0	3,351
	決算額	0	0	3,065	0	3,065

R1 具体的取組内容

計画	実績
・求人者と若年層求職者のマッチング及び求人開拓 ・就職関連イベントへの参加及び実施	・求人者と若年層求職者のマッチング及び求人開拓の実施 ・就職関連イベントへの参加及び実施

R2	計画額	0	0	3,351	0	3,351
	当初予算額	0	0	3,625	0	3,625
	決算額	0	0	3,116	0	3,116

R2 具体的取組内容

計画	実績
・求人者と若年層求職者のマッチング及び求人開拓 ・就職関連イベントへの参加及び実施	・求人者と若年層求職者のマッチング及び求人開拓の実施 ・就職関連イベントへの参加及び実施

R3	計画額	0	0	3,351	0	3,351
	当初予算額	0	0	3,727	0	3,727
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	実績
・求人者と若年層求職者のマッチング及び求人開拓 ・就職関連イベントへの参加及び実施	

R4	計画額	0	0	3,351	0	3,351
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	実績
・求人者と若年層求職者のマッチング及び求人開拓 ・就職関連イベントへの参加及び実施	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	商工観光課

事業名	地域就職サポートセンター事業②

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅰ.活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち	6 雇用の場の確保と労働環境の充実	(3)若者の地元就職の促進

上段：計画値　下段：実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	有効求人倍率	活動	倍	1.2	1.2	1.2	1.2
					1.33	0.77		
	2	地域就職サポートセンターによる就職マッチング件数	成果	人	55	55	55	55
					55	16		
		総合計画目標指標以外の指標 （上段：指標名　下段：測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	東さぬきJSCによる雇用に関する研修会、説明会等の開催回数	活動	回	4	4	4	4
		就労支援や事業所の人材確保を目的に開催される研修会等の開催回数			4	0		
	2							

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	26
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	△	2	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	△	2	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	△	2	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善	改善の必要性	「必要性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 新型コロナウィルスの影響により、有効求人倍率も1.0を下回り、地域就職サポートセンターの新規求職登録者30名のうち、10代が3名、20代が9名、30代が8名であった。また、今年度の就職内定者5名のうち、10代が0名、20代が0名、30代が3名であった。		
		解決すべき課題と改善策 コロナ禍により、就職面接会の開催が思うようにできず若者への周知が不十分となったと思われる。主催イベントについて、開催時期や実施方法を再検討する。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 地域就職サポートセンター事業は、若者のみを対象とするものではないが、若者の定住にもつながる取組であるから、今後も事業を継続する。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	商工観光課

事業名	ワイン加工施設管理事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅰ.活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち	3 農林業の振興	(5)農産物のブランド化と6次産業化の推進、地産地消の推進

事業の内容

事業概要

ワイン加工施設及び物産センターの維持管理を行う。

対象	ワイン加工施設及び物産センター
手段	維持管理
目的	安心、安全で良質なワインの製造

会計	01	一般会計	款	30	農林水産業費	項	05	農業費	目	22	農業農村施設費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	0	0	0	2,333	2,333
	当初予算額	0	0	0	2,333	2,333
	決算額	0	0	0	2,252	2,252

R1 具体的取組内容

計画	実績
ワイン加工施設及び物産センターの適切な維持管理を行う。 電気設備点検結果によるトランスオイルの交換及び暴風により破損した排煙窓と塔屋軒天の修繕及びワイン製造のための冷却装置であるクーリングタワーの修繕を行う。	フィルタープレス修繕 排煙窓と塔屋軒天の修繕

R2						
	計画額	0	0	0	2,333	2,333
	当初予算額	0	0	0	450	450
	決算額	0	0	0	450	450

R2 具体的取組内容

計画	実績
ワイン加工施設及び物産センターの適切な維持管理を行う。	施設修繕や老朽化したワイン貯蔵タンクの更新を行った。

R3						
	計画額	0	0	0	2,333	2,333
	当初予算額	0	0	0	1,320	1,320
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	実績
ワイン加工施設及び物産センターの適切な維持管理を行う。 大串半島活性化事業と連携して観光振興に取り組むため、令和3年度から商工観光課に移管する。	

R4						
	計画額	0	0	0	2,333	2,333
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	実績
ワイン加工施設及び物産センターの適切な維持管理を行う。	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	商工観光課

事業名	ワイン加工施設管理事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅰ.活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち	3 農林業の振興	(5)農産物のブランド化と6次産業化の推進、地産地消の推進

上段：計画値　下段：実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 （上段：指標名　下段：測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	ワイン加工施設修繕件数	活動	件	3	3	3	3
		施設の適正管理に係る修繕件数			5	1		
	2	ワイン等売上高	成果	千円	33,000	33,000	33,000	33,000
		ワイン加工施設で製造したワイン等の販売金額			36,009	24,666		

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	28
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	△	2	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	△	2	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善				
	改善の必要性	「有効性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 予算の範囲内でワイン製造にかかるフィルタープレスの修繕等を実施したことにより、ワインの品質維持が可能となった。		
		解決すべき課題と改善策 ワイン加工施設は建築から30年経過し、施設内外とも老朽化が進んでいる。今後も設備の維持管理など利用者の利便性維持の取組を継続する。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 県内唯一のワイン加工施設であるが、建築後30年経過しており、経年劣化や電気・機械設備等の傷みが顕著となってきている。今後も適切な施設管理により安心・安全で品質の良いワイン生産に取り組む。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	商工観光課

事業名	地域活性化複合施設管理事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅰ.活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち	3 農林業の振興	(5)農産物のブランド化と6次産業化の推進、地産地消の推進

事業の内容

事業概要：産直市や天体望遠鏡博物館等を核とした地域活性化複合施設「結願の里」を運営することで、多和地区の地域活性化に貢献し、市の観光、産業の発展に寄与する。

対象	地域活性化複合施設「結願の里」
手段	維持管理
目的	多和地区の地域活性化及び市の観光･産業の発展

会計	01	一般会計	款	30	農林水産業費	項	05	農業費	目	22	農業農村施設費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	0	0	0	5,495	5,495
	当初予算額	0	0	0	5,495	5,495
	決算額	0	0	0	4,587	4,587

R1 具体的取組内容

計画	実績
地域活性化複合施設の維持管理及び適正な修繕を実施する。 【指定管理者】 結願の里 多和の会	地域活性化複合施設の維持管理と適正な修繕を実施。 結願の里多和の会（指定管理料） 各施設修繕等

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R2	計画額	0	0	0	5,495	5,495
	当初予算額	0	0	0	3,842	3,842
	決算額	0	0	0	3,943	3,943

R2 具体的取組内容

計画	実績
地域活性化複合施設の維持管理及び適正な修繕を実施する。 【指定管理者】 結願の里 多和の会	地域活性化複合施設の維持管理と適正な修繕を実施した。 【指定管理者】結願の里多和の会

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R3	計画額	0	0	0	5,495	5,495
	当初予算額	0	0	0	3,996	3,996
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	実績
地域活性化複合施設の維持管理及び適正な修繕を実施する。 【指定管理者】 結願の里 多和の会 地域活性化施設として市内の観光振興寄与のため、令和3年度から商工観光課に移管する。	

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R4	計画額	0	0	0	5,495	5,495
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	実績
地域活性化複合施設の維持管理及び適正な修繕を実施する。 【指定管理者】 結願の里 多和の会	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	商工観光課

事業名	地域活性化複合施設管理事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅰ.活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち	3 農林業の振興	(5)農産物のブランド化と6次産業化の推進、地産地消の推進

上段：計画値　下段：実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 （上段：指標名　下段：測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	地域活性化複合施設修繕箇所数	活動	箇所	2	2	2	2
		施設の機能維持を図り、利用者が快適に利用できるように適宜修繕を施す			1	2		
	2	地域活性化複合施設利用者数	成果	人	3,000	3,000	3,000	3,000
		天体望遠鏡博物館の年間利用者数			2,154	947		

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	30
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	△	2	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善				
	改善の必要性	なし	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 日常的な施設管理に加え、体育館の放送設備修繕等の実施により、多和地区の地域活性化や観光・産業の発展に貢献している。		
		解決すべき課題と改善策 旧多和小学校体育館が指定避難所及び指定緊急避難場所となっていることから、今後も修繕等を中心とした適正な維持管理を継続する。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 旧多和小学校施設を活用し、地域活性化複合施設を整備・運営していくことで、市の観光及び産業の振興、地域活性化等を推進する重要な事業である。天体望遠鏡博物館の開館後も市の観光の1つとして重要な役割を担っていく。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	商工観光課

事業名	商工業振興事業①（中小企業振興関係）

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅰ.活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち	2 商工業の振興と産学官の連携強化	(1)中小企業の振興

事業の内容

事業概要

商工業の振興・地域社会の発展と活性化を図るために商工関係団体等への支援を行う。

対象	商工関係団体等
手段	各種助成金の交付等
目的	商工業の振興支援策の強化

会計	01	一般会計	款	35	商工費	項	05	商工費	目	10	商工業振興費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	0	0	60,000	11,816	71,816
	当初予算額	0	0	60,000	11,816	71,816
	決算額	0	0	60,000	11,680	71,680

R1 具体的取組内容

計画	実績
商工会の育成と事業支援を目的とした各種助成、商工関係各種団体の事業支援を目的とした助成、中小企業支援策として金融機関に預託し低金利による融資業務を行う。	・商工会運営事業補助　1団体 ・婚活支援事業補助　1団体 ・平賀源内発明くふう展開催事業補助　1団体 ・中小企業融資預託　1社 ・その他各種負担金　3団体

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R2	計画額	0	0	60,000	12,000	72,000
	当初予算額	0	0	60,000	11,751	71,751
	決算額	0	0	60,000	13,444	73,444

R2 具体的取組内容

計画	実績
商工会の育成と事業支援を目的とした各種助成、商工関係各種団体の事業支援を目的とした助成、中小企業支援策として金融機関に預託し低金利による融資業務を行う。	・商工会運営事業補助　1団体 ・平賀源内発明くふう展開催事業補助　1団体 ・中小企業融資預託　1社 ・その他各種負担金　3団体

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R3	計画額	0	0	60,000	12,000	72,000
	当初予算額	0	0	60,000	14,244	74,244
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	実績
商工会の育成と事業支援を目的とした各種助成、商工関係各種団体の事業支援を目的とした助成、中小企業支援策として金融機関に預託し低金利による融資業務を行う。	

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R4	計画額	0	0	60,000	12,000	72,000
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	実績
商工会の育成と事業支援を目的とした各種助成、商工関係各種団体の事業支援を目的とした助成、中小企業支援策として金融機関に預託し低金利による融資業務を行う。	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	商工観光課

事業名	商工業振興事業①（中小企業振興関係）

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅰ.活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち	2 商工業の振興と産学官の連携強化	(1)中小企業の振興

上段：計画値　下段：実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 （上段：指標名　下段：測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	商工会経営改善普及事業相談指導件数	活動	回	5,400	5,400	5,400	5,400
		商工会経営指導員による巡回・窓口相談指導件数			4,942	5,553		
	2	商工会会員数	成果	事業所	1,042	1,044	1,046	1,048
		地域における商工業の発展を図ることを目的に組織された商工会の会員数			1,008	1,022		

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	◎	5	38
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	◎	5	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	◎	5	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	◎	5	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	◎	5	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	◎	5	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善				
	改善の必要性	なし	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 市内における商工業の振興及び活性化を図り、事業経営の安定強化に資するための事業として妥当である。		
		解決すべき課題と改善策 市商工会への助成金については、これまでにも本市監査委員による財政援助団体等監査において補助対象経費等の見直し等に関する指摘を受け、適宜改善を図っているところであるが、今後も引き続き商工会と協議の上で事業内容や補助対象経費の見直しを積極的に実施する。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 市商工会への助成金については、商工会自体はもとより市内商工事業者の育成、支援に寄与するものであり、今後も監査等の指摘に関わらず、双方協議の上で事業内容や補助対象経費の見直しに努める。また、他の商工関係各種団体への助成金についても同様に対応する。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	商工観光課

事業名	商工業振興事業②（消費者行政関係）

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅱ.安全、安心、快適に暮らせるまち	9 生活安全対策の推進	(3)消費者行政の推進

事業の内容

事業概要

香川県消費生活センターと連携しながら市民に身近な消費生活相談を行うとともに、消費者ホットライン「188」の周知を行い、消費者が安心して暮らせる環境づくりに努める。

対象	市民
手段	消費生活の相談及び啓発
目的	消費生活の安全

会計	01	一般会計	款	35	商工費	項	05	商工費	目	10	商工業振興費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	0	0	0	180	180
	当初予算額	0	0	0	180	180
	決算額	0	0	0	180	180

R1 具体的取組内容

計画	実績
・相談窓口の開設（香川県消費生活センターとの連携を含む） ・啓発事業（市広報、音声告知放送） ・消費者団体への助成	・相談窓口の開設（香川県消費生活センターとの連携を含む） ・啓発事業　市広報12回掲載、音声告知放送による注意喚起7件 ・消費者団体への助成

R2	計画額	0	0	0	180	180
	当初予算額	0	0	0	180	180
	決算額	0	0	0	180	180

R2 具体的取組内容

計画	実績
・相談窓口の開設（香川県消費生活センターとの連携を含む） ・啓発事業（市広報、音声告知放送） ・消費者団体への助成	・相談窓口の開設（香川県消費生活センターとの連携を含む） ・啓発事業　市広報12回掲載、音声告知放送による注意喚起4件 ・消費者団体への助成

R3	計画額	0	0	0	180	180
	当初予算額	0	0	0	180	180
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	実績
・相談窓口の開設（香川県消費生活センターとの連携を含む） ・啓発事業（市広報、音声告知放送） ・消費者団体への助成	

R4	計画額	0	0	0	180	180
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	実績
・相談窓口の開設（香川県消費生活センターとの連携を含む） ・啓発事業（市広報、音声告知放送） ・消費者団体への助成	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	商工観光課

事業名	商工業振興事業②（消費者行政関係）

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅱ.安全、安心、快適に暮らせるまち	9 生活安全対策の推進	(3)消費者行政の推進

上段：計画値　下段：実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	消費生活相談件数	成果	件	320 267	310 311	300	290
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 （上段：指標名　下段：測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	消費者団体会員による一般消費者に向けてのチラシ配布や啓発活動 市民の消費生活の安全と向上を目指したチラシ配布や啓発活動の回数	活動	回	5 7	5 2	5	5
	2							

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	30
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	△	2	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善				
	改善の必要性	「効率性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 香川県消費生活センター及び市役所の相談窓口への相談件数は前年度より増加した。新型コロナウィルス感染症の影響により、消費者意識が高まったためと思われる。詐欺被害の防止のため、さぬき警察署からの依頼による音声告知放送での市民への注意喚起を行った。地域の消費者団体の活動についても、新型コロナウィルス感染症の影響により大幅な縮小となった。		
		解決すべき課題と改善策 市内における詐欺被害等の消費生活における問題が無くなることはない。何よりも相談へとつなぐことが重要であることから、「消費者ホットライン 188（局番なし）」等の相談窓口の周知を継続する。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 市民の安心・安全な消費生活のため、相談窓口の設置と音声告知放送による注意喚起は必要である。また、地域の消費者団体である「さぬき市消費者団体連絡協議会」の消費生活問題に関する活動は、詐欺被害等の防止のほか、市民の消費生活の向上につながるものである。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	商工観光課

事業名	志度南交流センター管理事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅵ.市民協働による、持続可能な自主自律のまち	38 地域コミュニティの活性化	(2)まちづくり活動拠点の整備

事業の内容

事業概要

施設の環境整備に務めることで、利用者が安心して使うことができる施設とする。

対象	施設利用者
手段	施設の維持管理
目的	地域コミュニティの交流促進

会計	01	一般会計	款	35	商工費	項	05	商工費	目	10	商工業振興費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	0	0	430	2,527	2,957
	当初予算額	0	0	430	2,527	2,957
	決算額	0	0	501	2,477	2,978

R1 具体的取組内容

計画	実績
・施設の維持管理及び修繕	・施設の維持管理及び修繕

年度						
R2	計画額					0
	当初予算額					0
	決算額					0

R2 具体的取組内容

計画	実績
商工業振興施設管理事業に統合されたため、令和元年度で事業終了。	

年度						
R3	計画額					0
	当初予算額					0
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	実績
商工業振興施設管理事業に統合されたため、令和元年度で事業終了。	

年度						
R4	計画額					0
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	実績
商工業振興施設管理事業に統合されたため、令和元年度で事業終了。	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	商工観光課

事業名	志度南交流センター管理事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅵ.市民協働による、持続可能な自主自律のまち	38 地域コミュニティの活性化	(2)まちづくり活動拠点の整備

上段：計画値　下段：実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 （上段：指標名　下段：測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	志度南交流センター修繕件数	活動	件	2	—	—	—
		施設に係る修繕件数			3	—	—	—
	2	志度南交流センター利用回数	成果	回	700	—	—	—
		施設利用回数			741	—	—	—

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。			
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。			
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。			
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。			
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。			
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。			
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。			
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。			

改善				
	改善の必要性		今後の方向性	
	担当者意見	評価理由		
		解決すべき課題と改善策		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	商工観光課

事業名	研修センター管理事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅵ.市民協働による、持続可能な自主自律のまち	38 地域コミュニティの活性化	(2)まちづくり活動拠点の整備

事業の内容

事業概要

施設の環境整備に務めることで、利用者が安心して使うことができる施設とする。

対象	施設利用者
手段	施設の維持管理
目的	地域コミュニティの交流促進

会計	01	一般会計	款	35	商工費	項	05	商工費	目	10	商工業振興費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	0	0	0	100	100
	当初予算額	0	0	0	100	100
	決算額	0	0	0	0	0

R1 具体的取組内容

計画	実績
・施設の維持管理及び修繕	・施設の維持管理及び修繕

年度						
R2	計画額					0
	当初予算額					0
	決算額					0

R2 具体的取組内容

計画	実績
商工業振興施設管理事業に統合されたため、令和元年度で事業終了。	

年度						
R3	計画額					0
	当初予算額					0
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	実績
商工業振興施設管理事業に統合されたため、令和元年度で事業終了。	

年度						
R4	計画額					0
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	実績
商工業振興施設管理事業に統合されたため、令和元年度で事業終了。	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	商工観光課

事業名	研修センター管理事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅵ.市民協働による、持続可能な自主自律のまち	38 地域コミュニティの活性化	(2)まちづくり活動拠点の整備

上段：計画値　下段：実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 （上段：指標名　下段：測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	研修センター巡回回数	活動	回	12	—	—	—
		施設巡回回数			12	—	—	—
	2	研修センター利用回数	成果	回	50	—	—	—
		施設利用回数			77	—	—	—

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。			
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。			
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。			
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。			
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。			
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。			
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。			
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。			

改善				
	改善の必要性		今後の方向性	
	担当者意見	評価理由		
		解決すべき課題と改善策		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	商工観光課

事業名	高松東工業団地事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅰ.活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち	1 企業誘致の推進	(1)企業誘致の推進と流出防止

事業の内容

事業概要：企業立地による産業振興を目的に香川県が整備した工業団地であり、さぬき市の所有物件である、高松東工業団地についての維持管理を行っている。企業を立地することで産業の振興と雇用の確保を図るための事業である。

対象	新規立地や規模拡大をする事業所
手段	企業立地促進助成金の交付等
目的	地域経済の発展と雇用機会の拡大

会計	01	一般会計	款	35	商工費	項	05	商工費	目	10	商工業振興費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	0	0	0	2,205	2,205
	当初予算額	0	0	0	2,205	2,205
	決算額	0	0	0	2,541	2,541

R1 具体的取組内容

計画：
・高松東工業団地内の草刈、樹木剪定
・水質検査
・公衆トイレ清掃等

実績：
・高松東工業団地内の草刈り及び伐採作業等を実施した。
・調整池の水質検査を春、秋に実施した。
・汚水のマンホールの周りのアスファルトが沈下していため、マンホールの取替を行った。

R2	計画額	0	0	0	2,200	2,200
	当初予算額	0	0	0	2,215	2,215
	決算額	0	0	0	1,276	1,276

R2 具体的取組内容

計画：
・高松東工業団地内の草刈、樹木剪定
・水質検査
・公衆トイレ清掃等

実績：
・高松東工業団地内の草刈り及び伐採作業等を実施した。
・調整池の水質検査を春、秋に実施した。

R3	計画額	0	0	0	2,200	2,200
	当初予算額	0	0	0	1,899	1,899
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画：
・高松東工業団地内の草刈、樹木剪定
・水質検査
・公衆トイレ清掃等

実績：

R4	計画額	0	0	0	2,200	2,200
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画：
・高松東工業団地内の草刈、樹木剪定
・水質検査
・公衆トイレ清掃等

実績：

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	商工観光課

事業名	高松東工業団地事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅰ.活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち	1 企業誘致の推進	(1)企業誘致の推進と流出防止

上段:計画値　下段:実績値

指標データ	総合計画目標指標		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
	2							
	総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名　下段:測定方法及び設定の考え方)		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	高松東工業団地区画利用率	成果	%	100	100	100	100
		10区画の利用状況			100	100		
	2	高松東工業団地内調整池の水質検査回数	活動	回	2	2	2	2
		調整池の水質検査実施回数			2	2		

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	26
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	△	2	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	△	2	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	△	2	

改善	改善の必要性	「有効性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 高松東工業団地は地元の産業振興及び雇用にとって重要な役割を担っており、各企業及び地元管理組合と協議を行い、事業が円滑に進むよう調整を行った。また、近隣住民へ影響を及ぼしている雑木の伐採の実施を行った。今後も工業団地内の景観保全に継続して取り組む。		
		解決すべき課題と改善策 三木町側と景観の均衡を図るため、区域内の法面及び緑地の管理については引き続きシルバー人材センターに対する一部委託として環境整備を実施する。また、既存の企業と連携を図り、市内での継続的操業ができるよう、環境及び水質の保全、草刈、伐採等の維持管理を行い、企業が継続して操業しやすいような工業団地づくりを推進する。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 高松東工業団地は平成30年度にすべての区画が埋まり、地元の産業の振興と雇用が順調に進んでいる。なお、区域内の法面及び緑地、調整池の管理については、シルバー人材センター及び地元の管理組合に対して一部委託することで環境整備を行っているが、作業範囲が広範囲であること、会員の高齢化が進んでいること等により三木町側との作業実績や景観維持に差が生じていることから、市道沿いの草刈り回数を増やす等の対応を実施する。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	商工観光課

事業名	商工業振興施設管理事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅵ.市民協働による、持続可能な自主自律のまち	38 地域コミュニティの活性化	(2)まちづくり活動拠点の整備

事業の内容

事業概要

施設の環境整備に務めることで、利用者が安心して使うことができる施設とする。

対象	施設利用者
手段	施設の維持管理
目的	地域コミュニティの交流促進

会計	01	一般会計	款	35	商工費	項	05	商工費	目	10	商工業振興費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額					0
	当初予算額					0
	決算額					0
	具体的取組内容					
	計画：令和2年度から事業新設。			実績：		
R2	計画額	0	0	400	900	1,300
	当初予算額	0	0	1,114	945	2,059
	決算額	117	0	1,009	706	1,832
	具体的取組内容					
	計画：・施設の維持管理及び修繕			実績：	・シルバー人材センターによる清掃管理業務の実施 ・株式会社青空による運営業務の実施	
R3	計画額	0	0	400	900	1,300
	当初予算額	0	0	886	710	1,596
	決算額					0
	具体的取組内容					
	計画：・施設の維持管理及び修繕			実績：		
R4	計画額	0	0	400	900	1,300
	当初予算額					0
	決算額					0
	具体的取組内容					
	計画：・施設の維持管理及び修繕			実績：		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	商工観光課

事業名	商工業振興施設管理事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅵ.市民協働による、持続可能な自主自律のまち	38 地域コミュニティの活性化	(2)まちづくり活動拠点の整備

上段：計画値　下段：実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 （上段：指標名　下段：測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	志度南交流センター及び研修センター修繕件数	活動	件	—	3	3	3
		施設に係る修繕件数			—	1		
	2	志度南交流センター及び研修センター利用回数	成果	回	—	750	750	750
		施設利用回数			—	647		

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	28
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	△	2	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	△	2	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善				
	改善の必要性	「必要性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 両センターは、地域住民のレクリエーションや社会教育活動の場に供し、交流が図られている。今後も重要な交流の場として、指定管理者と連携をとりながら適切な維持管理に努める。		
		解決すべき課題と改善策 老朽化が進んでいることから、定期的な安全点検・危険個所の早期修繕等の維持管理を継続する。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 両センターは、住民同士のコミュニティ維持だけでなく、利用者の健康維持・体力増進にも寄与しているが、施設の老朽化が進行している。将来においても、利用者が安心して利用できるよう施設の維持管理に努める。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	商工観光課

事業名	企業立地推進事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅰ.活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち	1 企業誘致の推進	(1)企業誘致の推進と流出防止

事業の内容

事業概要

新たな企業の誘致や市内企業の規模拡大等のための支援を行う。

対象	新規立地や規模拡大をする事業所
手段	企業立地促進助成金の交付等
目的	地域経済の発展と雇用機会の拡大

会計	01	一般会計	款	35	商工費	項	05	商工費	目	10	商工業振興費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	0	0	208,358	0	208,358
	当初予算額	0	0	208,358	0	208,358
	決算額	0	0	110,395	9,239	119,634

R1 具体的取組内容

計画	実績
・企業立地促進助成金の交付 ・個別照会やフェア出展等による優遇制度の情報提供 ・立地に伴う市有地の環境整備	・企業立地促進助成金の交付　4企業 ・個別照会やフェア出展等による優遇制度の情報提供 ・下所運動場事業整備用地の排水路新設及び旧志度東中学校の擁壁の改修 ・市有地への立地に伴う売却2件、新規貸付2件

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R2	計画額	0	0	100,000	0	100,000
	当初予算額	0	0	119,561	0	119,561
	決算額	0	0	128,859	2	128,861

R2 具体的取組内容

計画	実績
・企業立地促進助成金の交付 ・個別照会やフェア出展等による優遇制度の情報提供 ・立地に伴う市有地の環境整備	・企業立地促進助成金の交付　2企業 ・個別照会やフェア出展等による優遇制度の情報提供 ・旧志度東中学校の水路の改修 ・市有地への立地に伴う売却1件、新規貸付0件

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R3	計画額	0	0	150,000	0	150,000
	当初予算額	0	0	123,486	0	123,486
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	実績
・企業立地促進助成金の交付 ・個別照会やフェア出展等による優遇制度の情報提供 ・立地に伴う市有地の環境整備	

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R4	計画額	0	0	100,000	0	100,000
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	実績
・企業立地促進助成金の交付 ・個別照会やフェア出展等による優遇制度の情報提供	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	商工観光課

事業名	企業立地推進事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅰ.活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち	1 企業誘致の推進	(1)企業誘致の推進と流出防止

上段:計画値　下段:実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	企業立地件数	成果	件	24	26	28	30
					28	32		
	2	市内事業所数(製造業)	成果	事業所	132	132	130	130
					123	123		
		総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名　下段:測定方法及び設定の考え方)	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	企業誘致フェアへの出展	活動	回	1	1	1	1
		県外企業の誘致に向けた都市圏でのフェアへの出展件数			1	0		
	2	企業立地促進助成金等に係る相談件数	活動	件	10	10	10	10
		企業立地促進助成金等に係る相談・協議件数			6	4		

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	28
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	△	2	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	△	2	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善				
	改善の必要性	「効率性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 コロナ禍のなかではあるが、2社は企業立地促進助成金を交付し、1社に市有地を売却。また、1社は業務を開始するなど事業拡大に企業立地促進助成金や市有地が活用された。 解決すべき課題と改善策 市有地への企業等の誘致は、企業側の求める面積や金額といった条件面が整わない事例が多く、また、市有地の売却や貸付をする場合、測量や整備の必要がある用地も多い。今後も引き続き丁寧に情報提供を実施する。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 企業立地促進助成金は、新規立地のほか地元企業の新工場建設や増設に対して助成しており、生産力の向上などの事業規模の拡大と新規雇用の創出に関して一定程度の効果があったものと推測している。今後も廃校になった旧学校用地を含めた市が企業誘致を考えている土地への立地実現を目指して事業を継続する。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	商工観光課

事業名	商工業経営支援事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅰ.活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち	2 商工業の振興と産学官の連携強化	(1)中小企業の振興

事業の内容

事業概要

市内事業者の新分野進出や新商品開発などの幅広い事業活動を促すために、小規模事業者に対する利子補給を行うとともに、中小企業に対し相談支援事業を実施する。

対象	市内中小企業及び小規模事業者
手段	利子補給及び相談支援
目的	商工業の経営支援策の強化

会計	01	一般会計	款	35	商工費	項	05	商工費	目	10	商工業振興費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	0	0	1,838	0	1,838
	当初予算額	0	0	1,838	0	1,838
	決算額	0	0	965	1	966

R1 具体的取組内容

計画	実績
小規模事業者経営改善資金（マル経資金）の貸付を受けた事業者に利子補給を行う。 また、中小企業の成長・発展をサポートするため、中小企業等経営支援相談事業を実施する。	・小規模事業者経営改善資金（マル経資金）の貸付を受けた事業者に利子補給　のべ62事業者 ・中小企業等経営支援相談業務　8件

R2						
	計画額					0
	当初予算額					0
	決算額					0

R2 具体的取組内容

計画	実績
商工業等活性化支援事業に統合されたため、令和元年度で事業終了。	

R3						
	計画額					0
	当初予算額					0
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	実績
商工業等活性化支援事業に統合されたため、令和元年度で事業終了。	

R4						
	計画額					0
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	実績
商工業等活性化支援事業に統合されたため、令和元年度で事業終了。	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	商工観光課

事業名	商工業経営支援事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅰ.活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち	2 商工業の振興と産学官の連携強化	(1)中小企業の振興

上段：計画値　下段：実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	さぬき市小規模事業者経営改善資金利子補給の新規取扱件数	成果	件	5 1	— —	— —	— —
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 （上段：指標名　下段：測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	市及び商工会による制度周知のための情報発信の回数 小規模事業者経営改善資金利子補給事業を市内事業所に周知・PRするための広報活動の回数	活動	件	5 5	— —	— —	— —
	2	中小企業等経営支援相談事業相談支援件数 中小企業等経営支援相談事業の制度を活用した相談件数	成果	件	20 8	— —	— —	— —

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。			
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。			
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。			
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。			
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。			
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。			
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。			
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。			

改善				
	改善の必要性		今後の方向性	
	担当者意見	評価理由		
		解決すべき課題と改善策		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	商工観光課

事業名	商工業等活性化支援事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅰ.活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち	2 商工業の振興と産学官の連携強化	(2)産学官連携の推進による地域企業の支援

事業の内容

事業概要

市内事業者の新分野進出や新商品開発などの幅広い事業活動を促進することにより、市の知名度向上を目指すとともに、市内中小企業等の振興及び地域の活性化を図るための事業である。

対象	市内中小企業及び小規模事業者
手段	各種補助金の交付等
目的	市内中小企業等活性化支援策の強化

会計	01	一般会計	款	35	商工費	項	05	商工費	目	10	商工業振興費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	0	0	0	5,366	5,366
	当初予算額	0	0	0	5,366	5,366
	決算額	0	0	0	3,371	3,371

R1 具体的取組内容

計画	実績
中小企業者等が行う農林水産物や地場産業技術などの資源を活用した地域特産品となる新商品の開発及び販路開拓に係る取組みに対する支援を行う。 また中小企業者等の販路開拓を支援するため、国内開催の食品見本市や物産展等に出展する。	・地域特産品PR支援業務（東京都） ・スーパーマーケット・トレードショー2020出展支援（4社） ・地域資源活用新商品開発等支援（3社）

R2						
	計画額	0	0	0	5,400	5,400
	当初予算額	0	0	0	6,058	6,058
	決算額	42,000	0	830	3,442	46,272

R2 具体的取組内容

計画	実績
・中小企業の成長・発展をサポートするため、中小企業等経営支援相談事業を実施する。 ・市内中小企業者等が行う、特産品開発、販路開拓、創業等の企業活動に対する支援を行う。 ・小規模事業者経営改善資金（マル経資金）の貸付を受けた事業者に利子補給を行う。	・中小企業等振興支援補助金交付件数（35件） ・小規模事業者経営改善資金利子補給補助件数（50件）

R3						
	計画額	0	0	0	5,400	5,400
	当初予算額	0	0	900	4,335	5,235
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	実績
・市内中小企業者等が行う、特産品開発、販路開拓、創業等の企業活動に対する支援を行う。 ・小規模事業者経営改善資金（マル経資金）の貸付を受けた事業者に利子補給を行う。	

R4						
	計画額	0	0	0	5,400	5,400
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	実績
・中小企業の成長・発展をサポートするため、中小企業等経営支援相談事業を実施する。 ・市内中小企業者等が行う、特産品開発、販路開拓、創業等の企業活動に対する支援を行う。 ・小規模事業者経営改善資金（マル経資金）の貸付を受けた事業者に利子補給を行う。	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	商工観光課

事業名	商工業等活性化支援事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅰ.活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち	2 商工業の振興と産学官の連携強化	(2)産学官連携の推進による地域企業の支援

上段：計画値　下段：実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	市内製造業における出荷額	成果	万円	17,156,805	17,328,373	17,501,656	17,676,672
					19,487,179	19,579,731		
	2	さぬき市小規模事業者経営改善資金利子補給の新規取扱件数			－	5	5	5
					－	6		
		総合計画目標指標以外の指標 （上段：指標名　下段：測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	各支援事業の案件発掘のための企業等訪問件数	活動	件	8	－	－	－
		市及び商工会が各支援事業の周知及び案件発掘のために企業等を訪問した件数			8	－	－	－
	2	中小企業等振興支援事業補助件数	活動	件	－	30	30	30
		中小企業等振興支援事業の制度を活用した補助件数			－	35		

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	◎	5	35
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	◎	5	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	◎	5	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善				
	改善の必要性	「有効性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 商工業全体の体制強化につながる振興支援制度になるよう内容を見直し、新たな制度として補助事業がスタートし、一定の成果が得られた。		
		解決すべき課題と改善策 本事業は、企業の新商品開発や販路開拓に関する取組等を支援するものであり、かつ市内中小企業者等の振興及び地域の活性化を図るものであることから、各事業者の実情やニーズを常に把握した上で幅広い業種へのアプローチ方法を探るなど、その実施内容を随時見直していく。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 さぬき市の活力ある中小企業支援のためにもさぬき市商工会はもとより各関係機関と連携した情報発信等に取り組むとともに、特定の事業者だけでなく幅広い事業者が利用できるよう推進方法の改善に取り組む。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	商工観光課

事業名	創業支援事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅰ.活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち	2 商工業の振興と産学官の連携強化	(1)中小企業の振興

事業の内容

事業概要

地域での創業を促進し、地域経済の活性化を図るため、商工会や金融機関と連携した創業者や創業間もない者への支援を行う事業である。

対象	市内中小企業及び小規模事業者
手段	補助金の交付等
目的	市内中小企業等活性化支援策の強化

会計	01	一般会計	款	35	商工費	項	05	商工費	目	10	商工業振興費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	0	0	1,557	0	1,557
	当初予算額	0	0	1,557	0	1,557
	決算額	0	0	0	0	0

R1 具体的取組内容

計画	実績
市内で新たに創業する者や創業後間もない者に対して、創業等に要する経費の一部を支援する。	創業を希望する者の相談は数件あったものの、創業するまでに至らなかった。

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R2	計画額					0
	当初予算額					0
	決算額					0

R2 具体的取組内容

計画	実績
商工業等活性化支援事業に統合されたため、令和元年度で事業終了。	

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R3	計画額					0
	当初予算額					0
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	実績
商工業等活性化支援事業に統合されたため、令和元年度で事業終了。	

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R4	計画額					0
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	実績
商工業等活性化支援事業に統合されたため、令和元年度で事業終了。	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	商工観光課

事業名	創業支援事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅰ.活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち	2 商工業の振興と産学官の連携強化	(1)中小企業の振興

上段：計画値　下段：実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 （上段：指標名　下段：測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	創業セミナー・塾開催日数 市創業セミナー及び商工会における「さぬき創業塾」開催日数	活動	回	6 6	— —	— —	— —
	2	創業件数 創業支援事業計画に基づく創業件数	成果	件	10 4	— —	— —	— —

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。			
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。			
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。			
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。			
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。			
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。			
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。			
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。			

改善				
	改善の必要性		今後の方向性	
	担当者意見	評価理由		
		解決すべき課題と改善策		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	商工観光課

事業名	新型コロナウイルス感染症対策中小企業等支援事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅰ.活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち	2 商工業の振興と産学官の連携強化	(1)中小企業の振興

事業の内容

事業概要

新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、売上げの急激な減少など、大きな影響を受けた市内事業所等を支援することにより、事業の継続や雇用維持等を図る。

対象	市内中小企業及び小規模事業者等
手段	補助金の交付等
目的	事業継続・雇用維持

会計	01	一般会計	款	35	商工費	項	05	商工費	目	10	商工業振興費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額					0
	当初予算額					0
	決算額					0

R1 具体的取組内容

計画	実績
令和2年度から事業新設。	

R2	計画額	0	0	0	459,825	459,825
	当初予算額	0	0	0	459,825	459,825
	決算額	392,555	0	0	0	392,555

R2 具体的取組内容

計画	実績
・事業継続支援緊急給付金の給付 ・事業継続支援安定化給付金の給付 ・商工振興事業補助金の交付	・事業継続支援緊急給付金の給付(1,167件) ・事業継続支援安定化給付金の給付(776件) ・商工振興事業補助金の交付により、次の事業を支援 *テイクアウト・デリバリー実施店であることをPRする広告、専用ホームページの開設 *お弁当マルシェ開催

R3	計画額	0	0	0	0	0
	当初予算額	0	0	0	100,000	100,000
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	実績
キャッシュレス・消費拡大推進事業の実施 (キャッシュレス決済事業者と連携したボーナス付与事業)	

R4	計画額	0	0	0	0	0
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	実績

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	商工観光課

事業名	新型コロナウイルス感染症対策中小企業等支援事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅰ.活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち	2 商工業の振興と産学官の連携強化	(1)中小企業の振興

上段：計画値　下段：実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 （上段：指標名　下段：測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	商工会会員の廃業届出件数	成果	件	—	28	28	—
		商工会会員の廃業による退会届出件数			—	13		—
	2	給付金交付件数	活動	件	—	2,280	—	—
		事業継続支援給付金の交付件数			—	1,943	—	—

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	32
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善				
	改善の必要性	「必要性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 国・県がそれぞれ新型コロナウイルス感染症の影響による経済対策として、給付金制度を創設するなか、市として、市内事業者の状況を勘案し、独自の給付金制度を実施することで、業種に関係なく幅広く事業継続・雇用維持のための支援を行えた。 また、デリバリー・テイクアウト実施店のPRを行うことで、特に大きな影響を受けている飲食業に特化した支援を講じた。		
		解決すべき課題と改善策 給付金額が一律であり、業種ごとに影響の大小があるなかで、支援の必要性の程度に応じた仕組みの検討が必要である。 また、即時性の観点から、事業者への直接的な支援を主として行ったが、消費活動の促進を図る観点での施策も検討が必要。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 国・県・市それぞれの役割分担のなかで、本市の実情に沿った独自の制度設計に基づく給付金事業を実施できた。 新型コロナウイルス感染症の影響は当面続くことが予想され、国・県・他市町の状況や時期を見極めつつ、事業者にとって、必要かつ効果的な支援策を引き続き検討し、実施していく。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	商工観光課

事業名	特産品開発支援事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅰ.活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち	2 商工業の振興と産学官の連携強化	(3)魅力ある商業の振興

事業の内容

事業概要

市内特産品の新商品開発及び販路拡大を支援することにより市内事業者の振興及び地域の活性化を図るための事業である。

対象	市内特産品開発事業者
手段	相談支援及び補助金の交付等
目的	特産品開発支援策の強化

会計	01	一般会計	款	35	商工費	項	05	商工費	目	10	商工業振興費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額					0
	当初予算額					0
	決算額					0

R1 具体的取組内容

計画	実績
令和3年度から事業新設。	

R2						
	計画額					0
	当初予算額					0
	決算額					0

R2 具体的取組内容

計画	実績
令和3年度から事業新設。	

R3						
	計画額	0	0	0	0	0
	当初予算額	0	0	0	1,200	1,200
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	実績
市内の特産品を活用した新商品の開発及び販路開拓に係る取組みに対する支援を行う。	

R4						
	計画額					0
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	実績
令和3年度のみの時限事業のため事業終了。	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	商工観光課

事業名	特産品開発支援事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅰ.活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち	2 商工業の振興と産学官の連携強化	(3)魅力ある商業の振興

上段：計画値　下段：実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 （上段：指標名　下段：測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
	2							

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。			
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。			
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。			
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。			
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。			
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。			
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。			
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。			

改善				
	改善の必要性		今後の方向性	
	担当者意見	評価理由		
		解決すべき課題と改善策		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	商工観光課

事業名	観光事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅰ.活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち	5 観光の振興	(2)国内外に向けた観光PRの強化

事業の内容

事業概要

観光客の増加を目的に、多様な手段を用いて宣伝活動等を実施することで、県内外に当市をPRし、観光客の増加を目指す。
〇観光宣伝事業
〇美しい花のまちづくり推進事業

対象	さぬき市に関心があり、訪問を計画している観光客
手段	市内外への観光情報の発信、観光施設以外の魅力創出
目的	観光情報の発信による交流人口増加

会計	01	一般会計	款	35	商工費	項	05	商工費	目	15	観光費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	1,824	0	26	6,261	8,111
	当初予算額	1,824	0	26	6,261	8,111
	決算額	1,819	0	29	5,822	7,670

R1 具体的取組内容

計画	実績
・市外観光イベントにおけるさぬき市PR活動 ・「さぬき市再発見ブログ・遊びの達人」制作 ・コスモス種子等の配布 ・サイクリングルートの表示	・冬のうまいもんまつり実施 ・「さぬき市再発見ブログ・遊びの達人」制作 ・8件の申請・面積約400a分のコスモス種子及び肥料を配布 ・香川県サイクリング基幹ルートにおける市内の市道路線に路面標示及び注意喚起看板を設置

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R2	計画額	0	0	0	5,500	5,500
	当初予算額	0	0	13,563	26,252	39,815
	決算額	0	0	12,163	12,643	24,806

R2 具体的取組内容

計画	実績
・市外観光イベントにおけるさぬき市PR活動 ・「さぬき市再発見ブログ・遊びの達人」制作 ・コスモス種子等の配布 ・観光イベント事業等助成金交付 ・観光協会に対する観光振興業務委託 ※令和2年度～観光協会事務局事業からの移管	・「栗林庵」でのさぬき市特産品フェアは実施 ・「さぬき市再発見ブログ・遊びの達人」制作 ・冬のうまいもんまつりは中止 ・9件の申請・面積約430a分のコスモス種子及び肥料を配布 ・観光PR素材(観光MAP、5大寺まいりパンフなど)の制作、JRと連携したツアー商品の企画・実施など

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R3	計画額	0	0	0	5,500	5,500
	当初予算額	0	0	6,232	34,306	40,538
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	実績
・市外観光イベントにおけるさぬき市PR活動 ・「さぬき市再発見ブログ・遊びの達人」制作 ・コスモス種子等の配布 ・観光協会に対する観光振興業務委託	

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R4	計画額	0	0	0	5,500	5,500
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	実績
・市外観光イベントにおけるさぬき市PR活動 ・「さぬき市再発見ブログ・遊びの達人」制作 ・コスモス種子等の配布	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	商工観光課

事業名	観光事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅰ.活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち	5 観光の振興	(2)国内外に向けた観光PRの強化

上段：計画値　下段：実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	テレビ、ラジオ、雑誌等への出演、掲載回数	活動	回	90	90	90	90
					77	40		
	2	観光地入込客数	成果	万人	200	205	210	215
					172	118		
	3	観光ブログサイトアクセス件数	成果	件	2,700,000	2,900,000	3,100,000	3,300,000
					1,342,100	1,307,961		
		総合計画目標指標以外の指標 （上段：指標名　下段：測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	県内外観光PRブース出展回数	活動	回	5	5	5	5
		観光PRを目的としたブース出展回数			38	29		
	2	さぬき市観光協会ホームページアクセス件数	成果	件	85,000	92,000	95,000	96,000
		さぬき市観光協会ホームページ「さぬき市観光ガイド」へアクセスされた件数			105,941	85,157		

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	28
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	△	2	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	△	2	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善				
	改善の必要性	「効率性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 今年度は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、観光イベントでのPR活動はほとんど行えなかったが、ブログやSNSによる季節的な情報、風景、飲食事業者のテイクアウト情報などをこまめに発信することで、このような状況下なりのPRが実行できた。また、市花であるコスモス種子の配布は、コスモス畑整備への参画を希望する自治会や地域住民が年々増加しており、自然豊かなさぬき市のPRに大きく貢献している。 解決すべき課題と改善策 これまでの観光宣伝が通用しないなか、アフターコロナを見据えた新しい様式での観光宣伝活動を検討し、準備していく必要がある。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 本事業は「市花コスモス」「牡蠣を代表とする本市の食」「サイクルロード」など、観光施設以外の素材の活用により本市の魅力を創出・発信に取り組むものである。令和2年度からは法人化した観光協会との連携を強固にすることを目的に、補助方式から委託方式に変換し、夜型観光の推進など新たな観光振興策に着手予定であったが、コロナ禍のなかで、思うような事業展開が図れなかった。しかしながら、アフターコロナを見据えた新たな観光振興策を協会と一丸となって取り組んでいく。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	商工観光課

事業名	津田松原維持管理事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅰ.活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち	5 観光の振興	(1)魅力ある観光振興対策の推進

事業の内容

事業概要

瀬戸内海国立公園及び県立公園に指定されている津田の松原の維持管理を行い、観光客の誘致を図ることを目的とした事業である。
〇琴林公園（津田の松原）
　公園面積　9.3ha　松の本数　約3,000本
〇道の駅「津田の松原」

対象	津田の松原を訪れる観光客
手段	観光地の施設整備・維持管理
目的	観光地の魅力向上による交流人口増加

会計	01	一般会計	款	35	商工費	項	05	商工費	目	15	観光費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	12,111	0	1,458	2,321	15,890
	当初予算額	12,111	0	1,458	2,321	15,890
	決算額	11,556	0	2,336	1,200	15,092

具体的取組内容

計画	実績
公園内の松葉の清掃や草刈、公衆トイレの清掃など、公園内の維持管理業務を行う。	修繕が必要な箇所は、香川県と協議の上対応した。園内の清掃や草刈等のほか、夏季の海水浴期間には砂浜の整地や浮島の設置をはじめとした海水浴場整備を実施し、観光客が快適に過ごせる環境整備を行った。

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R2	計画額	12,100	0	1,400	2,500	16,000
	当初予算額	12,220	0	1,454	2,701	16,375
	決算額	11,321	0	1,372	0	12,693

具体的取組内容

計画	実績
公園内の松葉の清掃や草刈、公衆トイレの清掃など、公園内の維持管理業務を行う。	修繕が必要な箇所は、香川県と協議の上対応した。園内の清掃や草刈等の環境整備を行った。夏季の海水浴場については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防ぐため、海水浴場不開設とした。

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R3	計画額	12,100	0	1,400	2,500	16,000
	当初予算額	12,000	0	1,447	3,002	16,449
	決算額					0

具体的取組内容

計画	実績
公園内の松葉の清掃や草刈、公衆トイレの清掃など、公園内の維持管理業務を行う。	

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R4	計画額	12,100	0	1,400	2,500	16,000
	当初予算額					0
	決算額					0

具体的取組内容

計画	実績
公園内の松葉の清掃や草刈、公衆トイレの清掃など、公園内の維持管理業務を行う。	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	商工観光課

事業名	津田松原維持管理事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅰ.活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち	5 観光の振興	(1)魅力ある観光振興対策の推進

上段：計画値　下段：実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 （上段：指標名　下段：測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	津田の松原修繕件数	活動	件	10	10	10	10
		施設に係る修繕件数			12	9		
	2	津田の松原利用者数	成果	人	180,000	180,000	180,000	180,000
		観光動態調査入込客数			175,861	108,064		

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	◎	5	29
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	◎	5	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	◎	5	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	◎	5	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	◎	5	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	△	2	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	×	1	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	×	1	

改善				
	改善の必要性	「効率性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 本施設は瀬戸内海国立公園及び県立公園に指定されている県内有数の景勝地であり、市内外の観光地としての認知度は高く、必要性・有効性は高い。さぬき市は香川県から公園内の清掃業務等の業務委託を受け、その対価（委託金）を受領しているため効率性も高い。施設管理事業の性質上、施設利用者のみがその便益を享受するが、当施設は入園無料であり受益者負担の考え方は導入されていないため公平性は低い。 解決すべき課題と改善策 施設の維持管理には施設所有者である香川県との連携が不可欠であるが、施設内の区域によって香川県の所管課が異なるため、問題対応のスピード感の遅れ、さぬき市と香川県の各課で意見の食い違い等が生まれやすい構造になっている。今後は連携の事実を制度化したり、日頃の情報共有を行ったりして緊密な連携を維持し続ける必要がある。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 本施設は瀬戸内海国立公園及び県立公園に指定されている県内有数の景勝地であり、園内に群生する松は樹齢が数百年となるものもある。園内施設整備については、香川県が市からの要望を受けて整備事業に取り組んでいる。当施設における事業展開は香川県からの委託事業だけでなく、海水浴場の開設等、市単独で実施している取り組みも存在しており、景勝地の認知度をさらに高めるため、今後も香川県と連携しつつ賑わい創出に取り組む。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	商工観光課

事業名	大串自然公園管理事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅰ.活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち	5 観光の振興	(1)魅力ある観光振興対策の推進

事業の内容

事業概要

市民の憩いの場であり、観光のスポットである大串自然公園及びさぬき市野外音楽広場の維持管理を行い、本市の観光振興に寄与することを目的とするための事業である。
〇大串自然公園　総面積　約100ha
〇野外音楽広場　総面積　17,696㎡

対象	大串自然公園を訪れる観光客
手段	観光地の施設整備・維持管理
目的	観光地の魅力向上による交流人口増加

会計	01	一般会計	款	35	商工費	項	05	商工費	目	15	観光費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	0	44,700	654	13,683	59,037
	当初予算額	0	44,700	654	13,683	59,037
	決算額	9,857	16,300	611	11,627	38,395

R1 具体的取組内容

計画	実績
芝生広場等の草刈、公衆トイレの清掃などの維持管理業務に加え、野外音楽広場等の施設整備を実施することで、観光客の再訪を促すような施設とする。 旧グリーンヒル大串及び旧大串温泉の施設撤去工事を行う。	施設の維持管理に加えて、旧グリーンヒル大串及び旧大串温泉の施設撤去工事に着手し、施設撤去後の跡地利用を中心に大串自然公園の将来像を示す「大串半島活性化基本構想」策定に着手した。これら2つの事業は年度内で完了せず、令和2年度に継続することとなった。

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R2	計画額	0	0	600	8,000	8,600
	当初予算額	0	0	624	10,875	11,499
	決算額	14,785	23,000	590	14,611	52,986

R2 具体的取組内容

計画	実績
芝生広場等の草刈、公衆トイレの清掃などの維持管理業務に加え、野外音楽広場等の施設整備を実施する。 旧グリーンヒル大串及び旧大串温泉の施設撤去工事を完了させる。 「大串半島活性化基本構想」を策定する。	施設の維持管理に加えて、旧グリーンヒル大串及び旧大串温泉の跡地利用を中心に大串自然公園の将来像を示す「大串半島活性化基本構想」策定を完了した。これに続いて、活性化施設の基本設計業務に着手した。

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R3	計画額	0	0	600	8,000	8,600
	当初予算額	0	0	18,581	8,317	26,898
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	実績
芝生広場等の草刈、公衆トイレの清掃などの維持管理業務に加え、野外音楽広場等の施設整備を実施する。 芝生広場公衆トイレの改修工事を実施する。 大串半島活性化施設の基本設計業務を完了する。	

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R4	計画額	0	0	600	8,000	8,600
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	実績
芝生広場等の草刈、公衆トイレの清掃などの維持管理業務に加え、野外音楽広場等の施設整備を実施する。	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	商工観光課

事業名	大串自然公園管理事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅰ.活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち	5 観光の振興	(1)魅力ある観光振興対策の推進

上段：計画値　下段：実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 （上段：指標名　下段：測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	大串自然公園修繕件数	活動	件	5	5	5	5
		施設に係る修繕件数			9	6		
	2	大串自然公園利用者数	成果	人	25,000	25,000	25,000	25,000
		観光動態調査入込客数			12,622	10,831		

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	◎	5	21
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	◎	5	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	×	1	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	×	1	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	◎	5	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	△	2	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	×	1	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	×	1	

改善				
	改善の必要性	「有効性」の観点から改善が必要	今後の方向性	拡大
	担当者意見	評価理由 本施設は旧志度町時代から開発がはじまり、当初整備された施設は町の主要観光地であった。現在も本施設に賑わいを期待する市民は多く存在するため必要性は高いといえるが、施設の経年劣化や時代の変化等による利用者低迷の結果、「景観を活かせていない」「もったいない」等の意見が生まれており、有効性は低く、現在の市民ニーズとは一致しない状況になっている。限られた財源で施設を継続できているため効率性は保たれているものの、無料の公園事業の性質上、公平性は低い。 解決すべき課題と改善策 現在、市内外の観光客に向けた魅力向上、誘客による賑わい創出を目的として、閉鎖した温泉及び宿泊施設の跡地利用を中心とした大串半島活性化基本構想を策定した。今後は、計画に沿った施設の再整備によって市の新たな観光拠点づくりを目指す。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 大串自然公園は半島自体が瀬戸内海国立公園に位置し、観光資源としての価値を有していることから、その美しい景観をもって誘客を図るべきだが、従前の取組は長続きせず現在に至る。今後は大串半島内の各施設が一丸となって観光客を呼び込む必要があることから、現在稼働中の施設については施設修繕等により利便性を維持するとともに、休止中の施設のうち現在計画中の大串半島活性化基本構想との親和性が期待できないものについては廃止するなど、早期に見直しの方針を定める。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	商工観光課

事業名	亀鶴公園整備事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅰ.活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち	5 観光の振興	(1)魅力ある観光振興対策の推進

事業の内容

事業概要

県立公園に指定されている亀鶴公園を多くの観光客に利用してもらうために施設の維持管理を行う。
面積　19ha、 桜　約200本、 駐車場　250台

対象	亀鶴公園を訪れる観光客
手段	観光地の施設整備・維持管理
目的	観光地の魅力向上による交流人口増加

会計	01	一般会計	款	35	商工費	項	05	商工費	目	15	観光費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	5,249	0	0	4,407	9,656
	当初予算額	5,249	0	0	4,407	9,656
	決算額	5,494	0	0	3,508	9,002

R1 具体的取組内容

計画	実績
県立亀鶴公園の園内及びトイレ（県所有2箇所、市所有1箇所）の清掃等を委託し、公園の維持管理を行う。 花しょうぶ園を3区画に分け、毎年1区画ごと土壌改良を行う。（令和元年度の土壌改良実施面積1,180㎡）	日常の清掃及び草刈業務を通じて、園内の衛生面、景観面の向上に努めた。花しょうぶの生育を改善するために土壌改良工事を実施した。花の種類に偏りがあるため他種の苗を購入し、整備を行った。

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R2	計画額	5,200	0	0	4,400	9,600
	当初予算額	5,300	0	0	1,490	6,790
	決算額	4,559	0	0	1,191	5,750

R2 具体的取組内容

計画	実績
県立亀鶴公園の園内及びトイレ（県所有2箇所、市所有1箇所）の清掃等を委託し、公園の維持管理を行う。 花しょうぶ園を3区画に分け、毎年1区画ごと土壌改良を行う。	日常の清掃及び草刈業務を通じて、園内の衛生面、景観面の向上に努めた。花の種類に偏りがあるため他種の苗を購入し、整備を行った。

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R3	計画額	5,200	0	0	4,400	9,600
	当初予算額	5,500	0	0	3,954	9,454
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	実績
県立亀鶴公園の園内及びトイレ（県所有2箇所、市所有1箇所）の清掃等を委託し、公園の維持管理を行う。 花しょうぶ園を4区画に分け、毎年1区画ごと土壌改良を行う。	

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R4	計画額	5,200	0	0	4,400	9,600
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	実績
県立亀鶴公園の園内及びトイレ（県所有2箇所、市所有1箇所）の清掃等を委託し、公園の維持管理を行う。 花しょうぶ園を4区画に分け、毎年1区画ごと土壌改良を行う。	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	商工観光課

事業名	亀鶴公園整備事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅰ.活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち	5 観光の振興	(1)魅力ある観光振興対策の推進

上段：計画値　下段：実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 （上段：指標名　下段：測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	亀鶴公園広告掲載回数	活動	回	5	5	5	5
		各観光メディア等への掲載回数			12	8		
	2	亀鶴公園利用者数	成果	万人	13	13	13	13
		観光動態調査入込客数			13	5		

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	◎	5	31
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	△	2	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善				
	改善の必要性	「効率性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 県立亀鶴公園は香川県から公園内の清掃業務等の業務委託を受け、維持管理を行っている。花しょうぶ園を除く園内改修工事等の施設整備事業は香川県が実施主体であり、老朽化に伴う大型修繕については香川県に要望する等協議を行う。また、月1回程度の見回りを行い、トイレ等の小規模修繕について迅速に対応していく。令和2年度は花しょうぶ園の工区の土壌改良工事を試験的に見送った。また、来園者が満足してもらえるよう新たに苗を購入するなど環境を整備した。 解決すべき課題と改善策 池と花木の組み合わせが来園者に好評で、年に数回、地域住民によるイベントが開催されている。それだけに、施設の安全性の確保と花木の質を保つことが特に重要であると感じている。施設自体は老朽化が進んでいるが、香川県と協議をしながら、効率的な維持管理に努める。今後も桜や花しょうぶの名所地かつ地域住民の憩いの場として、施設の安全性の確保及び花木の質を保てるよう適切な環境整備を実施し、利用者が快適に過ごせる場所を提供する。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 亀鶴公園内の適切な維持管理をおこない、来園者が安全に、安心して、ゆっくりと快適な時間を過ごせる場所を提供している。本市の花木の名所地として、桜や花しょうぶの開花時期には、市内外から多くの人が訪れている。老朽化するベンチや防護柵などの修繕を行うと共に、遊歩道の落葉落枝の除去等適切な維持管理を実施し、利用者が安心してゆっくりと快適な時間を過ごせる場所を提供していくために、香川県との連携を密にし、なお一層の安全性の確保を目指す。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	商工観光課

事業名	門入の郷維持管理事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅰ.活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち	5 観光の振興	(1)魅力ある観光振興対策の推進

事業の内容

事業概要

自然豊かな門入の郷を多くの観光客に利用してもらい併せて癒しの場を提供する。
面積　約10ha、 トイレ3箇所、 芝生広場等、 三重の滝

対象	門入の郷を訪れる観光客
手段	観光地の施設整備・維持管理
目的	観光地の魅力向上による交流人口増加

会計	01	一般会計	款	35	商工費	項	05	商工費	目	15	観光費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	0	0	4	6,228	6,232
	当初予算額	0	0	4	6,228	6,232
	決算額	0	0	4	5,685	5,689

R1 具体的取組内容

計画	実績
門入の郷の各公園及びトイレ(3箇所)の清掃等を委託し、公園の維持管理を行う。	公園内の安全確保及び美化清掃に努めた。キャンプの利用者が増加しており、ごみや炭の放置が目立っているため、昨年よりも見回りを増やした。

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R2	計画額	0	0	4	6,200	6,204
	当初予算額	0	0	4	6,314	6,318
	決算額	0	0	4	5,798	5,802

R2 具体的取組内容

計画	実績
門入の郷の各公園及びトイレ(3箇所)の清掃等を委託し、公園の維持管理を行う。	公園内の安全確保及び美化清掃に努めた。新型コロナウイルスの影響によりキャンプの利用者が増加しており、ごみや炭の放置が目立っているため、昨年よりも見回りを増やした。

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R3	計画額	0	0	4	6,200	6,204
	当初予算額	0	0	4	6,261	6,265
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	実績
門入の郷の各公園及びトイレ(3箇所)の清掃等を委託し、公園の維持管理を行う。	

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R4	計画額	0	0	4	6,200	6,204
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	実績
門入の郷の各公園及びトイレ(3箇所)の清掃等を委託し、公園の維持管理を行う。	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	商工観光課

事業名	門入の郷維持管理事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅰ.活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち	5 観光の振興	(1)魅力ある観光振興対策の推進

上段：計画値　下段：実績値

指標データ	総合計画目標指標		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
	2							
	総合計画目標指標以外の指標 （上段：指標名　下段：測定方法及び設定の考え方）		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	門入の郷広告掲載回数	活動	回	5	5	5	5
		各観光メディア等への掲載回数			3	2		
	2	門入の郷利用者数	成果	万人	5	5	5	5
		観光動態調査入込客数			6	5		

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	26
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	△	2	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	△	2	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	△	2	

改善				
	改善の必要性	「効率性」の観点から改善が必要	今後の方向性	拡大
	担当者意見	評価理由 門入の郷はダム公園であり、本市の土地だけではなく香川県の土地等もあることから、維持管理並びに運営形態に関して課題を抱えている。また、近年のアウトドアブームでキャンプの利用者が増加しており、既存施設の破損及び機器の故障、ゴミの放置が増えていることから、今後は香川県とも協議を行いながら使用方法等のあり方を検討する。		
		解決すべき課題と改善策 門入の郷は市内外問わず多くの人が訪れている親水公園である。近年のアウトドアブームにより、キャンプの利用者が増加しており、SNS等により県外からも訪れている人が増えている。水辺の公園は賑わいを見せているが、トイレ等の故障やゴミ等の放置が増加しており、近隣住民から不安の声が出る等の影響が生じている。今後も利用者に対してゴミの持ち帰りを促すなど対策を講じていくとともに、住民及び香川県と協議を行いながら施設のより良い運用形態を検討する。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 門入の郷は、門入ブリッジを含む約10haに及ぶ公園を無料で楽しめることから、子どもからお年寄りまで多くの人が訪れている。その反面、ゴミ等の投棄が多く発生しているなどの問題もあることから来場者にマナー向上を促す周知啓発が必要である。また、バーベキュー等の火気使用による芝生広場の傷みが進んでいることから、火気使用に対する来場者への注意喚起や環境保全の周知啓発といった取組についても検討する。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	商工観光課

事業名	みろく自然公園管理事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅰ.活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち	5 観光の振興	(1)魅力ある観光振興対策の推進

事業の内容

事業概要

自然豊かなみろく公園を多くの観光客に利用してもらい併せて癒しの場を提供する。
面積　約55ha、 球技場・球場・テニスコート等スポーツ施設、キャンプ場、イベントドーム等

対象	みろく自然公園を訪れる観光客
手段	観光地の施設整備・維持管理
目的	観光地の魅力向上による交流人口増加

会計	01	一般会計	款	35	商工費	項	05	商工費	目	15	観光費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	0	0	6,523	15,071	21,594
	当初予算額	0	0	6,253	15,071	21,324
	決算額	0	0	5,898	17,797	23,695

R1 具体的取組内容

計画	実績
みろく公園内の各種施設を含めた清掃、草刈等を委託し、公園及び施設の維持管理を行う。来園者の安全確保のため、老朽化等に伴う公園内の施設の修繕を行う。	公園管理人と連携し、年間を通して計画的に維持管理を行った。施設の老朽化が進んでおり、突発的な修繕が増加しているため、公園管理計画の更新を行う等の必要がある。

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R2	計画額					0
	当初予算額					0
	決算額					0

R2 具体的取組内容

計画	実績
指定管理者制度導入に伴い、令和元年度で事業終了。	

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R3	計画額					0
	当初予算額					0
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	実績
指定管理者制度導入に伴い、令和元年度で事業終了。	

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R4	計画額					0
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	実績
指定管理者制度導入に伴い、令和元年度で事業終了。	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	商工観光課

事業名	みろく自然公園管理事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅰ.活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち	5 観光の振興	(1)魅力ある観光振興対策の推進

上段：計画値　下段：実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 （上段：指標名　下段：測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	みろく自然公園広告掲載回数	活動	回	5	—	—	—
		各観光メディア等への掲載回数			12	—	—	—
	2	みろく自然公園利用者数	成果	人	111,600	—	—	—
		観光動態調査入込客数			88,506	—	—	—

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。			
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。			
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。			
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。			
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。			
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。			
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。			
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。			

改善				
	改善の必要性		今後の方向性	
	担当者意見	評価理由		
		解決すべき課題と改善策		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	商工観光課

事業名	道の駅管理事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅰ.活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち	5 観光の振興	(1)魅力ある観光振興対策の推進

事業概要

道の駅において観光客が快適に利用できるよう指定管理者及び香川県と連携を図り本市の観光振興に寄与するための事業である。
・道の駅「ながお」指定管理者:前山地区いきいき事業協議会
・道の駅「みろく」指定管理者:大山牧場D＆C株式会社

対象	道の駅を訪れる観光客
手段	観光地の施設整備・維持管理
目的	観光地の魅力向上による交流人口増加

会計	01	一般会計	款	35	商工費	項	05	商工費	目	15	観光費

事業の内容

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	0	0	1,838	7,448	9,286
	当初予算額	0	0	1,838	7,448	9,286
	決算額	0	0	1,842	7,312	9,154

R1 具体的取組内容

計画	実績
道の駅ながお及び道の駅みろくの維持管理、公衆トイレ清掃及び浄化槽の維持管理、樹木剪定等を行う。	道の駅ながお及び道の駅みろくの維持管理、公衆トイレ清掃及び浄化槽の維持管理、樹木剪定等を行った。

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R2	計画額	1,300	0	500	7,400	9,200
	当初予算額	0	0	1,858	6,596	8,454
	決算額	0	0	1,805	6,883	8,688

R2 具体的取組内容

計画	実績
道の駅ながお及び道の駅みろくの維持管理、公衆トイレ清掃及び浄化槽の維持管理、樹木剪定等を行う。	道の駅ながお及び道の駅みろくの維持管理、公衆トイレ清掃及び浄化槽の維持管理、樹木剪定等を行った。 また、道の駅ながおの空調機の修繕を行った。

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R3	計画額	1,300	0	500	7,400	9,200
	当初予算額	0	0	1,853	6,601	8,454
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	実績
道の駅ながお及び道の駅みろくの維持管理、公衆トイレ清掃及び浄化槽の維持管理、樹木剪定等を行う。	

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R4	計画額	1,300	0	500	7,400	9,200
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	実績
道の駅ながお及び道の駅みろくの維持管理、公衆トイレ清掃及び浄化槽の維持管理、樹木剪定等を行う。	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	商工観光課

事業名	道の駅管理事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅰ.活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち	5 観光の振興	(1)魅力ある観光振興対策の推進

上段：計画値　下段：実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 （上段：指標名　下段：測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	道の駅ながお及び道の駅みろく広告掲載回数	活動	回	6	6	6	6
		各観光メディア等への掲載回数			4	4		
	2	道の駅ながお及び道の駅みろく利用者数	成果	万人	30	30	30	30
		観光動態調査入込客数			30	29		

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	24
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	△	2	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	△	2	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	△	2	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	△	2	

改善				
	改善の必要性	「有効性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 近年、道の駅では地域の産業振興や複合施設の併設など多様性を持った施設が人気を集めている。そのような中、市内の道の駅でも各地域の特性を生かした運用を行うなど、来駅者の増加に向けた取組を進めており、道の駅みろくについては平成31年度から新たに指定管理者を選定し、地域に根差したサービスや商品開発に取り組んでいる。		
		解決すべき課題と改善策 トイレの洋式化といった定期的な改築を行っているものの、利用者からは「他の道の駅と比べると古さが目立ち残念である」などの意見があがっている。今後も建物の定期的な安全点検や維持管理を行い、地域に根差したサービスを創意工夫・提供することで利用者の満足度向上に取り組む。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 市内に整備された道の駅には県内外からの観光客が訪れることから、日々の清掃等を丁寧に行い、快適かつ清潔な施設を提供している。また、各地域の特性を生かしたイベント等を企画するなど、賑わいづくりに取り組んでいる。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	商工観光課

事業名	シーサイドコリドール維持管理事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅰ.活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち	5 観光の振興	(1)魅力ある観光振興対策の推進

事業の内容

事業概要

シーサイドコリドールに訪れる人に安らぎと憩いの場を提供するために維持管理を行う。
〇コテージ　4棟（1棟当り約64㎡）
〇オートキャンプサイト　12区画（1区画当り約100㎡）
〇球技場駐車場　61台

対象	シーサイドコリドールを訪れる観光客
手段	観光地の施設整備・維持管理
目的	観光地の魅力向上による交流人口増加

会計	01	一般会計	款	35	商工費	項	05	商工費	目	15	観光費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	0	0	8,663	8,413	17,076
	当初予算額	0	0	8,663	8,413	17,076
	決算額	0	0	10,176	6,365	16,541

R1 具体的取組内容

計画	実績
施設敷地内の除草、芝刈り、剪定等の作業を行うことで、景観を維持するとともに、適切な施設運営を行うほか、球技場防球フェンス設置工事を実施する。	施設の維持管理のほか、球技場の防球フェンス設置工事、トイレ浄化槽更新工事に係る設計業務を実施した。

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R2	計画額	0	0	8,600	3,600	12,200
	当初予算額	0	0	9,399	19,415	28,814
	決算額	0	0	12,487	10,722	23,209

R2 具体的取組内容

計画	実績
施設敷地内の除草、芝刈り、剪定等の作業を行うことで、景観を維持するとともに、適切な施設運営を行う。 故障した球技場トイレの浄化槽更新工事を実施する。	施設の維持管理のほか、トイレ浄化槽更新工事を実施した。新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受けて、施設を一時休止したこともあったが、近年のキャンプブームによって多くの観光客が訪れた。

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R3	計画額	0	0	8,600	3,600	12,200
	当初予算額	0	0	9,707	2,765	12,472
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	実績
施設敷地内の除草、芝刈り、剪定等の作業を行うことで、景観を維持するとともに、適切な施設運営を行う。	

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R4	計画額	0	0	8,600	3,600	12,200
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	実績
施設敷地内の除草、芝刈り、剪定等の作業を行うことで、景観を維持するとともに、適切な施設運営を行う。	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	商工観光課

事業名	シーサイドコリドール維持管理事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅰ.活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち	5 観光の振興	(1)魅力ある観光振興対策の推進

上段：計画値　下段：実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 （上段：指標名　下段：測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	シーサイドコリドール修繕件数	活動	件	5	5	5	5
		施設に係る修繕件数			6	6		
	2	シーサイドコリドール利用者数	成果	人	8,000	8,000	8,000	8,000
		観光動態調査入込客数			9,076	7,861		

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	◎	5	37
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	◎	5	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	◎	5	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	◎	5	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	◎	5	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	△	2	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	◎	5	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	◎	5	

改善				
	改善の必要性	「効率性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 本施設は優れた景観を活かしたアウトドア施設として市内外の観光客に利用されている人気施設であり、市の主要観光地の一つである大串半島の東部に位置するため、必要性及び有効性ともに高い。有料施設であるため公平性は問題なく、施設の利用率も高いため、施設単体では問題ないが、周辺の観光施設（さぬきワイナリー、野外音楽広場テアトロン等の大串半島に点在する観光資源）との連携は不十分で、高いポテンシャルを活かしきれていない。 解決すべき課題と改善策 現在計画中の大串半島活性化基本構想において半島内の施設の連携・相乗効果を掲げているため、観光客の客層の変化に合わせた施設改善や計画的なメンテナンスを実施することによって施設の人気を持続させることを目指す。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 シーサイドコリドールは利用者の安全確保を目的に継続的な維持管理に取り組んでいるが、整備後17年が経過していることから全面的なメンテナンスが必要な時期に差し掛かっている。今後はコテージ等建屋のメンテナンス施工時期を見極め、オートキャンプサイト、球技場を含めた周辺環境の整備を着実に進めていくことで更なる利用者増加を目指す。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	商工観光課

事業名	観光施設事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅰ.活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち	5 観光の振興	(1)魅力ある観光振興対策の推進

事業の内容

事業概要

観光客が安全かつ快適に利用できるよう観光施設の維持管理を行うことを目的とした事業である。
山上公園　女体山公園
大窪寺南公衆便所　四国のみち　前山ダム公園
バンジョイ塾　興津海水浴場　日盛山
寺町公衆便所　長尾寺周辺公衆便所

対象	各観光施設を訪れる観光客
手段	観光地の施設整備・維持管理
目的	観光地の魅力向上による交流人口増加

会計	01	一般会計	款	35	商工費	項	05	商工費	目	15	観光費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	433	23,100	647	7,143	31,323
	当初予算額	433	23,100	647	7,143	31,323
	決算額	441	1,000	638	9,314	11,393

R1 具体的取組内容

計画	実績
施設の維持管理業務を行い、施設の故障箇所に対しては、速やかに修繕を行う。 長尾寺横の公衆トイレ建設を実施する。	施設の維持管理業務を行い、施設の故障箇所に対しては、速やかに修繕を行った。 長尾寺横に公衆トイレの建設に着手した。

R2						
	計画額	400	0	600	4,500	5,500
	当初予算額	460	0	0	28,139	28,599
	決算額	989	0	21,305	30,710	53,004

R2 具体的取組内容

計画	実績
施設の維持管理業務を行い、施設の故障箇所に対しては、速やかに修繕を行う。 ※産業資料館については、令和2年度から商工業振興施設管理事業へ移管。	施設の維持管理業務を行い、施設の故障箇所に対しては、速やかに修繕を**行った**。 長尾寺横に公衆トイレを建設した。

R3						
	計画額	400	0	600	4,500	5,500
	当初予算額	0	0	0	40,389	40,389
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	実績
施設の維持管理業務を行い、施設の故障箇所に対しては、速やかに修繕を行う。	

R4						
	計画額	400	0	600	4,500	5,500
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	実績
施設の維持管理業務を行い、施設の故障箇所に対しては、速やかに修繕を行う。	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	商工観光課

事業名	観光施設事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅰ.活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち	5 観光の振興	(1)魅力ある観光振興対策の推進

上段：計画値　下段：実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 （上段：指標名　下段：測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	観光施設修繕件数	活動	件	5	5	5	5
		施設に係る修繕件数			4	7		
	2	観光施設利用者数	成果	人	200,000	200,000	200,000	200,000
		観光動態調査入込客数			328,634	152,100		

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	28
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	△	2	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	△	2	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善				
	改善の必要性	「有効性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 さぬき市では国内外からの観光客の増加を目指して観光事業を進めているが、特に志度寺、長尾寺、大窪寺については外国人巡礼者も多くみられるようになっている。今後も観光客全体の利用増加が予想されることから、訪問者が気持ちよく安全に観光できるよう、引き続き市内観光施設や公衆トイレなどの適切な維持管理に努める。		
		解決すべき課題と改善策 観光施設の老朽化により設備の破損などが多く発生していることから、定期的な安全点検、危険個所の早期修繕等の維持管理を継続する。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 現在、四国遍路については世界遺産に向けた機運も高まっており、外国人巡礼者も多くみられるようになった。今後巡礼者が増加した際に、施設の衛生環境が悪いということでは今後も訪れたいという人の増加は見込めない。維持管理の内容は修繕・消耗品管理など目に見えて華やかな事業ではないが、今後観光での誘客を図る際に必要となる事業であることから、施設の安全点検を定期的に行うことで、利用者が満足できるような環境を整える。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	商工観光課

事業名	観光協会事務局事業①（観光振興対策関係）

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅰ.活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち	5 観光の振興	(1)魅力ある観光振興対策の推進

事業の内容

事業概要

市観光協会と連携し、観光事業の充実、本市への誘致宣伝を図り、地域の活性化を行うことを目的とした事業である。

対象	さぬき市観光協会
手段	助成金の交付
目的	観光事業の充実

会計	01	一般会計	款	35	商工費	項	05	商工費	目	15	観光費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	0	0	16,004	6,959	22,963
	当初予算額	0	0	16,004	6,959	22,963
	決算額	0	0	19,359	2,850	22,209

R1 具体的取組内容

計画	実績
観光イベント事業助成金22,963千円 （事務局運営費、観光施設管理費、各地区行事等事業費）	・観光イベント事業助成金を交付

年度						
R2	計画額					0
	当初予算額					0
	決算額					0

R2 具体的取組内容

計画	実績
観光イベント事業助成金 観光振興業務委託料 （イベント事業に係る助成、観光振興業務の委託） ※一部事業費を補助方式から委託方式へ変更したこと等により、令和2年度から「観光事業」へ移管する。	

年度						
R3	計画額					0
	当初予算額					0
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	実績
観光イベント事業助成金 観光振興業務委託料 （イベント事業に係る助成、観光振興業務の委託） ※一部事業費を補助方式から委託方式へ変更したこと等により、令和2年度から「観光事業」へ移管する。	

年度						
R4	計画額					0
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	実績
観光イベント事業助成金 観光振興業務委託料 （イベント事業に係る助成、観光振興業務の委託） ※一部事業費を補助方式から委託方式へ変更したこと等により、令和2年度から「観光事業」へ移管する。	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	商工観光課

事業名	観光協会事務局事業①（観光振興対策関係）

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅰ.活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち	5 観光の振興	(1)魅力ある観光振興対策の推進

上段：計画値　下段：実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	観光地入込客数	成果	万人	200 169	— —	— —	— —
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 （上段：指標名　下段：測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	観光協会会員数 観光協会の会員数	活動	人	380 279	— —	— —	— —
	2							

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。			
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。			
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。			
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。			
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。			
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。			
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。			
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。			

改善				
	改善の必要性		今後の方向性	
	担当者意見	評価理由		
		解決すべき課題と改善策		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	商工観光課

事業名	観光協会事務局事業②（観光PR強化関係）

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅰ.活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち	5 観光の振興	(2)国内外に向けた観光PRの強化

事業の内容

事業概要

市観光協会と連携し、観光事業の充実、本市への誘致宣伝を図り、地域の活性化を行うことを目的とした事業である。
※事業費再掲

対象	さぬき市観光協会
手段	助成金の交付
目的	観光協会を通じた観光情報のPR宣伝活動による誘客

会計	01	一般会計	款	35	商工費	項	05	商工費	目	15	観光費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	0	0	0	7,750	7,750
	当初予算額	0	0	0	7,750	7,750
	決算額	0	0	0	6,877	6,877

R1 具体的取組内容

計画	実績
観光イベント事業助成金7,800千円 （観光宣伝事業費;催事出店・観光ガイド育成・観光情報発信等）	・観光イベント事業助成金を交付 ・せとうち旬彩館（東京）、さぬきマルシェ（高松）など催事や物産販売施設に市観光協会と連携して出店し、観光PR ・HP等を通じ、観光情報を発信 ・着地型旅行商品の開発

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R2	計画額					0
	当初予算額					0
	決算額					0

R2 具体的取組内容

計画	実績
観光振興業務委託料 （観光宣伝事業費;催事出店・観光ガイド育成・観光情報発信等） ※一部事業費を補助方式から委託方式へ変更したこと等により、令和2年度から「観光事業」へ移管する。	

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R3	計画額					0
	当初予算額					0
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	実績
観光振興業務委託料 （観光宣伝事業費;催事出店・観光ガイド育成・観光情報発信等） ※一部事業費を補助方式から委託方式へ変更したこと等により、令和2年度から「観光事業」へ移管する。	

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R4	計画額					0
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	実績
観光振興業務委託料 （観光宣伝事業費;催事出店・観光ガイド育成・観光情報発信等） ※一部事業費を補助方式から委託方式へ変更したこと等により、令和2年度から「観光事業」へ移管する。	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	商工観光課

事業名	観光協会事務局事業②（観光PR強化関係）

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅰ.活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち	5 観光の振興	(2)国内外に向けた観光PRの強化

上段：計画値　下段：実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 （上段：指標名　下段：測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	県内外観光PRブース出展回数	活動	回	5	—	—	—
		観光PRを目的としたブース出展回数			38	—	—	—
	2	さぬき市観光協会ホームページアクセス件数	成果	件	85,000	—	—	—
		さぬき市観光協会ホームページ「さぬき市観光ガイド」へアクセスされた件数			105,941	—	—	—

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。			
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。			
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。			
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。			
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。			
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。			
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。			
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。			

改善				
	改善の必要性		今後の方向性	
	担当者意見	評価理由		
		解決すべき課題と改善策		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	商工観光課

事業名	温泉施設管理事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅰ.活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち	5 観光の振興	(1)魅力ある観光振興対策の推進

事業の内容

事業概要

市内温泉宿泊施設を管理・運営することにより、観光施設の充実、地域住民とのふれあいによる地域活性化を図る。
【市内公共温泉宿泊施設】
カメリア温泉、ゆーとぴあみろく、春日温泉、クアタラソ津田、ツインパルながお

対象	市内温泉宿泊施設を訪れる観光客
手段	観光地の施設整備・維持管理
目的	観光地の魅力向上による交流人口増加

会計	01	一般会計	款	35	商工費	項	05	商工費	目	20	温泉費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	0	0	15,220	49,376	64,596
	当初予算額	0	0	15,220	49,376	64,596
	決算額	0	0	15,220	56,114	71,334

R1 具体的取組内容

計画	実績
市内公共温泉宿泊施設(5箇所)の修繕工事等を行う。 ゆーとぴあみろく、ツインパルながおの温泉施設については、令和元年度中の廃止に伴う施設の整備を行う。	温泉施設の安全性や利便性を考慮しながら修繕を行った。 ゆ～とぴあみろく及びツインパルながおについては、それぞれの強みを生かした運営をするために必要となる箇所の修繕工事を実施した。

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R2	計画額	0	0	15,200	49,300	64,500
	当初予算額	0	0	34,002	36,518	70,520
	決算額	902	0	43,587	35,943	80,432

R2 具体的取組内容

計画	実績
市内温泉宿泊施設の維持管理	温泉施設の安全性や利便性を考慮しながら修繕を行った。 春日温泉及びツインパルながおについては、運営をするために必要となる箇所の修繕工事を実施した。

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R3	計画額	0	0	15,200	49,300	64,500
	当初予算額	0	0	21,023	25,128	46,151
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	実績
市内温泉宿泊施設の維持管理	

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R4	計画額	0	0	15,200	49,300	64,500
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	実績
市内温泉宿泊施設の維持管理	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	商工観光課

事業名	温泉施設管理事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅰ.活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち	5 観光の振興	(1)魅力ある観光振興対策の推進

上段：計画値　下段：実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 （上段：指標名　下段：測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	市内公共温泉宿泊施設広告掲載回数	活動	回	5	5	5	5
		各観光メディア等への掲載回数			3	1		
	2	市内公共温泉宿泊施設利用者数	成果	万人	25	20	20	20
		観光動態調査入込客数			27	17		

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	28
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	△	2	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	△	2	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善				
	改善の必要性	「有効性」の観点から改善が必要	今後の方向性	拡大
	担当者意見	評価理由 ゆ～とぴあみろく・春日温泉・ツインパルながおの3施設は指定管理者制度を導入し、(株)さぬき市SA公社が管理運営を行っている。また、カメリア温泉は株式会社門入カメリアへ運営を委託している。ゆ～とぴあみろく・ツインパルながおは日帰り温泉営業を廃止したが、施設が持つ強みを生かした運営につなげるため必要箇所の修繕工事を実施するほか、他の温浴施設についても来館者が安全、安心に利用できるよう適切に維持修繕を行う。		
		解決すべき課題と改善策 施設の経年劣化により、機械の故障や天井からの雨漏りなど大規模な修繕が必要となる項目も生じている状況であるため、限られた予算の中で修繕実施項目の優先順位を明らかにしながら対策を講じる。また、指定管理期間終了を迎える施設も出てくることから、温泉利用者のニーズに考慮した集客につながる施策を実施できる方策を模索するなど、より良い運営方法を目指した施設管理を進める。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 温泉施設については指定管理者制度の活用によって、指定管理者とともにさまざまな企画を考え、集客増加につなげているが、各施設の老朽化により修繕費等のランニングコストが増している。そのため、全体的な温泉施設のあり方についても検討していく。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	商工観光課

事業名	観光事業特別会計

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅰ.活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち	5 観光の振興	(1)魅力ある観光振興対策の推進

事業の内容

事業概要

国民宿舎松琴閣(クアパーク津田)を訪れる人に安らぎと憩いの場を提供し、施設を快適に利用できるように維持管理を行う。
・平成8年11月完成
・鉄筋3階建
・客室総数　26室　収容　80人

対象	クアパーク津田を訪れる観光客
手段	観光地の施設整備・維持管理
目的	観光地の魅力向上による交流人口増加

会計	55	観光事業特別会計	款			項			目		

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	0	0	414	4,086	4,500
	当初予算額	0	0	414	4,086	4,500
	決算額	0	0	413	4,935	5,348

R1 具体的取組内容

計画	実績
宿泊施設の維持管理	施設の維持管理のほか、故障した厨房内の空調機更新工事を実施した。

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R2	計画額	0	0	400	1,500	1,900
	当初予算額	0	0	1,028	4,472	5,500
	決算額	0	0	960	4,438	5,398

R2 具体的取組内容

計画	実績
宿泊施設の維持管理	施設の維持管理のほか、故障した浴場脱衣室の空調機更新工事を実施した。新型コロナウイルス感染症の影響を受けて利用客は大幅に減少し、一定期間休館した。

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R3	計画額	0	0	400	1,500	1,900
	当初予算額	0	0	418	15,582	16,000
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	実績
宿泊施設の維持管理	

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R4	計画額	0	0	400	1,500	1,900
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	実績
宿泊施設の維持管理	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	商工観光課

事業名	観光事業特別会計

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅰ.活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち	5 観光の振興	(1)魅力ある観光振興対策の推進

上段：計画値　下段：実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	テレビ、ラジオ、雑誌等への出演、掲載回数	活動	回	90	90	90	90
					77	40		
	2	観光地入込客数	成果	万人	200	205	210	215
					169	118		
		総合計画目標指標以外の指標 （上段：指標名　下段：測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	クアパーク津田巡回回数	活動	回	12	12	12	12
		施設巡回回数			12	12		
	2	クアパーク津田利用者数	成果	人	15,000	15,000	15,000	15,000
		観光動態調査入込客数			9,495	4,134		

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	△	2	28
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	△	2	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	△	2	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	◎	5	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	◎	5	

改善	改善の必要性	「必要性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 宿泊施設運営自体は民間でも代替可能だが、市内に限られた宿泊施設しかない中、観光振興のために宿泊施設を維持する公共的意義は大きい。施設は20年以上経過しているが、無線LAN整備や洋室の改装工事を進め、現在の旅行客のニーズに合った取組を進めている。本施設は、近隣の2施設を含めて指定管理者制度にて運営委託しており、納付金を受領していることから事業の効率性は高く、有料施設なので公平性も高い。 解決すべき課題と改善策 施設の維持管理については、団体旅行から個人旅行への観光客の変化、そして外国人旅行客の増加等、変化しつつある旅行需要に対応できるよう、観光地に隣接した宿泊施設の長所を活かせる施策を指定管理者と協議しながら実施する。それに加えて、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けて運営者が大きな減収となったため、今後の施設の持続可能性についても注視し、必要な支援を行っていく。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 クアパーク津田は、津田の松原に面した平成8年度築の国民宿舎として開館した市内有数の宿泊施設であるが、旅行需要の変化に対応しきれず、その運営は苦しい状況にあったことから、現在は指定管理者と連携しながらインターネット予約を活用した個人顧客の取り込みや外国人旅行客等の新規顧客層の開拓を行っている。今後も施設を利用する旅行客を意識した施設・環境整備に取り組む。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	商工観光課

事業名	共通商品券発行事業特別会計

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅰ.活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち	2 商工業の振興と産学官の連携強化	(3)魅力ある商業の振興

事業の内容

事業概要

さぬき市共通商品券を発行することで市内での消費拡大、市外への購買力流出の歯止めをかけることにより、市内商業の活性化を図る。

対象	市民
手段	共通商品券の発行
目的	市内商業の活性化を図る

会計	70	共通商品券発行事業特別会計	款			項			目		

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	0	0	356,000	107,000	463,000
	当初予算額	0	0	356,000	107,000	463,000
	決算額	0	0	157,233	58,988	216,221

R1 具体的取組内容

計画	実績
・共通商品券の発行及び換金 ・臨時福祉商品券の発行及び換金	・共通商品券の発行及び換金 ・臨時福祉商品券の発行及び換金

R2	計画額	0	0	100,000	5,000	105,000
	当初予算額	0	0	100,000	3,600	103,600
	決算額	0	0	58,774	7,259	66,033

R2 具体的取組内容

計画	実績
・共通商品券の発行及び換金	・共通商品券の発行及び換金 ・臨時福祉商品券の換金（事業そのものは令和元年度で終了しているが、換金処理のみ令和2年度に跨った）

R3	計画額	0	0	100,000	5,000	105,000
	当初予算額			100,000	3,600	103,600
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	実績
・共通商品券の発行及び換金	

R4	計画額	0	0	100,000	5,000	105,000
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	実績
・共通商品券の発行及び換金	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	商工観光課

事業名	共通商品券発行事業特別会計

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅰ.活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち	2 商工業の振興と産学官の連携強化	(3)魅力ある商業の振興

上段：計画値　下段：実績値

指標データ	総合計画目標指標		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
	2							
	総合計画目標指標以外の指標 （上段：指標名　下段：測定方法及び設定の考え方）		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	商品券の発行金額	活動	千円	420,000	100,000	100,000	100,000
		商品券の発行で市内商業の活性化を図れるので、発行した金額			162,464	58,774		
	2	商品券の換金申請額	成果	千円	420,000	100,000	100,000	100,000
		商品券の利用で市内商業の活性化を図れるので、換金された額			180,525	62,761		

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	28
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	△	2	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	△	2	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善	改善の必要性	「必要性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 市外への購買力流出の抑制に加え、市内における一定の購買額の維持に資する事業である。令和2年度については、通常の商品券事業と併せて、令和元年度に実施した「さぬき市プレミアム付商品券」の繰越分となる換金処理を行った。通常の商品券事業のみの金額で比較すると、令和2年度は発行金額及び換金金額ともにやや減少した。これは新型コロナウィルス感染症の影響により消費が落ち込んだためと考えられる。		
		解決すべき課題と改善策 商品券販売額は緩やかな減少傾向にあり、今後は発行・回収機器の老朽化が問題となってくるが、市内では定番の金券でもあることから、さぬき市商工会と協議しながら引き続き普及促進を進める。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 共通商品券は、個人が贈答等の目的でさぬき市商工会で購入するもののほか、市の敬老事業や高齢者運転免許証自主返納事業等の独自施策の助成方法としても活用されている。平成18年度の事業開始以降、13億円以上の販売額があり、市民の認知度も高く、市内での消費拡大にも寄与することから、今後も事業を継続する。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	教育総務課

事業名	寒川第2庁舎管理事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅵ.市民協働による、持続可能な自主自律のまち	36 公共施設マネジメントの推進	(1)計画的な公共施設の整理・再編と管理運営の最適化

事業の内容

事業概要

寒川第2庁舎の施設設備の維持管理を行う。

対象	寒川第2庁舎
手段	庁舎施設設備の維持管理
目的	庁舎の利便性の向上を図る

会計	01	一般会計	款	10	総務費	項	05	総務管理費	目	25	財産管理費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額					0
	当初予算額					0
	決算額					0
	具体的取組内容					
	計画：令和2年度から事業新設。			実績：		
R2	計画額	0	0	130	10,701	10,831
	当初予算額	0	0	130	10,701	10,831
	決算額	741	0	93	8,014	8,848
	具体的取組内容					
	計画：寒川第2庁舎の維持管理を適正に行う。			実績：	寒川第2庁舎の維持管理を実施。また、新型コロナウイルス感染防止対策として、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用したオンライン環境整備（Web会議システムの構築）をした。	
R3	計画額	0	0	130	10,701	10,831
	当初予算額	0	0	110	9,831	9,941
	決算額					0
	具体的取組内容					
	計画：寒川第2庁舎の維持管理を適正に行う。			実績：		
R4	計画額	0	0	130	10,701	10,831
	当初予算額					0
	決算額					0
	具体的取組内容					
	計画：寒川第2庁舎の維持管理を適正に行う。			実績：		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	教育総務課

事業名	寒川第2庁舎管理事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅵ.市民協働による、持続可能な自主自律のまち	36 公共施設マネジメントの推進	(1)計画的な公共施設の整理・再編と管理運営の最適化

上段：計画値　下段：実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 （上段：指標名　下段：測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	年間事故発生件数	成果	件	—	0	0	0
		庁舎内での事故発生件数			—	0		
	2	庁舎管理事業に係る委託料	活動	円	—	3,307	3,000	3,000
		庁舎管理事業に係る各種業務委託料合計			—	2,871		

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	31
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	◎	5	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	△	2	

改善				
	改善の必要性	なし	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 旧学校施設を有効に活用し、利用者の利用環境や執務環境の向上を図っている。 また、寒川庁舎が近いことで、会議室等の施設を有効的に利用している。		
		解決すべき課題と改善策 供用開始後は、利便性や環境面で改善を要することが判明した点等については、必要に応じて改善に取り組む。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 施設マネジメントの観点から、旧学校施設を有効的に活用し教育委員会事務所として運用を開始したところである。 地域の方々からも跡地であることから親しみを感じてもらい、寒川庁舎との連携した施設の運用を今後も進める。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	教育総務課

事業名	教育庁舎整備事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅵ.市民協働による、持続可能な自主自律のまち	36 公共施設マネジメントの推進	(3)学校跡地施設の利活用の推進

事業の内容

事業概要

平成31年3月に閉校した石田小学校施設を教育庁舎等として利用するため、改修工事を行う。

対象	教育庁舎及び文書保管施設
手段	廃校となった旧石田小学校施設の改修 教育庁舎及び文書保管施設を整備
目的	現教委事務所の老朽化及び災害対策並びに文書管理の一括化

会計	01	一般会計	款	10	総務費	項	05	総務管理費	目	27	庁舎建設費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	0	447,200	0	110,336	557,536
	当初予算額	0	447,200	0	110,336	557,536
	決算額	0	328,000	0	162,402	490,402

R1 具体的取組内容

計画	実績
平成30年度末で閉校した石田小学校施設を教育委員会事務局の庁舎及び文書保管施設として利用するための改修と体育館及びプールの除却を行う。	旧石田小学校跡地施設を活用した寒川第2庁舎の整備を進め、建築工事、機械設備工事、電気設備工事、ネットワークLAN整備のほか、体育館、プールの除却及び外構工事等を行い、令和2年3月23日から移転後の業務を開始した。

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R2	計画額					0
	当初予算額					0
	決算額					0

R2 具体的取組内容

計画	実績
寒川第2庁舎整備完了に伴い、令和元年度で事業終了。	

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R3	計画額					0
	当初予算額					0
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	実績
寒川第2庁舎整備完了に伴い、令和元年度で事業終了。	

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R4	計画額					0
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	実績
寒川第2庁舎整備完了に伴い、令和元年度で事業終了。	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	教育総務課

事業名	教育庁舎整備事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅵ.市民協働による、持続可能な自主自律のまち	36 公共施設マネジメントの推進	(3)学校跡地施設の利活用の推進

上段：計画値　下段：実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 （上段：指標名　下段：測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	教育庁舎整備工事の進捗率	活動	%	100	—	—	—
		当該事業の設計・工事に関する進捗工程に基づく達成度			100	—	—	—
	2	旧学校施設の利活用実績件数	成果	校	1	—	—	—
		利活用に至った旧学校施設数			1	—	—	—

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。			
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。			
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。			
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。			
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。			
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。			
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。			
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。			

改善				
	改善の必要性		今後の方向性	
	担当者意見	評価理由		
		解決すべき課題と改善策		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	教育総務課

事業名	教育委員会運営事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅳ.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	22 学校教育の充実	(1)「確かな学力」を培う学校教育の充実

事業の内容

事業概要

市町村に設置を義務付けられている教育委員会の運営を行う。 教育長及び5人の委員をもって構成され、合議により教育行政の運営に関する基本方針の決定や、教育課題の把握、協議及び方針の決定を行うとともに、小・中学校の教育的な指導を行う。	対象	教育委員
	手段	教育委員会定例会・臨時会の開催、各種会議・研修への参加経費や報酬の支給
	目的	教育委員会会議等教育委員の諸活動の円滑な運営

会計	01	一般会計	款	50	教育費	項	05	教育総務費	目	05	教育委員会費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	0	0	0	2,802	2,802
	当初予算額	0	0	0	2,802	2,802
	決算額	0	0	0	2,542	2,542

R1 具体的取組内容

計画	実績
・教育委員会の会議(定例会、臨時会)を開催する。 ・各種研修会等に参加する。 ・市立幼稚園、小学校、中学校その他の教育機関を訪問する。 ・学校行事や社会教育関係行事に参加する。	定例会を12回、臨時会を4回開催し、議決案件について審議を行った。また、小・中学校、幼稚園及び認定こども園訪問による教育現場の視察、入学式や卒業式、運動会などの学校行事等への出席のほか、多様化・複雑化する諸課題に対応するため、各種会議や研修会への参加及び先進地視察研修を実施した。

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R2	計画額	0	0	0	2,800	2,800
	当初予算額	0	0	0	2,812	2,812
	決算額	0	0	0	2,464	2,464

R2 具体的取組内容

計画	実績
・教育委員会の会議(定例会、臨時会)を開催する。 ・各種研修会等に参加する。 ・市立幼稚園、小学校、中学校その他の教育機関を訪問する。 ・学校行事や社会教育関係行事に参加する。	定例会を12回、臨時会を6回開催し、議決案件について審議を行った。また、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、小・中学校、幼稚園及び認定こども園訪問による教育現場の視察、入学式や卒業式などの学校行事等への出席のほか、多様化・複雑化する諸課題に対応するため、各種会議や研修会への参加を実施した。

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R3	計画額	0	0	0	2,800	2,800
	当初予算額	0	0	0	3,116	3,116
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	実績
・教育委員会の会議(定例会、臨時会)を開催する。 ・各種研修会等に参加する。 ・市立幼稚園、小学校、中学校その他の教育機関を訪問する。 ・学校行事や社会教育関係行事に参加する。	

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R4	計画額	0	0	0	2,800	2,800
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	実績
・教育委員会の会議(定例会、臨時会)を開催する。 ・各種研修会等に参加する。 ・市立幼稚園、小学校、中学校その他の教育機関を訪問する。 ・学校行事や社会教育関係行事に参加する。	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	教育総務課

事業名	教育委員会運営事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅳ.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	22 学校教育の充実	(1)「確かな学力」を培う学校教育の充実

上段：計画値　下段：実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 （上段：指標名　下段：測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	会議開催回数	活動	回	14	14	14	14
		定例会及び臨時会を開催した回数			16	18		
	2	教育委員会の審議案件数	成果	件	70	70	70	70
		定例会及び臨時会において審議した議案の件数			85	83		

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	◎	5	38
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	◎	5	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	◎	5	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	◎	5	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	◎	5	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	◎	5	

改善				
	改善の必要性	「有効性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 教育委員会は、法律に基づいて設置されている行政委員会であり、教育行政における教育委員会の果たす役割の強化が求められている。		
		解決すべき課題と改善策 引き続き、教育委員が教育現場の視察や学校行事等への出席のほか、各種会議や研修会への参加をすることにより、教育行政上の多様化・複雑化する諸課題に対応できる体制を整える。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 法令に基づき、定例会等の会議を開催するとともに、教育委員による教育現場への指導・助言や、見識を深めるための委員研修の実施など、教育委員の活動の充実と円滑化に努めた。制度の趣旨を踏まえ、執行機関としての教育委員会がより活性化し、教育委員の意見を反映しながら地域の実情に応じた教育の振興が図られるよう、引き続き適正な運営を行う。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	教育総務課

事業名	事務局運営事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅳ.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	22 学校教育の充実	(1)「確かな学力」を培う学校教育の充実

事業の内容

事業概要

教育委員会事務局の全般的な管理・運営を行う。	対象：事務局内職員及び臨時職員
	手段：教育委員会事務局の運営に係る各種事務の実施
	目的：教育委員会事務局の運営に係る各種事務及び業務の推進

会計	01	一般会計	款	50	教育費	項	05	教育総務費	目	10	事務局費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	0	0	0	19,193	19,193
	当初予算額	0	0	0	19,193	19,193
	決算額	0	0	118	12,769	12,887

R1 具体的取組内容

計画：
・教育長の会議、研修への参加　・公印の管理、文書管理
・規則及び規程等の管理　・教育要覧の発行
・事務の点検及び評価
・職員及び臨時職員の給与等の支払、各種手当の認定
・市町村共済、公立学校共済に係る申請手続及び報告等
・臨時職員に係る健保、雇保、労災手続(取得・喪失・認定等)

実績：教育委員会事務局の運営に係る各種業務であるため、それぞれに必要な業務内容を精査し、効率的な業務を行った。

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R2	計画額	0	0	0	22,000	22,000
	当初予算額	0	0	0	19,784	19,784
	決算額	0	0	0	12,861	12,861

R2 具体的取組内容

計画：
・教育長の会議、研修への参加　・公印の管理、文書管理
・規則及び規程等の管理　・教育要覧の発行
・事務の点検及び評価
・職員及び会計年度任用職員の給与等の支払、各種手当の認定
・市町村共済、公立学校共済に係る申請手続及び報告等
・会計年度任用職員に係る健保、雇保、労災手続

実績：教育委員会事務局の運営に係る各種業務であるため、それぞれに必要な業務内容を精査し、効率的な業務を行った。

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R3	計画額	0	0	0	22,000	22,000
	当初予算額	0	0	0	21,163	21,163
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画：
・教育長の会議、研修への参加　・公印の管理、文書管理
・規則及び規程等の管理　・教育要覧の発行
・事務の点検及び評価
・職員及び会計年度任用職員の給与等の支払、各種手当の認定
・市町村共済、公立学校共済に係る申請手続及び報告等
・会計年度任用職員に係る健保、雇保、労災手続

実績：

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R4	計画額	0	0	0	22,000	22,000
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画：
・教育長の会議、研修への参加　・公印の管理、文書管理
・規則及び規程等の管理　・教育要覧の発行
・事務の点検及び評価
・職員及び会計年度任用職員の給与等の支払、各種手当の認定
・市町村共済、公立学校共済に係る申請手続及び報告等
・会計年度任用職員に係る健保、雇保、労災手続

実績：

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	教育総務課

事業名	事務局運営事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅳ.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	22 学校教育の充実	(1)「確かな学力」を培う学校教育の充実

上段：計画値　下段：実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 （上段：指標名　下段：測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	教育委員会事務局職員数	活動	人	正職90 臨職180	正職90 会任職180	正職90 会任職180	正職90 会任職180
		教育委員会事務局における正規職員及び臨時職員数 （R2年度～会計年度任用職員）			正職73 臨職189	正職74 会任職189		
	2	教育委員会の審議案件数	成果	件	70	70	70	70
		定例会及び臨時会において審議した議案の件数			85	83		

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	33
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	◎	5	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善				
	改善の必要性	「効率性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 教育委員会事務局の運営に係る事務及び業務であるため、業務の種類には変更するものがないと思われるが、引き続き業務の内容や取組方を精査し、効率的な業務の推進に取り組む。		
		解決すべき課題と改善策 教育委員会事務局内部で情報共有を一層図りながら、多様化する教育行政の課題に取り組む。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 教育行政の企画・調整や職員の服務・給与、事務局全体の庶務など教育委員会事務局全体の管理・運営を行うための事業であり、おおむね適正に対応できている。令和元年度末に事務局が移転し、環境が大きく変化したが、引き続き効率的で適正な事務処理に努める。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	教育総務課

事業名	奨学金事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅳ.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	23 家庭と地域の教育力の強化	(2)経済的援助による就学･進学支援の推進

事業の内容

事業概要

経済的理由により進学・修学が困難である者に対し、奨学金を無利子で貸与することにより、教育機会の均等の確保を図り、次世代を担う人材の育成に寄与する。

対象	経済的理由により進学・修学が困難である者
手段	奨学金を無利子で貸与
目的	教育機会の均等の確保を図り、次代を担う人材の育成に寄与する

会計	01	一般会計	款	50	教育費	項	05	教育総務費	目	10	事務局費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	0	0	22,335	8,615	30,950
	当初予算額	0	0	22,335	8,615	30,950
	決算額	0	0	24,036	5,182	29,218

R1 具体的取組内容

計画	実績
経済的理由により進学・修学が困難である者に対し、奨学金を無利子で貸与し、卒業後貸付期間の3倍の期間内で返還を求める。(無利子) 高校・高等専門学校：月額15，000円 大学・短大・専修学校：月額37，000円	68名に貸し付け、114名から返還を受けた。 貸付けでは、適切に処理することができた。 返還金の長期滞納者に対し、税務課債権管理室の協力を得て、支払督促を含めた働き掛けを行った結果、滞納金の総額を減少させることができた。

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R2	計画額	0	0	23,000	8,000	31,000
	当初予算額	0	0	19,216	14,844	34,060
	決算額	0	0	22,540	7,413	29,953

R2 具体的取組内容

計画	実績
経済的理由により進学・修学が困難である者に対し、奨学金を無利子で貸与し、卒業後貸付期間の3倍の期間内で返還を求める。(無利子) 高校・高等専門学校：月額15，000円 大学・短大・専修学校：月額37，000円	71名に貸し付け、105名から返還を受けた。 貸付けでは、適切に処理することができた。 返還金の長期滞納者に対し、税務課債権管理室の協力を得て、支払督促を含めた働き掛けを行った結果、滞納金の総額を減少させることができた。

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R3	計画額	0	0	24,000	7,000	31,000
	当初予算額	0	0	22,186	7,035	29,221
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	実績
経済的理由により進学・修学が困難である者に対し、奨学金を無利子で貸与し、卒業後貸付期間の3倍の期間内で返還を求める。(無利子) 高校・高等専門学校：月額15，000円 大学・短大・専修学校：月額37，000円	

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R4	計画額	0	0	24,000	7,000	31,000
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	実績
経済的理由により進学・修学が困難である者に対し、奨学金を無利子で貸与し、卒業後貸付期間の3倍の期間内で返還を求める。(無利子) 高校・高等専門学校：月額15，000円 大学・短大・専修学校：月額37，000円	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	教育総務課

事業名	奨学金事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅳ.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	23 家庭と地域の教育力の強化	⑵経済的援助による就学･進学支援の推進

上段：計画値　下段：実績値

指標データ

	総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
1							
2							

	総合計画目標指標以外の指標 （上段：指標名　下段：測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
1	貸付金額	活動	万円	3,100	3,100	3,100	3,100
	当該年度に交付した奨学金貸付金の額			2,918	2,992		
2	奨学金交付決定者数	成果	人	20	20	20	20
	当該年度に奨学金を新規に交付することにより、進学又は修学することができた学生等の人数			21	16		

事業の評価

評価基準		着眼点	評価		総合点
必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	28
	②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識･行動･利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
	④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	△	2	
効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
	⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策･組織間連携を試みているか。	○	4	
公平性	⑦受益･費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益･費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
	⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益･費用は関係者間で公平に分配･負担されているか。	△	2	

改善

改善の必要性	「有効性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続

担当者意見

評価理由

経済的な理由で進学が困難な者への奨学金の貸付けを行い、一定の効果は得られた。市奨学金貸付金の返還については、新型コロナウィルス感染症拡大の影響で、失業その他やむを得ない理由により家計が急激に悪化し、返還が一時的に困難になった場合には、返還猶予を受けられる旨の案内を行い、相談するよう促した。

解決すべき課題と改善策

奨学金貸付金返還が無理なくできるよう、返還期間や返還開始時期等について、奨学生の状況及び国や他市の動向を検討し、学ぶ意欲のある学生が利用しやすい奨学金制度としていく。

所属長意見

事業の位置付けを踏まえた総括

学ぶ意欲のある学生を経済的に支援する市独自の制度として、一定の役割を果たしており、貸付けや返還事務も適正に行えている。返還金の未収金額も減少傾向にあるが、新たな滞納が累積しないよう留意していく必要がある。国や県等が実施する他の奨学金制度や修学支援制度が充実してきており、ニーズを的確に把握しながら、市奨学金制度のよりよい在り方について引き続き検討する。

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	教育総務課

事業名	友好都市等児童交流事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅳ.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	27 交流事業の推進	(2)国内友好都市等交流事業の推進

事業の内容

事業概要

友好都市である北海道剣淵町との交流を通じ、児童間、学校間及び市町間の友好親善を深めるとともに、郷土の歴史や異なる地域の生活や文化に対する理解を深める機会をつくる。また、ホームステイや団体行動及び家族から離れた生活を通じて社会生活上のルールを身に着ける。	
対象	市内小学校5、6年生の参加希望者
手段	剣淵町への訪問とさぬき市への受入を隔年で実施
目的	交流を通じて歴史や文化の違いを肌で感じる体験をするとともに、協調性や自立心を養う

会計	01	一般会計	款	50	教育費	項	05	教育総務費	目	10	事務局費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	0	0	0	2,000	2,000
	当初予算額	0	0	0	2,000	2,000
	決算額	0	0	0	1,180	1,180

R1 具体的取組内容

計画	実績
剣淵交流団の受入れをする。 交流委員、保護者、昨年度の引率者で構成した実行委員と共に協議をし、市内・県内研修の企画や運営を行う。 交流を通じて友達を大切に思う心等を養う。	5年生9名（男子7名、女子2名）、6年生16名(男子13名、女子3名)、計25名の剣淵小児童を受け入れ、交流を行った。生活や文化の違いを学んだり、ホームステイを通じて自立心や自主性、家族や友達を大切に思う心を養うとともに、剣淵小学校の児童との交流学習をすることができた。

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R2	計画額	0	0	0	2,500	2,500
	当初予算額	0	0	0	3,100	3,100
	決算額	0	0	0	179	179

R2 具体的取組内容

計画	実績
さぬき市交流団が剣淵町を訪問する。 引率者との打合せや協議を行い、安全に交流事業が行えるようにサポート体制を整える。 剣淵町での町内・道内研修を通じて、文化の違い等を肌で感じる交流をする。	新型コロナウイルス感染防止のため、訪問による交流を中止したが、記念品の交換やビデオレターで交流を行った。（昨年度剣淵小と交流した6年生9名、長尾小5年生6名の他、撮影協力児童多数）

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R3	計画額	0	0	0	2,000	2,000
	当初予算額	0	0	0	2,920	2,920
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	実績
R3年度事業名称変更（旧名称：姉妹都市等児童交流事業） R3年度は、さぬき市交流団が剣淵町を訪問する。 引率者との打合せや協議を行い、安全に交流事業が行えるようにサポート体制を整える。 剣淵町での町内・道内研修を通じて、文化の違い等を肌で感じる交流をする。	

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R4	計画額	0	0	0	2,500	2,500
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	実績
剣淵交流団の受入れをする。 交流委員、保護者、昨年度の引率者で構成した実行委員と共に協議をし、市内・県内研修の企画や運営を行う。 交流を通じて友達を大切に思う心等を養う。	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	教育総務課

事業名	友好都市等児童交流事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅳ.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	27 交流事業の推進	(2)国内友好都市等交流事業の推進

上段:計画値　下段:実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	剣淵町との交流参加児童数	成果	人	24 25	21 15	26	22
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名　下段:測定方法及び設定の考え方)	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	剣淵町との交流事業に係る参加協力人数 交流委員・実行委員・引率者等の総数	活動	人	30 28	25 29	30	25
	2							

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	36
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	◎	5	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	◎	5	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	◎	5	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	◎	5	

改善				
	改善の必要性	「有効性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 平成4年度に小田小学校で取組を開始し、その後は参加小学校が徐々に増え、合併後の平成20年度からは市内全小学校を対象とした交流事業となり、隔年で受入れと訪問を行っている。令和2年度は、往来を伴う交流はできなかったが、市内小学校児童15名が中心となり、学校紹介のビデオレターを作成し、自分たちの学校の特色を伝えることができた。		
		解決すべき課題と改善策 該当者が限られており、交流のあった児童を中心とした交流となっている。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 本事業は、参加児童にとって普段の学校生活や日常生活で得られない貴重な体験を通じ、見分を広め、豊かな心を育み、ふるさとの良さを見つめ直す有意義な機会となっている。今後は、児童数の減少を踏まえた交流や、学校間の交流、往来を伴わない交流など、持続可能な新たな交流のあり方を検討する。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	教育総務課

事業名	公立学校施設台帳図面整備事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅳ.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	22 学校教育の充実	⑷質の高い学校教育を支える環境の整備と充実

事業の内容

事業概要

公立学校施設台帳システムを整備し、学校施設の適切な情報管理を行う。	対象：公立学校施設
	手段：台帳情報を最新の状態に更新新設施設図面データ化
	目的：学校施設の適切な情報管理

会計	01	一般会計	款	50	教育費	項	05	教育総務費	目	10	事務局費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	0	0	0	362	362
	当初予算額	0	0	0	362	362
	決算額	0	0	0	340	340

R1 具体的取組内容

計画	実績
公立学校施設台帳システムの施設情報登録3施設（寒川小学校、津田こども園、寒川幼稚園（寒川町児童ふれあいセンター部分の追加））及び図面登録2施設（寒川小学校、津田こども園）	公立学校施設台帳システムの施設情報登録3施設（寒川小学校、津田こども園、寒川幼稚園（寒川町児童ふれあいセンター部分の追加））及び2施設（寒川小学校、津田こども園）の施設データを更新した。

R2						
	計画額					0
	当初予算額					0
	決算額					0

R2 具体的取組内容

計画	実績
台帳システム整備完了に伴い、令和元年度で事業終了。令和2年度以降は、学校施設における修正等の事案に対し、必要に応じて当該システムの更新を事務局運営事業の中で実施する。	

R3						
	計画額					0
	当初予算額					0
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	実績
台帳システム整備完了に伴い、令和元年度で事業終了。令和2年度以降は、学校施設における修正等の事案に対し、必要に応じて当該システムの更新を事務局運営事業の中で実施する。	

R4						
	計画額					0
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	実績
台帳システム整備完了に伴い、令和元年度で事業終了。令和2年度以降は、学校施設における修正等の事案に対し、必要に応じて当該システムの更新を事務局運営事業の中で実施する。	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	教育総務課

事業名	公立学校施設台帳図面整備事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅳ.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	22 学校教育の充実	⑷質の高い学校教育を支える環境の整備と充実

上段：計画値　下段：実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 （上段：指標名　下段：測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	新規施設情報登録数	活動	施設	3	—	—	—
		新規に施設情報登録を行った施設数			3	—	—	—
	2	台帳整備施設数	成果	施設	17	—	—	—
		台帳を整備した対象施設（幼稚園、小学校、中学校、こども園）の総和			17	—	—	—

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。			
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。			
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。			
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。			
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。			
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。			
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。			
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。			

改善				
	改善の必要性		今後の方向性	
	担当者意見	評価理由		
		解決すべき課題と改善策		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	教育総務課

事業名	末ふれあいひろば管理事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅵ.市民協働による、持続可能な自主自律のまち	38 地域コミュニティの活性化	(2)まちづくり活動拠点の整備

事業の内容

事業概要

統合により閉校した旧志度小学校末分校の学校施設及び敷地の有効活用のため、末ふれあいひろばを設置し、地域の交流を図り、活性化に寄与する。

対象	地域住民
手段	指定管理者制度による施設維持管理運営
目的	旧学校施設の有効活用による地域の活性化

会計	01	一般会計	款	50	教育費	項	05	教育総務費	目	10	事務局費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	0	0	0	480	480
	当初予算額	0	0	0	480	480
	決算額	0	0	47	526	573

R1 具体的取組内容

計画	実績
指定管理者制度を活用し、地域にとっての有益な利活用及び地域の活性化が図れるよう、委託管理者を指導し、施設の維持管理運営を行う。	継続的に指定管理者制度を活用し、地域のイベント等に施設利用を促し、引続き地域交流の場となっている。 ・地域行事（夏祭り8/11・収穫祭12/1） ・広報誌発行2回（8月号・12月号）

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R2	計画額	0	0	0	480	480
	当初予算額	0	0	0	480	480
	決算額	0	0	0	706	706

R2 具体的取組内容

計画	実績
指定管理者制度を活用し、地域にとっての有益な利活用及び地域の活性化が図れるよう、委託管理者を指導し、施設の維持管理運営を行う。	継続的に指定管理者制度を活用し、地域のイベント等に施設利用を促し、引続き地域交流の場となっている。 空調設備の修繕を実施。 ・新型コロナ感染防止対応のため、地域行事及び広報誌の発行については未実施。

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R3	計画額	0	0	0	480	480
	当初予算額	0	0	0	902	902
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	実績
指定管理者制度を活用し、地域にとっての有益な利活用及び地域の活性化が図れるよう、委託管理者を指導し、施設の維持管理運営を行う。	

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R4	計画額	0	0	0	480	480
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	実績
指定管理者制度を活用し、地域にとっての有益な利活用及び地域の活性化が図れるよう、委託管理者を指導し、施設の維持管理運営を行う。	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	教育総務課

事業名	末ふれあいひろば管理事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅵ.市民協働による、持続可能な自主自律のまち	38 地域コミュニティの活性化	(2)まちづくり活動拠点の整備

上段：計画値　下段：実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 （上段：指標名　下段：測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	指定管理者の収益につながった各教室の利用回数	活動	回数	400	400	400	400
		各団体の各教室利用延べ回数			453	453		
	2	年間施設利用者数（地域・その他団体・自主事業等により施設を利用した人数） 過去5年間（H26～H30年度）の利用者数の平均値 H26（2,585人） H27(3,556人） H28(3,527人） H29(4,359人） H30(3,904人）	成果	人	3,586	3,586	3,586	3,586
					4,210	2,316		

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	◎	5	34
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	◎	5	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善				
	改善の必要性	「効率性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 本施設は地域活性化等を目的として設置しており、地元自治会員を役員とする管理運営委員会が指定管理者となって施設の維持管理に当たっている。この基本協定においては、H28年4月からR3年3月までの5年間を協定期間としている。令和2年度は新型コロナウイルス感染防止の対応のため、地域のイベントを実施していないが、定期的な少人数教室の活動を行うなど地域のつながりに寄与している。		
		解決すべき課題と改善策 施設の性質を考慮した上で、管理所管を検討する。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 旧学校施設を地域のコミュニティ施設として活用し、地域住民が管理運営を行うモデルケースとなっている。今後は、施設の老朽化対策を検討するとともに、指定管理者の更なる創意工夫により、施設の利用度や利用価値を高める取組がなされ、地域の活性化の拠点となるよう継続して取り組む。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	教育総務課

事業名	旧学校施設管理事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅵ.市民協働による、持続可能な自主自律のまち	36 公共施設マネジメントの推進	(3)学校跡地施設の利活用の推進

事業の内容

事業概要

統廃合による旧学校、幼稚園施設の維持管理を行う。	対象：旧学校施設及び旧幼稚園施設
	手段：施設管理、遊具撤去、樹木管理等を実施
	目的：当該施設の暫定的利用における秩序維持・適正管理を図り、恒久的活用への円滑な移行を確保する

会計	01	一般会計	款	50	教育費	項	05	教育総務費	目	10	事務局費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	0	0	0	5,558	5,558
	当初予算額	0	0	0	5,558	5,558
	決算額	0	0	227	3,258	3,485

R1 具体的取組内容

計画	旧学校、幼稚園施設の維持管理を行う。 ・旧津田幼稚園　・旧前山小学校 ・旧鶴羽幼稚園　・旧多和小学校槇川分校 ・旧前山幼稚園　・旧津田中学校（一部） ・旧鴨部小学校 ・旧神前小学校
実績	旧学校施設については、各種団体への使用を許可しており、施設の有効利用を図った。また、草刈り・剪定等を定期的に行い、適正な維持管理を行った。 旧津田幼稚園は、香川県広域水道企業団東讃ブロックセンターとしての利活用が決定したため、用途廃止をした。

R2	計画額	0	0	0	5,000	5,000
	当初予算額	0	0	0	4,733	4,733
	決算額	0	0	178	2,795	2,973

R2 具体的取組内容

計画	旧学校、幼稚園施設の維持管理を行う。 ・旧鶴羽幼稚園　・旧多和小学校槇川分校 ・旧前山幼稚園　・旧津田中学校（一部） ・旧鴨部小学校 ・旧神前小学校 ・旧前山小学校
実績	旧学校施設については、各種団体への使用を許可しており、施設の有効利用を図った。また、草刈り・剪定等を定期的に行い、適正な維持管理を行った。

R3	計画額	0	0	0	5,000	5,000
	当初予算額	0	0	0	5,087	5,087
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	旧学校、幼稚園施設の維持管理を行う。 ・旧鶴羽幼稚園　・旧多和小学校槇川分校 ・旧前山幼稚園　・旧津田中学校（一部） ・旧鴨部小学校 ・旧神前小学校 ・旧前山小学校
実績	

R4	計画額	0	0	0	5,000	5,000
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	旧学校、幼稚園施設の維持管理を行う。 ・旧鶴羽幼稚園　・旧多和小学校槇川分校 ・旧前山幼稚園　・旧津田中学校（一部） ・旧鴨部小学校 ・旧神前小学校 ・旧前山小学校
実績	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	教育総務課

事業名	旧学校施設管理事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅵ.市民協働による、持続可能な自主自律のまち	36 公共施設マネジメントの推進	(3)学校跡地施設の利活用の推進

上段：計画値　下段：実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 （上段：指標名　下段：測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	管理施設数	活動	校	8	7	7	7
		跡地利活用決定までの間に維持管理を行う施設数			8	7		
	2	事故件数	成果	件	0	0	0	0
		当該管理施設内における事故件数			0	0		

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	◎	5	30
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	◎	5	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	△	2	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	△	2	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善				
	改善の必要性	「有効性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 閉校した学校施設については、施設の荒廃、劣化の防止、安全を確保するために敷地内の草刈等、必要最低限の維持管理を継続して行った。		
		解決すべき課題と改善策 経費の増加が見込まれるため、早期に跡地利用の方向性決定を目指す。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 旧学校施設は、市として利活用の方向性が決まるまでの間、暫定的に教育財産として管理しているものであるが、この間の利用ニーズに応じることとしている施設については、一定の利用環境を維持するとともに、保存的に管理している施設についても、安全性の確保など必要最小限の環境を維持する必要がある。できるだけ早期に、かつ、円滑な跡地利活用につながるよう、関係部署と連携するとともに、引き続き適切な維持管理に取り組む。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	教育総務課

事業名	小学校施設整備事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅳ.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	22 学校教育の充実	⑷質の高い学校教育を支える環境の整備と充実

事業の内容

事業概要

小学校施設の修繕・改修工事等を行い、良好な教育環境を維持する。

対象	市内小学校施設
手段	修繕・改修工事等
目的	良好な教育環境の整備と充実

会計	01	一般会計	款	50	教育費	項	10	小学校費	目	05	学校管理費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額					0
	当初予算額					0
	決算額					0

R1 具体的取組内容

計画	実績
令和2年度から事業新設。	

R2	計画額	0	0	17,000	0	17,000
	当初予算額	0	0	17,000	0	17,000
	決算額	0	0	16,534	0	16,534

R2 具体的取組内容

計画	実績
造田小学校東門進入路等を整備する。	東門進入路整備事業 用地取得1筆　A＝502.7㎡ 舗装A＝451.0㎡　フェンスL＝33.9m

R3	計画額	0	0	17,000	0	17,000
	当初予算額	0	0	0	13,000	13,000
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	実績
津田小学校南側の進入路を整備する。	

R4	計画額	0	0	17,000	0	17,000
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	実績
未定	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	教育総務課

事業名	小学校施設整備事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅳ.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	22 学校教育の充実	⑷質の高い学校教育を支える環境の整備と充実

上段：計画値　下段：実績値

指標データ

	総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
1							
2							
	総合計画目標指標以外の指標 （上段：指標名　下段：測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
1	事業進捗率	活動	%	―	100	100	100
	当該年度で実施すべき整備事業に係る進捗率			―	100		
2	事故件数	成果	件	―	0	0	0
	当該管理施設内における事故件数			―	0		

事業の評価

	評価基準	着眼点	評価		総合点
必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	33
	②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	◎	5	
有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
	④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
	⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
	⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善

改善の必要性	「有効性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続

担当者意見

評価理由

東門進入路に隣接する宅地を買収し、進入路部分を拡幅することで、安全な通学路やバスの進入スペースの確保ができた。また、駐車場を整備することで、保護者の学校の送迎等の利便性も向上した。

解決すべき課題と改善策

児童の通学路の確保だけではなく、学校関係者の利便性の向上についても、整備を行う必要がある。

所属長意見

事業の位置付けを踏まえた総括

懸案事項であった東門進入路の拡張について、隣接用地の協力を頂き、児童の登下校時の安全対策やバス等の進入スペースを確保したことで、利便性を高めることができた。今後も学校環境の改善に努めていく。

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	教育総務課

事業名	長尾小学校改築事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅳ.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	22 学校教育の充実	(4)質の高い学校教育を支える環境の整備と充実

事業の内容

事業概要

校舎の経年劣化と児童数に対する施設規模不足により、教育環境に支障を来している長尾小学校について、校舎・屋内運動場等のすべての建物の改築を実施する。

対象	長尾小学校
手段	校舎・屋内運動場等の改築工事
目的	安全で安心して学べる教育環境の充実

会計	01	一般会計	款	50	教育費	項	10	小学校費	目	15	学校建設費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	0	0	0	0	0
	当初予算額					0
	決算額					0

R1 具体的取組内容

計画	実績
令和2年度から事業新設。	

R2						
	計画額	0	0	37,502	0	37,502
	当初予算額	0	0	37,502	0	37,502
	決算額	0	0	5,665	0	5,665

R2 具体的取組内容

計画	実績
耐力度調査、地質調査及び基本設計を行う。	耐力度調査が完了。 地質調査及び基本設計については、学校関係者と協議を継続していることから、繰り越している。

R3						
	計画額	0	41,800	15,972	0	57,772
	当初予算額	0	0	57,772	0	57,772
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	実績
実施設計を行う。	

R4						
	計画額	380,000	354,300	0	42,420	776,720
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	実績
新校舎建築工事を行う。	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	教育総務課

事業名	長尾小学校改築事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅳ.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	22 学校教育の充実	⑷質の高い学校教育を支える環境の整備と充実

上段：計画値　下段：実績値

指標データ

	総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
1							
2							
	総合計画目標指標以外の指標 （上段：指標名　下段：測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
1	事業進捗率 当該年度の設計及び工事に関する進捗工程に基づく達成度	活動	%	— —	100 80	100	100
2	事故件数 当該管理施設内における事故件数	成果	件	— —	0 0	0	0

事業の評価

	評価基準	着眼点	評価		総合点
必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	35
	②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	◎	5	
有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
	④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	◎	5	
	⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	◎	5	
公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
	⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善

改善の必要性	「有効性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続

担当者意見

評価理由

事業を進めていく中で、国庫補助の要件の一つである既存校舎の耐力度調査を行い、劣化の度合い等の確認を行った。

解決すべき課題と改善策

学校関係者との協議、調整をし、教育環境の充実を図る。

所属長意見

事業の位置付けを踏まえた総括

既存校舎等を含め改善策を求められている中で、国庫補助の要件を満たすべく基礎調査を進め、早い段階において改築事業に着手し、児童の安全性と教育環境の完成を進める。

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	学校教育課

事業名	事務局運営事業②（学校教育課分）

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅳ.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	22 学校教育の充実	⑷質の高い学校教育を支える環境の整備と充実

事業の内容

事業概要

PCB特別措置法(ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法)に基づき、学校施設の改修工事等で発見されたPCB含有物質を適正に処分する。

対象	神前小学校
手段	PCB廃棄物の適正な処分
目的	教育環境の整備

会計	01	一般会計	款	50	教育費	項	05	教育総務費	目	10	事務局費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	0	0	0	10,384	10,384
	当初予算額	0	0	0	10,384	10,384
	決算額	0	0	0	8,684	8,684

R1 具体的取組内容

計画	実績
平成26年度神前小学校屋内運動場天井改修工事で発見されたPCBが含有されている水銀灯安定器20台を適正に処分する。	平成26年度神前小学校屋内運動場天井改修工事で発見されたPCBが含有されている水銀灯安定器20台について、国が定める処分期間内に委託した処理事業者による適正な処分が完了した。

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R2	計画額					0
	当初予算額					0
	決算額					0

R2 具体的取組内容

計画	実績
全ての処分完了に伴い、令和元年度で事業終了。	

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R3	計画額					0
	当初予算額					0
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	実績
全ての処分完了に伴い、令和元年度で事業終了。	

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R4	計画額					0
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	実績
全ての処分完了に伴い、令和元年度で事業終了。	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	学校教育課

事業名	事務局運営事業②（学校教育課分）

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅳ.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	22 学校教育の充実	⑷質の高い学校教育を支える環境の整備と充実

上段：計画値　下段：実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 （上段：指標名　下段：測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	法令に基づき処分しなければならないPCBの台数	活動	台	20	—	—	—
		法令に基づき処分しなければならないPCBの台数			20	—	—	—
	2	適正に処分したPCBの台数	成果	台	20	—	—	—
		適正に処分したPCBの台数			20	—	—	—

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。			
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。			
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。			
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。			
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。			
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。			
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。			
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。			

改善				
	改善の必要性		今後の方向性	
	担当者意見	評価理由		
		解決すべき課題と改善策		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	学校教育課

事業名	国際理解教育推進事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅳ.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	22 学校教育の充実	(1)「確かな学力」を培う幼児教育の充実

事業の内容

事業概要													
	中学校3校に外国語指導助手（ALT）を配置し、英語授業の充実を図る。また、ALTを幼稚園・こども園・小学校・放課後児童クラブ等に派遣し、国際理解教育の推進に努める。					対象	市内幼稚園・こども園・小学生・中学生等					
						手段	外国語指導助手の配置					
						目的	英語の聞く・話すといった基礎的なコミュニケーション能力の向上を図る					
会計	01	一般会計	款	50	教育費	項	05	教育総務費	目	15	学校教育総務費		

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	0	0	384	14,161	14,545
	当初予算額	0	0	384	14,161	14,545
	決算額	0	0	384	13,874	14,258

R1 具体的取組内容

計画	実績
・中学校における、英語授業等の充実 ・中学校での外国語授業の補助、スピーチコンテストでの指導 ・幼稚園・こども園・小学校等へ派遣	・中学校での授業等補助日数　440日 ・スピーチコンテスト指導日数　22日 ・幼稚園、こども園、小学校等への派遣日数　113日

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R2	計画額	0	0	384	14,161	14,545
	当初予算額	0	0	384	16,090	16,474
	決算額	0	0	409	10,765	11,174

R2 具体的取組内容

計画	実績
・中学校での授業等補助、スピーチコンテスト指導日数 ・幼稚園・保育所・こども園・小学校等へ派遣 ・国際理解教育を推進する取組	・中学校での授業等補助日数　360日 ・スピーチコンテスト指導日数　15日 ・幼稚園、こども園、小学校等への派遣日数　65日 ※新型コロナウイルスの影響により、ALT1名が年度初めに帰国し、年度を通して2名体制での配置となった。

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R3	計画額	0	0	384	14,161	14,545
	当初予算額	0	0	639	15,478	16,117
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	実績
・中学校での授業等補助、スピーチコンテスト指導日数 ・幼稚園・保育所・こども園・小学校等へ派遣 ・国際理解教育を推進する取組	

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R4	計画額	0	0	384	14,161	14,545
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	実績
・中学校での授業等補助、スピーチコンテスト指導日数 ・幼稚園・保育所・こども園・小学校等へ派遣 ・国際理解教育を推進する取組	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	学校教育課

事業名	国際理解教育推進事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅳ.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	22 学校教育の充実	(1)「確かな学力」を培う幼児教育の充実

上段：計画値　下段：実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 （上段：指標名　下段：測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	中学校以外へのALT派遣回数	活動	回数	100	100	100	100
		ALTの幼稚園、こども園、小学校、放課後児童クラブ等の年間派遣回数			113	65		
	2	ALTの中学校授業数	成果	時間	700	700	700	700
		ALTの中学校での授業時間数			957	783		

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	32
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善				
	改善の必要性	「必要性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 新型コロナウイルスの影響により3名のうち1名が年度途中で帰国したため、2名体制での事業実施となり、前年度と比較し英語を母国語とするALTと直に接する機会は減少したものの、各中学校への派遣回数が均等になるよう調整し、外国語学習や異文化理解の促進を図った。		
		解決すべき課題と改善策 小学校・幼稚園・こども園・保育所へのALTの派遣を増やし、幼少期から英語に携わる機会を今以上に提供する必要がある。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 外国語教育の推進を含んだ新しい学習指導要領の全面実施が、令和2年度から小学校で行われ、令和3年度から中学校で予定されている中、ALTが果たすべき役割やALTに対する期待はますます高まってきている。近年のグローバル化に対応していく人材育成の観点から、今後益々、外国語指導助手（ALT）の果たす役割は大きいと考えることから、中学校のみならず、保育所・幼稚園・こども園・小学校での英語教育の充実に取り組む。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	学校教育課

事業名	遠距離通学児童生徒支援事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅳ.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	22 学校教育の充実	⑷質の高い学校教育を支える環境の整備と充実

事業の内容

事業概要

遠距離通学（小学校2、5㎞以上、中学校6㎞以上。国の基準は小学校4㎞以上、中学校6㎞以上）の児童・生徒を対象としたスクールバスを運行する。

対象	遠距離通学児童・生徒
手段	スクールバスによる送迎
目的	遠距離通学児童・生徒の負担軽減

会計	01	一般会計	款	50	教育費	項	05	教育総務費	目	15	学校教育総務費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	0	0	0	93,471	93,471
	当初予算額	0	0	0	93,471	93,471
	決算額	0	0	0	73,271	73,271

R1 具体的取組内容

計画	実績
市所有バス11台、公用車2台、車両借上バス5台のスクールバスを運行し、遠距離通学児童・生徒の過剰な体力的負担の軽減を図る。	さぬき南中学校　577便　志度中学校　387便 さぬき北小学校・志度中学校部活動便　1402便 津田小学校・さぬき南中学校部活動便　1282便 さぬき南小学校・さぬき南中学校部活動便　1243便 寒川小学校　1279便　志度小学校　583便 長尾小・中学校　832便

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R2	計画額	0	0	0	94,000	94,000
	当初予算額	0	0	0	91,165	91,165
	決算額	0	2,600	0	79,776	82,376

R2 具体的取組内容

計画	実績
市所有バス12台、公用車1台、車両借上バス5台のスクールバスを運行し、遠距離通学児童・生徒の過剰な体力的負担の軽減を図る。また、今後に備えマイクロバスを1台購入する。	さぬき南中学校　614便　志度中学校　404便 さぬき北小学校・志度中学校部活動便　1905便 津田小学校・さぬき南中学校部活動便　1980便 さぬき南小学校・さぬき南中学校部活動便　1362便 寒川小学校　1279便　志度小学校　643便 長尾小・中学校　1150便　新規購入車両：14人乗り1台

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R3	計画額	0	0	0	94,000	94,000
	当初予算額	0	0	0	90,419	90,419
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	実績
市所有バス13台、公用車1台、車両借上バス5台のスクールバスを運行し、遠距離通学児童・生徒の過剰な体力的負担の軽減を図る。	

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R4	計画額	0	0	0	94,000	94,000
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	実績
市所有バス13台、公用車1台、車両借上バス5台のスクールバスを運行し、遠距離通学児童・生徒の過剰な体力的負担の軽減を図る。	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	学校教育課

事業名	遠距離通学児童生徒支援事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅳ.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	22 学校教育の充実	(4)質の高い学校教育を支える環境の整備と充実

上段：計画値　下段：実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 （上段：指標名　下段：測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	スクールバスの年間運行便数	活動	便	9,384	9,200	9,100	9,000
		通常時の登下校延便数及び土・日・長期休業期間の部活動登下校延便数			7,585	9,337		
	2	スクールバスを利用して通学する児童・生徒の人数	成果	人	483	475	470	465
		遠距離通学対象区域の児童生徒数			493	482		

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	26
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	△	2	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	△	2	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	△	2	

改善				
	改善の必要性	「効率性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 小・中学校の統合等により通学距離が遠距離の児童・生徒に対して、スクールバスの運行を行った。年度毎に利用児童生徒数等が変化していくため、経路及び配車を最も効率的なものとする。		
		解決すべき課題と改善策 スクールバスの運行に関して教育委員会、委託業者及び学校間でそれぞれの規定や要望が混在しているため、3者で共通認識できる協議等を定期的に行うなど、事業に対しての理解・協力を深めていく必要がある。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 市立学校の統廃合に伴い、遠距離通学となった児童・生徒の負担を軽減する手段として必要不可欠な事業であること、登下校時の安全確保の観点などから継続して取り組む必要がある。今後も毎年の入学・卒業によって利用者が変動することを念頭に置き、支援対象家庭の負担も考慮し、効率的で経済的な運行経路等の策定を目指す。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	学校教育課

事業名	学校教育推進事業①(中学校部活動振興)

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅳ.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	22 学校教育の充実	(6)学校における体力づくりの推進

事業の内容

事業概要

中学校の部活動の振興を図ることを目的とし、体育的・文化的部活動の運営に要する経費に対し、中学校に補助金を交付するもの。

対象	中学校の管理下にある部活動
手段	さぬき市中学校部活動補助金を交付
目的	生徒の体力及び技能の向上並びに健全な精神の育成を図る

会計	01	一般会計	款	50	教育費	項	05	教育総務費	目	15	学校教育総務費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	0	0	0	1,824	1,824
	当初予算額	0	0	0	1,824	1,824
	決算額	0	0	0	1,723	1,723

R1 具体的取組内容

計画	実績
部活動の円滑な運営を支援するための部活動補助金の交付	市内3中学校の部活動後援会等に対し、各種大会等参加時の旅費及び備品等の施設充実にかかる活動補助金を交付した。

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R2	計画額	0	0	0	3,524	3,524
	当初予算額	0	0	0	1,987	1,987
	決算額	0	0	0	1,970	1,970

R2 具体的取組内容

計画	実績
部活動の円滑な運営を支援するための部活動補助金の交付	市内3中学校の部活動後援会等に対し、各種大会等参加時の旅費及び備品等の施設充実にかかる活動補助金を交付した。

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R3	計画額	0	0	0	3,524	3,524
	当初予算額	0	0	0	2,050	2,050
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	実績
部活動の円滑な運営を支援するための部活動補助金の交付	

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R4	計画額	0	0	0	3,524	3,524
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	実績
部活動の円滑な運営を支援するための部活動補助金の交付	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	学校教育課

事業名	学校教育推進事業①(中学校部活動振興)

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅳ.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	22 学校教育の充実	(6)学校における体力づくりの推進

上段:計画値　下段:実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名　下段:測定方法及び設定の考え方)	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	中学校部活動数	活動	部	48	48	48	48
		市内3中学校の部活動数(部活動補助金対象部活動数)			51	50		
	2	部活動在籍率	成果	%	92.2	92.5	92.5	92.5
		部活動在籍数／全生徒数			91.4	92.5		

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	32
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善	改善の必要性	「必要性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 生徒の体力及び技能の向上並びに健全な精神の育成を図るために部活動は大きな役割を果たしており、本事業による補助金の交付は部活動の運営を円滑に進めるため評価できる内容となっている。		
		解決すべき課題と改善策 生徒数の減少により、複数の学校による合同部活動の実施など、将来的に部活動の在り方も変化していくものと考えられるため、その変化に応じた補助を実施していく必要がある。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 今後の生徒数減少に伴い、各学校における部活動数や実施の在り方などを注視しながら補助金算定等を行う必要はあるが、本事業は学校教育の推進に不可欠なものであり、中学校の部活動振興を図る意味でも継続して実施する。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	学校教育課

事業名	学校教育推進事業②（小児生活習慣病予防）

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅳ.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	22 学校教育の充実	(7)学校保健の充実と生きる力を育む食育、防災教育の推進

事業の内容

事業概要

食生活の変化や生活の乱れによる不規則な生活、運動不足などが要因となり生活習慣病が増加しつつある。子どもの時から正しい生活習慣を身につけ、小児生活習慣病の早期発見、予防を図るため、小児生活習慣病予防を推進するための事業である。

対象	小学校4年生
手段	健診並びに有所見者及び要再検者の事後指導
目的	子どもの時からの正しい生活習慣の習得

会計	01	一般会計	款	50	教育費	項	05	教育総務費	目	15	学校教育総務費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	432	0	1,310	9,330	11,072
	当初予算額	432	0	1,310	9,330	11,072
	決算額	336	0	1,301	9,979	11,616

R1 具体的取組内容

計画	実績
小学4年生対象とした小児生活習慣病予防健診及び事後指導の実施	小児生活習慣病予防健診受診率：94.0% 保健師による事後指導実施：2小学校 栄養教諭による事後指導実施：5小学校

R2	計画額	432	0	1,677	10,261	12,370
	当初予算額	786	0	1,274	8,832	10,892
	決算額	649	0	1,253	8,829	10,731

R2 具体的取組内容

計画	実績
小学4年生、中学1年生を対象とした小児生活習慣病予防健診及び事後指導の実施（令和2年度から対象生徒拡大）	小児生活習慣病予防健診受診率：86.8% 保健師による事後指導実施：2中学校 栄養教諭による事後指導実施：4小学校

R3	計画額	432	0	1,677	10,261	12,370
	当初予算額	933	0	1,207	8,512	10,652
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	実績
小学4年生、中学1年生を対象とした小児生活習慣病予防健診及び事後指導の実施	

R4	計画額	432	0	1,677	10,261	12,370
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	実績
小学4年生、中学1年生を対象とした小児生活習慣病予防健診及び事後指導の実施	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	学校教育課

事業名	学校教育推進事業②（小児生活習慣病予防）

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅳ.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	22 学校教育の充実	(7)学校保健の充実と生きる力を育む食育、防災教育の推進

上段：計画値　下段：実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 （上段：指標名　下段：測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	小児生活習慣病予防健診受診率	活動	%	92.5	92.5	92.5	92.5
		健診受診者数／（対象児童数＋対象生徒数）			94.0	86.8		
	2	小児生活習慣病予防健診における事後指導実施率	成果	%	52.9	52.9	52.9	52.9
		事後指導実施者数／事後指導対象者数			13.4	42.7		

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	28
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	△	2	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	△	2	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善				
	改善の必要性	「効率性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 1人の糖尿病患者にかかる治療費は約1500万円とも言われており、対象学年全員の検査費用等を考慮しても、幼少期から望ましい生活習慣を身につけることで、健康的な生活を送るだけでなく、医療費縮減にもつながる。特に中学生は、生活習慣と健康の関係について理解し、食選択等を自分で決めて行動する機会が増える年齢であることから、放課後を利用し事後指導を行ったところほぼ全員が参加し、これまでの自分の生活習慣を振り返り、生活習慣を見直すきっかけとなった。 解決すべき課題と改善策 小児生活習慣病予防健診の検査結果により、小児メタボリックシンドローム及び小児メタボリックシンドローム予備軍である児童生徒に対してのみ事後指導を実施しているが、小学生については保護者同伴により事後指導を行っていることもあり実施率が低い。今後は事後指導候補日を複数日数設定できるようにするといった工夫を検討する。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 事業の継続実施は必要であり、特に小児メタボリックシンドローム等と判定された児童生徒における事後指導が重要である。特に児童の事後指導におけるキーパーソンは保護者であることから、関係機関との連携を踏まえながら、よりよいあり方を検討していく。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	学校教育課

事業名	特別支援教育支援員配置事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅳ.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	22 学校教育の充実	(3)特別支援教育の推進

事業の内容

事業概要

小・中学校の配慮を要する児童・生徒が学校生活に適応し、充実した学校生活を送ることができるよう、個々の実態に応じた支援を行う。

対象	配慮を要する児童・生徒
手段	特別支援教育支援員の配置
目的	配慮を有する児童・生徒が、充実した学校生活を送ることができること

会計	01	一般会計	款	50	教育費	項	05	教育総務費	目	15	学校教育総務費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	0	0	0	53,910	53,910
	当初予算額	0	0	0	53,910	53,910
	決算額	0	0	0	45,537	45,537

計画	実績
特別支援教育支援員の配置について、個々の状況に応じた適切な配置、また支援員の資質向上に向けた研修を継続的に実施する。	特別支援教育支援員配置人数：中学校9名、小学校32名 研修実施回数：2回

R2						
	計画額					0
	当初予算額					0
	決算額					0

具体的取組内容

計画	実績
令和2年度から学校教育活動支援事業へ統合。	

R3						
	計画額					0
	当初予算額					0
	決算額					0

具体的取組内容

計画	実績
令和2年度から学校教育活動支援事業へ統合。	

R4						
	計画額					0
	当初予算額					0
	決算額					0

具体的取組内容

計画	実績
令和2年度から学校教育活動支援事業へ統合。	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	学校教育課

事業名	特別支援教育支援員配置事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅳ.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	22 学校教育の充実	(3)特別支援教育の推進

上段：計画値　下段：実績値

指標データ	総合計画目標指標		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
	2							
	総合計画目標指標以外の指標 （上段：指標名　下段：測定方法及び設定の考え方）		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	特別支援教育支援員の配置人数	活動	人	41	—	—	—
		特別な配慮を要する児童生徒を支援するための支援員の配置人数			41	—	—	—
	2	通常の授業が成立しなかった件数	成果	件	0	—	—	—
		通常学級で、教師の支持を無視する等、通常の授業が成立しなかった件数			0	—	—	—

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。			
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。			
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。			
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。			
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。			
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。			
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。			
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。			

改善	改善の必要性		今後の方向性	
	担当者意見	評価理由		
		解決すべき課題と改善策		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	学校教育課

事業名	学校教育活動支援事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅳ.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	22 学校教育の充実	(4)質の高い学校教育を支える環境の整備と充実

事業の内容

事業概要

・小学校3～6年生の外国語（外国語活動）において、外国語活動支援員（英語）を配置し、国際理解教育及び英語活動の充実を図る。
・学校図書館の環境整備や児童・生徒の図書活動の推進を図るため、全小中学校に学校図書館活動支援員を配置する。
・小・中学校の配慮を要する児童・生徒が学校生活に適応し、充実した学校生活を送ることができるよう、個々の実態に応じた支援を行う。

対象	小中学生
手段	小学校3～6年生：学校教育活動支援員の配置 小・中学生：学校図書館活動支援員及び特別支援教育支援員の配置
目的	外国語教育の充実、読書活動の推進、学校生活の支援

会計	01	一般会計	款	50	教育費	項	05	教育総務費	目	15	学校教育総務費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	0	0	604	17,720	18,324
	当初予算額	0	0	604	17,720	18,324
	決算額	0	0	1,792	15,562	17,354

R1 具体的取組内容

計画	実績
・学校教育活動支援員（英語）を配置し、小学校の英語教科（活動）の充実を図る。 ・学校図書館活動支援員を配置し、児童・生徒の読書活動の推進と学校図書館の環境を整備する。	学校教育活動支援員（英語）を全小学校7校に配置 学校図書館活動支援員を全小中学校に配置

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R2	計画額	0	0	600	17,800	18,400
	当初予算額	1,772	0	0	88,329	90,101
	決算額	2,717	0	0	80,489	83,206

R2 具体的取組内容

計画	実績
・特別支援教育支援員を児童生徒の個々の状況に応じて適切に配置し、支援員の資質向上に向けた研修も継続する。 ・外国語活動支援員を配置し、小学校の英語教科（活動）の充実を図る。 ・学校図書館活動支援員を配置し、児童・生徒の読書活動の推進と学校図書館の環境を整備する。	特別支援教育支援員を全小中学校に配置（42名） 外国語活動支援員を全小学校に配置（4名） 学校図書館活動支援員を全小中学校に配置（10名） スクールサポートスタッフを小学校3校に配置（3名）

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R3	計画額	0	0	600	17,800	18,400
	当初予算額	3,581	0	0	93,955	97,536
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	実績
・特別支援教育支援員を児童生徒の個々の状況に応じて適切に配置し、支援員の資質向上に向けた研修も継続する。 ・外国語活動支援員を配置し、小学校の英語教科（活動）の充実を図る。 ・学校図書館活動支援員を配置し、児童・生徒の読書活動の推進と学校図書館の環境を整備する。	

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R4	計画額	0	0	600	17,800	18,400
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	実績
・特別支援教育支援員を児童生徒の個々の状況に応じて適切に配置し、支援員の資質向上に向けた研修も継続する。 ・外国語活動支援員を配置し、小学校の英語教科（活動）の充実を図る。 ・学校図書館活動支援員を配置し、児童・生徒の読書活動の推進と学校図書館の環境を整備する。	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	学校教育課

事業名	学校教育活動支援事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅳ.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	22 学校教育の充実	(4)質の高い学校教育を支える環境の整備と充実

上段：計画値　下段：実績値

指標データ	総合計画目標指標以外の指標（上段：指標名　下段：測定方法及び設定の考え方）		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	学校図書館活動支援員の配置校数	活動	校	10	10	10	10
		環境整備や児童生徒の活動等に当たる支援員を配置した学校数			10	10		
	2	通常の授業が成立しなかった件数	成果	件	0	0	0	0
		通常学級で、教師の支持を無視する等、通常の授業が成立しなかった件数			0	0		
	3	読書の好きな児童の割合	成果	%	80.5	80.5	81.0	81.0
		県学習状況調査(小6)で「読書は好き」「どちらかといえば好き」と回答の割合			78.6	－		
	4	特別支援教育支援員の配置人数	活動	人	41	40	40	40
		特別な配慮を要する児童生徒を支援するための支援員の配置人数			41	42		

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	32
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善	改善の必要性	「効率性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 小学校における外国語活動において、担任の授業、教材準備の補助に加え、授業の補助等を行い、分かりやすく親しみやすい授業内容になるよう専門知識を生かし取り組んでいる。特に今年度は、休業による授業の遅れを解消するために、夏季休業を短縮しての授業には、担任の教材準備の補助に大いに取り組んだ。（令和2年度から特別支援教育支援員配置事業と統合）		
		解決すべき課題と改善策 令和2年度から新学習指導要領により、小学5，6年生に外国語教科、小学3，4年生に外国語活動が義務付けられることから、小学3～6年生対象の授業での補助が主な業務になっている。夏に来日予定だった新ALTの来日も見通しが立たないため、ALTの小中学校への派遣日数は大幅に減少し、外国語活動支援員への負担が大きくなった。なお、事務事業の見直しにより、令和2年度からは本事業と特別支援教育支援員配置事業を統合し、児童生徒への支援充実を目指す。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 新しく教科化された小学校における外国語や多くの教科で取り入れられてきている電子教材などに対応するため、教材整備を充実させる必要がある。また、学校図書館の活動を推進するためには図書館活動支援員と図書館担当教員との連携を深める必要がある。特別支援教育支援員については、学校の実情に合わせ、効果的な配置に努める必要がある。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	学校教育課

事業名	教育相談体制支援事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅳ.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	22 学校教育の充実	(5)いじめや不登校問題等への対応

事業の内容

事業概要

スクールソーシャルワーカー(SSW)及び心の相談員を配置し、様々な悩みや不安を抱える児童生徒やその保護者、教員に対して、専門的な立場から支援や相談活動を実施する。

対象	悩みや不安を抱える児童・生徒・保護者・教員
手段	教育相談の実施
目的	相談者の悩み・不安等の解消

会計	01	一般会計	款	50	教育費	項	05	教育総務費	目	15	学校教育総務費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	0	0	3,848	7,336	11,184
	当初予算額	0	0	3,848	7,336	11,184
	決算額	3,848	0	0	6,422	10,270

R1 具体的取組内容

計画	実績
様々な要因を持つ長期欠席児童・生徒や心の悩みを抱える児童生徒及びその保護者に対して、相談活動を通じて支援が行えるよう、小・中学校全校にSSW及び心の教室相談員を配置する。	支援した児童生徒数:208人 相談活動等支援を行い事態が好転した児童生徒数:58人 支援した児童生徒に占める事態が好転した児童生徒割合:28%

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R2	計画額	0	0	3,800	7,500	11,300
	当初予算額	3,848	0	0	7,686	11,534
	決算額	3,848	0	0	7,201	11,049

R2 具体的取組内容

計画	実績
様々な要因を持つ長期欠席児童・生徒や心の悩みを抱える児童生徒及びその保護者に対して、相談活動を通じて支援が行えるよう、小・中学校全校にSSW及び心の教室相談員を配置する。	支援した児童生徒数:193人 相談活動等支援を行い事態が好転した児童生徒数:55人 支援した児童生徒に占める事態が好転した児童生徒割合:28.5%

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R3	計画額	0	0	3,800	7,500	11,300
	当初予算額	3,848	0	0	8,508	12,356
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	実績
様々な要因を持つ長期欠席児童・生徒や心の悩みを抱える児童生徒及びその保護者に対して、相談活動を通じて支援が行えるよう、小・中学校全校にSSW及び心の教室相談員を配置する。	

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R4	計画額	0	0	3,800	7,500	11,300
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	実績
様々な要因を持つ長期欠席児童・生徒や心の悩みを抱える児童生徒及びその保護者に対して、相談活動を通じて支援が行えるよう、小・中学校全校にSSW及び心の教室相談員を配置する。	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	学校教育課

事業名	教育相談体制支援事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅳ.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	22 学校教育の充実	(5)いじめや不登校問題等への対応

上段：計画値　下段：実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	児童生徒1,000人当たりの不登校児童生徒数	成果	人	小 5.5 中40.5 小11.4 中41.3	小 4.5 中36.5 小 9.7 中41.1	小 3.5 中32.5	小 2.5 中28.5
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 （上段：指標名　下段：測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	SSWの配置人数 中学校校区ごとに1名配置	活動	人	3 3	3 3	3	3
	2	支援した児童生徒数 心の悩み等により、不安を抱えている児童生徒数	成果	人	200 208	200 193	200	200

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	32
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善				
	改善の必要性	「必要性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 支援が必要な児童生徒の状況は個々により様々で、相談活動等を通じて根気よく寄り添っていく必要がある。そのような中、SSWや心の相談員による支援がきっかけとなり、昨年度に引き続き、約3割の児童生徒が相談時より生活、学習状況等において好転、改善が見られたことは評価すべきことである。 解決すべき課題と改善策 長期欠席児童・生徒や心の悩みを抱える児童生徒には様々な要因が考えられるため、一朝一夕に事態が好転することは難しいため、長期的な取組を進める。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 様々な要因により支援を必要とする児童生徒が増加傾向にあり、それぞれの状況や置かれている立場を専門的立場から継続的に支援することが求められていることから、学校において児童生徒がSSWやSCにいつでも相談可能となる体制を整備する。また、SSW、SC、教員等との連携を強化する必要もあることから、正規職員や増員配置についても引き続き、検討する。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	学校教育課

事業名	学校ICT環境整備事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅳ.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	22 学校教育の充実	⑷質の高い学校教育を支える環境の整備と充実

事業の内容

事業概要

小中学校における情報教育の推進するためのICT機器及び教員が使用する校務用システムの導入及び維持管理を行う。

対象	さぬき市立小中学校に在籍する児童生徒及び教職員
手段	パソコン及びインターネット等の活用環境の整備
目的	学校教育の情報化の推進

会計	01	一般会計	款	50	教育費	項	05	教育総務費	目	15	学校教育総務費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	0	0	0	57,410	57,410
	当初予算額	0	0	0	57,410	57,410
	決算額	0	0	0	53,503	53,503

R1 具体的取組内容

計画	実績
・小中学校の教育用及び校務用パソコン、ライセンスの賃貸借、保守の委託 ・小学校の教育用パソコンの更新（287台、16,100千円）	市内7小学校において教育用パソコン計287台及びプリンタ、プロジェクター等の周辺機器の更新を行った。

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R2	計画額	0	0	0	65,000	65,000
	当初予算額	0	0	0	72,166	72,166
	決算額	223,169	13,100	1,484	65,811	303,564

R2 具体的取組内容

計画	実績
・小中学校の教育用及び校務用パソコン、ライセンスの賃貸借、保守の委託	国のGIGAスクール構想の前倒しにより、市内小・中学校にタブレット端末を2762台導入した。また、各学校の普通教室等にLANケーブル及び情報コンセントを整備する工事を実施し、充電保管庫、ビデオカメラ、モバイルWiFiルーターを整備した。また、利用端末数の増加に対応するため、各学校に1Gのインターネット回線を1本追加した。

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R3	計画額	0	0	0	65,000	65,000
	当初予算額	0	0	0	86,911	86,911
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	実績
・小中学校の教育用及び校務用パソコン、ライセンスの賃貸借、保守の委託	

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R4	計画額	0	0	0	65,000	65,000
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	実績
・小中学校の教育用及び校務用パソコン、ライセンスの賃貸借、保守の委託	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	学校教育課

事業名	学校ICT環境整備事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅳ.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	22 学校教育の充実	⑷質の高い学校教育を支える環境の整備と充実

上段：計画値　下段：実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	教育用コンピュータの現有台数	成果	台	500	570	640	710
					490	3,252		
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 （上段：指標名　下段：測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	教育用コンピュータの更新台数	活動	台	287	0	0	213
		リース期間終了に伴う機器の更新台数			287	0		
	2	教育用コンピュータ1台当たりの児童生徒数	成果	人	6.4	5.5	4.8	4.3
		児童生徒数／教育用コンピュータの台数			6.5	0.9		

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	30
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	△	2	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善				
	改善の必要性	「効率性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 GIGAスクール構想の前倒しに伴い、1人1台端末の整備が実現し、周辺機器についても整備を行った。		
		解決すべき課題と改善策 1人1台端末については、令和2年度で整備が完了したが、今回整備した商品ではない既存の端末を含めた数値となっているため、既存端末の賃貸終了後に同じ製品での賃貸や購入を検討する。また、研修等を通じた教員のICT活用指導力の向上、情報モラル教育をはじめとする情報教育の充実等、ハード・ソフトの面から今後の運用について検討する。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 GIGAスクール構想の早期実現に伴い、学校におけるICT化は大きく進んだ。これに伴い、専門的な知識を有する職員の配置や教員の研修会等の効果的な実施について、早期に取り組む必要がある。また、デジタル教科書の導入についても、国の動向を見極めながら授業のあり方の見直しを含めて検討・指導する。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	学校教育課

事業名	小学校施設管理事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅳ.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	22 学校教育の充実	⑷質の高い学校教育を支える環境の整備と充実

事業の内容

事業概要

小学校7校の学校運営及び施設の維持管理を行う。	対象：さぬき市立小学校に在籍する児童
	手段：小学校施設の維持管理、備品等の整備
	目的：小学校の適正かつ円滑な運営管理に努め、快適で安全な学校生活を提供する

会計	01	一般会計	款	50	教育費	項	10	小学校費	目	05	学校管理費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	0	0	10	103,629	103,639
	当初予算額	0	0	10	103,629	103,639
	決算額	456	0	1	98,104	98,561

R1 具体的取組内容

計画	実績
小学校7校の学校運営及び施設の維持管理	市内7小学校の学校運営及び施設維持を実施した。

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R2	計画額	0	0	10	102,990	103,000
	当初予算額	0	0	10	139,245	139,255
	決算額	10,172	0	396	138,645	149,213

R2 具体的取組内容

計画	実績
小学校7校の学校運営、施設の維持管理、修繕及び改修工事	市内7小学校の学校運営、施設の維持管理、修繕及び改修工事を実施した。

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R3	計画額	0	0	10	102,990	103,000
	当初予算額	0	0	0	124,693	124,693
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	実績
小学校7校の学校運営、施設の維持管理、修繕及び改修工事	

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R4	計画額	0	0	10	102,990	103,000
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	実績
小学校7校の学校運営、施設の維持管理、修繕及び改修工事	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	学校教育課

事業名	小学校施設管理事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅳ.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	22 学校教育の充実	⑷質の高い学校教育を支える環境の整備と充実

上段：計画値　下段：実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 （上段：指標名　下段：測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	施設保守点検回数	活動	回	127	127	127	127
		保守点検の回数（消防施設、エレベーター、プール、浄化槽、遊具）			127	127		
	2	児童一人当たりの学校運営及び施設管理経費	成果	千円	49	49	49	49
		事業費決算額／児童数			46.9	72.4		

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	32
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善	改善の必要性	「必要性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 市内7小学校の学校運営及び施設維持のため、今後も継続して事業を実施する。		
		解決すべき課題と改善策 各学校における支払処理が煩雑になっているため、物品の共同購入等、一括支払処理等により事務作業の効率化を検討する。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 小学校の運営及び管理を適正に行うため、今後も状況に応じた教育環境の整備に取り組む。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	学校教育課

事業名	小学校施設整備事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅳ.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	22 学校教育の充実	⑷質の高い学校教育を支える環境の整備と充実

事業の内容

事業概要

小学校施設の修繕及び改修工事を行う。	対象：さぬき市立小学校に在籍する児童
	手段：小学校施設の設備等の修繕及び改修
	目的：小学校施設の安全確保、教育環境の整備

会計	01	一般会計	款	50	教育費	項	10	小学校費	目	05	学校管理費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	0	0	0	16,667	16,667
	当初予算額	0	0	0	16,667	16,667
	決算額	0	0	226	18,233	18,459

R1 具体的取組内容

計画：小学校施設の修繕及び改修工事を行う。	実績：小学校施設の修繕及び改修工事を行った。

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R2	計画額	0	0	0	15,000	15,000
	当初予算額					0
	決算額					0

R2 具体的取組内容

計画：令和2年度から小学校施設管理事業に統合。	実績：

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R3	計画額					0
	当初予算額					0
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画：令和2年度から小学校施設管理事業に統合。	実績：

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R4	計画額					0
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画：令和2年度から小学校施設管理事業に統合。	実績：

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	学校教育課

事業名	小学校施設整備事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅳ.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	22 学校教育の充実	⑷質の高い学校教育を支える環境の整備と充実

上段：計画値　下段：実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 （上段：指標名　下段：測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	破損や故障等により修繕が必要な施設・設備等の箇所数	活動	箇所	14	—	—	—
		破損や故障等により修繕が必要な施設・設備等の箇所数			23	—	—	—
	2	破損又は故障した施設・設備の効用を回復させた箇所数	成果	箇所	14	—	—	—
		破損又は故障した施設・設備の効用を回復させた箇所数			23	—	—	—

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。			
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。			
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。			
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。			
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。			
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。			
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。			
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。			

改善				
	改善の必要性		今後の方向性	
	担当者意見	評価理由		
		解決すべき課題と改善策		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	学校教育課

事業名	児童就学援助事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅳ.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	23 家庭と地域の教育力の強化	(2)経済的援助による就学･進学支援の推進

事業の内容

事業概要

児童の教育の機会均等を図るため、経済的理由により就学困難な児童の保護者に対して、学校生活に必要な費用を支援する。	対象：経済的に支援を必要とする児童の保護者
	手段：援助項目に定める費用の支給
	目的：児童の教育の機会均等を図る

会計	01	一般会計	款	50	教育費	項	10	小学校費	目	10	教育振興費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	1,124	0	0	19,705	20,829
	当初予算額	1,124	0	0	19,705	20,829
	決算額	830	0	0	18,867	19,697

R1 具体的取組内容

計画	実績
経済的理由により就学困難な児童の保護者に対して就学を援助し、義務教育の充実を図る。	・対象児童の保護者に対し、学用品費等支給 ①要保護及び準要保護児童　259人　17,900千円 ②特別支援学級入級児童　58人　1,797千円

R2						
	計画額	1,200	0	0	20,000	21,200
	当初予算額	1,373	0	0	23,697	25,070
	決算額	969			19,402	20,371

R2 具体的取組内容

計画	実績
経済的理由により就学困難な児童の保護者に対して就学を援助し、義務教育の充実を図る。	・対象児童の保護者に対し、学用品費等支給 ①要保護及び準要保護児童　258人　18,441千円 ②特別支援学級入級児童　54人　1,930千円

R3						
	計画額	1,200	0	0	20,000	21,200
	当初予算額	1,320	0	0	24,009	25,329
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	実績
経済的理由により就学困難な児童の保護者に対して就学を援助し、義務教育の充実を図る。	

R4						
	計画額	1,200	0	0	20,000	21,200
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	実績
経済的理由により就学困難な児童の保護者に対して就学を援助し、義務教育の充実を図る。	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	学校教育課

事業名	児童就学援助事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅳ.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	23 家庭と地域の教育力の強化	(2)経済的援助による就学･進学支援の推進

上段：計画値　下段：実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 （上段：指標名　下段：測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	就学援助費平均支給額	活動	千円	70	70	70	70
		児童1人当たり平均支給額（年間支給額／受給者数）			70	72		
	2	児童の就学援助受給率	成果	%	11.3	11.3	11.3	11.3
		児童の就学援助費の支給を受けている者の割合（認定児童数／全児童数）			12.3	12.5		

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	32
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識･行動･利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策･組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益･費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益･費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益･費用は関係者間で公平に分配･負担されているか。	○	4	

改善				
	改善の必要性	「効率性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 年間3回の支給時期を逸脱することなく支給するとともに、支給費目についても各学校と連携しながら決定している。また、新入学児童生徒学用品費については、入学前の3月に支給することにより、保護者負担の早期解消に努めている。		
		解決すべき課題と改善策 今後の経済状況により、対象者の増加が見込まれるため、事業経費の確保が必要である。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 経済的理由により就学が困難な児童の保護者に対し、就学に係る費用の一部を継続的に援助する本事業の重要性は高い。今後も保護者･学校の意見を踏まえながら効率的な事業運営に取り組む。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	学校教育課

事業名	小学校教育振興事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅳ.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	22 学校教育の充実	(4)質の高い学校教育を支える環境の整備と充実

事業の内容

事業概要											
	児童の豊かな読書経験の機会を充実し、読書活動を推進するため、学校図書の整備を行う。また、観察・実験・体験等の活動を通じた基礎学力の向上を図るため、教育課程に対応した教材・教具の整備などを行う。					対象	さぬき市立小学校に在籍する児童				
						手段	学校図書及び教材備品の整備				
						目的	読書活動の推進及び基礎学力の向上				
会計	01	一般会計	款	50	教育費	項	10	小学校費	目	10	教育振興費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	282	0	0	3,635	3,917
	当初予算額	282	0	0	3,635	3,917
	決算額	251	0	374	3,561	4,186
	具体的取組内容					
	計画：学校図書及び教材備品の整備			実績：国庫補助金及びまちづくり寄附金を活用し、小学校において必要な教材・教具び学校図書の整備を実施した。		
R2	計画額	250	0	0	3,500	3,750
	当初予算額	116	0	0	3,105	3,221
	決算額	85	0	207	3,086	3,378
	具体的取組内容					
	計画：学校図書及び教材備品の整備			実績：国庫補助金及びまちづくり寄附金を活用し、小学校において必要な教材・教具び学校図書の整備を実施した。		
R3	計画額	250	0	0	3,500	3,750
	当初予算額	158	0	0	2,855	3,013
	決算額					0
	具体的取組内容					
	計画：学校図書及び教材備品の整備			実績：		
R4	計画額	250	0	0	3,500	3,750
	当初予算額					0
	決算額					0
	具体的取組内容					
	計画：学校図書及び教材備品の整備			実績：		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	学校教育課

事業名	小学校教育振興事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅳ.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	22 学校教育の充実	⑷質の高い学校教育を支える環境の整備と充実

上段：計画値　下段：実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 （上段：指標名　下段：測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	児童一人当たりの図書及び教材購入額	活動	千円	2	2	2	2
		児童一人当たりの図書及び教材購入額（図書及び教材購入額／児童数）			1.9	1.6		
	2	学校図書館図書標準の達成状況	成果	%	160	160	160	160
		図書標準に定められた冊数に対する蔵書数の市全体の割合			165	167		

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	30
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	△	2	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善				
	改善の必要性	「効率性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 小学校において必要な学校図書及び教材備品を整備し、児童の読書活動の推進及び基礎学力の向上を図ることができている。		
		解決すべき課題と改善策 引き続き必要な学校図書及び教材備品の整備に必要な予算措置を講じる。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 小学校教育の振興を図るため、今後も学校図書や教材備品を各学校の実情に合わせて整備し、読書活動の推進・学習環境の充実を目指す。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	学校教育課

事業名	中学校施設管理事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅳ.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	22 学校教育の充実	⑷質の高い学校教育を支える環境の整備と充実

事業の内容

事業概要

中学校3校の学校運営及び維持管理を行う。	対象：さぬき市立中学校に在籍する生徒
	手段：中学校施設の維持管理、備品等の整備
	目的：中学校の適正かつ円滑な運営管理に努め、快適で安全な学校生活を提供する

会計	01	一般会計	款	50	教育費	項	15	中学校費	目	05	学校管理費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	0	0	20	58,704	58,724
	当初予算額	0	0	20	58,704	58,724
	決算額	106	0	520	55,130	55,756

R1 具体的取組内容

計画	実績
中学校3校の学校運営及び施設の維持管理	市内3中学校の学校運営及び施設維持を実施した。

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R2	計画額	0	0	20	57,980	58,000
	当初予算額	0	0	20	69,097	69,117
	決算額	6,594	0	291	67,350	74,235

R2 具体的取組内容

計画	実績
中学校3校の学校運営、施設の維持管理、修繕及び改修工事	市内3中学校の学校運営、施設維持、修繕及び改修工事を実施した。

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R3	計画額	0	0	20	57,980	58,000
	当初予算額	0	0	20	77,162	77,182
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	実績
中学校3校の学校運営、施設の維持管理、修繕及び改修工事	

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R4	計画額	0	0	20	57,980	58,000
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	実績
中学校3校の学校運営、施設の維持管理、修繕及び改修工事	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	学校教育課

事業名	中学校施設管理事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅳ.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	22 学校教育の充実	⑷質の高い学校教育を支える環境の整備と充実

上段：計画値　下段：実績値

指標データ	総合計画目標指標		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
	2							
	総合計画目標指標以外の指標 （上段：指標名　下段：測定方法及び設定の考え方）		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	保守点検回数	活動	回	59	59	59	59
		保守点検の回数（消防施設、エレベーター、プール、遊具）			59	59		
	2	生徒一人当たりの学校運営及び施設管理経費	成果	千円	54	54	54	54
		事業費決算額／生徒数			51.2	70.8		

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	32
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善	改善の必要性	「必要性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 市内3中学校の学校運営及び施設維持のため、今後も継続して事業を実施する。		
		解決すべき課題と改善策 各学校における支払処理が煩雑になっているため、物品の共同購入等、一括支払処理等により事務作業の効率化を目指す。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 中学校の運営及び管理を適正に行うため、今後も状況に応じた教育環境の整備に取り組む。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	学校教育課

事業名	中学校施設整備事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅳ.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	22 学校教育の充実	⑷質の高い学校教育を支える環境の整備と充実

事業の内容

事業概要

中学校3校の学校運営及び維持管理を行う。	対象：さぬき市立中学校に在籍する生徒
	手段：中学校施設の設備等の修繕及び改修
	目的：中学校施設の安全確保、教育環境の整備

会計	01	一般会計	款	50	教育費	項	15	中学校費	目	05	学校管理費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	0	0	0	10,137	10,137
	当初予算額	0	0	0	10,137	10,137
	決算額	0	0	0	10,692	10,692

R1 具体的取組内容

計画	実績
中学校施設の修繕及び改修工事を行う。	中学校施設の修繕及び改修工事を行った。

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R2	計画額	0	0	0	10,000	10,000
	当初予算額					0
	決算額					0

R2 具体的取組内容

計画	実績
令和2年度から中学校施設管理事業に統合。	

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R3	計画額					0
	当初予算額					0
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	実績
令和2年度から中学校施設管理事業に統合。	

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R4	計画額					0
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	実績
令和2年度から中学校施設管理事業に統合。	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	学校教育課

事業名	中学校施設整備事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅳ.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	22 学校教育の充実	⑷質の高い学校教育を支える環境の整備と充実

上段：計画値　下段：実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 （上段：指標名　下段：測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	破損や故障等により修繕が必要な施設・設備等の箇所数	活動	箇所	6	—	—	—
		破損や故障等により修繕が必要な施設・設備等の箇所数			14	—	—	—
	2	破損又は故障した施設・設備の効用を回復させた箇所数	成果	箇所	6	—	—	—
		破損又は故障した施設・設備の効用を回復させた箇所数			14	—	—	—

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。			
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。			
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。			
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。			
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。			
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。			
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。			
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。			

改善				
	改善の必要性		今後の方向性	
	担当者意見	評価理由		
		解決すべき課題と改善策		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	学校教育課

事業名	生徒就学援助事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅳ.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	23 家庭と地域の教育力の強化	(2)経済的援助による就学･進学支援の推進

事業の内容

事業概要

生徒の教育の機会均等を図るため、経済的理由により就学困難な児童の保護者に対して、学校生活に必要な費用を支援する。	対象：経済的に支援を必要とする生徒の保護者
	手段：援助項目に定める費用の支給
	目的：生徒の教育の機会均等を図る

会計	01	一般会計	款	50	教育費	項	15	中学校費	目	10	教育振興費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	604	0	0	21,520	22,124
	当初予算額	604	0	0	21,520	22,124
	決算額	521	0	0	18,161	18,682

R1 具体的取組内容

計画	実績
経済的理由により就学困難な生徒の保護者に対して就学を援助し、義務教育の充実を図る。	・対象生徒の保護者に対し、学用品費等支給 ①要保護及び準要保護生徒　146人　17,938千円 ②特別支援学級入級生徒　14人　744千円

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R2	計画額	700	0	0	22,000	22,700
	当初予算額	776	0	0	22,186	22,962
	決算額	373	0	0	16,739	17,112

R2 具体的取組内容

計画	実績
経済的理由により就学困難な生徒の保護者に対して就学を援助し、義務教育の充実を図る。	・対象生徒の保護者に対し、学用品費等支給 ①要保護及び準要保護生徒　154人　16,447千円 ②特別支援学級入級生徒　14人　665千円

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R3	計画額	700	0	0	22,000	22,700
	当初予算額	671	0	0	24,526	25,197
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	実績
経済的理由により就学困難な生徒の保護者に対して就学を援助し、義務教育の充実を図る。	

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R4	計画額	700	0	0	22,000	22,700
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	実績
経済的理由により就学困難な生徒の保護者に対して就学を援助し、義務教育の充実を図る。	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	学校教育課

事業名	生徒就学援助事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅳ.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	23 家庭と地域の教育力の強化	(2)経済的援助による就学・進学支援の推進

上段：計画値　下段：実績値

指標データ	総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
1							
2							
	総合計画目標指標以外の指標 （上段：指標名　下段：測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
1	就学援助費平均支給額	活動	千円	112	112	112	112
	生徒1人当たり平均支給額（年間支給額／受給者数）			123	107		
2	就学援助受給率	成果	%	11.9	11.9	11.9	11.9
	生徒の就学援助費の支給を受けている者の割合（認定児童数／全児童数）			13.4	13.6		

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	32
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善				
	改善の必要性	「効率性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 年間3回の支給時期を逸脱することなく支給するとともに、支給費目についても各学校と連携しながら決定している。また、新入学児童生徒学用品費については、入学前の3月に支給することにより、保護者負担の早期解消に努めている。		
		解決すべき課題と改善策 今後の経済状況により、対象者の増加が見込まれるため、事業経費の確保が必要である。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 経済的理由により就学が困難な生徒の保護者に対し、就学に係る費用の一部を継続的に援助する本事業の重要性は高い。 今後も保護者・学校の意見を踏まえながら効率的な事業運営に取り組む。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	学校教育課

事業名	中学校教育振興事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅳ.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	22 学校教育の充実	⑷質の高い学校教育を支える環境の整備と充実

事業の内容

事業概要

生徒の豊かな読書経験の機会を充実し、読書活動を推進するため、学校図書の整備を行う。また、観察・実験・体験等の活動を通じた基礎学力の向上を図るため、教育課程に対応した教材・教具の整備などを行う。また、生徒が受験する英語検定について、検定料を補助する。

対象	さぬき市立中学校に在籍する生徒
手段	学校図書及び教材備品の整備、英語検定の検定料の補助
目的	読書活動の推進及び基礎学力の向上

会計	01	一般会計	款	50	教育費	項	15	中学校費	目	10	教育振興費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	227	0	0	5,496	5,723
	当初予算額	227	0	0	5,496	5,723
	決算額	223	0	0	4,399	4,622

R1 具体的取組内容

計画	実績
・学校図書及び教材備品の整備	国庫補助金を活用し、中学校において必要な教材・教具及び学校図書の整備を実施した。また、英語の学力向上を目的に英語検定の検定料の補助を行った。

R2	計画額	200	0	0	5,500	5,700
	当初予算額	357	0	0	4,843	5,200
	決算額	293	0	222	4,259	4,774

R2 具体的取組内容

計画	実績
・学校図書及び教材備品の整備	国庫補助金及びまちづくり寄付金を活用し、中学校において必要な教材・教具及び学校図書の整備を実施した。また、英語の学力向上を目的に英語検定の検定料の補助を行った。

R3	計画額	200	0	0	5,500	5,700
	当初予算額	340	0	0	2,837	3,177
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	実績
・学校図書及び教材備品の整備	

R4	計画額	200	0	0	5,500	5,700
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	実績
・学校図書及び教材備品の整備	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	学校教育課

事業名	中学校教育振興事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅳ.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	22 学校教育の充実	⑷質の高い学校教育を支える環境の整備と充実

上段：計画値　下段：実績値

指標データ	総合計画目標指標		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
	2							
	総合計画目標指標以外の指標 （上段：指標名　下段：測定方法及び設定の考え方）		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	生徒一人当たりの図書及び教材購入額	活動	千円	4	4	4	4
		生徒一人当たりの図書及び教材購入額（図書及び教材購入額／生徒数）			4	4		
	2	生徒の英語検定の受験者数	成果	人	1,000	1,000	1,000	1,000
		年度中における英語検定受験述べ人数			268	306		

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	30
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	△	2	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善	改善の必要性	「効率性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 中学校において必要な学校図書及び教材備品を整備し、生徒の読書活動の推進及び基礎学力の向上を図ることができている。		
		解決すべき課題と改善策 市内中学生における英語検定受験者数は増加しているものの、学校間における受験者数に大きな差異が生じている。受験者数が少ない学校に対し、英語検定受験に係る補助制度について、生徒への周知徹底を指導することなどにより、更なる受験者数の増加を図る。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 中学校教育の振興を図るため、今後も学校図書や教材備品を各学校の実情に合わせて整備し、読書活動の推進・学習環境の充実を目指す。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	学校教育課

事業名	少年育成センター運営事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅳ.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	26 青少年の健全育成	(1)青少年健全育成活動の推進

事業の内容

事業概要

少年育成センターの業務に関する事項を運営委員会において協議し決定する。日々の街頭補導や巡回を通して、問題行動少年の早期発見に努め、学校・関係機関と適切な連携を図る。また「子どもSOS」の設置箇所の維持や、有害図書の回収を行う。広報さぬきへの育成センターだよりの掲載、「子ども一日補導員」の実施、健全育成標語の募集等を通して、市民の青少年健全育成に対する意識の高揚に努める。	対象：市内の青少年、さぬき市民 手段：運営委員会の実施、補導巡回、「子どもSOS」の設置、有害図書の回収、広報啓発活動 目的：青少年健全育成の推進

会計	01	一般会計	款	50	教育費	項	30	社会教育費	目	05	社会教育総務費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	0	0	0	3,083	3,083
	当初予算額	0	0	0	3,083	3,083
	決算額	0	0	0	3,054	3,054

R1 具体的取組内容

計画	少年育成センター運営委員会を年度当初には、育成センターの事業内容等について協議。10月には上半期事業について書面にて報告、第2回目は、事業の結果報告及び一年間の現状や成果などの報告をする。
実績	年度当初に第1回少年育成センター運営委員会を開催し事業内容について協議した。10月には上半期事業について書面にて報告。第2回では、事業の結果報告及び一年間の現状や成果などの報告を行った。

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R2	計画額	0	0	0	3,100	3,100
	当初予算額	50	0	0	7,207	7,257
	決算額	44	0	0	6,296	6,340

R2 具体的取組内容

計画	少年育成センター運営委員会において、事業内容について協議する。日々の巡回や街頭補導を通して、青少年への積極的な声かけや指導を行う。有害図書の回収や、不審者情報の提供など有害環境への適切な対応を行う。
実績	新型コロナウイルス感染防止のため、事業内容の変更を余儀なくされた部分もあったが、青パトを有効活用して市内の巡回補導を充実させた。また、学校や関係機関との情報交換を積極的に行った。

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R3	計画額	0	0	0	3,100	3,100
	当初予算額	44	0	0	7,469	7,513
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	少年育成センター運営委員会において、事業内容について協議する。日々の巡回や街頭補導を通して、青少年への積極的な声かけや指導を行う。有害図書の回収や、不審者情報の提供など有害環境への適切な対応を行う。
実績	

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R4	計画額	0	0	0	3,100	3,100
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	少年育成センター運営委員会において、事業内容について協議する。日々の巡回や街頭補導を通して、青少年への積極的な声かけや指導を行う。有害図書の回収や、不審者情報の提供など有害環境への適切な対応を行う。
実績	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	学校教育課

事業名	少年育成センター運営事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅳ.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	26 青少年の健全育成	(1)青少年健全育成活動の推進

上段：計画値　下段：実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	補導活動回数	活動	回	400	400	400	400
					355	372		
	2	補導活動による声かけ等人数	成果	人	500	500	500	500
					469	708		
	3	子どもSOS表示板設置所数	成果	軒	500	500	500	500
					526	505		
	4	有害図書の回収数	成果	冊	1,500	1,500	1,500	1,500
					907	1,073		
		総合計画目標指標以外の指標 （上段：指標名　下段：測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	32
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善				
	改善の必要性	「必要性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 子どもたちが交通事故、犯罪被害、不審者等に遭うことのないよう、日々の巡回補導を通して、市内の青少年に対して積極的な声かけや指導を行った。青パトによる巡回が、非行や事故の未然防止につながっている。		
		解決すべき課題と改善策 コロナ禍における活動の在り方について検討する。運営委員の意見を積極的に取り入れ、学校や地域、関係機関との情報共有や連携強化を目指す。（令和2年度から補導事業及び広報啓発・推進事業を統合）		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 青少年を取り巻く社会環境は一段と複雑になり、人間関係もより希薄になってきており、モラルの喪失や規範意識の低下が見られる。そのような状況を改善するためにも、子どもたちに対する地域の大人の関わりと支援が今後ますます必要となることから、運営委員会等での協議は継続する。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	学校教育課

事業名	少年育成センター運営事業（補導事業）

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅳ.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	26 青少年の健全育成	(1)青少年健全育成活動の推進

事業の内容

事業概要

日々の街頭補導や巡回及び地域のイベント等の補導巡回に努め、問題行動少年の早期発見、学校・関係機関と適切な連携を図り、問題行動からの立ち直りを支援する。また、「子どもSOS」の設置場所を維持することにより、関係機関や団体・地域との連携のもと不審者から子どもを守ることを徹底する。市内12カ所における白ポストから有害図書を回収する。	対象：青少年 手段：日々の街頭補導や巡回 「子どもSOS」の設置場所の検討維持 目的：不審者情報や青少年の非行防止及び健全育成

会計	01	一般会計	款	50	教育費	項	30	社会教育費	目	05	社会教育総務費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	0	0	0	3,037	3,037
	当初予算額	0	0	0	3,037	3,037
	決算額	0	0	0	2,929	2,929

R1 具体的取組内容

計画	実績
通常補導や地域のイベント等の補導巡回はもとより、小・中・高校生への交通ルールのマナーについて指導や声掛けをしていく。	日々の街頭補導や地域のイベント等の補導巡回はもとより、小中高生への交通ルールのマナーについての指導や声掛けを実施した。

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R2	計画額	0	0	0	3,040	3,040
	当初予算額					0
	決算額					0

R2 具体的取組内容

計画	実績
令和2年度から少年育成センター運営事業に統合。	

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R3	計画額					0
	当初予算額					0
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	実績
令和2年度から少年育成センター運営事業に統合。	

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R4	計画額					0
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	実績
令和2年度から少年育成センター運営事業に統合。	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	学校教育課

事業名	少年育成センター運営事業（補導事業）

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅳ.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	26 青少年の健全育成	(1)青少年健全育成活動の推進

上段：計画値　下段：実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	補導活動回数	活動	回	400	—	—	—
					355	—	—	—
	2	補導活動による声かけ等人数	成果	人	500	—	—	—
					469	—	—	—
	3	子どもSOS表示板設置所数	成果	軒	500	—	—	—
					526	—	—	—
	4	有害図書の回収数	成果	冊	1500	—	—	—
					907	—	—	—
		総合計画目標指標以外の指標 （上段：指標名　下段：測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。			
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。			
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。			
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。			
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。			
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。			
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。			
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。			

改善				
	改善の必要性		今後の方向性	
	担当者意見	評価理由		
		解決すべき課題と改善策		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	学校教育課

事業名	少年育成センター運営事業（広報啓発・推進事業）

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅳ.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	26 青少年の健全育成	(1)青少年健全育成活動の推進

事業の内容

事業概要		対象	さぬき市民
広報さぬきに育成センターだよりの掲載、「子ども一日補導員」による広報車からの呼び掛け及び健全育成標語を文化祭時に展示することで市民の青少年健全育成に対する意識の高揚に努め、理解と協力を高める。		手段	広報啓発周知活動
		目的	青少年健全育成に対する意識の高揚

会計	01	一般会計	款	50	教育費	項	30	社会教育費	目	05	社会教育総務費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	0	0	57	220	277
	当初予算額	0	0	57	220	277
	決算額	0	0	50	210	260

R1 具体的取組内容

計画	実績
広報さぬきに育成センターだよりを4・5・8・10・12・3月に掲載。「子ども一日補導員」による万引き防止や薬物乱用防止キャンペーンを実施。インターネットやスマホ利用についてのチラシを作成、配布。	広報さぬきに育成センターだよりを4・5・8・10・12・3月に掲載。「子ども一日補導員」による万引き防止や薬物乱用防止キャンペーンを実施。インターネットやスマホ利用についてのチラシを作成、配布。

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R2	計画額	0	0	57	220	277
	当初予算額					0
	決算額					0

R2 具体的取組内容

計画	実績
令和2年度から少年育成センター運営事業に統合。	

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R3	計画額					0
	当初予算額					0
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	実績
令和2年度から少年育成センター運営事業に統合。	

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R4	計画額					0
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	実績
令和2年度から少年育成センター運営事業に統合。	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	学校教育課

事業名	少年育成センター運営事業（広報啓発・推進事業）

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅳ.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	26 青少年の健全育成	(1)青少年健全育成活動の推進

上段：計画値　下段：実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 （上段：指標名　下段：測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	児童・生徒による一日補導実施回数	活動	回	3	—	—	—
		児童・生徒が積極的実践的な活動を行った回数			3	—	—	—
	2	児童・生徒による一日補導参加者数	成果	人	20	—	—	—
		小中学生による一日補導は、大人が呼びかけるより効果的である。			30	—	—	—

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。			
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。			
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。			
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。			
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。			
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。			
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。			
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。			

改善				
	改善の必要性		今後の方向性	
	担当者意見	評価理由		
		解決すべき課題と改善策		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	学校教育課

事業名	教育支援事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅳ.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	26 青少年の健全育成	(1)青少年健全育成活動の推進

事業の内容

事業概要

適応指導教室を開設し、学校に登校する意思がありながら登校できない児童・生徒の学校復帰に向け、一人一人の通級生にあった個別指導や支援に努めるとともに、その保護者に対して、学校・家庭及び関係機関と連携してケース会議を開催。また、悩みのある保護者や本人を対象にカウンセリングを実施し、不安軽減に努める。来所や少年相談電話による少年相談も実施し、青少年の悩みや問題行動解消への援助を行う。

対象	不登校や引きこもりの児童生徒、その保護者
手段	SCN文字放送掲載、ホームページ掲載、 小4・中2年全員に少年相談カードの配布
目的	不登校や引きこもりの児童生徒の学校復帰

会計	01	一般会計	款	50	教育費	項	30	社会教育費	目	05	社会教育総務費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	0	0	0	5,875	5,875
	当初予算額	0	0	0	5,875	5,875
	決算額	0	0	0	5,775	5,775

R1 具体的取組内容

計画	実績
年3回予定している「親の会」の案内対象を通級生だけに限らず、市内小・中学校の不登校傾向のある児童・生徒の保護者に拡充。家庭・地域・学校及び関係機関との価値ある連携をとり、効果的な相談活動につなげることとする。	学校復帰に向けて学校とのケース会や市内の不登校傾向にあるすべての児童・保護者に案内を拡充し「親の会」を実施。(のべ19名が参加)カウンセリングの案内も早めにし、継続した相談や両親二人での参加、また本人の相談もあり、専門機関へつないだりと不安軽減に努めた。

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R2	計画額	0	0	0	5,900	5,900
	当初予算額	0	0	0	6,584	6,584
	決算額	0	0	0	5,453	5,453

R2 具体的取組内容

計画	実績
年3回予定している「親の会」の案内対象を通級生だけに限らず、市内小・中学校の不登校傾向のある児童・生徒の保護者に拡充。家庭・地域・学校及び関係機関との価値ある連携をとり、効果的な相談活動につなげることとする。	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、ケース会の中止や「親の会」が2回となったが、学校やSC、SSWとの連絡を密にとり共通理解を図った。カウンセリングは8月に臨時の案内を出し、その後継続して申し込みがあった。(のべ31人参加)

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R3	計画額	0	0	0	5,900	5,900
	当初予算額	0	0	0	6,945	6,945
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	実績
年2回予定している「親の会」の案内対象を通級生だけに限らず、市内小・中学校の不登校傾向のある児童・生徒の保護者に拡充。家庭・地域・学校及び関係機関との価値ある連携をとり、効果的な相談活動につなげることとする。	

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R4	計画額	0	0	0	5,900	5,900
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	実績
年2回予定している「親の会」の案内対象を通級生だけに限らず、市内小・中学校の不登校傾向のある児童・生徒の保護者に拡充。家庭・地域・学校及び関係機関との価値ある連携をとり、効果的な相談活動につなげることとする。	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	学校教育課

事業名	教育支援事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅳ.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	26 青少年の健全育成	(1)青少年健全育成活動の推進

上段：計画値　下段：実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	少年相談件数	成果	件	100 134	100 104	100	100
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 （上段：指標名　下段：測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	学校及び学校関係者との連携回数 在籍校及びSSWやスクールカウンセラーと連携して対応した回数	活動	回	300 275	300 260	300	300
	2							

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	32
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善				
	改善の必要性	「必要性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 適応教室の活動については、通級生の状態や家庭環境等によって異なるが、それぞれの思いを大切にし、安心できる居場所の確保と学びの場を提供し中学3年生の進学率100%、学校復帰率52%である。学校復帰を目標とし、学校やSC、SSWと連携を取り、情報交換をしながら支援を継続。保護者や地域の方が相談しやすい場や機会を設けた。		
		解決すべき課題と改善策 不登校傾向の児童や生徒が増加し、適応教室への通級を希望するが、その原因や理由が多岐にわたっているため、個別に関わる必要がある。しかし現在の体制では専門性や人数等で十分と言えない。相談員の増加や研修の機会を増やしたり、学校や保護者との情報交換を密にし、共通理解を図る取組を継続する。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 学校に登校する意思がありながら、登校できない児童生徒の学校復帰及び社会自立をめざし、通級生一人一人に応じた支援を実施しつつ学校連携や相談等の支援を行う必要がある。今後も悩みを持つ子どもや保護者の理解に努め、信頼される相談活動を推進するため、カウンセリングや体験活動の参加にかかる啓発活動を行う。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	学校教育課

事業名	学校給食事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅳ.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	22 学校教育の充実	(7)学校保健の充実と生きる力を育む食育、防災教育の推進

事業の内容

事業概要

市内公立幼稚園6園、小学校7校及び中学校3校、合せて16校・園に1日約3，900食の「安全でおいしい給食」を提供し、食育の推進を図る。

対象	市内公立幼稚園、小学校及び中学校に在籍の幼児、児童及び生徒
手段	給食の提供
目的	食育の推進

会計	01	一般会計	款	50	教育費	項	35	保健体育費	目	45	学校給食費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	0	0	187,873	151,568	339,441
	当初予算額	0	0	187,873	151,568	339,441
	決算額	648	0	169,210	221,965	391,823

R1 具体的取組内容

計画	実績
・大川及び志度学校給食共同調理場で調理、提供を行う。 ・施設設備等の維持管理	・大川及び志度学校給食共同調理場での学校給食の調理、提供(年間196日、1日当たり約3,810食) ・施設設備等の維持管理

R2						
	計画額	0	0	180,000	160,000	340,000
	当初予算額	729	0	184,264	160,195	345,188
	決算額	5,451	0	174,721	216,121	396,293

R2 具体的取組内容

計画	実績
・大川及び志度学校給食共同調理場で調理、提供を行う。 ・施設設備等の維持管理	・大川及び志度学校給食共同調理場での学校給食の調理、提供(年間197日、1日当たり約3,670食) ・施設設備等の維持管理

R3						
	計画額	0	0	180,000	160,000	340,000
	当初予算額	525	0	176,482	173,382	350,389
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	実績
・大川及び志度学校給食共同調理場で調理、提供を行う。 ・施設設備等の維持管理	

R4						
	計画額	0	0	180,000	160,000	340,000
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	実績
・大川及び志度学校給食共同調理場で調理、提供を行う。 ・施設設備等の維持管理	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	学校教育課

事業名	学校給食事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅳ.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	22 学校教育の充実	(7)学校保健の充実と生きる力を育む食育、防災教育の推進

上段：計画値　下段：実績値

指標データ

	総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
1	学校給食における地場産物の使用率	成果	%	34 37	34 37	34	34
2							

	総合計画目標指標以外の指標 （上段：指標名　下段：測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
1	給食実施日数 年間の給食実施日数（調理場の稼働日数）	活動	日	199 196	200 197	200	200
2							

事業の評価

評価基準		着眼点	評価		総合点
必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	28
	②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	△	2	
有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
	④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
	⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
	⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	△	2	

改善

改善の必要性	「必要性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続

担当者意見

評価理由

市内公立幼稚園・小中学校に年間197日、一日当たり約3,670食の給食を提供し、「安全でおいしい給食」を実現することができた。

解決すべき課題と改善策

正規職員の退職による調理員の非正規職員化、設備の老朽化が進んでいること等から、事業のあり方を検討する。

所属長意見

事業の位置付けを踏まえた総括

学校給食事業は必要不可欠な取組であるため継続する必要はあるが、2つの共同調理場の施設老朽や正規調理員の退職が課題となっていることから、施設の統合や調理員の雇用形態等のあり方についても検討していく。
また、2つの共同調理場について、園児・児童・生徒の減少や施設及び機材の老朽化に伴い、今後における共同調理場のよりよいあり方を検討する必要がある。

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	生涯学習課

事業名	社会教育事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅳ.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	24 生涯学習・スポーツの推進	(1)ライフステージに応じた多様な生涯学習の推進

事業の内容

事業概要		対象	社会教育分野における個別案件以外のもの、または、多分野に渡るもの
社会教育全般にかかる事業であるとともに、専門分野に属さないが多岐にわたる事業を行う。		手段	生涯学習の中心的役割を担う社会教育委員の会で、適切な助言や指導を受ける
		目的	ライフステージに応じた多様な生涯学習の推進

会計	01	一般会計	款	50	教育費	項	30	社会教育費	目	05	社会教育総務費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	0	0	0	2,205	2,205
	当初予算額	0	0	0	2,205	2,205
	決算額	0	0	0	1,995	1,995

R1 具体的取組内容

計画	実績
社会教育全般に係る事業を処理する。 さぬき市の生涯学習について推進や展開の方策、または方針等の審議を行う社会教育委員の会を開催する。	年度末に社会教育委員の会を開催予定であったが、新型コロナウィルス感染拡大のため中止した。

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R2	計画額	0	0	0	2,300	2,300
	当初予算額	0	0	0	2,092	2,092
	決算額	0	0	0	1,929	1,929

R2 具体的取組内容

計画	実績
社会教育全般に係る事業を処理する。 さぬき市の生涯学習について推進や展開の方策、または方針等の審議を行う社会教育委員の会を開催する。	令和3年3月24日に社会教育委員の会を開催し、令和3年度の主要施策、志度地区、長尾地区における公民館整備、成年年齢の引き下げに伴う成人式のあり方について審議を行った。

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R3	計画額	0	0	0	2,300	2,300
	当初予算額	0	0	0	2,402	2,402
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	実績
社会教育全般に係る事業を処理する。 さぬき市の生涯学習について推進や展開の方策、または方針等の審議を行う社会教育委員の会を開催する。	

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R4	計画額	0	0	0	2,300	2,300
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	実績
社会教育全般に係る事業を処理する。 さぬき市の生涯学習について推進や展開の方策、または方針等の審議を行う社会教育委員の会を開催する。	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	生涯学習課

事業名	社会教育事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅳ.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	24 生涯学習・スポーツの推進	(1)ライフステージに応じた多様な生涯学習の推進

上段：計画値　下段：実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 （上段：指標名　下段：測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	社会教育委員の会開催回数	活動	回	2	2	2	2
		社会教育委員の会の開催回数			0	1		
	2	社会教育委員会の審議件数	成果	件	2	2	2	2
		社会教育委員の会での審議の件数			0	3		

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	26
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	△	2	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	△	2	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	△	2	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善				
	改善の必要性	「有効性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 社会教育の推進全般に関する案件に取り組む事業として、社会教育委員の会の運営等を今後も継続する。		
		解決すべき課題と改善策 社会教育委員の会については、新型コロナウィルスの感染状況により対面での開催が困難となる場合があるため、リモートや書面での開催など、会議の開催方法を検討する。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 本事業は、社会教育分野における個別案件以外のもの、または、多分野に渡るものを取り扱っており、緊急性及び多機能的に事業拡大することも考えられるが、平常時における事業については生涯学習の中心的役割を担う社会教育委員の会において、適切な助言や指導をいただくことを目指す。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	生涯学習課

事業名	成人式実施事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅳ.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	24 生涯学習・スポーツの推進	(1)ライフステージに応じた多様な生涯学習の推進

事業の内容

事業概要

成人式典及び交流会事業、記念冊子の企画等から当日受付等運営業務に至るまでを、新成人の手で決め、行う。

対象	市内の中学校を卒業した者、または、さぬき市に在住し成人式を迎える者
手段	新成人による実行委員会を立ち上げ、成人式の企画運営に取り組む
目的	新成人の社会人としての自覚を促す

会計	01	一般会計	款	50	教育費	項	30	社会教育費	目	05	社会教育総務費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	0	0	0	1,300	1,300
	当初予算額	0	0	0	1,300	1,300
	決算額	0	0	0	1,287	1,287

R1 具体的取組内容

計画	新成人自らの手で成人式を創りあげる経緯を以って、社会人としての自覚を促すとともに、心に残る成人式とする。
実績	8月～1月までの6か月間、成人式実行委員会を開催し、式典の運営、交流会イベントや記念品の企画等を行い、「新成人による成人式」を創り、実施した。また、式典当日の受付、誘導、司会等も新成人が行った。

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R2	計画額	0	0	0	1,300	1,300
	当初予算額	0	0	0	1,300	1,300
	決算額	0	0	0	1,121	1,121

R2 具体的取組内容

計画	新成人自らの手で成人式を創りあげる経緯を以って、社会人としての自覚を促すとともに、心に残る成人式とする。
実績	8月～1月までの6か月間、成人式実行委員会を開催し、式典の運営や記念品等について協議・検討を行った。式典は、開催時間を大幅に短縮し、中学校区ごとに時間帯を分けて3部制で開催するなど新型コロナウイルス感染症対策を取り入れた上で実施した。式典当日の受付、誘導、司会等も新成人が行った。

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R3	計画額	0	0	0	1,300	1,300
	当初予算額	0	0	0	1,300	1,300
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	新成人自らの手で成人式を創りあげる経緯を以って、社会人としての自覚を促すとともに、心に残る成人式とする。
実績	

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R4	計画額	0	0	0	1,300	1,300
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	新成人自らの手で成人式を創りあげる経緯を以って、社会人としての自覚を促すとともに、心に残る成人式とする。
実績	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	生涯学習課

事業名	成人式実施事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅳ.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	24 生涯学習・スポーツの推進	(1)ライフステージに応じた多様な生涯学習の推進

上段：計画値　下段：実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 （上段：指標名　下段：測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	成人式実行委員会参加者数	活動	人	70	70	70	70
		成人式実行委員会への参加者数			94	162		
	2	成人式参加率	成果	%	72	72	72	72
		成人式出席対象者数に対する参加率			75.6	66.4		

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	◎	5	31
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	◎	5	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	◎	5	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	△	2	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	△	2	

改善				
	改善の必要性	「効率性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 新成人に成人式を通して、自ら考え実行する力を身につけてもらい、地域への愛着を深めてもらうために必要な事業である。また、成人式への参加率は毎年70%程度と高い水準にあり、新成人による企画・運営等が参加率の高さにも反映されていると考えられる。		
		解決すべき課題と改善策 成人式実行委員の出身中学校に偏りがある場合、式典の運営業務等がスムーズに行えない場合があることから、実行委員を介した新成人への積極的な声掛けや勧誘を行う等、中学校ごとの実行委員の偏りを減らす取組が必要である。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況を注視しながら、式典の開催方法等を変更したり、場合によっては代替イベント等を検討したりするなどの取組が必要である。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 さぬき市出身及び在住の新成人が一堂に会する機会を設け、新成人の門出を祝うとともに、成人としての自覚を持ち、責任感ある社会人への成長を促す催しとして、今後も事業を継続する。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	生涯学習課

事業名	青年会補助支援事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅳ.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	24 生涯学習・スポーツの推進	(1)ライフステージに応じた多様な生涯学習の推進

事業の内容

事業概要

青年層の集まるイベントを企画し、青年間の交流を深め、延いてはさぬき市の成年人口増加につなげる。

対象	さぬき市青年会
手段	補助金の交付
目的	青年間における相互理解と親善を図り、地域社会の発展に寄与する

会計	01	一般会計	款	50	教育費	項	30	社会教育費	目	05	社会教育総務費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	0	0	0	73	73
	当初予算額	0	0	0	73	73
	決算額	0	0	0	73	73

R1 具体的取組内容

計画	実績
青年間における相互理解と親善を図り、以って地域社会の発展に寄与する。	津田クロスカントリー協力、津田八幡神社接待協力、県内青年教育事業への参加・協力などの活動を行った。

R2						
	計画額	0	0	0	73	73
	当初予算額	0	0	0	73	73
	決算額	0	0	0	73	73

R2 具体的取組内容

計画	実績
青年間における相互理解と親善を図り、以って地域社会の発展に寄与する。	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、例年どおりイベントへの参加・協力を行うことは難しかったが、さぬき市・東かがわ市で開催された香川県青年教育研修会への参加・協力などの活動を行った。

R3						
	計画額	0	0	0	73	73
	当初予算額	0	0	0	73	73
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	実績
青年間における相互理解と親善を図り、以って地域社会の発展に寄与する。	

R4						
	計画額	0	0	0	73	73
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	実績
青年間における相互理解と親善を図り、以って地域社会の発展に寄与する。	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	生涯学習課

事業名	青年会補助支援事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅳ.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	24 生涯学習・スポーツの推進	(1)ライフステージに応じた多様な生涯学習の推進

上段：計画値　下段：実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 （上段：指標名　下段：測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	青年会会員数	活動	人	10	10	10	10
		青年会活動の基本となる会員数を増加させることにより活動内容の多様化や、更なる会員確保につながるため。			11	11		
	2	青年会主催事業数	成果	件	4	4	4	4
		青年会の活動として、主催事業の企画・運営を指標とすることで活性化を図る。			0	0		

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	◎	5	25
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	△	2	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	△	2	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	△	2	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	△	2	

改善				
	改善の必要性	「有効性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 地域社会を担う指導者を養成し、地域活動を活発化させるためにも、青少年育成団体への支援が必要である。		
		解決すべき課題と改善策 近年、会員数が横ばいもしくは減少傾向にあり、新会員の加入が急務となっていることから、市主催の行事などで積極的に広報活動を実施する等の取組が必要である。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、行事やイベント等が中止になることが多く、活動の機会が減少しているが、今後は様々な機会をとらえて積極的に活動を行っていく必要がある。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 青少年の健やかな成長の手助けとなる指導者の養成や青少年育成団体への支援は、地域の青少年健全育成活動の促進を図るうえで必要である。乳幼児期から高齢期の各年代を通しての生涯学習の観点から、青年期の多感な時期を様々な活動を行うことで自身及び子孫の繁栄を目指す。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	生涯学習課

事業名	婦人団体補助支援事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅳ.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	24 生涯学習・スポーツの推進	(1)ライフステージに応じた多様な生涯学習の推進

事業の内容

事業概要

婦人団体連絡協議会を含む女性団体連絡会が協力し、相互に支援し合うことにより、それぞれの団体が地域社会における役割を果たし、さぬき市の発展に寄与するための支援を行う。

対象	婦人団体連絡協議会、女性団体連絡会
手段	補助金の交付
目的	協力支援し合い、地域社会における貢献

会計	01	一般会計	款	50	教育費	項	30	社会教育費	目	05	社会教育総務費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	0	0	0	1,165	1,165
	当初予算額	0	0	0	1,165	1,165
	決算額	0	0	0	1,165	1,165

R1 具体的取組内容

計画	実績
・婦人学級開設委託事業(85千円) ・婦人会補助金(10単位　1,000千円) ・女性団体補助金(80千円)	・婦人学級開設委託事業(85千円) ・婦人会補助金(10単位　1000千円) ・女性団体補助金(80千円)

R2	計画額	0	0	0	1,165	1,165
	当初予算額	0	0	0	1,265	1,265
	決算額	0	0	0	1,180	1,180

R2 具体的取組内容

計画	実績
・婦人学級開設委託事業(85千円) ・婦人会補助金(10単位　1,100千円) ・女性団体補助金(80千円)	・婦人学級開設委託事業(0円) ※新型コロナウイルス感染症の影響により事業中止 ・婦人会補助金(10単位　1,100千円) ・女性団体補助金(80千円)

R3	計画額	0	0	0	1,165	1,165
	当初予算額	0	0	0	1,165	1,165
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	実績
・婦人学級開設委託事業(85千円) ・婦人会補助金(10単位　1,000千円) ・女性団体補助金(80千円)	

R4	計画額	0	0	0	1,165	1,165
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	実績
・婦人学級開設委託事業(85千円) ・婦人会補助金(10単位　1,000千円) ・女性団体補助金(80千円)	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	生涯学習課

事業名	婦人団体補助支援事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅳ.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	24 生涯学習・スポーツの推進	(1)ライフステージに応じた多様な生涯学習の推進

上段：計画値　下段：実績値

指標データ		総合計画目標指標以外の指標 （上段：指標名　下段：測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	婦人団体連絡協議会活動回数	活動	回	50	50	50	50
		婦人団体連絡協議会での学習会等実施回数			64	41		
	2	女性団体連絡会活動回数	活動	回	10	10	10	10
		女性団体連絡会での講演会等実施回数			11	11		
	3	婦人団体連絡協議会参加者数	成果	人	1,300	1,300	1,300	1,300
		婦人団体連絡協議会での学習会等参加者数			1,363	414		
	4	女性団体連絡会参加者数	成果	人	300	300	300	300
		女性団体連絡会での講演会等実施回数講演会等参加者数			205	108		

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	◎	5	33
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	◎	5	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	◎	5	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	△	2	

改善				
	改善の必要性	「公平性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 婦人団体連絡協議会については、各種行事の支援、自主的な研修会の実施など、幅広い活動を積極的に展開している。特に、男女共同参画活動や、防災活動、見守り活動などは、安心・安全な地域社会づくりに貢献しているだけでなく、地域住民の参画も促しており、市民と行政をつなぐパイプ役として一役を担っている。		
		解決すべき課題と改善策 女性団体連絡会については、現在さぬき市の教育、福祉及び経済関係を代表する4団体が所属し、講演会の実施等を行っているが、加入団体数が減少している。そのほか、複数の団体に所属している会員には負担となる等の課題もみられるため、今後の活動方針について検討を行い、会員の負担軽減と会員数の維持に取り組む。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 婦人団体連絡協議会については、各種行事の応援や支援、自主的な講演会の実施など、積極的な活動を展開している。現代に即する婦人の資質を高める地位の向上、団体相互の支援協力を図る活動を支援することは市の責務でもあることから、今後も各団体にとって必要不可欠な取組に対する支援を継続する。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	生涯学習課

事業名	子ども会補助支援事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅳ.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	24 生涯学習・スポーツの推進	(1)ライフステージに応じた多様な生涯学習の推進

事業の内容

事業概要

宿泊キャンプを主催し、小規模校の増加等により、キャンプに参加できない子どもたちに対し、自然に親しむ機会を設ける。また、指導者・育成者研修等で、育成者の意識を高める。

対象	市内の子ども会育成会
手段	子ども達への体験活動の場を提供し、育成者に子ども会活動運営方法などを伝える
目的	子どもの健全育成及び育成者の資質向上

会計	01	一般会計	款	50	教育費	項	30	社会教育費	目	05	社会教育総務費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	0	0	0	1,003	1,003
	当初予算額	0	0	0	1,003	1,003
	決算額	0	0	0	1,003	1,003

R1 具体的取組内容

計画	市内の子ども会育成会が相互に連絡し、情報の交換・交流を通して適切な事業や運営を研究し、子どもの健全育成並びに育成者の資質向上に資する。
実績	市子連では、単位子ども会への助言や援助、指導に加え、ジュニアリーダーを養成する研修や、子ども会リーダーキャンプ、育成者としての役割を学ぶ指導者・育成者研修会等を開催した。

R2	計画額	0	0	0	1,003	1,003
	当初予算額	0	0	0	1,003	1,003
	決算額	0	0	0	1,003	1,003

R2 具体的取組内容

計画	市内の子ども会育成会が相互に連絡し、情報の交換・交流を通して適切な事業や運営を研究し、子どもの健全育成並びに育成者の資質向上に資する。また、2年に1回実施するさぬきっ子フェスティバルを開催予定である。
実績	市子連では、単位子ども会への助言や援助、指導等を行った。新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、さぬきっ子ふぇすていばる！は延期し、子ども会リーダーキャンプ等は感染症対策を徹底した上で、短時間のデイキャンプに変更して実施した。指導者・育成者研修会等は開催を中止し、対象者に資料等を送付した。

R3	計画額	0	0	0	1,003	1,003
	当初予算額	0	0	0	1,002	1,002
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	市内の子ども会育成会が相互に連絡し、情報の交換・交流を通して適切な事業や運営を研究し、子どもの健全育成並びに育成者の資質向上に資する。
実績	

R4	計画額	0	0	0	1,003	1,003
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	市内の子ども会育成会が相互に連絡し、情報の交換・交流を通して適切な事業や運営を研究し、子どもの健全育成並びに育成者の資質向上に資する。また、2年に1回実施するさぬきっ子フェスティバルを開催予定である。
実績	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	生涯学習課

事業名	子ども会補助支援事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅳ.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	24 生涯学習・スポーツの推進	(1)ライフステージに応じた多様な生涯学習の推進

上段：計画値　下段：実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 （上段：指標名　下段：測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	市子ども会育成連絡協議会主催事業数 単位子ども会や校区子ども会ではできない取組を市子ども会育成連絡協議会が行うことで、子どもたちに様々な体験学習の場を提供する。	活動	件	4 2	5 2	4	5
	2	市子ども会育成連絡協議会主催事業への校区関係者参加率 子どもだけでなく育成者（保護者等）の研さんも目的としているため、両者を含めた参加率とする。	成果	%	75 80	75 60	75	75

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	◎	5	31
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	△	2	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善				
	改善の必要性	「効率性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 子ども会活動や育成者の役割について意識を高めるため、研修会等を実施している。実践的な活動方法についても情報を発信しており、子ども会本来の姿である「子どもの手による子ども会活動」ができるように支援を行うため必要な事業である。		
		解決すべき課題と改善策 育成者の補助的役割や子どもへの指導的役割を持って、子ども会活動に関わるジュニアリーダーの発掘・育成が必要とされている。対象者に対して、ジュニアリーダー養成研修などへの積極的な参加を促し、活動等に興味・関心を持ってもらえるような取組を目指す。その他、市子連主催事業の実施に当たっては新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況等を注視しながら、必要に応じて事業の内容変更や延期、中止等の対応を検討するなど柔軟な対応が必要である。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 少子化が進行する中、異年齢の子どもが活動を共にする子ども会活動は、子供たちの大切な知恵・考える力を育てるとともに、社会的な成長にとって欠かせないものであることから、指導者の養成や青少年育成団体への支援を継続する。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	生涯学習課

事業名	PTA補助支援事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅳ.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	24 生涯学習・スポーツの推進	(1)ライフステージに応じた多様な生涯学習の推進

事業の内容

事業概要

クリーン活動やスポーツ大会、学習会等を催し、地域への貢献とともに、子ども・保護者・学校間の交流を深める。

対象	学校及び保護者
手段	学校と保護者との連携強化
目的	幼児・児童・生徒の健全育成と福祉の増進

会計	01	一般会計	款	50	教育費	項	30	社会教育費	目	05	社会教育総務費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	0	0	0	120	120
	当初予算額	0	0	0	120	120
	決算額	0	0	0	120	120

R1 具体的取組内容

計画	実績
学校・家庭・地域社会の連携を深め、幼児・児童・生徒の健全育成を図るためPTA連絡協議会に補助金を交付する。	母親代表研修会や年1回の「お母さんだより」の発行等を行った。

R2	計画額	0	0	0	120	120
	当初予算額	0	0	0	120	120
	決算額	0	0	0	120	120

R2 具体的取組内容

計画	実績
学校・家庭・地域社会の連携を深め、幼児・児童・生徒の健全育成を図るためPTA連絡協議会に補助金を交付する。	新型コロナウイルス感染症対策を徹底した上で、母親代表研修会を行った。また、年1回の「お母さんだより」の発行等を行った。

R3	計画額	0	0	0	120	120
	当初予算額	0	0	0	120	120
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	実績
学校・家庭・地域社会の連携を深め、幼児・児童・生徒の健全育成を図るためPTA連絡協議会に補助金を交付する。	

R4	計画額	0	0	0	120	120
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	実績
学校・家庭・地域社会の連携を深め、幼児・児童・生徒の健全育成を図るためPTA連絡協議会に補助金を交付する。	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	生涯学習課

事業名	PTA補助支援事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅳ.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	24 生涯学習・スポーツの推進	(1)ライフステージに応じた多様な生涯学習の推進

上段：計画値　下段：実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 （上段：指標名　下段：測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	母親代表研修会開催回数	活動	回	4	4	4	4
		各地域における母親同士の交流の機会を作り、研修会を行うことで、子育てに関する知識を深め、家庭教育の充実化を目指す			3	1		
	2	母親代表研修会参加人数	成果	人	80	80	80	80
		研修会参加人数を測定することで、研修内容の魅力及び要望講座、出席しやすい曜日・時間が把握でき、より良い研修となる			73	21		

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	◎	5	29
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	△	2	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	△	2	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善				
	改善の必要性	「必要性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 学校・家庭・地域との連携を深め、幼児・児童・生徒の健全育成と福祉の増進を図るため必要な事業である。また、各校ごとにPTA活動の目的に即した活動を展開しており、市PTA連絡協議会の役割も大きなものとなっている。		
		解決すべき課題と改善策 各校のPTAの交流・連携の場として研修会等を開催しているが、参加状況に偏りがあるため、会員の自主性が育つような魅力ある研修会等を計画する。また、研修会等については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況を注視しながら、必要に応じて延期や中止等の対応を検討する。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 PTA活動に対する支援は、将来を担う子どもたちの育成とともに、親世代と地域を結ぶ大事な事業である。青少年の健全育成と福祉の増進を図り、社会貢献等の発展に寄与する取組を継続する。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	生涯学習課

事業名	放課後子ども教室推進事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅳ.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	23 家庭と地域の教育力の強化	(1)家庭・地域の人材等を活用した取組の充実

事業の内容

事業概要

教育委員会と福祉部局が連携を図り、家庭や地域の子育て機能・教育力の低下等子どもを取り巻く環境を踏まえ、小学校区で放課後の子どもの安全な活動場所を確保することにより、総合的な放課後対策として次世代を担う児童の健全育成を支援する。

対象	児童
手段	地域住民との交流活動等の機会の提供
目的	次世代を担う児童の健全育成を支援

会計	01	一般会計	款	50	教育費	項	30	社会教育費	目	05	社会教育総務費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	2,212	0	268	1,122	3,602
	当初予算額	2,212	0	268	1,122	3,602
	決算額	1,854	0	224	954	3,032

R1 具体的取組内容

計画	実績
7箇所で継続して子供教室を実施するために、ボランティアの募集及び協力依頼を継続して行い、子どもたちに地域住民との交流活動等の機会を提供する。	市内7箇所で子供教室を実施し、子どもたちに地域住民との交流活動等の機会を提供した。また、学校とも連携を図り、情報共有の徹底を行ったほか、ボランティアの募集及び協力依頼を継続して実施した。

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R2	計画額	2,212	0	268	1,120	3,600
	当初予算額	2,306	0	268	1,160	3,734
	決算額	1,794	0	176	1,249	3,219

R2 具体的取組内容

計画	実績
7箇所で継続して子供教室を実施するために、ボランティアの募集及び協力依頼を継続して行い、子どもたちに地域住民との交流活動等の機会を提供する。	市内7箇所で子供教室を実施し、子どもたちに地域住民との交流活動等の機会を提供した。また、学校とも連携を図り、情報共有の徹底を行ったほか、ボランティアの募集及び協力依頼を継続して実施した。

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R3	計画額	2,212	0	268	1,120	3,600
	当初予算額	2,259	0	268	1,137	3,664
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	実績
7箇所で継続して子供教室を実施するために、ボランティアの募集及び協力依頼を継続して行い、子どもたちに地域住民との交流活動等の機会を提供する。	

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R4	計画額	2,212	0	268	1,120	3,600
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	実績
7箇所で継続して子供教室を実施するために、ボランティアの募集及び協力依頼を継続して行い、子どもたちに地域住民との交流活動等の機会を提供する。	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	生涯学習課

事業名	放課後子ども教室推進事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅳ.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	23 家庭と地域の教育力の強化	(1)家庭・地域の人材等を活用した取組の充実

上段：計画値　下段：実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	放課後子ども教室参加児童数 （放課後子供教室参加述べ人数）	活動	人	5,000 3,758	5,000 3,075	5,000	5,000
	2	放課後子ども教室開催会場数	成果	箇所	7 7	7 7	7	7
		総合計画目標指標以外の指標 （上段：指標名　下段：測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
	2							

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	◎	5	36
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	◎	5	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	◎	5	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	◎	5	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善				
	改善の必要性	「有効性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 市内7か所、すべての小学校区において教室を実施し、地域ボランティアの方と学校、保護者の間で情報共有を行うことで、子どもたちが安心安全に過ごすことができる居場所づくりを行っている。この活動を通じて、子どもたちは、異学年や地域の方との交流をしながら、様々な体験活動を経験することができている。		
		解決すべき課題と改善策 少子化の進行や保護者の就労形態の多様化、女性の社会進出等により、子どもたちの放課後の安全な居場所づくりの必要性は増加している。利用児童の増加に伴う活動場所の確保について検討し、できるだけ大勢の友達と活動できる場の提供を目指す。また、引き続き地域ボランティアの協力を得られるよう、地域の方や関係団体との連携を強化するとともに、放課後子ども教室活動の更なる充実を図るため、新放課後子どもプランに基づき、放課後児童クラブと一体的、又は連携した事業を実施する。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 放課後の安全な居場所づくりの必要性は増加している。利用児童の増加に伴うボランティアの確保を行い、放課後子ども教室活動の更なる充実・推進を図るとともに新放課後子どもプランに基づき放課後児童クラブとの一体化・連携に取り組む。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	生涯学習課

事業名	学校支援ボランティア推進事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅳ.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	23 家庭と地域の教育力の強化	(1)家庭・地域の人材等を活用した取組の充実

事業の内容

事業概要

地域住民が学校支援ボランティアとして学校の教育活動を支援する体制づくりを推進することにより、地域住民が学校や児童生徒と関わりながら自らの知識や経験を活用する機会を拡充し、生涯学習社会の実現と地域の教育力の向上を図る。

対象	学校支援ボランティア
手段	教育活動を支援する体制づくりの推進
目的	市民参加による地域の教育力の向上

会計	01	一般会計	款	50	教育費	項	30	社会教育費	目	05	社会教育総務費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	2,430	0	0	1,217	3,647
	当初予算額	2,430	0	0	1,217	3,647
	決算額	2,122	0	0	1,063	3,185

	計画	実績
	・学校支援ボランティア運営委員会(90千円) ・学校支援活動(3,557千円)	・学校支援ボランティア運営委員会(49千円) ・学校支援活動(3,136千円)

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R2	計画額	2,430	0	0	1,217	3,647
	当初予算額	2,828	0	0	1,415	4,243
	決算額	2,064	0	0	1,034	3,098

具体的取組内容

	計画	実績
	・学校支援ボランティア運営委員会(90千円) ・学校支援活動(4,153千円)	・学校支援ボランティア運営委員会(21千円) ・学校支援活動(3,077千円) ・新型コロナウイルスの影響により予定していたボランティア養成講座は中止した。

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R3	計画額	2,430	0	0	1,217	3,647
	当初予算額	2,734	0	0	1,368	4,102
	決算額					0

具体的取組内容

	計画	実績
	・学校支援ボランティア運営委員会(90千円) ・学校支援活動(4,012千円)	

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R4	計画額	2,430	0	0	1,217	3,647
	当初予算額					0
	決算額					0

具体的取組内容

	計画	実績
	・学校支援ボランティア運営委員会(90千円) ・学校支援活動(3,557千円)	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	生涯学習課

事業名	学校支援ボランティア推進事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅳ.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	23 家庭と地域の教育力の強化	(1)家庭・地域の人材等を活用した取組の充実

上段：計画値　下段：実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	学校支援ボランティア活動実績延べ人数	活動	人	30,000	30,000	30,000	30,000
					41,822	40,551		
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 （上段：指標名　下段：測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	学校支援ボランティア活動日数	活動	日	2,500	2,500	2,500	2,500
		学校等でのボランティア活動日数			2,071	1,729		
	2	学校支援ボランティア活動実施箇所数	成果	箇所	31	32	32	32
		活動実施小・中学校、幼稚園、子ども園、保育所、児童館等			36	36		

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	◎	5	36
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	◎	5	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	◎	5	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	◎	5	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善				
	改善の必要性	「効率性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 地域コーディネーターを中心に、ボランティア活動に取り組んでもらえる地域の方々の協力を得て、学校のニーズに応じた学校の教育支援活動を行っている。子どもが安心出来る地域社会の構築に寄与しているだけでなく、地域住民の参画を得ることで、地域の人々が、自らの知識や経験を活用する機会の拡充が図られ、地域全体で子供を育てる体制づくりにつながってる。		
		解決すべき課題と改善策 学校支援ボランティアの人員増加及び次世代育成を図る必要があるため、学校支援ボランティアだより「ふれあい」での活動紹介を通じ、更なる広報、周知を行う。また、学校支援ボランティア人材バンクに登録している豊富な知識や経験を持つ人材を有効に活用できるよう、学校等に積極的に活動依頼を呼びかけるとともに、地域ごとの実情に応じた活動のあり方について検討し、学校・家庭・地域の更なる連携に取り組む。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 本事業における地域教育協議会の会議において、各地区の課題や目標が共通認識され、学校・家庭・地域の連携効果とそれぞれの教育力の向上が期待できる。今後は、学校教育課とも連携し、学校と地域住民が力を合わせて学校運営に取り組む「コミュニティースクール」と学校と地域が相互にパートナーとして行う「地域学校協働活動」の一体的な推進を目指す。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	生涯学習課

事業名	家庭教育支援事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅳ.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	23 家庭と地域の教育力の強化	(1)家庭・地域の人材等を活用した取組の充実

事業の内容

事業概要

専門知識を持ったコーディネーターを配置し、保護者同士のコミュニケーションの場づくり、親育ちプログラム後の子育て相談や講演会、講座等の開催をコーディネートすることにより親の不安解消を図る。

対象	保護者
手段	体験講座等保護者啓発事業の実施
目的	家庭教育の充実

会計	01	一般会計	款	50	教育費	項	30	社会教育費	目	05	社会教育総務費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	0	0	11	3,452	3,463
	当初予算額	0	0	11	3,452	3,463
	決算額	0	0	0	3,111	3,111

R1 具体的取組内容

計画	実績
・コーディネーターの配置(3,069千円) ・体験講座、講演会等 ・就学前保護者啓発事業	・コーディネーターの配置(2,889千円) ・体験講座、講演会等 ・就学前保護者啓発事業

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R2	計画額	0	0	11	3,452	3,463
	当初予算額	0	0	10	4,085	4,095
	決算額	0	0	0	3,901	3,901

R2 具体的取組内容

計画	実績
・コーディネーターの配置(3,339千円) ・体験講座、講演会等 ・就学前保護者啓発事業	・コーディネーターの配置(3,008千円) ・体験講座、講演会等 ・就学前保護者啓発事業

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R3	計画額	0	0	11	3,452	3,463
	当初予算額	0	0	10	4,458	4,468
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	実績
・コーディネーターの配置(4,074千円) ・体験講座、講演会等 ・就学前保護者啓発事業	

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R4	計画額	0	0	11	3,452	3,463
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	実績
・コーディネーターの配置(3,069千円) ・体験講座、講演会等 ・就学前保護者啓発事業	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	生涯学習課

事業名	家庭教育支援事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅳ.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	23 家庭と地域の教育力の強化	(1)家庭・地域の人材等を活用した取組の充実

上段：計画値　下段：実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	家庭教育講座・講演会等参加者数	成果	人	1,000	1,000	1,000	1,000
					834	436		
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 （上段：指標名　下段：測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	家庭教育講座・講演会等開催回数	活動	回	30	30	30	30
		家庭教育講座・講演会等開催回数			17	24		
	2	就学前保護者啓発回数	活動	回	16	16	16	17
		就学前保護者啓発回数			17	4		

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	◎	5	31
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	△	2	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善				
	改善の必要性	「効率性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 家庭教育講座や講演会等を積極的に実施し、教育の基本となる「家庭教育」の重要性について、保護者の方に認識してもらう場を設けている。また、各部署や関係団体と連携して子育て家庭の支援を行うほか、SNSなどを活用しながら市民の方に家庭教育関係の情報を分かりやすく提供するなど、家庭教育の充実が図られている。 解決すべき課題と改善策 近年、無責任な放任や過保護・過干渉など、家庭の教育力の低下が指摘されていることから、子供の教育や人格形成に対し最終的な責任を負う「家庭」が本来果たすべき役割を見つめ直していく必要性が増大している。そのため、家庭教育の充実を図るべく、引き続き家庭教育講座や講演会等を実施するとともに、学校等の関係機関と連携し、家庭教育関係の情報を工夫して市民に分かりやすく提供することを目指す。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 近年、無責任な放任や過保護・過干渉など、家庭の教育力の低下が指摘されており、改めて子供の教育や人格形成に対し最終的な責任を負うのは家庭であり、子供の教育に対する責任を自覚し、家庭が本来果たすべき役割を見つめ直していく必要が増大している。引き続き家庭教育講座や講演会等を実施するとともに、学校等の関係機関と連携し、家庭教育関係の情報を工夫して市民に分かりやすく提供することで、家庭教育の充実を目指す。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	生涯学習課

事業名	公民館事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅳ.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	24 生涯学習・スポーツの推進	(1)ライフステージに応じた多様な生涯学習の推進

事業の内容

事業概要

市民のために生活に即した教養の向上、健康の増進等を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進に関する各種事業を行う。

対象	公民館利用者
手段	公民館事業の実施
目的	市民の教養の向上、健康の増進

会計	01	一般会計	款	50	教育費	項	30	社会教育費	目	10	公民館費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	0	0	0	1,475	1,475
	当初予算額	0	0	0	1,475	1,475
	決算額	0	0	0	1,238	1,238

R1 具体的取組内容

計画	実績
公民館運営審議会(2回) 公民館運営協力委員会(委託件数5件:415千円) 高齢者学級(委託件数5件:250千円) 親子教室(10講座)	・公民館運営審議会　開催なし ・公民館運営協力委員会　27回開催(施設清掃等含む) ・高齢者学級　37回開催　のべ2,081人参加 ・親子教室　10講座開催　のべ422人参加

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R2	計画額	0	0	0	1,475	1,475
	当初予算額	0	0	0	1,473	1,473
	決算額	0	0	0	1,190	1,190

R2 具体的取組内容

計画	実績
公民館運営審議会・公民館運営協力委員会・高齢者学級・親子教室等の公民館事業を行う。	・公民館運営審議会　2回開催 ・公民館運営協力委員会　27回開催(施設清掃等含む) ・高齢者学級　22回開催　のべ696人参加 ・親子教室　2講座開催　のべ34人参加 新型コロナウイルスの影響により教室等の開催数が減となった。

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R3	計画額	0	0	0	1,475	1,475
	当初予算額	0	0	0	1,436	1,436
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	実績
公民館運営審議会・公民館運営協力委員会・高齢者学級・親子教室等の公民館事業を行う。	

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R4	計画額	0	0	0	1,475	1,475
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	実績
公民館運営審議会・公民館運営協力委員会・高齢者学級・親子教室等の公民館事業を行う。	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	生涯学習課

事業名	公民館事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅳ.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	24 生涯学習・スポーツの推進	(1)ライフステージに応じた多様な生涯学習の推進

上段：計画値　下段：実績値

指標データ

	総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
1	公民館利用者数	成果	人	73,400	73,500	73,600	73,700
				85,071	48,872		
2							

	総合計画目標指標以外の指標 （上段：指標名　下段：測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
1	公民館自主講座数	活動	講座	220	220	220	220
	公民館で実施されている自主講座数			199	178		
2	公民館自主講座生数	成果	人	3,000	3,000	3,000	3,000
	公民館の自主講座の生徒数			2,776	2,327		

事業の評価

評価基準		着眼点	評価		総合点
必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	◎	5	31
	②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
	④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	△	2	
効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
	⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
	⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善

改善の必要性	「有効性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続

担当者意見

評価理由

各公民館において高齢者学級や親子教室を企画・主催し、老若男女問わず幅広い年代の市民が公民館を気軽に利用できる機会を設けている。また、各館に運営協力委員会を置き、公民館の運営、施設の清掃及び維持管理などに利用者自身が参画できる体制を整えてきたが、利用者の固定化・高齢化が課題となっている。

解決すべき課題と改善策

これまで高齢者学級や親子教室の講師はボランティア的立場で依頼してきたが、市民に魅力を感じてもらえるようなバラエティに富んだ講座を企画するためには、講師謝礼の引上げや包括連携協定等を活用した外部講師の招へい等を検討する必要がある。また、令和3年度からの公共施設の使用料徴収開始を踏まえ、使用料減免を条件に協力を依頼してきた運営協力委員会による施設一斉清掃のあり方についても再検討する。

所属長意見

事業の位置付けを踏まえた総括

生涯学習社会の実現が叫ばれる中、高齢者や親子に学ぶ機会を与える事は必要である。各公民館において開催している各講座について、参加者に満足してもらえる講座内容となるよう継続して取り組む。

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	生涯学習課

事業名	公民館管理事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅳ.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	24 生涯学習・スポーツの推進	(1)ライフステージに応じた多様な生涯学習の推進

事業概要

市民が公民館を快適に利用できるよう、適切な維持管理及び整備を行う。

対象	公民館施設
手段	公民館の適切な維持管理及び整備
目的	公民館利用環境の向上

会計	01	一般会計	款	50	教育費	項	30	社会教育費	目	10	公民館費

事業の内容

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	0	0	1,803	42,293	44,096
	当初予算額	0	0	1,803	42,293	44,096
	決算額	0	0	1,588	39,905	41,493

R1 具体的取組内容

計画	実績
公民館の維持管理及び整備を行う。 志度公民館鴨部分館屋上防水修繕工事の実施	・志度公民館鴨部分館屋上防水工事（R1.8.30竣工） ・大川公民館雨漏り修繕等各種修繕及び施設の維持管理を実施した。

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R2	計画額	0	0	1,803	42,293	44,096
	当初予算額	0	0	1,613	50,999	52,612
	決算額	484	0	1,154	46,763	48,401

R2 具体的取組内容

計画	実績
公民館の維持管理及び整備を行う。	・長尾公民館空調設備移設工事（R2.7.31竣工） ・志度公民館鴨部分館空調設備更新工事（R2.6.30竣工） ・各種修繕及び施設の維持管理を実施した。

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R3	計画額	0	0	1,803	42,293	44,096
	当初予算額	0	0	1,874	48,812	50,686
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	実績
公民館の維持管理及び整備を行う。	

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R4	計画額	0	0	1,803	42,293	44,096
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	実績
公民館の維持管理及び整備を行う。	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	生涯学習課

事業名	公民館管理事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅳ.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	24 生涯学習・スポーツの推進	(1)ライフステージに応じた多様な生涯学習の推進

上段：計画値　下段：実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	公民館利用者数	成果	人	73,400	73,500	73,600	73,700
					85,071	48,872		
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 （上段：指標名　下段：測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	公民館運営協力委員会開催数	活動	回	10	10	10	10
		より快適に公民館を利用してもらうための会を開くことで利用者の増加を図る			27	27		
	2							

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	28
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	△	2	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	△	2	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善				
	改善の必要性	「有効性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 施設の老朽化による修繕を必要とする箇所、修繕要望が増加している状況がある。		
		解決すべき課題と改善策 大規模な修繕が必要である場合も増加していることから、統廃合を含めた長期的な視点で社会教育施設の維持管理のあり方を検討する。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 公民館は,地域のコミュニティ活動の拠点としてだけでなく、緊急避難場所・避難所に指定されている施設も多いため、維持管理については、今後も利用環境の向上に努めていくが、施設の老朽化が進み補修や大規模改修を必要とする箇所も増えていることから、さぬき市公共施設再生基本計画に基づき、施設の統廃合や大規模な改修を検討する。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	生涯学習課

事業名	公民館整備事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅳ.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	24 生涯学習・スポーツの推進	(1)ライフステージに応じた多様な生涯学習の推進

事業の内容

事業概要

志度公民館及び長尾公民館については、施設の老朽化も進んでいることから、公共施設の再生の基本方針である「公共施設再生基本計画」等に基づき、当該施設の移転新築整備を行い、各地区における生涯学習の拠点とするとともに、災害時の避難場所として、市民の安心・安全を確保する。

対象	公民館施設
手段	公民館の適切な維持管理及び整備
目的	公民館利用環境の向上

会計	01	一般会計	款	50	教育費	項	30	社会教育費	目	10	公民館費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額					0
	当初予算額					0
	決算額					0

R1 具体的取組内容

計画	実績
令和2年度から事業新設。	

R2						
	計画額	0	0	36,164	0	36,164
	当初予算額	0	0	36,164	0	36,164
	決算額	0	0	0	0	0

R2 具体的取組内容

計画	実績
・志度公民館建設工事基本設計 ・志度公民館建設予定地ボーリング調査 ・長尾公民館建設工事基本設計 ・長尾公民館建設予定地ボーリング調査	〈翌年度へ繰越し〉 ・志度公民館建設工事基本設計 ・志度公民館建設予定地ボーリング調査 ・長尾公民館建設工事基本設計 ・長尾公民館建設予定地ボーリング調査

R3						
	計画額	0	0	70,008	0	70,008
	当初予算額	0	0	70,008	0	70,008
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	実績
・志度公民館新築工事(建築)実施設計 ・志度公民館新築工事(外構)測量設計 ・長尾公民館新築工事(建築)実施設計 ・長尾公民館新築工事(外構)測量設計	

R4						
	計画額	0	0	1,653,000	0	1,653,000
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	実績
・志度公民館新築工事(建築・外構) ・志度公民館備品 ・長尾公民館新築工事(建築・外構) ・長尾公民館備品	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	生涯学習課

事業名	公民館整備事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅳ.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	24 生涯学習・スポーツの推進	(1)ライフステージに応じた多様な生涯学習の推進

上段：計画値　下段：実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 （上段：指標名　下段：測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	公民館整備事業の進捗率	活動	%	—	2.06	6.04	100
		当該事業の設計・工事等に関する進捗工程に基づく達成度			—	0		
	2	事故件数	成果	件	—	0	0	0
		当該整備工事等における事故件数			—	0		

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	◎	5	31
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	◎	5	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	◎	5	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	△	2	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	△	2	

改善				
	改善の必要性	「効率性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 施設の老朽化も進んでいることから、耐震性についても問題がある志度公民館及び長尾公民館の移転新築整備を行い、両地区における生涯学習の拠点とするとともに、災害時の避難場所として、市民の安心・安全を確保する。		
		解決すべき課題と改善策 新型コロナウィルスの感染拡大により説明会の開催時期が大幅に遅れたことに伴い、基本設計業務及びボーリング調査業務の発注時期が、当初予定していた時期よりも遅れたため、事業を翌年度に繰越しており、整備計画全体が遅れ気味となっている。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 耐震性能がなく老朽化している志度公民館及び長尾公民館の新築整備に対する市民の期待は大きく、早期の建設が望まれている。また、生涯学習の拠点としてはもとより、災害時の避難所としての利用も見込まれている。財政部局と協議を行いながら、利用しやすい施設を建設する。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	生涯学習課

事業名	文化財保護事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅳ.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	25 歴史・文化の伝承	(2)文化財の積極的な保存と活用

事業の内容

事業概要

市内に所在する文化財を調査し、保護していくための必要な措置を講じていく。

対象	市内にある文化財
手段	文化財調査
目的	さぬき市の歴史的財産の保護

会計	01	一般会計	款	50	教育費	項	30	社会教育費	目	15	文化財保護費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	0	0	0	8,902	8,902
	当初予算額	0	0	0	8,902	8,902
	決算額	0	0	72	8,586	8,658

R1 具体的取組内容

計画	実績
文化財保護審議会2回(126千円) 文化財調査(7,273千円) 旧鶴羽小学校管理費(1,503千円)	文化財保護審議会2回(93千円) 文化財調査(7,136千円) 旧鶴羽小学校管理費(1,429千円)

R2						
	計画額	0	0	0	8,902	8,902
	当初予算額	0	0	0	9,654	9,654
	決算額	0	0	46	8,762	8,808

R2 具体的取組内容

計画	実績
市内に所在する文化財の歴史的価値を調べ、保護措置を検討する。	文化財調査(7,441千円) 旧鶴羽小学校管理費(1,367千円)

R3						
	計画額	0	0	0	8,902	8,902
	当初予算額	0	0	0	10,129	10,129
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	実績
市内に所在する文化財の歴史的価値を調べ、保護措置を検討する。	

R4						
	計画額	0	0	0	8,902	8,902
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	実績
市内に所在する文化財の歴史的価値を調べ、保護措置を検討する。	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	生涯学習課

事業名	文化財保護事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅳ.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	25 歴史・文化の伝承	(2)文化財の積極的な保存と活用

上段：計画値　下段：実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	指定文化財件数	成果	件	105 106	105 107	106	106
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 （上段：指標名　下段：測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	文化財調査件数 調査、保護した文化財数	活動	件	3 3	3 3	3	3
	2							

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	31
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	◎	5	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	△	2	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善				
	改善の必要性	「効率性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 地域に所在する文化財資料を調査し、本市の歴史的価値がある文化財については適切に保護する取組を行っている。		
		解決すべき課題と改善策 政策効果を高めるために他の部署との連携を図る取り組みが課題であることから、部署や組織にとらわれない取組の実施を検討する。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 貴重な文化財を適切に保護するために状況調査を行い、各文化財の適切な保護措置を検討する。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	生涯学習課

事業名	発掘調査事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅳ.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	25 歴史・文化の伝承	(2)文化財の積極的な保存と活用

事業の内容

事業概要

公共事業をはじめとする開発計画に円滑に対応すると共に、市内に残されている石造物等の現状を確認する。

対象	市内にある埋蔵文化財
手段	文化財調査
目的	市内の遺跡の保護

会計	01	一般会計	款	50	教育費	項	30	社会教育費	目	15	文化財保護費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	1,100	0	0	16,227	17,327
	当初予算額	1,100	0	0	16,227	17,327
	決算額	1,000	0	0	15,399	16,399

R1 具体的取組内容

計画	実績
市内の遺跡調査	市内の遺跡調査（16,399千円）

R2						
	計画額	1,100	0	0	16,227	17,327
	当初予算額	1,200	0	0	16,853	18,053
	決算額	1,000	0	0	16,476	17,476

R2 具体的取組内容

計画	実績
市内の遺跡調査	市内の遺跡調査（17,476千円）

R3						
	計画額	1,100	0	0	16,227	17,327
	当初予算額	1,200	0	0	19,255	20,455
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	実績
市内の遺跡調査	

R4						
	計画額	1,100	0	0	16,227	17,327
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	実績
市内の遺跡調査	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	生涯学習課

事業名	発掘調査事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅳ.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	25 歴史・文化の伝承	(2)文化財の積極的な保存と活用

上段：計画値　下段：実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 （上段：指標名　下段：測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	発掘調査件数	活動	件	5	5	5	5
		開発等に伴い、調査が必要となった遺跡等			5	3		
	2	保護措置遺跡数	成果	件	5	5	5	5
		保護措置が図れた遺跡数			5	3		

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	28
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	△	2	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	△	2	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善				
	改善の必要性	「効率性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 市内の遺跡を適切に保護するために市内の遺跡状況を調査し、開発との調整を行っている。		
		解決すべき課題と改善策 遺跡を適切に周知し、開発とのより円滑な調整を図るために、調査成果をより分かりやすく伝える場を設ける。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 本市の歴史を調査し、価値ある遺跡や遺物を地域の宝として保護・保存していくために必要な事業であり、公共事業や民間開発から遺跡の保存や資料整理を継続する。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	生涯学習課

事業名	文化財保全事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅳ.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	25 歴史・文化の伝承	(2)文化財の積極的な保存と活用

事業の内容

事業概要

指定文化財を後世に伝えるために適切な補修や、環境整備を図る。

対象	指定文化財
手段	保全や補修
目的	指定文化財の保全

会計	01	一般会計	款	50	教育費	項	30	社会教育費	目	15	文化財保護費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	0	0	0	1,480	1,480
	当初予算額	0	0	0	1,480	1,480
	決算額	0	0	0	1,304	1,304

R1 具体的取組内容

計画	指定文化財の管理費
実績	指定文化財の管理費(1,304千円)

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R2	計画額	0	0	0	1,480	1,480
	当初予算額	0	0	4,800	916	5,716
	決算額	0	0	4,639	885	5,524

R2 具体的取組内容

計画	指定文化財の管理費
実績	指定文化財の管理費(885千円) 指定文化財の補修工事費(4,639千円)

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R3	計画額	0	0	0	1,480	1,480
	当初予算額	0	0	4,800	1,591	6,391
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	指定文化財の管理費
実績	

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R4	計画額	0	0	0	1,480	1,480
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	指定文化財の管理費
実績	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	生涯学習課

事業名	文化財保全事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅳ.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	25 歴史・文化の伝承	(2)文化財の積極的な保存と活用

上段：計画値　下段：実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 （上段：指標名　下段：測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	指定文化財の補修、環境整備の件数	活動	件	20	20	20	20
		指定文化財の補修、環境整備を行った文化財数			20	20		
	2	現地学習等の件数	成果	件	10	10	10	10
		史跡等を分かりやすく伝える為の見学会等の件数			10	10		

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	30
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	△	2	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善				
	改善の必要性	「効率性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 市内の文化財を適切に保全し、本市の歴史的財産を適切に管理する。		
		解決すべき課題と改善策 市内の文化財をより有効に活用するため、他部署との連携を検討する。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 市の文化財を適切に保全し、後世に伝えていくことは市の責務である。 史跡や天然記念物等の指定文化財の補修や環境保全を継続して行なう。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	生涯学習課

事業名	文化財保護団体支援事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅳ.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	25 歴史・文化の伝承	(2)文化財の積極的な保存と活用

事業の内容

事業概要												
	文化財保護関係団体の保護継承活動を活発化することにより、文化財保護意識及び市民への普及活動を効果的に行う。 【文化財保護活動を行う市文化財保護協会】 ・県指定無形文化財「南川太鼓」保存会 ・市指定無形文化財「お大師山火祭り」保存会 ・「筒野虎獅子」保存会			対象	文化財保護関係団体						
				手段	保存継承活動のための助成による後継者養成活動						
				目的	文化財保護関係団体後継者養成						
会計	01	一般会計	款	50	教育費	項	30	社会教育費	目	15	文化財保護費	

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	0	0	0	1,921	1,921
	当初予算額	0	0	0	1,921	1,921
	決算額	0	0	0	1,921	1,921

R1 具体的取組内容

計画	実績
文化財保護関係団体補助金	文化財保護関係団体補助金(1,921千円)

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R2	計画額	0	0	0	1,921	1,921
	当初予算額	0	0	0	921	921
	決算額	0	0	0	730	730

R2 具体的取組内容

計画	実績
文化財保護関係団体補助金	文化財保護関係団体補助金(730千円) 新型コロナウイルスの影響によりお大師山火祭りが中止となったほか、筒野虎獅子保存会についても活動自粛により補助金の支出が無かった。

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R3	計画額	0	0	0	1,921	1,921
	当初予算額	0	0	0	921	921
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	実績
文化財保護関係団体補助金	

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R4	計画額	0	0	0	1,921	1,921
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	実績
文化財保護関係団体補助金	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	生涯学習課

事業名	文化財保護団体支援事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅳ.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	25 歴史・文化の伝承	(2)文化財の積極的な保存と活用

上段：計画値　下段：実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 （上段：指標名　下段：測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	指定文化財の補修、環境整備の件数	活動	件	20	20	20	20
		指定文化財の補修、環境整備を行った文化財数			20	20		
	2	文化財保護関係団体後継者継承活動	成果	件	4	4	4	4
		後継者を継承するための活動			4	3		

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	30
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	△	2	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善				
	改善の必要性	「効率性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 市内の文化財を継承するための活動を支援している。		
		解決すべき課題と改善策 後継者を育成するためには市内全域での活動も必要となるため、他部署との連携を検討する。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 本市の民俗芸能を後世に伝え残す為に、各種活動や後継者養成に取り組んでいる団体への支援は必要である。また、指定文化財については市として保存する責務があり、市内の貴重な文化財の調査・研究を行う文化財保護協会の役割は大きい。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	生涯学習課

事業名	旧恵利家住宅管理事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅳ.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	25 歴史・文化の伝承	(1)地域の歴史･文化に親しむ取組の推進

事業の内容

事業概要

国指定文化財である旧恵利家住宅の管理・公開によって、見学者が市の歴史に触れる場を確保し、より深く先人が歩んだ歴史についての理解を深める場を提供する。

対象	旧恵利家住宅
手段	重要文化財の管理
目的	本市歴史財産の有効活用

会計	01	一般会計	款	50	教育費	項	30	社会教育費	目	15	文化財保護費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	0	0	0	1,053	1,053
	当初予算額	0	0	0	1,053	1,053
	決算額	0	0	0	985	985

R1 具体的取組内容

計画	実績
旧恵利家住宅の維持管理を行う。 管理員の人件費、光熱水費等。	旧恵利家住宅の維持管理を行った。 管理員の人件費、光熱水費等。

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R2	計画額	0	0	0	1,053	1,053
	当初予算額	0	0	0	1,059	1,059
	決算額	0	0	0	988	988

R2 具体的取組内容

計画	実績
旧恵利家住宅の維持管理を行う。 管理員の人件費、光熱水費等。	旧恵利家住宅の維持管理を行った。 管理員の人件費、光熱水費等。

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R3	計画額	0	0	0	1,053	1,053
	当初予算額	0	0	0	1,068	1,068
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	実績
旧恵利家住宅の維持管理を行う。 管理員の人件費、光熱水費等。	

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R4	計画額	0	0	0	1,053	1,053
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	実績
旧恵利家住宅の維持管理を行う。 管理員の人件費、光熱水費等。	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	生涯学習課

事業名	旧恵利家住宅管理事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅳ.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	25 歴史・文化の伝承	(1)地域の歴史・文化に親しむ取組の推進

上段：計画値　下段：実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 （上段：指標名　下段：測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	旧恵利家住宅保護管理活動 草刈等をはじめ、重要文化財の現状保護に努めた活動数	活動	回	30 30	30 30	30	30
	2	旧恵利家住宅観覧者数 旧恵利家住宅来館人数	成果	人	5,000 4,986	5,000 6,088	5,000	5,000

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	30
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	△	2	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善	改善の必要性	「効率性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 国指定文化財である旧恵利家住宅の適切な管理を行っている。		
		解決すべき課題と改善策 適切に管理を継続するために、定期的な補修を引き続き実施する。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 県下最古の農家住宅であり、国指定文化財の旧恵利家住宅について適切な管理を行うとともに、市内外に周知し、当時の生活の様子を分かりやすく伝えていく。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	生涯学習課

事業名	文化財施設管理事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅳ.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	25 歴史・文化の伝承	(1)地域の歴史･文化に親しむ取組の推進

事業の内容

事業概要

四国内でも数少ない遍路文化資料の情報発信施設である「おへんろ交流サロン」の運営及び遍路道沿いにある国指定文化財「細川家住宅」の維持管理を行う。

対象	文化財施設（おへんろ交流サロン、細川家住宅）
手段	施設の管理
目的	本市歴史財産の有効活用

会計	01	一般会計	款	50	教育費	項	30	社会教育費	目	15	文化財保護費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	0	0	0	4,924	4,924
	当初予算額	0	0	0	4,924	4,924
	決算額	0	0	0	4,899	4,899

R1 具体的取組内容

計画	実績
おへんろ交流サロンの展示・運営及び国指定建造物の細川家住宅の維持管理を行う。	おへんろ交流サロンの展示・運営及び国指定建造物の細川家住宅の維持管理を行った。

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R2	計画額	0	0	0	4,924	4,924
	当初予算額	0	0	0	6,924	6,924
	決算額	97	0	0	6,701	6,798

R2 具体的取組内容

計画	実績
おへんろ交流サロンの展示・運営及び国指定建造物の細川家住宅の維持管理を行う。	おへんろ交流サロンの展示・運営及び国指定建造物の細川家住宅の維持管理を行った。

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R3	計画額	0	0	0	4,924	4,924
	当初予算額	0	0	0	8,769	8,769
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	実績
おへんろ交流サロンの展示・運営及び国指定建造物の細川家住宅の維持管理を行う。	

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R4	計画額	0	0	0	4,924	4,924
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	実績
おへんろ交流サロンの展示・運営及び国指定建造物の細川家住宅の維持管理を行う。	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	生涯学習課

事業名	文化財施設管理事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅳ.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	25 歴史・文化の伝承	(1)地域の歴史・文化に親しむ取組の推進

上段：計画値　下段：実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 （上段：指標名　下段：測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	文化財施設の管理活動	活動	回	20	20	20	20
		資料の整備や重要文化財の現状保護に努めた活動数			20	20		
	2	細川家、へんろ資料館入場者数	成果	人	16,000	16,000	16,000	16,000
		細川家、へんろ資料館の入場者数			11,862	8,423		

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	30
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	△	2	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善				
	改善の必要性	「効率性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 文化財資料を適切に管理しており、広く市民がそれらを見学することができた。		
		解決すべき課題と改善策 より有効活用するために、他部署との連携を検討する。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 国指定建造物となっている細川家住宅の適切な管理を行う。また、へんろ資料館について、遍路文化に特化した資料館は四国でも珍しく貴重であり、所蔵する資料の整理を進めるとともに、展示方法を工夫するなど、四国遍路の文化をわかりやすく伝えていく。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	生涯学習課

事業名	史跡等管理事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅳ.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	25 歴史・文化の伝承	(2)文化財の積極的な保存と活用

事業の内容

事業概要

津田古墳群や富田茶臼山古墳等の史跡を適切に管理するとともに一体的に有効活用する。

対象	指定文化財（津田古墳群、富田茶臼山古墳等）
手段	史跡の管理
目的	本市歴史財産の有効活用

会計	01	一般会計	款	50	教育費	項	30	社会教育費	目	15	文化財保護費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	0	0	0	3,947	3,947
	当初予算額	0	0	0	3,947	3,947
	決算額	0	0	0	2,235	2,235

R1 具体的取組内容

計画	実績
津田古墳群・富田茶臼山古墳の除草等の維持管理及び保存活用方針を定める管理計画の策定を行う。	津田古墳群・富田茶臼山古墳の除草等の維持管理及び保存活用方針を定める管理計画の策定の検討を行った。

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R2	計画額	0	0	0	3,947	3,947
	当初予算額	0	0	0	3,980	3,980
	決算額	0	0	0	2,337	2,337

R2 具体的取組内容

計画	実績
津田古墳群・富田茶臼山古墳の除草等の維持管理を行う。	津田古墳群・富田茶臼山古墳の除草等の維持管理及び保存活用方針を定める管理計画の策定の検討を行った。

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R3	計画額	0	0	0	3,947	3,947
	当初予算額	0	0	0	4,520	4,520
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	実績
津田古墳群・富田茶臼山古墳の除草等の維持管理を行う。	

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R4	計画額	0	0	0	3,947	3,947
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	実績
津田古墳群・富田茶臼山古墳の除草等の維持管理を行う。	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	生涯学習課

事業名	史跡等管理事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅳ.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	25 歴史・文化の伝承	(2)文化財の積極的な保存と活用

上段：計画値　下段：実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 （上段：指標名　下段：測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	史跡の管理件数	活動	件	10	10	10	10
		津田古墳群、富田茶臼山古墳の環境整備件数			10	10		
	2	史跡の現状の保存管理	成果	回	10	10	10	10
		津田古墳群、富田茶臼山古墳の環境整備等現状確認			10	10		

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	30
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	△	2	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善				
	改善の必要性	「効率性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 史跡を適切に管理するために、定期的な管理を行っている。		
		解決すべき課題と改善策 策定される管理計画に基づき、史跡を今後もより適切に管理するとともに、他部署と連携した取組のあり方を検討する。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 津田古墳群及び四国一の規模をもつ富田茶臼山古墳を本市の歴史財産として、保存管理計画の策定を行うとともに、引き続き適切に管理していく。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	生涯学習課

事業名	展示館施設整備事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅳ.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	25 歴史・文化の伝承	(1)地域の歴史･文化に親しむ取組の推進

事業概要

さぬき市の偉人を顕彰するとともに、文化芸術活動の拠点となる新たな施設の建設を行い、郷土を愛する心を育むとともに文化芸術の振興を図り、更には地域の活性化につなげる。

対象	展示館施設
手段	展示館の適切な維持管理及び整備
目的	展示館利用環境の向上

会計	01	一般会計	款	50	教育費	項	30	社会教育費	目	15	文化財保護費

事業の内容

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額					0
	当初予算額					0
	決算額					0

R1 具体的取組内容

計画	実績
令和2年度から事業新設。	

R2	国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
計画額	0	0	0	7,651	7,651
当初予算額	0	0	0	7,651	7,651
決算額	0	0	0	0	0

R2 具体的取組内容

計画	実績
基本設計を行う。	検討会を2回実施した。 〈翌年度へ繰越〉 ・基本設計業務

R3	国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
計画額	0	0	600	2,200	2,800
当初予算額	0	0	600	2,200	2,800
決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	実績
基本設計を行う。 細川林谷の作品等に関する調査を行う。	

R4	国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
計画額	0	0	0	15,979	15,979
当初予算額					0
決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	実績
実施設計を行う。	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	生涯学習課

事業名	展示館施設整備事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅳ.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	25 歴史・文化の伝承	(1)地域の歴史･文化に親しむ取組の推進

上段：計画値　下段：実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 （上段：指標名　下段：測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	展示館施設整備事業の進捗率	活動	%	―	2.49	3.4	8.59
		当該事業の設計・工事等に関する進捗工程に基づく達成度			―	0		
	2	事故件数	成果	件	―	0	0	0
		当該整備工事等における事故件数			―	0		

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	30
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	△	2	
	公平性	⑦受益･費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善				
	改善の必要性	「効率性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 寒川町石田東出身の江戸時代の篆刻家・漢詩人である細川林谷を顕彰するための施設建設について、寄付金（3億円）を財源として、細川林谷の作品等を常設展示、さぬき市の偉人が残した作品展示、大型芸術作品の展示、子供たちの体験学習等に利用できる施設を整備することによりさぬき市の偉人・歴史を後世に伝えていくとともに、新たな芸術・文化活動の拠点とする。		
		解決すべき課題と改善策 施設の建設場所について、選定に時間を要していることから、基本設計業務が未発注となっている。事業を翌年度に繰越しており、整備計画全体が遅れ気味となっている。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 新たな施設の建設は、文化芸術に携わる市民にとって念願の施設である。また、当該施設を拠点として子どもたちをはじめ市民の豊かな感性を育むとともに地域の活性化を図る。関係者との協議を綿密に行い、事業を進める。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	生涯学習課

事業名	働く婦人の家管理事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅳ.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	24 生涯学習・スポーツの推進	(1)ライフステージに応じた多様な生涯学習の推進

事業の内容

事業概要

働く女性のための、職業生活と家庭生活との調和と福祉の増進をするための事業を行うため、市民が「働く婦人の家」を快適に利用できるよう、適切な維持管理及び整備を行う。

対象	働く婦人の家（志度・津田）
手段	施設の適切な維持管理及び整備
目的	施設利用環境の向上

会計	01	一般会計	款	50	教育費	項	30	社会教育費	目	25	社会教育施設管理費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	0	0	445	3,303	3,748
	当初予算額	0	0	445	3,303	3,748
	決算額	0	0	354	3,247	3,601

R1 具体的取組内容

計画	実績
社会教育活動を円滑及び活発にするために、その拠点となる施設として、施設の維持管理を行い、効率よく運営する。	志度・津田働く婦人の家の修繕及び維持管理を実施した。

R2	計画額	0	0	445	3,303	3,748
	当初予算額	0	0	360	3,566	3,926
	決算額	0	0	283	3,471	3,754

R2 具体的取組内容

計画	実績
社会教育活動を円滑及び活発にするために、その拠点となる施設として、施設の維持管理を行い、効率よく運営する。	志度・津田働く婦人の家の修繕及び維持管理を実施した。

R3	計画額	0	0	445	3,303	3,748
	当初予算額	0	0	382	3,847	4,229
	決算額					0

]

計画	実績
社会教育活動を円滑及び活発にするために、その拠点となる施設として、施設の維持管理を行い、効率よく運営する。	

R4	計画額	0	0	445	3,303	3,748
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	実績
社会教育活動を円滑及び活発にするために、その拠点となる施設として、施設の維持管理を行い、効率よく運営する。	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	生涯学習課

事業名	働く婦人の家管理事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅳ.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	24 生涯学習・スポーツの推進	(1)ライフステージに応じた多様な生涯学習の推進

上段：計画値　下段：実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 （上段：指標名　下段：測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	働く婦人の家運営委員会開催回数 より快適に施設を利用してもらうための会を開くことで利用者の増加を図る	活動	回	1 0	1 1	1	1
	2	働く婦人の家利用者数 志度及び津田働く婦人の家の利用者数	成果	人	24,000 24,205	24,000 13,806	24,000	24,000

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	30
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	△	2	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善				
	改善の必要性	「有効性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 施設の老朽化のよる修繕を必要とする箇所、修繕要望が増加している状況がある。 解決すべき課題と改善策 大規模な修繕が必要である場合も増加していることから、統廃合を含めた長期的な視点で社会教育施設の維持管理のあり方を検討する。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 地域のコミュニティ活動の拠点として今後も利用環境の向上に努めていくが、施設の老朽化が進み補修を必要とする箇所も増えていることから、さぬき市公共施設再生基本計画に基づき、施設の統廃合や大規模な改修を検討する。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	生涯学習課

事業名	生涯学習館管理事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅳ.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	24 生涯学習・スポーツの推進	(1)ライフステージに応じた多様な生涯学習の推進

事業の内容

事業概要

市民の生涯学習活動の場、地域の拠点として生涯学習館における社会教育活動を円滑及び活発にするために、施設の維持管理を行い、効率よく運営する。

対象	生涯学習館
手段	施設の適切な維持管理及び整備
目的	施設利用環境の向上

会計	01	一般会計	款	50	教育費	項	30	社会教育費	目	25	社会教育施設管理費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	0	0	127	2,776	2,903
	当初予算額	0	0	127	2,776	2,903
	決算額	0	0	111	2,682	2,793

R1 具体的取組内容

計画	実績
施設の維持管理及び整備を行う。	生涯学習館の修繕及び維持管理を実施した。

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R2	計画額	0	0	127	2,776	2,903
	当初予算額	0	0	96	2,697	2,793
	決算額	0	0	105	2,507	2,612

R2 具体的取組内容

計画	実績
施設の維持管理及び整備を行う。	生涯学習館の修繕及び維持管理を実施した。

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R3	計画額	0	0	127	2,776	2,903
	当初予算額	0	0	529	2,340	2,869
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	実績
施設の維持管理及び整備を行う。	

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R4	計画額	0	0	127	2,776	2,903
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	実績
施設の維持管理及び整備を行う。	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	生涯学習課

事業名	生涯学習館管理事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅳ.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	24 生涯学習・スポーツの推進	(1)ライフステージに応じた多様な生涯学習の推進

上段：計画値　下段：実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 （上段：指標名　下段：測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	合同清掃開催数	活動	回	2	2	2	2
		利用者同士で清掃を行うことで快適な利用環境を整える			0	1		
	2	生涯学習館利用者数	成果	人	10,000	10,000	10,000	10,000
		生涯学習館の利用者数			8,503	6,358		

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	30
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	△	2	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善	改善の必要性	「有効性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 施設の老朽化のよる修繕を必要とする箇所、修繕要望が増加している状況がある。		
		解決すべき課題と改善策 大規模な修繕が必要である場合も増加していることから、統廃合を含めた長期的な視点での社会教育施設の維持管理のあり方を検討する。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 地域のコミュニティ活動の拠点として今後も利用環境の向上に努めていくが、施設の老朽化が進み補修を必要とする箇所が増えていることから、今後も適切な維持管理を継続する。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	生涯学習課

事業名	青少年交流プラザ管理事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅳ.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	24 生涯学習・スポーツの推進	(1)ライフステージに応じた多様な生涯学習の推進

事業の内容

事業概要

市民の相互交流を図り、広く生涯学習を展開する拠点として、さぬき市青少年交流プラザの維持管理を行う事業である。

対象	青少年交流プラザ施設・敷地内
手段	施設清掃・施設点検等
目的	青少年交流プラザ施設の維持・管理

会計	01	一般会計	款	50	教育費	項	30	社会教育費	目	25	社会教育施設管理費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	0	0	167	6,392	6,559
	当初予算額	0	0	167	6,392	6,559
	決算額	0	0	125	5,973	6,098

R1 具体的取組内容

計画	実績
・施設清掃(屋外)謝礼 ・施設特別修繕(照明、空調モーター、排煙窓) ・清掃委託(日常清掃、大規模清掃、椅子クリーニング) ・点検委託(空調設備・消防設備・ｴﾚﾍﾞｰﾀｰ・警備保障)	・グリーンボランティアによる施設清掃(屋外)謝礼 ・照明・排煙窓の修繕、空調モーター取換修繕 ・清掃委託(日常清掃、大規模清掃、椅子クリーニング(5年に1回程度)) ・点検委託(空調設備・消防設備・エレベーター・警備保障)

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R2	計画額	0	0	167	5,359	5,526
	当初予算額	0	0	167	5,462	5,629
	決算額	911	0	82	4,718	5,711

R2 具体的取組内容

計画	実績
・施設清掃(屋外)謝礼 ・清掃委託(日常清掃、大規模清掃) ・点検委託(空調設備・消防設備・エレベーター・警備保障・シーリングファン)	・施設清掃(屋外)謝礼 ・清掃委託(日常清掃、大規模清掃) ・点検委託(空調設備・消防設備・エレベーター・警備保障・シーリングファン)

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R3	計画額	0	0	167	5,148	5,315
	当初予算額	0	0	167	5,344	5,511
	決算額	0	0			0

R3 具体的取組内容

計画	実績
・施設清掃(屋外)謝礼 ・清掃委託(日常清掃、大規模清掃) ・点検委託(空調設備・消防設備・エレベーター・警備保障)	

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R4	計画額	0	0	167	5,242	5,409
	当初予算額	0	0			0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	実績
・施設清掃(屋外)謝礼 ・清掃委託(日常清掃、大規模清掃) ・点検委託(空調設備・消防設備・エレベーター・警備保障)	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	生涯学習課

事業名	青少年交流プラザ管理事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅳ.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	24 生涯学習・スポーツの推進	(1)ライフステージに応じた多様な生涯学習の推進

上段：計画値　下段：実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 （上段：指標名　下段：測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	行事開催数（ふれあいコーナー）	活動	回	5	5	5	5
		青少年交流プラザで開催した行事数			12	9		
	2	ふれあいコーナー利用者数	成果	人	9,000	9,000	9,000	9,000
		ふれあいコーナーを利用者した人数			9,269	6,240		

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	30
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	◎	5	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	△	2	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	△	2	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	◎	5	

改善				
	改善の必要性	「有効性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 図書館利用者や学生の自習利用、囲碁将棋をする方の利用だけでなく、イベント等にも多く利用してもらっており、施設利用については充実しているものの、利用者は年々減少傾向にある。		
		解決すべき課題と改善策 ふれあいコーナーについては比較的自由に利用ができるので、図書館関係団体だけでなく、その他の団体の利用（イベント等（定期利用を除く））を推進する。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 青少年交流プラザを利用したイベントの取組等により、利用者サービスの改善に努めている。今後もふれあいコーナー等の積極的な利用（会議やイベントなど）により、入館者数の増加を目指す。また、地域密着型、かつ、全世代対応型の施設であることから、今後も必要最小限の経費での事業を継続する。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	生涯学習課

事業名	南川自然の家管理事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅳ.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	24 生涯学習・スポーツの推進	(1)ライフステージに応じた多様な生涯学習の推進

事業の内容

事業概要

青少年の健全育成事業の一環として、豊かな自然環境の中で宿泊学習を行い、自然教室や体験学習を通じて、友情や連帯感を深めるとともに、情操を豊かにし、健全な育成を図る拠点施設として、施設の運営及び維持管理を行う。	対象：自然体験学習や集団宿泊学習のため、また、趣味・娯楽のため訪れる利用者
	手段：施設の運営及び維持管理
	目的：教育活動の一端を担い、生涯学習を推進する

会計	01	一般会計	款	50	教育費	項	30	社会教育費	目	25	社会教育施設管理費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	0	0	2,010	10,730	12,740
	当初予算額	0	0	2,010	10,730	12,740
	決算額	0	0	1,790	9,748	11,538

R1 具体的取組内容

計画：施設の維持管理及び運営を行う。 老朽化した浴場のボイラー修繕工事を実施する。	実績：施設本来の目的及び利用方法を再度確認し、利用者の安全につながる施設維持を行った。 浴室用温水ボイラー交換及び浴室シャワー新設工事を実施した。

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R2	計画額	0	0	2,010	5,300	7,310
	当初予算額	0	0	2,010	5,382	7,392
	決算額	97	0	810	5,484	6,391

R2 具体的取組内容

計画：施設の維持管理及び運営を行う。	実績：施設本来の目的及び利用方法を再度確認し、利用者の安全につながる施設維持を行った。また、施設利用の際には、検温や手指消毒など、新型コロナウイルス感染症対策を徹底して行い、利用者が安心して利用できるよう適切な運営に努めた。

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R3	計画額	0	0	2,010	5,300	7,310
	当初予算額	0	0	2,010	5,338	7,348
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画：施設の維持管理及び運営を行う。	実績：

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R4	計画額	0	0	2,010	5,300	7,310
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画：施設の維持管理及び運営を行う。	実績：

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	生涯学習課

事業名	南川自然の家管理事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅳ.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	24 生涯学習・スポーツの推進	(1)ライフステージに応じた多様な生涯学習の推進

上段：計画値　下段：実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 （上段：指標名　下段：測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	南川自然の家施設利用PR回数	活動	件	2	2	2	2
		研修会など多くの人が集まる場で施設の利用案内等を行った回数			1	1		
	2	南川自然の家施設利用者数	成果	人	9,500	9,500	9,500	9,500
		自然体験学習や集団宿泊学習のため、また、趣味・娯楽のため訪れる利用者の数			6,742	2,111		

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	◎	5	33
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	◎	5	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	◎	5	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	△	2	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善				
	改善の必要性	「効率性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 青少年健全育成事業の一環として、自然体験学習施設ならではの集団宿泊学習における環境学習や生命の尊さ等の教育活動に寄与している。また、各種団体等の親睦の場として地域の教育力向上の役割も果たしている。		
		解決すべき課題と改善策 施設の老朽化が顕著であり、今後、修繕費等の増加が見込まれる。予防措置を講じた上で計画的な修繕を実施することで、将来的なコストの増加を可能な限り抑制する。 新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、施設利用者が減少している。屋外での活動においても感染症対策を徹底し、今後も利用者が安心して利用できる環境づくりを継続していく必要がある。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 東讃圏域で集団宿泊施設のうち、市で運営しているものは当該施設のみであり、個人キャンパーから集団宿泊者まで多様な利用を受け入れる施設である。豊かな自然環境の中で、集団生活や野外活動が体験できる施設の存在意義は非常に高いことから、施設の老朽化に対する維持工事を計画的に実施する。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	生涯学習課

事業名	図書館管理事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅳ.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	24 生涯学習・スポーツの推進	(2)読書を通した学びへの支援

事業の内容

事業概要	市民への図書館サービスの拡大と地域の活性化を図るため、図書館協議会、子ども読書活動推進会議、ブックスタート事業への参加など、図書館全体の事業の運営を行う。	対象	志度図書館・寒川図書館共通物
		手段	図書館に関する会議・両図書館共通施設等の管理等
		目的	図書館サービスの拡大

会計	01	一般会計	款	50	教育費	項	30	社会教育費	目	30	図書館管理費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	0	0	0	5,514	5,514
	当初予算額	0	0	0	5,514	5,514
	決算額	0	0	0	5,410	5,410

R1 具体的取組内容

計画	実績
・図書館協議会委員報酬 ・子ども読書活動推進会議委員謝礼 ・両図書館用消耗品(図書館だより用紙等) ・読書通帳作成 ・図書館システム借上げ、保守 ・開放用パソコンソフト更新料	・図書館協議会2回実施による委員報酬支払い ・子ども読書活動推進会議2回実施による委員謝礼支払い ・図書館だより等用紙購入 ・読書通帳を作成し、学校等に配布 ・図書館システム借上げ料、保守料支払い ・図書館利用者開放用パソコンソフト更新料支払い

R2	計画額	0	0	0	4,804	4,804
	当初予算額	0	0	0	4,688	4,688
	決算額	0	0	0	4,513	4,513

R2 具体的取組内容

計画	実績
・図書館協議会委員報酬 ・子ども読書活動推進会議委員謝礼 ・両図書館用消耗品(図書館だより用紙等) ・図書館システム借上げ、保守、新システム導入 ・開放用パソコンソフト更新料	・図書館協議会2回実施による委員報酬支払い ・子ども読書活動推進会議3回実施による委員謝礼支払い ・図書館だより等用紙購入 ・読書通帳を作成し、学校等に配布 ・図書館システム借上げ料、保守料支払い ・図書館利用者開放用パソコンソフト更新料支払い

R3	計画額	0	0	0	5,144	5,144
	当初予算額	0	0	0	5,079	5,079
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	実績
・図書館協議会委員報酬 ・子ども読書活動推進会議委員謝礼 ・両図書館用消耗品(図書館だより用紙等) ・図書館システム借上げ、保守 ・開放用パソコンソフト更新料、借上げ、保守	

R4	計画額	0	0	0	5,828	5,828
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	実績
・図書館協議会委員報酬 ・子ども読書活動推進会議委員謝礼 ・両図書館用消耗品(図書館だより用紙等) ・読書通帳作成 ・図書館システム借上げ、保守 ・開放用パソコンソフト更新料、借上げ、保守	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	生涯学習課

事業名	図書館管理事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅳ.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	24 生涯学習・スポーツの推進	(2)読書を通した学びへの支援

上段：計画値　下段：実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	貸出点数(視聴覚資料等を含む)	成果	点	148,000 140,091	146,000 119,104	144,000	142,000
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 （上段：指標名　下段：測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	図書館協議会・子ども読書活動推進会議開催回数 図書館運営に関し館長の諮問に応じるとともに図書館サービスについて意見を述べる会議の回数・子ども読書活動の効果的な推進を図るための会議の回数	活動	回	2 2	2 3	2	2
	2							

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	31
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	◎	5	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	△	2	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善				
	改善の必要性	「有効性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 図書館だよりによる行事やおすすめの本のPRを行ったり、読書通帳を学校等に配布したりすることにより図書等貸出冊数促進に取り組んだ。 解決すべき課題と改善策 志度図書館は一般書の強化を、寒川図書館は児童書の強化を図ることで、特色ある図書館づくりを目指す。また、令和2年度には図書館新システムを導入し、利用者の利便性向上に取り組んだ。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 さぬき市図書館をよりよくするための図書館協議会、子どもの読書について考える子ども読書推進会議やブックスタートなど、両図書館が共通する事業の円滑化を図る連絡・連携体制強化の取組を継続する。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	生涯学習課

事業名	寒川図書館管理事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅳ.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	24 生涯学習・スポーツの推進	(2)読書を通した学びへの支援

事業の内容

事業概要		対象	市民
市民が、教養を深めたり、問題解決したり、自己実現活動をしたりといった生涯学習の拠点施設として、また、高度化・専門化・多様化する社会の変化にも対応できるよう、資料を収集・保存・提供するなどの図書館サービスの充実を図る。		手段	図書等資料や図書館サービスの充実
		目的	生涯学習の推進

会計	01	一般会計	款	50	教育費	項	30	社会教育費	目	30	図書館管理費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	0	0	3	11,676	11,679
	当初予算額	0	0	3	11,676	11,679
	決算額	0	0	3	11,296	11,299

R1 具体的取組内容

計画	実績
・市図書館の図書等資料の充実と保存 ・生涯学習を促進するイベントの開催 ・子どもの読書活動の推進 ・知識や技術、経験を持った図書館員の育成	・市図書館図書等資料の最新本購入と保存期限切れのリサイクルによる充実と保存 ・季節に合わせたイベントや図書館利用促進のためのイベントを開催 ・子どもに本に対する興味を持ってもらうためのイベントの開催・学校図書館支援員研修会の司書派遣（学校教育課） ・香川県等が開催する図書館研修等の参加

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R2	計画額	0	0	3	11,494	11,497
	当初予算額	0	0	3	20,589	20,592
	決算額	911	0	2	19,935	20,848

R2 具体的取組内容

計画	実績
・市図書館の図書等資料の充実と保存 ・生涯学習を促進するイベントの開催 ・子どもの読書活動の推進 ・知識や技術、経験を持った図書館員の育成	・市図書館図書等資料の最新本購入と保存期限切れのリサイクルによる充実と保存 ・感染拡大防止のためイベント等縮小し、安心安全な運営に努めた。 ・学校図書館支援員研修会の司書派遣（学校教育課） ・県主催の図書館研修等の参加、リモートによる研修受講（司書） ・駐車場舗装工事の実施・図書消毒器等を導入

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R3	計画額	0	0	3	11,470	11,473
	当初予算額	0	0	3	20,326	20,329
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	実績
・市図書館の図書等資料の充実と保存 ・生涯学習を促進するイベントの開催 ・子どもの読書活動の推進 ・知識や技術、経験を持った図書館員の育成 ・空調機の更新工事	

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R4	計画額	0	0	3	11,366	11,369
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	実績
・市図書館の図書等資料の充実と保存 ・生涯学習を促進するイベントの開催 ・子どもの読書活動の推進 ・知識や技術、経験を持った図書館員の育成	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	生涯学習課

事業名	寒川図書館管理事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅳ.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	24 生涯学習・スポーツの推進	(2)読書を通した学びへの支援

上段：計画値　下段：実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
		総合計画目標指標以外の指標 （上段：指標名　下段：測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	寒川図書館図書購入費	活動	千円	1,173	1,200	1,200	1,200
		新規購入した図書の金額			1,173	1,230		
	2	寒川図書館イベント開催回数	活動	回	23	23	23	23
		おはなし会や季節イベント等の開催回数			23	15		
	3	寒川図書館入館者数	成果	人	46,500	46,500	46,500	46,500
		寒川図書館に来館した人数			44,208	25,885		

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	30
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	◎	5	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	△	2	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	△	2	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	◎	5	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善				
	改善の必要性	「有効性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 学校図書館支援員の研修や情報交換を行ったり、広報・ツイッター等で行事開催や新着本のPRを行っているが、利用者増加になかなかつながっていない。		
		解決すべき課題と改善策 開館当初からの古い図書が多く、これらは貸出しもほとんどないことから、計画性をもって現状に適した図書資料に入替を進めるとともに、入館者の実態に適した図書等資料の提供に取り組む。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 生涯学習の拠点となる施設であることから、今後も資料の充実化を図ることで文化のまちづくりに有効に寄与できるものである。今後も、図書の充実・テーマ展示などをし、図書の配架場所を利用者にわかりやすくし、利用者サービスの向上に取り組む。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	生涯学習課

事業名	志度図書館管理事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅳ.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	24 生涯学習・スポーツの推進	(2)読書を通した学びへの支援

事業の内容

事業概要

市民が、教養を深めたり、問題解決したり、自己実現活動をしたりといった生涯学習の拠点施設として、また、高度化・専門化・多様化する社会の変化にも対応できるよう、資料を収集・保存・提供するなどの図書館サービスの充実を図る。

対象	市民
手段	図書等資料や図書館サービスの充実
目的	生涯学習の推進

会計	01	一般会計	款	50	教育費	項	30	社会教育費	目	30	図書館管理費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	0	0	22	16,959	16,981
	当初予算額	0	0	22	16,959	16,981
	決算額	0	0	0	16,704	16,704

R1 具体的取組内容

計画	実績
・市図書館の図書等資料の充実と保存 ・生涯学習を促進するイベントの開催 ・子どもの読書活動の推進 ・知識や技術、経験を持った図書館員の育成	・市図書館図書等資料の最新本購入と保存期限切れのリサイクルによる充実と保存 ・季節に合わせたイベントや図書館利用促進のためのイベントを開催 ・子どもに本に対する興味を持ってもらうためのイベントの開催・学校図書館支援員研修会の司書派遣加(学校教育課) ・香川県等が開催する図書館研修等の参加

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R2	計画額	0	0	22	16,989	17,011
	当初予算額	0	0	22	18,333	18,355
	決算額	0	0	0	17,645	17,645

R2 具体的取組内容

計画	実績
・市図書館の図書等資料の充実と保存 ・生涯学習を促進するイベントの開催 ・子どもの読書活動の推進 ・知識や技術、経験を持った図書館員の育成	・市図書館図書等資料の最新本購入と保存期限切れのリサイクルによる充実と保存 ・感染拡大防止のためイベント等縮小し、安心安全な運営に努めた。 ・子どもに本に対する興味を持ってもらうためのイベントの開催・学校図書館支援員研修会の司書派遣加(学校教育課) ・香川県等が開催する図書館研修等の参加

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R3	計画額	0	0	22	16,989	17,011
	当初予算額	0	0	22	19,842	19,864
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	実績
・市図書館の図書等資料の充実と保存 ・生涯学習を促進するイベントの開催 ・子どもの読書活動の推進 ・知識や技術、経験を持った図書館員の育成	

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R4	計画額	0	0	22	16,989	17,011
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	実績
・市図書館の図書等資料の充実と保存 ・生涯学習を促進するイベントの開催 ・子どもの読書活動の推進 ・知識や技術、経験を持った図書館員の育成	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	生涯学習課

事業名	志度図書館管理事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅳ.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	24 生涯学習・スポーツの推進	(2)読書を通した学びへの支援

上段：計画値　下段：実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
		総合計画目標指標以外の指標 （上段：指標名　下段：測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	志度図書館図書購入費	活動	千円	3,398	3,428	3,428	3,428
		新規購入した図書と視聴覚資料の合計金額			3,398	3,424		
	2	志度図書館イベント開催回数	活動	回	37	37	37	37
		おはなし会や季節イベント等の開催回数			35	31		
	3	志度図書館入館者数	成果	人	95,000	93,000	91,000	89,000
		志度図書館に来館した人数			95,661	68,114		

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	30
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	◎	5	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	△	2	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	△	2	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	◎	5	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善				
	改善の必要性	「有効性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 学校図書館支援員の研修や情報交換を行ったり、広報・ツイッター等で行事開催や新着本のPRを行っているが、利用者増加になかなかつながっていない。		
		解決すべき課題と改善策 新着本を出すのが遅いとの指摘があることから、出すスピードを速めることで新しい情報を提供できるようにするとともに、期限切れ図書等資料をリサイクルに出すことにより新陳代謝を促す。また、学校図書館支援員との連絡・連携についても強化する。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 生涯学習の拠点となる施設であることから、今後も資料の充実化を図ることで文化のまちづくりに有効に寄与できるものである。今後も、図書の充実・テーマ展示などをし、図書の配架場所を利用者にわかりやすくし、利用者サービスの向上に取り組む。。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	生涯学習課

事業名	雨滝自然科学館管理事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅳ.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	25 歴史・文化の伝承	(1)地域の歴史･文化に親しむ取組の推進

事業の内容

事業概要

四国内でも特筆すべき自然科学系の施設であり、世界最古のナマズ科化石を始めとする動植物化石の宝庫である雨滝山周辺の自然環境を次の世代に伝えるため、地域の資料を収集・展示をし、普及活動に努める。 また、学校関係への体験学習を実施することを通して子どもたちが地域の自然を考えるきっかけづくりを提供する。	対象	児童生徒、学生及び教員
	手段	定期的な企画展・イベントの開催
	目的	自然科学体験学習の機会の提供

会計	01	一般会計	款	50	教育費	項	30	社会教育費	目	35	資料館費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	0	0	0	10,418	10,418
	当初予算額	0	0	0	10,418	10,418
	決算額	0	0	0	9,927	9,927

R1 具体的取組内容

計画	実績
雨滝自然科学館の維持管理業務、自然科学館としての企画運営に係る業務を行う。 また、空調機の修繕を行う。	・雨滝自然科学館の維持管理業務、自然科学館としての企画運営に係る業務を行った。 ・夏季企画展の開催 ・空調機の修繕

R2						
	計画額	0	0	0	10,418	10,418
	当初予算額	0	0	0	10,497	10,497
	決算額	97	0	0	8,719	8,816

R2 具体的取組内容

計画	実績
雨滝自然科学館の維持管理業務、自然科学館としての企画運営に係る業務を行う。	・雨滝自然科学館の維持管理業務、自然科学館としての企画運営に係る業務を行った。 ・夏季企画展の開催 ・館内照明の修繕

R3						
	計画額	0	0	0	10,418	10,418
	当初予算額	0	0	920	10,525	11,445
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	実績
雨滝自然科学館の維持管理業務、自然科学館としての企画運営に係る業務を行う。	

R4						
	計画額	0	0	0	10,418	10,418
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	実績
雨滝自然科学館の維持管理業務、自然科学館としての企画運営に係る業務を行う。	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	生涯学習課

事業名	雨滝自然科学館管理事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅳ.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	25 歴史・文化の伝承	(1)地域の歴史･文化に親しむ取組の推進

上段：計画値　下段：実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	企画展示開催数	活動	回	3 3	3 2	3	3
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 （上段：指標名　下段：測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	雨滝自然科学館観覧者数 雨滝自然科学館に来館した人数	成果	人	10,000 14,914	10,000 9,860	10,000	10,000
	2							

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	26
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	△	2	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	△	2	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	△	2	
	公平性	⑦受益･費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善				
	改善の必要性	「効率性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 市民、特に小中学生やその親にとって、体験を通して学習できる施設である。		
		解決すべき課題と改善策 費用対効果を考慮した上で、他課と連携し、広く市民にイベント等の告知に取り組む。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 自然科学学習や自然とのふれあいの重要性が高まる中、体験学習ができる施設の存在意義は高いことから、施設の適切な管理と企画展示を継続して実施する。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	生涯学習課

事業名	津田郷土館管理事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅳ.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	25 歴史・文化の伝承	(1)地域の歴史･文化に親しむ取組の推進

事業の内容

事業概要

津田地区を中心とする貴重な歴史資料を保護し、後世に伝える。	対象：市民
	手段：歴史資料の展示
	目的：歴史資料の保存及び継承

会計	01	一般会計	款	50	教育費	項	30	社会教育費	目	35	資料館費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	0	0	0	373	373
	当初予算額	0	0	0	373	373
	決算額	0	0	0	372	372

R1 具体的取組内容

計画	実績
津田郷土館の維持管理業務を行う。	津田郷土館の維持管理業務を行った。

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R2	計画額	0	0	0	373	373
	当初予算額	0	0	0	373	373
	決算額	0	0	0	372	372

R2 具体的取組内容

計画	実績
津田郷土館の維持管理業務を行う。	津田郷土館の維持管理業務を行った。

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R3	計画額	0	0	0	373	373
	当初予算額	0	0	0	374	374
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	実績
津田郷土館の維持管理業務を行う。	

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R4	計画額	0	0	0	373	373
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	実績
津田郷土館の維持管理業務を行う。	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	生涯学習課

事業名	津田郷土館管理事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅳ.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	25 歴史・文化の伝承	(1)地域の歴史･文化に親しむ取組の推進

上段：計画値　下段：実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 （上段：指標名　下段：測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	津田郷土館清掃管理活動	活動	回	5	5	5	5
		施設の清掃管理活動数			5	3		
	2	津田郷土館入館者数	成果	人	100	100	100	100
		津田郷土館の入館者数			75	35		

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	26
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	△	2	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	△	2	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	△	2	
	公平性	⑦受益･費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善	改善の必要性	「有効性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 収集した津田地区の歴史的資料を保存管理・公開することができた。		
		解決すべき課題と改善策 より市民に分かりやすく伝えるために、関係施設との連携した取組を検討する。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 津田地区の歴史資料を保存する意義は大きいものの、老朽化が進んでいること、また、近隣に歴史資料の保存・継承を目的とした類似施設があることなどから、さぬき市公共施設再生基本計画に基づき、施設の統廃合を検討する。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	生涯学習課

事業名	さぬき市歴史民俗資料館管理事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅳ.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	25 歴史・文化の伝承	(1)地域の歴史･文化に親しむ取組の推進

事業の内容

事業概要

本市唯一の歴史民俗資料館として、所蔵する資料の展示の充実をさせ、地域に伝承され続ける歴史、民俗を次の世代に伝えるため、地域の資料を収集・展示をし、普及活動に努める。また、学校関係への学習見学を実施することを通して子どもたちが地域の歴史、民俗を考えるきっかけづくりを提供する。

対象	児童生徒、学生及び教員
手段	定期的な企画展、イベントの開催
目的	歴史民俗文化の継承

会計	01	一般会計	款	50	教育費	項	30	社会教育費	目	35	資料館費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	0	0	80	4,127	4,207
	当初予算額	0	0	80	4,127	4,207
	決算額	0	0	45	3,824	3,869

R1 具体的取組内容

計画	実績
さぬき市歴史民俗資料館の維持管理業務及び資料館として地域の貴重な資料を保管展示するための業務、企画運営を行う。	さぬき市歴史民俗資料館の維持管理業務及び資料館として地域の貴重な資料を保管展示するための業務、企画運営を行った。

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R2	計画額	0	0	80	4,127	4,207
	当初予算額	0	0	80	4,680	4,760
	決算額	0	0	28	3,958	3,986

R2 具体的取組内容

計画	実績
さぬき市歴史民俗資料館の維持管理業務及び資料館として地域の貴重な資料を保管展示するための業務、企画運営を行う。	さぬき市歴史民俗資料館の維持管理業務及び資料館として地域の貴重な資料を保管展示するための業務、企画運営を行った。

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R3	計画額	0	0	80	4,127	4,207
	当初予算額	0	0	80	4,907	4,987
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	実績
さぬき市歴史民俗資料館の維持管理業務及び資料館として地域の貴重な資料を保管展示するための業務、企画運営を行う。	

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R4	計画額	0	0	80	4,127	4,207
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	実績
さぬき市歴史民俗資料館の維持管理業務及び資料館として地域の貴重な資料を保管展示するための業務、企画運営を行う。	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	生涯学習課

事業名	さぬき市歴史民俗資料館管理事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅳ.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	25 歴史・文化の伝承	(1)地域の歴史・文化に親しむ取組の推進

上段：計画値　下段：実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 （上段：指標名　下段：測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	歴史民俗資料館企画行事開催数	活動	回	1	1	1	1
		歴史民俗資料館における企画行事数			1	1		
	2	歴史民俗資料館入館者数	成果	人	2,000	2,000	2,000	2,000
		歴史民俗資料館の入館者数			1,278	2,276		

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	28
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	△	2	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	△	2	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善				
	改善の必要性	「有効性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 収集したさぬき市の歴史的資料を保存管理・公開することができた。		
		解決すべき課題と改善策 より広く市民に情報を発信していく。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 本市の歴史を伝える施設であり、歴史に関心を示す市民の郷土史学習の場として、また、子供たちが伝統産業や郷土史を学ぶことができる場として、施設を適切に維持管理するとともに、企画展示等に取り組む。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	生涯学習課

事業名	文化団体支援事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅳ.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	25 歴史・文化の伝承	(3)芸術文化活動の振興と自主的な活動の推進

事業の内容

事業概要

市内各種文化団体の育成を図ると共に、活発な活動をとおして市の文化振興を図ると共に助成金等を交付する。また、志度音楽ホールの維持管理を行う財団には、市民の創作活動を助長すると共に音楽芸術活動の拠点となるよう助成する。

対象	文化団体
手段	補助金の交付
目的	市内各種文化団体の育成及び市の文化振興

会計	01	一般会計	款	50	教育費	項	30	社会教育費	目	40	文化振興費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	200	0	10,000	30,357	40,557
	当初予算額	200	0	10,000	30,357	40,557
	決算額	200	0	10,000	29,591	39,791

R1 具体的取組内容

計画	実績
文化協会運営補助金(1件2,120千円) 文化芸能振興事業補助金(2件1,500千円) 地域活用型生涯学習支援補助金(2件2,425千円) 管理業務委託料(2件24,440千円)	文化協会運営補助金(1件2,120千円) 文化芸能振興事業補助金(2件664千円) 地域活用型生涯学習支援補助金(3件2,500千円) 管理業務委託料(2件24,440千円) 志度音楽ホール管理負担金(1件10,000千円)

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R2	計画額	0	0	0	28,760	28,760
	当初予算額	0	0	0	29,032	29,032
	決算額	1,664	0	0	28,057	29,721

R2 具体的取組内容

計画	実績
文化協会運営補助金(1件2,120千円) 文化芸能振興事業補助金(3件1,700千円) 地域活用型生涯学習支援補助金(2件700千円) 管理業務委託料(2件24,440千円)	文化協会運営補助金(1件1,720千円) 文化芸能振興事業補助金(1件249千円) 地域活用型生涯学習支援補助金(1件300千円) 管理業務委託料(2件24,440千円) 備品購入(2件1,664千円) 志度音楽ホール管理負担金(1件1,336千円)

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R3	計画額	0	0	0	28,760	28,760
	当初予算額	0	0	5,280	29,332	34,612
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	実績
文化協会運営補助金(1件2,120千円) 文化芸能振興事業補助金(2件1,000千円) 地域活用型生涯学習支援補助金(3件1,200千円) 管理業務委託料(2件24,940千円)	

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R4	計画額	0	0	0	28,760	28,760
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	実績
文化協会運営補助金(1件2,120千円) 文化芸能振興事業補助金(2件1,500千円) 地域活用型生涯学習支援補助金(2件700千円) 管理業務委託料(2件24,440千円)	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	生涯学習課

事業名	文化団体支援事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅳ.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	25 歴史・文化の伝承	(3)芸術文化活動の振興と自主的な活動の推進

上段：計画値　下段：実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 （上段：指標名　下段：測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	文化協会加入団体数	活動	団体	140	140	140	140
		文化協会加入団体数			145	150		
	2	志度音楽ホール入館者数	成果	人	27,000	27,000	27,000	27,000
		志度音楽ホール入館者数			24,481	9,363		

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	31
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	◎	5	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	△	2	

改善				
	改善の必要性	「公平性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 個性豊かな文化芸術活動を行う各種団体が数多く集結し、相互交流を実施するとともに、広く文化の進展に寄与しており、また、積極的な活動を推進し、円滑な運営にもつながっている。		
		解決すべき課題と改善策 広報活動事業や研修事業により、団体、また、会員の加入促進を行っているが、会員の高齢化に伴い減少傾向にあることから、今後の活動方針を再度検討する。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 志度音楽ホール及び平賀源内記念館については、施設の運営について継続して指定管理により行う。また、市内各種文化団体へ補助金を交付し、団体の育成を図ると共に、活発な活動を通して市の文化振興に継続して取り組む。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	生涯学習課

事業名	市民文化祭助成事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅳ.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	25 歴史・文化の伝承	(3)芸術文化活動の振興と自主的な活動の推進

事業の内容

事業概要

旧5町ごとに市民文化祭を実施、発表の場所や機会を提供し市の文化振興を図る。

対象	さぬき市民文化祭実行委員会
手段	補助金の交付
目的	市民文化祭の実施による文化振興

会計	01	一般会計	款	50	教育費	項	30	社会教育費	目	40	文化振興費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	0	0	0	2,228	2,228
	当初予算額	0	0	0	2,228	2,228
	決算額	0	0	0	2,228	2,228

R1 具体的取組内容

計画	実績
市民文化祭事業補助金の交付	市民文化祭事業補助金の交付（1団体2,228千円）

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R2	計画額	0	0	0	2,228	2,228
	当初予算額	0	0	0	2,238	2,238
	決算額	0	0	0	0	0

R2 具体的取組内容

計画	実績
市民文化祭事業補助金の交付	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R3	計画額	0	0	0	2,228	2,228
	当初予算額	0	0	0	2,238	2,238
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	実績
市民文化祭事業補助金の交付	

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R4	計画額	0	0	0	2,228	2,228
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	実績
市民文化祭事業補助金の交付	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	生涯学習課

事業名	市民文化祭助成事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅳ.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	25 歴史・文化の伝承	(3)芸術文化活動の振興と自主的な活動の推進

上段：計画値　下段：実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 （上段：指標名　下段：測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	市民文化祭開催箇所数	活動	箇所	5	5	5	5
		市民文化祭開催箇所数			5	0		
	2	市民文化祭参加団体数	成果	団体	200	200	200	200
		市民文化祭参加団体数			273	0		

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	◎	5	31
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	△	2	

改善				
	改善の必要性	「公平性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 市民が等しく文化芸術を鑑賞し、これに参加し、及びこれを創造することができる場及び機会を提供し、もって心豊かなまちづくりを推進できている。		
		解決すべき課題と改善策 広報活動事業や研修事業により、文化祭の出展や参加の促進を行っているが、参加者の高齢化に伴い減少傾向にあることから、今後の活動方針を再度検討する。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 芸術文化活動を行っている市民、児童生徒に対し、発表の場所と機会の提供を継続することで、市の文化振興に取り組む。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	生涯学習課

事業名	文化資料展示館管理事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅳ.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	25 歴史・文化の伝承	(3)芸術文化活動の振興と自主的な活動の推進

事業の内容

事業概要

発表の機会と場の提供することにより、芸術文化とのふれあいを深め、人生にゆとり潤いを実感できる芸術活動の拠点としての役割りを担う施設として、文化資料展示館(21世紀館さんがわ)の維持管理と運営を行う。

対象	文化資料展示館(21世紀館さんがわ)
手段	施設の維持管理及び運営
目的	芸術文化とのふれあえる場を提供

会計	01	一般会計	款	50	教育費	項	30	社会教育費	目	40	文化振興費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	0	0	279	4,235	4,514
	当初予算額	0	0	279	4,235	4,514
	決算額	0	0	273	3,790	4,063

R1 具体的取組内容

計画	実績
文化資料展示館(21世紀館さんがわ)の維持管理を行う。	文化資料展示館(21世紀館さんがわ)の維持管理を行った。

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R2	計画額	0	0	279	4,235	4,514
	当初予算額	0	0	273	5,069	5,342
	決算額	885	0	97	3,925	4,907

R2 具体的取組内容

計画	実績
文化資料展示館(21世紀館さんがわ)の維持管理を行う。	文化資料展示館(21世紀館さんがわ)の維持管理を行った。新型コロナウイルスの影響により、多くの展覧会等が中止となった。

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R3	計画額	0	0	279	4,235	4,514
	当初予算額	0	0	273	5,235	5,508
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	実績
文化資料展示館(21世紀館さんがわ)の維持管理を行う。	

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R4	計画額	0	0	279	4,235	4,514
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	実績
文化資料展示館(21世紀館さんがわ)の維持管理を行う。	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	生涯学習課

事業名	文化資料展示館管理事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅳ.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	25 歴史・文化の伝承	(3)芸術文化活動の振興と自主的な活動の推進

上段：計画値　下段：実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	芸術・文化活動等参加者数	成果	人	14,500 14,997	14,500 7,851	14,500	14,500
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 （上段：指標名　下段：測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	文化資料展示館貸館数 文化資料展示館貸館数	活動	回	35 32	35 19	35	35
	2							

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	◎	5	31
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	△	2	

改善				
	改善の必要性	「公平性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 発表の機会と場の提供をすることにより、芸術文化とのふれあいを深め、人生にゆとりと潤いを実感できる芸術活動の拠点としての役割りを担う施設として、文化資料展示館(21世紀館さんがわ)の適切な維持管理と運営を行うことができた。 解決すべき課題と改善策 貸館事業の人気が高く、出展者の予約が取りづらい状況となっているため、館の運営等の改善方法を検討する。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 当館は芸術活動を行っている市民にとって、作品を発表する貴重な場であり、観覧する市民の文化意識の向上に寄与していることから、適切な維持管理を継続する。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	生涯学習課

事業名	門入工房管理事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅳ.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	24 生涯学習・スポーツの推進	(1)ライフステージに応じた多様な生涯学習の推進

事業の内容

事業概要

施設管理を行うと共に市内文化芸術関係者及び文化団体等の連携、創作意欲の助長と活動育成を図る。

対象	門入工房
手段	施設の維持管理
目的	創作意欲の助長及び芸術文化活動の育成

会計	01	一般会計	款	50	教育費	項	30	社会教育費	目	40	文化振興費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	0	0	0	144	144
	当初予算額	0	0	0	144	144
	決算額	0	0	3	133	136

R1 具体的取組内容

計画	門入工房の維持管理を行う。
実績	門入工房の維持管理を行った。

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R2	計画額	0	0	0	144	144
	当初予算額	0	0	4	145	149
	決算額	0	0	1	113	114

R2 具体的取組内容

計画	門入工房の維持管理を行う。
実績	門入工房の維持管理を行った。

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R3	計画額	0	0	0	144	144
	当初予算額	0	0	4	147	151
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	門入工房の維持管理を行う。
実績	

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R4	計画額	0	0	0	144	144
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	門入工房の維持管理を行う。
実績	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	生涯学習課

事業名	門入工房管理事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅳ.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	24 生涯学習・スポーツの推進	(1)ライフステージに応じた多様な生涯学習の推進

上段：計画値　下段：実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 （上段：指標名　下段：測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	門入工房を利用した件数	活動	件	70	70	70	70
		門入工房を利用した件数			49	27		
	2	門入工房を利用した人数	成果	人	400	400	400	400
		門入工房を利用した人数			561	288		

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	26
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	△	2	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	△	2	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	△	2	

改善	改善の必要性	「有効性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 適切な管理を行えた。		
		解決すべき課題と改善策 適切に管理を継続するため、定期的な維持補修を継続する。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 市民が気軽に陶芸等の工芸作品を製作するために必要な施設である。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	生涯学習課

事業名	保健体育事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅳ.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	24 生涯学習・スポーツの推進	(3)地域スポーツ団体の育成と生涯スポーツの定着化

事業の内容

事業概要

県内外で開催されるスポーツ推進委員を対象とした各種研修会等に参加し、スポーツ推進委員の資質向上と生涯スポーツ推進指導者としての意識向上を図り、本市の地域スポーツリーダーとして生涯スポーツ団体、競技スポーツ団体の自主的活動をサポートし、各種団体の組織活性化を目指す。
また、市民の中でスポーツ推進に意欲ある方に、県指導者育成講座等を受講していただき、次世代の指導者育成を図る。

対象	スポーツ推進委員、その他スポーツ指導者
手段	指導者の育成
目的	市民への生涯スポーツの普及と推進

会計	01	一般会計	款	50	教育費	項	35	保健体育費	目	05	保健体育総務費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	0	0	0	5,375	5,375
	当初予算額	0	0	0	5,375	5,375
	決算額	0	0	0	4,993	4,993

R1 具体的取組内容

計画	実績
市民の生涯スポーツ推進指導者であるスポーツ推進委員に対する報酬、各種指導者研修会参加者旅費。 また、2020年度に行われる「東京2020オリンピック聖火リレー」に向けて県実行委員会と協力し準備を行う。	スポーツ推進委員会広報研修部において、スポーツ推進委員の資質向上に役立つ内容の研修会を実施した。また、四国地区連絡協議会、県連絡協議会主催の推進委員向け研修への参加を促した。

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R2	計画額	0	0	0	5,375	5,375
	当初予算額	0	0	0	3,844	3,844
	決算額	0	0	0	3,074	3,074

R2 具体的取組内容

計画	実績
市民の生涯スポーツ推進指導者であるスポーツ推進委員に対する報酬、各種指導者研修会参加者旅費。 また、2020年度に行われる「東京2020オリンピック聖火リレー」に向けて県実行委員会と協力し準備を行う。	スポーツ推進委員会高齢者部において、高齢者の体力向上と健康維持を目的とした出前教室を実施した。また、障がい者部において、障がい者の体力向上と健康維持を目的とした室内ゲーム教室を実施した。なお、新型コロナウイルスの影響により予定されていた研修が中止となった。

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R3	計画額	0	0	0	2,855	2,855
	当初予算額	0	0	0	4,141	4,141
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	実績
市民の生涯スポーツ推進指導者であるスポーツ推進委員に対する報酬、各種指導者研修会参加者旅費。	

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R4	計画額	0	0	0	2,855	2,855
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	実績
市民の生涯スポーツ推進指導者であるスポーツ推進委員に対する報酬、各種指導者研修会参加者旅費。	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	生涯学習課

事業名	保健体育事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅳ.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	24 生涯学習・スポーツの推進	(3)地域スポーツ団体の育成と生涯スポーツの定着化

上段：計画値　下段：実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 （上段：指標名　下段：測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	スポーツ推進委員を対象とした市・県・その他の主体が開催した研修への参加案内回数	活動	回	5	5	5	5
		スポーツ推進委員向けの研修参加者募集のための周知回数			5	0		
	2	スポーツ推進委員向けの研修への参加者数	成果	人	50	50	50	50
		周知された研修に対して実際に参加した人数			34	0		

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	26
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	△	2	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	△	2	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	△	2	

改善				
	改善の必要性	「効率性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 地域・市民スポーツを推進する上で指導者の養成は必要不可欠であり、人材育成は地方公共団体の努力義務としてスポーツ基本法第11条にも定められていることから、今後も引き続きスポーツ推進委員に対し研修の提案と研修会参加の案内を行っていく必要がある。		
		解決すべき課題と改善策 県が主催する指導者養成講座をはじめ、近隣市町から案内のあった指導者向け講演会や普通救命講習会などといった情報を、スポーツ推進委員以外のスポーツ指導者（スポーツ少年団指導者など）に周知する取組が整備できていないため、リソースコスト（人・時間・費用）とのバランスを取りながら新たな取組を模索する。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 地域・市民スポーツを推進する上においては、基礎知識を含め、より実践的な指導者の養成が必要不可欠であり、人材育成は地方公共団体の義務でもある。今後も引き続き、スポーツ推進委員に対し研修の提案と研修会参加の案内を行っていく。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	生涯学習課

事業名	スポーツ普及事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅳ.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	24 生涯学習・スポーツの推進	(3)地域スポーツ団体の育成と生涯スポーツの定着化

事業の内容

事業概要

日頃、運動機会に接していない市民を対象として、各種教室や各種大会を開催し、広く市民に生涯スポーツの普及と推進を図り、健康と体力づくりの意識の定着と市民相互の連帯感を醸成し、明るく健康な街づくりを目指す。	対象：日頃、運動機会に接していない市民
	手段：各種スポーツ教室、大会等のイベント開催
	目的：市民相互の連帯感の醸成と健康体力づくり

会計	01	一般会計	款	50	教育費	項	35	保健体育費	目	05	保健体育総務費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	0	0	0	250	250
	当初予算額	0	0	0	250	250
	決算額	0	0	0	186	186

R1 具体的取組内容

計画	実績
各種スポーツ大会及び教室の開催	各種ニュースポーツ教室を継続開催するとともに、ニュースポーツの大会としてキンボール大会を開催した。

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R2	計画額	0	0	0	250	250
	当初予算額	0	0	0	279	279
	決算額	0	0	0	192	192

R2 具体的取組内容

計画	実績
各種スポーツ大会及び教室の開催	新型コロナウイルスの影響により多くの教室・大会が中止となったが、感染防止対策を行ったうえで、出前教室、室内ゲーム教室を開催した。

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R3	計画額	0	0	0	250	250
	当初予算額	0	0	0	224	224
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	実績
各種スポーツ大会及び教室の開催	

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R4	計画額	0	0	0	250	250
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	実績
各種スポーツ大会及び教室の開催	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	生涯学習課

事業名	スポーツ普及事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅳ.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	24 生涯学習・スポーツの推進	(3)地域スポーツ団体の育成と生涯スポーツの定着化

上段：計画値　下段：実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	各種スポーツ大会及び教室開催数	活動	回	35	35	35	35
					42	21		
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 （上段：指標名　下段：測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	ニュースポーツやその他各種の出前教室の開催数	活動	回	12	12	12	12
		市民からの依頼に基づき開催した出前教室等			14	3		
	2	各種ニュースポーツの出前教室の参加者数	成果	人	500	500	500	500
		教室参加者数			538	115		

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	26
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	△	2	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	△	2	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	△	2	

改善				
	改善の必要性	「有効性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 ニュースポーツや高齢者向けの歌体操の出前教室、障がい者支援施設での障がい者スポーツ体験教室といった各種の教室を毎年行っており、市民への生涯スポーツの普及と推進を図る必要性から継続的な取組が必要である。		
		解決すべき課題と改善策 教室、大会の参加人数が増加していくよう、チラシの配布以外の媒体を使用した広報活動を展開するほか、これまで行ってきた事業を継続しつつ、市民の新たな需要喚起と生涯スポーツへ興味関心を高めてもらうことにもつながるよう、新しい事業（異なる種類のニュースポーツ教室等）の実施についても検討する。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 市民が気軽に参加できるニュースポーツの出前教室や障がい者支援施設での出前ゲーム教室といった各種の教室を毎年行っており、市民の活発な交流と体力作りに必要な事業である。今後とも各種教室や大会の参加人数が増加していくよう広報活動に取り組む。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	生涯学習課

事業名	スポーツ奨励事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅳ.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	24 生涯学習・スポーツの推進	(3)地域スポーツ団体の育成と生涯スポーツの定着化

事業の内容

事業概要

地域スポーツの推進と健康体力つくりを推進している、さぬき市体育協会、各種団体及び実行委員会に補助金を交付し、自主的運営能力の向上と組織活性の推進を図ると共に、市民の生涯スポーツの推進と体力つくりの習慣性の定着を図り、健康で活気ある街づくりに資する。また、県予選会等を経て県代表となり、世界大会・全国大会に参加する個人に対し賞賜金を交付する。	対象：さぬき市体育協会及び各種団体、実行委員会並びに個人 手段：補助金・賞賜金の交付 目的：生涯スポーツの普及

会計	01	一般会計	款	50	教育費	項	35	保健体育費	目	05	保健体育総務費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	0	0	0	14,208	14,208
	当初予算額	0	0	0	14,208	14,208
	決算額	0	0	0	13,439	13,439

R1 具体的取組内容

計画	実績
県予選会等を経て県代表となり、世界大会・全国大会に参加する個人に対し賞賜金を交付する。 また、生涯スポーツの推進に中心的な役割を担っている、市内各種団体、実行委員会に対し運営補助金を交付する。	各団体が主催するスポーツ事業にスポーツ推進委員も協力し、スポーツの振興に取り組んだ。

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R2	計画額	0	0	0	15,000	15,000
	当初予算額	0	0	0	14,328	14,328
	決算額	0	0	0	9,060	9,060

R2 具体的取組内容

計画	実績
県予選会等を経て県代表となり、世界大会・全国大会に参加する個人に対し賞賜金を交付する。 また、生涯スポーツの推進に中心的な役割を担っている、市内各種団体、実行委員会に対し運営補助金を交付する。	各団体が主催するスポーツ事業にスポーツ推進委員も協力し、スポーツの振興に取り組んだ。 新型コロナウイルスの影響により各種大会や行事が中止となった。

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R3	計画額	0	0	0	15,000	15,000
	当初予算額	0	0	0	14,758	14,758
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	実績
県予選会等を経て県代表となり、世界大会・全国大会に参加する個人に対し賞賜金を交付する。 また、生涯スポーツの推進に中心的な役割を担っている、市内各種団体、実行委員会に対し運営補助金を交付する。	

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R4	計画額	0	0	0	15,000	15,000
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	実績
県予選会等を経て県代表となり、世界大会・全国大会に参加する個人に対し賞賜金を交付する。 また、生涯スポーツの推進に中心的な役割を担っている、市内各種団体、実行委員会に対し運営補助金を交付する。	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	生涯学習課

事業名	スポーツ奨励事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅳ.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	24 生涯学習・スポーツの推進	(3)地域スポーツ団体の育成と生涯スポーツの定着化

上段：計画値　下段：実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 （上段：指標名　下段：測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	市体育協会運営補助団体数 生涯スポーツの推進において特に中心的な役割を担っている市体育協会が補助を行っている団体数。	活動	回	23 23	23 23	23	23
	2	各種スポーツ大会及び教室開催数 体育協会が補助を行った競技団体等が実施した教室、大会数。	成果	件	35 42	35 21	35	35

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	26
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	△	2	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	△	2	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	△	2	

改善				
	改善の必要性	「効率性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 各種団体・実行委員会へ運営助成金・補助金を交付し、自主的な運営を促し、市民の生涯スポーツの推進、地域住民の交流を図っている。スポーツ振興賞賜金についても、申請件数・問合せ数などから市民の間で制度が定着してきたものと認識している。		
		解決すべき課題と改善策 いくつかの団体・実行委員会は補助金交付を前提とした事業運営となっていることから、当該団体等には自主財源の確保や補助金に頼らない運営のあり方を検討してもらい、より一層の自主的な運営を促す。また、体育協会については、現在の活動を継続しつつ未加入の団体に対して協会の活動を紹介するなど、加入の促進や組織の活性化に取り組む。なお、スポーツ振興賞賜金については、交付先が特定の競技に偏りつつあるため、交付の条件や回数、金額などの見直しを検討する。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 体育協会をはじめとした団体や実行委員会へ運営助成金・補助金を交付することで、各団体等が組織や大会等の自主的な運営をしており、市民の生涯スポーツの推進及び地域住民の交流を図ることができている。今後も補助金等の交付を継続し、市民のスポーツ活動の活性化を目指す。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	生涯学習課

事業名	社会体育施設管理事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅳ.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	24 生涯学習・スポーツの推進	(3)地域スポーツ団体の育成と生涯スポーツの定着化

事業の内容

事業概要

生涯スポーツの振興・普及のための拠点施設である社会体育施設の維持管理を行い、健康で活力と活気にあふれた街づくりの創生を行う。

対象	社会体育施設利用者
手段	適正な整備、管理運営
目的	健康で活力のある人・街づくり

会計	01	一般会計	款	50	教育費	項	35	保健体育費	目	08	体育施設管理費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	0	0	3,615	10,000	13,615
	当初予算額	0	0	3,615	10,000	13,615
	決算額	0	0	3,559	8,396	11,955

R1 具体的取組内容

計画	実績
安心・安全な施設を住民に提供するための維持修繕を行う。 照明機器電球交換 ワックス、モップ等購入交換対応	社会体育施設の運営及び維持管理を行った。 ・照明機器電球：7施設31箇所 ・ワックス、モップ交換対応 ・外壁・天井修繕（志度武道館）

R2	計画額	0	0	3,300	17,000	20,300
	当初予算額	0	0	3,595	11,907	15,502
	決算額	1,256	0	3,972	11,271	16,499

R2 具体的取組内容

計画	実績
安心・安全な施設を住民に提供するための維持修繕を行う。 ワックス、モップ等購入交換対応 照明機器LED化対応	社会体育施設の運営及び維持管理を行った。 ・照明機器電球：5施設31箇所 ・神前体育館漏水修繕 ・津田体育館男子トイレ修繕　など

R3	計画額	0	0	3,300	17,000	20,300
	当初予算額	0	0	23,130	11,306	34,436
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	実績
安心・安全な施設を住民に提供するための維持修繕を行う。 ワックス、モップ等購入交換対応 照明機器LED化対応	

R4	計画額	0	0	3,300	17,000	20,300
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	実績
安心・安全な施設を住民に提供するための維持修繕を行う。 ワックス、モップ等購入交換対応 照明機器LED化対応	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	生涯学習課

事業名	社会体育施設管理事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅳ.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	24 生涯学習・スポーツの推進	(3)地域スポーツ団体の育成と生涯スポーツの定着化

上段：計画値　下段：実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
		総合計画目標指標以外の指標 （上段：指標名　下段：測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	社会体育施設定期使用説明会の実施	活動	回	5	5	5	5
		各地区毎に定期使用説明会を行うことで、効率的な施設の使用を促す。（志度、津田、大川、長尾、寒川、各1回ずつ）			5	3		
	2	社会体育施設の利用者数	成果	人	120,000	120,000	120,000	120,000
		社会体育施設の利用者数（体育館等）			92,423	84,254		
	3	社会体育施設利用者の事故発生数	成果	件	0	0	0	0
		社会体育施設利用者の事故発生数			0	0		

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	26
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	△	2	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	△	2	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	△	2	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善	改善の必要性	「効率性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 施設の老朽化のよる修繕を必要とする箇所、修繕要望が増加している状況がある。		
		解決すべき課題と改善策 大規模な修繕が必要である場合も増加していることから、長寿命化や統廃合を含めた長期的な視点で社会体育施設の維持管理について考えていく必要がある。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 幼児から高齢者までの市民のスポーツ推進と健康増進を支援していくことは今後においても必要であり、自治体にはスポーツ基本法に基づきその環境を積極的につくる役割がある。大規模な修繕を必要とするケースも増加していることから、長寿命化や統廃合を含めた長期的な視点で社会体育施設の維持管理を推進する。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	生涯学習課

事業名	学校開放施設管理事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅳ.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	24 生涯学習・スポーツの推進	(3)地域スポーツ団体の育成と生涯スポーツの定着化

事業の内容

事業概要

学校体育施設を地域住民に開放し、生涯スポーツ、青少年の健全育成の推進を図り、住民の健康体力づくりの拠点施設として活用するための維持管理を行う。

対象	学校開放施設
手段	適正な整備、管理運営
目的	健康で活力のある人・街づくり

会計	01	一般会計	款	50	教育費	項	35	保健体育費	目	08	体育施設管理費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	0	0	2,603	3,799	6,402
	当初予算額	0	0	2,603	3,799	6,402
	決算額	0	0	1,611	4,356	5,967

R1 具体的取組内容

計画	実績
安心・安全な施設を住民に提供するための維持修繕を行う。(体育館、運動場) 照明機器電球交換 ワックス、モップ等購入交換対応	学校開放施設の運営及び維持管理を行った。 ・照明機器電球:8施設51箇所 ・ワックス、モップ交換対応

R2	計画額	0	0	3,300	3,200	6,500
	当初予算額	0	0	2,031	4,489	6,520
	決算額	0	0	1,570	3,573	5,143

R2 具体的取組内容

計画	実績
安心・安全な施設を住民に提供するための維持修繕を行う。(体育館、運動場) ワックス、モップ等購入交換対応 照明機器電球交換	学校開放施設の運営及び維持管理を行った。 ・照明機器電球:9施設38箇所 ・ワックス、モップ交換対応

R3	計画額	0	0	3,300	3,200	6,500
	当初予算額	0	0	2,699	4,019	6,718
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	実績
安心・安全な施設を住民に提供するための維持修繕を行う。(体育館、運動場) ワックス、モップ等購入交換対応 照明機器電球交換	

R4	計画額	0	0	3,300	3,200	6,500
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	実績
安心・安全な施設を住民に提供するための維持修繕を行う。(体育館、運動場) ワックス、モップ等購入交換対応 照明機器電球交換	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	生涯学習課

事業名	学校開放施設管理事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅳ.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	24 生涯学習・スポーツの推進	(3)地域スポーツ団体の育成と生涯スポーツの定着化

上段：計画値　下段：実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
		総合計画目標指標以外の指標 （上段：指標名　下段：測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	学校開放施設定期使用説明会の実施	活動	回	5	5	5	5
		各地区毎に定期使用説明会を行うことで、効率的な施設の使用を促す。（志度、津田、大川、長尾、寒川、各1回ずつ）			5	3		
	2	学校開放施設利用者数	成果	人	150,000	150,000	150,000	150,000
		学校開放施設の利用者数			147,289	111,810		
	3	学校開放施設利用者の事故発生数	成果	件	0	0	0	0
		学校開放施設利用者の事故発生数			0	0		

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	26
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	△	2	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	△	2	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	△	2	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善				
	改善の必要性	「有効性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 スポーツ少年団や社会体育団体等、様々な団体が利用している。新型コロナウイルス感染症対策による利用制限などから、利用人数は減少したが、今後も利便性の向上を図り、市民のスポーツによる健康体力づくりの環境を提供する。		
		解決すべき課題と改善策 修繕等の対応が必要となる施設が増加しているが、今後も利用者が安全に利用できるように、適切な維持管理を行う。また、令和3年以降、一部の水銀灯が製造禁止となることから、照明設備のLED化推進を検討する。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 誰でも身近な場所で気軽にスポーツができる学校体育施設の開放は、地域における生涯スポーツの中核であり、市が主体的に運営管理する必要がある。市内の小・中学校の体育館及び運動場については全施設の開放が完了したことから、継続して利用調整を行っていく。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	生涯学習課

事業名	B&G海洋センター管理運営事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅳ.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	24 生涯学習・スポーツの推進	(3)地域スポーツ団体の育成と生涯スポーツの定着化

事業の内容

事業概要

カヌーや水泳等の海洋性スポーツレクリエーションを通じて、青少年の健全育成と幼児から高齢者までの健康づくりの拠点としての施設整備や維持管理を図る。

対象	幼児から高齢者
手段	スポーツレクリエーション
目的	青少年の健全育成、健康づくり

会計	01	一般会計	款	50	教育費	項	35	保健体育費	目	35	海洋センター管理費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	0	0	1,816	4,850	6,666
	当初予算額	0	0	1,816	4,850	6,666
	決算額	0	0	1,917	2,976	4,893

R1 具体的取組内容

計画	実績
水泳教室・カヌー教室・アクアフィットネス教室・マリンスポーツ大会等の開催 水辺の危険性・楽しみ方の周知	水泳教室・カヌー教室・アクアフィットネス教室・マリンスポーツ大会等の開催 水辺の危険性・楽しみ方の周知

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R2	計画額	0	0	1,800	5,000	6,800
	当初予算額	0	0	1,759	5,999	7,758
	決算額	5,063	0	1,431	4,091	10,585

R2 具体的取組内容

計画	実績
水泳教室・カヌー教室・アクアフィットネス教室・マリンスポーツ大会等の開催 水辺の危険性・楽しみ方の周知	カヌー教室開催 水辺の危険性・楽しみ方の周知 B＆G海洋センター体育館トイレ等改修工事 B＆G海洋センター体育館照明改修工事 新型コロナウイルスの影響により、水泳教室・アクアフィットネス教室を中止した。

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R3	計画額	0	0	1,800	5,000	6,800
	当初予算額	0	0	898	7,271	8,169
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	実績
水泳教室・カヌー教室・アクアフィットネス教室・マリンスポーツ大会等の開催 水辺の危険性・楽しみ方の周知	

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R4	計画額	0	0	1,800	5,000	6,800
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	実績
水泳教室・カヌー教室・アクアフィットネス教室・マリンスポーツ大会等の開催 水辺の危険性・楽しみ方の周知	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	生涯学習課

事業名	B&G海洋センター管理運営事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅳ.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	24 生涯学習・スポーツの推進	(3)地域スポーツ団体の育成と生涯スポーツの定着化

上段：計画値　下段：実績値

指標データ

	総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
1							

	総合計画目標指標以外の指標 （上段：指標名　下段：測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
1	教室開催数	活動	回	18	18	18	18
	水泳、アクアフィットネス、カヌー等の教室開催延回数			17	5		
2	教室参加者の事故発生件数	成果	件	0	0	0	0
	施設利用者の事故発生数			0	0		
3	施設利用者数	成果	人	20,000	20,000	20,000	20,000
	施設利用者数（体育館・プール・艇庫）			21,971	15,000		

事業の評価

	評価基準	着眼点	評価		総合点
必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	30
	②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
	④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
	⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	△	2	
	⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善

改善の必要性	「必要性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続

担当者意見

評価理由

水と親しむ機会を提供する数少ない事業であり、各種教室を通じて水辺の危険性を周知する役割を果たすことができている。

解決すべき課題と改善策

老朽化の進む施設の改修についてB&G財団との連携を図り補助金や支援制度を活用しながら、施設修繕に充てる予算を確保する。また、プール監視員の確保についてはシルバー人材センターへの照会を検討する。

所属長意見

事業の位置付けを踏まえた総括

豊かな自然環境の中で、マリンスポーツの体験や、プールでの水泳教室の実施など施設の存在意義は非常に高い。各種教室の参加者数には増減があるものの、市民へのマリンスポーツの推進や健康増進を図るため、今後も事業を継続する。

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	生涯学習課

事業名	総合運動公園管理事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅳ.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	24 生涯学習・スポーツの推進	(3)地域スポーツ団体の育成と生涯スポーツの定着化

事業の内容

事業概要

効率的な施設運営のため、指定管理者制度を導入し、生涯スポーツの普及、振興を図る。また、住民に憩いの場を提供することにより、心に潤いと安らぎのある人づくり・街づくりに努める。

対象	運動公園及び運動広場
手段	適正な整備、管理運営
目的	健康で活力のある人・街づくり

会計	01	一般会計	款	50	教育費	項	35	保健体育費	目	42	総合運動公園管理費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	0	0	561	48,715	49,276
	当初予算額	0	0	561	48,715	49,276
	決算額	0	0	535	48,041	48,576

R1 具体的取組内容

計画	実績
各野球場黒土購入 テニスコート人工芝部分張替 津田総合公園中水ポンプ修繕 コテージ塗装及びエアコン設置 駐車場区画線修繕	各野球場黒土購入 テニスコート人工芝部分張替 津田総合公園中水ポンプ修繕 コテージ塗装及びエアコン設置 駐車場区画線修繕

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R2	計画額	0	0	550	48,000	48,550
	当初予算額	0	0	563	49,512	50,075
	決算額	2,183	0	393	49,623	52,199

R2 具体的取組内容

計画	実績
テニスコート人工芝部分張替 運動広場バックネット塗装 照明機器電球交換等修繕 コテージ塗装及びエアコン設置 照明機器塗装修繕	長尾総合公園、津田総合公園テニスコート人工芝部分張替 長尾総合公園野球場バックネット塗装 各公園照明機器電球交換等修繕 コテージ塗装及びエアコン設置 津田総合公園テニスコート照明機器塗装修繕

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R3	計画額	0	0	550	48,000	48,550
	当初予算額	0	0	339	50,014	50,353
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	実績
テニスコート人工芝部分張替 照明機器電球交換等修繕 コテージ塗装及びエアコン設置 各野球場黒土購入	

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R4	計画額	0	0	550	48,000	48,550
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	実績
テニスコート人工芝部分張替 照明機器電球交換等修繕 コテージ塗装及びエアコン設置 各野球場黒土購入	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	生涯学習課

事業名	総合運動公園管理事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅳ.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	24 生涯学習・スポーツの推進	(3)地域スポーツ団体の育成と生涯スポーツの定着化

上段：計画値　下段：実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
		総合計画目標指標以外の指標 （上段：指標名　下段：測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	総合運動公園施設の定期点検回数	活動	回	13	13	13	13
		指定管理者による遊具の点検を含む施設の定期点検回数			13	13		
	2	公園利用者の事故発生数	成果	件	0	0	0	0
		公園利用者の事故発生数			1	0		
	3	施設利用者数	成果	人	110,000	110,000	110,000	110,000
		3公園（コテージ含）及び5運動広場の利用者数			97,972	79,675		

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	26
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	△	2	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	△	2	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	△	2	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善	改善の必要性	「有効性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 新型コロナウイルス感染症対策として利用制限などの影響もあり、人口減少に伴って利用者及び使用料は減少傾向にあるものの、指定管理者による適切な維持管理と施設修繕を行い、利用者が安全に利用することのできる施設を提供した。 また、適正な施設維持のため、長寿命化計画の再策定を行った。		
		解決すべき課題と改善策 施設の老朽化が著しく進行しているが、再策定した長寿命化計画に基づき、計画的な施設修繕、更新を行うことで利用者が安全・安心に利用できる施設管理を継続する。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 総合運動公園については、指定管理者と一体となって、利用者が安全・快適に利用できるよう施設設備の修繕を行う。また、人口減少や施設の老朽化が進む中、施設維持に係る管理経費や施設利用の在り方など課題が生じていることから、長期的な視点で計画的な更新や統廃合・長寿命化等を行い、財政負担の軽減や公共施設の最適な配置を検討する。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	市民病院総務企画課

事業名	病院事業会計①（医療体制の充実関係）

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅲ.健全な心身と思いやりを育むまち	19 地域医療の充実	(1)市民病院を核とした医療体制の充実

事業の内容

事業概要

5事業（救急医療、災害医療、へき地医療、周産期医療、小児医療）及び在宅医療に取り組むとともに、5疾病（がん、脳卒中、急性心筋梗塞、糖尿病、精神疾患）に対する安定した医療提供に努める。

対象	地域住民
手段	現診療体制の維持
目的	安定した医療提供

会計	0	病院事業会計	款			項			目		

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	5,298	451,600	4,295,169	583,367	5,335,434
	当初予算額	5,298	451,600	4,295,169	583,367	5,335,434
	決算額	3,258	432,200	4,120,440	577,300	5,133,198

R1 具体的取組内容

計画	実績
・病院群輪番制当番医の実施（年間183日） ・大川地区小児夜間急病診察室の実施（年間366日） ・地域包括ケア病棟の有効利用	・病院群輪番制当番医の実施：年間183日 ・大川地区小児夜間急病診察室の実施：年間366日 ・地域包括ケア病棟の稼働率：84.6%

R2	計画額	5,298	65,000	4,336,656	531,832	4,938,786
	当初予算額	5,092	207,400	4,516,399	517,028	5,245,919
	決算額	749,212	67,900	3,749,303	501,394	5,067,809

R2 具体的取組内容

計画	実績
・病院群輪番制当番医の実施（年間183日） ・大川地区小児夜間急病診察室の実施（年間365日） ・地域包括ケア病棟の有効利用	・病院群輪番制当番医の実施：年間183日 ・大川地区小児夜間急病診察室の実施：年間365日 ・地域包括ケア病棟の稼働率：81.4%

R3	計画額	5,298	65,000	4,382,196	581,519	5,034,013
	当初予算額	1,247	14,700	4,579,017	648,872	5,243,836
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	実績
・病院群輪番制当番医の実施（年間182日） ・大川地区小児夜間急病診察室の実施（年間365日） ・地域包括ケア病棟の有効利用	

R4	計画額	5,298	65,000	4,381,927	582,213	5,034,438
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	実績
・病院群輪番制当番医の実施（年間182日） ・大川地区小児夜間急病診察室の実施（年間365日） ・地域包括ケア病棟の有効利用	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	市民病院総務企画課

事業名	病院事業会計①（医療体制の充実関係）

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅲ.健全な心身と思いやりを育むまち	19 地域医療の充実	(1)市民病院を核とした医療体制の充実

上段：計画値　下段：実績値

指標データ

	総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
1	入院患者数	成果	人	54,900	54,750	54,750	54,750
				49,643	46,478		
2	入院患者率（市民）	成果	%	72.1	72.1	72.1	72.1
				72.0	72.5		
3	外来患者数	成果	人	124,560	126,117	125,598	126,117
				113,114	103,029		
4	外来患者率（市民）	成果	%	69.9	69.9	69.9	69.9
				70.7	70.5		
5	患者紹介率	成果	%	34.5	34.5	34.5	34.5
				25.2	29.2		
	総合計画目標指標以外の指標 （上段：指標名　下段：測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
1	さぬき市及び東かがわ市における病院群輪番制当番医実施日数	活動	日	183	183	182	182
	休日・時間外における広域行政からの救急患者の受入体制を整備した日数			183	183		
2	小児夜間急病診察室診療日数	活動	日	366	365	365	365
	小児を対象とした時間外診療の実施日数			366	365		
3	救急患者応需率	成果	%	80.0	80.0	80.0	80.0
	広域行政から救急搬送の受入要請があった際の応需率			62.1	67.9		
4	小児夜間急病診察室取扱患者数	成果	人	2,000	2,000	2,000	2,000
	小児夜間急病診察室で診察を行った患者数			1,848	612		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	市民病院総務企画課

事業名	病院事業会計①（医療体制の充実関係）

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅲ.健全な心身と思いやりを育むまち	19 地域医療の充実	(1)市民病院を核とした医療体制の充実

	評価基準		着眼点	評価		総合点
事業の評価	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	30
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	△	2	

改善				
	改善の必要性	「公平性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 地域住民が安心して生活できるよう、大川二次医療圏域における病院群輪番制の当番病院を1年のうち半数担当するとともに、大川地区小児夜間急病診察室を365日毎日開室し、救急医療を提供している。		
		解決すべき課題と改善策 引き続き地域住民に対して救急医療をはじめとする政策的医療を安定して提供できるよう現診療体制を保持する。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 人口が減少している現状があり、その上に新型コロナウイルス感染症の流行拡大等の影響もあって利用者の減少傾向が継続している。今後も病院事業に求められている救急医療を今までどおり実施していく。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	市民病院総務企画課

事業名	病院事業会計②（地域医療連携関係）

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅲ.健全な心身と思いやりを育むまち	19 地域医療の充実	(2)地域医療の連携推進

事業の内容

事業概要

地域医療の連携推進を図るため、近隣の開業医等との協議会の開催や総合支援室が窓口となって、情報交換を定期的かつ継続的に実施するとともに、行政をはじめとした福祉関係機関同士との連携強化により、地域包括ケアシステムの構築を目指す。　※事業費再掲	
対象	近隣の開業医、行政をはじめとした福祉関係機関等
手段	協議会の開催等
目的	地域包括ケアシステムの構築

会計	0	病院事業会計	款			項			目		

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	5,298	451,600	4,295,169	583,367	5,335,434
	当初予算額	5,298	451,600	4,295,169	583,367	5,335,434
	決算額	3,258	432,200	4,120,440	577,300	5,133,198
	具体的取組内容					
	計画：・糖尿病診療を考える会の開催 ・総合支援室が窓口となり、外部の関係機関との連携を強化			実績：・糖尿病診療を考える会 開催回数：3回、参加人数：114人		
R2	計画額	5,298	65,000	4,336,656	531,832	4,938,786
	当初予算額	5,092	207,400	4,516,399	517,028	5,245,919
	決算額	749,212	67,900	3,749,303	501,394	5,067,809
	具体的取組内容					
	計画：・糖尿病診療を考える会の開催 ・総合支援室が窓口となり、外部の関係機関との連携を強化			実績：・糖尿病診療を考える会 開催回数：1回、参加人数：30人		
R3	計画額	5,298	65,000	4,382,196	581,519	5,034,013
	当初予算額	1,247	14,700	4,579,017	648,872	5,243,836
	決算額					0
	具体的取組内容					
	計画：・糖尿病診療を考える会の開催 ・総合支援室が窓口となり、外部の関係機関との連携を強化			実績：		
R4	計画額	5,298	65,000	4,381,927	582,213	5,034,438
	当初予算額					0
	決算額					0
	具体的取組内容					
	計画：・糖尿病診療を考える会の開催 ・総合支援室が窓口となり、外部の関係機関との連携を強化			実績：		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	市民病院総務企画課

事業名	病院事業会計②（地域医療連携関係）

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅲ.健全な心身と思いやりを育むまち	19 地域医療の充実	(2)地域医療の連携推進

上段：計画値　下段：実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	入院患者数	成果	人	54,900	54,750	54,750	54,750
					49,643	46,478		
	2	入院患者率（市民）	成果	%	72.1	72.1	72.1	72.1
					72.0	72.5		
	3	外来患者数	成果	人	124,560	126,117	125,598	126,117
					113,114	103,029		
	4	外来患者率（市民）	成果	%	69.9	69.9	69.9	69.9
					70.7	70.5		
	5	患者紹介率	成果	%	34.5	34.5	34.5	34.5
					25.2	29.2		
		総合計画目標指標以外の指標 （上段：指標名　下段：測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	糖尿病診療を考える会開催回数	活動	日	6	6	6	6
		さぬき市民病院が主催する医療勉強会の開催回数			3	1		
	2	糖尿病診療を考える会延参加人数	成果	人	450	450	450	450
		さぬき市民病院が主催する医療勉強会の実施に伴って参加した延人数			114	30		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	市民病院総務企画課

事業名	病院事業会計②（地域医療連携関係）

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅲ.健全な心身と思いやりを育むまち	19 地域医療の充実	(2)地域医療の連携推進

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	26
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	△	2	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	△	2	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	△	2	

改善				
	改善の必要性	「効率性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 地域包括ケアシステムの構築に向け、地域の保健・医療・福祉を担う機関と連携強化を目的とした意見交換等をこれまで積極的に行ってきたが、令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により開催ができていない。		
		解決すべき課題と改善策 新型コロナウイルス感染症拡大が終息すれば、これまで同様に引き続き地域の保健・医療・福祉を担う機関と意見交換等を行う機会を定期的に持ち、地域包括ケアシステムの構築に向けた協働を推進する。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 感染症拡大の影響により、地域の医療機関との意見交換会の開催回数が計画に達していない。感染症の拡大が終息し開催ができる環境になれば、開催回数を増やせるよう調整する。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	市民病院総務企画課

事業名	病院事業会計③（人的資源の確保関係）

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅲ.健全な心身と思いやりを育むまち	19 地域医療の充実	(3)人的資源の安定的な確保と活用

事業の内容

事業概要

医療の質を維持・向上する上で欠かせないのが専門的な知識を有する人材の安定的な確保と基本理念に基づいた活用だある。特に、医師の確保は、病院運営の重要な鍵となることから、適正人員を獲得するため、近隣の大学病院に対する積極的な働き掛けや民間企業からの斡旋、ホームページ等広報媒体を利用した公募活動とともに、必要に応じて、寄附講座の開設も視野に入れた求人活動に努める。
※事業費再掲

対象	近隣の大学病院等
手段	医師派遣に対する積極的な働き掛けや寄付講座の開設
目的	医師をはじめとする医療スタッフの安定的な確保

会計	0	病院事業会計	款			項			目		

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	5,298	451,600	4,295,169	583,367	5,335,434
	当初予算額	5,298	451,600	4,295,169	583,367	5,335,434
	決算額	3,258	432,200	4,120,440	577,300	5,133,198

具体的取組内容

計画	実績
・近隣大学への医師派遣に対する積極的な働き掛け ・ホームページ等広報媒体による医師公募 ・寄附講座開設の検討	・産婦人科医師を確保するため、香川大学医学部と寄附講座の開設について協議したが、令和元年度においては必要ないと判断し、開設を見送ることとした。

R2	計画額	5,298	65,000	4,336,656	531,832	4,938,786
	当初予算額	5,092	207,400	4,516,399	517,028	5,245,919
	決算額	749,212	67,900	3,749,303	501,394	5,067,809

具体的取組内容

計画	実績
・近隣大学への医師派遣に対する積極的な働き掛け ・ホームページ等広報媒体による医師公募 ・寄附講座開設の検討	・関連大学への医師派遣に対する積極的な働き掛けにより、産婦人科医師1名が着任している。

R3	計画額	5,298	65,000	4,382,196	581,519	5,034,013
	当初予算額	1,247	14,700	4,579,017	648,872	5,243,836
	決算額					0

具体的取組内容

計画	実績
・近隣大学への医師派遣に対する積極的な働き掛け ・ホームページ等広報媒体による医師公募 ・寄附講座開設の検討	

R4	計画額	5,298	65,000	4,381,927	582,213	5,034,438
	当初予算額					0
	決算額					0

具体的取組内容

計画	実績
・近隣大学への医師派遣に対する積極的な働き掛け ・ホームページ等広報媒体による医師公募 ・寄附講座開設の検討	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	市民病院総務企画課

事業名	病院事業会計③（人的資源の確保関係）

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅲ.健全な心身と思いやりを育むまち	19 地域医療の充実	(3)人的資源の安定的な確保と活用

上段：計画値　下段：実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	入院患者数	成果	人	54,900	54,750	54,750	54,750
					49,643	46,478		
	2	入院患者率（市民）	成果	%	72.1	72.1	72.1	72.1
					72.0	72.5		
	3	外来患者数	成果	人	124,560	126,117	125,598	126,117
					113,114	103,029		
	4	外来患者率（市民）	成果	%	69.9	69.9	69.9	69.9
					70.7	70.5		
	5	患者紹介率	成果	%	34.5	34.5	34.5	34.5
					25.2	29.2		
	総合計画目標指標以外の指標 （上段：指標名　下段：測定方法及び設定の考え方）		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	産婦人科医を確保するために連携の強化を図る大学数	活動	校	1	1	1	1
		近隣の大学数			1	1		
	2	産婦人科医数	成果	人	1	1	1	1
		分べんを取り扱うに当たり必要な最低医師数			0	1		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	市民病院総務企画課

事業名	病院事業会計③（人的資源の確保関係）

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅲ.健全な心身と思いやりを育むまち	19 地域医療の充実	(3)人的資源の安定的な確保と活用

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	28
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	△	2	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	△	2	

改善				
	改善の必要性	「効率性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 慢性的な医師不足という状況に変わりがないが、地域中核病院として地域住民の生命と健康を守るべく、一般医療や救急医療、災害医療、周産期医療、小児医療などの政策的医療を提供する取組を推進した。 解決すべき課題と改善策 地域偏在や特定の診療科における医師不足は未だ解消されておらず、今後も安定して医師を確保することが困難であることに変わりなく、救急医療における応需率の低下、へき地医療に対する協力体制の弱体化、専門医療の供給不足など、政策的事業を継続していくに当たっての課題が山積している。 なお、産婦人科医師については、令和2年10月に着任し、分べんを再開している。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 まだまだ、医師の不足の課題については解消しておらず、今後も大学との連携を図っていく。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	市民病院総務企画課

事業名	病院事業会計④（地域に開かれた病院関係）

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅲ.健全な心身と思いやりを育むまち	19 地域医療の充実	(4)地域に開かれた病院づくり

事業の内容

事業概要

概要	地域住民への健康に関する啓発活動等の一環として実施している市民公開講座や健康出前講座、和やかな雰囲気で市民病院の有する医療資源や医療機能を紹介する病院フェスティバルを通じて、市民病院が市民に親しまれ、安心して医療を享受できる「開かれた病院」となるよう努める。　※事業費再掲
対象	地域住民
手段	健康講座等の実施
目的	地域に根ざした医療の提供

会計	0	病院事業会計	款			項			目		

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	5,298	451,600	4,295,169	583,367	5,335,434
	当初予算額	5,298	451,600	4,295,169	583,367	5,335,434
	決算額	3,258	432,200	4,120,440	577,300	5,133,198

R1 具体的取組内容

計画	実績
・市民公開講座や健康出前講座の開催 ・さぬき市民病院フェスティバルの開催 ・地域住民の健康に関する啓発活動の実施	・市民公開講座の開催 開催回数：1回、参加人数：134人 ・健康出前講座の開催 開催回数：19回、参加人数：612人 ・さぬき市民病院フェスティバル 開催回数：1回、参加人数：252人

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R2	計画額	5,298	65,000	4,336,656	531,832	4,938,786
	当初予算額	5,092	207,400	4,516,399	517,028	5,245,919
	決算額	749,212	67,900	3,749,303	501,394	5,067,809

R2 具体的取組内容

計画	実績
・市民公開講座や健康出前講座の開催 ・さぬき市民病院フェスティバルの開催 ・地域住民の健康に関する啓発活動の実施	・市民公開講座、健康出前講座及びさぬき市民病院フェスティバルについては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により開催中止

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R3	計画額	5,298	65,000	4,382,196	581,519	5,034,013
	当初予算額	1,247	14,700	4,579,017	648,872	5,243,836
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	実績
・市民公開講座や健康出前講座の開催 ・さぬき市民病院フェスティバルの開催 ・地域住民の健康に関する啓発活動の実施	

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R4	計画額	5,298	65,000	4,381,927	582,213	5,034,438
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	実績
・市民公開講座や健康出前講座の開催 ・さぬき市民病院フェスティバルの開催 ・地域住民の健康に関する啓発活動の実施	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	市民病院総務企画課

事業名	病院事業会計④（地域に開かれた病院関係）

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅲ.健全な心身と思いやりを育むまち	19 地域医療の充実	(4)地域に開かれた病院づくり

上段：計画値　下段：実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	入院患者数	成果	人	54,900	54,750	54,750	54,750
					49,643	46,478		
	2	入院患者率（市民）	成果	%	72.1	72.1	72.1	72.1
					72.0	72.5		
	3	外来患者数	成果	人	124,560	126,117	125,598	126,117
					113,114	103,029		
	4	外来患者率（市民）	成果	%	69.9	69.9	69.9	69.9
					70.7	70.5		
	5	患者紹介率	成果	%	34.5	34.5	34.5	34.5
					25.2	29.2		
	総合計画目標指標以外の指標 （上段：指標名　下段：測定方法及び設定の考え方）		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	市民公開講座等の実施回数	活動	回	27	27	27	27
		市民公開講座及び健康出前講座の実施回数			20	0		
	2	市民公開講座等の延参加人数	成果	人	850	850	850	850
		市民公開講座及び健康出前講座の実施に伴って参加した延人数			746	0		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	市民病院総務企画課

事業名	病院事業会計④（地域に開かれた病院関係）

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅲ.健全な心身と思いやりを育むまち	19 地域医療の充実	(4)地域に開かれた病院づくり

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	30
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	△	2	

改善				
	改善の必要性	「公平性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 例年は、健康出前講座や市民公開講座の開催を通じて地域住民の健康維持に貢献するとともに、疾病予防に対する正しい知識の普及啓発活動に取り組むこととしているが、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により住民が集まる集会を取りやめた。 解決すべき課題と改善策 これからも地域住民の健康維持に貢献できるよう、健康出前講座、市民公開講座及び病院祭の開催を継続する。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 新型コロナウイス感染症拡大の影響により、年度の各種講座を開催中止としたことから開催実績としてはないが、感染症終息後に向けて、今後も開かれた病院を目指す取組を継続するため準備する。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	津田診療所

事業名	津田診療所事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅲ.健全な心身と思いやりを育むまち	19 地域医療の充実	(5)診療所の継続的な運営

事業の内容

事業概要

地域の身近な公的1次医療機関として、さぬき市民病院等との連携を図りながら、より充実した医療を提供する。
保健活動や介護予防活動にも努め、地域に密着した診療所としての役割を担う。

対象	地域住民
手段	地域医療連携 充実した医療提供（専門医を生かした診療）
目的	広域的な患者の確保及び診療所の健全で安定的な運用

会計	52	津田診療所事業特別会計	款			項			目		

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R1	計画額	0	0	109,700	300	110,000
	当初予算額	0	0	109,700	300	110,000
	決算額	0	0	102,125	0	102,125

R1 具体的取組内容

計画	実績
・診療所の運営ならびに当施設の維持管理を行う。 ・「リハビリ教室」、「健康教室」を実施する。	・さぬき市民病院から副院長(内科医師)を所長として迎え、さぬき市民病院との連携を強化するとともに、所長の専門性(糖尿病等)を生かして地域住民の重症化予防を推進した。 ・「リハビリ教室」「健康教室」等を継続して開催し、地域に根差した予防医療や保健活動を行った。

R2	計画額	0	0	104,700	300	105,000
	当初予算額	0	0	108,700	300	109,000
	決算額	1,700	0	97,090	2,100	100,890

R2 具体的取組内容

計画	実績
・診療所の運営ならびに当施設の維持管理を行う。 ・「リハビリ教室」、「健康教室」を実施する。	・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、国の感染症緊急包括支援事業を活用し、施設内の整備を行った。 また、発熱患者の対応のため、県の指定を受け抗原検査を実施する体制を整えた。 ・感染症拡大防止のため、リハビリ教室、健康教室等を中止した。

R3	計画額	0	0	104,700	300	105,000
	当初予算額	15,939	0	108,761	300	125,000
	決算額					0

R3 具体的取組内容

計画	実績
診療所の運営ならびに当施設の維持管理を行う。 「リハビリ教室」、「健康教室」を実施する。	

R4	計画額	0	0	104,700	300	105,000
	当初予算額					0
	決算額					0

R4 具体的取組内容

計画	実績
診療所の運営ならびに当施設の維持管理を行う。 「リハビリ教室」、「健康教室」を実施する。	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	津田診療所

事業名	津田診療所事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅲ.健全な心身と思いやりを育むまち	19 地域医療の充実	(5)診療所の継続的な運営

上段：計画値　下段：実績値

指標データ	総合計画目標指標		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
	2							
	総合計画目標指標以外の指標 （上段：指標名　下段：測定方法及び設定の考え方）		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	利用患者延数	活動	人	15,550	15,000	15,000	15,000
		1日当たりの平均患者数			15,344	13,880		
	2	診療報酬	成果	千円	110,000	105,000	105,000	105,000
		外来収入＋受託事業収入			100,760	96,677		

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	28
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	△	2	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	△	2	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善	改善の必要性	「有効性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 新型コロナウイルス感染対策のため、施設内の環境整備を行い、発熱患者の待機所を新たに設置し、抗原検査を実施できる体制を整えた。		
		解決すべき課題と改善策 コロナ禍により、地域住民の不安に対応するため抗原検査や抗体検査を実施し、コロナワクチン接種に積極的に取り組む。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 市の公的診療所として、現状の課題に積極的に取り組み、地域住民が安全・安心に受診できる環境を整える。		